平　成　20　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成20年度一般会計予算参照書添付)

第169回国会(常会)提出

総　目　録

平成20年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
乙号継続費	82
丙号繰越明許費	85
丁号国庫債務負担行為	104

(添付)

財政法の規定により平成20年度に発行を予定する公債及び平成20年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	137
平成20年度一般会計予算参照書	
平成20年度一般会計歳入予算明細書	139
平成20年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	197

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	969
コード番号について	985

平成20年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
歳入	23
国会主管	23
裁判所主管	23
会計検査院主管	24
内閣主管	24
内閣府主管	24
総務省主管	25
法務省主管	26
外務省主管	27
財務省主管	27
文部科学省主管	29
厚生労働省主管	30
農林水産省主管	31
経済産業省主管	32
国土交通省主管	33
環境省主管	34
防衛省主管	34
歳出	36
皇室費	36
国会所管	36
裁判所所管	36
会計検査院所管	37
内閣所管	37
内閣府所管	37
総務省所管	42
法務省所管	44
外務省所管	46
財務省所管	47
文部科学省所管	49
厚生労働省所管	53
農林水産省所管	60
経済産業省所管	66
国土交通省所管	69
環境省所管	78
防衛省所管	80

乙号継続費　82

防衛省所管　82

丙号繰越明許費　85

皇室費　85
国会所管　85
裁判所所管　85
会計検査院所管　85
内閣所管　85
内閣府所管　85
総務省所管　87
法務省所管　88
外務省所管　89
財務省所管　89
文部科学省所管　89
厚生労働省所管　91
農林水産省所管　92
経済産業省所管　95
国土交通省所管　97
環境省所管　102
防衛省所管　103

丁号国庫債務負担行為　104

国会所管　104
裁判所所管　105
会計検査院所管　105
内閣所管　106
内閣府所管　106
総務省所管　109
法務省所管　111
外務省所管　112
財務省所管　115
文部科学省所管　118
厚生労働省所管　122
農林水産省所管　123
経済産業省所管　126
国土交通省所管　127
環境省所管　131
防衛省所管　132

（添　付）

平成20年度一般会計予算参照書目録

	ページ
平成20年度一般会計歳入予算明細書	139
歳入予算部款項目別表	141
国会主管	148
裁判所主管	150
会計検査院主管	152
内閣主管	154
内閣府主管	156
総務省主管	159
法務省主管	162
外務省主管	164
財務省主管	166
文部科学省主管	174
厚生労働省主管	177
農林水産省主管	181
経済産業省主管	185
国土交通省主管	188
環境省主管	192
防衛省主管	194
平成20年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	197
予定経費要求書主要経費別表	199
皇室費	201
甲号予定経費要求書	201
丙号繰越明許費要求書	203
国会所管	205
甲号予定経費要求書	205
衆議院	205
参議院	208
国立国会図書館	210
裁判官訴追委員会	212
裁判官弾劾裁判所	213
丙号繰越明許費要求書	214
丁号国庫債務負担行為要求書	215

予算定員及び俸給額表　218
裁判所所管　225
甲号予定経費要求書　225
裁判所　225
検察審査会　229
丙号繰越明許費要求書　230
丁号国庫債務負担行為要求書　231
予算定員及び俸給額表　232
会計検査院所管　237
甲号予定経費要求書　237
会計検査院　237
丙号繰越明許費要求書　240
丁号国庫債務負担行為要求書　241
予算定員及び俸給額表　242
内閣所管　245
甲号予定経費要求書　245
内閣官房　245
内閣法制局　248
人事院　249
丙号繰越明許費要求書　251
丁号国庫債務負担行為要求書　252
予算定員及び俸給額表　254
内閣府所管　261
甲号予定経費要求書　261
内閣本府　262
北方対策本部　281
国際平和協力本部　282
日本学術会議　283
官民人材交流センター　284
沖縄総合事務局　285
宮内庁　290
公正取引委員会　291
警察庁　293
金融庁　299
丙号繰越明許費要求書　302
丁号国庫債務負担行為要求書　307
予算定員及び俸給額表　314
総務省所管　337
甲号予定経費要求書　337
総務本省　338
管区行政評価局　353
総合通信局　355
公害等調整委員会　357
消防庁　358

丙号繰越明許費要求書 361
丁号国庫債務負担行為要求書 365
予算定員及び俸給額表 370
法務省所管 379
甲号予定経費要求書 379
法務本省 379
法務総合研究所 386
検察庁 388
矯正官署 390
更生保護官署 393
法務局 395
地方入国管理官署 397
公安審査委員会 399
公安調査庁 400
丙号繰越明許費要求書 402
丁号国庫債務負担行為要求書 403
予算定員及び俸給額表 406
外務省所管 427
甲号予定経費要求書 427
外務本省 427
在外公館 438
丙号繰越明許費要求書 443
丁号国庫債務負担行為要求書 444
予算定員及び俸給額表 449
財務省所管 453
甲号予定経費要求書 453
財務本省 453
財務局 464
税関 467
国税庁 469
丙号繰越明許費要求書 473
丁号国庫債務負担行為要求書 475
予算定員及び俸給額表 482
文部科学省所管 495
甲号予定経費要求書 495
文部科学本省 496
文部科学本省所轄機関 522
文化庁 525
丙号繰越明許費要求書 531
丁号国庫債務負担行為要求書 538
予算定員及び俸給額表 545
厚生労働省所管 551
甲号予定経費要求書 551

厚生労働本省 552
検疫所 593
国立ハンセン病療養所 595
厚生労働本省試験研究機関 597
国立更生援護機関 600
地方厚生局 603
都道府県労働局 605
中央労働委員会 608
丙号繰越明許費要求書 609
丁号国庫債務負担行為要求書 613
予算定員及び俸給額表 619
農林水産省所管 639
甲号予定経費要求書 639
農林水産本省 640
農林水産本省検査指導機関 665
農林水産技術会議 667
地方農政局 671
北海道農政事務所 674
林野庁 675
水産庁 684
丙号繰越明許費要求書 694
丁号国庫債務負担行為要求書 702
予算定員及び俸給額表 708
経済産業省所管 721
甲号予定経費要求書 721
経済産業本省 721
経済産業局 742
資源エネルギー庁 744
原子力安全・保安院 747
中小企業庁 749
丙号繰越明許費要求書 753
丁号国庫債務負担行為要求書 758
予算定員及び俸給額表 761
国土交通省所管 769
甲号予定経費要求書 769
国土交通本省 770
国土技術政策総合研究所 823
国土地理院 825
海難審判所 827
地方整備局 828
北海道開発局 831
地方運輸局 838
地方航空局 841

船員労働委員会 842
観光庁 843
気象庁 844
運輸安全委員会 847
海上保安庁 848
海難審判庁 852
丙号繰越明許費要求書 853
丁号国庫債務負担行為要求書 866
予算定員及び俸給額表 876
環境省所管 901
甲号予定経費要求書 901
環境本省 901
地方環境事務所 915
丙号繰越明許費要求書 917
丁号国庫債務負担行為要求書 920
予算定員及び俸給額表 923
防衛省所管 929
甲号予定経費要求書 929
防衛本省 929
地方防衛局 940
防衛施設庁 941
乙号継続費要求書 944
丙号繰越明許費要求書 947
丁号国庫債務負担行為要求書 949
予算定員及び俸給額表 956

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 969
コード番号について 985

平　成　20　年　度　一　般　会　計　予　算

平成20年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条　平成20年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ83,061,339,913千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により平成20年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成20年度において公債を発行することができる限度額は、5,212,000,000千円とする。

2　「平成20年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、20,136,000,000千円とする。

3　第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成19年10月22日から同年11月19日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による

収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
内閣	内閣官房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府施設費、地域再生推進費、防災政策費(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金に限る。)、沖縄政策費(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費、独立行政法人国民生活センター施設整備費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費

所管	組織	項
	警察庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、船舶建造費、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省施設費、地域振興費(地域間交流施設整備事業費補助金に限る。)、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費、ユビキタスネットワーク整備費(地域情報通信基盤整備推進交付金に限る。)、情報通信格差是正事業費
	消防庁	消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省施設費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省施設費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、独立行政法人理化学研究所施設整備費、独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費、公立文教施設整備費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所施設費

所管	組織	項
	文化庁	独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入、独立行政法人国立病院機構施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費、児童福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費
	検疫所	検疫所施設費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護機関施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、食の安全・消費者の信頼確保対策費(食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、国産農畜産物競争力強化対策費(国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金及び国産農畜産物競争力強化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、環境保全型農業生産対策費(環境保全型農業生産対策整備費補助金に限る。)、担い手育成・確保対策費(担い手育成・確保対策整備費補助金に限る。)、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、農業経営支援対策費(農業経営支援対策整備費補助金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備・保全事業費、農林漁業用

所管	組織	項
		揮発油税財源身替農道整備事業費、農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農村振興費(都市農村交流等施設整備交付金に限る。)、農村整備事業費、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、バイオマス利用等対策費(バイオマス利用対策整備交付金に限る。)、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産技術会議施設費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	北海道農政事務所	北海道農政事務所施設費
	林野庁	林野庁施設費、治山事業費、治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備事業費(森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、森林居住環境整備事業費補助、水源林造成等事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興施設整備交付金に限る。)、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費、山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興事業施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人水産大学校施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、水産業強化対策費(水産業強化対策施設整備交付金に限る。)、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費

所管	組織	項
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省施設費、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、地域経済活性化対策費(地域企業立地促進等共用施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費
	経済産業局	経済産業局施設費
	中小企業庁	経営革新・創業促進費(中小商業活力向上施設整備費補助金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省施設費、住宅対策事業費、鉄道駅移動円滑化施設整備事業費、海岸環境整備事業費、水資源開発事業費、都市公園事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費(下水道事業調査費、下水道事業費補助及び首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額に限る。)、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、海岸事業費、独立行政法人航空大学校施設整備費、鉄道安全対策事業費、総合的物流体系整備推進費(港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、港湾事業費、港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、景観形成事業推進費、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助及びまちづくり交付金に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、独立行政法人航海訓練所施設整備費、独立行政法人海技教育機構施設整備費、地域自立・活性化事業費、国土形成事業調整費、離島振興費(離島振興特別事業費補助金、奄美群島産業振興等補助金及び小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費、北海道特定特別総合開発事業

所管	組織	項
		推進費、北海道特定地域連携事業推進費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、独立行政法人電子航法研究所施設整備費、官庁営繕費、河川等災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	国土地理院施設費
	地方整備局	地方整備局施設費、都市公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市水環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環境省	環境本省	廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境調査研修所施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、自然公園等事業工事諸費
	地方環境事務所	地方環境事務所施設費

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条　「財政法」第15条第2項の規定により平成20年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第10条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成20年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区　分	限　度　額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額　2,240,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額　26,400
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成20年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額　63,010
「漁業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成20年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額　48,000

2　「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第2条第3項の規定により平成20年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、47,495,000千円とする。

3　「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により平成20年度において米州開発銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、1,257,721千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第11条　次の表の左欄に掲げる法人が平成20年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、(1)「株式会社日本政策金融公庫法」の規定により中小企業金融公庫が解散し、その業務が株式会社日本政策金融公庫に承継された場合には、第1号左欄の「中小企業金融公庫」とあるのは「株式会社日本政策金融公庫」と、「中小企業債券に係る債務」とあるのは「社債に係る債務(「株式会社日本政策金融公庫法」第31条第2項第1号ハに係る業務(以下「中小企業者向け業務」という。)に関するもの)」と、中欄の「「中小企業金融公庫法」第25条の3第1項」とあるのは「「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項」と、(2)「株式会社日本政策投資銀行法」の規定により日本政策投資銀行が解散し、その業務が株式会社日本政策投資銀行に承継された場合には、第3号左欄の「日本政策投資銀行」とあるのは「株式会社日本政策投資銀行」と、「日本政策投資銀行債券」とあるのは「社債及び日本政策投資銀行債」と、中欄の「「日本政策投資銀行法」第45条第1項」及び「「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項」とあるのは「「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項」と、(3)「株式会社日本政策金融公庫法」の規定により国際協力銀行が解散し、その業務が株式会社日本政策金融公庫に承継された場合には、第4号左欄の「国際協力銀行」とあるのは「株式会社日本政策金融公庫」と、「国際協力銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務」とあるのは「社債のうち次に掲げるものに係る債務(「株式会社日本政策金融公庫法」第41条第6号に係る業務(以下「国際協力銀行業務」という。)に関するもの)」と、「本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの」とあるのは「本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの」と、中欄の「「国際協力銀行法」第47条第1項」とあるのは「「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項」と、右欄の「債券」とあるのは「社債」とそれぞれ読み替えるものとする。

債務	根拠規定	金額の限度
1　中小企業金融公庫 中小企業債券に係る債務	「中小企業金融公庫法」第25条の3第1項	額面総額50,000,000千円及びその利息に相当する金額
2　公営企業金融公庫 イ　公営企業債券(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　公営企業債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「公営企業金融公庫法」第26条第1項 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「公営企業金融公庫法」第26条第1項	額面総額220,000,000千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が130,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
3　日本政策投資銀行 イ　日本政策投資銀行債券(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　日本政策投資銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの	「日本政策投資銀行法」第45条第1項 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	額面総額80,000,000千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額

債務	根拠規定	金額の限度
⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「日本政策投資銀行法」第45条第1項	及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が110,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
4　国際協力銀行 国際協力銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「国際協力銀行法」第47条第1項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が180,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
5　株式会社日本政策金融公庫 イ　次に掲げる社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ⑴　「株式会社日本政策金融公庫法」第31条第2項第1号イに係る業務に関するもの ⑵　中小企業者向け業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項 同　項	⑴に掲げる社債にあっては額面総額75,000,000千円及び⑵に掲げる社債にあっては額面総額60,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
ロ　社債のうち次に掲げるものに係る債務(国際協力銀行業務に関するもの) ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項	⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が180,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
6　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 ⑴「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの ⑵　危機対応業務に関するもの ⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの ⑷　金融機能強化業務及び「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」附則第3条第1項に規定する旧組織再編成促進特別措置法に係る業務に関するもの	「預金保険法」第42条の2 「預金保険法」第126条第2項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条及び附則第4条第2項	⑴に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額17,000,000,000千円、⑶に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額5,000,000,000千円並びに⑷に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額2,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
7　全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額 320,000,000 千円及びその利息に相当する金額
8　株式会社地域力再生機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域力再生機構法」(仮称)	額面総額及び元本金額の合計額 1,600,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 270,406,000 千円及びその利息に相当する金額
10　独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条	元本金額 4,043,000 千円及びその利息に相当する金額
11　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 53,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
12　独立行政法人空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」	額面総額及び元本金額の合計額 232,000 千円並びにその利息に相当する金額
13　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 798,800,000 千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
14　独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第9条	元本金額4,300,000千円及びその利息に相当する金額
15　独立行政法人都市再生機構 都市再生債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人都市再生機構法」附則第12条第9項	額面総額及び元本金額の合計額400,000,000千円並びにその利息に相当する金額
16　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第23条	額面総額及び元本金額の合計額2,383,000,000千円並びにその利息に相当する金額
17　「保険業法」第265条の9第2項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第262条第2項第1号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額460,000,000千円及びその利息に相当する金額
18　関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」	額面総額45,100,000千円及びその利息に相当する金額
19　日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」第12条	元本金額51,900,000千円及びその利息に相当する金額
20　東日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額64,400,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
21　首都高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額18,500,000千円及びその利息に相当する金額
22　中日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額107,200,000千円及びその利息に相当する金額
23　西日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額59,400,000千円及びその利息に相当する金額
24　阪神高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額7,600,000千円及びその利息に相当する金額
25　株式会社日本政策投資銀行 イ　社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項 同　項	額面総額120,000,000千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が50,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
26 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項	額面総額及び元本金額の合計額106,264,000千円並びにその利息に相当する金額
27 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」	額面総額16,700,000千円及びその利息に相当する金額
28　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの ⑵　退職者医療関係業務に関するもの ⑶　介護保険関係業務に関するもの ⑷　高齢者医療制度関係業務(⑸に掲げるものを除く。)に関するもの ⑸　高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの ⑹　病床転換助成交付金を交付する業務に関するもの	「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)附則第38条において、なおその効力を有することとされた「老人保健法」第73条 「国民健康保険法」附則第19条 「介護保険法」第169条 「高齢者の医療の確保に関する法律」第148条 同　条 同法附則第11条	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額900,000,000千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額360,000,000千円、⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額170,000,000千円、⑷に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額200,000,000千円、⑸に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額

債務	根拠規定	金額の限度
		390,000,000 千円並びに⑹に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 300,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
29　地方公営企業等金融機構 地方公営企業等金融機構債券に係る債務	「地方公営企業等金融機構法」附則第 16 条第 1 項	額面総額 420,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号から第 5 号までの各号、第 12 号から第 16 号までの各号、第 18 号から第 27 号までの各号若しくは第 29 号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第 1 項第 1 号から第 5 号までの各号、第 11 号から第 13 号までの各号、第 15 号、第 16 号、第 18 号及び第 20 号から第 29 号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 13 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	民間資金活用等経済・物価政策推進費、地方元気再生推進調査費、地域再生推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部特別振興対策事業費、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄振興計画推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費
財務省	財務本省	公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	科学技術振興調整費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費、南極地域観測船建造費、原子力試験研究費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、景観形成事業推進費、広域ブロック自立施策等推進調査費、国土形成事業調整費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定地域連携事業推進費
環境省	環境本省	地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費
防衛省	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費

(予算の移用)

第 14 条　「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費)
2 農林水産省	農林水産本省(海岸事業費、農業生産基盤整備・保全事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備・保全事業工事諸費)
3 国土交通省	イ　国土交通本省(都市公園事業費)と地方整備局(都市公園事業工事諸費) ロ　国土交通本省(北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市水環境整備事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 内閣府	内閣本府	沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費
	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費の各項の間

所管	組織	移用することができる項
2 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と農業生産基盤整備・保全事業工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入の各項の間
	水産庁	イ　水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ　漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国土交通省	国土交通本省	イ　海岸環境整備事業費、海岸事業費及び治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ロ　海岸環境整備事業費、海岸事業費及び港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ハ　離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 ニ　北海道開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 ホ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市水環境整備事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間
	海上保安庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 環境省	環境本省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
5 防衛省	防衛本省	施設整備費と防衛施設安定運用関連諸費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第15条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第16条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参議院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁判所	裁判所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣	内閣官房	内閣官房共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人事院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮内庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法務省	法務本省	法務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外務省	外務本省	外務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金日本郵政共済組合負担金に限る。)
	国税庁	国税庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)

所管	組織	項
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、医療保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、老人医療給付費負担金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金に限る。)、保険給付費等年金特別会計へ繰入(老人保健医療費拠出金年金特別会計へ繰入、後期高齢者医療費支援金年金特別会計へ繰入に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(基礎年金年金特別会計へ繰入に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金に限る。)、介護納付金年金特別会計へ繰入
農林水産省	農林水産本省 林野庁	農林水産本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 林野庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環境省	環境本省	環境本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,592,297	
		国有財産利用収入		1,582,649	
			国有財産貸付収入	1,575,140	
			国有財産使用収入	7,509	
		諸収入		9,648	
			弁償及返納金	3,471	
			物品売払収入	1,368	
			雑入	4,809	
裁判所	雑収入			20,482,730	
		国有財産利用収入		929,078	
			国有財産貸付収入	919,500	
			国有財産使用収入	9,578	
		納付金		57,090	
			法科大学院設置者納付金	57,090	
		諸収入		19,496,562	
			許可及手数料	1,026,992	
			懲罰及没収金	55,467	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			弁償及返納金	92,683	
			物品売払収入	30,094	
			雑入	18,291,326	
会計検査院	雑収入			32,133	
		国有財産利用収入		26,107	
			国有財産貸付収入	26,053	
			国有財産使用収入	54	
		諸収入		6,026	
			弁償及返納金	4,692	
			物品売払収入	125	
			雑入	1,209	
内閣	雑収入			504,801	
		国有財産利用収入		30,837	
			国有財産貸付収入	28,530	
			国有財産使用収入	2,307	
		諸収入		473,964	
			許可及手数料	195	
			弁償及返納金	452,459	
			物品売払収入	491	
			雑入	20,819	
内閣府	官業益金及官業収入			51,609	
		官業収入		51,609	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			病院収入	51,609	
	政府資産整理収入			383,423	
		国有財産処分収入		383,423	
			国有財産売払収入	383,423	
	雑収入			9,458,109	
		国有財産利用収入		920,225	
			国有財産貸付収入	918,252	
			国有財産使用収入	561	
			利子収入	1,412	
		納付金		8,053,438	
			雑納付金	8,053,438	
		諸収入		484,446	
			特別会計受入金	150,319	
			許可及手数料	28	
			弁償及返納金	214,128	
			物品売払収入	37,225	
			雑入	82,746	
			計	9,893,141	
総務省	政府資産整理収入			338,263	
		回収金等収入		338,263	
			貸付金等回収金収入	338,263	
	雑収入			69,102,039	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産利用収入		143,844	
			国有財産貸付収入	133,742	
			国有財産使用収入	9,828	
			利子収入	274	
		納付金		752,714	
			雑納付金	752,714	
		諸収入		68,205,481	
			許可及手数料	140,672	
			弁償及返納金	695,529	
			電波利用料収入	67,356,020	
			雑入	13,260	
			計	69,440,302	
法務省	雑収入			92,919,356	
		国有財産利用収入		712,134	
			国有財産貸付収入	711,835	
			利子収入	299	
		諸収入		92,207,222	
			許可及手数料	10,907	
			懲罰及没収金	82,595,580	
			弁償及返納金	1,177,975	
			物品売払収入	70,799	
			矯正官署作業収入	5,827,544	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	2,524,417	
外務省	雑収入			8,077,205	
		国有財産利用収入		834,015	
			国有財産貸付収入	816,516	
			国有財産使用収入	276	
			利子収入	17,223	
		諸収入		7,243,190	
			許可及手数料	3,601,220	
			弁償及返納金	3,505,037	
			物品売払収入	58,894	
			雑入	78,039	
財務省	租税及印紙収入			53,554,000,000	
		租税		52,359,000,000	
			所得税	16,279,000,000	
			法人税	16,711,000,000	
			相続税	1,550,000,000	
			消費税	10,671,000,000	
			酒税	1,532,000,000	
			たばこ税	894,000,000	
			揮発油税	2,086,000,000	
			石油ガス税	14,000,000	
			航空機燃料税	89,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			石油石炭税	521,000,000	
			電源開発促進税	348,000,000	
			自動車重量税	715,000,000	
			関税	939,000,000	
			とん税	10,000,000	
		印紙収入		1,195,000,000	
			印紙収入	1,195,000,000	
	政府資産整理収入			266,825,256	
		国有財産処分収入		221,891,421	
			国有財産売払収入	221,891,421	
		回収金等収入		44,933,835	
			特別会計整理収入	43,023,802	
			引継債権整理収入	14	
			政府出資回収金収入	1,910,019	
	雑収入			2,879,956,589	
		国有財産利用収入		42,146,826	
			国有財産貸付収入	37,199,444	
			国有財産使用収入	1	
			利子収入	4,581,737	
			配当金収入	365,644	
		納付金		789,215,613	
			日本銀行納付金	721,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			独立行政法人造幣局納付金	4,352,989	
			雑納付金	63,862,624	
		諸収入		2,048,594,150	
			特別会計受入金	1,946,110,791	
			許可及手数料	3,970,545	
			受託調査試験及役務収入	10,817,146	
			懲罰及没収金	248,384	
			弁償及返納金	1,752,553	
			物品売払収入	18,159	
			文官恩給費特別会計等負担金	3,742,542	
			貨幣回収準備資金受入	53,883,614	
			雑入	28,050,416	
	公債金			25,348,000,000	
		公債金		25,348,000,000	
			公債金	5,212,000,000	
			特例公債金	20,136,000,000	
	前年度剰余金受入			3,493,180	
		前年度剰余金受入		3,493,180	
			前年度剰余金受入	3,493,180	
			計	82,052,275,025	
文部科学省	雑収入			11,528,897	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産利用収入		617,616	
			国有財産貸付収入	583,109	
			国有財産使用収入	34,507	
		納付金		3,890,970	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	35,750	
			雑納付金	3,855,220	
		諸収入		7,020,311	
			許可及手数料	17,936	
			弁償及返納金	4,340,764	
			物品売払収入	9,409	
			雑入	2,652,202	
厚生労働省	官業益金及官業収入			1,545,914	
		官業収入		1,545,914	
			病院収入	1,524,082	
			診療所収入	21,832	
	政府資産整理収入			2,004,525	
		回収金等収入		2,004,525	
			貸付金等回収金収入	2,004,525	
	雑収入			146,960,933	
		国有財産利用収入		412,287	
			国有財産貸付収入	407,566	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産使用収入	3,813	
			利子収入	908	
		納付金		3,769,914	
			雑納付金	3,769,914	
		諸収入		142,778,732	
			授業料及入学検定料	137,024	
			許可及手数料	30,224	
			受託調査試験及役務収入	200,933	
			弁償及返納金	137,336,263	
			物品売払収入	2,498,961	
			雑入	2,575,327	
			計	150,511,372	
農林水産省	政府資産整理収入			5,408,936	
		回収金等収入		5,408,936	
			特別会計整理収入	5,408,936	
	雑収入			473,039,346	
		国有財産利用収入		687,666	
			国有財産貸付収入	687,666	
		納付金		257,938,383	
			日本中央競馬会納付金	254,393,000	
			雑納付金	3,545,383	
		諸収入		214,413,297	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計受入金	8,801,666	
			公共事業費負担金	175,962,602	
			許可及手数料	19,188	
			受託調査試験及役務収入	1,641,709	
			懲罰及没収金	32,697	
			弁償及返納金	25,154,200	
			物品売払収入	86,146	
			雑入	2,715,089	
			計	478,448,282	
経済産業省	政府資産整理収入			4,385,536	
		回収金等収入		4,385,536	
			特別会計整理収入	330	
			貸付金等回収金収入	4,385,206	
	雑収入			77,565,540	
		国有財産利用収入		159,161	
			国有財産貸付収入	147,578	
			国有財産使用収入	11,583	
		納付金		14,729,321	
			特定アルコール譲渡者納付金	13,421,440	
			雑納付金	1,307,881	
		諸収入		62,677,058	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計受入金	53,475,250	
			許可及手数料	9,610	
			弁償及返納金	4,754,465	
			物品売払収入	31,387	
			雑入	4,406,346	
			計	81,951,076	
国土交通省	政府資産整理収入			1,755,169	
		国有財産処分収入		352,678	
			国有財産売払収入	352,678	
		回収金等収入		1,402,491	
			貸付金等回収金収入	1,402,491	
	雑収入			31,856,899	
		国有財産利用収入		2,912,058	
			国有財産貸付収入	852,412	
			国有財産使用収入	2,059,610	
			利子収入	36	
		納付金		81,764	
			雑納付金	81,764	
		諸収入		28,863,077	
			特別会計受入金	3,369,329	
			公共事業費負担金	20,243,551	
			許可及手数料	30,321	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			受託調査試験及役務収入	191,789	
			懲罰及没収金	29,304	
			弁償及返納金	1,791,457	
			物品売払収入	94,962	
			雑入	3,112,364	
			計	33,612,068	
環境省	雑収入			1,840,090	
		国有財産利用収入		688,201	
			国有財産貸付収入	493,973	
			国有財産使用収入	194,228	
		諸収入		1,151,889	
			許可及手数料	3,425	
			弁償及返納金	1,137,581	
			雑入	10,883	
防衛省	官業益金及官業収入			14,456,518	
		官業収入		14,456,518	
			病院収入	14,456,518	
	政府資産整理収入			542,692	
		国有財産処分収入		162,423	
			国有財産売払収入	162,423	
		回収金等収入		380,269	
			貸付金等回収金収入	211,134	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	雑収入		事故補償費返還金	169,135	
				33,231,928	
		国有財産利用収入		11,270,930	
			国有財産貸付収入	11,264,958	
			国有財産使用収入	4,660	
			利子収入	1,312	
		諸収入		21,960,998	
			授業料及入学検定料	3,922	
			許可及手数料	48	
			受託調査試験及役務収入	23,437	
			弁償及返納金	18,295,953	
			物品売払収入	1,212,882	
			雑入	2,424,756	
			計	48,231,138	
歳入総計				83,061,339,913	

歳　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	324,000
		宮廷費	6,170,249
		皇族費	279,838
		計	6,774,087
国会	衆議院	衆議院	63,373,375
		衆議院施設費	3,610,101
		衆議院予備経費	7,000
		計	66,990,476
	参議院	参議院	37,940,004
		参議院施設費	2,446,780
		参議院予備経費	5,000
		計	40,391,784
	国立国会図書館	国立国会図書館	20,163,527
		国立国会図書館施設費	1,801,615
		計	21,965,142
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	134,834
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	117,965
	国会所管合計		129,600,201
裁判所	裁判所	最高裁判所	83,548,252

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	199,493,052
		裁判費	18,530,159
		裁判所施設費	20,043,132
		裁判所予備経費	8,000
		計	321,622,595
	検察審査会	検察審査会	5,958,254
	裁判所所管合計		327,580,849
会計検査院	会計検査院	会計検査院	17,386,000
		会計検査院施設費	126,513
		計	17,512,513
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	19,135,557
		内閣官房施設費	1,137,339
		情報収集衛星業務費	62,879,353
		情報収集衛星施設費	853,265
		安全保障会議	370,637
		計	84,376,151
	内閣法制局	内閣法制局	1,188,085
	人事院	人事院	10,738,745
	内閣所管合計		96,302,981
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	24,015,862
		内閣本府施設費	2,102,130
		公文書館関連政策費	134,071

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立公文書館運営費	1,833,149	
		政府広報費	9,232,034	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	15,464,307	
		経済財政政策費	909,763	
		民間資金活用等経済・物価政策推進費	445,000	
		地域活性化政策費	136,884	
		地方元気再生推進調査費	2,500,000	
		地域再生推進費	144,608,000	
		科学技術政策費	670,279	
		防災政策費	4,233,063	
		災害対策総合推進調整費	248,000	
		沖縄政策費	6,096,658	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	1,568,504	
		沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	
		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	260,000	
		沖縄特別振興対策調整費	2,440,000	
		沖縄特別振興対策事業費	2,560,000	
		沖縄振興計画推進調査費	100,000	
		沖縄教育振興事業費	9,888,000	
		沖縄保健衛生諸費	243,248	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,052,660	
		沖縄農業振興費	3,013,272	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	4,454,318	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	6,285,795	
		沖縄開発事業費	76,978,541	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費	40,000	
		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	
		沖縄特定開発事業推進調査費	70,000	
		共生社会政策費	3,162,448	
		栄典行政費	2,989,127	
		男女共同参画社会形成促進費	362,247	
		国民生活政策費	840,828	
		独立行政法人国民生活センター運営費	2,951,389	
		独立行政法人国民生活センター施設整備費	353,918	
		食品安全政策費	486,387	
		原子力安全確保政策費	869,332	
		公益法人制度改革推進費	376,624	
		経済社会総合研究所	3,416,152	

所管	組織	項	金額(千円)	
		迎賓施設運営費	784,840	
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	10,000	
		沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	37,000	
		沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	8,510,812	
		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	22,568,852	
		沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,836,681	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	84,096,000	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,892,000	
		計	468,128,175	
	北方対策本部	北方対策本部	402,719	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	652,280	
		計	1,054,999	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	709,888	
	日本学術会議	日本学術会議	1,312,377	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	831,866	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,886,380	
		沖縄治水事業工事諸費	1,538,188	

所管	組織	項	金額(千円)	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費	956,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	668,467	
		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費	91,000	
		沖縄都市公園事業工事諸費	133,412	
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	658,047	
		計	9,931,494	
	宮内庁	宮内庁	11,064,578	
	公正取引委員会	公正取引委員会	8,681,845	
	警察庁	警察庁共通費	89,164,804	
		警察庁施設費	13,348,177	
		生活安全警察費	201,454	
		刑事警察費	1,335,936	
		組織犯罪対策費	218,380	
		交通警察費	23,753,532	
		警備警察費	12,185,440	
		皇宮警察本部	8,327,099	
		船舶建造費	632,556	
		犯罪被害給付費	2,170,447	
		情報技術犯罪対策費	195,811	
		科学警察研究所	2,140,744	

所管	組織	項	金額(千円)
		警察活動基盤整備費	119,854,557
		計	273,528,937
	金融庁	金融庁共通費	17,212,905
		金融機能安定確保費	760,613
		投資者等保護費	1,418,582
		金融機能円滑化推進費	34,046
		計	19,426,146
	内閣府所管合計		794,670,305
総務省	総務本省	総務本省共通費	38,656,623
		総務本省施設費	198,425
		人事管理推進費	224,016
		行政管理実施費	184,678
		行政評価等実施費	157,193
		地方行政制度整備費	6,184,292
		地域振興費	838,786
		地方財政制度整備費	72,222
		地方交付税交付金	15,140,119,889
		地方特例交付金	473,489,000
		地方税制度整備費	52,902
		選挙制度等整備費	546,047
		電子政府・電子自治体推進費	8,978,901

所管	組織	項	金額(千円)	
		情報通信技術研究開発推進費	9,306,329	
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	35,330,010	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	58,312	
		情報通信技術高度利活用推進費	8,177,034	
		ユビキタスネットワーク整備費	10,521,487	
		情報通信格差是正事業費	3,396,000	
		情報通信技術利用環境整備費	1,036,608	
		電波利用料財源電波監視等実施費	62,284,026	
		情報通信国際戦略推進費	2,025,750	
		郵政行政推進費	407,480	
		一般戦災死没者追悼等事業費	366,649	
		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	749,813	
		恩給費	807,001,396	
		統計調査費	26,721,531	
		独立行政法人統計センター運営費	9,399,381	
		政党助成費	32,102,927	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,940,000	
		施設等所在市町村調整交付金	6,600,000	
		計	16,711,127,707	

所管	組織	項	金額(千円)
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	10,542,855
		行政評価等実施費	687,159
		計	11,230,014
	総合通信局	総合通信局共通費	9,055,430
		ユビキタスネットワーク整備等推進費	114,200
		電波利用料財源電波監視等実施費	5,071,994
		計	14,241,624
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	584,515
	消防庁	消防庁共通費	2,180,702
		消防防災体制等整備費	11,609,287
		計	13,789,989
	総務省所管合計		16,750,973,849
法務省	法務本省	法務本省共通費	100,635,661
		基本法制整備費	150,340
		司法制度改革推進費	9,923,414
		日本司法支援センター運営費	10,394,778
		検察企画調整費	47,183
		矯正企画調整費	68,691
		更生保護企画調整推進費	303,642
		債権管理回収業審査監督費	18,889
		人権擁護推進費	2,144,717

所管	組織	項	金額(千円)	
		訟務費	1,934,208	
		出入国管理企画調整推進費	5,264,676	
		法務省施設費	23,010,260	
		法務行政情報化推進費	1,294,224	
		登記事務費登記特別会計へ繰入	68,883,972	
		計	224,074,655	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	1,910,750	
		法務調査研究費	52,245	
		国際協力推進費	155,514	
		計	2,118,509	
	検察庁	検察官署共通費	96,999,515	
		検察費	5,740,913	
		検察運営費	2,694,880	
		計	105,435,308	
	矯正官署	矯正官署共通費	161,077,446	
		矯正管理業務費	4,034,025	
		矯正収容費	53,665,849	
		矯正施設民間開放推進費	12,789,773	
		計	231,567,093	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	11,162,489	
		更生保護活動費	10,436,506	

所管	組織	項	金額(千円)
		計	21,598,995
	法務局	法務局共通費	14,471,651
		国籍等事務処理費	1,220,862
		人権擁護活動費	1,499,324
		計	17,191,837
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	21,478,687
		出入国管理業務費	16,773,111
		計	38,251,798
	公安審査委員会	公安審査委員会	68,036
	公安調査庁	公安調査庁共通費	12,276,960
		破壊的団体等調査費	2,595,507
		計	14,872,467
	法務省所管合計		655,178,698
外務省	外務本省	外務本省共通費	46,840,358
		外務本省施設費	788,728
		地域別外交費	4,516,101
		分野別外交費	15,178,925
		広報文化交流及報道対策費	3,122,333
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,892,237
		領事政策費	11,963,663
		経済協力費	174,684,089

所管	組織	項	金額(千円)
		独立行政法人国際協力機構運営費	153,785,611
		国際分担金其他諸費	127,819,601
		計	551,591,646
	在外公館	在外公館共通費	117,211,397
		在外公館施設費	4,446,050
		地域別外交費	697,392
		分野別外交費	246,225
		広報文化交流及報道対策費	1,001,138
		領事政策費	3,164,328
		経済協力費	1,012,841
		計	127,779,371
	外務省所管合計		679,371,017
財務省	財務本省	財務本省共通費	102,931,344
		財務本省施設費	170,517
		財政健全化推進費	18,892,684
		税制企画立案費	310,817
		資産債務管理費	1,961,617
		公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	3,942,605
		公務員宿舎施設費	12,932,434
		国債費	20,163,229,693

所管	組織	項	金額(千円)
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	17,251,031
		関税制度等企画立案費	2,455,063
		経済協力費	174,143,973
		政策金融費	42,512,574
		国家公務員共済組合連合会等助成費	52,415,183
		塩製造技術高度化対策費	126,416
		予備費	350,000,000
		計	20,943,275,951
	財務局	財務局共通費	47,605,948
		財務局施設費	161,722
		財務局業務費	17,183,043
		計	64,950,713
	税関	税関共通費	63,962,059
		税関施設費	180,415
		税関業務費	29,985,670
		船舶建造費	497,010
		計	94,625,154
	国税庁	国税庁共通費	592,899,122
		国税庁施設費	3,537,050
		税務業務費	119,773,356
		国税不服審判所	5,293,078

所管	組織	項	金額(千円)
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,170,506
		計	722,673,112
	財務省所管合計		21,825,524,930
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	104,805,223
		文部科学本省施設費	138,935
		生涯学習振興費	26,952,378
		独立行政法人国立科学博物館運営費	3,125,356
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	645,248
		初等中等教育等振興費	116,421,750
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	10,476,819
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	244,870
		独立行政法人教員研修センター運営費	1,439,088
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	191,892
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,175,690
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	47,508
		義務教育費国庫負担金	1,679,576,000
		高等教育振興費	66,993,284
		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,896,140

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人大学入試センター運営費	421,800	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	67,658,980	
		独立行政法人メディア教育開発センター運営費	1,926,852	
		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	495,820	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,741,602	
		育英事業費	130,899,306	
		私立学校振興費	515,916,016	
		科学技術・学術政策推進費	27,137,948	
		科学技術振興調整費	33,800,000	
		放射能調査研究費	1,168,005	
		原子力安全対策費	3,769,000	
		研究振興費	227,234,940	
		国立大学法人施設整備費	48,622,428	
		国立大学法人船舶建造費	1,575,103	
		国立大学法人運営費	1,181,333,283	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	28,859,332	
		研究開発推進費	94,661,107	
		独立行政法人科学技術振興機構運営費	105,057,905	
		南極地域観測事業費	4,683,528	
		南極地域観測船建造費	9,827,771	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	38,430,626	
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	229,502	
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	100,000	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	15,429,218	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	320,000	
		原子力試験研究費	712,984	
		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	12,407,214	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	100,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	140,100,000	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	63,261,350	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	7,820,276	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	130,226,969	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,282,780	
		独立行政法人理化学研究所運営費	60,138,889	
		独立行政法人理化学研究所施設整備費	7,499,851	
		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	8,433,419	
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	36,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		スポーツ振興費	7,890,285	
		公立文教施設整備費	105,620,350	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	7,071,001	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	2,272,018	
		文化振興費	773,500	
		国際交流・協力推進費	31,084,475	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	19,288,638	
		計	5,166,450,252	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	4,113,457	
		科学技術政策研究所	920,759	
		日本学士院	622,574	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	5,664,445	
	文化庁	文化庁共通費	2,629,438	
		文化振興費	15,002,764	
		日本芸術院	482,343	
		独立行政法人国立美術館運営費	5,790,386	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	8,969,664	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,022,899	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	874,349	
		文化財保存事業費	40,946,508	
		文化財保存施設整備費	1,002,612	
		独立行政法人国立文化財機構運営費	8,771,089	
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	1,698,075	
		国際文化交流推進費	2,698,758	
		文化振興基盤整備費	754,307	
		独立行政法人国立国語研究所運営費	1,111,392	
		計	101,754,584	
	文部科学省所管合計		5,273,869,281	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	90,713,906	
		厚生労働本省施設費	183,698	
		医療提供体制確保対策費	4,955,951	
		医療従事者等確保対策費	6,299,069	
		医療従事者資質向上対策費	19,781,644	
		医療情報化推進費	631,044	
		医療安全確保推進費	427,648	
		経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	37,720,947	
		施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	6,030,350	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立病院機構運営費	47,854,236	
		独立行政法人国立病院機構施設整備費	3,319,636	
		感染症対策費	26,627,805	
		特定疾患等対策費	36,071,164	
		移植医療推進費	2,372,888	
		原爆被爆者等援護対策費	154,567,075	
		医薬品承認審査等推進費	756,455	
		医薬品安全対策等推進費	2,816,711	
		医薬品適正使用推進費	388,585	
		血液製剤対策費	1,270,377	
		重要医薬品供給確保対策費	803,102	
		医薬品等研究開発推進費	1,714,974	
		医療提供体制基盤整備費	29,526,937	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	610,554	
		医療保険給付諸費	6,998,633,815	
		保険給付費等年金特別会計へ繰入	381,428,573	
		医療費適正化推進費	53,674,101	
		医療費適正化推進費年金特別会計へ繰入	1,779,033	
		疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	3,025,321	
		地域保健対策費	2,757,676	

所管	組織	項	金額(千円)	
		保健衛生施設整備費	1,700,000	
		健康増進対策費	17,355,360	
		健康危機管理推進費	281,919	
		食品等安全確保対策費	2,393,361	
		水道安全対策費	104,873	
		水道施設整備費	70,946,000	
		麻薬・覚せい剤等対策費	1,469,931	
		化学物質安全対策費	700,798	
		生活衛生対策費	1,796,561	
		労働条件確保・改善対策費	733,255	
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	819,581	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	456,574	
		職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入	12,687	
		仕事生活調和推進費	953,160	
		独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	3,518,786	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	471,381	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	92,816	
		地域雇用機会創出対策費	978,477	
		高齢者等雇用安定・促進費	22,959,606	

所管	組織	項	金額(千円)	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	161,188,500	
		失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入	214,289	
		業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	740,488	
		職業能力開発強化費	3,369,963	
		若年者等職業能力開発支援費	3,670,226	
		障害者等職業能力開発支援費	6,612,733	
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	742,261	
		男女均等雇用対策費	137,146	
		地域子育て支援対策費	37,531,334	
		保育所運営費	327,652,752	
		児童手当年金特別会計へ繰入	256,392,116	
		児童虐待等防止対策費	82,127,554	
		母子保健衛生対策費	19,194,214	
		母子家庭等対策費	166,728,904	
		児童福祉施設整備費	13,716,000	
		生活保護費	2,005,336,133	
		地域福祉推進費	20,194,386	
		災害救助等諸費	721,500	
		社会福祉諸費	43,318,114	
		遺族及留守家族等援護費	42,275,443	

所管	組織	項	金額(千円)	
		戦没者慰霊事業費	973,383	
		中国残留邦人等支援事業費	1,982,037	
		恩給進達等実施費	247,276	
		障害保健福祉費	946,974,658	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	2,595,803	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	90,000	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	11,673,620	
		社会福祉施設整備費	12,886,000	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	4,281,428	
		公的年金制度運営諸費	252,658	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	7,425,781,957	
		企業年金等普及促進費	2,487,129	
		高齢者日常生活支援等推進費	74,788,734	
		介護保険制度運営推進費	1,923,562,344	
		介護納付金年金特別会計へ繰入	38,065,046	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	182,754,787	
		国際機関活動推進費	17,339,126	
		国際協力費	1,011,321	

所管	組織	項	金額(千円)	
		厚生労働科学研究費	42,818,519	
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	790,538	
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	11,282,893	
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	272,521	
		計	21,939,264,235	
	検疫所	検疫所共通費	6,470,889	
		検疫所施設費	196,585	
		検疫業務等実施費	447,123	
		輸入食品検査業務実施費	2,080,700	
		計	9,195,297	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	21,196,123	
		国立ハンセン病療養所施設費	5,663,003	
		国立ハンセン病療養所運営費	11,606,785	
		計	38,465,911	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	7,912,519	
		厚生労働本省試験研究所施設費	2,812,992	
		血清等製造及検定費	546,646	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	4,101,194	
		計	15,373,351	

所管	組織	項	金額(千円)	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,696,974	
		国立更生援護機関施設費	888,507	
		国立児童自立支援施設運営費	167,174	
		国立更生援護所運営費	2,223,882	
		計	9,976,537	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	10,989,745	
		保険医療機関等指導監督等実施費	553,932	
		医師等国家試験実施費	256,378	
		麻薬・覚せい剤等対策費	554,493	
		医療観察等実施費	135,754	
		計	12,490,302	
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	89,711,341	
		都道府県労働局施設費	607,300	
		労働条件確保・改善対策費	540,829	
		仕事生活調和推進費	73,603	
		個別労働紛争対策費	173,468	
		職業紹介事業等実施費	204,506	
		高齢者等雇用安定・促進費	4,324,010	
		男女均等雇用対策費	137,939	
		計	95,772,996	
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,314,819	

所管	組織	項	金額(千円)	
		労使関係等安定形成促進費	403,531	
		計	1,718,350	
	厚生労働省所管合計		22,122,256,979	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	86,568,204	
		農林水産本省施設費	1,348,568	
		食品産業競争力強化対策費	2,344,962	
		主要食糧需給安定対策費	180,014	
		主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入	132,000,000	
		食の安全・消費者の信頼確保対策費	12,562,734	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	7,404,972	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	698,132	
		食育推進事業費	4,639,526	
		国産農畜産物競争力強化対策費	204,074,197	
		牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	78,338,149	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,284,496	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,814,336	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	137,805	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	3,006,239	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	187,494	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	8,071,512	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	391,912	
		環境保全型農業生産対策費	1,499,671	
		担い手育成・確保対策費	38,434,493	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	109,374,887	
		農業・食品産業強化対策費	23,185,846	
		農業経営支援対策費	173,196,159	
		共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	50,666,904	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,889,628	
		農地等整備・保全推進費	11,971,582	
		海岸事業費	6,298,454	
		農業生産基盤整備・保全事業費	339,435,374	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	12,179,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	52,601,000	
		農村振興費	55,444,959	
		農村整備事業費	86,234,461	
		株式会社日本政策金融公庫等助成費	37,156,000	
		農山漁村活性化対策費	33,345,509	
		バイオマス利用等対策費	16,512,416	
		牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費	1,661,851	
		農業等国際協力推進費	9,952,073	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	2,019,821	
		農林水産統計調査費	7,116,333	
		農林水産政策研究所	924,764	
		風水害等対策費	100,000	
		受託工事費及換地清算金	2,193,048	
		農業施設災害復旧事業費	7,477,366	
		農業施設災害関連事業費	681,584	
		計	1,629,606,435	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	14,650,060	
		農林水産本省検査指導所施設費	683,822	
		計	15,333,882	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,962,526	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林水産技術会議施設費	276,120	
		農林水産業研究開発費	20,708,347	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	47,817,608	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	660,270	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	7,208,987	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	278,542	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,305,992	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	55,378	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,600,888	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	38,031	
		計	86,912,689	
	地方農政局	地方農政局	84,731,274	
		地方農政局施設費	1,047,021	
		海岸事業工事諸費	292,546	
		農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	15,194,165	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	2,638	
		計	101,267,644	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	4,178,477	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道農政事務所施設費	24,211	
		計	4,202,688	
	林野庁	林野庁共通費	5,304,173	
		林野庁施設費	72,697	
		森林整備・保全費	16,546,562	
		独立行政法人農林漁業信用基金出資	500,000	
		森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	52,123,168	
		治山事業費	56,812,000	
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	34,152,000	
		森林整備事業費	79,576,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	231,000	
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	74,447,000	
		林業・木材産業等振興対策費	12,877,230	
		森林整備・林業等振興対策費	9,691,997	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	10,179,844	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	286,548	
		山林施設災害復旧事業費	3,369,601	
		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,591,399	
		山林施設災害関連事業費	4,869,826	

所管	組織	項	金額(千円)	
		山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	143,174	
		計	362,774,219	
	水産庁	水産庁共通費	7,775,952	
		水産庁施設費	63,573	
		水産物安定供給対策費	23,954,146	
		船舶建造費	456,468	
		水産業振興費	17,514,704	
		保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	15,738,315	
		独立行政法人水産大学校運営費	2,099,909	
		独立行政法人水産大学校施設整備費	192,906	
		海岸事業費	7,897,000	
		水産基盤整備費	67,947,981	
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	414,000	
		水産業強化対策費	7,730,493	
		国際漁業協力推進費	1,184,002	
		独立行政法人水産総合研究センター運営費	17,272,815	
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	1,344,700	
		独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	1,782,868	

所管	組織	項	金額(千円)	
		水産基盤整備事業工事諸費	7,019	
		漁港施設災害復旧事業費	1,073,448	
		漁港施設災害関連事業費	38,000	
		計	174,488,299	
	農林水産省所管合計		2,374,585,856	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	42,300,970	
		経済産業本省施設費	1,999,960	
		産業人材育成費	6,099,967	
		技術革新促進・環境整備費	2,700,046	
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	64,237,356	
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	600,000	
		知的財産保護費	359,114	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	18,872	
		工業標準・知的基盤整備費	2,721,695	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,466,437	
		新事業創出促進対策費	95,196	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,599,398	
		情報技術利活用促進費	8,188,061	
		流通・物流基盤整備費	1,234,472	
		情報セキュリティ対策推進費	2,109,498	

所管	組織	項	金額(千円)	
		消費者行政推進費	1,108,031	
		経済産業統計調査費	2,860,609	
		通商政策推進費	2,676,358	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,884,950	
		貿易投資促進費	2,816,809	
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	2,386,579	
		経済協力費	16,920,492	
		貿易管理費	428,465	
		ものづくり産業振興費	14,076,257	
		情報産業強化費	7,948,630	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	5,006,397	
		サービス産業強化費	2,456,449	
		コンテンツ産業強化費	1,700,104	
		化学物質管理推進費	993,400	
		経営革新・創業促進費	2,344,649	
		まちづくり推進費	441,119	
		地域経済活性化対策費	15,294,968	
		工業用水道事業費	2,981,000	
		温暖化対策費	5,888,588	
		資源循環推進費	1,056,476	
		環境経営・競争力強化費	601,294	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	40,834,570	
		計	296,437,236	
	経済産業局	経済産業局共通費	14,662,600	
		経済産業局施設費	117,291	
		経済産業統計調査費	118,695	
		地域経済活性化対策費	267,505	
		計	15,166,091	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	2,904,903	
		鉱物資源安定供給確保費	2,116,658	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,937,355	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	427,500,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	172,100,000	
		計	608,558,916	
	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院共通費	3,500,054	
		産業保安費	2,401,993	
		計	5,902,047	
	中小企業庁	中小企業庁共通費	2,396,258	

所管	組織	項	金額(千円)
		情報技術利活用促進費	830,644
		中小企業事業環境整備費	24,449,301
		経営革新・創業促進費	43,360,897
		経営安定・取引適正化費	912,269
		まちづくり推進費	6,176,856
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	21,641,479
		計	99,767,704
	経済産業省所管合計		1,025,831,994
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	118,880,961
		国土交通本省施設費	45,120
		住宅対策事業費	172,785,000
		住宅対策諸費	371,595,000
		住宅市場整備推進費	5,449,191
		総合的バリアフリー推進費	5,221,386
		鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	2,400,000
		海洋環境対策費	151,915
		海岸環境整備事業費	1,151,150
		道路環境等対策費	3,366,667
		水資源対策費	297,959
		水資源開発事業費	17,828,000
		緑地環境対策費	130,502

所管	組織	項	金額(千円)	
		都市公園事業費	60,471,203	
		水環境対策費	666,591	
		都市水環境整備事業費	49,478,000	
		下水道事業費	446,957,000	
		地球温暖化防止等対策費	1,121,147	
		災害情報整備推進費	6,964	
		住宅・市街地防災対策費	60,570	
		市街地防災事業費	2,800,000	
		住宅防災事業費	87,663,000	
		都市公園防災事業費	25,874,000	
		下水道防災事業費	134,657,000	
		水害・土砂災害対策費	421,720	
		河川管理施設整備費	124,359	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	26,867,000	
		災害対策等緊急事業推進費	25,000,000	
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	649,842,210	
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	99,020,000	
		離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,741,000	
		海岸事業費	39,481,050	

所管	組織	項	金額(千円)	
		公共交通等安全対策費	2,596,163	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,772,769	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	103,434	
		鉄道安全対策事業費	1,972,000	
		道路交通安全対策費	29,064	
		総合的物流体系整備推進費	8,531,842	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	3,951,000	
		港湾事業費	2,147,000	
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	162,546,166	
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	18,752,000	
		離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	18,346,000	
		観光振興費	3,515,495	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	2,016,998	
		景観形成推進費	952,860	
		景観形成事業推進費	20,000,000	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	3,250,000	
		整備新幹線整備事業費	70,600,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	55,839,820	
		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,541,000	
		離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	497,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	84,499,180	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,350,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	752,000	
		都市・地域づくり推進費	2,411,171	
		都市再生・地域再生整備事業費	308,563,000	
		鉄道網整備推進費	4,306,619	
		鉄道網整備事業費	34,668,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	14,608,530	
		都市・地域交通整備事業費	2,350,000	
		道路交通円滑化推進費	15,538,215	
		揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,667,176,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	223,444,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	23,897,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	897,399	
		不動産市場整備等推進費	6,669,597	
		建設市場整備推進費	1,221,799	
		国土交通統計調査費	487,125	
		国土調査費	16,759,218	
		海事産業市場整備等推進費	289,024	
		独立行政法人航海訓練所運営費	6,567,183	
		独立行政法人航海訓練所施設整備費	52,000	
		独立行政法人海技教育機構運営費	2,745,424	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	117,812	
		国土形成推進費	2,568,598	
		広域ブロック自立施策等推進調査費	700,000	
		地域自立・活性化事業費	25,000,000	
		国土形成事業調整費	35,000,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	2,370,390	
		離島振興費	2,081,007	
		奄美群島園芸振興費	87,856	
		離島振興事業費	52,349,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	566,000	
		北海道総合開発推進費	866,461	
		北海道開発事業費	186,010,867	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	512,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	200,000	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	2,580,000	
		北海道特定地域連携事業推進費	10,000,000	
		技術研究開発推進費	3,007,905	
		独立行政法人土木研究所運営費	9,491,921	
		独立行政法人土木研究所施設整備費	729,828	
		独立行政法人建築研究所運営費	2,010,953	
		独立行政法人建築研究所施設整備費	87,370	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	619,717	
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	855,261	
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	129,826	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	2,961,187	
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	549,309	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,340,348	
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	398,392	
		独立行政法人電子航法研究所運営費	1,640,300	
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	87,026	
		情報化推進費	2,607,518	
		国際協力費	705,201	
		官庁施設保全等推進費	147,281	
		官庁営繕費	23,087,985	
		河川等災害復旧事業費	41,445,121	
		河川等災害関連事業費	11,610,280	
		河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,127,697	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	898,826	
		北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	15,565,045	
		北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	6,153,000	
		離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	6,109,000	
		離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	328,000	
		計	5,612,473,048	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	2,986,047	

所管	組織	項	金額(千円)
		国土技術政策総合研究所施設費	75,609
		技術研究開発推進費	784,456
		計	3,846,112
	国土地理院	国土地理院共通費	5,895,478
		国土地理院施設費	139,254
		災害情報整備推進費	584,004
		地理空間情報整備・活用等推進費	3,313,532
		技術研究開発推進費	168,894
		計	10,101,162
	海難審判所	海難審判所共通費	442,310
		海難審判費	13,728
		計	456,038
	地方整備局	地方整備局共通費	30,357,353
		地方整備局施設費	23,424
		地方整備推進費	576,140
		都市公園事業工事諸費	1,705,797
		道路災害復旧事業工事諸費	17,798
		計	32,680,512
	北海道開発局	北海道開発局共通費	9,164,910
		北海道開発局施設費	309,888
		北海道開発行政推進費	230,035

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道治水海岸事業工事諸費	8,373,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費	17,599,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	4,080,000	
		北海道都市水環境整備事業工事諸費	168,000	
		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	1,288,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	115,000	
		北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	8,260,088	
		北海道水産基盤整備事業工事諸費	1,015,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	28,189	
		計	50,631,110	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	21,329,701	
		地方運輸行政推進費	1,818,348	
		計	23,148,049	
	地方航空局	地方航空局共通費	1,769,420	
		地方航空行政推進費	30,244	
		計	1,799,664	
	船員労働委員会	船員労働委員会共通費	172,710	
		海事産業市場整備等推進費	60,677	
		計	233,387	

所管	組織	項	金額(千円)
	観光庁	観光庁共通費	546,012
		観光振興費	630,845
		計	1,176,857
	気象庁	気象官署共通費	37,813,240
		気象官署施設費	324,228
		観測予報等業務費	16,648,236
		気象研究所	2,649,193
		計	57,434,897
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	1,051,896
	海上保安庁	海上保安官署共通費	100,539,509
		海上保安官署施設費	552,676
		船舶交通安全及海上治安対策費	52,533,948
		船舶建造費	26,868,263
		航路標識整備事業費	4,671,113
		航路標識整備事業工事諸費	588,887
		計	185,754,396
	海難審判庁	海難審判庁共通費	1,053,199
		海難原因究明及再発防止対策費	75,061
		計	1,128,260
	国土交通省所管合計		5,981,915,388
環境省	環境本省	環境本省共通費	9,873,487

所管	組織	項	金額(千円)	
		地球温暖化対策推進費	2,624,864	
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	36,000,000	
		地球環境保全費	3,088,708	
		大気・水・土壌環境等保全費	4,301,221	
		廃棄物・リサイクル対策推進費	7,967,470	
		廃棄物処理施設整備費	79,879,000	
		生物多様性保全等推進費	3,087,872	
		環境保全施設整備費	485,413	
		自然公園等事業費	10,813,367	
		化学物質対策推進費	2,517,602	
		環境保健対策推進費	12,733,073	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	10,155,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	1,027,570	
		環境政策基盤整備費	9,782,100	
		環境調査研修所	1,224,839	
		環境調査研修所施設費	230,088	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	2,196,828	
		独立行政法人国立環境研究所運営費	9,675,216	
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	499,221	

所管	組織	項	金額(千円)	
		地球環境保全等試験研究費	1,112,849	
		環境研究総合推進費	4,033,000	
		石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	96,568	
		自然公園等事業工事諸費	587,633	
		計	213,992,989	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	4,003,922	
		地方環境事務所施設費	61,181	
		地方環境対策費	1,683,219	
		計	5,748,322	
	環境省所管合計		219,741,311	
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	924,775,615	
		自衛官給与費	1,394,172,004	
		武器車両等整備費	881,962,347	
		航空機整備費	463,741,731	
		艦船整備費	104,891,691	
		平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費	28,223,491	
		平成16年度潜水艦建造費	16,477,815	
		平成17年度潜水艦建造費	16,118,334	
		平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費	26,566,959	
		平成18年度潜水艦建造費	28,674,665	
		平成19年度甲型警備艦建造費	2,624,913	

所管	組織	項	金額(千円)
		平成19年度潜水艦建造費	3,886,190
		平成20年度甲型警備艦建造費	252,710
		平成20年度潜水艦建造費	81,519
		施設整備費	96,372,120
		人材確保育成費	105,021,790
		研究開発費	172,807,438
		防衛施設安定運用関連諸費	253,868,743
		在日米軍等駐留関連諸費	235,938,852
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,767,811
		計	4,760,226,738
	地方防衛局	地方防衛局	19,422,936
	防衛省所管合計		4,779,649,674
歳出総計			83,061,339,913

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成16年度（千円）	平成17年度（千円）	平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
		既定	106,066,071	5,239,985	1,436,662	21,804,779	49,360,432	28,224,213	—	
		改定	106,065,349	5,239,985	1,436,662	21,804,779	49,360,432	28,223,491	—	平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成16年度潜水艦建造費								
		既定	60,070,874	3,198,593	1,307,768	28,042,082	11,044,556	16,477,875	—	
		改定	60,070,814	3,198,593	1,307,768	28,042,082	11,044,556	16,477,815	—	平成16年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成17年度潜水艦建造費								
		既定	58,736,495	—	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,273	
		改定	58,736,435	—	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,213	平成17年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	事由
		平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
		既定	97,619,072	226,764	1,405,235	27,042,317	46,983,338	21,961,418	—	
		改定	97,570,498	226,764	1,405,235	26,566,959	47,410,092	21,961,448	—	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成18年度潜水艦建造費								
		既定	56,272,469	125,818	1,593,820	28,689,399	12,358,300	13,505,132	—	
		改定	56,257,675	125,818	1,593,820	28,674,665	12,358,300	13,505,072	—	平成18年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成19年度甲型警備艦建造費								
		既定	74,971,518	—	209,572	4,468,057	17,546,216	36,027,702	16,719,971	
		改定	74,906,023	—	209,572	2,624,913	19,360,107	35,990,619	16,720,812	平成19年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	事由
		平成19年度潜水艦建造費								
		既定	53,332,437	95,708	5,736,178	21,466,872	12,730,929	13,302,750	―	
		改定	53,341,855	95,708	3,886,190	23,324,870	12,731,410	13,303,677	―	平成19年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成20年度甲型警備艦建造費	86,892,222	―	252,710	4,797,205	18,245,810	48,999,878	14,596,619	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		平成20年度潜水艦建造費	55,051,662	―	81,519	5,897,075	23,376,630	12,407,419	13,289,019	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院のうち
		情報処理業務庁費(新会議録作成システム構築経費に限る。)
		衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち
		会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)
		会計検査院施設費
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房施設費
		情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府施設費
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち
		遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)
		遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費
		地域再生推進費
		防災政策費のうち
		地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金
		被災者生活再建支援金補助金
		沖縄政策費のうち
		沖縄新産業創出対策事業推進費補助金
		沖縄振興特別事業費補助金(沖縄ＩＴ津梁パーク整備事業に限る。)
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費
		沖縄北部特別振興対策事業費
		沖縄特別振興対策事業費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		沖縄特別振興対策事業費補助金(産業振興基盤整備・研究開発事業費に限る。) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費 沖縄開発事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 独立行政法人国民生活センター施設整備費 経済社会総合研究所のうち 情報処理業務庁費(経済財政政策関係業務システム開発経費のうちデータベース基本設計・開発経費及び業務システム基本設計・開発経費に限る。) 沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入			沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
				沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当

所管	組織	事項
		日額旅費
		工事雑費
		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄都市公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	警察庁	(項) 警察庁施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		警察庁施設費
		通信施設整備費
総務省	総務本省	交通警察費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
		船舶建造費
		警察活動基盤整備費のうち
		警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費及び無線多重等通信機器整備経費に限る。)
		都道府県警察施設整備費補助金
		(項) 総務本省施設費
		地方行政制度整備費のうち
		市町村合併体制整備費補助金
		地域振興費のうち
		過疎地域集落等整備事業費補助金(過疎地域集落再編整備事業費に限る。)
		地域間交流施設整備事業費補助金
		電子政府・電子自治体推進費のうち
		情報処理業務庁費(文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
		情報通信技術研究開発推進費のうち

所管	組織	事項
		情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)
		情報通信技術高度利活用推進費　のうち
		情報処理業務庁費(電気通信行政関連業務最適化事業システム開発経費に限る。)
		先進的地域情報通信システム開発委託費
		情報通信利用促進支援事業費補助金(通信・放送新規事業助成金に限る。)
		ユビキタスネットワーク整備費　のうち
		地域情報通信基盤整備推進交付金
		情報通信格差是正事業費
		電波利用料財源電波監視等実施費　のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		電波利用技術研究開発等委託費
		施設整備費
		電波遮へい対策事業費等補助金
		恩給費のうち

所管	組織	事項
		恩給支給業務庁費(恩給業務最適化事業システム開発経費に限る。)
		国会議員互助年金
		文官等恩給費
		旧軍人遺族等恩給費
		統計調査費のうち
		統計調査費(国勢調査オンライン調査システム整備経費に限る。)
	消防庁	(項)　消防防災体制等整備費のうち
		消防防災技術研究開発委託費
		緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)
		消防防災施設整備費補助金
法務省	法務本省	(項)　更生保護企画調整推進費　のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費

所管	組織	事項
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費
		地域別外交費のうち
		政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)
		経済協力費のうち
		政府開発援助経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
財務省	財務本省	(項) 財務本省施設費
		財政健全化推進費のうち
		予算編成事務等機械化庁費(財務書類作成システム開発経費に限る。)
		公務員宿舎施設費
	財務局	(項) 財務局施設費
	税関	(項) 税関施設費
		船舶建造費
	国税庁	(項) 国税庁施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		税務業務費のうち
		税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。)
		成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費
		初等中等教育等振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費
		高等教育振興費のうち
		研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費
		私立学校振興費のうち
		私立学校施設整備費補助金
		科学技術・学術政策推進費のうち
		地域科学技術振興事業委託費
		科学技術試験研究委託費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国際研究拠点形成促進事業費補助金 地域科学技術振興事業費補助金 科学技術振興調整費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費 特定先端大型研究施設整備費補助金 科学研究費補助金 特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。) 国立大学法人施設整備費 国立大学法人船舶建造費 研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委託費 原子力基礎基盤研究委託費 国際宇宙ステーション開発費補助金			地球観測衛星開発費補助金 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 南極地域観測船建造費 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 原子力試験研究費のうち 試験研究費 原子力試験研究委託費 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 公立文教施設整備費

所管	組織	事項
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費　のうち
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)
	文化庁	(項)　独立行政法人国立美術館施設整備費　のうち
		独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費及び国立西洋美術館施設整備費に限る。)
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(新国立劇場施設整備費に限る。)
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		史跡等購入費補助金
		文化財保存施設整備費
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	(項)　独立行政法人国立病院機構施設整備費
		重要医薬品供給確保対策費　のうち
		ワクチン等購入費
		医療提供体制基盤整備費　のうち
		医療施設等施設整備費補助金
		医療提供体制施設整備交付金
		保健衛生施設整備費
		健康増進対策費のうち
		疾病予防対策事業費等補助金(放射線治療機器緊急整備事業費に限る。)
		水道施設整備費
		母子家庭等対策費のうち
		児童扶養手当給付費
		児童福祉施設整備費
		遺族及留守家族等援護費　のうち
		遺族等年金
		障害保健福祉費のうち
		障害程度区分認定等事業費補助金(障害者自立支援給付支払システム開発事業費のうちシステム開発経費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 特別児童扶養手当給付費 社会福祉施設整備費 介護保険制度運営推進費　のうち 介護保険事業費補助金(介護報酬改定に伴うシステム改修経費に限る。) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 厚生労働科学研究費のうち 厚生労働科学研究費補助金 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費			食の安全・消費者の信頼確保対策費　のうち 食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費 国産農畜産物競争力強化対策費　のうち 成果重視事業生産資材コスト低減事業費補助金 国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金 成果重視事業情報技術活用型営農事業費補助金 国産農畜産物競争力強化対策整備交付金 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費のうち 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費補助金(国産畜産物競争力強化対策整備費補助金に限る。) 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 独立行政法人種苗管理センター施設整備費
	国立ハンセン病療養所	(項)　国立ハンセン病療養所施設費			
	厚生労働本省試験研究機関	(項)　厚生労働本省試験研究所施設費			
	国立更生援護機関	(項)　国立更生援護機関施設費			
	都道府県労働局	(項)　都道府県労働局施設費			
農林水産省	農林水産本省	(項)　農林水産本省施設費 食品産業競争力強化対策費　のうち 成果重視事業商物分離直接流通事業費補助金			

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費 環境保全型農業生産対策費のうち 環境保全型農業生産対策整備費補助金 担い手育成・確保対策費のうち 担い手育成・確保対策整備費補助金 農業・食品産業強化対策費のうち 農業・食品産業強化対策整備交付金 農業経営支援対策費のうち 農業経営支援対策整備費補助金 海岸事業費 農業生産基盤整備・保全事業費 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費 農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 農村振興費のうち 都市農村交流等施設整備交付金			農村整備事業費 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 バイオマス利用等対策費のうち 成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金 成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金 バイオマス利用対策整備交付金 牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費 風水害等対策費 受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費
				農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所のうち 検査検疫庁費(動物検疫業務及び植物検疫業務システム開発経費に限る。)

所管	組織	事項
		農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費
		農林水産業研究開発費のうち
		試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。)
		農林水産試験研究費補助金(産学官連携食料産業等活性化・新技術開発事業費補助金に限る。)
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	(項) 地方農政局施設費
		海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費
	北海道農政事務所	(項) 北海道農政事務所施設費
	林野庁	(項) 林野庁施設費
		治山事業費
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		森林整備事業費のうち
		森林環境保全整備事業費補助
		森林居住環境整備事業費補助
		水源林造成等事業費補助
		美しい森林づくり基盤整備交付金
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費

所管	組織	事項
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		林業・木材産業等振興対策費　のうち
		林業・木材産業等振興調査等委託費(森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業費に限る。)
		森林整備・林業等振興対策費　のうち
		森林整備・林業等振興施設整備交付金
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		山林施設災害関連事業費
		山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		船舶建造費
		水産業振興費のうち
		水産業振興事業施設整備費補助金

所管	組織	事項
		独立行政法人水産大学校施設整備費
		海岸事業費
		水産基盤整備費
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費
		水産業強化対策費のうち
		水産業強化対策施設整備交付金
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費
		独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	(項) 経済産業本省施設費
		技術革新促進・環境整備費　のうち
		中小企業産業技術研究開発委託費
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費
		工業標準・知的基盤整備費　のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		基準認証研究開発委託費 中小企業基準認証研究開発委託費 情報技術利活用促進費のうち 情報技術利活用促進基盤整備委託費 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 情報セキュリティ対策推進費 貿易投資促進費のうち 国際博覧会出展事業委託費(出展施設設計監理費及び出展施設整備費に限る。) 経済協力費のうち 政府開発援助海外開発計画調査委託費 ものづくり産業振興費のうち 産業技術研究開発委託費 産業技術実用化開発事業費補助金(環境適応型高性能小型航空機研究開発経費に限る。) 情報産業強化費のうち 産業技術研究開発委託費 サービス産業強化費のうち 産業技術研究開発委託費			成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費 成果重視事業地域医療情報連携システム標準化実証事業委託費 経営革新・創業促進費のうち 地域資源活用型研究開発委託費 実用化技術研究開発費補助金 地域経済活性化対策費のうち 地域イノベーション協創プログラム委託費 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助 温暖化対策費のうち 認証排出削減量等取得委託費
				経済産業局	(項) 経済産業局施設費
				資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち 希少金属資源開発推進基盤整備委託費 地下資源探鉱費等補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
	原子力安全・保安院	(項) 産業保安費のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金			交通施設バリアフリー化設備整備費補助金 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費 海岸環境整備事業費 水資源開発事業費 都市公園事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費のうち 下水道事業費補助 地球温暖化防止等対策費のうち 技術研究開発調査費(自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラム開発経費に限る。) 先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費に限る。) 市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費
	中小企業庁	(項) 中小企業事業環境整備費のうち 中小企業海外展開等支援事業費補助金 経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委託費(中小企業技術基盤強化等委託費のうち戦略的基盤技術高度化支援事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活性化支援補助金のうち施設整備事業費に限る。) 中小商業活力向上施設整備費補助金 まちづくり推進費のうち まちづくり推進対策費補助金			
国土交通省	国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費 住宅対策事業費 総合的バリアフリー推進費のうち			

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		災害対策等緊急事業推進費 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費 独立行政法人航空大学校施設整備費 鉄道安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費　のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費			老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 港湾機能高度化施設整備費補助金 港湾事業費のうち みなと振興交付金 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 景観形成推進費のうち 景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 都市再生・地域再生整備事業費のうち 市街地再開発事業費補助			都市再生推進事業費補助 まちづくり交付金 鉄道網整備推進費のうち 新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。) 鉄道軌道整備費等補助金(災害復旧事業費補助に限る。) 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金(待合施設整備費及び新地域旅客運送事業の導入に係る施設整備費に限る。) 都市・地域交通整備事業費 揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国土調査費のうち 都市再生街区基本調査費 地籍調査費負担金 独立行政法人航海訓練所施設整備費 独立行政法人海技教育機構施設整備費 地域自立・活性化事業費 離島振興費のうち 離島振興特別事業費補助金 奄美群島産業振興等補助金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。) 北海道開発事業費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費			北海道特定地域連携事業推進費 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(準天頂衛星測位・通信システム開発経費に限る。) 技術研究開発費補助金 鉄道技術開発費補助金 独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 独立行政法人電子航法研究所施設整備費 官庁営繕費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 河川等災害復旧事業費 河川等災害関連事業費

所管	組織	事項
		北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入
		北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入
		離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
	地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
		揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市水環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費

所管	組織	事項
		工事雑費
		北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道災害復旧事業等工事諸費
	地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち
		施設整備費
	気象庁	(項) 気象官署施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		船舶交通安全及海上治安対策費のうち
		航空機購入費
		船舶建造費
		航路標識整備事業費
		航路標識整備事業工事諸費のうち

所管	組織	事項
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
環境省	環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち
		認証排出削減量等取得委託費
		大気・水・土壌環境等保全費のうち
		土壌汚染対策事業費補助金
		廃棄物・リサイクル対策推進費のうち
		災害等廃棄物処理事業費補助金
		廃棄物処理施設整備費
		生物多様性保全等推進費のうち
		環境保全施設整備費補助金
		環境保全施設整備費
		自然公園等事業費
		化学物質対策推進費のうち
		環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)
		環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		環境保健対策推進費のうち			諸器材購入費
		水俣病総合対策施設整備費補助金			航空機整備費のうち
		環境政策基盤整備費のうち			航空機購入費
		公害調査費(温室効果ガス観測データ検証経費に限る。)			艦船整備費のうち
		廃棄物処理等科学研究費補助金			艦船建造旅費
		環境調査研修所施設費			艦船建造庁費
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費			艦艇建造費
		環境研究総合推進費			施設整備費
		自然公園等事業工事諸費のうち			研究開発費のうち
		超過勤務手当			試作品費
		工事施行旅費			研究用機械器具費
		工事雑費			防衛施設安定運用関連諸費
	地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費			在日米軍等駐留関連諸費のうち
防衛省	防衛本省	(項) 武器車両等整備費のうち			特別給付金
		武器購入費			提供施設整備業務旅費
		通信機器購入費			提供施設整備業務庁費
		車両購入費			提供施設等整備費
		弾薬購入費			提供施設移設整備費
					施設運営等関連補償費

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会	衆議院	新会議録作成システム開発等	471,930	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	新会議録作成システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	167,528	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		金利の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	110,958	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院施設整備	832,274	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	衆議院電話交換設備及び議事堂本館本会議場議席の整備には、多くの日数を要するため
	参議院	電子計算機等借入れ	678,752	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		金利の変動に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	49,729	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		参議院施設整備に係る契約の一部変更	—	平成20年度	平成22年度まで1箇年度延長	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「参議院施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
	国立国会図書館	電子計算機等借入れ	1,759,020	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国立国会図書館施設整備	1,733,610	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	国立国会図書館本館の施設の整備及び関西館の施設の整備に必要な調査には、多くの日数を要するものがあるため
裁判所	裁判所	文書管理システム用電子計算機等借入れ	64,565	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	文書管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	53,500	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		裁判所施設整備	1,057,461	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	札幌地方・家庭裁判所小樽支部小樽簡易裁判所合同庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
会計検査院	会計検査院	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	17,782	平成20年度	平成20年度以降14箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機等借入れ	188,671	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
内閣	内閣官房	事務機器借入れ	71,976	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	450,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		情報通信設備設計	156,430	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	情報通信設備の設計には、多くの日数を要するため
		情報収集衛星システム開発等	43,371,666	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	内閣法制局	電子計算機等借入れ	256,208	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	人事院	人事・給与関係業務情報システム開発等	1,403,059	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
内閣府	内閣本府	事務機器等借入れ	149,598	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	1,111,306	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	121,383	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣本府施設整備	811,587	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	内閣本府庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	32,745,165	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄公立学校施設整備費負担	410,370	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	4,598,996	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		叙勲者名簿等作成業務	7,085	平成20年度	平成21年度	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		経済財政政策関係業務システム開発等	1,065,001	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	経済財政政策関係業務システムの開発等には、多くの日数を要するため
		経済財政政策関係業務システム開発等に係る契約の一部変更	―	平成20年度	平成22年度まで1箇年度延長	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「経済財政政策関係業務システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
	日本学術会議	事務機器借入れ	15,108	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	9,060	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	官民人材交流センター	事務機器等借入れ	56,655	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機等借入れ	131,256	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	事務機器借入れ	25,934	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	58,440	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	事務機器借入れ	195,216	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	公正取引委員会	審決等データベースシステム保守管理	22,050	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	審決等データベースシステムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	32,232	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	警察庁	警察庁施設整備	5,048,023	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	九州管区警察学校ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,516,405	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器借入れ	1,587,795	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	12,273,507	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	金融庁	事務機器借入れ	64,080	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機借入れ等	342,524	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子申請・届出システム用電子計算機等借入れ	369,176	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子申請・届出システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	22,359	平成20年度	平成20年度以降14箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		有価証券報告書等電子開示システム開発等	4,167,525	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	有価証券報告書等電子開示システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
総務省	総務本省	事務機器借入れ	60,039	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	449,169	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		宿舎維持管理	17,589	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省情報ネットワーク開発等	6,292,751	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	総務省情報ネットワークの開発等には、多くの日数を要するため
		総務省ホームページ運用	252,180	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	総務省ホームページの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		政府調達事例データベース用電子計算機等借入れ	46,228	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	政府調達事例データベース用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		オンライン研修用電子計算機等借入れ	246,912	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	オンライン研修用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文書管理システム運用	1,339,016	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		職員等利用者共通認証基盤運用	781,616	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	職員等利用者共通認証基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		共同利用システム基盤運用	1,787,381	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監理システム開発	2,076,270	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	総合無線局監理システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
		総合無線局監理システム運用	7,626,652	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	総合無線局監理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		外国人恩給	年額 790	平成20年度	平成20年度以降	退職した4名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成20年1月以降の年金につき年額790千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		恩給事務総合システム用電子計算機借入れ等	371,855	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	恩給事務総合システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国勢調査オンライン調査システム整備	378,068	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	国勢調査オンライン調査システムの整備には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス科学技術研究調査事業	57,777	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う科学技術研究調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		サービス産業動向調査事業	1,173,038	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	サービス産業動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		家計消費状況調査事業	1,481,181	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	家計消費状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		小売物価統計調査用機器借入れ	124,397	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	小売物価統計調査用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	管区行政評価局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	325,883	平成20年度	平成23年度以降12箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	総合通信局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	701,544	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
法務省	法務本省	法務省施設整備	7,279,018	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	松江刑務所ほか13件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	法務総合研究所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	521,199	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検察庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	870,060	平成20年度	平成23年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	157	平成20年度	平成20年度以降11箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	矯正官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	10,815	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	更生保護官署	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	167,253	平成20年度	平成23年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	法務局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	840,778	平成20年度	平成23年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	35	平成20年度	平成20年度以降11箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	地方入国管理官署	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	146,573	平成20年度	平成23年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
外務省	外務本省	事務機器借入れ等	7,233,051	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		日米行政官交流事業	3,024	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		外交政策啓発宣伝事業	10,339	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
		文化人等招へい	51,467	平成20年度	平成21年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
		医療施設建設援助	3,887,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	カンボジア、スリランカ及びモザンビークにおける医療施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農業施設建設援助	2,141,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	エジプトにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		電力供給施設整備援助	3,464,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	シエラレオネ及びタンザニアにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		環境改善施設建設援助	9,106,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	パキスタン、ホンジュラス、タジキスタン、エチオピア、ザンビア及びマリにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		通信施設建設援助	2,201,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	フィジーにおける通信施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋梁建設援助	1,799,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	東ティモール及びマリにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		船舶建造援助	2,541,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	トンガ及びジブチにおける船舶建造資金に充てるための国の援助については、その建造に多くの日数を要するので、あらかじめその建造費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路改築援助	9,543,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	カンボジア、ネパール、タジキスタン及びザンビアにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道路新設援助	782,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	マダガスカルにおける道路新設資金に充てるための国の援助については、その新設に多くの日数を要するので、あらかじめその新設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		空港整備援助	2,913,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	ミクロネシアにおける空港整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		港湾改修援助	5,639,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	バヌアツ及びアンゴラにおける港湾改修資金に充てるための国の援助については、その改修に多くの日数を要するので、あらかじめその改修費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		人材育成留学援助	2,706,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	カンボジア、中華人民共和国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー及びキルギスにおける人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		水産業振興施設建設援助	811,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	ソロモンにおける水産業振興施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額　2,714,274	平成20年度	平成20年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	16,593	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
財務省	財務本省	事務機器借入れ等	5,611,388	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		宿舎維持管理	19,300	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		官庁会計システム等保守管理	1,528,840	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁会計システム端末操作支援業務	379,729	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁会計システムの端末操作に係る支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		歳入金電子納付システム用電子計算機等借入れ	1,408,328	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	歳入金電子納付システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		財務書類作成システム開発	1,147,710	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	財務書類作成システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,051,114	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	1,666,908	平成20年度	平成22年度以降12箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		金利の変動に伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営(平成17年度)に係る限度額の増額	248,108	平成20年度	平成20年度以降7箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		金利の変動に伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	1,468	平成20年度	平成21年度以降7箇年度以内	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		公務員宿舎建設等	5,668,932	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
	財務局	事務機器借入れ等	11,168,339	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	493,023	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,294,132	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		宿舎維持管理	57,251	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関	庁舎機械警備	145,445	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	164,010	平成20年度	平成23年度以降12箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	8,528,940	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		監視取締用機器等借入れ	11,089,109	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国税庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	5,142,150	平成20年度	平成23年度以降12箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	31,041,789	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	687,961	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務所借入れ	277,012	平成20年度	平成21年度	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国税総合管理システム開発等	73,532,975	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	国税総合管理システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		国税総合管理システムオープンシステム化開発等	4,329,870	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するため
文部科学省	文部科学本省	電子計算機等借入れ	552,730	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	30,783	平成20年度	平成20年度以降14箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		義務教育教科書購入	29,780,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	平成21年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成21年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		放射能調査研究機器整備	51,361	平成20年度	平成21年度	放射能調査研究機器の整備には、多くの日数を要するため
		特定先端大型研究施設整備費補助	11,640,819	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人施設整備費補助	24,404,648	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	5,890,355	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	21,574,144	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地球観測衛星開発費補助	16,715,960	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		地球観測衛星開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成20年度	平成21年度まで1箇年度延長	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測衛星開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成21年度まで1箇年度延長する必要があるため
		放射線源登録管理システム用電子計算機等借入れ	170,523	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	放射線源登録管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		南極地域観測事業	838,304	平成20年度	平成21年度及び平成22年度	南極地域観測用航空機の整備用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	5,725,733	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	1,567,980	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成20年度	平成21年度まで1箇年度延長	平成18年度及び平成19年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成21年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	3,297,030	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	25,550,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部科学本省所轄機関	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	2,234	平成20年度	平成20年度以降14箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	20,928	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	文化庁	電子計算機等借入れ	63,872	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,599	平成20年度	平成20年度以降14箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		平城宮跡第一次大極殿正殿復原整備	423,390	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	平城宮跡第一次大極殿正殿の復原整備には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助	14,700,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	独立行政法人国立文化財機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
厚生労働省	厚生労働本省	事務機器借入れ等	7,233,605	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		医療機能情報集約システム借入れ等	71,166	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	医療機能情報集約システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		保健医療分野公開鍵基盤認証局用電子計算機借入れ等	23,450	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	保健医療分野公開鍵基盤認証局用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		健康情報活用基盤実証事業	432,080	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	健康情報活用基盤実証事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医療知識基盤データベース開発等	332,358	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	医療知識基盤データベースの開発等には、多くの日数を要するため
		糖尿病情報システム開発	177,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	糖尿病情報システムの開発には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス職業紹介事業	595,518	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う職業紹介事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生活保護システム開発	153,732	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	生活保護システムの開発には、多くの日数を要するため
	検疫所	事務機器借入れ	1,856,133	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		輸入食品監視支援システム開発	728,311	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	輸入食品監視支援システムの開発には、多くの日数を要するため
		空港検疫業務システム開発	94,973	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	空港検疫業務システムの開発には、多くの日数を要するため
	国立ハンセン病療養所	事務機器借入れ	132,899	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ	273,861	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		厚生労働本省試験研究所施設整備	1,349,962	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	国立医薬品食品衛生研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立更生援護機関	事務機器借入れ	107,539	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方厚生局	事務機器借入れ等	3,380,546	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	中央労働委員会	事務機器借入れ	4,499	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
農林水産省	農林水産本省	電子計算機等借入れ	1,598,220	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		農林水産本省施設整備	900,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	中央合同庁舎第1号館の耐震等改修工事には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	39,117,823	平成20年度	平成21年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成20年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整備事業	620,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		かんがい排水事業	19,085,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	最上川下流沿岸地区水管理施設建設工事ほか11件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		総合農地防災事業	200,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	渡良瀬川中央(一期)地区邑楽東部第1排水機場旧樋管の撤去工事には、多くの日数を要するものがあるため
		生鮮食料品流通情報データ通信システム開発	439,224	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	生鮮食料品流通情報データ通信システムの開発には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	105,050	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		受託工事	33,600	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	民間団体からの委託に係る道央用水(三期)かんがい排水事業道央注水工川端トンネルの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	33,580	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		動物検疫業務及び植物検疫業務システム保守等	1,635,112	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	動物検疫業務及び植物検疫業務システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	農林水産技術会議	電子計算機等借入れ	2,105,605	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方農政局	事務機器等借入れ	855,014	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	2,896,873	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		地方農政局施設整備	131,117	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	三重農政事務所庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
	北海道農政事務所	事務機器借入れ	31,945	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	林野庁	電子計算機借入れ	41,390	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	水産庁	電子計算機等借入れ	21,741	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		独立行政法人水産大学校施設整備費補助	519,998	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	独立行政法人水産大学校が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助	5,348,604	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	独立行政法人水産総合研究センターが行う漁業調査船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
経済産業省	経済産業本省	事務機器借入れ	6,804	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		特定商取引関連情報収集用電子計算機借入れ等	20,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	特定商取引関連情報収集用の電子計算機借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済産業本省施設整備	1,123,500	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助	1,653,588	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	独立行政法人産業技術総合研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ	9,264,954	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		貿易管理オープンネットワークシステム利用	2,061	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	貿易管理オープンネットワークシステムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		工業標準策定システム利用	524,492	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	工業標準策定システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		構造統計システム用電子計算機借入れ等	161,160	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	構造統計システム用電子計算機借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		上海国際博覧会政府出展事業	1,991,990	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	平成22年に開催される2010年上海国際博覧会において政府が出展する施設の建設等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国土交通省	国土交通本省	健康情報活用基盤構築標準化実証事業	972,032	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	健康情報活用基盤構築標準化実証事業には、多くの日数を要するため
		認証排出削減量等取得	4,515,403	平成20年度	平成20年度以降6箇年度以内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	1,151,101	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国営公園整備	2,150,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	国営東京臨海広域防災公園及び国営武蔵丘陵森林公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	1,260,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	100,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		緑地環境整備総合支援事業費補助	400,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	45,798,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		都市公園防災事業費補助	1,620,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	都市公園防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道防災事業費補助	959,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	下水道防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		急傾斜地崩壊対策等事業調査	15,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	急傾斜地崩壊対策等事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業	1,200,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	高松港海岸ほか2海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	758,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理業務	237,600	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人海技教育機構施設整備費補助	402,552	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	独立行政法人海技教育機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		離島水産基盤整備事業費補助	1,888,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	水産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道国営公園整備	500,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	滝野すずらん丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道かんがい排水事業	3,393,400	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	道央用水(三期)地区道央注水工川端トンネルの建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道特定漁港漁場整備事業	315,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	函館漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道下水道事業費補助	286,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助	193,265	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	独立行政法人電子航法研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		官庁営繕	16,110,830	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	288,154	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		研究調査	40,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	研究調査のうちデータ計測には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国土地理院	航空機購入	368,185	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	測量用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	65,121	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方整備局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	79,351	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		事務機器等借入れ	101,539	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	285,860	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方運輸局	事務機器借入れ	51,558	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方航空局	事務機器借入れ等	58,995	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	気象庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	258,895	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	2,618,092	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		予報作業支援システム開発	274,050	平成20年度	平成21年度	予報作業支援システムの開発には、多くの日数を要するため
		全国地震津波一元化装置製作等	123,426	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	全国地震津波一元化装置の製作等には、多くの日数を要するため
	海上保安庁	車両借入れ	145,302	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		レーザー測距装置整備	256,440	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	水路観測所におけるレーザー測距装置の整備には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	1,075,232	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		弾薬購入	168,828	平成20年度	平成21年度	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	12,718,019	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	警備救難用航空機3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		中型巡視船代船建造	9,786,316	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	350トン型巡視船4隻の代船建造には、多くの日数を要するため
環境省	環境本省	事務機器等借入れ	2,013	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	4,803,567	平成20年度	平成20年度以降6箇年度以内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		不発弾陸上処理	1,289,082	平成20年度	平成22年度及び平成23年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
		特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等	20,424	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		水質監視業務関連システム開発等	54,540	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	水質監視業務関連システムの開発等には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		水質環境総合管理情報システム借入れ等	22,332	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	水質環境総合管理情報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		廃棄物処理施設整備費補助	15,000,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		新宿御苑温室施設整備	3,136,139	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	新宿御苑温室の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		温室効果ガス観測データ検証業務	500,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	温室効果ガス観測データの検証業務の実施には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	110,904	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		計測機器借入れ	321,300	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	計測機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方環境事務所	事務機器等借入れ	11,895	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	216,829	平成20年度	平成24年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
防衛省	防衛本省	事務機器等借入れ	13,352,407	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	474,619	平成20年度	平成23年度以降12箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		武器購入	190,158,396	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入に係る限度額の増額	7,959	平成20年度	平成21年度	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	107,738,366	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	15,204,021	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		弾薬購入	117,352,383	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸器材購入	74,901,290	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ－2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		武器車両等整備	284,705,835	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航空機購入	180,849,028	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	哨戒機Ｐ－1等26機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	2,895	平成20年度	平成21年度及び平成22年度	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機Ｆ－2等45機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		航空機整備	324,584,235	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		艦船建造	20,916,475	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	掃海艇等3隻の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造に係る限度額の増額	14,624	平成20年度	平成21年度	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した海洋観測艦及び交通船の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦船整備	53,908,828	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		施設整備	94,954,140	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	三軒屋弾薬庫ほか153箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設及び改修	10,341,813	平成20年度	平成21年度及び平成22年度	むさしの公務員宿舎ほか10箇所の公務員宿舎の建設及び秋田公務員宿舎ほか8箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		自衛隊施設用地取得等	2,487,293	平成20年度	平成21年度	陸上自衛隊及び海上自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得には、あらかじめその用地を取得等する旨の契約を結ぶ必要があるため
		教育訓練用器材購入等	32,787,440	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ用統合訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため
		就職援護業務民間開放事業	116,691	平成20年度	平成21年度	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究開発	88,961,200	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の試作等に必要な資材等の生産又は研究等には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策施設整備	2,134,886	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	東富士演習場ほか5箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	8,077,549	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	8,142,741	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	15,537,307	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路改修等事業費補助	5,271,598	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設整備	34,465,155	平成20年度	平成21年度及び平成22年度	立神港区ほか22箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	22,340,126	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	普天間飛行場ほか10箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地方防衛局	事務機器等借入れ	151,621	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

（添　付）

財政法の規定により平成２０年度に発行を予定する公債及び平成２０年度における公債の発行の特例に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 20 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成 20 年度	5,212,000,000	
平成 22 年度		412,000,000
平成 25 年度		500,000,000
平成 30 年度		1,500,000,000
平成 35 年度		500,000,000
平成 40 年度		1,000,000,000
平成 50 年度		1,000,000,000
平成 59 年度		300,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
3　各年度に償還される公債について、平成 20 年 4 月 1 日から同年 7 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
4　発行後にその元金が増減することとなる公債(物価連動債)については、発行時の元金による金額で計上している。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 20 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 22 年度の償還額 412,000,000 千円、平成 25 年度の償還額 500,000,000 千円、平成 30 年度の償還額 1,500,000,000 千円、平成 35 年度の償還額 500,000,000 千円、平成 40 年度の償還額 1,000,000,000 千円、平成 50 年度の償還額 1,000,000,000 千円及び平成 59 年度の償還額 300,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成20年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成20年度	20,136,000,000	
平成22年度		5,100,000,000
平成25年度		6,536,000,000
平成30年度		6,100,000,000
平成35年度		400,000,000
平成40年度		2,000,000,000

(備考)
1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成21年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
3　各年度に償還される公債について、平成20年4月1日から同年7月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
4　発行後にその元金が増減することとなる公債(物価連動債)については、発行時の元金による金額で計上している。

(説明)

上記の「平成20年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成22年度の償還額5,100,000,000千円、平成25年度の償還額6,536,000,000千円、平成30年度の償還額6,100,000,000千円、平成35年度の償還額400,000,000千円及び平成40年度の償還額2,000,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

平 成 20 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成20年度一般会計歳入予算明細書

平成20年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	53,554,000,000	53,467,000,000	87,000,000	1106-01 揮発油税	2,086,000,000	2,135,000,000	△ 49,000,000
1100-00 租税	52,359,000,000	52,248,000,000	111,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	16,279,000,000	16,545,000,000	△266,000,000	1107-01 石油ガス税	14,000,000	14,000,000	0
1101-01 源泉所得税	13,148,000,000	13,307,000,000	△159,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	3,131,000,000	3,238,000,000	△107,000,000	1117-01 航空機燃料税	89,000,000	93,000,000	△ 4,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	16,711,000,000	16,359,000,000	352,000,000	1154-02 石油石炭税	521,000,000	533,000,000	△ 12,000,000
1103-00 相続税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相続税	1,550,000,000	1,503,000,000	47,000,000	1123-01 電源開発促進税	348,000,000	346,000,000	2,000,000
1120-00 消費税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消費税	10,671,000,000	10,645,000,000	26,000,000	1116-01 自動車重量税	715,000,000	716,000,000	△ 1,000,000
1104-00 酒税				1114-00 関税			
1104-01 酒税	1,532,000,000	1,495,000,000	37,000,000	1114-01 関税	939,000,000	929,000,000	10,000,000
1118-00 たばこ税				1115-00 とん税			
1118-01 たばこ税	894,000,000	926,000,000	△ 32,000,000	1115-01 とん税	10,000,000	9,000,000	1,000,000
1106-00 揮発油税				1200-00 印紙収入			

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1201-00 印紙収入	1,195,000,000	1,219,000,000	△ 24,000,000
1201-01 収入印紙	894,000,000	924,000,000	△ 30,000,000
1201-02 現金収入	301,000,000	295,000,000	6,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	16,054,041	16,167,068	△ 113,027
3201-00 病院収入	16,032,209	16,143,736	△ 111,527
3201-01 宮内庁病院収入	51,609	49,650	1,959
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,524,082	1,575,791	△ 51,709
3201-02 防衛省病院収入	14,456,518	14,518,295	△ 61,777
3202-00 診療所収入			
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	21,832	23,332	△ 1,500
4000-00 **政府資産整理収入**	281,643,800	270,583,382	11,060,418
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	222,789,945	240,606,489	△ 17,816,544
4101-01 土地売払代	217,547,697	217,472,234	75,463
4101-02 立木竹売払代	2,033	2,133	△ 100
4101-03 建物売払代	510,180	371,223	138,957
4101-04 工作物売払代	9,138	13,049	△ 3,911
4101-05 船舶売払代	269,646	221,376	48,270

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-50 航空機売払代	385,597	514,941	△ 129,344
4101-08 貴金属売払代	38,654	1,872,884	△ 1,834,230
4101-09 証券売払代	4,027,000	20,138,649	△ 16,111,649
4200-00 回収金等収入	58,853,855	29,976,893	28,876,962
4201-00 特別会計整理収入	48,433,068	521	48,432,547
4201-06 産業投資特別会計整理収入	43,023,802	0	43,023,802
4201-08 国営土地改良事業特別会計整理収入	5,408,936	0	5,408,936
4201-03 貿易特別会計整理収入	322	509	△ 187
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	8	12	△ 4
4203-00 貸付金等回収金収入	8,341,619	28,351,304	△ 20,009,685
4203-24 独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	338,263	338,263	0
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	9,620	20,933	△ 11,313
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,386	3,310	2,076
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,464,847	1,547,681	△ 82,834
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	524,672	208,293	316,379
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,385,206	7,309,804	△ 2,924,598
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-28 日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	211,134	200,368	10,766
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	0	8,354,764	△ 8,354,764
4203-30 郵政事業特別会計貸付金償還金	0	3,965,397	△ 3,965,397
4203-26 しようちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	0	5,000,000	△ 5,000,000
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	14	0	14
4250-00 政府出資回収金収入			
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	1,910,019	1,507,271	402,748
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	169,135	117,797	51,338
5000-00 **雑収入**	3,858,148,892	3,723,057,361	135,091,531
5100-00 国有財産利用収入	64,073,634	61,568,516	2,505,118
5101-00 国有財産貸付収入	56,766,274	57,770,411	△ 1,004,137
5101-01 土地及水面貸付料	22,889,830	23,589,227	△ 699,397
5101-02 建物及物件貸付料	2,699,312	2,699,145	167
5101-03 公務員宿舎貸付料	31,176,859	31,482,017	△ 305,158

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5101-04 機械貸付料	273	22	251
5102-00 国有財産使用収入	2,338,515	2,236,248	102,267
5102-01 版権及特許権等収入	478,254	451,280	26,974
5102-03 入場料等収入	1,858,163	1,782,425	75,738
5102-02 寄宿料	133	155	△ 22
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,965	2,388	△ 423
5104-00 利子収入	4,603,201	1,289,455	3,313,746
5104-01 預託金利子収入	17,227	13,003	4,224
5104-03 延納利子収入	115,066	82,351	32,715
5104-02 指定預金利子収入	4,470,000	1,192,000	3,278,000
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	908	2,101	△ 1,193
5103-00 配当金収入	365,644	272,402	93,242
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	197,745	269,652	△ 71,907
5103-04 東京地下鉄株式会社配当金収入	165,149	0	165,149
5200-00 納付金	1,078,489,207	1,155,009,607	△ 76,520,400
5209-00 法科大学院設置者納付金			
5209-01 法科大学院設置者納付金	57,090	55,010	2,080
5201-00 日本銀行納付金			

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5201-01 日本銀行納付金	721,000,000	492,700,000	228,300,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	4,352,989	3,716,219	636,770
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	35,750	42,649	△ 6,899
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	254,393,000	260,563,000	△ 6,170,000
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	13,421,440	14,806,770	△ 1,385,330
5203-00 雑納付金	85,228,938	383,125,959	△297,897,021
5203-05 価格協定等違反者納付金	7,741,988	7,442,966	299,022
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	276,880	31,920	244,960
5203-09 預金保険機構納付金	49,457,000	75,492,000	△ 26,035,000
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	34,570	0	34,570
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	603,308	0	603,308
5203-75 独立行政法人平和祈念事業特別基金納付金	149,406	0	149,406
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	4,666,431	0	4,666,431
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	9,553,050	0	9,553,050

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-90 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	186,143	0	186,143
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	1,047,641	0	1,047,641
5203-93 独立行政法人理化学研究所納付金	820,192	0	820,192
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	1,149,016	0	1,149,016
5203-95 独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	838,371	0	838,371
5203-96 独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	168,105	0	168,105
5203-98 独立行政法人福祉医療機構納付金	3,601,809	0	3,601,809
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	3,404,993	0	3,404,993
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	140,390	0	140,390
5203-76 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	942,654	0	942,654
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	306,048	0	306,048
5203-78 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	59,179	0	59,179
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	589	0	589

部・款・項・目		平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-86	独立行政法人国際観光振興機構納付金	81,175	0	81,175
5203-72	日本郵政公社納付金	0	295,800,000	△295,800,000
5203-37	独立行政法人国際協力機構納付金	0	1,272,787	△ 1,272,787
5203-73	独立行政法人国際交流基金納付金	0	338,796	△ 338,796
5203-15	独立行政法人教員研修センター納付金	0	23,076	△ 23,076
5203-68	独立行政法人科学技術振興機構納付金	0	1,277,802	△ 1,277,802
5203-69	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	970	△ 970
5203-70	独立行政法人日本貿易振興機構納付金	0	1,136,449	△ 1,136,449
5203-71	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金	0	309,193	△ 309,193
5300-00	諸収入	2,715,586,051	2,506,479,238	209,106,813
5303-00	特別会計受入金	2,011,907,355	1,985,104,875	26,802,480
5303-26	財政投融資特別会計受入金	51,600,000	79,400,000	△ 27,800,000
5303-09	外国為替資金特別会計受入金	1,800,000,000	1,629,000,000	171,000,000
5303-24	食料安定供給特別会計受入金	8,918,102	62,435,617	△ 53,517,515
5303-20	貿易再保険特別会計受入金	49,195,250	49,195,250	0
5303-22	特許特別会計受入金	4,280,000	1,520,000	2,760,000

部・款・項・目		平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5303-25	社会資本整備事業特別会計受入金	97,763,684	587,892	97,175,792
5303-27	自動車安全特別会計受入金	150,319	168,128	△ 17,809
5303-21	登記特別会計受入金	0	3,800,000	△ 3,800,000
5303-10	国債整理基金特別会計受入金	0	20,286,000	△ 20,286,000
5303-07	産業投資特別会計受入金	0	135,858,988	△135,858,988
5303-08	自動車検査登録特別会計受入金	0	2,853,000	△ 2,853,000
5304-00	公共事業費負担金	196,206,153	27,194,851	169,011,302
5304-03	海岸整備事業費負担金	6,372,401	6,227,661	144,740
5304-11	国営公園整備事業費等負担金	8,155,238	9,091,812	△ 936,574
5304-01	土地改良事業費負担金	169,221,493	4,031	169,217,462
5304-02	国営造成施設管理費負担金	637,499	0	637,499
5304-13	地すべり対策事業費負担金	232,972	299,603	△ 66,631
5304-05	特定漁港漁場整備事業費負担金	4,681,807	4,377,918	303,889
5304-07	河川等災害復旧事業費負担金	5,853,120	6,173,163	△ 320,043
5304-06	農業用施設災害復旧事業費負担金	30,960	0	30,960
5304-14	直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,334	4,334	0
5304-10	治山災害復旧事業費負担金	41,625	41,625	0
5304-16	漁港災害復旧事業費負担金	16,400	16,400	0

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	936,302	936,302	0
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,668	3,668	0
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,334	18,334	0
5305-00 授業料及入学検定料	140,946	145,683	△ 4,737
5305-01 授業料	99,562	96,990	2,572
5305-02 入学及検定料	23,745	23,353	392
5305-03 講習料	17,639	25,340	△ 7,701
5306-00 許可及手数料	8,861,311	8,405,300	456,011
5306-01 手数料	5,912,343	5,277,885	634,458
5306-02 許可料	2,948,968	3,127,415	△ 178,447
5307-00 受託調査試験及役務収入	12,875,014	10,998,746	1,876,268
5307-01 受託調査及試験収入	185,013	224,237	△ 39,224
5307-03 受託研究員費受入	736	667	69
5307-06 受託工事収入	1,827,885	193,169	1,634,716
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,817,146	10,521,631	295,515
5307-02 受託造修収入	41,116	49,508	△ 8,392
5307-04 受託測量等収入	1,555	7,542	△ 5,987
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,563	1,992	△ 429
5308-00 懲罰及没収金	82,961,432	94,826,021	△ 11,864,589
5308-03 没収金	1,127,611	1,010,423	117,188
5308-01 罰金及科料	80,087,350	91,351,334	△ 11,263,984
5308-02 過料	1,498,087	2,209,038	△ 710,951
5308-04 国税犯則者納金	248,384	255,226	△ 6,842
5309-00 弁償及返納金	200,709,210	196,556,484	4,152,726
5309-01 弁償及違約金	4,211,816	4,225,031	△ 13,215
5309-02 返納金	196,497,394	192,331,453	4,165,941
5311-00 物品売払収入	4,150,902	3,676,142	474,760
5311-01 試験場製品等売払代	88,891	87,786	1,105
5311-02 刊行物売払代	16,290	17,454	△ 1,164
5311-04 不用物品売払代	1,511,372	972,778	538,594
5311-03 特殊薬品売払代	6,485	7,388	△ 903
5311-07 あへん売払代	2,409,750	2,490,953	△ 81,203
5311-05 返還物品売払代	117,791	99,527	18,264
5311-06 残飯売払代	323	256	67
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	67,356,020	65,319,627	2,036,393
5310-00 矯正官署作業収入	5,827,544	5,977,611	△ 150,067
5310-01 刑務所作業収入	5,812,001	5,960,305	△ 148,304
5310-02 少年院職業補導収入	15,543	17,306	△ 1,763

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	3,742,542	4,293,421	△ 550,879
5313-00 貨幣回収準備資金受入			
5313-01 貨幣回収準備資金受入	53,883,614	31,294,563	22,589,051
5399-00 雑入	66,964,008	72,685,914	△ 5,721,906
5399-01 労働保険料被保険者負担金	169,756	173,981	△ 4,225
5399-03 小切手支払未済金収入	41,377	27,926	13,451
5399-04 延滞金	211,598	211,473	125
5399-05 期満後収入	2,313,237	2,283,559	29,678
5399-17 経過利子受入	27,155,656	37,363,505	△ 10,207,849
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	818,192	816,062	2,130
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	658,073	657,933	140
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	301,735	298,376	3,359
5399-10 河川管理負担金	675,788	681,317	△ 5,529
5399-07 給食費受入	2,231,118	2,291,067	△ 59,949
5399-99 雑収	32,387,478	27,880,715	4,506,763
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	25,348,000,000	25,432,000,000	△ 84,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	5,212,000,000	5,231,000,000	△ 19,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	20,136,000,000	20,201,000,000	△ 65,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	3,493,180	0	3,493,180
歳入合計	83,061,339,913	82,908,807,811	152,532,102

平成20年度国会主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,592,297	1,468,299	123,998	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,592,297	1,468,299	123,998	
5100-00 国有財産利用収入	1,582,649	1,457,542	125,107	
5101-00 国有財産貸付収入	1,575,140	1,447,746	127,394	
5101-01 土地及水面貸付料	1,038,304	861,456	176,848	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	494,208	540,256	△ 46,048	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	42,628	46,034	△ 3,406	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	7,509	9,796	△ 2,287	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	9,648	10,757	△ 1,109	
5309-00 弁償及返納金	3,471	4,254	△ 783	
5309-01 弁償及違約金	44	2,072	△ 2,028	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,427	2,182	1,245	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,368	622	746	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	4,809	5,881	△ 1,072	

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,508	1,848	△ 340	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	72	72	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	3,229	3,961	△ 732	同

平成20年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03　裁判所主管歳入予算額	20,482,730	17,699,078	2,783,652	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	20,482,730	17,699,078	2,783,652	
5100-00 国有財産利用収入	929,078	870,372	58,706	
5101-00 国有財産貸付収入	919,500	860,708	58,792	
5101-01 土地及水面貸付料	52,574	51,525	1,049	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	66,792	42,451	24,341	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	800,134	766,732	33,402	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	9,578	9,664	△ 86	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	57,090	55,010	2,080	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	19,496,562	16,773,696	2,722,866	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	1,026,992	928,546	98,446	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	55,467	53,651	1,816	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	92,683	83,647	9,036	
5309-01 弁償及違約金	69,648	70,347	△ 699	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	23,035	13,300	9,735	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	30,094	16,023	14,071	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	18,291,326	15,691,829	2,599,497	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,109	7,175	934	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,708	2,905	△ 197	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,082	988	94	同
5399-05 期満後収入	56,132	69,310	△ 13,178	同
5399-99 雑収	18,223,295	15,611,451	2,611,844	同

平成20年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04　会計検査院主管歳入予算額	32,133	34,226	△ 2,093

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	32,133	34,226	△ 2,093	
5100-00 国有財産利用収入	26,107	28,054	△ 1,947	
5101-00 国有財産貸付収入	26,053	27,986	△ 1,933	
5101-01 土地及水面貸付料	66	66	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	25,987	27,920	△ 1,933	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	54	68	△ 14	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	6,026	6,172	△ 146	
5309-00 弁償及返納金	4,692	5,543	△ 851	
5309-01 弁償及違約金	3,647	4,957	△ 1,310	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,045	586	459	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	125	70	55	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,209	559	650	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	963	478	485	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	236	71	165	同

平成20年度内閣主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	504,801	345,887	158,914	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	504,801	345,887	158,914	
5100-00 国有財産利用収入	30,837	27,739	3,098	
5101-00 国有財産貸付収入	28,530	25,413	3,117	
5101-01 土地及水面貸付料	16,187	13,408	2,779	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,556	1,079	477	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	10,787	10,926	△ 139	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,307	2,326	△ 19	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	473,964	318,148	155,816	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	195	313	△ 118	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	452,459	299,580	152,879	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	491	0	491	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑入	20,819	18,255	2,564	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,412	5,536	△ 1,124	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	16,407	12,719	3,688	最近までの収入実績を基礎として算出

平成20年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06　内閣府主管歳入予算額	9,893,141	10,311,142	△　418,001

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3201-00　病院収入				
3201-01　宮内庁病院収入	51,609	49,650	1,959	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	383,423	1,034,008	△　650,585	
4101-01　土地売払代	247,697	972,234	△　724,537	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02　立木竹売払代	33	33	0	警察庁における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-03　建物売払代	1,180	1,223	△　43	沖縄総合事務局における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-04　工作物売払代	138	49	89	警察庁における工作物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05　船舶売払代	1,170	454	716	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	133,205	60,015	73,190	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
5000-00　**雑収入**	9,458,109	9,227,484	230,625	

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	920,225	969,005	△ 48,780	
5101-00　国有財産貸付収入	918,252	966,694	△ 48,442	
5101-01　土地及水面貸付料	257,435	314,184	△ 56,749	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	42,511	29,244	13,267	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	618,306	623,266	△ 4,960	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	561	384	177	宮内庁に属する版権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	1,412	1,927	△ 515	沖縄総合事務局における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金				
5203-00　雑納付金	8,053,438	7,474,886	578,552	
5203-05　価格協定等違反者納付金	7,741,988	7,442,966	299,022	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06　金融商品取引法違反者納付金	276,880	31,920	244,960	「金融商品取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-80　独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	34,570	0	34,570	「独立行政法人北方領土問題対策協会法」第13条第3項の規定により独立行政法人北方領土問題対策協会から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00　諸収入	484,446	783,593	△ 299,147	
5303-00　特別会計受入金				

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-27 自動車安全特別会計受入金	150,319	168,128	△ 17,809	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	28	31	△ 3	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	214,128	218,817	△ 4,689	
5309-01 弁償及違約金	60,836	68,198	△ 7,362	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	153,292	150,619	2,673	同
5311-00 物品売払収入	37,225	27,288	9,937	
5311-01 試験場製品等売払代	5,104	4,914	190	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	32,121	22,374	9,747	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	82,746	369,329	△ 286,583	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,530	11,574	△ 2,044	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	8,082	9,707	△ 1,625	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	65,134	348,048	△ 282,914	同
計	9,893,141	10,311,142	△ 418,001	

平成20年度総務省主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 総務省主管歳入予算額	69,440,302	375,334,287	△ 305,893,985

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	338,263	12,658,424	△ 12,320,161	
4203-24 独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	338,263	338,263	0	独立行政法人情報通信研究機構貸付金の償還見込額を計上
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	0	8,354,764	△ 8,354,764	前年度限りの収入
4203-30 郵政事業特別会計貸付金償還金	0	3,965,397	△ 3,965,397	同
5000-00 **雑収入**	69,102,039	362,675,863	△ 293,573,824	
5100-00 国有財産利用収入	143,844	128,458	15,386	
5101-00 国有財産貸付収入	133,742	118,332	15,410	
5101-01 土地及水面貸付料	40,442	35,493	4,949	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	49,518	29,306	20,212	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	43,782	53,533	△ 9,751	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-03 入場料等収入	9,828	9,833	△ 5	国家公務員体育センターにおける最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	274	293	△ 19	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	752,714	295,800,000	△ 295,047,286	
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	603,308	0	603,308	「独立行政法人統計センター法」第13条第3項の規定により独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-75 独立行政法人平和祈念事業特別基金納付金	149,406	0	149,406	「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律」第16条第3項の規定により独立行政法人平和祈念事業特別基金から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-72 日本郵政公社納付金	0	295,800,000	△ 295,800,000	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	68,205,481	66,747,405	1,458,076	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	140,672	74,457	66,215	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	695,529	570,260	125,269	
5309-01 弁償及違約金	6,860	10,934	△ 4,074	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	688,669	559,326	129,343	同
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	67,356,020	65,319,627	2,036,393	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	13,260	783,061	△ 769,801	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,279	4,952	△ 673	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	1,086	1,547	△ 461	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	7,895	776,562	△ 768,667	同
計	69,440,302	375,334,287	△ 305,893,985	

平成20年度法務省主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08 法務省主管歳入予算額	92,919,356	108,703,041	△ 15,783,685

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	92,919,356	108,703,041	△ 15,783,685	
5100-00 国有財産利用収入	712,134	719,950	△ 7,816	
5101-00 国有財産貸付収入	711,835	719,194	△ 7,359	
5101-01 土地及水面貸付料	176,540	171,659	4,881	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	67,515	55,096	12,419	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	467,780	492,439	△ 24,659	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	299	756	△ 457	債権の履行延期特約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	92,207,222	107,983,091	△ 15,775,869	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	10,907	2,615	8,292	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	82,595,580	94,447,294	△ 11,851,714	
5308-03 没収金	1,010,143	886,922	123,221	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-01 罰金及科料	80,087,350	91,351,334	△ 11,263,984	同
5308-02 過料	1,498,087	2,209,038	△ 710,951	同

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,177,975	1,232,193	△ 54,218	
5309-01 弁償及違約金	806,004	871,758	△ 65,754	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	371,971	360,435	11,536	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	70,799	73,276	△ 2,477	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	5,827,544	5,977,611	△ 150,067	
5310-01 刑務所作業収入	5,812,001	5,960,305	△ 148,304	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	15,543	17,306	△ 1,763	少年院における原材料費等を基礎として算出
5399-00 雑入	2,524,417	2,450,102	74,315	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,155	10,218	△ 2,063	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	37,480	23,980	13,500	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,539	1,373	166	同
5399-05 期満後収入	2,257,105	2,214,249	42,856	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	220,138	200,282	19,856	最近までの収入実績を基礎として算出
5303-00 特別会計受入金				
5303-21 登記特別会計受入金	0	3,800,000	△ 3,800,000	前年度限りの収入

平成20年度外務省主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 外務省主管歳入予算額	8,077,205	9,675,585	△ 1,598,380

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	8,077,205	9,675,585	△ 1,598,380	
5100-00 国有財産利用収入	834,015	779,645	54,370	
5101-00 国有財産貸付収入	816,516	766,229	50,287	
5101-01 土地及水面貸付料	2,613	2,495	118	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	48,001	42,696	5,305	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	765,902	721,038	44,864	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	276	419	△ 143	外務本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	17,223	12,997	4,226	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	7,243,190	7,284,357	△ 41,167	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,601,220	3,225,645	375,575	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,505,037	3,928,666	△ 423,629	
5309-01 弁償及違約金	490	708	△ 218	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	3,504,547	3,927,958	△ 423,411	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	58,894	48,008	10,886	
5311-02 刊行物売払代	3,216	2,726	490	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	55,678	45,282	10,396	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	78,039	82,038	△ 3,999	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,811	3,756	△ 1,945	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	417	108	309	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	19	9	10	同
5399-99 雑収	75,792	78,165	△ 2,373	最近までの収入実績等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	0	1,611,583	△ 1,611,583	
5203-37 独立行政法人国際協力機構納付金	0	1,272,787	△ 1,272,787	前年度限りの収入
5203-73 独立行政法人国際交流基金納付金	0	338,796	△ 338,796	同

平成20年度財務省主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10　財務省主管歳入予算額	82,052,275,025	81,711,526,951	340,748,074	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00　**租税及印紙収入**	53,554,000,000	53,467,000,000	87,000,000	
1100-00　租税	52,359,000,000	52,248,000,000	111,000,000	
1101-00　所得税	16,279,000,000	16,545,000,000	△ 266,000,000	
1101-01　源泉所得税	13,148,000,000	13,307,000,000	△ 159,000,000	平成19年度の課税見込額を基礎とし、平成20年度における給与の見通し等を勘案して算出
1101-02　申告所得税	3,131,000,000	3,238,000,000	△ 107,000,000	平成19年の課税見込額を基礎とし、平成20年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出
1102-00　法人税				
1102-01　法人税	16,711,000,000	16,359,000,000	352,000,000	平成19年度の課税見込額を基礎とし、平成20年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00　相続税				
1103-01　相続税	1,550,000,000	1,503,000,000	47,000,000	平成19年度の課税見込額を基礎とし、平成20年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00　消費税				

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	10,671,000,000	10,645,000,000	26,000,000	平成19年度の課税見込額を基礎とし、平成20年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,532,000,000	1,495,000,000	37,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	894,000,000	926,000,000	△ 32,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,086,000,000	2,135,000,000	△ 49,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、社会資本整備事業特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	14,000,000	14,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	89,000,000	93,000,000	△ 4,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	521,000,000	533,000,000	△ 12,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	348,000,000	346,000,000	2,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	715,000,000	716,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の3分の2に相当する額を計上
1114-00 関税				

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-01 関税	939,000,000	929,000,000	10,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	10,000,000	9,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,195,000,000	1,219,000,000	△ 24,000,000	
1201-01 収入印紙	894,000,000	924,000,000	△ 30,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	301,000,000	295,000,000	6,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	266,825,256	245,419,191	21,406,065	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	221,891,421	238,911,920	△ 17,020,499	
4101-01 土地売払代	217,300,000	216,500,000	800,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	2,000	2,100	△ 100	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	509,000	370,000	139,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	9,000	13,000	△ 4,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	5,767	15,287	△ 9,520	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-08 貴金属売払代	38,654	1,872,884	△ 1,834,230	「貴金属特別会計法を廃止する法律」に基づき一般会計に帰属した貴金属の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	4,027,000	20,138,649	△ 16,111,649	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	44,933,835	6,507,271	38,426,564	
4201-00 特別会計整理収入				

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4201-06　産業投資特別会計整理収入	43,023,802	0	43,023,802	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継する現金及び債権に係る整理収入の受入見込額を計上
4202-00　引継債権整理収入				
4202-01　公団引継債権整理収入	14	0	14	配炭公団の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00　政府出資回収金収入				
4250-19　独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	1,910,019	1,507,271	402,748	独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する政府出資の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-26　しようちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	0	5,000,000	△ 5,000,000	前年度限りの収入
5000-00　**雑　収　入**	2,879,956,589	2,567,107,760	312,848,829	
5100-00　国有財産利用収入	42,146,826	39,892,621	2,254,205	
5101-00　国有財産貸付収入	37,199,444	38,350,099	△ 1,150,655	
5101-01　土地及水面貸付料	18,804,739	19,782,283	△ 977,544	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	1,518,228	1,596,789	△ 78,561	同
5101-03　公務員宿舎貸付料	16,876,477	16,971,027	△ 94,550	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	1	1	0	国税庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利　子　収　入	4,581,737	1,270,119	3,311,618	
5104-01　預託金利子収入	4	6	△ 2	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03　延納利子収入	111,733	78,113	33,620	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-02　指定預金利子収入	4,470,000	1,192,000	3,278,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00　配当金収入	365,644	272,402	93,242	
5103-01　日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03　成田国際空港株式会社配当金収入	197,745	269,652	△ 71,907	同
5103-04　東京地下鉄株式会社配当金収入	165,149	0	165,149	同
5200-00　納付金	789,215,613	571,908,219	217,307,394	
5201-00　日本銀行納付金				
5201-01　日本銀行納付金	721,000,000	492,700,000	228,300,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00　独立行政法人造幣局納付金				
5206-01　独立行政法人造幣局納付金	4,352,989	3,716,219	636,770	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	63,862,624	75,492,000	△ 11,629,376	
5203-09　預金保険機構納付金	49,457,000	75,492,000	△ 26,035,000	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87　独立行政法人造幣局納付金	4,666,431	0	4,666,431	「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88　独立行政法人国立印刷局納付金	9,553,050	0	9,553,050	「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-90　独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	186,143	0	186,143	「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法」第12条第1項の規定により独立行政法人日本万国博覧会記念機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	2,048,594,150	1,955,306,920	93,287,230	
5303-00 特別会計受入金	1,946,110,791	1,864,606,804	81,503,987	
5303-26 財政投融資特別会計受入金	51,600,000	79,400,000	△ 27,800,000	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,800,000,000	1,629,000,000	171,000,000	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	59,966	61,816	△ 1,850	「特別会計に関する法律」第131条の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	94,450,825	0	94,450,825	「特別会計に関する法律」に基づき、社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	0	20,286,000	△ 20,286,000	前年度限りの収入
5303-07 産業投資特別会計受入金	0	135,858,988	△ 135,858,988	同
5306-00 許可及手数料	3,970,545	4,110,571	△ 140,026	
5306-01 手数料	1,021,577	983,156	38,421	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	2,948,968	3,127,415	△ 178,447	同
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,817,146	10,521,631	295,515	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	248,384	255,226	△ 6,842	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,752,553	1,746,006	6,547	

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	1,300,049	1,316,910	△ 16,861	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	452,504	429,096	23,408	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	18,159	13,352	4,807	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	3,742,542	4,293,421	△ 550,879	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5313-00 貨幣回収準備資金受入				
5313-01 貨幣回収準備資金受入	53,883,614	31,294,563	22,589,051	「貨幣回収準備資金に関する法律」第12条の規定により貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	28,050,416	38,465,346	△ 10,414,930	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	43,605	43,766	△ 161	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	271	271	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	152,339	141,800	10,539	同
5399-17 経過利子受入	27,155,656	37,363,505	△ 10,207,849	「財政法」第4条第1項ただし書及び「平成20年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	698,545	916,004	△ 217,459	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	25,348,000,000	25,432,000,000	△ 84,000,000	
6101-00 公債金				

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
6101-01 公債金	5,212,000,000	5,231,000,000	△ 19,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	20,136,000,000	20,201,000,000	△ 65,000,000	「平成20年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	3,493,180	0	3,493,180	平成18年度の新規剰余金のうち、平成19年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	82,052,275,025	81,711,526,951	340,748,074	

平成20年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11　文部科学省主管歳入予算額	11,528,897	5,130,425	6,398,472	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	11,528,897	5,130,425	6,398,472	
5100-00 国有財産利用収入	617,616	510,084	107,532	
5101-00 国有財産貸付収入	583,109	471,447	111,662	
5101-01 土地及水面貸付料	509,104	383,601	125,503	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	11,720	13,758	△ 2,038	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	62,017	74,071	△ 12,054	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	268	17	251	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	34,507	38,637	△ 4,130	
5102-01 版権及特許権等収入	26,541	30,132	△ 3,591	文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	7,966	8,505	△ 539	社会教育実践研究センターにおける利用見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金	3,890,970	1,343,527	2,547,443	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	35,750	42,649	△ 6,899	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	3,855,220	1,300,878	2,554,342	
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	1,047,641	0	1,047,641	「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第3項の規定により独立行政法人日本学術振興会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-93 独立行政法人理化学研究所納付金	820,192	0	820,192	「独立行政法人理化学研究所法」第17条第3項の規定により独立行政法人理化学研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	1,149,016	0	1,149,016	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第24条第3項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-95 独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	838,371	0	838,371	「独立行政法人日本芸術文化振興会法」第15条第3項の規定により独立行政法人日本芸術文化振興会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-15 独立行政法人教員研修センター納付金	0	23,076	△ 23,076	前年度限りの収入
5203-68 独立行政法人科学技術振興機構納付金	0	1,277,802	△ 1,277,802	同
5300-00 諸収入	7,020,311	3,276,814	3,743,497	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	17,936	7,177	10,759	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,340,764	1,665,167	2,675,597	
5309-01 弁償及違約金	13,461	8,737	4,724	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,327,303	1,656,430	2,670,873	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	9,409	7,340	2,069	
5311-02 刊行物売払代	680	574	106	国立教育政策研究所における刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	8,729	6,766	1,963	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,652,202	1,597,130	1,055,072	

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,301	3,932	369	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	142	138	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,768	961	3,807	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	818,192	816,062	2,130	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	1,824,799	776,037	1,048,762	最近までの収入実績を基礎として算出

平成20年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　厚生労働省主管歳入予算額	150,511,372	128,764,201	21,747,171	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入	1,545,914	1,599,123	△ 53,209	
3201-00　病院収入				
3201-04　国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,524,082	1,575,791	△ 51,709	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00　診療所収入				
3202-01　国立知的障害児施設等診療所収入	21,832	23,332	△ 1,500	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	2,004,525	1,780,217	224,308	
4203-08　消費生活協同組合資金貸付金償還金	9,620	20,933	△ 11,313	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09　公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,386	3,310	2,076	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13　災害援護資金貸付金償還金	1,464,847	1,547,681	△ 82,834	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19　母子寡婦福祉資金貸付金償還金	524,672	208,293	316,379	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑　収　入**	146,960,933	125,384,861	21,576,072	
5100-00　国有財産利用収入	412,287	427,979	△ 15,692	
5101-00　国有財産貸付収入	407,566	422,937	△ 15,371	
5101-01　土地及水面貸付料	251,373	243,728	7,645	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	25,216	22,734	2,482	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	130,977	156,475	△ 25,498	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	3,813	2,941	872	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00　利　子　収　入				
5104-04　消費生活協同組合資金貸付金利子収入	908	2,101	△ 1,193	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00　納　付　金				
5203-00　雑　納　付　金	3,769,914	970	3,768,944	
5203-96　独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	168,105	0	168,105	「中小企業退職金共済法」第75条第3項の規定により独立行政法人勤労者退職金共済機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-98　独立行政法人福祉医療機構納付金	3,601,809	0	3,601,809	「独立行政法人福祉医療機構法」第16条第4項及び第5項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-69　独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	970	△ 970	前年度限りの収入
5300-00　諸　収　入	142,778,732	124,955,912	17,822,820	

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-00 授業料及入学検定料	137,024	143,049	△ 6,025	
5305-01 授業料	95,640	94,356	1,284	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	23,745	23,353	392	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	17,639	25,340	△ 7,701	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院(同学院の名称が国立障害者リハビリテーションセンター学院(仮称)となった場合には、国立障害者リハビリテーションセンター学院(仮称))で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	30,224	13,454	16,770	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	200,933	247,560	△ 46,627	
5307-01 受託調査及試験収入	159,817	198,052	△ 38,235	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	41,116	49,508	△ 8,392	国立身体障害者リハビリテーションセンター(同センターの名称が国立障害者リハビリテーションセンター(仮称)となった場合には、国立障害者リハビリテーションセンター(仮称))における義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	137,336,263	118,686,421	18,649,842	
5309-01 弁償及違約金	60,012	48,538	11,474	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	137,276,251	118,637,883	18,638,368	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,498,961	2,590,620	△ 91,659	
5311-01 試験場製品等売払代	78,517	76,841	1,676	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	4,209	15,438	△ 11,229	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	6,485	7,388	△ 903	同
5311-07 あへん売払代	2,409,750	2,490,953	△ 81,203	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	2,575,327	3,274,808	△ 699,481	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	45,686	39,594	6,092	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	11	26	△ 15	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	18,159	12,252	5,907	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	658,073	657,933	140	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	301,735	298,376	3,359	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,551,663	2,266,627	△ 714,964	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	150,511,372	128,764,201	21,747,171	

平成20年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　農林水産省主管歳入予算額	478,448,282	355,310,813	123,137,469	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-08 国営土地改良事業特別会計整理収入	5,408,936	0	5,408,936	国営土地改良事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継する現金の受入見込額を計上
5000-00 **雑収入**	473,039,346	355,310,813	117,728,533	
5100-00 国有財産利用収入	687,666	460,568	227,098	
5101-00 国有財産貸付収入	687,666	460,547	227,119	
5101-01 土地及水面貸付料	23,614	20,394	3,220	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	26,906	22,636	4,270	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	637,146	417,517	219,629	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	0	21	△ 21	前年度限りの収入
5200-00 納付金	257,938,383	260,563,000	△ 2,624,617	

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	254,393,000	260,563,000	△ 6,170,000	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	3,545,383	0	3,545,383	
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	3,404,993	0	3,404,993	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	140,390	0	140,390	「独立行政法人農業者年金基金法」第63条第3項の規定により独立行政法人農業者年金基金から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	214,413,297	94,287,245	120,126,052	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	8,801,666	62,291,835	△ 53,490,169	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	175,962,602	5,832,744	170,129,858	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,073,510	1,066,831	6,679	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	169,221,493	4,031	169,217,462	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	637,499	0	637,499	同
5304-13 地すべり対策事業費負担金	232,972	299,603	△ 66,631	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,681,807	4,377,918	303,889	「漁港漁場整備法」第20条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	30,960	0	30,960	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,334	4,334	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	41,625	41,625	0	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,400	16,400	0	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,668	3,668	0	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,334	18,334	0	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	19,188	7,501	11,687	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,641,709	1,161	1,640,548	
5307-01 受託調査及試験収入	936	936	0	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	225	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	1,640,548	0	1,640,548	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	32,697	42,943	△ 10,246	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	25,154,200	24,724,106	430,094	
5309-01 弁償及違約金	47,740	29,938	17,802	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	25,106,460	24,694,168	412,292	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	86,146	11,109	75,037	
5311-01 試験場製品等売払代	5,270	6,031	△ 761	農業技術研修館等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	80,876	5,078	75,798	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,715,089	1,375,846	1,339,243	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,863	7,589	△ 726	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	143	153	△ 10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	405	18,315	△ 17,910	同
5399-99 雑収	2,707,678	1,349,789	1,357,889	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	478,448,282	355,310,813	123,137,469	

平成20年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14　経済産業省主管歳入予算額	81,951,076	87,896,842	△ 5,945,766

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入	4,385,536	7,310,325	△ 2,924,789	
4201-00　特別会計整理収入	330	521	△ 191	
4201-03　貿易特別会計整理収入	322	509	△ 187	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	8	12	△ 4	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-25　小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,385,206	7,309,804	△ 2,924,598	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	77,565,540	80,586,517	△ 3,020,977	
5100-00　国有財産利用収入	159,161	136,335	22,826	
5101-00　国有財産貸付収入	147,578	120,874	26,704	
5101-01　土地及水面貸付料	23,373	16,559	6,814	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	55,721	31,200	24,521	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	68,484	73,115	△ 4,631	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	11,583	15,461	△ 3,878	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00　納付金	14,729,321	16,252,412	△ 1,523,091	
5210-00　特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01　特定アルコール譲渡者納付金	13,421,440	14,806,770	△ 1,385,330	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	1,307,881	1,445,642	△ 137,761	
5203-76　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	942,654	0	942,654	「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第19条第3項の規定により独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-77　独立行政法人情報処理推進機構納付金	306,048	0	306,048	「情報処理の促進に関する法律」第22条第3項の規定により独立行政法人情報処理推進機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-78　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	59,179	0	59,179	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-70　独立行政法人日本貿易振興機構納付金	0	1,136,449	△ 1,136,449	前年度限りの収入
5203-71　独立行政法人原子力安全基盤機構納付金	0	309,193	△ 309,193	同
5300-00　諸収入	62,677,058	64,197,770	△ 1,520,712	
5303-00　特別会計受入金	53,475,250	50,715,250	2,760,000	
5303-20　貿易再保険特別会計受入金	49,195,250	49,195,250	0	「特別会計に関する法律」附則第47条第1項の規定により貿易再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-22 特許特別会計受入金	4,280,000	1,520,000	2,760,000	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により特許特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	9,610	14,065	△ 4,455	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,754,465	10,538,616	△ 5,784,151	
5309-01 弁償及違約金	5,257	5,776	△ 519	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,749,208	10,532,840	△ 5,783,632	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	31,387	19,551	11,836	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	4,406,346	2,910,288	1,496,058	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,959	2,980	△ 21	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	8,770	8,393	377	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	4,394,617	2,898,915	1,495,702	同
計	81,951,076	87,896,842	△ 5,945,766	

平成20年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
15　国土交通省主管歳入予算額	33,612,068	41,191,693	△　7,579,625

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	1,755,169	1,899,102	△　143,933	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	352,678	496,611	△　143,933	
4101-05　船舶売払代	100,286	41,685	58,601	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	252,392	454,926	△　202,534	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	1,402,491	1,402,491	0	
4203-22　神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-28　日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0	日本下水道事業団貸付金の償還見込額を計上
4203-29　成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	31,856,899	39,292,591	△　7,435,692	
5100-00　国有財産利用収入	2,912,058	2,841,038	71,020	

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-00　国有財産貸付収入	852,412	891,439	△ 39,027	
5101-01　土地及水面貸付料	229,749	220,873	8,876	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	50,183	56,240	△ 6,057	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	572,480	614,326	△ 41,846	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	2,059,610	1,949,563	110,047	
5102-01　版権及特許権等収入	412,776	377,231	35,545	海上保安庁等に属する版権の使用見込み及び気象庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	1,646,834	1,572,332	74,502	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金				
5203-00　雑納付金	81,764	0	81,764	
5203-85　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	589	0	589	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第18条第4項の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-86　独立行政法人国際観光振興機構納付金	81,175	0	81,175	「独立行政法人国際観光振興機構法」第10条第3項の規定により独立行政法人国際観光振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00　諸収入	28,863,077	36,451,553	△ 7,588,476	
5303-00　特別会計受入金	3,369,329	3,522,858	△ 153,529	
5303-24　食料安定供給特別会計受入金	56,470	81,966	△ 25,496	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25　社会資本整備事業特別会計受入金	3,312,859	587,892	2,724,967	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	0	2,853,000	△ 2,853,000	前年度限りの収入
5304-00 公共事業費負担金	20,243,551	21,362,107	△ 1,118,556	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,298,891	5,160,830	138,061	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,155,238	9,091,812	△ 936,574	「都市公園法」第12条の3の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,853,120	6,173,163	△ 320,043	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	936,302	936,302	0	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	30,321	14,588	15,733	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	191,789	203,840	△ 12,051	
5307-01 受託調査及試験収入	823	695	128	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	511	442	69	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	187,337	193,169	△ 5,832	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,555	7,542	△ 5,987	同
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,563	1,992	△ 429	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	29,304	26,907	2,397	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,791,457	8,068,626	△ 6,277,169	

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	127,869	592,710	△ 464,841	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,663,588	7,475,916	△ 5,812,328	同
5311-00 物品売払収入	94,962	76,908	18,054	
5311-02 刊行物売払代	12,394	14,154	△ 1,760	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	82,568	62,754	19,814	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,112,364	3,175,719	△ 63,355	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	13,812	16,534	△ 2,722	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	27	81	△ 54	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,264	2,391	△ 1,127	同
5399-10 河川管理負担金	675,788	681,317	△ 5,529	「河川法」第60条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	2,421,473	2,475,396	△ 53,923	最近までの収入実績を基礎として算出
計	33,612,068	41,191,693	△ 7,579,625	

平成20年度環境省主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
16　環境省主管歳入予算額	1,840,090	2,159,894	△ 319,804

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,840,090	2,159,894	△ 319,804	
5100-00 国有財産利用収入	688,201	669,183	19,018	
5101-00 国有財産貸付収入	493,973	476,772	17,201	
5101-01 土地及水面貸付料	444,194	425,529	18,665	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	36,845	36,908	△ 63	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	12,934	14,335	△ 1,401	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	194,228	192,411	1,817	
5102-01 版権及特許権等収入	693	656	37	国立水俣病総合研究センターに属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	193,535	191,755	1,780	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,151,889	1,490,711	△ 338,822	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,425	6,289	△ 2,864	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,137,581	1,474,345	△ 336,764	
5309-01 弁償及違約金	389	1,265	△ 876	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,137,192	1,473,080	△ 335,888	同

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑入	10,883	8,750	2,133	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,143	2,921	1,222	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,062	1,766	296	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	4,678	4,063	615	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	0	1,327	△ 1,327	前年度限りの収入

平成20年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	48,231,138	53,255,447	△ 5,024,309	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	14,456,518	14,518,295	△ 61,777	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	542,692	482,115	60,577	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	162,423	163,950	△ 1,527	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	380,269	318,165	62,104	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	211,134	200,368	10,766	「自衛隊法」第99条第1項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	169,135	117,797	51,338	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	33,231,928	38,255,037	△ 5,023,109	

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	11,270,930	11,649,943	△ 379,013	
5101-00 国有財産貸付収入	11,264,958	11,643,994	△ 379,036	
5101-01 土地及水面貸付料	1,019,523	1,045,974	△ 26,451	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	204,392	178,752	25,640	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	10,041,038	10,419,263	△ 378,225	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	5	5	0	防衛本省における機械貸付けの最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	4,660	4,723	△ 63	
5102-01 版権及特許権等収入	2,562	2,180	382	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	133	155	△ 22	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,965	2,388	△ 423	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,312	1,226	86	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	21,960,998	26,605,094	△ 4,644,096	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	3,922	2,634	1,288	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	48	48	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	23,437	24,554	△ 1,117	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	18,295,953	23,310,237	△ 5,014,284	

部・款・項・目	平成20年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	1,709,510	1,192,183	517,327	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	16,586,443	22,118,054	△ 5,531,611	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	1,212,882	790,648	422,234	
5311-04 不用物品売払代	1,094,768	690,865	403,903	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	117,791	99,527	18,264	同
5311-06 残飯売払代	323	256	67	同
5399-00 雑入	2,424,756	2,476,973	△ 52,217	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,620	11,128	△ 1,508	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	168	254	△ 86	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	11,951	11,899	52	同
5399-07 給食費受入	2,231,118	2,291,067	△ 59,949	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	171,899	162,625	9,274	最近までの収入実績を基礎として算出
計	48,231,138	53,255,447	△ 5,024,309	

平　成　20　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成20年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	2,005,336,133	1,982,010,516	23,325,617
03 社会福祉費	1,658,895,018	1,579,410,874	79,484,144
04 社会保険費	17,513,240,189	16,942,547,840	570,692,349
05 保健衛生対策費	409,405,773	415,190,928	△ 5,785,155
06 失業対策費	195,557,120	221,735,369	△ 26,178,249
計	21,782,434,233	21,140,895,527	641,538,706
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,679,576,000	1,665,912,000	13,664,000
13 科学技術振興費	1,362,777,836	1,347,699,436	15,078,400
14 文教施設費	115,508,350	114,613,950	894,400
15 教育振興助成費	2,004,138,465	2,013,516,639	△ 9,378,174
16 育英事業費	150,187,944	143,857,658	6,330,286
計	5,312,188,595	5,285,599,683	26,588,912
20 国債費	20,163,229,693	20,998,807,371	△ 835,577,678
25 (恩給関係費)			

事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
26 文官等恩給費	28,853,954	32,060,111	△ 3,206,157
27 旧軍人遺族等恩給費	775,987,025	840,158,211	△ 64,171,186
28 恩給支給事務費	2,933,917	3,287,228	△ 353,311
29 遺族及び留守家族等援護費	44,452,192	47,999,829	△ 3,547,637
計	852,227,088	923,505,379	△ 71,278,291
31 地方交付税交付金	15,140,119,889	14,619,635,000	520,484,889
32 地方特例交付金	473,489,000	311,983,000	161,506,000
35 防衛関係費	4,779,649,674	4,801,306,300	△ 21,656,626
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	938,934,000	980,438,000	△ 41,504,000
42 道路整備事業費	1,483,533,000	1,542,187,000	△ 58,654,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	496,465,000	513,632,000	△ 17,167,000
44 住宅都市環境整備事業費	1,610,065,000	1,640,636,000	△ 30,571,000
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	926,689,000	979,884,000	△ 53,195,000
46 農業農村整備事業費	667,736,000	674,656,000	△ 6,920,000
47 森林水産基盤整備事業費	296,572,000	314,504,000	△ 17,932,000

事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48 調整費等	242,458,000	228,668,000	13,790,000	63 エネルギー対策費	865,508,541	864,284,064	1,224,477
小計	6,662,452,000	6,874,605,000	△ 212,153,000	65 食料安定供給関係費	858,178,685	855,460,382	2,718,303
49 災害復旧等事業費	72,699,000	72,674,000	25,000	70 産業投資特別会計へ繰入	0	20,286,000	△ 20,286,000
計	6,735,151,000	6,947,279,000	△ 212,128,000	95 その他の事項経費	4,907,129,734	4,934,486,044	△ 27,356,310
50 経済協力費	665,982,551	691,271,498	△ 25,288,947	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
60 中小企業対策費	176,051,230	164,008,563	12,042,667	**合計**	83,061,339,913	82,908,807,811	152,532,102

平成20年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 皇室費合計	6,774,087	6,824,272	△ 50,185
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	6,774,087	6,824,272	△ 50,185

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 内廷費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮廷費	95 宮廷に必要な経費	6,170,249	6,223,637	△ 53,388	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 皇族費	95 皇族に必要な経費	279,838	276,635	3,203	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	6,774,087	6,824,272	△ 50,185	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 内廷費 (95011-2129-‥)	324,000	324,000	0	95011-2122-08 外国旅費	0	13,252	△ 13,252
002 宮廷費	6,170,249	6,223,637	△ 53,388	95011-2123-09 庁費	1,851,623	1,874,282	△ 22,659
95011-2129-06 諸謝金	30,657	32,696	△ 2,039	95011-2123-09 招宴費	60,780	76,836	△ 16,056
95011-2959-07 報償費	221,222	228,449	△ 7,227	95011-2123-09 各所修繕	2,272,453	2,309,231	△ 36,778

項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	1,906	1,903	3	003　皇族費 （95011-2129-・・）	279,838	276,635	3,203
95011-2204-15　施設整備費	1,674,458	1,640,638	33,820	**計**	6,774,087	6,824,272	△　50,185
95011-2129-17　交際費	57,150	46,350	10,800				

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成20年度国会所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	129,600,201	130,698,260	△ 1,098,059	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,107,941	1,067,295	40,646	
95 その他の事項経費	128,492,260	129,630,965	△ 1,138,705	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	41,850,106	41,550,241	299,865	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	21,523,269	21,735,517	△ 212,248	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,540,213	1,644,210	△ 103,997	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	2,069,888	542,793	1,527,095	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	66,990,476	65,479,761	1,510,715	

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**衆議院**	63,373,375	63,285,758	87,617
95012-2111-01	議員歳費	10,546,946	10,546,946	0
95012-2111-02	職員基本給	8,676,267	8,650,763	25,504
95012-2111-03	職員諸手当	4,304,939	4,498,397	△ 193,458
95012-2111-04	超過勤務手当	1,438,737	1,444,723	△ 5,986
95012-2111-05	議員秘書手当	12,284,955	12,122,959	161,996
95012-2111-05	非常勤職員手当	182,114	182,114	0
95012-2111-05	休職者給与	24,593	22,686	1,907
95012-2111-05	短時間勤務職員給与	36,365	20,750	15,615
95012-2151-05	公務災害補償費	9,206	9,144	62
95012-2111-05	退職手当	2,108,858	1,990,579	118,279
95012-2111-05	議員秘書退職手当	446,937	442,278	4,659
95012-2151-05	弔慰金	62,448	62,448	0
95089-2111-05	児童手当	29,605	29,605	0
95012-2129-06	諸謝金	11,062	11,062	0
95012-2122-08	議員旅費	43,732	43,732	0
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	5,760,000	5,760,000	0
95012-2122-08	議会雑費	26,100	26,100	0
95012-2122-08	職員旅費	34,786	35,190	△ 404
95012-2122-08	赴任旅費	2,456	2,456	0
95012-2122-08	外国旅費	357,277	348,134	9,143
95012-2122-08	議会制度調査等外国旅費	25,764	21,621	4,143
95012-2122-08	証人等旅費	10,619	10,619	0
95012-2123-09	庁費	1,424,370	1,512,973	△ 88,603
95012-2123-09	情報処理業務庁費	2,074,765	1,976,022	98,743
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,951,380	3,022,810	△ 71,430
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	817,872	817,872	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	31,849	44,737	△ 12,888
95012-2123-09	議案類印刷費	762,020	757,492	4,528
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	87,357	87,357	0
95012-2123-09	各所修繕	96,277	120,595	△ 24,318
95012-2123-09	国政調査活動費	462,506	468,160	△ 5,654
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,238,547	1,065,557	172,990
95199-2133-09	自動車重量税	3,793	1,821	1,972
95012-2123-11	立法事務費	3,744,000	3,744,000	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,203,816	2,401,437	△ 197,621
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	321,489	307,847	13,642

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	537,173	495,133	42,040
95012-2725-16 列国議会同盟分担金	131,425	119,686	11,739
95012-2129-17 交際費	58,503	59,042	△ 539
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	2,467	911	1,556
002 **衆議院施設費**	3,610,101	2,187,003	1,423,098
95012-1202-08 施設施工旅費	3,134	3,309	△ 175
95012-1203-09 施設施工庁費	53,900	73,230	△ 19,330
95012-1204-15 施設整備費	1,473,179	1,557,671	△ 84,492
95012-1204-15 不動産購入費	2,079,888	552,793	1,527,095
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	66,990,476	65,479,761	1,510,715

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	21,950,750	23,121,031	△ 1,170,281	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,989,254	16,706,941	△ 717,687	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	1,767,648	1,884,888	△ 117,240	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	679,132	289,862	389,270	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	40,391,784	42,007,722	△ 1,615,938	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	37,940,004	39,827,972	△ 1,887,968	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	19,938	2,286	17,652
95012-2111-01 議員歳費	5,327,224	5,411,789	△ 84,565	95012-2151-05 公務災害補償費	536	1,263	△ 727
95012-2111-02 職員基本給	6,848,848	6,907,888	△ 59,040	95012-2111-05 退職手当	1,129,884	1,491,568	△ 361,684
95012-2111-03 職員諸手当	3,465,153	3,596,430	△ 131,277	95012-2111-05 議員秘書退職手当	257,236	997,425	△ 740,189
95012-2111-04 超過勤務手当	1,139,150	1,146,617	△ 7,467	95012-2151-05 弔慰金	41,632	41,632	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,182,770	6,322,180	△ 139,410	95089-2111-05 児童手当	17,235	16,565	670
95012-2111-05 非常勤職員手当	145,882	145,882	0	95012-2129-06 諸謝金	14,670	15,451	△ 781
95012-2111-05 休職者給与	26,115	36,834	△ 10,719	95012-2122-08 議員旅費	36,341	36,341	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	2,904,000	2,969,000	△ 65,000
95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0
95012-2122-08	職員旅費	21,934	22,156	△ 222
95012-2122-08	赴任旅費	1,288	1,288	0
95012-2122-08	外国旅費	202,903	202,903	0
95012-2122-08	議会制度調査等外国旅費	9,118	9,367	△ 249
95012-2122-08	証人等旅費	18,384	18,384	0
95012-2123-09	庁費	794,573	823,178	△ 28,605
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,212,063	1,244,112	△ 32,049
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,069,593	2,271,219	△ 201,626
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	380,492	387,272	△ 6,780
95012-2123-09	国会活動啓発費	31,358	31,358	0
95012-2123-09	議案類印刷費	557,892	570,604	△ 12,712
95012-2123-09	土地建物借料	243,078	210,602	32,476
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	62,364	62,364	0
95012-2123-09	各所修繕	87,639	88,317	△ 678

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	国政調査活動費	318,265	318,265	0
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	131,657	54,885	76,772
95199-2133-09	自動車重量税	2,843	2,074	769
95012-2123-11	立法事務費	1,887,600	1,887,600	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,744,826	1,887,049	△ 142,223
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	254,429	243,613	10,816
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	283,243	283,824	△ 581
95012-2129-17	交際費	37,617	38,156	△ 539
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	1,431	1,431	0
012	**参議院施設費**	2,446,780	2,174,750	272,030
95012-1202-08	施設施工旅費	4,068	4,110	△ 42
95012-1203-09	施設施工庁費	58,716	75,512	△ 16,796
95012-1204-15	施設整備費	1,704,864	1,805,266	△ 100,402
95012-1204-15	不動産購入費	679,132	289,862	389,270
019	**参議院予備経費**（95012-2959-・・）	5,000	5,000	0
	計	40,391,784	42,007,722	△ 1,615,938

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,609,701	10,344,891	△ 735,190	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	9,445,885	9,793,517	△ 347,632	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,107,941	1,067,295	40,646	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,801,615	1,752,398	49,217	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	21,965,142	22,958,101	△ 992,959	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	20,163,527	21,205,703	△ 1,042,176	95012-2111-05 退職手当	1,026,296	1,537,362	△ 511,066
95012-2111-02 職員基本給	4,301,094	4,353,422	△ 52,328	95089-2111-05 児童手当	6,590	6,590	0
95012-2111-03 職員諸手当	2,275,794	2,374,146	△ 98,352	95012-2129-06 諸謝金	17,118	17,960	△ 842
95012-2111-04 超過勤務手当	449,288	455,596	△ 6,308	95012-2122-08 職員旅費	13,854	13,994	△ 140
95012-2111-05 非常勤職員手当	179,229	179,229	0	95012-2122-08 赴任旅費	12,318	13,224	△ 906
95012-2111-05 休職者給与	17,546	16,447	1,099	95012-2122-08 外国旅費	17,383	16,786	597
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,969	6,296	△ 327	95012-2122-08 議会制度調査等外国旅費	10,229	8,731	1,498
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	51,785	29,496	22,289	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	13,681	15,776	△ 2,095
95012-2151-05 公務災害補償費	3,020	2,883	137	95012-2122-08 委員等旅費	2,966	2,894	72

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	外国人招へい旅費	9,347	8,513	834
95012-2123-09	庁費	126,437	131,096	△ 4,659
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	6,148,494	6,498,966	△ 350,472
95012-2123-09	図書館資料購入費	969,002	1,013,671	△ 44,669
95012-2123-09	立法資料購入費	61,048	61,040	8
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,107,941	1,067,295	40,646
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	97,796	97,796	0
95012-2123-09	通信専用料	49,688	42,701	6,987
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,460,339	1,417,747	42,592
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	7,513	4,802	2,711
95012-2123-09	各所修繕	83,862	91,315	△ 7,453
95199-2133-09	自動車重量税	208	139	69
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,060,883	1,153,524	△ 92,641
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	157,580	150,815	6,765
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,577	4,577	0
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	23,669	19,891	3,778
95012-2129-17	交際費	690	690	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	390,249	390,249	0
022	**国立国会図書館施設費**	1,801,615	1,752,398	49,217
95012-1202-08	施設施工旅費	2,338	2,460	△ 122
95012-1203-09	施設施工庁費	77,060	145,173	△ 68,113
95012-1204-15	施設整備費	1,612,470	1,547,065	65,405
95012-1944-15	不動産購入費	109,747	57,700	52,047
計		21,965,142	22,958,101	△ 992,959

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会に必要な経費	134,834	133,427	1,407	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	134,834	133,427	1,407	95012-2129-06 諸謝金	15	15	0
95012-2111-02 職員基本給	76,698	76,397	301	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-03 職員諸手当	38,617	37,485	1,132	95012-2122-08 職員旅費	963	963	0
95012-2111-04 超過勤務手当	5,659	5,643	16	95012-2122-08 委員旅費	892	892	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	2,993	2,993	0	95012-2122-08 証人等旅費	325	325	0
95089-2111-05 児童手当	540	290	250	95012-2123-09 庁費	7,232	7,524	△ 292

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	117,541	118,825	△ 1,284	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	424	424	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	117,965	119,249	△ 1,284	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	117,965	119,249	△ 1,284	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-02 職員基本給	70,117	70,234	△ 117	95012-2122-08 職員旅費	391	394	△ 3
95012-2111-03 職員諸手当	35,927	37,019	△ 1,092	95012-2122-08 委員旅費	269	269	0
95012-2111-04 超過勤務手当	3,784	3,735	49	95012-2122-08 証人等旅費	42	42	0
95089-2111-05 児童手当	610	460	150	95012-2123-09 庁費	5,766	5,986	△ 220
95012-2129-06 諸謝金	159	159	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	51	△ 51

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院のうち	
	情報処理業務庁費(新会議録作成システム構築経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
衆議院	新会議録作成システム開発等	471,930	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）衆議院 （目）情報処理業務庁費	261,539	210,391	新会議録作成システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	167,528	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）衆議院 （目）情報処理業務庁費	18,590	148,938	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	金利の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	110,958	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）衆議院 （目）公共施設等維持管理運営費	76,353	34,605	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院施設整備	832,274	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）衆議院施設費 （目）施設整備費	95,732	736,542	衆議院電話交換設備及び議事堂本館本会議場議席の整備には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
参議院	電子計算機等借入れ	678,752	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）参議院 （目）情報処理業務庁費	42,422	636,330	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	金利の変動に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	49,729	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）参議院 （目）公共施設等維持管理運営費	33,559	16,170	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	参議院施設整備に係る契約の一部変更	—	平成20年度	平成22年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「参議院施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
国立国会図書館	電子計算機等借入れ	1,759,020	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）電子計算機等借料	109,939	1,649,081	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	国立国会図書館施設整備	1,733,610	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）国立国会図書館施設費	139,328	1,594,282	
					（目）施設施工庁費	14,145	76,433	国立国会図書館本館の施設の整備及び関西館の施設の整備に必要な調査には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	125,183	1,517,849	

国　会　所　管

平成20年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3,990												16,835,820
	特別給料表	58												682,673
	指定職給料表	113												1,161,901
	行政職給料表(一)	3,073		21	140	211	299	527	269	586	577	336	107	12,033,146
	行政職給料表(二)	9							—	—	1	8	—	40,951
	速記職給料表	271						76	71	29	76	19	—	1,105,241
	議院警察職給料表	466						18	28	48	165	119	88	1,811,908

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		1,738												7,283,327
	特別給料表	21												233,010
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	44												458,751
	事務次長	1												
	調査局長	1												
	法制次長	1												
	憲法調査特別委員会及び憲法調査会事務局長	1												
	部長	13												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	憲法調査特別委員会及び憲法調査会事務局次長	1												
	調査室長	3												
	総括調整監	1												
	首席調査員	10												
	企画調整監	1												
	行政職給料表(一)	1,256		8	57	93	137	188	117	286	247	95	28	4,962,271
	課長	54		8	40	6								
	課長補佐	275					106	108	61					
	係長	306								188	118			
	法制局参事	48				1	7	12	5	10	13			
	首席調査員	15			15									
	次席調査員	16				16								
	調査員	232				14	22	46	38	26	37	49		
	専門職	115			2	56	2	22	13	4	16			
	技術職員	150								58	63	27	2	

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	45										19	26	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	8							—	—	—	8	—	33,078
	速記職給料表	144						39	36	15	43	11	—	582,270
	速記監督	39						39						
	速記副監督	51							36	15				
	主任速記士	43									43			
	速記士	11										11		
	議院警察職給料表	265						10	16	20	92	69	58	1,013,947
	衛視長	26						10	16					
	衛視副長	73								20	53			
	衛視班長	108									39	69		
	衛視	58											58	
参議院														
参議院														
特別職		1,320												5,750,012
	特別給料表	21												252,435
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	41												406,068
	事務次長	1												
	法制次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	日本国憲法に関する調査特別委員会及び憲法調査会事務局長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	10												
	日本国憲法に関する調査特別委員会及び憲法調査会事務局次長	1												
	特別調査室長	3												
	首席調査員	11												
	行政職給料表(一)	929		8	50	61	89	153	73	201	177	86	31	3,762,704
	課長	47		8	35	4								
	課長補佐	207					67	98	42					
	係長	210								132	78			
	法制局参事	45				2	5	13	5	8	12			
	首席調査員	12			12									
	次席調査員	13				13								
	調査員	153				4	12	33	14	18	36	36		
	専門職	75			3	38	5	9	12	2	6			
	技術職員	115								41	45	27	2	
	一般職員	52										23	29	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	7,873
	速記職給料表	127						37	35	14	33	8	—	522,971
	速記監督	37						37						
	速記副監督	49							35	14				
	主任速記士	33									33			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	速記士	8										8		
	議院警察職給料表	201						8	12	28	73	50	30	797,961
	衛視長	20						8	12					
	衛視副長	81								28	53			
	衛視班長	70									20	50		
	衛視	30											30	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		908												3,679,476
	特別給料表	16												197,228
	館長	1												
	専門調査員	15												
	指定職給料表	25												260,890
	副館長	1												
	局長、部長、関西館長	6												
	国際子ども図書館長	1												
	局次長	1												
	副部長	4												
	関西館次長	1												
	司書監	3												
	主幹	8												
	行政職給料表(一)	867		5	31	56	71	183	77	97	149	151	47	3,221,358
	副部長	1		1										
	国会分館長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	46		3	30	13								
	支部図書館長	1			1									
	室長	2				2								
	課長補佐	104					35	50	19					
	係長	146								83	63			
	主任司書	9				9								
	主任調査員	5				5								
	主任参事	3				3								
	専門職	340				24	36	133	58	14	75			
	技術職員	14									11	3		
	一般職員	195										148	47	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												64,981
	指定職給料表	2												23,616
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職給料表(一)	10		―	1	―	1	2	1	1	2	2	―	41,365
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2								1	1			
	調査員	3					1	1			1			
	一般職員	2										2		
裁判官弾劾裁判所														

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
裁判官弾劾裁判所														
特別職		12												58,024
	指定職給料表													
	事務局長	1												12,576
	行政職給料表(一)	11		ー	1	1	1	1	1	1	2	2	1	45,448
	課長	2			1	1								
	課長補佐	3					1	1	1					
	係長	2								1	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	3										2	1	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度裁判所所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	327,580,849	330,394,123	△ 2,813,274	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	327,580,849	330,394,123	△ 2,813,274	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	67,445,844	70,671,041	△ 3,225,197	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	3,370,137	3,074,004	296,133	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	12,732,271	12,316,569	415,702	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	185,513,241	184,397,031	1,116,210	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	13,979,811	13,296,184	683,627	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	18,530,159	18,178,605	351,554	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	19,265,530	22,464,650	△ 3,199,120	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	777,602	181,149	596,453	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	321,622,595	324,587,233	△ 2,964,638	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	83,548,252	86,061,614	△ 2,513,362	95014-2119-06 司法修習生手当	10,499,146	10,030,376	468,770
95014-2111-02 職員基本給	5,179,939	5,128,031	51,908	95014-2129-06 諸謝金	377,560	376,547	1,013
95014-2111-03 職員諸手当	2,551,210	2,525,183	26,027	95014-2122-08 職員旅費	41,655	42,181	△ 526
95014-2111-04 超過勤務手当	728,399	734,332	△ 5,933	95014-2122-08 研修旅費	589,975	595,797	△ 5,822
95014-2111-05 委員手当	15,337	17,540	△ 2,203	95014-2122-08 赴任旅費	543,798	535,722	8,076
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,724	8,724	0	95014-2122-08 外国旅費	70,892	68,068	2,824
95014-2111-05 休職者給与	396,386	412,096	△ 15,710	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	77,293	80,307	△ 3,014
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,319	2,835	484	95014-2122-08 外国留学旅費	61,966	50,000	11,966
95014-2151-05 公務災害補償費	81,362	81,202	160	95014-2122-08 委員等旅費	14,386	14,318	68
95014-2111-05 退職手当	18,765,761	20,716,555	△ 1,950,794	95014-2122-08 司法修習生旅費	319,143	324,957	△ 5,814
95089-2111-05 児童手当	24,570	19,730	4,840	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,676	1,890	786

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	証人等旅費	15	15	0
95014-2123-09	庁費	1,343,732	1,379,749	△ 36,017
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,387,728	1,923,544	464,184
95014-2123-09	裁判資料整備費	603,218	698,916	△ 95,698
95014-2123-09	研修費	423,793	400,820	22,973
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	44,543	44,543	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	13,375	13,229	146
95014-2123-09	通信専用料	90	132	△ 42
95014-2123-09	電子計算機等借料	558	1,140	△ 582
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	828	828	0
95014-2123-09	各所修繕	889,685	892,664	△ 2,979
95199-2133-09	自動車重量税	958	1,109	△ 151
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	154,335	156,459	△ 2,124
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	32,613,192	34,294,667	△ 1,681,475
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	4,449,277	4,207,427	241,850
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	264,178	274,778	△ 10,600
95014-2725-16	国際裁判官連合分担金	351	304	47
95014-2129-17	交際費	2,930	2,930	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	1,969	1,969	0
002	**下級裁判所**	199,493,052	197,693,215	1,799,837

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-02	職員基本給	118,064,351	117,510,031	554,320
95014-2111-03	職員諸手当	58,457,956	57,766,132	691,824
95014-2111-04	超過勤務手当	3,490,699	3,513,265	△ 22,566
95014-2111-05	委員手当	10,761,309	10,402,922	358,387
95014-2111-05	非常勤職員手当	112,184	112,184	0
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	14,331	13,078	1,253
95089-2111-05	児童手当	466,215	403,810	62,405
95014-2129-06	諸謝金	95,671	56,965	38,706
95014-2122-08	職員旅費	250,933	245,360	5,573
95014-2122-08	委員等旅費	626,135	609,030	17,105
95014-2123-09	庁費	4,721,989	4,792,331	△ 70,342
95014-2123-09	情報処理業務庁費	458,785	551,359	△ 92,574
95014-2203-09	法廷等器具整備費	1,821,971	1,622,188	199,783
95014-2123-09	土地建物借料	13,486	15,101	△ 1,615
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	123,525	66,249	57,276
95199-2133-09	自動車重量税	7,812	7,510	302
95014-2129-17	交際費	5,700	5,700	0
003	**裁判費**	18,530,159	18,178,605	351,554
95014-2129-06	諸謝金	2,816,840	3,158,857	△ 342,017
95014-2122-08	裁判旅費	564,312	659,703	△ 95,391

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 執行官旅費	48,007	50,673	△ 2,666	95014-2959-20 刑事補償金	211,700	211,700	0
95014-2122-08 委員等旅費	931,640	959,305	△ 27,665	95014-2959-20 少年補償金	7,857	7,857	0
95014-2122-08 証人等旅費	180,267	254,298	△ 74,031	004 **裁判所施設費**	20,043,132	22,645,799	△ 2,602,667
95014-2123-09 裁判庁費	12,623,411	11,647,493	975,918	95014-1202-08 施設施工旅費	110,402	126,569	△ 16,167
95014-2123-09 特別送達料	621,098	729,477	△ 108,379	95014-1203-09 施設施工庁費	70,658	81,007	△ 10,349
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0	95014-1204-15 施設整備費	19,084,470	22,257,074	△ 3,172,604
95014-2125-14 少年補導委託費	211,307	223,799	△ 12,492	95014-1204-15 不動産購入費	777,602	181,149	596,453
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	262,018	223,741	38,277	009 **裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	**計**	321,622,595	324,587,233	△ 2,964,638

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011 **検察審査会**	95 検察審査会の事務処理に必要な経費	5,573,622	5,510,260	63,362	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必要な経費	384,632	296,630	88,002	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,958,254	5,806,890	151,364	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **検察審査会**	5,958,254	5,806,890	151,364	95089-2111-05 児童手当	16,195	12,170	4,025
95014-2111-02 職員基本給	3,525,144	3,513,539	11,605	95014-2122-08 職員旅費	5,712	5,947	△ 235
95014-2111-03 職員諸手当	1,864,465	1,813,671	50,794	95014-2122-08 検察審査員旅費	259,644	267,674	△ 8,030
95014-2111-04 超過勤務手当	70,571	70,219	352	95014-2122-08 証人等旅費	194	194	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,840	2,605	235	95014-2123-09 庁費	213,489	120,871	92,618

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 裁判所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
裁判所	文書管理システム用電子計算機等借入れ	64,565	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）最高裁判所 （目）情報処理業務庁費	7,245	57,320	文書管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	53,500	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）最高裁判所 （目）研修費	10,700	42,800	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	裁判所施設整備	1,057,461	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）裁判所施設費 （目）施設整備費	283,482	773,979	札幌地方・家庭裁判所小樽支部小樽簡易裁判所合同庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

裁　判　所　所　管

平成20年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 100(6箇月) 内 35(3箇月) 25,577												115,057,379
	裁判官	内 35(3箇月) 3,491												28,867,503
	秘書官	23												144,860
	一般職の俸給表の準用職員	内 100(6箇月) 22,063												86,045,016
	指定職俸給表	43												240,028
	行政職俸給表(一)	内 100(6箇月) 20,670		22	153	250	519	2,520	3,116	3,996	5,301	内 100 3,012	1,781	81,392,347
	行政職俸給表(二)	1,226							56	307	696	167	—	3,928,338
	医療職俸給表(一)	50							—	2	28	20	—	210,335
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	11,037
	医療職俸給表(三)	71					—	—	—	1	43	27	—	262,931

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 100(6箇月) 内 35(3箇月) 24,570												111,724,662
最高裁判所														
特別職		1,054												4,380,800

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	裁判官	15												289,019
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												94,075
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,024												3,997,706
	指定職俸給表	(11) 19												79,676
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	5												
	技術員	1												
	研修所長	(2) 2												
	研修所事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	(54) 876		(5) 8	(19) 37	(14) 42	(16) 57	182	118	160	201	46	25	3,476,152
	課長	(24) 47		(4) 7	(12) 20	(8) 20								
	審査官	16					16							
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11							
	首席書記官	3			3									
	書記官	40				5	5	30						
	調査員	39									39			
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	最高裁判所図書館課長	2				1	1							
	研修所教官	(14) 40			(7) 7	(2) 4	(5) 7	22						
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	2			2									
	同課長	9				3	6							
	課長補佐	97					6	88	3					
	係長	200							76	119	5			
	主任	144									144			
	専門職	87					2	20	30	31	4			
	一般職員	58										37	21	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	120							10	45	44	21	—	413,622
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	3				—	—	—	—	1	1	1	—	11,037
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	1	2	3	—	17,219
	看護師長	3								1	2			
	看護師	3										3		
下級裁判所														
特別職		内 100(6箇月) 内 35(3箇月) 23,516												107,343,862
	裁判官	内 35 3,476												28,578,484
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,677												
	判事補	内 35 985												
	簡易裁判所判事	806												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	秘書官	8												50,785
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 100(6箇月) 20,032												78,714,593
	指定職俸給表	(8) 24												160,352
	事務局長	(8) 9												
	事務局次長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行政職俸給表(一)	内 100 18,787		14	116	208	448	2,228	2,877	3,812	4,776	内 100 2,740	1,568	74,583,478
	事務局長	99		7	42	46	4							
	事務局次長	116				12	98	6						
	課長	714				15	14	639	46					
	課長補佐	309						48	255	6				
	係長	1,441							132	993	316			
	主任	1,798									1,527	271		
	裁判所調査官	21			3	6	12							
	首席書記官	179		6	48	73	52							
	次席書記官	139				25	106	8						
	主任書記官	2,189					38	993	1,158					
	書記官	内 100 6,725							551	2,156	2,438	内 100 1,580		
	首席家庭裁判所調査官	43		1	23	16	3							
	次席家庭裁判所調査官	80				15	65							
	主任家庭裁判所調査官	456					52	404						
	家庭裁判所調査官	896						8	320	184	248	136		
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主任速記官	126						86	40					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	速記官	159							13	146				
	技術員	35						9	7	10	9			
	専門職	901					4	27	355	317	198			
	法廷警備員	100									40	29	31	
	一般職員	2,152										615	1,537	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,106							46	262	652	146	—	3,514,716
	医療職俸給表(一)													
	医師	50							—	2	28	20	—	210,335
	医療職俸給表(三)	65					—	—	—	—	41	24	—	245,712
	看護師長	41									41			
	看護師	24										24		
検察審査会														
検察審査会														
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007												3,332,717
	行政職俸給表(一)	1,007		—	—	—	14	110	121	24	324	226	188	3,332,717
	事務局長	201					14	77	103	7				
	課長	60						33	18	9				
	係長	214								8	206			
	主任	170									118	52		
	一般職員	362										174	188	

（備考）1　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	17,512,513	21,509,793	△ 3,997,280	
〔主要経費別内訳〕 95 その他の事項経費	17,512,513	21,509,793	△ 3,997,280	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の運営に必要な経費	15,082,066	17,715,814	△ 2,633,748	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	2,303,934	2,291,790	12,144	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
		95 会計検査院の移転に必要な経費	0	1,357,027	△ 1,357,027	前年度限りの経費
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院施設整備に必要な経費	126,513	145,162	△ 18,649	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	17,512,513	21,509,793	△ 3,997,280	

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**会計検査院**	17,386,000	21,364,631	△ 3,978,631
95016-2111-02	職員基本給	6,442,597	6,457,863	△ 15,266
95016-2111-03	職員諸手当	3,359,303	3,389,606	△ 30,303
95016-2111-04	超過勤務手当	1,012,573	1,026,432	△ 13,859
95016-2111-05	委員手当	2,019	2,103	△ 84
95016-2111-05	非常勤職員手当	19,744	19,573	171
95016-2111-05	休職者給与	17,265	15,452	1,813
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	5,346	5,228	118
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	50,118	22,429	27,689
95016-2151-05	公務災害補償費	19,000	22,000	△ 3,000
95016-2111-05	退職手当	1,340,159	1,255,768	84,391
95089-2111-05	児童手当	16,930	15,070	1,860
95016-2129-06	諸謝金	14,314	13,651	663
95016-2122-08	職員旅費	2,973	3,010	△ 37
95016-2122-08	検査旅費	577,571	599,498	△ 21,927
95016-2122-08	研修旅費	24,273	23,848	425
95016-2122-08	赴任旅費	5,690	4,246	1,444
95016-2122-08	外国旅費	18,197	18,733	△ 536
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	51,809	52,183	△ 374
95016-2122-08	外国留学旅費	7,430	7,476	△ 46
95016-2122-08	委員等旅費	5,240	5,205	35
95016-2122-08	外国人招へい旅費	7,615	7,638	△ 23
95016-2123-09	庁費	263,522	267,575	△ 4,053
95016-2123-09	研修所庁費	154,016	154,010	6
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	1,059,619	1,065,777	△ 6,158
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,692	1,692	0
95016-2123-09	通信専用料	24,280	30,851	△ 6,571
95016-2123-09	電子計算機等借料	80,411	34,079	46,332
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,232	1,444	△ 212
95016-2123-09	各所修繕	29,317	20,276	9,041
95016-2123-09	会計検査活動費	294,622	295,918	△ 1,296
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	409,024	131,266	277,758
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	243,915	79,555	164,360
95199-2133-09	自動車重量税	423	372	51
95016-2123-09	移転費	0	1,512,606	△ 1,512,606
95016-2123-09	土地建物借料	0	2,887,042	△ 2,887,042
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,559,502	1,663,555	△ 104,053

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	242,767	232,805	9,962
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,717	9,663	54
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	5,210	2,433	2,777
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	5,085	5,220	△ 135
95016-2129-17	交際費	1,470	1,470	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
002	**会計検査院施設費**	126,513	145,162	△ 18,649
95016-1202-08	施設施工旅費	702	863	△ 161
95016-1203-09	施設施工庁費	9,035	772	8,263
95016-1204-15	施設整備費	116,776	143,527	△ 26,751
計		17,512,513	21,509,793	△ 3,997,280

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち 会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。) 会計検査院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
会計検査院	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	17,782	平成20年度	平成20年度以降14箇年度以内	（項）会計検査院 （目）公共施設等維持管理運営費	1,271	16,511	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	188,671	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）会計検査院 （目）電子計算機等借料	25,549	163,122	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

会　計　検　査　院　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												57,518
一般職		1,274												5,315,994
	指定職俸給表	20												222,038
	行政職俸給表(一)	1,216		8	37	42	81	313	108	119	299	157	52	4,961,713
	行政職俸給表(二)	33							2	6	20	5	—	107,486
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	—	2	—	5,306
	専門スタッフ職俸給表	3									3	—	—	19,451
合計		1,278												5,373,512

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,278												5,373,512
特別職		4												57,518
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,274												5,315,994

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	20												222,038
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総括審議官	1												
	審議官	12												
	行政職俸給表(一)	1,216		8	37	42	81	313	108	119	299	157	52	4,961,713
	課長	55		8	37	10								
	副長	22					7	14	1					
	調査官	799				21	65	289	97	94	233			
	調査官補	83										83		
	専門職	40				11	9	10	10					
	係長	58								25	33			
	主任	55									33	22		
	一般職員	104										52	52	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	33							2	6	20	5	—	107,486
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	5,306
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3									3	—	—	19,451

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度内閣所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	96,302,981	90,877,875	5,425,106	
〔主要経費別内訳〕 95　その他の事項経費	96,302,981	90,877,875	5,425,106	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房共通費**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	13,228,675	12,969,806	258,869	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	5,906,882	5,255,167	651,715	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **内閣官房施設費**	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,137,339	1,187,316	△ 49,977	総理大臣官邸等の施設整備
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	62,879,353	59,541,996	3,337,357	情報収集衛星システムの開発等
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	853,265	723,975	129,290	情報収集衛星施設の整備
	005 **安全保障会議**	95 安全保障会議の運営等に必要な経費	370,637	336,664	33,973	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理
		内閣官房計	84,376,151	80,014,924	4,361,227	

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣官房共通費**	19,135,557	18,224,973	910,584
95016-2111-02	職員基本給	3,619,604	3,606,028	13,576
95016-2111-03	職員諸手当	1,828,955	1,874,349	△ 45,394
95016-2111-04	超過勤務手当	570,116	550,787	19,329
95016-2111-05	委員手当	23,337	21,486	1,851
95016-2111-05	非常勤職員手当	159,233	159,091	142
95016-2111-05	休職者給与	4,749	4,633	116
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	10,667	0	10,667
95016-2111-05	退職手当	621,928	535,419	86,509
95089-2111-05	児童手当	13,320	11,950	1,370
95016-2129-06	諸謝金	504,179	435,854	68,325
95016-2959-07	報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2122-08	職員旅費	61,165	25,439	35,726
95016-2122-08	赴任旅費	6,303	7,047	△ 744
95016-2122-08	外国旅費	152,861	142,681	10,180
95016-2122-08	委員等旅費	35,102	21,162	13,940
95016-2122-08	外国人招へい旅費	7,666	0	7,666
95016-2123-09	庁費	879,423	855,040	24,383
95016-2123-09	情報処理業務庁費	4,288,067	3,685,618	602,449
95016-2123-09	総理大臣官邸業務庁費	1,920,090	1,917,673	2,417
95016-2123-09	拉致問題対策庁費	403,485	373,035	30,450
95016-2123-09	移転費	75,066	0	75,066
95016-2123-09	電子計算機等借料	153,682	141,176	12,506
95016-2123-09	土地建物借料	240,301	279,633	△ 39,332
95016-2123-09	各所修繕	22,996	21,731	1,265
95199-2133-09	自動車重量税	1,230	769	461
95016-2125-14	情報調査委託費	1,038,103	1,045,999	△ 7,896
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	886,762	908,630	△ 21,868
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	133,803	126,379	7,424
95016-2129-17	交際費	11,512	11,512	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
002	**内閣官房施設費**	1,137,339	1,187,316	△ 49,977
95016-1202-08	施設施工旅費	2,191	2,288	△ 97
95016-1203-09	施設施工庁費	10,261	10,153	108
95016-1204-15	施設整備費	1,124,887	1,174,875	△ 49,988
003	**情報収集衛星業務費**	62,879,353	59,541,996	3,337,357
95016-2129-06	諸謝金	277,499	279,681	△ 2,182

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	情報収集衛星業務旅費	53,619	54,461	△ 842
95016-2122-08	情報収集衛星業務外国旅費	52,114	56,940	△ 4,826
95016-2122-08	委員等旅費	1,257	1,257	0
95016-2123-09	情報収集衛星業務庁費	11,866,352	16,128,859	△ 4,262,507
95016-2123-09	通信専用料	715,751	1,167,672	△ 451,921
95016-2123-09	土地建物借料	48,921	48,921	0
95016-2123-09	各所修繕	14,720	13,644	1,076
95199-2133-09	自動車重量税	240	127	113
95016-2125-14	情報収集衛星システム開発等委託費	49,848,880	41,790,434	8,058,446
004	**情報収集衛星施設費**	853,265	723,975	129,290
95016-1202-08	施設施工旅費	1,192	826	366
95016-1203-09	施設施工庁費	52,306	44,391	7,915
95016-1204-15	施設整備費	799,767	678,758	121,009

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005	**安全保障会議**	370,637	336,664	33,973
95016-2111-02	職員基本給	199,269	175,526	23,743
95016-2111-03	職員諸手当	100,895	94,287	6,608
95016-2111-04	超過勤務手当	27,037	22,120	4,917
95089-2111-05	児童手当	530	210	320
95016-2129-06	諸謝金	6,393	6,945	△ 552
95016-2122-08	職員旅費	943	945	△ 2
95016-2122-08	外国旅費	4,399	4,571	△ 172
95016-2123-09	庁費	27,413	28,221	△ 808
95016-2123-09	国防等調査費	3,442	3,548	△ 106
95199-2133-09	自動車重量税	76	51	25
95016-2129-17	交際費	240	240	0
	計	84,376,151	80,014,924	4,361,227

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011　**内閣法制局**	95　内閣法制局一般行政に必要な経費	1,126,827	970,422	156,405	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理
		95　法令案の審査等に必要な経費	61,258	57,900	3,358	「内閣法制局設置法」に基づく 1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		内閣法制局計	1,188,085	1,028,322	159,763	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**内閣法制局**	1,188,085	1,028,322	159,763	95016-2123-09　庁費	285,010	145,877	139,133
95016-2111-02　職員基本給	455,997	440,351	15,646	95016-2123-09　国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-03　職員諸手当	258,175	254,185	3,990	95016-2123-09　情報処理業務庁費	94,291	89,938	4,353
95016-2111-04　超過勤務手当	65,949	65,442	507	95016-2123-09　通信専用料	5,872	10,849	△　4,977
95089-2111-05　児童手当	1,005	1,005	0	95016-2123-09　各所修繕	10,545	9,158	1,387
95016-2129-06　諸謝金	6,666	6,837	△　171	95199-2133-09　自動車重量税	177	227	△　50
95016-2122-08　職員旅費	1,887	1,942	△　55	95016-2129-17　交際費	730	730	0

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院一般行政に必要な経費	8,484,550	8,565,201	△ 80,651	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	2,231,387	1,244,740	986,647	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	22,808	24,688	△ 1,880	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人事院計	10,738,745	9,834,629	904,116	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	10,738,745	9,834,629	904,116	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	40,395	40,077	318
95016-2111-02 職員基本給	3,540,822	3,593,769	△ 52,947	95016-2151-05 公務災害補償費	141	172	△ 31
95016-2111-03 職員諸手当	1,855,127	1,888,251	△ 33,124	95016-2111-05 退職手当	822,573	832,573	△ 10,000
95016-2111-04 超過勤務手当	346,763	346,758	5	95089-2111-05 児童手当	12,180	12,180	0
95016-2111-05 委員手当	4,080	5,304	△ 1,224	95016-2129-06 諸謝金	91,034	89,497	1,537
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,648	16,081	△ 2,433	95016-2122-08 職員旅費	83,641	88,390	△ 4,749
95016-2111-05 休職者給与	32,330	33,281	△ 951	95016-2122-08 研修旅費	63,421	63,421	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,177	3,983	194	95016-2122-08 赴任旅費	11,866	10,300	1,566

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	20,526	21,375	△ 849
95016-2122-08	外国留学旅費	134,272	149,032	△ 14,760
95016-2122-08	講師等旅費	10,330	9,231	1,099
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,624	1,624	0
95016-2122-08	証人等旅費	123	183	△ 60
95016-2123-09	庁費	515,206	533,861	△ 18,655
95016-2123-09	研修所庁費	146,139	142,895	3,244
95016-2123-09	任用試験費	371,240	367,965	3,275
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,488,829	436,529	1,052,300
95016-2123-09	通信専用料	21,362	34,291	△ 12,929
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	339	339	0
95016-2123-09	各所修繕	28,594	27,603	991
95199-2133-09	自動車重量税	448	511	△ 63
95016-2204-15	施設整備費	47,450	0	47,450
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	890,699	950,604	△ 59,905
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	127,015	122,202	4,813
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,853	8,853	0
95016-2725-16	国際人事管理機関連合会分担金	57	53	4
95016-2129-17	交際費	1,640	1,640	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣官房	(項) 内閣官房施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星業務費のうち	
	情報収集衛星システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
内閣官房	事務機器借入れ	71,976	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）情報処理業務庁費	16,406 7,586	55,570 37,930	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星業務庁費	8,820	17,640	
	電子計算機等借入れ	450,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）情報処理業務庁費	84,375	365,625	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	情報通信設備設計	156,430	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）内閣官房施設費 （目）施設整備費	81,769	74,661	情報通信設備の設計には、多くの日数を要するため
	情報収集衛星システム開発等	43,371,666	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星システム開発等委託費	8,766,050	34,605,616	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
内閣法制局	電子計算機等借入れ	256,208	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）内閣法制局 （目）情報処理業務庁費	16,013	240,195	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
人事院	人事・給与関係業務情報システム開発等	1,403,059	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	896,183	506,876	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

内　閣　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		39												393,823
一般職		外 1(5箇月) 外 8(6箇月) 内 6(6箇月) 1,460												6,160,077
	指定職俸給表	内 1(6箇月) 52												550,353
	行政職俸給表(一)	外 1(5箇月) 外 7(6箇月) 内 5(6箇月) 1,314		32	外 1 55	外 1 内 1 75	外 2 75	外 3 内 3 283	外 1 229	142	319	67	内 1 37	5,309,489
	行政職俸給表(二)	外 1(6箇月) 87							1	13	39	30	外 1 4	261,509
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	12,256
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,474
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,545
	専門スタッフ職俸給表	3									3	—	—	19,451
合計		1,499												6,553,900

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
内閣官房		(41) 内 4(6箇月) 737												3,174,946
特別職		32												294,557

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		(41) 内 4(6箇月) 705												2,880,389
内閣官房共通費		(41) 内 4(6箇月) 700												3,010,912
特別職		31												278,993
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	6												
	内閣官房副長官	3												
	内閣危機管理監	1												
	内閣官房副長官補	2												
	内閣広報官	1												
	内閣情報官	1												
	内閣総理大臣補佐官	5												
	秘書官	11												
一般職		(41) 内 4(6箇月) 669												2,731,919
	指定職俸給表	(6) 内 1 26												269,565
	内閣総務官	1												
	内閣審議官	(6) 内 1 20												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行政職俸給表(一)	(35) 内 3 589		(15) 19	23	内 1 26	31	(20) 内 2 121	99	88	139	32	11	2,313,042
	内閣参事官	(15) 50		(15) 19	19	12								
	総理大臣官邸事務所長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	8									6	2		
	専門職	(20) 内 3 296				内 1 6	18	(20) 内 2 98	49	45	80			
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									
	同課長	6			2	4								
	同主任分析官	5				2	3							
	同主任開発官	3				1	2							
	同副センター所長	1				1								
	同受信管制局長	2					2							
	同専門職	175					6	23	50	43	53			
	一般職員	41										30	11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	52							—	4	15	29	4	136,345
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,967
安全保障会議		37												164,034
特別職	内閣官房副長官補	1												15,564
一般職		36												148,470
	行政職俸給表(一)	34		1	1	3	2	11	13	1	2	—	—	142,244
	内閣参事官	5		1	1	3								
	主任	1									1			
	専門職	28					2	11	13	1	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,226
内閣法制局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣法制局		外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 77												378,740
特別職		2												24,582
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 75												354,158
	指定職俸給表	6												61,380
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 64		3	6	15	1	9	5	6	15	3	内 1 1	274,283
	参事官	20		3	5	12								
	課長	3			1	2								
	法令調査官	1				1								
	課長補佐	5					1	3	1					
	係長	10								2	8			
	主任	2									2			
	専門職	19						6	4	4	5			
	一般職員	内 1 4										3	内 1 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 1 5							—	2	3	—	外 1 —	18,495
人事院														
人事院		外 1(5箇月) 外 7(6箇月) 内 1(6箇月) 685												3,000,214

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		5												74,684
	総裁	1												
	人事官	2												
	国家公務員倫理審査会会長	1												
	秘書官	1												
一般職		外 1(5箇月) 外 7(6箇月) 内 1(6箇月) 680												2,925,530
	指定職俸給表	20												219,408
	事務総長	1												
	局長	4												
	総括審議官	1												
	局次長	2												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 8 内 1 627		9	外 1 25	外 1 31	外 2 41	外 3 内 1 142	外 1 112	47	163	32	25	2,579,920
	課長	外 1 32		7	外 1 21	4								
	課長補佐	62					17	36	9					
	係長	82								24	58			
	主任	3									2	1		
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所教授	4			1	3								
	同指導教官	5						2	3					
	同係長	7								2	5			
	地方事務局長	5		2	2	1								
	地方事務局課長	26					7	17	2					
	同係長	60								18	32	10		
	専門職	外 7 内 1 291				外 1 23	外 2 16	外 3 内 1 85	外 1 98	3	66			
	一般職員	46										21	25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28							1	6	20	1	—	100,443
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	12,256
	医療職俸給表(二)													
	歯科衛生士	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,474
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,545
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,484

（備考）1　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06 **内閣府所管合計**	794,670,305	796,390,687	△ 1,720,382
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	1,282,406	413,481	868,925
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	16,660,808	14,720,265	1,940,543
14 文教施設費	9,888,000	9,790,000	98,000
計	26,548,808	24,510,265	2,038,543
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	12,804,000	13,201,000	△ 397,000
42 道路整備事業費	70,620,000	74,645,000	△ 4,025,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	27,966,000	28,779,000	△ 813,000
44 住宅都市環境整備事業費	19,355,000	18,376,000	979,000
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	39,491,000	41,018,000	△ 1,527,000
46 農業農村整備事業費	24,114,000	24,483,000	△ 369,000
47 森林水産基盤整備事業費	6,665,000	7,341,000	△ 676,000
48 調整費等	149,678,000	146,888,000	2,790,000

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
計	350,693,000	354,731,000	△ 4,038,000	
50 経済協力費	132,877	93,603	39,274	
65 食料安定供給関係費	3,013,272	3,049,173	△ 35,901	
95 その他の事項経費	412,999,942	413,593,165	△ 593,223	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣本府	001 **内閣本府共通費**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	21,550,931	21,127,782	423,149	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	50,158	50,158	0	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	41,724	43,727	△ 2,003	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	2,373,049	2,003,625	369,424	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 国民生活審議会ほか各種審議会等の運営
	002 **内閣本府施設費**	95 内閣本府施設整備に必要な経費	2,102,130	6,723,183	△ 4,621,053	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 **公文書館関連政策費**	95 公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費	134,071	51,558	82,513	公文書等の保存及び利用に関する企画並びに立案

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	1,833,149	1,855,580	△ 22,431	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	005 **政府広報費**	95 政府広報の実施等に必要な経費	9,232,034	9,517,560	△ 285,526	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	15,464,307	21,158,746	△ 5,694,439	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	007 **経済財政政策費**	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	909,763	1,046,160	△ 136,397	1 短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2 中長期経済運営に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整等 3 内外の経済動向の調査及び分析
	008 **民間資金活用等経済・物価政策推進費**	95 民間資金活用等経済・物価政策推進に必要な経費	445,000	520,000	△ 75,000	1 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の総合推進調整 2 各省各庁の所管する経済政策・物価政策の総合推進調整
	009 **地域活性化政策費**	95 地域活性化政策の推進に必要な経費	136,884	0	136,884	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」及び「地域再生法」に基づく計画の認定等 2 「地域再生法」に基づき、事業者等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
	010 **地方元気再生推進調査費**	95 地方元気再生推進調査に必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	地方の元気再生事業の実施を推進するための調査
	011 **地域再生推進費**	48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	144,608,000	141,833,000	2,775,000	「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	012 **科学技術政策費**	95 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	670,279	657,605	12,674	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **防災政策費**	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,233,063	4,043,875	189,188	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事業に要する経費の一部補助 4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 5 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	014 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	248,000	248,000	0	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	015 **沖縄政策費**	95 沖縄政策の推進に必要な経費	6,096,658	5,947,272	149,386	1 地方公共団体等が行う新産業創出対策事業等に要する経費の一部補助等 2 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 3 不発弾等の処理に要する経費等の地方公共団体に対する交付金等 4 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
	016 **沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	1,568,504	6,508,818	△ 4,940,314	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等
	017 **沖縄北部特別振興対策事業費**	95 沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**	95 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	260,000	260,000	0	国、沖縄県及び関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地等利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整
	019 **沖縄特別振興対策調整費**	95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,440,000	1,570,000	870,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
	020 **沖縄特別振興対策事業費**	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,560,000	3,430,000	△ 870,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	021 **沖縄振興計画推進調査費**	95 沖縄振興計画推進調査に必要な経費	100,000	100,000	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する計画推進及び評価等調査
	022 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	9,888,000	9,790,000	98,000	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1　公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2　公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023 **沖縄保健衛生諸費**	05 無医地区医師派遣等に必要な経費	229,746	228,201	1,545	無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助
		95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	13,502	13,512	△ 10	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	024 **沖縄保健衛生施設整備費**	05 医療施設整備に必要な経費	1,052,660	185,280	867,380	医療施設の施設整備費の日本赤十字社に対する一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **沖縄農業振興費**	65 沖縄農業振興に必要な経費	3,013,272	3,049,173	△ 35,901	1 特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の沖縄県に対する補助等 2 糖業者の経営の安定を図るための分みつ糖気象災害等影響緩和対策事業等に要する経費の沖縄県に対する一部補助等
	026 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	4,454,318	4,282,983	171,335	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の行う業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	027 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	6,285,795	4,419,396	1,866,399	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	028 **沖縄開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	2,053,000	2,180,000	△ 127,000	1 国が実施する海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事等に必要な事業費の一部補助等
		41 治山事業に必要な経費	665,000	605,000	60,000	沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	9,000	0	9,000	地方公共団体が施行する下水道の整備に必要な事業費の一部補助等
		44 住宅対策事業に必要な経費	4,823,000	4,986,000	△ 163,000	「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」第7条第2項の規定により、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金
		45 水道施設整備に必要な経費	15,545,000	15,950,000	△ 405,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 工業用水道事業に必要な経費	35,000	44,000	△ 9,000	沖縄県が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	8,823,588	8,981,179	△ 157,591	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 国が行う国営沖縄記念公園の維持管理 3 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 都市公園防災事業に必要な経費	1,031,000	1,217,000	△ 186,000	地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	9,177,000	9,169,000	8,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 下水道防災事業に必要な経費	1,530,000	1,928,000	△ 398,000	地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	3,216,000	3,600,000	△ 384,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	18,135,987	14,056,694	4,079,293	1 国が施行する （1） 伊是名地区ほか2地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　宮古伊良部地区 （2） 国営造成施設管理事業 2 国が実施する土地改良事業に関する調査等 3 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農村整備事業に必要な経費	5,309,966	6,020,763	△ 710,797	地方公共団体等が施行する農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 森林整備事業に必要な経費	670,000	766,000	△ 96,000	沖縄県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　森林環境保全整備事業 2　森林居住環境整備事業
		47　水産基盤整備に必要な経費	5,955,000	6,534,000	△　579,000	1　国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 2　地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 3　地方公共団体等が施行する水産資源環境整備事業に必要な事業費の一部補助等 4　地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に必要な事業費の一部補助等
	029　**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費**	47　農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	40,000	41,000	△　1,000	地方公共団体が施行する農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な事業費の一部補助
	030　**沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費**	48　沖縄北部特別振興対策に係る特定開発事業の推進等に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく 1　沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進 2　沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	031　**沖縄特定開発事業推進調査費**	48　沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	70,000	55,000	15,000	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	032　**共生社会政策費**	95　共生社会政策の企画立案等に必要な経費	3,162,448	3,209,079	△　46,631	1　共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2　国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033　**栄典行政費**	95　栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,989,127	2,922,427	66,700	栄典の授与等の審査及び伝達等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	034 **男女共同参画社会形成促進費**	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	362,247	370,377	△ 8,130	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	035 **国民生活政策費**	95 国民生活政策の推進に必要な経費	840,828	906,427	△ 65,599	1 国民生活に関する基本的な経済政策の企画及び立案等 2 一般消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	036 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	2,951,389	2,803,118	148,271	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	037 **独立行政法人国民生活センター施設整備費**	95 独立行政法人国民生活センター施設整備に必要な経費	353,918	490,933	△ 137,015	独立行政法人国民生活センターが施行する国民生活センター施設の整備費の補助
	038 **食品安全政策費**	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	363,799	363,799	0	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託等
		95 食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進に必要な経費	122,588	118,603	3,985	食品健康影響評価に関する意見交換会の開催等
	039 **原子力安全確保政策費**	95 原子力利用の安全確保に必要な経費	869,332	877,963	△ 8,631	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等
	040 **公益法人制度改革推進費**	95 公益法人制度改革等の推進に必要な経費	376,624	34,033	342,591	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,859,450	1,871,100	△ 11,650	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	1,139,103	1,251,690	△ 112,587	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 経済財政政策関係業務システムの最適化実施に必要な経費	417,599	414,204	3,395	成果重視事業として行う経済財政政策関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための経済財政政策関係業務システムの開発等
	042 **迎賓施設運営費**	95 迎賓施設の運営に必要な経費	784,840	884,645	△ 99,805	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営
	043 **沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	10,000	3,743,612	△ 3,733,612	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	044 **沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	37,000	37,000	0	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	045 **沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	8,510,812	8,807,267	△ 296,455	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	046 **沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	22,568,852	23,850,259	△ 1,281,407	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	047 **沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,836,681	1,794,279	42,402	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	048 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	69,664,000	73,673,000	△ 4,009,000	平成20年度において見込まれる揮発油税収入相当額(社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	14,432,000	13,293,000	1,139,000	平成20年度において見込まれる揮発油税収入相当額(社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,892,000	2,462,000	430,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成20年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
		内閣本府計	468,128,175	480,977,645	△12,849,470	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内閣本府共通費**	24,015,862	23,225,292	790,570	95016-2111-05 非常勤職員手当	400,419	334,166	66,253
95016-2111-02 職員基本給	6,286,562	6,078,519	208,043	95016-2111-05 休職者給与	102,808	88,915	13,893
95016-2111-03 職員諸手当	3,222,051	3,188,105	33,946	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	32,711	47,507	△ 14,796
95016-2111-04 超過勤務手当	843,921	825,505	18,416	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	41,359	8,448	32,911
95016-2111-05 委員手当	321,209	301,072	20,137	95016-2151-05 公務災害補償費	73,931	87,134	△ 13,203

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	退職手当	1,890,442	1,690,633	199,809
95089-2111-05	児童手当	21,600	19,550	2,050
95016-2129-06	諸謝金	163,722	243,308	△ 79,586
95016-2959-06	野口英世アフリカ賞賞金	100,000	0	100,000
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06	拉致被害者等給付金及滞在援助金	11,160	11,160	0
95016-2122-08	職員旅費	79,627	78,559	1,068
95059-2122-08	災害検査旅費	509	540	△ 31
95016-2122-08	赴任旅費	43,590	43,816	△ 226
95016-2122-08	外国旅費	112,428	109,799	2,629
95016-2122-08	外国留学旅費	38,817	38,961	△ 144
95016-2122-08	委員等旅費	157,438	127,584	29,854
95016-2122-08	外国人招へい旅費	13,553	11,133	2,420
95016-2123-09	庁費	3,034,005	2,843,511	190,494
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,815	3,815	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,780,022	2,104,312	675,710
95016-2123-09	食品安全関係調査費	256,071	285,642	△ 29,571
95016-2123-09	通信専用料	62,726	57,703	5,023
95016-2123-09	移転費	74,611	0	74,611
95016-2123-09	電子計算機等借料	99	707,489	△ 707,390
95016-2123-09	土地建物借料	586,855	526,093	60,762
95016-2123-09	各所修繕	92,152	132,258	△ 40,106
95199-2133-09	自動車重量税	1,928	1,362	566
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	0	222	△ 222
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	38,998	38,998	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,595,536	2,676,448	△ 80,912
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	417,084	397,776	19,308
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	86,023	87,169	△ 1,146
95016-2129-17	交際費	11,950	11,950	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
002	**内閣本府施設費**	2,102,130	6,723,183	△ 4,621,053
95016-1202-08	施設施工旅費	2,758	10,407	△ 7,649
95016-1203-09	施設施工庁費	74,236	390,850	△ 316,614
95016-1204-15	施設整備費	2,025,136	6,321,926	△ 4,296,790
003	**公文書館関連政策費**	134,071	51,558	82,513
95016-2129-06	諸謝金	98,103	40,530	57,573
95016-2122-08	職員旅費	90	90	0
95016-2122-08	外国旅費	1,397	1,389	8
95016-2122-08	委員等旅費	3,467	2,163	1,304

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	31,014	7,386	23,628
004	**独立行政法人国立公文書館運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,833,149	1,855,580	△ 22,431
005	**政府広報費**	9,232,034	9,517,560	△ 285,526
95016-2129-06	諸謝金	50,066	41,018	9,048
95016-2122-08	職員旅費	8,382	3,761	4,621
95016-2122-08	委員等旅費	3,754	0	3,754
95016-2123-09	情報処理業務庁費	150,305	293,890	△ 143,585
95016-2123-09	啓発広報費	9,004,241	9,163,605	△ 159,364
95016-2123-09	土地建物借料	15,286	15,286	0
006	**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	15,464,307	21,158,746	△ 5,694,439
95199-2111-05	非常勤職員手当	81,441	1,594	79,847
95199-2129-06	諸謝金	1,170	894	276
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	1,500	1,495	5
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費	81,987	75,141	6,846
95199-2122-08	委員等旅費	1,192	1,192	0
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	279,226	102,833	176,393
95199-2123-09	土地建物借料	12,006	24,011	△ 12,005
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	15,005,785	20,951,586	△ 5,945,801

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007	**経済財政政策費**	909,763	1,046,160	△ 136,397
95016-2111-05	委員手当	53	80	△ 27
95016-2111-05	非常勤職員手当	3,767	11,988	△ 8,221
95016-2129-06	諸謝金	33,948	52,796	△ 18,848
95016-2122-08	職員旅費	10,032	15,973	△ 5,941
95016-2122-08	外国旅費	44,210	44,729	△ 519
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	707	707	0
95016-2122-08	委員等旅費	10,393	10,625	△ 232
95016-2122-08	外国人招へい旅費	498	505	△ 7
95016-2123-09	庁費	138,814	187,969	△ 49,155
95016-2123-09	政府開発援助庁費	66	155	△ 89
95016-2123-09	情報処理業務庁費	124,613	151,950	△ 27,337
95016-2123-09	経済新生政策調査費	145,805	164,791	△ 18,986
95016-2123-09	景気動向調査費	239,993	214,329	25,664
95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	61,704	25,198	36,506
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	51,350	47,886	3,464
95016-2123-09	土地建物借料	0	69,703	△ 69,703
95016-2125-14	政府開発援助経済調査等委託費	13,283	23,899	△ 10,616
95016-2125-14	経済調査等委託費	30,527	22,877	7,650
008 (95199-2129-・・)	**民間資金活用等経済・物価政策推進費**	445,000	520,000	△ 75,000

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009 **地域活性化政策費**	136,884	0	136,884
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,988	0	11,988
95016-2129-06 諸謝金	12,259	0	12,259
95016-2122-08 職員旅費	8,498	0	8,498
95016-2122-08 委員等旅費	2,127	0	2,127
95016-2123-09 庁費	47,135	0	47,135
95016-2123-09 情報処理業務庁費	22,260	0	22,260
95016-2123-09 土地建物借料	11,617	0	11,617
95016-2405-16 地域再生支援利子補給金	21,000	0	21,000
010 **地方元気再生推進調査費** (95199-2129-・・)	2,500,000	0	2,500,000
011 **地域再生推進費**			
48052-1825-00 地域再生基盤強化交付金	144,608,000	141,833,000	2,775,000
012 **科学技術政策費**	670,279	657,605	12,674
95016-2111-05 委員手当	414	966	△ 552
95016-2111-05 非常勤職員手当	35,344	24,299	11,045
95016-2129-06 諸謝金	16,149	29,226	△ 13,077
95016-2122-08 職員旅費	7,671	6,605	1,066
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	2,600	2,668	△ 68
95016-2122-08 外国旅費	30,640	32,256	△ 1,616
95016-2122-08 原子力安全業務外国旅費	5,242	1,600	3,642
95016-2122-08 委員等旅費	16,658	16,145	513
95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	24,149	21,775	2,374
95016-2122-08 外国人招へい旅費	31,114	29,452	1,662
95016-2123-09 庁費	206,486	196,517	9,969
95016-2123-09 情報処理業務庁費	89,411	92,973	△ 3,562
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	6,885	3,321	3,564
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	197,516	199,802	△ 2,286
013 **防災政策費**	4,233,063	4,043,875	189,188
95016-2122-08 職員旅費	3,278	3,278	0
95016-2122-08 外国旅費	5,940	5,946	△ 6
95016-2123-09 政府開発援助庁費	13,071	13,345	△ 274
95016-2123-09 災害関係調査費	1,588,187	1,602,339	△ 14,152
95016-2123-09 中央防災通信維持費	858,740	858,521	219
95016-2123-09 各所修繕	5,074	3,698	1,376
95199-2133-09 自動車重量税	0	76	△ 76
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	483,232	590,078	△ 106,846
95053-1825-16 地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	393,803	395,342	△ 1,539
95053-2405-16 被災者生活再建支援金補助金	600,000	300,000	300,000
95053-2815-16 特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	30,510	20,024	10,486
014	**災害対策総合推進調整費** （95053-2129-・・）	248,000	248,000	0
015	**沖縄政策費**	6,096,658	5,947,272	149,386
95016-2111-05	委員手当	131	104	27
95016-2129-06	諸謝金	3,715	19,481	△ 15,766
95016-2122-08	職員旅費	3,144	4,919	△ 1,775
95016-2122-08	外国旅費	656	8,236	△ 7,580
95016-2122-08	委員等旅費	1,124	835	289
95016-2122-08	参考人等旅費	16	63	△ 47
95016-2123-09	庁費	18,588	9,922	8,666
95016-2123-09	情報処理業務庁費	18,812	21,103	△ 2,291
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	246,417	718,588	△ 472,171
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	558	572	△ 14
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	7,243	8,897	△ 1,654
95016-2125-14	沖縄振興特別事業委託費	0	9,717	△ 9,717
95059-2815-16	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	269,666	270,052	△ 386
95059-2815-16	沖縄振興特別事業推進費補助金	205,263	102,003	103,260
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	1,148,587	40,000	1,108,587
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	46,325	46,907	△ 582
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	440,241	438,300	1,941
95059-2825-16	沖縄振興特別交付金	90,370	90,370	0
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	3,551,000	4,105,000	△ 554,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	44,802	52,203	△ 7,401
016	**沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	1,568,504	6,508,818	△ 4,940,314
95059-2122-08	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	1,565	6,493	△ 4,928
95059-2123-09	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	2,191	9,091	△ 6,900
95059-2825-16	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	1,564,748	6,493,234	△ 4,928,486
017	**沖縄北部特別振興対策事業費**	5,000,000	5,000,000	0
95059-2122-08	沖縄北部特別振興対策事業業務旅費	10,402	10,402	0
95059-2123-09	沖縄北部特別振興対策事業業務庁費	9,598	9,598	0
95059-2825-16	沖縄北部特別振興対策事業費補助金	4,980,000	4,980,000	0
018	**大規模駐留軍用地跡地等利用推進費** （95059-2129-・・）	260,000	260,000	0
019	**沖縄特別振興対策調整費** （95059-2129-・・）	2,440,000	1,570,000	870,000
020	**沖縄特別振興対策事業費**	2,560,000	3,430,000	△ 870,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2125-14	沖縄特別振興対策関係調査等委託費	15,506	82,548	△ 67,042
95059-2865-16	沖縄特別振興対策事業費補助金	2,544,494	3,347,452	△ 802,958
021	**沖縄振興計画推進調査費** （95059-2129-・・）	100,000	100,000	0
022	**沖縄教育振興事業費**	9,888,000	9,790,000	98,000
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	1,145,000	1,156,000	△ 11,000
14071-1825-16	安全・安心な学校づくり交付金	8,743,000	8,634,000	109,000
023	**沖縄保健衛生諸費**	243,248	241,713	1,535
95086-2129-06	諸謝金	5,193	5,182	11
95086-2122-08	職員旅費	155	155	0
95086-2122-08	委員等旅費	7,950	7,967	△ 17
95086-2123-09	庁費	204	208	△ 4
05086-2815-16	無医地区医師派遣費等補助金	229,746	228,201	1,545
024	**沖縄保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	1,052,660	185,280	867,380
025	**沖縄農業振興費**	3,013,272	3,049,173	△ 35,901
65061-2122-08	職員旅費	360	367	△ 7
65061-2123-09	庁費	32	32	0
65061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	1,064,501	1,080,712	△ 16,211
65061-2855-16	沖縄糖業振興対策費補助金	1,948,379	0	1,948,379
65061-2855-16	含みつ糖対策費補助金	0	668,062	△ 668,062
65061-2405-16	糖業振興臨時助成金	0	1,300,000	△ 1,300,000
026	**独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	4,454,318	4,282,983	171,335
027	**独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	6,285,795	4,419,396	1,866,399
028	**沖縄開発事業費**	76,978,541	76,037,636	940,905
45052-1204-00	国営公園整備費	2,311,000	2,267,000	44,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,730,588	1,733,179	△ 2,591
46052-1204-00	かんがい排水事業費	2,880,214	0	2,880,214
46052-1204-00	国営造成施設管理費	75,000	0	75,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	17,500	15,300	2,200
46052-1204-00	土地改良調査計画費	235,579	0	235,579
47052-1204-00	水産基盤整備調査費	5,000	5,000	0
41051-1825-00	海岸事業費補助	2,035,500	2,164,700	△ 129,200
41051-1825-00	治山事業費補助	665,000	605,000	60,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	9,000	0	9,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45086-1925-00	水道施設整備費補助	15,545,000	15,950,000	△ 405,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	35,000	44,000	△ 9,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	4,782,000	4,981,000	△ 199,000
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	1,031,000	1,217,000	△ 186,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	9,177,000	9,169,000	8,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	1,530,000	1,928,000	△ 398,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備・保全事業費補助	14,945,194	14,056,694	888,500
46052-1825-00	農村整備事業費補助	5,309,966	6,020,763	△ 710,797
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	655,000	751,000	△ 96,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	15,000	15,000	0
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	5,950,000	6,529,000	△ 579,000
44084-1865-00	地域住宅交付金	4,823,000	4,986,000	△ 163,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	3,216,000	3,600,000	△ 384,000
029	**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費**			
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	40,000	41,000	△ 1,000
030	**沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費**（48059-1204-・・）	5,000,000	5,000,000	0
031	**沖縄特定開発事業推進調査費**（48059-1204-・・）	70,000	55,000	15,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032	**共生社会政策費**	3,162,448	3,209,079	△ 46,631
95016-2111-05	非常勤職員手当	3,780	0	3,780
95016-2129-06	諸謝金	1,477,948	1,483,135	△ 5,187
95016-2122-08	職員旅費	21,810	18,111	3,699
95016-2122-08	外国旅費	25,150	28,065	△ 2,915
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	81,658	88,144	△ 6,486
95016-2122-08	委員等旅費	16,057	17,390	△ 1,333
95016-2122-08	外国人招へい旅費	394,747	409,782	△ 15,035
95016-2123-09	庁費	277,880	285,613	△ 7,733
95016-2123-09	情報処理業務庁費	32,495	30,151	2,344
95072-2123-09	青年の船運航費	830,923	848,688	△ 17,765
033	**栄典行政費**	2,989,127	2,922,427	66,700
95016-2129-06	諸謝金	0	2,171	△ 2,171
95016-2123-09	情報処理業務庁費	129,021	50,031	78,990
95016-2123-09	電子計算機等借料	19,885	19,640	245
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,840,221	2,850,585	△ 10,364
034	**男女共同参画社会形成促進費**	362,247	370,377	△ 8,130
95016-2129-06	諸謝金	208,452	230,536	△ 22,084
95016-2122-08	職員旅費	5,930	2,952	2,978
95016-2122-08	外国旅費	8,468	8,547	△ 79

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	17,792	9,683	8,109
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,247	0	1,247
95016-2123-09	庁費	93,230	90,482	2,748
95016-2123-09	情報処理業務庁費	27,128	28,177	△ 1,049
035	**国民生活政策費**	840,828	906,427	△ 65,599
95016-2129-06	諸謝金	45,334	28,642	16,692
95016-2122-08	職員旅費	9,492	8,102	1,390
95016-2122-08	外国旅費	12,416	11,579	837
95016-2122-08	委員等旅費	10,356	9,994	362
95016-2123-09	庁費	72,278	91,744	△ 19,466
95016-2123-09	情報処理業務庁費	158,495	134,226	24,269
95016-2123-09	国民生活充実対策調査費	487,749	568,673	△ 80,924
95016-2123-09	土地建物借料	7,846	7,846	0
95016-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	3,652	3,652	0
95016-2125-14	経済調査等委託費	0	12,201	△ 12,201
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	33,210	29,768	3,442
036	**独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	2,951,389	2,803,118	148,271
037	**独立行政法人国民生活センター施設整備費**			
95191-1305-16	独立行政法人国民生活センター施設整備費補助金	353,918	490,933	△ 137,015
038	**食品安全政策費**	486,387	482,402	3,985
95016-2111-05	委員手当	1,476	1,739	△ 263
95016-2129-06	諸謝金	2,100	2,056	44
13087-2129-06	食品健康影響評価技術研究謝金	1,359	1,359	0
95016-2122-08	職員旅費	4,828	4,862	△ 34
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究業務旅費	546	546	0
95016-2122-08	委員等旅費	4,369	3,779	590
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究委員等旅費	1,621	1,621	0
95016-2123-09	庁費	80,120	87,014	△ 6,894
13087-2123-09	食品健康影響評価技術研究業務庁費	273	273	0
95016-2123-09	食品安全関係調査費	29,695	19,153	10,542
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	360,000	360,000	0
039	**原子力安全確保政策費**	869,332	877,963	△ 8,631
95016-2111-05	委員手当	3,330	1,646	1,684
95016-2111-05	非常勤職員手当	122,875	129,960	△ 7,085
95016-2129-06	諸謝金	3,898	6,271	△ 2,373

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	原子力安全業務旅費	12,917	12,122	795
95016-2122-08	外国旅費	7,813	7,796	17
95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	11,543	8,460	3,083
95016-2122-08	委員等旅費	17,895	17,299	596
95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	15,081	16,567	△ 1,486
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	2,868	△ 2,868
95016-2123-09	情報処理業務庁費	14,415	18,821	△ 4,406
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	206,441	199,829	6,612
95016-2123-09	土地建物借料	103,169	103,169	0
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	349,955	353,155	△ 3,200
040	**公益法人制度改革推進費**	376,624	34,033	342,591
95016-2123-09	庁費	15,689	0	15,689
95016-2123-09	情報処理業務庁費	360,935	34,033	326,902
041	**経済社会総合研究所**	3,416,152	3,536,994	△ 120,842
13073-2111-02	職員基本給	726,479	711,511	14,968
13073-2111-03	職員諸手当	372,771	379,177	△ 6,406
13073-2111-04	超過勤務手当	35,710	34,969	741
13073-2111-05	非常勤職員手当	14,039	14,039	0
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	15,335	0	15,335

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13089-2111-05	児童手当	1,375	1,375	0
13073-2129-06	諸謝金	17,112	19,901	△ 2,789
13073-2122-08	職員旅費	2,608	2,653	△ 45
13073-2122-08	外国旅費	10,785	14,292	△ 3,507
13073-2122-08	在外研究員旅費	5,768	12,357	△ 6,589
13073-2122-08	委員等旅費	11,253	12,700	△ 1,447
13073-2122-08	外国人招へい旅費	9,646	13,156	△ 3,510
13073-2123-09	情報処理業務庁費	520,658	531,371	△ 10,713
13073-2123-09	景気動向調査費	249,579	248,225	1,354
13073-2123-09	試験研究費	435,912	439,139	△ 3,227
13073-2123-09	電子計算機等借料	496,407	504,407	△ 8,000
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,474	2,533	△ 1,059
13073-2123-09	庁費	0	11,288	△ 11,288
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	12,250	12,250	0
13073-2125-14	経済調査等委託費	476,991	571,651	△ 94,660
042	**迎賓施設運営費**	784,840	884,645	△ 99,805
95016-2129-06	諸謝金	1,220	1,220	0
95016-2122-08	委員等旅費	75	75	0
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	735,751	841,774	△ 106,023
95016-2123-09	各所修繕	47,794	41,576	6,218

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
043	**沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1926-00	食料安定供給特別会計へ繰入	10,000	3,743,612	△ 3,733,612
044	**沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	37,000	37,000	0
045	**沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	8,510,812	8,807,267	△ 296,455
046	**沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	22,568,852	23,850,259	△ 1,281,407
047	**沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,836,681	1,794,279	42,402
048	**揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	84,096,000	86,966,000	△ 2,870,000
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	69,664,000	73,673,000	△ 4,009,000
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	14,432,000	13,293,000	1,139,000
049	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,892,000	2,462,000	430,000
計		468,128,175	480,977,645	△ 12,849,470

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	061 **北方対策本部**	95 北方対策本部の運営に必要な経費	142,509	132,003	10,506	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	260,210	316,316	△ 56,106	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	652,280	631,658	20,622	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,054,999	1,079,977	△ 24,978	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **北方対策本部**	402,719	448,319	△ 45,600
95016-2111-02 職員基本給	76,349	69,193	7,156
95016-2111-03 職員諸手当	39,715	36,567	3,148
95016-2111-04 超過勤務手当	8,273	7,775	498
95016-2111-05 委員手当	350	437	△ 87
95016-2129-06 諸謝金	57,388	57,614	△ 226
95016-2122-08 職員旅費	6,701	8,487	△ 1,786
95016-2122-08 委員等旅費	4,168	4,071	97
95016-2123-09 庁費	22,270	34,584	△ 12,314
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	187,505	229,591	△ 42,086
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	652,280	631,658	20,622
計	1,054,999	1,079,977	△ 24,978

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	071 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	248,258	321,826	△ 73,568	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	461,630	361,566	100,064	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	709,888	683,392	26,496	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国際平和協力本部**	709,888	683,392	26,496
95016-2111-02 職員基本給	115,157	108,436	6,721
95016-2111-03 職員諸手当	86,663	58,044	28,619
95016-2111-04 超過勤務手当	12,752	12,128	624
95016-2111-05 非常勤職員手当	32,657	36,234	△ 3,577
95089-2111-05 児童手当	325	325	0
95016-2129-06 諸謝金	573	573	0
95016-2122-08 職員旅費	2,941	2,306	635
95016-2122-08 国際平和協力業務外国旅費	55,292	26,926	28,366

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	811	620	191
95016-2123-09 庁費	58,981	67,253	△ 8,272
95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	343,606	294,345	49,261
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	5,154	△ 5,154
95016-2123-09 移転費	0	15,126	△ 15,126
95016-2123-09 土地建物借料	0	55,716	△ 55,716
95199-2133-09 自動車重量税	0	76	△ 76
95016-2129-17 交際費	130	130	0

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	081 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	565,207	566,482	△ 1,275	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事務処理
		95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	747,170	691,945	55,225	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等
		日本学術会議計	1,312,377	1,258,427	53,950	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **日本学術会議**	1,312,377	1,258,427	53,950	95072-2122-08 委員等旅費	160,828	141,640	19,188
95072-2111-02 職員基本給	269,306	265,659	3,647	95072-2122-08 外国人招へい旅費	22,213	22,735	△ 522
95072-2111-03 職員諸手当	136,247	134,855	1,392	95072-2123-09 庁費	128,614	123,704	4,910
95072-2111-04 超過勤務手当	33,050	33,796	△ 746	95072-2123-09 学術文献費	2,304	2,301	3
95072-2111-05 委員手当	107,155	90,866	16,289	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,779	1,779	0
95072-2111-05 会員手当	108,205	90,669	17,536	95072-2123-09 情報処理業務庁費	13,286	25,214	△ 11,928
95072-2111-05 非常勤職員手当	9,314	9,268	46	95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	107,094	111,055	△ 3,961
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	3,985	0	3,985	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,836	2,835	1
95089-2111-05 児童手当	840	840	0	95072-2123-09 各所修繕	5,891	5,898	△ 7
95072-2129-06 諸謝金	25,366	27,883	△ 2,517	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95072-2122-08 職員旅費	6,396	7,470	△ 1,074	95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	116,424	108,459	7,965
95072-2122-08 外国旅費	51,224	51,443	△ 219	95072-2129-17 交際費	20	20	0

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
官民人材交流センター	091 **官民人材交流センター**	95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	831,866	0	831,866	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **官民人材交流センター**	831,866	0	831,866
95016-2111-02 職員基本給	138,119	0	138,119
95016-2111-03 職員諸手当	73,195	0	73,195
95016-2111-04 超過勤務手当	13,418	0	13,418
95016-2111-05 非常勤職員手当	22,601	0	22,601
95089-2111-05 児童手当	150	0	150
95016-2129-06 諸謝金	207,546	0	207,546

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	7,919	0	7,919
95016-2122-08 委員等旅費	250	0	250
95016-2123-09 庁費	32,848	0	32,848
95016-2123-09 情報処理業務庁費	130,522	0	130,522
95016-2123-09 移転費	110,904	0	110,904
95016-2123-09 土地建物借料	94,394	0	94,394

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	101 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,819,264	5,758,938	60,326	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄総合事務局の移転に必要な経費	67,116	604,154	△ 537,038	沖縄総合事務局の那覇第2地方合同庁舎2号館への移転に伴う事務室等の原状回復
	102 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,538,188	1,571,733	△ 33,545	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	103 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費**	42 揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	956,000	972,000	△ 16,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	668,467	672,462	△ 3,995	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	105 **揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	91,000	97,000	△ 6,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106 **沖縄都市公園事業工事諸費**	45 沖縄都市公園事業工事諸費に必要な経費	133,412	128,821	4,591	沖縄総合事務局が施行する都市公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107 **沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	46 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	658,047	661,931	△ 3,884	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備・保全事業に直接必要な人件費及び事務費
		沖縄総合事務局計	9,931,494	10,467,039	△ 535,545	

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101	**沖縄総合事務局**	5,886,380	6,363,092	△ 476,712
95016-2111-02	職員基本給	2,694,024	2,714,651	△ 20,627
95016-2111-03	職員諸手当	1,376,986	1,366,916	10,070
95016-2111-04	超過勤務手当	183,257	181,327	1,930
95016-2111-05	委員手当	453	712	△ 259
95016-2111-05	非常勤職員手当	49,123	41,550	7,573
95016-2111-05	統計調査員手当	3,083	4,795	△ 1,712
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	8,048	0	8,048
95089-2111-05	児童手当	31,065	31,065	0
95016-2129-06	諸謝金	16,948	17,547	△ 599
95016-2122-08	職員旅費	94,826	102,642	△ 7,816
95016-2122-08	検査旅費	8,716	8,544	172
95016-2122-08	研修旅費	8,146	7,919	227
95016-2122-08	委員等旅費	4,152	3,561	591
95016-2122-08	参考人等旅費	209	212	△ 3
95016-2123-09	庁費	544,916	418,913	126,003
95016-2123-09	情報処理業務庁費	497,740	357,030	140,710
95016-2123-09	船員手帳作成費	90	89	1
95016-2123-09	移転費	67,116	604,154	△ 537,038

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機借料	804	1,700	△ 896
95016-2953-09	合同宿舎管理費	42,124	27,230	14,894
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	9,486	11,131	△ 1,645
95016-2123-09	土地建物借料	93,694	292,427	△ 198,733
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	6,840	17,136	△ 10,296
95016-2123-09	各所修繕	47,088	53,673	△ 6,585
95199-2133-09	自動車重量税	341	467	△ 126
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	96,535	97,131	△ 596
95016-2129-17	交際費	70	70	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	500	500	0
102	**沖縄治水事業工事諸費**	1,538,188	1,571,733	△ 33,545
41051-1201-02	職員基本給	360,032	363,508	△ 3,476
41051-1201-03	職員諸手当	185,661	184,522	1,139
41051-1201-04	超過勤務手当	53,630	54,029	△ 399
41051-1151-05	公務災害補償費	4,423	4,436	△ 13
41051-1201-05	退職手当	74,444	81,958	△ 7,514
41089-1111-05	児童手当	6,060	7,030	△ 970
41051-1201-05	非常勤職員手当	0	499	△ 499
41051-1209-06	諸謝金	159	161	△ 2

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08	職員旅費	1,356	1,396	△ 40
41051-1202-08	日額旅費	3,218	3,363	△ 145
41051-1202-08	赴任旅費	6,297	6,478	△ 181
41051-1203-09	庁費	1,884	1,903	△ 19
41051-1203-09	用地処理事務費	202	211	△ 9
41051-1203-09	工事雑費	28,273	29,155	△ 882
41199-1133-09	自動車重量税	606	884	△ 278
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	66,267	65,669	598
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	745,666	766,521	△ 20,855
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
103	**揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費**	956,000	972,000	△ 16,000
42052-2201-02	職員基本給	417,576	430,129	△ 12,553
42052-2201-03	職員諸手当	214,791	221,244	△ 6,453
42052-2201-04	超過勤務手当	86,287	83,189	3,098
42052-2201-05	退職手当	55,350	52,211	3,139
42089-2111-05	児童手当	7,200	6,545	655
42052-2201-05	非常勤職員手当	0	998	△ 998
42052-2209-06	諸謝金	828	982	△ 154
42052-2202-08	職員旅費	1,504	1,543	△ 39
42052-2202-08	日額旅費	4,142	4,330	△ 188
42052-2202-08	赴任旅費	3,874	3,892	△ 18
42052-2203-09	庁費	2,436	2,461	△ 25
42052-2203-09	用地処理事務費	87	87	0
42052-2203-09	工事雑費	76,146	78,403	△ 2,257
42199-2133-09	自動車重量税	3,536	3,624	△ 88
42052-2205-16	国家公務員共済組合負担金	79,415	79,904	△ 489
42029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,882	1,697	185
42052-2959-18	賠償償還及払戻金	946	761	185
104	**沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	668,467	672,462	△ 3,995
43052-1201-02	職員基本給	315,604	317,202	△ 1,598
43052-1201-03	職員諸手当	182,479	182,946	△ 467
43052-1201-04	超過勤務手当	28,552	28,813	△ 261
43052-1201-05	退職手当	30,859	30,859	0
43089-1111-05	児童手当	4,800	5,085	△ 285
43052-1201-05	非常勤職員手当	0	1,498	△ 1,498
43052-1209-06	諸謝金	150	156	△ 6
43052-1202-08	職員旅費	1,714	1,732	△ 18
43052-1202-08	日額旅費	3,465	3,501	△ 36
43052-1202-08	赴任旅費	7,435	7,485	△ 50
43052-1203-09	庁費	2,495	2,528	△ 33

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09　用地処理事務費	210	210	0
43052-1203-09　工事雑費	30,704	31,990	△ 1,286
43199-1133-09　自動車重量税	511	438	73
43052-1205-16　国家公務員共済組合負担金	58,190	56,726	1,464
43029-1135-16　国有資産所在市町村交付金	1,214	1,208	6
43052-1959-18　賠償償還及払戻金	85	85	0
105　**揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費**	91,000	97,000	△ 6,000
44052-2201-02　職員基本給	45,665	49,018	△ 3,353
44052-2201-03　職員諸手当	22,671	24,211	△ 1,540
44052-2201-04　超過勤務手当	9,048	9,471	△ 423
44089-2111-05　児童手当	1,320	1,395	△ 75
44052-2209-06　諸謝金	87	110	△ 23
44052-2202-08　職員旅費	129	140	△ 11
44052-2202-08　日額旅費	609	652	△ 43
44052-2202-08　赴任旅費	865	858	7
44052-2203-09　庁費	296	299	△ 3
44052-2203-09　用地処理事務費	59	64	△ 5
44052-2203-09　工事雑費	1,812	1,837	△ 25
44052-2205-16　国家公務員共済組合負担金	8,439	8,945	△ 506
106　**沖縄都市公園事業工事諸費**	133,412	128,821	4,591
45052-1201-02　職員基本給	66,682	64,232	2,450
45052-1201-03　職員諸手当	35,635	34,680	955
45052-1201-04　超過勤務手当	5,408	5,302	106
45089-1111-05　児童手当	1,980	1,325	655
45052-1209-06　諸謝金	8	8	0
45052-1202-08　職員旅費	1,139	1,177	△ 38
45052-1202-08　日額旅費	496	504	△ 8
45052-1202-08　赴任旅費	1,510	1,723	△ 213
45052-1203-09　庁費	498	513	△ 15
45052-1203-09　用地処理事務費	8	8	0
45052-1203-09　工事雑費	7,400	7,476	△ 76
45199-1133-09　自動車重量税	499	705	△ 206
45052-1205-16　国家公務員共済組合負担金	12,139	11,158	981
45052-1959-18　賠償償還及払戻金	10	10	0
107　**沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	658,047	661,931	△ 3,884
46052-1201-02　職員基本給	312,748	317,755	△ 5,007
46052-1201-03　職員諸手当	203,933	199,552	4,381
46052-1201-04　超過勤務手当	25,850	26,013	△ 163
46052-1201-05　退職手当	675	0	675
46089-1111-05　児童手当	3,900	4,945	△ 1,045

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1209-06 諸謝金	315	353	△ 38
46052-1202-08 職員旅費	20,146	17,027	3,119
46052-1202-08 日額旅費	1,042	1,084	△ 42
46052-1202-08 赴任旅費	8,721	12,514	△ 3,793
46052-1203-09 庁費	922	955	△ 33
46052-1203-09 用地処理事務費	45	45	0
46052-1203-09 工事雑費	19,217	24,274	△ 5,057
46199-1133-09 自動車重量税	514	556	△ 42
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	60,009	56,592	3,417
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	0	256	△ 256
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	9,931,494	10,467,039	△ 535,545

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	111 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	11,064,578	10,942,029	122,549	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111	**宮内庁**	11,064,578	10,942,029	122,549
95016-2111-02	職員基本給	4,773,312	4,756,353	16,959
95016-2111-03	職員諸手当	2,414,365	2,362,109	52,256
95016-2111-04	超過勤務手当	556,914	552,569	4,345
95016-2111-05	非常勤職員手当	128,928	131,477	△ 2,549
95016-2111-05	休職者給与	24,219	23,342	877
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	34,342	3,752	30,590
95016-2151-05	公務災害補償費	21,040	18,501	2,539
95016-2111-05	退職手当	894,052	827,026	67,026
95089-2111-05	児童手当	24,290	23,390	900
95016-2129-06	諸謝金	6,485	6,485	0
95016-2122-08	職員旅費	8,399	8,638	△ 239
95016-2122-08	皇室活動随伴等旅費	50,575	54,540	△ 3,965
95016-2122-08	赴任旅費	1,685	1,685	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	14,772	2,247	12,525
95016-2123-09	庁費	215,780	204,515	11,265
95016-2123-09	病院費	34,183	35,554	△ 1,371
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	385,423	365,516	19,907
95016-2123-09	通信専用料	11,744	17,199	△ 5,455
95016-2123-09	各所修繕	29,837	57,142	△ 27,305
95016-2123-09	病院患者食糧費	1,089	2,169	△ 1,080
95199-2133-09	自動車重量税	1,426	1,587	△ 161
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,237,825	1,296,199	△ 58,374
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	173,379	166,009	7,370
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	16,926	20,437	△ 3,511
95016-2129-17	交際費	1,480	1,480	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	121 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	7,961,916	7,731,296	230,620	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	307,971	329,184	△ 21,213	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法及び景品表示法違反行為に対する措置等に必要な経費	214,198	172,599	41,599	「下請代金支払遅延等防止法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	188,763	125,778	62,985	競争政策の普及啓発等
		95 法令遵守意識の向上に必要な経費	8,997	13,789	△ 4,792	成果重視事業として行う法令遵守意識の向上を図るための実態調査等
		95 役務分野下請取引適正化に必要な経費	0	43,689	△ 43,689	前年度限りの経費
		公正取引委員会計	8,681,845	8,416,335	265,510	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **公正取引委員会**	8,681,845	8,416,335	265,510	95016-2111-05 休職者給与	16,044	7,057	8,987
95016-2111-02 職員基本給	3,403,144	3,278,076	125,068	95016-2151-05 公務災害補償費	3,734	3,690	44
95016-2111-03 職員諸手当	1,692,564	1,673,580	18,984	95016-2111-05 退職手当	595,427	509,541	85,886
95016-2111-04 超過勤務手当	495,787	468,912	26,875	95089-2111-05 児童手当	14,400	10,510	3,890
95016-2111-05 非常勤職員手当	27,478	24,060	3,418	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	0	1,393	△ 1,393

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	39,339	77,900	△ 38,561
95016-2129-06	成果重視事業法令遵守意識向上謝金	172	1,058	△ 886
95016-2129-06	成果重視事業役務分野下請取引適正化謝金	0	38	△ 38
95016-2959-07	報償費	1,213	1,233	△ 20
95016-2122-08	職員旅費	42,940	41,838	1,102
95016-2122-08	審査活動旅費	151,942	137,180	14,762
95016-2122-08	成果重視事業法令遵守意識向上旅費	2,464	2,760	△ 296
95016-2122-08	赴任旅費	14,459	15,760	△ 1,301
95016-2122-08	外国旅費	39,944	40,342	△ 398
95016-2122-08	外国留学旅費	10,933	13,966	△ 3,033
95016-2122-08	委員等旅費	7,411	8,030	△ 619
95016-2122-08	参考人等旅費	14,157	15,657	△ 1,500
95016-2122-08	成果重視事業役務分野下請取引適正化旅費	0	5,402	△ 5,402
95016-2122-08	成果重視事業法令遵守意識向上委員等旅費	0	954	△ 954
95016-2123-09	庁費	652,197	601,663	50,534

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	168,724	166,205	2,519
95016-2123-09	成果重視事業法令遵守意識向上庁費	6,361	6,692	△ 331
95016-2123-09	経済実態等調査費	36,239	26,791	9,448
95016-2123-09	通信専用料	11,744	16,720	△ 4,976
95016-2123-09	電子計算機等借料	72,515	65,487	7,028
95016-2123-09	各所修繕	7,846	7,916	△ 70
95016-2123-09	審査活動費	178,194	144,115	34,079
95199-2133-09	自動車重量税	279	663	△ 384
95016-2123-09	成果重視事業役務分野下請取引適正化庁費	0	38,249	△ 38,249
95016-2123-09	成果重視事業法令遵守意識向上調査費	0	2,325	△ 2,325
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	853,378	888,205	△ 34,827
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	115,180	106,722	8,458
95016-2725-16	国際競争組織分担金	355	364	△ 9
95016-2129-17	交際費	500	500	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	131 **警察庁共通費**	95 国家公安委員会に必要な経費	99,587	83,906	15,681	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	87,873,378	86,702,084	1,171,294	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,191,839	872,909	318,930	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	13,176,483	11,623,033	1,553,450	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	171,694	255,933	△ 84,239	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 **生活安全警察費**	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	201,454	284,676	△ 83,222	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 **刑事警察費**	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	1,335,936	1,454,800	△ 118,864	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 **組織犯罪対策費**	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	218,380	277,703	△ 59,323	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 **交通警察費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	23,753,532	15,803,403	7,950,129	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
	137 **警備警察費**	95 国の公安の維持に必要な経費	12,185,440	11,373,371	812,069	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2 千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	7,558,384	7,641,683	△ 83,299	皇宮警察本部所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 護衛・警備に必要な経費	768,715	796,360	△ 27,645	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	632,556	918,030	△ 285,474	警察用船舶の建造
	140 **犯罪被害給付費**	95 犯罪被害給付に必要な経費	2,170,447	1,500,024	670,423	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141 **情報技術犯罪対策費**	95 情報技術犯罪対策に必要な経費	195,811	151,329	44,482	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	1,305,825	1,285,960	19,865	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	834,919	831,133	3,786	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	118,608,550	117,403,712	1,204,838	1　警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2　警察機動力を維持管理及び増強するための （1）　車両その他警察装備品の整備等 （2）　警察通信の拡充等 3　警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4　警察電話専用回線の維持 5　警察活動に要する旅費、捜査費等 6　「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助
		95 オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	10,082	11,137	△ 1,055	成果重視事業として行うオンライン利用促進のための歳入金電子納付システム等の運用

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 指紋業務用電子計算機の更新に必要な経費	1,235,925	1,235,925	0	成果重視事業として行う指紋情報を蓄積及び管理するための電子計算機の運用
		警察庁計	273,528,937	260,507,111	13,021,826	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **警察庁共通費**	89,164,804	87,658,899	1,505,905	95014-2122-08 職員旅費	248,293	251,127	△ 2,834
95014-2111-02 職員基本給	33,888,844	33,438,361	450,483	95014-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	272	0	272
95014-2111-03 職員諸手当	17,616,186	17,342,569	273,617	95014-2122-08 赴任旅費	251,610	251,610	0
95014-2111-04 超過勤務手当	2,983,140	2,888,823	94,317	95014-2122-08 外国旅費	38,730	35,799	2,931
95014-2111-05 委員手当	21,051	31,907	△ 10,856	95014-2122-08 外国留学旅費	62,684	65,884	△ 3,200
95014-2111-05 非常勤職員手当	545,160	543,370	1,790	95014-2122-08 委員等旅費	4,747	5,220	△ 473
95014-2111-05 休職者給与	95,355	104,009	△ 8,654	95014-2122-08 外国人招へい旅費	67,410	42,517	24,893
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	114,446	98,998	15,448	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	13,187	12,731	456
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	5,537	5,395	142	95014-2122-08 参考人等旅費	250	250	0
95014-2151-05 公務災害補償費	177,489	178,056	△ 567	95014-2123-09 庁費	4,966,407	5,007,710	△ 41,303
95014-2111-05 退職手当	10,116,874	9,366,974	749,900	95014-2123-09 政府開発援助庁費	14,204	14,331	△ 127
95089-2111-05 児童手当	186,375	186,375	0	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95014-2129-06 諸謝金	10,963	10,092	871	95014-2123-09 情報処理業務庁費	198,447	261,847	△ 63,400
95014-2959-07 報償費	145,922	144,410	1,512	95014-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	124,262	0	124,262

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	警察装備費	15,828	17,340	△ 1,512
95014-2123-09	土地建物借料	80,000	80,000	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	23,363	18,659	4,704
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	2,517	2,864	△ 347
95014-2123-09	各所修繕	401,211	419,583	△ 18,372
95199-2133-09	自動車重量税	10,574	12,246	△ 1,672
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	15,709,466	15,957,196	△ 247,730
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	121,695	122,595	△ 900
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	891,419	729,165	162,254
95014-2129-17	交際費	4,105	4,105	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
132	**警察庁施設費**	13,348,177	11,878,966	1,469,211
95014-1202-08	施設施工旅費	33,985	33,985	0
95014-1203-09	施設施工庁費	1,052,046	710,137	341,909
95014-1204-15	警察庁施設費	10,902,033	9,869,364	1,032,669
95014-1204-15	通信施設整備費	1,188,419	1,009,547	178,872
95014-1204-15	不動産購入費	171,694	255,933	△ 84,239
133	**生活安全警察費**	201,454	284,676	△ 83,222
95014-2129-06	諸謝金	4,790	6,565	△ 1,775
95014-2123-09	警察装備費	196,664	278,111	△ 81,447

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
134	**刑事警察費**	1,335,936	1,454,800	△ 118,864
95014-2129-06	諸謝金	2,870	3,630	△ 760
95014-2122-08	職員旅費	0	18,111	△ 18,111
95014-2122-08	活動旅費	0	257,334	△ 257,334
95014-2123-09	警察装備費	1,333,066	1,175,725	157,341
135	**組織犯罪対策費**	218,380	277,703	△ 59,323
95014-2129-06	諸謝金	1,973	1,973	0
95014-2123-09	警察装備費	216,407	275,730	△ 59,323
136	**交通警察費**	23,753,532	15,803,403	7,950,129
95014-2129-06	諸謝金	1,935	1,314	621
95014-2123-09	警察装備費	801,597	752,089	49,508
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	22,950,000	15,050,000	7,900,000
137	**警備警察費**	12,185,440	11,373,371	812,069
95014-2129-06	諸謝金	1,245	1,245	0
95014-2122-08	活動旅費	19,969	19,969	0
95014-2123-09	庁費	81,560	81,560	0
95014-2123-09	警察装備費	952,516	517,807	434,709
95014-2123-09	警察通信維持費	23,703	23,703	0
95014-2123-09	警察電話専用料	2,809	2,809	0
95014-2123-09	土地建物借料	3,200	3,200	0

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 各所修繕	8,507	8,539	△ 32
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	11,091,931	10,714,539	377,392
138 **皇宮警察本部**	8,327,099	8,438,043	△ 110,944
95014-2111-02 職員基本給	4,519,331	4,517,420	1,911
95014-2111-03 職員諸手当	1,878,523	1,993,426	△ 114,903
95014-2111-04 超過勤務手当	999,994	966,307	33,687
95089-2111-05 児童手当	30,035	30,035	0
95014-2129-06 諸謝金	4,374	4,374	0
95014-2122-08 職員旅費	10,135	10,135	0
95014-2122-08 活動旅費	157,060	157,060	0
95014-2122-08 入校生旅費	13,573	11,937	1,636
95014-2123-09 庁費	102,691	108,321	△ 5,630
95014-2123-09 情報処理業務庁費	10,602	23,678	△ 13,076
95014-2123-09 警察装備費	464,796	483,504	△ 18,708
95014-2123-09 警察官被服費	73,541	73,541	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	62,314	58,175	4,139
95014-2129-17 交際費	130	130	0
139 **船舶建造費**			
95014-1204-15 船舶建造費	632,556	918,030	△ 285,474
140 **犯罪被害給付費**	2,170,447	1,500,024	670,423
95014-2129-06 諸謝金	3,360	2,343	1,017
95014-2609-06 犯罪被害給付金	2,136,202	1,475,115	661,087
95014-2123-09 警察装備費	30,885	22,566	8,319
141 **情報技術犯罪対策費**	195,811	151,329	44,482
95014-2129-06 諸謝金	2,828	4,435	△ 1,607
95014-2123-09 警察装備費	192,983	146,894	46,089
142 **科学警察研究所**	2,140,744	2,117,093	23,651
13014-2111-02 職員基本給	620,147	594,011	26,136
13014-2111-03 職員諸手当	351,748	352,568	△ 820
13014-2111-04 超過勤務手当	15,977	15,912	65
13014-2111-05 委員手当	221	237	△ 16
13089-2111-05 児童手当	2,785	2,785	0
13014-2129-06 諸謝金	3,110	3,110	0
13014-2122-08 職員旅費	1,891	1,879	12
13014-2122-08 試験研究旅費	9,640	9,854	△ 214
13014-2122-08 活動旅費	3,415	3,415	0
13014-2122-08 外国旅費	6,395	6,130	265
13014-2122-08 委員等旅費	1,029	1,017	12
13014-2122-08 入校生旅費	32,865	32,442	423
13014-2122-08 外国人招へい旅費	3,542	3,152	390

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2123-09 庁費	279,162	285,109	△ 5,947
13014-2123-09 試験研究費	781,052	777,707	3,345
13014-2123-09 電子計算機等借料	27,468	27,468	0
13014-2123-09 招へい外国人滞在費	297	297	0
143 **警察活動基盤整備費**	119,854,557	118,650,774	1,203,783
95014-2129-06 諸謝金	1,960,103	2,093,978	△ 133,875
95014-2122-08 活動旅費	14,959,775	9,506,474	5,453,301
95014-2122-08 入校生旅費	4,526,627	4,055,108	471,519
95014-2123-09 校費	1,743,773	1,723,589	20,184
95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,039,686	3,771,039	△ 731,353
95014-2123-09 警察装備費	14,528,453	9,639,024	4,889,429
95014-2203-09 車両購入費	6,007,429	12,100,524	△ 6,093,095
95014-2203-09 警察通信機器整備費	5,080,416	8,990,606	△ 3,910,190
95014-2123-09 警察通信維持費	8,037,541	7,636,742	400,799

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 通信専用料	25,381	23,947	1,434
95014-2123-09 警察電話専用料	5,515,935	5,318,728	197,207
95014-2123-09 警察官被服費	22,899	21,773	1,126
95014-2123-09 土地建物借料	8,043	8,043	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	12,404,525	11,660,156	744,369
95014-2123-09 船舶借料	4,177	4,177	0
95014-2123-09 捜査費	3,591,848	3,512,000	79,848
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	71,188	132,793	△ 61,605
95014-2204-15 船舶購入費	131,251	75,484	55,767
95014-2204-15 航空機購入費	3,226,587	3,074,810	151,777
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	30,328,634	29,810,730	517,904
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	4,640,241	5,491,004	△ 850,763
95014-2129-17 交際費	45	45	0
計	273,528,937	260,507,111	13,021,826

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
金融庁	151 **金融庁共通費**	95 金融庁一般行政に必要な経費	16,972,488	17,496,751	△ 524,263	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	187,191	238,073	△ 50,882	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	53,226	79,464	△ 26,238	金融審議会ほか各種審議会等の運営
		95 金融庁の移転に必要な経費	0	1,552,359	△ 1,552,359	前年度限りの経費
	152 **金融機能安定確保費**	95 金融機能安定確保に必要な経費	637,702	780,006	△ 142,304	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		50 経済協力に必要な経費	122,911	83,637	39,274	経済協力開発機構等に対する拠出金等
	153 **投資者等保護費**	95 投資者等保護に必要な経費	1,270,582	563,643	706,939	1 投資者等の保護に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 公認会計士試験システムの構築に必要な経費	148,000	96,962	51,038	成果重視事業として行う公認会計士試験システムの開発及び運用
		95 有価証券報告書等業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	1,095,829	△ 1,095,829	前年度限りの経費
	154 **金融機能円滑化推進費**	95 金融機能円滑化推進に必要な経費	24,080	62,042	△ 37,962	金融機能の円滑化推進に関する企画及び立案等
		50 経済協力に必要な経費	9,966	9,966	0	開発途上国の金融に関する調査研究
		金融庁計	19,426,146	22,058,732	△ 2,632,586	

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151	**金融庁共通費**	17,212,905	19,366,647	△ 2,153,742
95016-2111-02	職員基本給	6,640,904	6,469,103	171,801
95016-2111-03	職員諸手当	3,252,691	3,085,963	166,728
95016-2111-04	超過勤務手当	1,155,475	1,117,314	38,161
95016-2111-05	委員手当	40,464	39,626	838
95016-2111-05	非常勤職員手当	293,997	414,957	△ 120,960
95016-2111-05	休職者給与	7,326	4,151	3,175
95016-2151-05	公務災害補償費	3,608	3,608	0
95016-2111-05	退職手当	418,725	458,078	△ 39,353
95089-2111-05	児童手当	31,580	31,580	0
95016-2129-06	諸謝金	144,733	179,082	△ 34,349
95016-2122-08	職員旅費	15,919	22,774	△ 6,855
95016-2122-08	研修旅費	5,491	7,306	△ 1,815
95016-2122-08	赴任旅費	21,074	25,120	△ 4,046
95016-2122-08	外国旅費	172,366	184,484	△ 12,118
95016-2122-08	外国留学旅費	39,155	34,819	4,336
95016-2122-08	委員等旅費	11,560	16,437	△ 4,877
95016-2123-09	庁費	1,317,160	1,859,997	△ 542,837
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,153,582	1,932,566	△ 778,984
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	4,063	4,189	△ 126
95016-2123-09	通信専用料	46,021	41,479	4,542
95016-2123-09	電子計算機等借料	55,449	48,889	6,560
95016-2123-09	各所修繕	12,826	11,603	1,223
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	471,357	158,967	312,390
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	252,363	81,024	171,339
95199-2133-09	自動車重量税	411	574	△ 163
95016-2123-09	移転費	0	1,552,359	△ 1,552,359
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,389,488	1,347,480	42,008
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	230,486	211,452	19,034
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	22,321	19,356	2,965
95016-2129-17	交際費	2,190	2,190	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0
152	**金融機能安定確保費**	760,613	863,643	△ 103,030
95016-2111-05	委員手当	941	1,831	△ 890
95016-2129-06	諸謝金	56,896	107,217	△ 50,321
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	46,801	50,677	△ 3,876
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	254,966	292,514	△ 37,548

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	36,155	42,422	△ 6,267
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	19,742	36,042	△ 16,300
95016-2123-09	庁費	10,800	16,224	△ 5,424
95016-2123-09	情報処理業務庁費	258,202	283,756	△ 25,554
50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	76,110	32,960	43,150
153	**投資者等保護費**	1,418,582	1,756,434	△ 337,852
95016-2111-05	委員手当	21,088	22,770	△ 1,682
95016-2129-06	諸謝金	38,731	110,108	△ 71,377
95016-2959-07	褒賞品費	370	394	△ 24
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	176,211	193,129	△ 16,918
95016-2122-08	外国旅費	39,873	41,025	△ 1,152
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	6,900	4,007	2,893
95016-2122-08	委員等旅費	14,273	22,860	△ 8,587
95016-2122-08	参考人等旅費	1,294	3,792	△ 2,498
95016-2123-09	庁費	40,440	59,479	△ 19,039
95016-2123-09	情報処理業務庁費	991,018	100,721	890,297
95016-2123-09	捜査費	14,431	20,150	△ 5,719
95016-2123-09	成果重視事業有価証券報告書等電子開示システム開発業務庁費	0	1,095,829	△ 1,095,829
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	73,953	82,170	△ 8,217
154	**金融機能円滑化推進費**	34,046	72,008	△ 37,962
95016-2129-06	諸謝金	9,701	19,877	△ 10,176
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	9,966	9,966	0
95016-2123-09	庁費	1,907	0	1,907
95016-2123-09	情報処理業務庁費	12,472	42,165	△ 29,693
計		19,426,146	22,058,732	△ 2,632,586

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣本府	(項) 内閣本府施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち	
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域再生推進費 防災政策費のうち 地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	被災者生活再建支援金補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄政策費のうち	
	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄振興特別事業費補助金(沖縄ＩＴ津梁パーク整備事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 沖縄北部特別振興対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄特別振興対策事業費のうち	
	沖縄特別振興対策事業費補助金(産業振興基盤整備・研究開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄開発事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	
	独立行政法人国民生活センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	経済社会総合研究所のうち	
	情報処理業務庁費(経済財政政策関係業務システム開発経費のうちデータベース基本設計・開発経費及び業務システム基本設計・開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費 施設施工庁費 警察庁施設費 通信施設整備費 交通警察費のうち 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	警察活動基盤整備費のうち 警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費及び無線多重等通信機器整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
内閣本府	事務機器等借入れ	149,598	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	27,247	122,351	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	1,111,306	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		184,307	926,999	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	117,244	422,481	
					（項）経済財政政策費			
					（目）情報処理業務庁費	9,474	28,422	
					（項）防災政策費			
					（目）災害関係調査費	8,050	23,012	
					（項）栄典行政費			
					（目）電子計算機等借料	1,882	88,446	
					（項）男女共同参画社会形成促進費			
					（目）情報処理業務庁費	4,869	9,738	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
					（項）公益法人制度改革推進費			
					（目）情報処理業務庁費	42,788	354,900	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	121,383	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）内閣本府共通費			
					（目）庁費	0	121,383	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	内閣本府施設整備	811,587	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）内閣本府施設費	324,417	487,170	
					（目）施設施工庁費	7,417	11,125	内閣本府庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	317,000	476,045	
	遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	32,745,165	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）遺棄化学兵器廃棄処理事業費			
					（目）遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	501,460	32,243,705	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄公立学校施設整備費負担	410,370	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）沖縄教育振興事業費			
					（目）公立学校施設整備費負担金	205,185	205,185	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	4,598,996	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費			
					（目）独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	2,759,398	1,839,598	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	叙勲者名簿等作成業務	7,085	平成20年度	平成21年度	（項）栄典行政費			
					（目）情報処理業務庁費	0	7,085	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	経済財政政策関係業務システム開発等	1,065,001	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）経済社会総合研究所			
					（目）情報処理業務庁費	392,399	672,602	経済財政政策関係業務システムの開発等には、多くの日数を要するため
	経済財政政策関係業務システム開発等に係る契約の一部変更	―	平成20年度	平成22年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「経済財政政策関係業務システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
日本学術会議	事務機器借入れ	15,108	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）日本学術会議			
					（目）庁費	3,777	11,331	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	電子計算機等借入れ	9,060	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）日本学術会議 （目）情報処理業務庁費	1,510	7,550	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
官民人材交流センター	事務機器等借入れ	56,655	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）官民人材交流センター （目）情報処理業務庁費	10,859	45,796	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	131,256	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）官民人材交流センター （目）情報処理業務庁費	25,522	105,734	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	事務機器借入れ	25,934	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）沖縄総合事務局 （目）庁費	4,322	21,612	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宿舎維持管理	58,440	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局 （目）合同宿舎管理費	12,175	46,265	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
宮内庁	事務機器借入れ	195,216	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）宮内庁 （目）情報処理業務庁費	4,067	191,149	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
公正取引委員会	審決等データベースシステム保守管理	22,050	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）公正取引委員会 （目）情報処理業務庁費	4,410	17,640	審決等データベースシステムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	32,232	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）公正取引委員会 （目）電子計算機等借料	8,350	23,882	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
警察庁	警察庁施設整備	5,048,023	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）警察庁施設費	1,432,560	3,615,463	九州管区警察学校ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設施工庁費	25,599	65,478	
					（目）警察庁施設費	1,406,961	3,549,985	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,516,405	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費 （目）校費	0	1,516,405	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察通信機器借入れ	1,587,795	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費 （目）警察通信機器整備費	94,212	1,493,583	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
金融庁	電子計算機等借入れ	12,273,507	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費 （目）電子計算機等借料	636,178	11,637,329	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器借入れ	64,080	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）庁費	10,680	53,400	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	342,524	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）金融庁共通費	54,219	288,305	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	14,580	43,740	
					（目）情報処理業務庁費	39,639	244,565	
	電子申請・届出システム用電子計算機等借入れ	369,176	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）情報処理業務庁費	44,000	325,176	電子申請・届出システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	22,359	平成20年度	平成20年度以降14箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	1,592	20,767	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	有価証券報告書等電子開示システム開発等	4,167,525	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）投資者等保護費 （目）情報処理業務庁費	833,505	3,334,020	有価証券報告書等電子開示システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

内　閣　府　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 2(6箇月) 97												852,235
一般職		外 6(3箇月) 外 23(注) 外 50(6箇月) 外 4(9箇月) 内 22(9箇月) 内 2(8箇月) 内 1(7箇月) 内 283(6箇月) 内 6(4箇月) 13,882												55,804,199
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 外 1(6箇月) 内 1(9箇月) 内 4(6箇月) 161												1,628,842
	行政職俸給表(一)	外 5(3箇月) 外 13(注) 外 40(6箇月) 外 4(9箇月) 内 21(9箇月) 内 2(8箇月) 内 203(6箇月) 内 6(4箇月) 9,822		内 1 38	内 2 147	外 1 内 5 202	外 3 内 7 297	外 11 内 16 921	外 1 内 51 1,099	外 3 内 13 1,553	外 2 内 37 3,696	内 99 1,413	外 41 内 1 456	37,644,429
	行政職俸給表(二)	382							15	48	181	136	2	1,204,253
	専門行政職俸給表	7				—	—	—	—	2	2	2	1	28,281
	公安職俸給表(一)	外 9(6箇月) 内 1(7箇月) 内 75(6箇月) 3,258	3	144	415	内 1 190	内 1 172	外 2 内 39 529	493	外 3 内 35 683	310	129	外 4 190	14,198,215
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 178						—	46	26	46	内 1 60	—	759,913
	医療職俸給表(一)	外 5(注) 11							—	1	外 1 5	外 4 5	—	58,260
	医療職俸給表(二)	外 3(注) 12				—	—	—	2	—	外 1 8	外 2 2	—	47,507

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	外 2(注) 35					—	—	—	1	10	外 2 24	—	127,118
	専門スタッフ職俸給表	6									6	—	—	38,902
	検察官	10												68,479
合計		13,979												56,656,434

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣本府		外 2(3箇月) 外 23(注) 外 26(6箇月) 外 4(9箇月) 内 2(9箇月) 内 29(6箇月) 内 6(4箇月) 1,341												5,842,183
特別職		内 2(6箇月) 32												295,842
一般職		外 2(3箇月) 外 23(注) 外 26(6箇月) 外 4(9箇月) 内 2(9箇月) 内 27(6箇月) 内 6(4箇月) 1,309												5,546,341
内閣本府共通費		外 2(3箇月) 外 23(注) 外 26(6箇月) 外 4(9箇月) 内 2(9箇月) 内 29(6箇月) 内 6(4箇月) 1,207												5,232,061
特別職		内 2(6箇月) 32												295,842
	副大臣	3												
	大臣政務官	3												
	総合科学技術会議議員	4												
	原子力委員会委員長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	再就職等監視委員会委員長	内 1 1												
	食品安全委員会委員	4												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	5												
	情報公開・個人情報保護審査会委員	5												
	公益認定等委員会委員	内 1 3												
一般職		外 2(3箇月) 外 23(注) 外 26(6箇月) 外 4(9箇月) 内 2(9箇月) 内 27(6箇月) 内 6(4箇月) 1,175												4,936,219
	指定職俸給表	外 1 内 3 41												436,965
	事務次官	1												
	内閣府審議官	2												
	官房長、局長	5												
	政策統括官	7												
	総括審議官	1												
	政策評価審議官	1												
	審議官	17												
	室長	1												
	審議会等事務局長	外 1 内 2 4												
	審議会等事務局次長	内 1 1												
	迎賓館長	1												
	行政職俸給表(一)	外 44 内 32 1,044		12	内 1 50	外 1 内 2 65	外 2 内 2 69	外 10 内 8 186	外 1 内 12 185	外 3 78	内 6 345	37	外 27 内 1 17	4,217,418

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	監察官	内 1 1				内 1 1								
	課長	外 1 69		10	46	外 1 13								
	室長	外 1 52				37	外 1 15							
	課長補佐	外 1 242					33	116	外 1 93					
	係長	201								44	157			
	主任	14									5	9		
	専門職	内 1 225				1	6	24	内 1 48	18	128			
	イラク復興支援職員	外 13						外 10		外 3				
	審議会等事務局次長	内 1 2		1	内 1 1									
	同課長	内 3 23			3	内 1 10	内 2 10							
	同課長補佐	内 12 34						内 8 24	内 4 10					
	同係長	内 6 39								8	内 6 31			
	同専門職	外 1 内 7 74					外 1 4	16	内 7 34	5	15			
	迎賓館次長	1		1										
	同事務所長	1				1								
	同課長	4				2	1	1						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	9								2	7			
	同専門職	5						2		1	2			
	一般職員	外 27 内 1 45										28	外 27 内 1 17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	86							5	9	43	27	2	259,570
	医療職俸給表(一)	外 5 1							—	—	外 1 —	外 4 1	—	6,799

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医師	1										1		
	イラク復興支援職員	外 5									外 1	外 4		
	医療職俸給表(二)													
	イラク復興支援職員	外 3				—	—	—	—	—	外 1	外 2	—	447
	医療職俸給表(三)	外 2 2					—	—	—	—	1	外 2 1	—	8,536
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	イラク復興支援職員	外 2										外 2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,484
経済社会総合研究所														
一般職		134												610,122
	指定職俸給表	11												119,190
	所長	1												
	次長	1												
	総括政策研究官	9												
	行政職俸給表(一)	94		1	4	1	7	16	20	5	27	13	—	394,177
	部長	5		1	4									
	課長	12				1	7	4						
	課長補佐	17						11	6					
	係長	4									4			
	専門職	50						1	14	5	23	7		
	一般職員	6										6		
	研究職俸給表	29						—	10	3	4	12	—	96,755

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	17							10	3	4			
	研究員	12										12		
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		13												63,251
	指定職俸給表													
	審議官	1												10,116
	行政職俸給表(一)	12		—	—	2	1	1	2	—	4	2	—	53,135
	参事官	1				1								
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	4									4			
	調査官	1				1								
	一般職員	2										2		
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一般職		21												96,745
	指定職俸給表	2												22,044
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	19		—	1	1	2	3	3	5	3	1	—	74,701
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	6					1	3	2					
	係長	6								3	3			
	調査官	1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	3							1	2				
	一般職員	1										1		
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		57												225,905
	指定職俸給表	2												21,972
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	54		—	1	4	—	7	1	13	12	12	4	200,808
	課長	5			1	4								
	課長補佐	8						7	1					
	係長	12								8	4			
	専門職	13								5	8			
	一般職員	16										12	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,125
官民人材交流センター														
官民人材交流センター														
一般職		内 47(6箇月) 47												114,799
	指定職俸給表	内 2 2												10,236
	副センター長	内 1 1												
	審議官	内 1 1												
	行政職俸給表(一)	内 45 45		—	—	内 2 2	内 3 3	内 7 7	内 16 16	内 13 13	内 4 4	—	—	104,563
	課長	内 1 1				内 1 1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	内 4 4						内 1 1	内 3 3					
	係長	内 3 3								内 1 1	内 2 2			
	専門職	内 9 9				内 1 1	内 2 2	内 4 4	内 2 2					
	支所長	内 7 7					内 1 1	内 2 2	内 4 4					
	支所専門職	内 21 21							内 7 7	内 12 12	内 2 2			
沖縄総合事務局														
一般職		外 2(6箇月) 内 1(6箇月) 996												3,943,466
沖縄総合事務局														
一般職		外 2(6箇月) 内 1(6箇月) 629												2,522,083
	指定職俸給表	2												20,906
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 1 619		1	3	4	14	内 1 47	111	161	199	53	外 2 26	2,469,367
	次長	1		1										
	部長	6			3	3								
	課長	47					10	32	5					
	課長補佐	65							45	20				
	係長	201								64	137			
	主任	25									3	22		
	専門職	内 1 159				1	3	内 1 13	47	56	35	4		
	事務所長	9					1	2	6					
	事務所次長	1							1					
	同首席専門官	5							5					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所主任	2										2		
	同専門職	57							2	21	24	10		
	一般職員	外 2 41										15	外 2 26	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,529
	専門行政職俸給表	7				—	—	—	—	2	2	2	1	28,281
	海事技術専門官	5								1	1	2	1	
	海技試験官	2								1	1			
沖縄治水事業工事諸費 揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費														
一般職		367												1,421,383
	行政職俸給表(一)	366		—	—	2	5	15	49	68	162	62	3	1,417,643
	課長補佐	6							2	4				
	係長	26								4	22			
	専門職	17					1	2	5	5	3	1		
	事務所長	11				2	4	5						
	事務所次長	14						8	6					
	同課長	57							32	25				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所係長	133									107	26		
	同主任	5										5		
	同支所・出張所長	14							3	11				
	同支所・出張所係長	37									21	16		
	同専門職	30							1	19	9	1		
	一般職員	16										13	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,740
宮内庁														
宮内庁		1,048												4,049,431
特別職		52												373,705
		5												68,718
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	6												66,888
	侍従次長	1												
	宮務主管	1												
	皇室医務主管	1												
	侍従	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)(準用)	33		1	5	7	9	5	1	2	3	—	—	191,140
	侍従	6			3	3								
	女官	6				1	2	3						
	東宮侍従	5		1	1	2	1							
	東宮女官長	1			1									
	東宮女官	4					1	2	1					
	宮務官	6				1	5							
	侍女長	5								2	3			
	医療職俸給表(一)(準用)	8							—	3	5	—	—	46,959
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		996												3,675,726
	指定職俸給表	8												93,300
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	721		4	9	11	24	42	39	112	251	135	94	2,653,495
	課長	18		4	8	6								
	室長	2				2								
	課長補佐	39					14	18	7					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	128								73	55			
	主任	29									26	3		
	専門職	75				1	5	12	24	13	20			
	所（場）長	10			1		5	1	3					
	所（場）次長	8				2		4	2					
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	65								22	43			
	各種業務職員	232									107	79	46	
	一般職員	101										53	48	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	184							5	18	72	89	—	583,127
研究職俸給表		48						—	10	9	11	18	—	199,340
	所長	1							1					
	部長等研究員	29							9	9	11			
	研究員	18										18		
医療職俸給表(一)														
	医師	7							—	1	5	1	—	38,069
医療職俸給表(二)		6				—	—	—	2	—	4	—	—	27,441
	薬剤主任	2							2					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	栄養士	1									1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	22					―	―	―	1	5	16	―	80,954
	看護師長	6								1	5			
	看護師	16										16		
公正取引委員会														
公正取引委員会		内 41(6箇月) 800												2,878,261
特別職		5												77,568
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		内 41(6箇月) 795												2,800,693
	指定職俸給表	12												127,296
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	2												
	審査管理官	1												
	審判官	1												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	内 41 773		5	12	23	21	66	内 11 108	36	254	内 30 242	6	2,618,282
	審判官	4		1	2	1								
	課長	17		4	9	4								
	室長	26				16	10							
	課長補佐	内 1 53					4	23	内 1 26					
	係長	113								15	85	13		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	3										3		
	専門職	内 40 493						28	内 10 60	21	169	内 30 215		
	地方事務所長	3			1	2								
	地方事務所課長	30						13	17					
	同総務管理官	3					3							
	同審査統括官	2					2							
	支所長	2					2							
	支所課長	7						2	5					
	一般職員	17										11	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	13,883
	検察官	5												41,232
	審判官	2												
	特別専門官	3												
警察庁		外 21(6箇月) 内 1(7箇月) 内 167(6箇月) 8,234												33,933,672
特別職		3												45,660
一般職		外 21(6箇月) 内 1(7箇月) 内 167(6箇月) 8,231												33,888,012
警察庁共通費		外 17(6箇月) 内 1(7箇月) 内 164(6箇月) 7,170												29,605,919
特別職	国家公安委員会委員	3												45,660
一般職		外 17(6箇月) 内 1(7箇月) 内 164(6箇月) 7,167												29,560,259
	指定職俸給表	64												587,009

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	長官	1												
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	政策評価審議官	1												
	審議官	3												
	技術審議官	1												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	センター所長	2												
	情報通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都道警察情報通信部長	2												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	23												
	警視庁及び府警察部長	7												
	行政職俸給表(一)	外 12 内 91 4,637		8	49	40	88	300	内 4 338	882	内 18 1,811	内 69 830	外 12 291	18,036,994
	〔本庁〕	外 12 内 22 987		8	29	19	39	81	内 4 75	157	内 18 406	135	外 12 38	
	課長	38		8	27	3								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	10				10								
	課長補佐	内 4 162					29	67	内 4 66					
	係長	内 18 353								145	内 18 208			
	主任	127									95	32		
	工場長	1				1								
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	17					7	7	3					
	同課長	2					2							
	同助教授	9							3	6				
	センター所長	2			1	1								
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同教授、助教授	16						7	3	6				
	技術職員	203									103	100		
	一般職員	外 12 41										3	外 12 38	
	〔管区警察局〕	内 69 3,650			20	21	49	219	263	725	1,405	内 69 695	253	
	管区警察局部長	7			6	1								
	同課長	46					28	10	8					
	同課長補佐	200							124	76				
	同係長	521								242	232	47		
	同主任	92									46	46		
	同技術調査官	29						20	9					
	通信現業所長	108						41	36	31				
	府県情報通信部長	50			14	20	16							
	府県情報通信部課長	153						119	30	4				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	府県情報通信部課長補佐	199							52	147				
	同　係　長	928								221	622	85		
	同　主　任	132									40	92		
	技術職員	内 69 876									454	内 69 422		
	管区警察学校部長	7					5	2						
	同室長教授	2						2						
	同　教　授	25						13	2	2	8			
	同　教　官	5								2	3			
	同　課　長	14						12	2					
	一般職員	256										3	253	
	行政職俸給表(二)	93							3	13	60	17	—	303,016
	〔本　庁〕													
	技能労務職員	22							2	2	11	7		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	71							1	11	49	10		
	公安職俸給表(一)	外 5 内 74 2,352	3	142	411	内 1 183	内 1 159	外 2 内 39 494	453	外 3 内 33 507	—	—	—	10,553,547
	〔本　庁〕	外 5 内 74 1,069		7	32	内 1 46	内 1 81	外 2 内 39 377	223	外 3 内 33 303				
	室　長	37			30	7								
	課長補佐	外 2 内 40 458				28	内 1 72	外 2 内 39 358						
	係　長	外 3 内 33 516							221	外 3 内 33 295				
	警察大学校部長教授	9		7	2									
	同　教　授	内 1 33				内 1 9	8	16						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警察大学校課長	2				2								
	同助教授	10							2	8				
	センター室長	3					1	2						
	情報通信学校教授	1						1						
	〔管区警察局〕	695		17	13	36	78	117	230	204				
	管区警察局部長	13		12	1									
	同首席監察官	7		1	4	2								
	同監察官	14				1	8	5						
	同課長	59				24	19	16						
	同課長補佐	205						62	93	50				
	同係長	74								74				
	府県情報通信部課長	45					45							
	専門職	47							32	15				
	管区警察学校長	7		4	3									
	管区警察学校部長教授	14			5	9								
	同科長・室長教授	40					6	34						
	同教官	170							105	65				
	〔都道府県警察〕	588	3	118	366	101								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部長	253		31	203	19								
	参事官、課長	139		6	58	75								
	警察学校長	15		1	9	5								
	警察学校副校長	1			1									
	署長	153		56	95	2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3							—	—	—	3	—	13,392
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	4	2	—	19,619
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5									3	2		
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	4	6	—	33,715
	〔本庁〕	3									1	2		
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	〔管区警察局〕	7									3	4		
	看護師長	3									3			
	看護師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本庁〕													
	専門職	2									2	—	—	12,967
皇宮警察本部														
一般職		外 4(6箇月) 内 2(6箇月) 944												3,767,068
	指定職俸給表													
	本部長	1												11,856
	行政職俸給表(一)	39		—	—	—	1	1	5	7	11	7	7	128,240
	課長	1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	5							4	1				
	係長	7								2	5			
	主任	8									5	3		
	警察学校教育主事	1						1						
	同教官	6							1	4	1			
	一般職員	11										4	7	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	7,539
公安職俸給表(一)		外 4 内 2 901	—	2	4	5	13	32	40	内 2 176	310	129	外 4 190	3,615,520
	部長	3		2	1									
	課長	9			1	2	6							
	侍衛官	3					2	1						
	課長補佐	21						16	3	2				
	係長	37								27	10			
	主任	28									23	5		
	側衛官	内 2 102						11	22	内 2 48	12	9		
	専門職	73							1	36	36			
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						4	3	1				
	同課長補佐	23							11	12				
	同係長	77								41	36			
	同主任	230									189	41		
	派出所長	4								4				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	警察学校長	1				1								
	警察学校教頭	1					1							
	同教官、助教官	10								5	4	1		
	一般職員	外 4 263										73	外 4 190	
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,913
科学警察研究所														
一般職		内 1(6箇月) 120												560,685
	指定職俸給表	2												20,196
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	41,030
	部長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								3	3			
	主任	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	6,493
	公安職俸給表(一)	5	—	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—	29,148
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	専門職	1						1						
	研究職俸給表	内 1 101						—	26	14	31	内 1 30	—	463,818

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	71							26	14	31			
	研究員	内 1 30										内 1 30		
金融庁														
金融庁共通費		外 4(3箇月) 外 1(6箇月) 内 20(9箇月) 内 2(8箇月) 1,422												5,508,721
特別職		5												59,460
	証券取引等監視委員会委員長	1												
	証券取引等監視委員会委員	2												
	公認会計士・監査審査会会長	1												
	公認会計士・監査審査会委員	1												
一般職		外 4(3箇月) 外 1(6箇月) 内 20(9箇月) 内 2(8箇月) 1,417												5,449,261
	指定職俸給表	外 1 13												147,756
	長官	1												
	局長	3												
	総括審議官	1												
	審議官	4												
	参事官	外 1 2												
	証券取引等監視委員会等事務局長	1												
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 4 内 22 1,389		内 1 7	内 1 17	内 1 47	外 1 内 2 61	外 1 230	内 8 221	170	外 2 内 9 610	18	8	5,234,576
	審判官	3					3							
	参事官	内 3 7		内 1 2	内 1 4	内 1 1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	13		5	8									
	室長	外 1 内 1 47			3	36	外 1 内 1 8							
	課長補佐	外 1 内 7 205					18	外 1 76	内 7 111					
	係長	外 1 内 9 276								74	外 1 内 9 202			
	主任	12									8	4		
	専門職	409					19	87	40	40	223			
	証券取引等監視委員会等事務局課長	6			2	4								
	同室長	内 1 14				6	内 1 8							
	同課長補佐	内 1 23					1	6	内 1 16					
	同係長	28								9	19			
	同主任	2									2			
	同専門職	外 1 322					4	61	54	47	外 1 156			
	一般職員	22										14	8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7							1	1	4	1	—	20,231
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3									3	—	—	19,451
	検察官	5												27,247
	審判官	2												
	証券調査指導官	2												
	課長補佐	1												

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

3　予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。

外(注)は、平成20年4月1日から同年7月31日までの間の定員。

平成20年度総務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **総務省所管合計**	16,750,973,849	16,184,546,096	566,427,753	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	49,243,050	53,388,046	△ 4,144,996	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	28,080,454	31,304,111	△ 3,223,657	
27 旧軍人遺族等恩給費	775,987,025	840,158,211	△ 64,171,186	
28 恩給支給事務費	2,933,917	3,287,228	△ 353,311	
計	807,001,396	874,749,550	△ 67,748,154	
31 地方交付税交付金	15,140,119,889	14,619,635,000	520,484,889	
32 地方特例交付金	473,489,000	311,983,000	161,506,000	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	3,396,000	5,221,000	△ 1,825,000	
95 その他の事項経費	277,724,514	319,569,500	△ 41,844,986	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総務本省	001 **総務本省共通費**	95 総務本省一般行政に必要な経費	36,510,371	37,087,355	△ 576,984	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	1,269,873	147,217	1,122,656	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	328,501	265,324	63,177	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	389,626	410,856	△ 21,230	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	158,252	164,903	△ 6,651	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	198,425	203,965	△ 5,540	総務本省庁舎等の施設整備
	003 **人事管理推進費**	95 人事管理の推進に必要な経費	224,016	219,940	4,076	国家公務員に関する制度の企画及び立案等
	004 **行政管理実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	184,678	216,622	△ 31,944	1 公益法人等の監督に関する関係行政機関の事務の調整 2 行政機関の機構、定員及び運営に関する企画及び立案 3 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 4 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 **行政評価等実施費**	95 行政評価等の実施に必要な経費	157,193	160,213	△ 3,020	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1）　相談窓口体制の整備・拡充及び各種相談業務との連携強化 （2）「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006　**地方行政制度整備費**	95　地方行政制度の整備に必要な経費	6,184,292	6,128,804	55,488	1　地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2　合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助 3　地方公共団体の行政改革の推進 4　地方公務員に関する制度の企画及び立案等
	007　**地域振興費**	95　地域振興に必要な経費	838,786	726,470	112,316	1　地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2　過疎地域の振興を図るための （1）　市町村等が施行する地域間交流施設整備事業に要する経費の一部補助 （2）　市町村等が行う過疎地域集落等整備事業に要する経費の一部補助 （3）　過疎地域に係る基礎的な調査等
	008　**地方財政制度整備費**	95　地方財政制度の整備に必要な経費	72,222	68,263	3,959	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009　**地方交付税交付金**	31　地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	15,140,119,889	14,619,635,000	520,484,889	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ 1　平成20年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の34、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 14,752,705,000千円

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　平成9年度、平成10年度及び平成18年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成20年度における控除額　△ 287,000,000千円 3　平成20年度加算額　674,414,889千円
	010 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	473,489,000	311,983,000	161,506,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ
	011 **地方税制度整備費**	95 地方税制度の整備に必要な経費	52,902	64,162	△ 11,260	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 **選挙制度等整備費**	95 選挙制度等の整備に必要な経費	546,047	694,674	△ 148,627	「公職選挙法」等に基づく 1　選挙に関する制度の企画及び立案等 2　明るい選挙を推進するための常時啓発事業 3　在外選挙人名簿の調製等
		95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	56,413,440	△56,413,440	前年度限りの経費
		95 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	0	986,149	△ 986,149	前年度限りの経費
		95 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	0	614,397	△ 614,397	前年度限りの経費
	013 **電子政府・電子自治体推進費**	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	7,512,549	7,324,570	187,979	1　行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理 2　地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 政府認証基盤最適化事業に必要な経費	364,215	311,445	52,770	成果重視事業として行う政府認証基盤の最適化を推進するための各府省認証局の集約・一元化による共用認証局の整備等
		95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	403,063	403,858	△ 795	成果重視事業として行う文書管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための文書管理システムの開発及び運用
		95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	260,092	226,974	33,118	成果重視事業として行う職員等利用者認証業務に係る業務・システムの最適化実施のための職員等利用者認証基盤システムの開発及び運用
		95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	438,982	0	438,982	成果重視事業として行う共同利用システム基盤業務に係る業務・システムの最適化実施のための共同利用システム基盤の開発及び運用
		95 地方公共団体に対する調査・照会業務システムの整備に必要な経費	0	63,005	△ 63,005	前年度限りの経費
		95 電子契約システムの整備に必要な経費	0	235,321	△ 235,321	前年度限りの経費
	014 **情報通信技術研究開発推進費**	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,773,556	3,662,327	111,229	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	5,532,773	7,266,367	△ 1,733,594	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等
	015 **独立行政法人情報通信研究機構運営費**	13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	35,330,010	36,266,105	△ 936,095	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**	13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	58,312	59,983	△ 1,671	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	017 **情報通信技術高度利活用推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	7,977,750	5,131,740	2,846,010	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1　情報通信技術による先行的社会システム改革の推進 2　コンテンツの創造・流通・利用促進 3　情報通信技術人材活用の推進等
		95 電気通信行政情報システムの最適化事業に必要な経費	199,284	200,134	△ 850	成果重視事業として行う電気通信行政関連業務の最適化を推進するための電気通信行政情報システムの開発
		95 字幕番組・解説番組等の制作促進事業に必要な経費	0	417,006	△ 417,006	前年度限りの経費
	018 **ユビキタスネットワーク整備費**	95 ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	10,521,487	9,332,817	1,188,670	1　ユビキタスネットワーク整備を図るためのブロードバンド基盤の全国的整備の推進等 2　地域間の情報格差を是正するための地域情報通信基盤整備事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付
	019 **情報通信格差是正事業費**	45 情報通信格差是正事業に必要な経費	3,396,000	5,221,000	△ 1,825,000	情報通信格差を是正するため、地方公共団体等が施行する地域イントラネット基盤施設等の整備に要する事業費の一部補助
	020 **情報通信技術利用環境整備費**	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	1,036,608	1,077,554	△ 40,946	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等
	021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	52,822,247	46,195,952	6,626,295	「電波法」の規定による平成20年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1　電波の監視等の業務の実施 2　電波遮へい対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　特定周波数変更対策業務に要する費用に充てるための「電波法」の規定により指定された社団法人電波産業会に対する交付金の交付
		13　電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	9,461,779	12,734,211	△ 3,272,432	「電波法」の規定による平成20年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託
		95　総合無線局監理システムの電子申請機能等の高度化に必要な経費	0	952,321	△ 952,321	前年度限りの経費
	022　**情報通信国際戦略推進費**	95　ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	2,025,750	2,182,825	△ 157,075	ユビキタスネット社会実現を図るための 1　国際的な連携の推進 2　アジア・ブロードバンド計画の推進等
	023　**郵政行政推進費**	95　郵政行政の推進に必要な経費	407,480	379,651	27,829	1　郵便事業の適正かつ確実な実施の確保等 2　万国郵便連合等に対する分担金
	024　**一般戦災死没者追悼等事業費**	95　一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	366,649	388,157	△ 21,508	1　一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2　旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	025　**独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**	95　独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	749,813	849,087	△ 99,274	独立行政法人平和祈念事業特別基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	026　**恩給費**	26　文官等に対する恩給支給に必要な経費	28,080,454	31,304,111	△ 3,223,657	1　「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2　退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27　旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	775,987,025	840,158,211	△64,171,186	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		28 恩給支給事務に必要な経費	2,488,485	2,980,980	△ 492,495	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
		28 恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費	445,432	306,248	139,184	成果重視事業として行う恩給業務に係る業務・システムの最適化実施のための恩給事務総合システムをオープンシステム化するための開発等
	027 **統計調査費**	95 統計調査等の実施に必要な経費	25,940,909	21,888,628	4,052,281	1 雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供 3 住生活基本計画、宅地対策、地域開発計画等の重要な諸施策の基礎資料を得るための平成20年住宅・土地統計調査の実施等 4 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 5 国連アジア統計研修の実施に対する協力
		95 統計調査等業務の最適化に必要な経費	780,622	701,943	78,679	成果重視事業として行う統計調査等業務の最適化を推進するための政府統計共同利用システムの運用等
	028 **独立行政法人統計センター運営費**	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,399,381	9,066,873	332,508	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	029 **政党助成費**	95 政党助成に必要な経費	32,102,927	32,102,927	0	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	25,940,000	25,940,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	031 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,600,000	6,600,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		総務本省計	16,711,127,707	16,148,123,085	563,004,622	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総務本省共通費**	38,656,623	38,075,655	580,968	95089-2111-05 児童手当	43,130	38,620	4,510
95016-2111-02 職員基本給	11,700,424	11,613,690	86,734	95016-2129-06 諸謝金	125,132	126,217	△ 1,085
95199-2111-02 政府開発援助職員基本給	0	30,504	△ 30,504	95016-2122-08 職員旅費	76,653	73,811	2,842
95016-2111-03 職員諸手当	6,072,956	6,063,306	9,650	95016-2122-08 研修旅費	10,020	9,589	431
95199-2111-03 政府開発援助職員諸手当	0	15,855	△ 15,855	95016-2122-08 赴任旅費	115,783	115,783	0
95016-2111-04 超過勤務手当	1,698,958	1,682,734	16,224	95016-2122-08 外国旅費	291,927	229,946	61,981
95199-2111-04 政府開発援助超過勤務手当	0	1,076	△ 1,076	95016-2122-08 外国留学旅費	74,931	78,184	△ 3,253
95016-2111-05 委員手当	108,210	76,084	32,126	95016-2122-08 委員等旅費	35,250	34,202	1,048
95016-2111-05 非常勤職員手当	525,478	58,891	466,587	95016-2122-08 参考人等旅費	14,990	164	14,826
95016-2111-05 休職者給与	167,228	108,302	58,926	95016-2123-09 庁費	3,556,408	3,455,500	100,908
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	127,075	130,028	△ 2,953	95016-2123-09 校費	304,152	314,056	△ 9,904
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,700	13,876	5,824	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	9,766	9,766	0
95016-2151-05 公務災害補償費	99,825	177,866	△ 78,041	95016-2123-09 情報処理業務庁費	742,445	361,616	380,829
95016-2111-05 退職手当	4,832,953	5,054,483	△ 221,530	95016-2123-09 通信専用料	689	484	205

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機等借料	189	360	△ 171
95016-2123-09	土地建物借料	158,528	24,508	134,020
95016-2123-09	各所修繕	83,166	73,936	9,230
95199-2133-09	自動車重量税	920	1,249	△ 329
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,538,339	7,022,361	△ 484,022
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,069,989	1,028,663	41,326
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	34,422	34,419	3
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	12,097	10,794	1,303
95016-2725-16	アジア地域行政会議等分担金	765	759	6
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,505	1,353	152
95016-2129-17	交際費	2,280	2,280	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	340	340	0
002	**総務本省施設費**	198,425	203,965	△ 5,540
95016-1202-08	施設施工旅費	1,143	1,164	△ 21
95016-1203-09	施設施工庁費	17,102	19,311	△ 2,209
95016-1204-15	施設整備費	180,180	183,490	△ 3,310
003	**人事管理推進費**	224,016	219,940	4,076
95016-2129-06	諸謝金	70,315	62,076	8,239
95016-2122-08	職員旅費	26,436	27,980	△ 1,544
95016-2122-08	委員等旅費	5,344	5,326	18

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	58,959	47,331	11,628
95016-2123-09	情報処理業務庁費	6,247	9,484	△ 3,237
95016-2123-09	各所修繕	3,529	3,769	△ 240
95016-2125-14	体育センター運営委託費	51,696	56,577	△ 4,881
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	1,490	7,397	△ 5,907
004	**行政管理実施費**	184,678	216,622	△ 31,944
95016-2129-06	諸謝金	8,171	11,238	△ 3,067
95016-2122-08	職員旅費	5,484	6,413	△ 929
95016-2122-08	委員等旅費	1,991	1,463	528
95016-2123-09	庁費	84,068	93,323	△ 9,255
95016-2123-09	情報処理業務庁費	84,964	104,185	△ 19,221
005	**行政評価等実施費**	157,193	160,213	△ 3,020
95016-2129-06	諸謝金	44,950	44,963	△ 13
95016-2959-07	褒賞品費	1,534	1,534	0
95016-2122-08	職員旅費	15,130	16,845	△ 1,715
95016-2122-08	委員等旅費	2,523	2,943	△ 420
95016-2123-09	庁費	58,344	58,115	229
95016-2123-09	情報処理業務庁費	34,712	35,813	△ 1,101
006	**地方行政制度整備費**	6,184,292	6,128,804	55,488
95016-2129-06	諸謝金	7,842	8,106	△ 264

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-07	褒賞品費	294	5,996	△ 5,702
95016-2122-08	職員旅費	13,854	12,478	1,376
95016-2122-08	市町村合併推進業務旅費	4,580	4,580	0
95016-2122-08	委員等旅費	3,692	4,412	△ 720
95016-2123-09	庁費	67,339	88,123	△ 20,784
95016-2123-09	情報処理業務庁費	38,557	0	38,557
95016-2123-09	市町村合併推進業務庁費	19,094	34,371	△ 15,277
95016-2123-09	地方行革推進業務庁費	15,733	18,184	△ 2,451
95016-2123-09	啓発広報費	11,949	107,586	△ 95,637
95016-2125-14	地方公務員給与実態調査委託費	51,384	0	51,384
95029-2815-16	市町村合併体制整備費補助金	5,844,974	5,844,968	6
95016-2815-16	地方分権振興交付金	105,000	0	105,000
007	**地域振興費**	838,786	726,470	112,316
95016-2129-06	諸謝金	6,577	4,750	1,827
95016-2122-08	職員旅費	12,457	7,189	5,268
95016-2122-08	委員等旅費	8,037	5,063	2,974
95016-2123-09	庁費	89,842	52,785	37,057
95016-2123-09	地方振興対策調査費	168,988	83,729	85,259
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,165	1,165	0
95016-2825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	245,828	193,897	51,931
95016-1825-16	地域間交流施設整備事業費補助金	305,892	377,892	△ 72,000
008	**地方財政制度整備費**	72,222	68,263	3,959
95016-2129-06	諸謝金	4,661	3,800	861
95016-2122-08	職員旅費	6,107	5,567	540
95016-2122-08	委員等旅費	4,986	3,551	1,435
95016-2123-09	庁費	56,468	55,345	1,123
009	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	15,140,119,889	14,619,635,000	520,484,889
010	**地方特例交付金**			
32021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	473,489,000	311,983,000	161,506,000
011	**地方税制度整備費**	52,902	64,162	△ 11,260
95016-2129-06	諸謝金	4,672	13,102	△ 8,430
95016-2959-07	褒賞品費	748	748	0
95016-2122-08	職員旅費	5,842	6,973	△ 1,131
95016-2122-08	委員等旅費	212	212	0
95016-2123-09	庁費	41,428	43,127	△ 1,699
012	**選挙制度等整備費**	546,047	58,708,660	△ 58,162,613
95013-2111-04	超過勤務手当	0	15,282	△ 15,282
95013-2111-05	委員手当	139	693	△ 554

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95013-2129-06	諸謝金	1,688	636	1,052
95013-2959-07	報償費	0	972	△ 972
95013-2122-08	職員旅費	3,689	2,639	1,050
95013-2122-08	委員等旅費	576	871	△ 295
95013-2123-09	庁費	102,663	139,917	△ 37,254
95013-2123-09	情報処理業務庁費	0	491,751	△ 491,751
95013-2123-09	候補者用無料乗車券購入費	0	300,899	△ 300,899
95013-2123-09	候補者用無料葉書購入費	0	1,214,500	△ 1,214,500
95013-2123-09	新聞広告費	0	1,430,880	△ 1,430,880
95013-2123-09	候補者用自動車使用費	0	124,309	△ 124,309
95013-2123-09	候補者用通常葉書作成費	0	96,768	△ 96,768
95013-2123-09	候補者用ビラ作成費	0	183,050	△ 183,050
95013-2123-09	候補者用選挙事務所立札及看板類作成費	0	15,523	△ 15,523
95013-2123-09	候補者用自動車等立札及看板類作成費	0	39,335	△ 39,335
95013-2123-09	候補者用ポスター作成費	0	250,367	△ 250,367
95013-2123-09	啓発広報費	0	340,687	△ 340,687
95013-2125-14	明るい選挙推進委託費	400,732	603,937	△ 203,205
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	36,560	51,388	△ 14,828
95013-2125-14	参議院議員通常選挙執行委託費	0	52,759,498	△ 52,759,498
95013-2125-14	参議院議員通常選挙啓発推進委託費	0	644,758	△ 644,758
013	**電子政府・電子自治体推進費**	8,978,901	8,565,173	413,728
95016-2129-06	諸謝金	16,530	17,753	△ 1,223
95016-2122-08	職員旅費	6,351	7,528	△ 1,177
95016-2122-08	委員等旅費	5,922	4,868	1,054
95016-2123-09	情報処理業務庁費	7,857,027	7,453,274	403,753
95016-2123-09	通信専用料	64,664	64,265	399
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,028,407	1,017,485	10,922
014	**情報通信技術研究開発推進費**	9,306,329	10,928,694	△ 1,622,365
95063-2129-06	諸謝金	14,123	14,895	△ 772
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	47,935	50,742	△ 2,807
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1,804	1,994	△ 190
95063-2122-08	委員等旅費	1,972	1,812	160
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1,507	1,569	△ 62
95063-2123-09	庁費	7,544	5,443	2,101
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	523	871	△ 348
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	194,444	199,439	△ 4,995
95063-2123-09	通信専用料	360	17,280	△ 16,920

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	5,314,330	7,027,498	△ 1,713,168
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	3,721,787	3,607,151	114,636
015	**独立行政法人情報通信研究機構運営費**			
13063-2305-16	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	35,330,010	36,266,105	△ 936,095
016	**独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-1305-16	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	58,312	59,983	△ 1,671
017	**情報通信技術高度利活用推進費**	8,177,034	5,748,880	2,428,154
95063-2129-06	諸謝金	15,927	6,782	9,145
95063-2122-08	委員等旅費	3,114	0	3,114
95063-2123-09	情報処理業務庁費	638,914	576,479	62,435
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	1,851,537	1,789,521	62,016
95063-2123-09	通信専用料	91,803	91,972	△ 169
95063-2123-09	電子計算機等借料	302,629	488,723	△ 186,094
95063-2125-14	先導的情報通信社会基盤整備委託費	2,000,017	0	2,000,017
95063-2125-14	先進的地域情報通信システム開発委託費	2,336,418	1,800,000	536,418
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	655,752	683,172	△ 27,420
95063-2405-16	情報通信人材研修事業費補助金	280,923	312,231	△ 31,308
018	**ユビキタスネットワーク整備費**	10,521,487	9,332,817	1,188,670
95063-2129-06	諸謝金	7,641	7,803	△ 162
95063-2122-08	委員等旅費	1,268	0	1,268
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	865,274	852,112	13,162
95063-2305-16	情報通信技術開発支援事業費補助金	80,131	276,197	△ 196,066
95063-2405-16	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	37,742	39,088	△ 1,346
95063-1825-16	地域情報通信基盤整備推進交付金	6,200,000	5,700,000	500,000
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,329,431	2,457,617	871,814
019	**情報通信格差是正事業費**			
45063-1825-00	情報通信格差是正事業費補助	3,396,000	5,221,000	△ 1,825,000
020	**情報通信技術利用環境整備費**	1,036,608	1,077,554	△ 40,946
95063-2129-06	諸謝金	12,127	11,823	304
95063-2122-08	委員等旅費	3,361	434	2,927
95063-2122-08	外国人招へい旅費	0	971	△ 971
95063-2123-09	庁費	23,578	19,792	3,786
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	890,878	936,307	△ 45,429
95063-2123-09	招へい外国人滞在費	0	252	△ 252

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	106,664	107,975	△ 1,311
021	**電波利用料財源電波監視等実施費**	62,284,026	59,882,484	2,401,542
95063-2111-02	職員基本給	140,810	137,940	2,870
95063-2111-03	職員諸手当	70,297	66,858	3,439
95063-2111-04	超過勤務手当	25,007	24,567	440
95063-2151-05	公務災害補償費	547	547	0
95063-2111-05	退職手当	650	650	0
95089-2111-05	児童手当	785	785	0
95063-2129-06	諸謝金	18,080	22,662	△ 4,582
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	9,406	10,053	△ 647
95063-2122-08	研修旅費	3,571	3,571	0
95063-2122-08	赴任旅費	4,882	4,882	0
95063-2122-08	外国旅費	20,492	20,492	0
95063-2122-08	委員等旅費	1,655	1,655	0
95063-2202-08	施設施工旅費	1,479	1,723	△ 244
95063-2123-09	庁費	180	4,840	△ 4,660
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	11,023,944	10,758,685	265,259
95063-2203-09	施設施工庁費	1,485	3,520	△ 2,035
95063-2123-09	通信専用料	144,358	148,576	△ 4,218
95063-2123-09	電子計算機等借料	3,333,660	3,840,271	△ 506,611
95063-2123-09	土地建物借料	234,989	235,000	△ 11
13063-2125-14	電波利用技術研究開発等委託費	9,461,779	12,734,211	△ 3,272,432
95063-2204-15	施設整備費	3,148,748	3,739,296	△ 590,548
95063-2925-16	電波遮へい対策事業費等補助金	14,036,915	7,366,633	6,670,282
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	521,565	540,645	△ 19,080
95063-2925-16	特定周波数対策交付金	20,078,742	20,214,422	△ 135,680
022	**情報通信国際戦略推進費**	2,025,750	2,182,825	△ 157,075
95063-2129-06	諸謝金	7,815	7,659	156
95063-2129-06	政府開発援助諸謝金	704	807	△ 103
95063-2122-08	職員旅費	2,670	1,078	1,592
95063-2122-08	政府開発援助職員旅費	219	273	△ 54
95063-2122-08	外国旅費	20,687	22,094	△ 1,407
95063-2122-08	政府開発援助外国旅費	924	924	0
95063-2122-08	委員等旅費	62	64	△ 2
95063-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	0	4,256	△ 4,256
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	195,539	131,977	63,562
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	17,989	6,336	11,653
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	403,236	662,603	△ 259,367
95063-2123-09	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	44,328	40,172	4,156

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	0	5,800	△ 5,800
95063-2405-16	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	38,194	39,544	△ 1,350
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	209,617	201,758	7,859
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	774,458	742,697	31,761
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体拠出金	217,437	223,210	△ 5,773
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	61,352	64,218	△ 2,866
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	30,519	27,355	3,164
023	**郵政行政推進費**	407,480	379,651	27,829
95016-2129-06	諸謝金	6,099	9,007	△ 2,908
95016-2122-08	職員旅費	13,992	13,954	38
95016-2122-08	外国旅費	33,259	15,869	17,390
95016-2122-08	委員等旅費	226	0	226
95016-2123-09	庁費	146,356	142,108	4,248
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	31,894	30,546	1,348
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	175,654	168,167	7,487
024	**一般戦災死没者追悼等事業費**	366,649	388,157	△ 21,508
95016-2129-06	諸謝金	4,615	4,790	△ 175

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	3,543	3,079	464
95016-2122-08	委員等旅費	7,335	6,748	587
95016-2123-09	庁費	9,506	10,732	△ 1,226
95016-2123-09	情報処理業務庁費	13,274	13,274	0
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	8,305	8,875	△ 570
95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	31,859	33,927	△ 2,068
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	274,497	293,017	△ 18,520
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	13,715	13,715	0
025	**独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**			
95191-2715-16	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	749,813	849,087	△ 99,274
026	**恩給費**	807,001,396	874,749,550	△ 67,748,154
28099-2111-02	職員基本給	1,035,777	1,156,231	△ 120,454
28099-2111-03	職員諸手当	515,158	562,656	△ 47,498
28099-2111-04	超過勤務手当	73,154	86,677	△ 13,523
28099-2111-05	委員手当	2,463	2,645	△ 182
28099-2111-05	非常勤職員手当	18,879	18,918	△ 39
28099-2111-05	短時間勤務職員給与	69,395	40,250	29,145
28089-2111-05	児童手当	1,565	1,640	△ 75

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
28099-2129-06	諸謝金	1,666	1,730	△ 64
28099-2122-08	職員旅費	5,408	8,082	△ 2,674
28099-2122-08	赴任旅費	306	459	△ 153
28099-2122-08	委員等旅費	46	62	△ 16
28099-2123-09	庁費	107,937	110,656	△ 2,719
28099-2123-09	恩給支給業務庁費	1,102,125	1,297,133	△ 195,008
28199-2133-09	自動車重量税	38	89	△ 51
26091-2609-21	国会議員互助年金	2,565,107	2,885,627	△ 320,520
26091-2609-21	文官等恩給費	25,515,347	28,418,484	△ 2,903,137
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	775,987,025	840,158,211	△ 64,171,186
027	**統計調査費**	26,721,531	22,590,571	4,130,960
95016-2129-06	諸謝金	21,001	24,707	△ 3,706
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,029	3,347	△ 318
95016-2122-08	職員旅費	29,135	31,858	△ 2,723
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	596	598	△ 2
95016-2122-08	委員等旅費	34,900	35,044	△ 144
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	34	37	△ 3
95199-2123-09	政府開発援助庁費	37,132	40,001	△ 2,869
95016-2123-09	統計調査費	4,296,284	2,972,692	1,323,592
95016-2123-09	電子計算機等借料	19,278	230,246	△ 210,968
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	13,531	13,531	0
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	0	38	△ 38
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	10,175,016	7,024,497	3,150,519
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	52,450	53,759	△ 1,309
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	11,779,908	11,895,343	△ 115,435
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,856	1,962	△ 106
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	189,963	195,493	△ 5,530
028	**独立行政法人統計センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	9,399,381	9,066,873	332,508
029	**政党助成費**	32,102,927	32,102,927	0
95199-2125-14	政党助成事務委託費	160,928	160,928	0
95199-2715-16	政党交付金	31,941,999	31,941,999	0
030	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,940,000	25,940,000	0
031	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	6,600,000	6,600,000	0
	計	16,711,127,707	16,148,123,085	563,004,622

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	041 **管区行政評価局共通費**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,830,892	6,774,631	56,261	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	3,711,963	0	3,711,963	年金記録確認地方第三者委員会の運営
	042 **行政評価等実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	80,153	80,321	△ 168	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	607,006	623,612	△ 16,606	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1） 相談窓口体制の整備・拡充及び各種相談業務との連携強化 （2） 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	11,230,014	7,478,564	3,751,450	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	10,542,855	6,774,631	3,768,224	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,899,559	0	1,899,559
95016-2111-02 職員基本給	3,971,375	3,940,326	31,049	95089-2111-05 児童手当	20,335	20,335	0
95016-2111-03 職員諸手当	2,136,166	2,127,086	9,080	95016-2129-06 諸謝金	2,792	3,137	△ 345
95016-2111-04 超過勤務手当	132,318	109,921	22,397	95016-2122-08 職員旅費	46,866	30,901	15,965
95016-2111-05 委員手当	515,706	0	515,706	95016-2122-08 委員等旅費	48,319	389	47,930

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	参考人等旅費	15,396	0	15,396
95016-2123-09	庁費	1,603,296	508,281	1,095,015
95016-2123-09	情報処理業務庁費	10,514	12,488	△ 1,974
95016-2123-09	土地建物借料	119,695	0	119,695
95016-2123-09	各所修繕	17,983	18,407	△ 424
95199-2133-09	自動車重量税	911	1,250	△ 339
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	399	885	△ 486
95016-2129-17	交際費	1,225	1,225	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042	**行政評価等実施費**	687,159	703,933	△ 16,774
95016-2129-06	諸謝金	24,989	25,489	△ 500
95016-2122-08	職員旅費	130,850	150,860	△ 20,010
95016-2122-08	委員等旅費	5,037	5,951	△ 914
95016-2123-09	庁費	149,915	145,262	4,653
95016-2123-09	情報処理業務庁費	75,793	75,796	△ 3
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	300,575	300,575	0
計		11,230,014	7,478,564	3,751,450

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	051 **総合通信局共通費**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	9,055,430	9,247,444	△ 192,014	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 **ユビキタスネットワーク整備等推進費**	95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	22,643	22,962	△ 319	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野における研究開発の推進
		95 ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	86,494	89,501	△ 3,007	ユビキタスネットワーク整備を図るためのブロードバンド基盤の全国的整備の推進
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,063	5,112	△ 49	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	5,071,994	5,437,143	△ 365,149	「電波法」の規定による平成20年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	14,241,624	14,802,162	△ 560,538	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **総合通信局共通費**	9,055,430	9,247,444	△ 192,014	95063-2122-08 職員旅費	206,297	208,618	△ 2,321
95063-2111-02 職員基本給	5,296,625	5,360,589	△ 63,964	95063-2123-09 庁費	483,632	604,403	△ 120,771
95063-2111-03 職員諸手当	2,627,050	2,635,111	△ 8,061	95063-2123-09 土地建物借料	7,905	21,698	△ 13,793
95063-2111-04 超過勤務手当	287,153	286,053	1,100	95063-2123-09 各所修繕	34,722	28,275	6,447
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	11,555	0	11,555	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	41,900	42,945	△ 1,045
95089-2111-05 児童手当	49,040	49,040	0	95199-2133-09 自動車重量税	442	669	△ 227
95063-2129-06 諸謝金	1,905	1,942	△ 37	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,554	7,451	△ 897

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2129-17 交際費	650	650	0
052 **ユビキタスネットワーク整備等推進費**	114,200	117,575	△ 3,375
95063-2129-06 諸謝金	5,458	5,537	△ 79
95063-2122-08 職員旅費	12,199	12,215	△ 16
95063-2123-09 庁費	14,527	15,123	△ 596
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	82,016	84,700	△ 2,684
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	5,071,994	5,437,143	△ 365,149
95063-2111-02 職員基本給	1,594,985	1,611,937	△ 16,952
95063-2111-03 職員諸手当	765,198	773,443	△ 8,245
95063-2111-04 超過勤務手当	105,047	105,555	△ 508
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	9,079	0	9,079
95089-2111-05 児童手当	11,470	11,470	0

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2129-06 諸謝金	3,060	3,338	△ 278
95063-2122-08 職員旅費	1,677	1,659	18
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	130,166	124,325	5,841
95063-2123-09 庁費	3,556	42,699	△ 39,143
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	1,913,969	2,193,074	△ 279,105
95063-2123-09 通信専用料	337,487	324,711	12,776
95063-2123-09 土地建物借料	153,495	200,657	△ 47,162
95063-2123-09 各所修繕	21,864	23,119	△ 1,255
95199-2133-09 自動車重量税	1,341	1,556	△ 215
95063-2959-18 賠償償還及払戻金	19,600	19,600	0
計	14,241,624	14,802,162	△ 560,538

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	061 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	531,222	522,798	8,424	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の一般事務処理
		95 公害紛争処理等に必要な経費	53,293	55,046	△ 1,753	「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等
		公害等調整委員会計	584,515	577,844	6,671	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **公害等調整委員会**	584,515	577,844	6,671	95016-2122-08 外国旅費	2,154	2,158	△ 4
95016-2111-02 職員基本給	289,983	284,170	5,813	95016-2122-08 委員等旅費	4,562	4,960	△ 398
95016-2111-03 職員諸手当	151,907	148,364	3,543	95016-2122-08 参考人等旅費	345	410	△ 65
95016-2111-04 超過勤務手当	24,116	23,807	309	95016-2123-09 庁費	71,359	72,754	△ 1,395
95016-2111-05 委員手当	7,192	7,259	△ 67	95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,751	6,899	△ 148
95089-2111-05 児童手当	525	525	0	95016-2123-09 各所修繕	3,207	3,569	△ 362
95016-2129-06 諸謝金	17,464	17,626	△ 162	95199-2133-09 自動車重量税	38	89	△ 51
95016-2122-08 職員旅費	4,782	5,124	△ 342	95016-2129-17 交際費	130	130	0

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	071 **消防庁共通費**	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,912,105	1,951,608	△ 39,503	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	268,597	278,331	△ 9,734	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	072 **消防防災体制等整備費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	10,989,894	10,669,082	320,812	1 消防防災体制等の整備を図るための調査、情報収集、啓発等 2 地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助 3 主要国首脳会議における消防・救急体制を強化するために必要な応援要員の派遣経費等の北海道に対する補助等 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「消防組織法」第49条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	619,393	665,420	△ 46,027	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		消防庁計	13,789,989	13,564,441	225,548	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **消防庁共通費**	2,180,702	2,229,939	△ 49,237	95014-2111-05 委員手当	568	568	0
95014-2111-02 職員基本給	895,636	881,995	13,641	95089-2111-05 児童手当	4,440	3,080	1,360
95014-2111-03 職員諸手当	475,714	471,368	4,346	95014-2129-06 諸謝金	27,094	32,059	△ 4,965
95014-2111-04 超過勤務手当	94,278	92,446	1,832	95014-2959-07 報償費	76,000	76,000	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-07	褒賞品費	12,392	13,888	△ 1,496
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	145,283	145,283	0
95014-2122-08	職員旅費	8,267	9,305	△ 1,038
95014-2122-08	外国旅費	4,325	4,383	△ 58
95014-2122-08	委員等旅費	2,362	2,883	△ 521
95014-2123-09	庁費	160,384	217,366	△ 56,982
95014-2123-09	校費	236,530	241,502	△ 4,972
95014-2123-09	情報処理業務庁費	10,334	11,909	△ 1,575
95014-2123-09	通信専用料	41	27	14
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	421	0	421
95014-2123-09	各所修繕	25,842	24,902	940
95199-2133-09	自動車重量税	311	495	△ 184
95014-2129-17	交際費	480	480	0
072	**消防防災体制等整備費**	11,609,287	11,334,502	274,785
95014-2129-06	諸謝金	20,818	28,048	△ 7,230
13014-2129-06	消防防災技術研究開発謝金	1,336	2,281	△ 945
95014-2959-07	褒賞品費	3,134	3,134	0
95014-2122-08	消防防災等業務旅費	33,316	31,183	2,133
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務旅費	11,568	9,799	1,769
95014-2122-08	外国旅費	2,436	949	1,487

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務外国旅費	6,078	4,561	1,517
95014-2122-08	委員等旅費	39,145	41,132	△ 1,987
13014-2122-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	2,622	2,883	△ 261
95014-2122-08	外国人招へい旅費	0	1,021	△ 1,021
95014-2123-09	校費	145,856	144,240	1,616
95014-2123-09	情報処理業務庁費	270,017	265,849	4,168
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	1,578,911	1,507,330	71,581
13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	306,903	337,773	△ 30,870
95014-2123-09	消防防災通信維持費	102,158	101,539	619
95014-2123-09	通信専用料	15,377	15,330	47
95014-2123-09	土地建物借料	2,490	2,490	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,752	202	1,550
95014-2125-14	消防防災推進委託費	8,966	10,987	△ 2,021
13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	290,886	308,123	△ 17,237
95014-2715-16	日本消防協会補助金	44,127	44,578	△ 451
95014-2825-16	緊急消防援助隊設備整備費補助金	5,000,443	5,000,192	251
95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	3,250,577	3,351,111	△ 100,534
95014-2865-16	北海道洞爺湖サミット消防・救急体制整備費補助金	350,706	0	350,706

項　　目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	94,055	94,157	△ 102	**計**	13,789,989	13,564,441	225,548
95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	25,610	25,610	0				

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総務本省	(項) 総務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地方行政制度整備費のうち	
	市町村合併体制整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域振興費のうち	
	過疎地域集落等整備事業費補助金(過疎地域集落再編整備事業費に限る。) 地域間交流施設整備事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子政府・電子自治体推進費のうち	
	情報処理業務庁費(文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術研究開発推進費のうち	

組織	事項	事由
	情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術高度利活用推進費　のうち	
	情報処理業務庁費(電気通信行政関連業務最適化事業システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	先進的地域情報通信システム開発委託費 情報通信利用促進支援事業費補助金(通信・放送新規事業助成金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ユビキタスネットワーク整備費　のうち	
	地域情報通信基盤整備推進交付金 情報通信格差是正事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用料財源電波監視等実施費　のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	電波利用技術研究開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波遮へい対策事業費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩給費のうち	
	恩給支給業務庁費(恩給業務最適化事業システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	統計調査費のうち	
	統計調査費(国勢調査オンライン調査システム整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち	

組織	事項	事由
	消防防災技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
総務本省	事務機器借入れ	60,039	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費	20,013	40,026	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	17,883	35,766	
					（目）校費	2,130	4,260	
	電子計算機等借入れ	449,169	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費	187,677	261,492	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	4,557	14,444	
					（目）情報処理業務庁費	183,120	247,048	
	宿舎維持管理	17,589	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費			宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	6,115	11,474	
	総務省情報ネットワーク開発等	6,292,751	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費			総務省情報ネットワークの開発等には、多くの日数を要するため
					（目）情報処理業務庁費	91,177	6,201,574	
	総務省ホームページ運用	252,180	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費			総務省ホームページの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	18,950	233,230	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	政府調達事例データベース用電子計算機等借入れ	46,228	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	963	45,265	政府調達事例データベース用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	オンライン研修用電子計算機等借入れ	246,912	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	15,432	231,480	オンライン研修用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文書管理システム運用	1,339,016	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	146,245	1,192,771	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	職員等利用者共通認証基盤運用	781,616	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	112,305	669,311	職員等利用者共通認証基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	共同利用システム基盤運用	1,787,381	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	220,914	1,566,467	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	総合無線局監理システム開発	2,076,270	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）電波監視等業務庁費	676,515	1,399,755	総合無線局監理システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
	総合無線局監理システム運用	7,626,652	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費	448,627	7,178,025	
					（目）電波監視等業務庁費	107,730	1,723,680	総合無線局監理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	340,897	5,454,345	
	外国人恩給	年額　790	平成20年度	平成20年度以降	（項）恩給費 （目）文官等恩給費	441	年額　790以内	退職した4名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成20年1月以降の年金につき年額790千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	恩給事務総合システム用電子計算機借入れ等	371,855	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）恩給費 （目）恩給支給業務庁費	39,892	331,963	恩給事務総合システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	国勢調査オンライン調査システム整備	378,068	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）統計調査費 （目）統計調査費	218,642	159,426	国勢調査オンライン調査システムの整備には、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス科学技術研究調査事業	57,777	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	19,259	38,518	競争を導入した公共サービスとして行う科学技術研究調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	サービス産業動向調査事業	1,173,038	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	456,650	716,388	サービス産業動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	家計消費状況調査事業	1,481,181	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	388,280	1,092,901	家計消費状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	小売物価統計調査用機器借入れ	124,397	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	15,550	108,847	小売物価統計調査用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
管区行政評価局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	325,883	平成20年度	平成23年度以降12箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	325,883	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
総合通信局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	701,544	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	（項）総合通信局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	701,544	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

総　務　省　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		16												139,446
一般職		外 9(4箇月) 外 41(6箇月) 外 6(8箇月) 内 16(8箇月) 内 26(6箇月) 5,181												21,171,393
	指定職俸給表	外 1(4箇月) 外 1(6箇月) 内 1(8箇月) 67												717,090
	行政職俸給表(一)	外 8(4箇月) 外 40(6箇月) 外 6(8箇月) 内 13(8箇月) 内 26(6箇月) 4,975		23	外 1 115	外 2 141	外 2 内 2 220	外 8 内 2 618	外 6 内 18 686	外 2 870	外 6 内 15 1,660	外 16 547	外 11 内 2 95	19,932,391
	行政職俸給表(二)	95							5	24	66	—	—	308,942
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	143,373
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	12,066
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,454
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	22,981
	専門スタッフ職俸給表	内 2(8箇月) 5									内 2 5	—	—	28,096
合計		5,197												21,310,839

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省														
総務本省共通費 電波利用料財源電波監視等実施費 恩給費		外 9(4箇月) 外 40(6箇月) 外 6(8箇月) 内 16(8箇月) 内 26(6箇月) 2,674												10,708,658
特別職		12												85,338
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	地方財政審議会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 9(4箇月) 外 40(6箇月) 外 6(8箇月) 内 16(8箇月) 内 26(6箇月) 2,662												10,623,320
	指定職俸給表	外 2 内 1 45												494,142
	事務次官	1												
	総務審議官	3												
	官房長、局長	11												
	政策統括官	2												
	総括審議官	内 1 3												
	技術総括審議官	外 1												
	部長、局次長	外 1 8												
	政策評価審議官	1												
	審議官	14												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	自治大学校長	1												
	自治大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 53 内 39 2,579		21	外 1 90	外 2 89	外 2 内 2 129	外 8 内 2 367	外 5 内 18 283	外 2 280	外 6 内 15 963	外 16 295	外 11 内 2 62	9,983,683
	審理官	1			1									
	課長	外 2 111		19	外 1 85	外 1 7								
	室長	外 3 内 2 151			3	外 1 79	外 2 内 2 69							
	課長補佐	外 12 内 17 405					39	外 7 内 1 237	外 5 内 16 129					
	係長	外 5 内 14 734								外 1 202	外 4 内 14 532			
	主任	189									150	39		
	専門職	外 4 内 4 599					11	外 1 内 1 117	内 2 143	外 1 61	外 2 内 1 267			
	技術職員	79									1	71	7	
	委員会事務局参事官	1				1								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同教官、研究部員	4					1	1	1	1				
	同部長、課長	3					3							
	同係長	3								1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3				1	2							
	同課長	2						2						
	同課長補佐	5							5					
	同教官	6						4	2					
	同係長	9								5	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統計研修所長	1		1										
	統計研修所次長	1				1								
	同課長	6					4	2						
	同係長	12								8	4			
	同専門職	12						4	3	2	3			
	一般職員	外 27 内 2 240										外 16 185	外 11 内 2 55	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22							4	7	11	—	—	75,898
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	12,066
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,454
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	医療職俸給表(三)													
	看護師	7					—	—	—	—	—	7	—	22,981
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 2 5									内 2 5	—	—	28,096
管区行政評価局														
管区行政評価局共通費														
一般職		884												3,538,490
	指定職俸給表													
	局長	7												67,980
	行政職俸給表(一)	834		—	11	19	43	106	136	154	193	161	11	3,332,801

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支局長	1			1									
	部長	18			5	12	1							
	部次長	15					6	9						
	課長	84					2	75	7					
	課長補佐	24							15	9				
	係長	33								2	29	2		
	総務管理官	4					4							
	分室長	3						3						
	専門職	209							43	68	66	32		
	行政評価事務所長	39			5	7	27							
	行政評価事務所次長	10					3	7						
	同課長	136						12	71	53				
	同課長補佐	1								1				
	同総務室長	21								21				
	同係長	40									27	13		
	同専門職	185									71	114		
	一般職員	11											11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43							—	5	38	—	—	137,709
総合通信局														
総合通信局共通費 電波利用料財源電波監視等実施費														
一般職		外 1(6箇月) 1,436												6,080,485
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	局長	7												67,272
	行政職俸給表(一)	外 1 1,401		1	4	22	33	123	外 1 245	420	460	73	20	5,924,762
	局長	3		1	2									
	所長	1			1									
	所次長	1				1								
	部長	44			1	21	22							
	部次長	2					1	1						
	課長	149						120	29					
	課長補佐	97							66	31				
	係長	65								43	22			
	主任	78									78			
	専門職	外 1 730					10	2	外 1 150	346	210	12		
	技術職員	196									150	44	2	
	一般職員	35										17	18	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28							1	11	16	—	—	88,451
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		42												242,849
特別職		4												54,108
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		38												188,741
	指定職俸給表	2												20,916
	事務局長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	35		—	5	3	4	5	3	5	7	3	—	164,589
	課長	1			1									
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	10								5	5			
	主任	2									2			
	専門職	1							1					
	審査官	6			4	2								
	調査官	2				1	1							
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,236
消防庁														
消防庁共通費														
一般職		161												740,357
	指定職俸給表	6												66,780
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	126		1	5	8	11	17	19	11	37	15	2	526,556
	課長	5		1	4									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	9				8	1							
	課長補佐	28					7	13	8					
	係長	43								7	36			
	専門職	14					1	2	9	2				
	消防大学校副校長	1			1									
	同部長、課長	2					2							
	同教官	5						2	2	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	一般職員	17										15	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,648
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	143,373
	部長等研究員	24							8	6	10			
	研究員	4										4		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度法務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **法務省所管合計**	655,178,698	651,120,745	4,057,953	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	655,178,698	651,120,745	4,057,953	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省共通費**	95 法務本省一般行政に必要な経費	100,343,416	106,619,396	△ 6,275,980	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	252,800	152,889	99,911	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	39,445	39,445	0	法制審議会等の運営
	002 **基本法制整備費**	95 基本法制の整備に必要な経費	150,340	155,901	△ 5,561	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 **司法制度改革推進費**	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	9,086,733	10,097,234	△ 1,010,501	「総合法律支援法」に基づく 1　日本司法支援センター評価委員会の運営等 2　国選弁護人確保業務の日本司法支援センターへの委託

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 裁判員制度の啓発推進に必要な経費	336,846	326,199	10,647	成果重視事業として行う裁判員制度への参加意識の醸成のための広報活動等
		95 司法試験の実施に必要な経費	455,911	432,222	23,689	「司法試験法」に基づく司法試験の実施
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	27,219	24,902	2,317	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進等に必要な経費	16,705	15,840	865	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施等
	004 **日本司法支援センター運営費**	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	10,394,778	10,212,707	182,071	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005 **検察企画調整費**	95 検察の企画調整に必要な経費	47,183	50,044	△ 2,861	検察に関する企画及び調整等
	006 **矯正企画調整費**	95 矯正の企画調整に必要な経費	68,691	59,329	9,362	1　矯正に関する企画及び調整 2　矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 **更生保護企画調整推進費**	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	279,138	210,777	68,361	1　保護観察等に関する企画及び調整 2　更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 犯罪予防活動の企画調整及び推進に必要な経費	21,889	15,095	6,794	犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	2,615	2,778	△ 163	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008 **債権管理回収業審査監督費**	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	18,889	20,161	△ 1,272	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **人権擁護推進費**	95 人権擁護の推進に必要な経費	2,144,717	2,231,982	△ 87,265	自由人権思想の啓発活動の都道府県等への委託等
	010 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,934,208	1,896,268	37,940	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	011 **出入国管理企画調整推進費**	95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	5,225,394	5,413,843	△ 188,449	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 在留外国人の登録及び署名事務処理
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	39,282	39,282	0	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの運用
	012 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	21,574,253	20,702,976	871,277	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	1,436,007	774,019	661,988	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 **法務行政情報化推進費**	95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,294,224	1,221,493	72,731	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
	014 **登記事務費登記特別会計へ繰入**	95 登記事務費の財源の登記特別会計へ繰入れに必要な経費	68,883,972	69,396,959	△ 512,987	「特別会計に関する法律」に基づく登記の審査に関する事務及び登記所の管理に関する事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
		法務本省計	224,074,655	230,111,741	△ 6,037,086	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省共通費**	100,635,661	106,811,730	△ 6,176,069	95014-2111-03 職員諸手当	2,232,731	2,187,024	45,707
95014-2111-02 職員基本給	4,583,397	4,598,885	△ 15,488	95014-2111-04 超過勤務手当	601,154	598,007	3,147

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	委員手当	44,101	44,101	0
95014-2111-05	非常勤職員手当	22,670	22,670	0
95014-2111-05	休職者給与	415,519	418,794	△ 3,275
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	159,346	164,394	△ 5,048
95014-2151-05	公務災害補償費	505,859	452,062	53,797
95014-2111-05	退職手当	31,133,213	35,043,382	△ 3,910,169
95089-2111-05	児童手当	25,475	25,475	0
95014-2129-06	諸謝金	25,984	23,730	2,254
95014-2959-07	報償費	1,698	1,698	0
95014-2122-08	職員旅費	54,571	54,441	130
95014-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	601	0	601
95014-2122-08	研修旅費	92	58	34
95014-2122-08	赴任旅費	11,159	11,159	0
95014-2122-08	外国旅費	117,065	119,327	△ 2,262
95014-2122-08	外国留学旅費	52,467	49,453	3,014
95014-2122-08	委員等旅費	7,977	7,341	636
95014-2122-08	参考人等旅費	59	59	0
95014-2123-09	庁費	1,303,686	1,328,037	△ 24,351
95014-2123-09	情報処理業務庁費	175,106	120,154	54,952
95014-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	123,464	0	123,464
95014-2123-09	通信専用料	81,901	81,901	0
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	3,377	3,377	0
95014-2123-09	各所修繕	1,676,444	1,703,529	△ 27,085
95199-2133-09	自動車重量税	303	996	△ 693
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	49,933,720	52,776,983	△ 2,843,263
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	6,983,266	6,622,640	360,626
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	139,033	141,895	△ 2,862
95014-2725-16	国際私法会議等分担金	64,033	53,968	10,065
95014-2129-17	交際費	2,190	2,190	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	154,000	154,000	0
002	**基本法制整備費**	150,340	155,901	△ 5,561
95014-2111-05	委員手当	0	1,310	△ 1,310
95014-2129-06	諸謝金	7,058	7,058	0
95014-2122-08	職員旅費	8,951	5,524	3,427
95014-2122-08	委員等旅費	698	698	0
95014-2122-08	外国人招へい旅費	0	3,391	△ 3,391
95014-2123-09	庁費	133,633	137,492	△ 3,859
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	0	428	△ 428
003	**司法制度改革推進費**	9,923,414	10,896,397	△ 972,983
95014-2111-05	委員手当	46,203	51,869	△ 5,666

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06	諸謝金	100,769	87,507	13,262
95014-2129-06	成果重視事業裁判員制度啓発推進謝金	975	886	89
95014-2122-08	職員旅費	10,866	11,098	△ 232
95014-2122-08	成果重視事業裁判員制度啓発推進職員旅費	34,073	37,493	△ 3,420
95014-2122-08	委員等旅費	34,665	34,448	217
95014-2123-09	庁費	23,681	18,546	5,135
95014-2123-09	情報処理業務庁費	9,782	11,735	△ 1,953
95014-2123-09	成果重視事業裁判員制度啓発推進庁費	301,798	287,820	13,978
95014-2123-09	司法試験業務庁費	277,662	261,554	16,108
95014-2125-14	国選弁護人確保業務委託費	9,082,940	10,093,441	△ 1,010,501
004	**日本司法支援センター運営費**			
95014-2405-16	日本司法支援センター運営費交付金	10,394,778	10,212,707	182,071
005	**検察企画調整費**	47,183	50,044	△ 2,861
95014-2129-06	諸謝金	129	129	0
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0
95014-2122-08	職員旅費	2,731	6,627	△ 3,896
95014-2122-08	外国人招へい旅費	4,692	1,046	3,646
95014-2123-09	庁費	37,485	39,729	△ 2,244
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	570	143	427
95014-2123-09	調査活動費	1,476	1,476	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	0	794	△ 794
006	**矯正企画調整費**	68,691	59,329	9,362
95014-2111-05	委員手当	28,284	22,320	5,964
95014-2129-06	諸謝金	429	429	0
95014-2122-08	委員等旅費	4,190	0	4,190
95014-2123-09	民間資金等活用事業調査費	27,208	28,000	△ 792
95014-2959-23	貸費生貸与金	8,580	8,580	0
007	**更生保護企画調整推進費**	303,642	228,650	74,992
95014-2129-06	諸謝金	2,024	2,024	0
95014-2959-07	報償費	32	32	0
95014-2122-08	職員旅費	998	998	0
95014-2123-09	庁費	22,828	20,836	1,992
95014-2925-16	更生保護事業費補助金	277,760	204,760	73,000
008	**債権管理回収業審査監督費**	18,889	20,161	△ 1,272
95014-2122-08	職員旅費	620	0	620
95014-2122-08	債権回収会社検査旅費	2,651	2,320	331
95014-2123-09	庁費	15,618	17,841	△ 2,223
009	**人権擁護推進費**	2,144,717	2,231,982	△ 87,265

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2125-14	人権啓発活動等委託費	2,101,846	2,188,678	△ 86,832
95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	42,871	43,304	△ 433
010	**訟務費**	1,934,208	1,896,268	37,940
95191-2129-06	諸謝金	203,562	203,562	0
95191-2122-08	訟務旅費	327,086	354,579	△ 27,493
95191-2122-08	訟務外国旅費	2,930	2,660	270
95191-2122-08	委員等旅費	4,862	4,930	△ 68
95191-2123-09	訟務庁費	780,194	741,488	38,706
95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	94,000	72,475	21,525
95191-2123-09	調査活動費	574	574	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	21,000	16,000	5,000
95191-2959-19	保証金	500,000	500,000	0
011	**出入国管理企画調整推進費**	5,264,676	5,453,125	△ 188,449
95014-2111-05	委員手当	14,142	15,591	△ 1,449
95014-2129-06	諸謝金	27,150	31,971	△ 4,821
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	758	756	2
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	10,317	10,411	△ 94
95014-2122-08	委員等旅費	3,787	4,312	△ 525
95014-2122-08	外国人招へい旅費	466	466	0
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	9,806	8,347	1,459
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,197	2,345	△ 148
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	39,282	39,282	0
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	198,814	215,237	△ 16,423
95014-2123-09	政府開発援助出入国管理業務庁費	7,051	7,051	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	25,866	25,866	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	181	181	0
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	2,482	4,376	△ 1,894
95014-2123-09	調査活動費	1,948	1,948	0
95014-2125-14	外国人登録事務委託費	4,871,098	5,035,101	△ 164,003
95014-2715-16	政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	49,331	49,884	△ 553
012	**法務省施設費**	23,010,260	21,476,995	1,533,265
95014-1202-08	施設施工旅費	63,297	63,297	0
95014-1203-09	施設施工庁費	57,058	41,767	15,291
95014-1204-15	施設整備費	20,131,108	13,445,632	6,685,476
95014-1204-15	不動産購入費	2,758,797	7,926,299	△ 5,167,502
013	**法務行政情報化推進費**	1,294,224	1,221,493	72,731
95014-2129-06	諸謝金	21,600	21,600	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,230,676	1,176,250	54,426

項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 通信専用料	41,876	23,511	18,365	95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	68,883,972	69,396,959	△ 512,987
95014-2123-09 電子計算機等借料	72	132	△ 60	**計**	224,074,655	230,111,741	△ 6,037,086
014 **登記事務費登記特別会計へ繰入**							

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	021 **法務総合研究所共通費**	95 法務総合研究所に必要な経費	1,910,750	2,069,908	△ 159,158	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 **法務調査研究費**	95 法務に関する調査研究に必要な経費	52,245	71,954	△ 19,709	刑事政策に関する有効適切な 1　犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2　矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 **国際協力推進費**	95 国際協力に必要な経費	155,514	140,488	15,026	1　犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等 2　外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所計	2,118,509	2,282,350	△ 163,841	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,910,750	2,069,908	△ 159,158	95014-2123-09 庁費	734,879	876,025	△ 141,146
95014-2111-02 職員基本給	537,709	540,594	△ 2,885	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,853	0	1,853
95014-2111-03 職員諸手当	264,768	258,633	6,135	95014-2123-09 土地建物借料	3,092	7,351	△ 4,259
95014-2111-04 超過勤務手当	14,535	13,960	575	95199-2133-09 自動車重量税	0	76	△ 76
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,259	4,259	0	022 **法務調査研究費**	52,245	71,954	△ 19,709
95089-2111-05 児童手当	4,130	4,350	△ 220	95014-2129-06 諸謝金	1,748	3,651	△ 1,903
95014-2129-06 諸謝金	23,120	25,201	△ 2,081	95014-2122-08 試験研究旅費	2,952	1,778	1,174
95014-2122-08 職員旅費	9,700	9,700	0	95014-2122-08 外国旅費	2,227	2,970	△ 743
95014-2122-08 研修旅費	311,284	328,338	△ 17,054	95014-2122-08 委員等旅費	71	71	0
95014-2122-08 赴任旅費	1,421	1,421	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,081	10,604	△ 9,523

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	試験研究費	44,166	52,880	△ 8,714
023	**国際協力推進費**	155,514	140,488	15,026
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	37,052	37,457	△ 405
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	5,696	5,366	330
95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	9,880	9,022	858
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	6,456	5,401	1,055
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	16,958	13,170	3,788
95014-2123-09	政府開発援助庁費	67,957	57,098	10,859
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	2,893	3,647	△ 754
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	8,622	9,327	△ 705
計		2,118,509	2,282,350	△ 163,841

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署共通費**	95 検察官署の運営に必要な経費	96,999,515	96,234,441	765,074	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 **検察費**	95 検察権の行使に必要な経費	5,740,913	5,909,162	△ 168,249	検察庁における直接の検察活動
	033 **検察運営費**	95 検察運営に必要な経費	2,694,880	2,740,016	△ 45,136	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
		検察庁計	105,435,308	104,883,619	551,689	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署共通費**	96,999,515	96,234,441	765,074	95014-2123-09 庁舎等撤去費	23,187	0	23,187
95014-2111-02 職員基本給	59,437,877	59,149,908	287,969	95014-2123-09 土地建物借料	17,566	47,402	△ 29,836
95014-2111-03 職員諸手当	29,083,919	28,868,013	215,906	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	29,201	27,603	1,598
95014-2111-04 超過勤務手当	2,082,951	2,157,653	△ 74,702	95199-2133-09 自動車重量税	9,881	9,662	219
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	13,798	0	13,798	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	81,608	85,269	△ 3,661
95089-2111-05 児童手当	358,935	358,935	0	95014-2129-17 交際費	3,740	3,740	0
95014-2122-08 研修旅費	4,344	3,657	687	032 **検察費**	5,740,913	5,909,162	△ 168,249
95014-2122-08 赴任旅費	352,310	352,310	0	95014-2129-06 諸謝金	765,446	756,347	9,099
95014-2123-09 庁費	5,296,235	4,945,394	350,841	95014-2122-08 検察旅費	827,220	796,051	31,169
95014-2123-09 情報処理業務庁費	203,963	224,895	△ 20,932	95014-2122-08 検察外国旅費	11,333	12,118	△ 785

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　参考人等旅費	296,234	297,492	△ 1,258
95014-2122-08　選挙取締旅費	0	25,580	△ 25,580
95014-2123-09　検察業務庁費	3,838,798	4,003,124	△ 164,326
95014-2123-09　選挙取締庁費	0	16,568	△ 16,568
95014-2959-19　予納金	200	200	0
95014-2959-20　刑事補償金	1,682	1,682	0
033　**検察運営費**	2,694,880	2,740,016	△ 45,136
95014-2129-06　諸謝金	13,130	13,754	△ 624
95014-2959-07　報償費	16,660	16,660	0

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　職員旅費	71,369	136,407	△ 65,038
95014-2122-08　研修旅費	55,433	55,453	△ 20
95014-2122-08　委員等旅費	2,570	2,570	0
95014-2122-08　司法警察職員修習旅費	8,344	8,540	△ 196
95014-2122-08　司法修習生旅費	19,865	32,301	△ 12,436
95014-2123-09　情報処理業務庁費	1,817,703	1,824,632	△ 6,929
95014-2123-09　検察業務庁費	614,688	574,581	40,107
95014-2123-09　調査活動費	75,118	75,118	0
計	105,435,308	104,883,619	551,689

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署共通費**	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,136,499	2,116,743	19,756	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	724,892	728,088	△ 3,196	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	129,968,082	127,593,129	2,374,953	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,491,480	18,557,072	△ 65,592	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,735,510	9,772,694	△ 37,184	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	20,983	30,319	△ 9,336	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 **矯正管理業務費**	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	4,034,025	3,750,619	283,406	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 **矯正収容費**	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	53,665,849	54,266,740	△ 600,891	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 **矯正施設民間開放推進費**	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	12,789,773	7,842,707	4,947,066	矯正施設運営の民間団体等への委託
		矯正官署計	231,567,093	224,658,111	6,908,982	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署共通費**	161,077,446	158,798,045	2,279,401
95014-2111-02 職員基本給	93,986,699	92,855,835	1,130,864
95014-2111-03 職員諸手当	43,885,968	42,967,344	918,624
95014-2111-04 超過勤務手当	18,434,513	18,107,562	326,951
95014-2111-05 非常勤職員手当	330,016	332,380	△ 2,364
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	14,658	0	14,658
95089-2111-05 児童手当	823,570	823,570	0
95014-2129-06 諸謝金	10,197	10,197	0
95014-2959-07 報償費	672	672	0
95014-2122-08 職員旅費	49,064	48,964	100
95014-2122-08 研修旅費	217,808	214,900	2,908
95014-2122-08 赴任旅費	323,698	348,838	△ 25,140
95014-2123-09 庁費	2,277,875	2,220,996	56,879
95014-2123-09 情報処理業務庁費	534,055	683,280	△ 149,225
95014-2123-09 土地建物借料	117,079	116,707	372
95199-2133-09 自動車重量税	26,970	26,487	483
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	44,444	40,153	4,291
95014-2129-17 交際費	160	160	0
042 **矯正管理業務費**	4,034,025	3,750,619	283,406
95014-2129-06 諸謝金	11,771	11,811	△ 40
95014-2122-08 職員旅費	9,806	10,141	△ 335
95014-2122-08 研修旅費	83,216	85,514	△ 2,298
95014-2122-08 赴任旅費	108,804	108,804	0
95014-2122-08 外国旅費	2,041	2,143	△ 102
95014-2122-08 委員等旅費	17,755	17,755	0
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,280,420	3,001,290	279,130
95014-2123-09 看守等被服費	518,608	510,742	7,866
95014-2123-09 調査活動費	1,604	2,419	△ 815
043 **矯正収容費**	53,665,849	54,266,740	△ 600,891
95014-2129-06 諸謝金	641,813	613,856	27,957
95014-2129-06 被収容者作業報奨金	2,342,612	2,221,768	120,844
95014-2129-06 職業補導賞与金	14,591	15,690	△ 1,099
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	15,137	15,211	△ 74
95014-2719-06 矯正教育死傷手当	1,020	1,025	△ 5
95014-2719-06 職業補導死傷手当	51	51	0
95014-2122-08 収容業務旅費	407,214	401,761	5,453
95014-2122-08 作業業務旅費	125,404	125,404	0
95014-2122-08 護送旅費	865,399	897,694	△ 32,295

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　被収容者旅費	160,779	165,309	△ 4,530
95014-2122-08　帰住旅費	38,074	38,907	△ 833
95014-2123-09　収容諸費	21,529,839	20,260,669	1,269,170
95014-2123-09　作業諸費	3,238,893	3,246,667	△ 7,774
95014-2123-09　被収容者被服費	1,237,625	1,283,391	△ 45,766
95014-2123-09　作業場等借料	10,319	10,319	0
95014-2123-09　被収容者食糧費	16,001,509	17,046,863	△ 1,045,354
95014-2123-10　原材料費	238,249	233,541	4,708

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-18　賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18　都道府県警察実費弁償金	6,797,221	7,688,514	△ 891,293
044　**矯正施設民間開放推進費**	12,789,773	7,842,707	4,947,066
95014-2123-09　矯正管理業務庁費	3,241,634	2,473,798	767,836
95014-2123-09　収容諸費	1,044,222	952,525	91,697
95014-2123-09　公共施設等維持管理運営費	8,503,917	4,416,384	4,087,533
計	231,567,093	224,658,111	6,908,982

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署共通費**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,162,489	11,000,043	162,446	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 **更生保護活動費**	95 保護観察等に必要な経費	9,579,784	9,313,462	266,322	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等
		95 犯罪予防活動の促進に必要な経費	577,223	577,196	27	犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	279,499	212,904	66,595	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
		更生保護官署計	21,598,995	21,103,605	495,390	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	11,162,489	11,000,043	162,446	95014-2129-06 諸謝金	18,000	0	18,000
95014-2111-02 職員基本給	6,547,976	6,466,883	81,093	95014-2122-08 職員旅費	12,042	12,042	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,385,286	3,348,786	36,500	95014-2122-08 研修旅費	6,085	3,487	2,598
95014-2111-04 超過勤務手当	252,462	237,485	14,977	95014-2122-08 赴任旅費	45,619	45,778	△ 159
95014-2111-05 委員手当	3,709	3,709	0	95014-2122-08 委員旅費	838	340	498
95089-2111-05 児童手当	41,115	41,115	0	95014-2123-09 庁費	629,885	621,838	8,047

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	情報処理業務庁費	217,234	211,578	5,656
95199-2133-09	自動車重量税	983	1,247	△ 264
95014-2123-09	土地建物借料	0	4,500	△ 4,500
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	85	85	0
95014-2129-17	交際費	1,170	1,170	0
052	**更生保護活動費**	10,436,506	10,103,562	332,944
95014-2129-06	諸謝金	77,997	60,600	17,397
95014-2609-06	食事費給与金	2,554	2,523	31
95014-2959-07	報償費	84	84	0
95014-2122-08	更生保護業務旅費	354,602	300,886	53,716

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	研修旅費	6,420	7,358	△ 938
95014-2122-08	研修生旅費	10,547	10,547	0
95014-2122-08	参考人等旅費	112	112	0
95014-2122-08	帰住援護旅費	7,839	7,617	222
95014-2123-09	更生保護業務庁費	765,597	525,998	239,599
95014-2123-09	被保護者被服費	4,028	4,005	23
95014-2123-09	保護観察所入所者食糧費	15,776	6,016	9,760
95014-2125-14	更生保護委託費	3,328,755	3,223,094	105,661
95014-2129-18	保護司実費弁償金	5,862,195	5,954,722	△ 92,527
計		21,598,995	21,103,605	495,390

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局共通費**	95 法務局一般行政に必要な経費	14,471,651	14,280,501	191,150	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	062 **国籍等事務処理費**	95 国籍等事務処理に必要な経費	1,220,862	1,286,578	△ 65,716	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理
	063 **人権擁護活動費**	95 人権擁護活動に必要な経費	1,499,324	1,447,505	51,819	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	17,191,837	17,014,584	177,253	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **法務局共通費**	14,471,651	14,280,501	191,150	95014-2122-08 赴任旅費	50,677	50,677	0
95014-2111-02 職員基本給	8,111,123	8,081,872	29,251	95014-2123-09 庁費	936,230	850,350	85,880
95014-2111-03 職員諸手当	4,378,693	4,317,427	61,266	95014-2123-09 情報処理業務庁費	295,939	331,215	△ 35,276
95014-2111-04 超過勤務手当	474,615	467,364	7,251	95014-2123-09 庁舎等撤去費	48,215	0	48,215
95089-2111-05 児童手当	46,895	46,895	0	95014-2123-09 土地建物借料	185	2,217	△ 2,032
95014-2129-06 諸謝金	34,208	33,893	315	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	5,351	5,493	△ 142
95014-2959-07 報償費	42	42	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,922	2,640	△ 718
95014-2122-08 職員旅費	41,860	46,311	△ 4,451	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	20,203	19,905	298
95014-2122-08 研修旅費	24,133	22,840	1,293	95014-2129-17 交際費	1,360	1,360	0

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
062 **国籍等事務処理費**	1,220,862	1,286,578	△ 65,716
95014-2123-09 民事業務庁費	1,046,274	1,076,681	△ 30,407
95014-2919-25 供託金利子	174,588	209,897	△ 35,309
063 **人権擁護活動費**	1,499,324	1,447,505	51,819

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 人権擁護業務旅費	44,093	41,442	2,651
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	433,663	399,347	34,316
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	1,021,568	1,006,716	14,852
計	17,191,837	17,014,584	177,253

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署共通費**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	21,478,687	20,447,581	1,031,106	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 **出入国管理業務費**	95 出入国管理業務に必要な経費	7,568,431	7,059,740	508,691	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製 6 被退去強制者の護送、収容、送還等
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	9,204,680	8,526,040	678,640	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの開発及び運用
		地方入国管理官署計	38,251,798	36,033,361	2,218,437	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署共通費**	21,478,687	20,447,581	1,031,106	95014-2122-08 職員旅費	6,366	8,504	△ 2,138
95014-2111-02 職員基本給	12,245,028	11,708,589	536,439	95014-2122-08 研修旅費	1,270	1,011	259
95014-2111-03 職員諸手当	5,994,494	5,598,506	395,988	95014-2122-08 赴任旅費	108,084	92,575	15,509
95014-2111-04 超過勤務手当	1,375,808	1,279,311	96,497	95014-2123-09 庁費	1,591,358	1,622,852	△ 31,494
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	43,986	20,658	23,328	95014-2123-09 情報処理業務庁費	31,234	40,246	△ 9,012
95089-2111-05 児童手当	74,535	68,825	5,710	95199-2133-09 自動車重量税	5,110	5,249	△ 139
95014-2959-07 報償費	60	71	△ 11	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,194	1,024	170

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17	交際費	160	160	0
072	**出入国管理業務費**	16,773,111	15,585,780	1,187,331
95014-2111-05	非常勤職員手当	32,772	32,772	0
95014-2129-06	諸謝金	279,188	305,967	△ 26,779
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	311,718	299,967	11,751
95014-2122-08	研修旅費	21,910	21,910	0
95014-2122-08	護送旅費	237,323	199,029	38,294
95014-2122-08	外国旅費	33,610	33,757	△ 147
95014-2122-08	証人等旅費	54	107	△ 53
95014-2122-08	被収容者旅費	57,298	48,354	8,944
95014-2123-09	情報処理業務庁費	110,538	74,135	36,403
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	8,711,479	8,100,672	610,807
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	2,303,437	2,280,575	22,862
95014-2123-09	収容諸費	2,217,572	1,943,236	274,336
95014-2123-09	審査官等被服費	88,299	86,996	1,303
95014-2123-09	被収容者被服費	845	845	0
95014-2123-09	通信専用料	493,201	425,368	67,833
95014-2123-09	電子計算機等借料	141,932	111,513	30,419
95014-2123-09	船舶運航費	21,055	8,638	12,417
95014-2123-09	土地建物借料	736,260	797,311	△ 61,051
95014-2123-09	調査活動費	6,294	8,055	△ 1,761
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	968,326	806,573	161,753
計		38,251,798	36,033,361	2,218,437

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会に必要な経費	68,036	68,704	△ 668	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	68,036	68,704	△ 668	95014-2129-06 諸謝金	351	351	0
95014-2111-02 職員基本給	23,600	24,009	△ 409	95014-2122-08 職員旅費	279	279	0
95014-2111-03 職員諸手当	14,077	14,099	△ 22	95014-2122-08 委員旅費	1,426	1,426	0
95014-2111-04 超過勤務手当	809	805	4	95014-2123-09 庁費	9,875	10,038	△ 163
95014-2111-05 委員手当	17,049	17,049	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95089-2111-05 児童手当	480	520	△ 40	95014-2129-17 交際費	90	90	0

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁共通費**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,250,212	12,294,397	△ 44,185	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	26,748	26,748	0	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
	092 **破壊的団体等調査費**	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,595,507	2,643,525	△ 48,018	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		公安調査庁計	14,872,467	14,964,670	△ 92,203	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	12,276,960	12,321,145	△ 44,185	95014-2123-09 庁舎等撤去費	3,045	0	3,045
95014-2111-02 職員基本給	7,466,260	7,508,737	△ 42,477	95014-2123-09 土地建物借料	3,337	3,821	△ 484
95014-2111-03 職員諸手当	3,711,235	3,719,496	△ 8,261	95199-2133-09 自動車重量税	4,894	4,515	379
95014-2111-04 超過勤務手当	368,708	364,497	4,211	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	823	823	0
95089-2111-05 児童手当	37,440	37,440	0	95014-2129-17 交際費	1,055	1,055	0
95014-2129-06 諸謝金	261	261	0	092 **破壊的団体等調査費**	2,595,507	2,643,525	△ 48,018
95014-2122-08 職員旅費	1,641	1,641	0	95014-2129-06 諸謝金	7,769	7,769	0
95014-2122-08 研修旅費	25,580	25,570	10	95014-2122-08 団体等調査旅費	158,401	160,286	△ 1,885
95014-2122-08 赴任旅費	42,672	49,049	△ 6,377	95014-2122-08 外国旅費	5,175	5,300	△ 125
95014-2123-09 庁費	548,097	569,861	△ 21,764	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	61,912	34,379	27,533	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	636,288	694,711	△ 58,423

項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,787,817	1,775,402	12,415	**計**	14,872,467	14,964,670	△ 92,203

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
法務本省	法務省施設整備	7,279,018	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）施設整備費	2,503,183	4,775,835	松江刑務所ほか13件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
法務総合研究所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	521,199	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）法務総合研究所共通費 （目）庁費	0	521,199	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
検察庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	870,060	平成20年度	平成23年度以降11箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	870,060	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	157	平成20年度	平成20年度以降11箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	15	142	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
矯正官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	10,815	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）矯正官署共通費 （目）庁費	0	10,815	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
更生保護官署	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	167,253	平成20年度	平成23年度以降11箇年度以内	（項）更生保護官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	167,253	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
法務局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	840,778	平成20年度	平成23年度以降11箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	840,778	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	35	平成20年度	平成20年度以降11箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	4	31	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
地方入国管理官署	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	146,573	平成20年度	平成23年度以降11箇年度以内	（項）地方入国管理官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	146,573	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

法　務　省　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		7												45,325
一般職		外 104(6箇月) 外 14(9箇月) 内 1,249(6箇月) 42,892												173,941,767
	指定職俸給表	46												490,484
	行政職俸給表(一)	外 24(6箇月) 内 175(6箇月) 6,169		18	82	150	180	691	598	内 29 1,154	内 22 1,839	内 124 1,273	外 24 184	24,591,396
	行政職俸給表(二)	433							10	66	337	20	—	1,477,407
	公安職俸給表(一)	外 60(6箇月) 内 713(6箇月) 19,359	1	34	74	122	464	450	547	2,100	内 40 3,728	内 343 8,300	外 60 内 330 3,539	71,357,006
	公安職俸給表(二)	外 20(6箇月) 内 312(6箇月) 13,560		3	46	116	229	816	907	3,170	4,975	内 278 2,552	外 20 内 34 746	53,890,347
	研究職俸給表	17						—	5	2	6	4	—	103,714
	医療職俸給表(一)	335							—	18	99	154	64	1,998,572
	医療職俸給表(二)	内 2(6箇月) 106				—	—	—	20	4	60	内 2 22	—	384,334
	医療職俸給表(三)	内 2(6箇月) 288					—	—	1	3	42	内 2 242	—	993,086
	専門スタッフ職俸給表	1									—	1	—	5,740
	検察官	外 14(9箇月) 内 45(6箇月) 2,578												18,649,681
合計		42,899												173,987,092

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省共通費		(80) 776												3,807,007
特別職		7												45,325
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(80) 769												3,761,682
	指定職俸給表	(9) 12												133,340
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 7												
	訟務総括審議官	(1) 1												
	部長	(1) 1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	(71) 723		(11) 11	(5) 18	(28) 60	(2) 38	(25) 130	81	152	166	67	—	3,503,301
	課長	(41) 56		(9) 9	(5) 18	(27) 29								
	室長	(2) 37				(1) 31	(1) 6							
	課長補佐	121					24	71	26					
	係長	265								134	131			
	主任	50									19	31		
	審議官	(2) 2		(2) 2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	86					4	25	51	1	5			
	法規専門職	(26) 26					(1) 1	(25) 25						
	技術専門職	44					3	9	4	17	11			
	一般職員	36										36		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28							2	6	18	2	—	99,604
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,264
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	2	2	—	16,433
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									—	1	—	5,740
法務総合研究所														
法務総合研究所共通費														
一般職		(14) 86												460,099
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												11,892
	行政職俸給表(一)	(10) 67		—	(3) 3	(2) 3	(4) 7	9	(1) 13	7	14	9	2	341,253
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								3	1			
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教官	(5) 16					(4) 5	5	(1) 6					
	首席専門官	3					1	2						
	統括専門官	7						1	6					
	専門官	24								4	12	8		
	一般職員	3										1	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,240
	研究職俸給表	(3) 17						—	(1) 5	2	(2) 6	4	—	103,714
	部長等研究員	(3) 13							(1) 5	2	(2) 6			
	研究員	4										4		
検察庁														
検察官署共通費														
一般職		外 16(6箇月) 外 14(9箇月) 内 269(6箇月) 11,641												53,635,065
	指定職俸給表	4												40,464
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事務局長	3												
	行政職俸給表(一)	外 16 242		—	—	1	—	—	—	—	—	119	外 16 122	572,338
	〔最高検察庁〕	13				1							12	
	秘書官	1				1								
	一般職員	12											12	
	〔高等検察庁〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	101										12	89	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	外 16 128										107	外 16 21	
	行政職俸給表(二)	205							6	26	173	—	—	698,309
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	8							1	2	5			
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	38							1	8	29			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	159							4	16	139			
	公安職俸給表(二)	内 224 8,612		3	13	46	97	457	554	2,146	3,376	内 224 1,511	409	33,674,273
	〔最高検察庁〕	72			1	7	3	6	5	12	21	12	5	
	課長	7			1	6								
	室長	2				1	1							
	課長補佐	10					2	6	2					
	係長	25								12	13			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	〔高等検察庁〕	381		3	1	4	33	39	29	100	119	38	15	
	事務局長	5		3	1	1								
	事務局次長	7				3	4							
	課長	59					29	30						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支部課長	6							3	3				
	課長補佐	19							17	2				
	係長	157								82	75			
	主任	47									29	18		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11						9	2					
	監査専門官	16								1	15			
	一般職員	35										20	15	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 224 8,159			11	35	61	412	520	2,034	3,236	内 224 1,461	389	
	事務局長	50			11	29	10							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	176						121	52	3				
	支部課長	36						2	9	25				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	73							16	57				
	係長	543								202	341			
	主任	125									74	51		
	首席捜査官	50				6	25	19						
	次席捜査官	40					6	34						
	統括捜査官	649						153	239	257				
	主任捜査官	内 184 3,768								731	2,125	内 184 912		
	検務監理官	50					8	42						
	統括検務官	593						33	188	372				
	検務専門官	内 40 1,208							5	384	696	内 40 123		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	調査官	15						7	8					
	一般職員	764										375	389	
	検察官	外 14 内 45 2,578												18,649,681
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 14 内 45 2,430												
	検事	外 14 内 45 1,531												
	副検事	899												
矯正官署														
矯正官署共通費														
一般職		外 68(6箇月) 内 663(6箇月) 22,441												85,783,204
	指定職俸給表	8												70,560
	〔矯正研修所〕													
	所長	1												
	〔矯正管区〕													
	管区長	7												
	行政職俸給表(一)	285		—	2	—	—	7	7	2	103	163	1	1,089,222

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔矯正研修所〕	22			1			7	7	2	4	1		
	課長	2						1	1					
	係長	5								2	3			
	主任	1									1			
	教頭	1			1									
	教官	12						6	6					
	一般職員	1										1		
	〔矯正管区〕	14			1						3	9	1	
	管区長	1			1									
	主任	3									3			
	一般職員	10										9	1	
	〔刑務所〕	216									76	140		
	専門職	122									76	46		
	一般職員	94										94		
	〔少年院〕	21									13	8		
	専門職	18									13	5		
	一般職員	3										3		
	〔少年鑑別所〕	12									7	5		
	専門職	9									7	2		
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)	99							—	10	82	7	—	341,666
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔刑務所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	61								8	47	6		
	〔少年院〕													
	技能労務職員	24								1	23			
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	13								1	11	1		
	公安職俸給表(一)	外 50 内 605 17,836	1	34	72	110	449	425	499	1,921	内 34 3,429	内 283 7,803	外 50 内 288 3,093	66,869,639
	〔矯正研修所〕	24				8		7	2	7				
	支所教頭	8				8								
	同教官	16						7	2	7				
	〔矯正管区〕	161		12	12	13	43	24	24	24		9		
	部長	24		12	12									
	課長	48				13	34	1						
	係長	27							12	15				
	調査官	13					9	4						
	矯正専門職	40						19	12	9				
	一般職員	9										9		
	〔刑務所〕	外 50 内 605 17,651	1	22	60	89	406	394	473	1,890	内 34 3,429	内 283 7,794	外 50 内 288 3,093	
	所長	72	1	22	36	13								
	部長	188			24	61	103							
	課長	224					83	107	34					
	支所長	112				11	29	46	26					
	支所次長	10					10							
	同課長	33						2	15	16				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	28							2	26				
	係長	内 5 396								315	内 5 81			
	調査官	10					10							
	首席矯正処遇官	195				4	152	39						
	次席矯正処遇官	10					10							
	統括矯正処遇官	621					1	113	215	292				
	矯正処遇官	内 298 9,324								904	内 15 3,120	内 283 5,300		
	専門官	内 14 841					8	87	181	337	内 14 228			
	一般職員	外 50 内 288 5,587										2,494	外 50 内 288 3,093	
	公安職俸給表(二)	外 18 内 54 3,497		—	22	42	63	207	202	739	1,226	内 54 810	外 18 186	14,089,303
	〔少年院〕	外 13 内 33 2,342			11	22	31	125	115	546	867	内 33 488	外 13 137	
	院長	47			11	19	17							
	分院長	1					1							
	次長	51				3	10	38						
	課長	51						17	29	5				
	課長補佐	22							1	11	10			
	係長	152									122	30		
	調査官	8						8						
	首席専門官	53					3	48	2					
	統括専門官	137						14	83	40				
	専門官	内 33 1,650								490	735	内 33 425		
	一般職員	外 13 170										33	外 13 137	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔少年鑑別所〕	外 5 内 21 1,153			11	20	31	81	87	193	359	内 21 322	外 5 49	
	所長	51			11	18	22							
	次長	18				2	6	10						
	課長	51						10	18	23				
	課長補佐	3								2	1			
	分所長	1					1							
	分所課長	1								1				
	係長	75									69	6		
	首席専門官	52					2	47	3					
	統括専門官	123						14	64	45				
	専門官	内 21 724							2	122	289	内 21 311		
	一般職員	外 5 54										5	外 5 49	
	〔婦人補導院〕	2					1	1						
	院長	1					1							
	課長	1						1						
	医療職俸給表(一)	332							—	18	98	152	64	1,981,611
	〔刑務所〕	226								14	57	112	43	
	所長	4								4				
	医務部長	22								10	12			
	医務課長	103									45	54	4	
	支所医務課長	16										12	4	
	医師	81										46	35	
	〔少年院〕	75								4	31	30	10	
	院長	4								4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医務課長	51									31	16	4	
	医師	20										14	6	
	〔少年鑑別所〕	31									10	10	11	
	医務課長	17									10	3	4	
	分所医務課長	1										1		
	医師	13										6	7	
	医療職俸給表(二)	内 2 104				—	—	—	20	4	58	内 2 22	—	377,643
	〔刑務所〕	内 2 97							18	3	54	内 2 22		
	薬剤師	内 2 43							18	2	15	内 2 8		
	栄養士	18									12	6		
	診療エックス線技師	20									15	5		
	衛生検査技師	16								1	12	3		
	〔少年院〕													
	薬剤師	7							2	1	4			
	医療職俸給表(三)	内 2 280					—	—	1	3	38	内 2 238	—	963,560
	〔刑務所〕	内 2 266							1	3	36	内 2 226		
	総看護師長	2							1	1				
	看護師長	38								2	36			
	看護師	内 2 226										内 2 226		
	〔少年院〕	12									2	10		
	看護師長	2									2			
	看護師	10										10		
	〔少年鑑別所〕													
	看護師	2										2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
更生保護官署														
更生保護官署共通費														
一般職		(2) 外 4(6箇月) 内 79(6箇月) 1,506												5,898,406
	指定職俸給表													
	〔地方更生保護委員会〕													
	委員長	(2) 3												39,252
	行政職俸給表(一)	外 4 内 79 1,490		2	20	28	69	155	200	290	内 7 412	内 72 309	外 4 5	5,818,319
	〔地方更生保護委員会〕	245		2	12	22	27	32	29	47	47	23	4	
	委員長	5		2	3									
	委員	48			8	15	25							
	事務局長	8			1	6	1							
	事務局次長	1				1								
	課長	9					1	8						
	課長補佐	8							7	1				
	係長	29								13	7	9		
	首席審査官	1						1						
	統括審査官	17						15	2					
	更生保護調査官	8						8						
	保護観察官	104							20	33	40	11		
	主任	1										1		
	一般職員	6										2	4	
	〔保護観察所〕	外 4 内 79 1,245			8	6	42	123	171	243	内 7 365	内 72 286	外 4 1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所長	50			8	6	36							
	次長	4					4							
	課長	50						50						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	63								24	39			
	支部長	3					2	1						
	首席保護観察官	8						8						
	統括保護観察官	122						63	53	6				
	保護観察官	内 72 852							116	189	263	内 72 284		
	主任	6									5	1		
	首席社会復帰調整官	2						1	1					
	社会復帰調整官	内 7 82								23	内 7 58	1		
	一般職員	外 4 1											外 4 1	
	行政職俸給表(二)	13							—	—	13	—	—	40,835
	〔地方更生保護委員会〕													
	技能労務職員	8									8			
	〔保護観察所〕													
	技能労務職員	5									5			
法務局														
法務局共通費														
一般職		内 (20) 11(6箇月) 1,639												7,221,323
	指定職俸給表													
	法務局長	(6) 6												59,832
	行政職俸給表(一)	内 (14) 11 1,551		(1) 1	(1) 18	39	(8) 47	310	(4) 191	357	内 11 468	79	41	6,885,322

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	法務局長	(2) 2		(1) 1	(1) 1									
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9							
	部次長	1				1								
	民事行政調査官	8						8						
	課長	71					2	59	10					
	課長補佐	5							2	3				
	地方法務局長	42			7	31	4							
	地方法務局次長	42					32	10						
	同課長	212						153	58	1				
	支局課長	92							77	15				
	支局長補佐	61								59	2			
	係長	内 5 328								142	内 5 185	1		
	主任	63									43	20		
	訟務管理官	8						8						
	上席訟務官	(4) 122						72	(4) 41	9				
	訟務官	内 6 251								118	内 6 133			
	人権擁護専門官	11							3	8				
	戸籍国籍相談官	16								2	14			
	供託専門職	146									91	55		
	一般職員	44										3	41	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	82							1	22	48	11	—	276,169
地方入国管理官署														
地方入国管理官署共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 14(6箇月) 内 193(6箇月) 3,286												10,706,506
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	2												17,472
	行政職俸給表(一)	外 4 内 85 1,753		1	11	15	19	79	105	内 29 342	内 4 651	内 52 517	外 4 13	6,168,186
	〔地方入国管理局〕	外 4 内 85 1,727		1	8	13	18	75	102	内 29 335	内 4 649	内 52 516	外 4 10	
	局長	6		1	5									
	次長	10			1	8	1							
	課長	13					5	8						
	室長	5							5					
	支局長	6			2	3	1							
	支局次長	6				2	3	1						
	同課長	6						6						
	課長補佐	26							16	10				
	係長	52								29	23			
	審査監理官	5					5							
	首席審査官	61					3	58						
	統括審査官	201						2	81	118				
	入国審査官	内 85 1,320								内 29 178	内 4 626	内 52 516		
	一般職員	外 4 10											外 4 10	
	〔入国者収容所〕	26			3	2	1	4	3	7	2	1	3	
	所長	3			3									
	次長	3				2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	6						4	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	9								7	2			
	一般職員	4										1	3	
	公安職俸給表(一)	外 10 内 108 1,523	—	—	2	12	15	25	48	179	内 6 299	内 60 497	外 10 内 42 446	4,487,367
	〔地方入国管理局〕	外 10 内 108 1,287			2	9	13	20	38	146	内 6 260	内 60 441	外 10 内 42 358	
	警備監理官	4			2	2								
	首席入国警備官	29				7	13	9						
	統括入国警備官	88						11	38	39				
	入国警備専門官	内 66 739								107	内 6 254	内 60 378		
	一般職員	外 10 内 42 421										63	外 10 内 42 358	
	船員	6									6			
	〔入国者収容所〕	236				3	2	5	10	33	39	56	88	
	首席入国警備官	6				3	2	1						
	統括入国警備官	17						4	10	3				
	入国警備専門官	110								30	39	41		
	一般職員	103										15	88	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	3							—	—	1	2	—	16,961
	室長	1									1			
	医師	2										2		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,427
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕	4					—	—	—	—	2	2	—	13,093
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	19,158
	事務局長	1				1								
	専門職	2						1	1					
	主任	1									1			
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職		(15) 外 2(6箇月) 内 34(6箇月) 1,520												6,456,324
	指定職俸給表	(5) 10												117,672
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(2) 3												
	公安調査局長	(1) 5												
	行政職俸給表(一)	(6) 54		3	(4) 10	(2) 3	—	—	—	4	24	10	—	194,297
	課長	(4) 12		1	(2) 8	(2) 3								
	係長	9								4	5			
	主任	7									3	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所長	(1) 1			(1) 1									
	公安調査局長	(1) 3		2	(1) 1									
	公安調査局係長	8									8			
	同主任	9									5	4		
	公安調査事務所主任	3									3			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	17,584
	公安職俸給表(二)	(4) 外 2 内 34 1,451		—	11	(2) 28	(1) 69	(1) 152	151	285	373	231	外 2 内 34 151	6,126,771
	調整官	2				2								
	課長補佐	28					9	18	1					
	統括調査官	56					11	10	25	10				
	調査官	191								59	76	31	25	
	専門職	38					13	12	13					
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5					1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	(2) 24			7	(2) 17								
	同管理官	16					16							
	同首席調査官	38					15	22	1					
	同統括調査官	145					2	19	57	67				
	同調査官	外 2 内 34 534								78	178	152	外 2 内 34 126	
	同専門職	70						35	26	9				
	公安調査事務所長	14			4	9	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同統括調査官	54						8	7	39				
	同調査官	183								17	118	48		
	同専門職	23							18	5				

（備考）1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度外務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **外務省所管合計**	679,371,017	670,926,713	8,444,304	
〔主要経費別内訳〕				
50 経済協力費	435,082,022	448,953,682	△ 13,871,660	
63 エネルギー対策費	8,491,541	9,263,088	△ 771,547	
95 その他の事項経費	235,797,454	212,709,943	23,087,511	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省共通費**	95 外務本省一般行政に必要な経費	33,202,775	32,799,756	403,019	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	11,050,558	10,995,546	55,012	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 内部管理業務システムの再構築に必要な経費	636,472	417,437	219,035	成果重視事業として行う内部管理業務システムの再構築のための開発及び運用

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 在外経理業務を支援するシステムの再構築に必要な経費	219,320	268,746	△ 49,426	成果重視事業として行う在外公館経理業務の効率化・合理化を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議に必要な経費	1,731,233	1,753,879	△ 22,646	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	788,728	815,662	△ 26,934	外務本省庁舎の施設整備
	003 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,584,941	2,533,254	51,687	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	168,576	179,991	△ 11,415	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	82,663	81,759	904	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	904,309	987,835	△ 83,526	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	178,950	177,202	1,748	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	53,160	51,288	1,872	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ開発会議の開催等に必要な経費	543,502	0	543,502	アフリカ開発会議及び各種関連会合の開催
	004 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	1,287,343	1,308,226	△ 20,883	1　外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2　難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	13,768	15,806	△ 2,038	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための広報活動等
		95 軍備管理・軍縮・不拡散への取組に必要な経費	308,228	309,641	△ 1,413	軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等
		95 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力に必要な経費	18,111	12,051	6,060	原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	322,112	355,248	△ 33,136	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等
		95 主要国首脳会議の開催等に必要な経費	12,603,533	0	12,603,533	1 主要国首脳会議及び各種関連会合の開催 2 国際メディアセンターの運営等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	62,771	64,363	△ 1,592	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	563,059	585,979	△ 22,920	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	005 **広報文化交流及報道対策費**	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	1,467,560	1,419,799	47,761	国際間の相互理解の促進のための 1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等
		95 報道対策及び国内広報等に必要な経費	1,654,773	1,703,527	△ 48,754	1 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 2 外交政策及び海外事情についての国内広報
	006 **独立行政法人国際交流基金運営費**	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,892,237	13,048,823	△ 156,586	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	10,322,195	10,087,862	234,333	「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等
		95 在外選挙人登録推進に必要な経費	235,738	238,480	△ 2,742	成果重視事業として行う在外選挙人登録についての広報活動の推進等
		95 領事業務に係る業務・システムの再構築に必要な経費	364,533	354,330	10,203	成果重視事業として行う領事業務の効率化・合理化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発等
		95 海外邦人の安全確保に向けた取組に必要な経費	277,787	320,139	△ 42,352	1 海外における邦人の生命及び身体の保護 2 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
		95 外国人問題への対応に必要な経費	763,410	690,707	72,703	「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
		95 在外投票の実施に必要な経費	0	32,978	△ 32,978	前年度限りの経費
	008 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	174,548,519	186,007,602	△11,459,083	1 海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等のために行う援助 4 海外における災害等に対処して行う緊急援助 5 国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する費用に充てるための同銀行に対する交付金の交付 6 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償資金協力業務に要する費用に充てるための同機構に対する交付金の交付
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	135,570	137,140	△ 1,570	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **独立行政法人国際協力機構運営費**	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	153,785,611	155,625,501	△ 1,839,890	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	010 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	41,260,564	43,127,056	△ 1,866,492	経済協力に係る国際の平和と安全等のための国際協力に必要な国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	8,491,541	9,263,088	△ 771,547	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際協力に必要な国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	11,553,486	7,690,801	3,862,685	軍縮等のための国際協力に必要な包括的核実験禁止条約機関等に対する分担金及び拠出金
		50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	1,205,993	1,104,643	101,350	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための国際機関職員派遣信託基金に対する拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	19,221,633	17,380,137	1,841,496	経済協力に係る開発途上国援助等のための国際協力に必要な経済協力開発機構等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	1,570,543	1,512,333	58,210	公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際協力に必要な世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	43,911,291	45,571,603	△ 1,660,312	経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際協力に必要な国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	604,550	621,088	△ 16,538	教育、科学及び文化を通じた国際協力に必要な国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		外務本省計	551,591,646	549,651,306	1,940,340	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省共通費**	46,840,358	46,235,364	604,994
95015-2111-02 職員基本給	11,093,961	10,748,452	345,509
95015-2111-03 職員諸手当	5,674,123	5,507,616	166,507
95015-2111-04 超過勤務手当	1,629,641	1,578,953	50,688
95015-2111-05 委員手当	4,178	4,298	△ 120
95015-2111-05 待命職員給与	218,328	233,833	△ 15,505
95015-2111-05 非常勤職員手当	61,762	61,268	494
95015-2111-05 休職者給与	136,831	151,792	△ 14,961
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	122,377	117,636	4,741
95015-2151-05 公務災害補償費	173,167	169,829	3,338
95015-2111-05 退職手当	2,816,646	2,852,632	△ 35,986
95089-2111-05 児童手当	34,240	32,090	2,150
95015-2129-06 諸謝金	734,585	787,146	△ 52,561
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	7,261	16,442	△ 9,181

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2959-07 報償費	900,000	900,000	0
95015-2122-08 職員旅費	48,659	49,388	△ 729
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	5,601	5,987	△ 386
95015-2122-08 研修旅費	8,115	8,074	41
95015-2122-08 赴任旅費	9,932	9,931	1
95015-2122-08 外国旅費	1,252,215	1,233,692	18,523
95015-2122-08 政府開発援助外国旅費	221,507	273,739	△ 52,232
95015-2122-08 委員等旅費	3,886	2,166	1,720
95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	334,751	299,831	34,920
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	22,548	19,499	3,049
95015-2123-09 庁費	2,831,358	2,792,006	39,352
95015-2123-09 政府開発援助庁費	40,629	46,522	△ 5,893
95015-2123-09 国会図書館支部庁費	5,821	5,824	△ 3

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	情報処理業務庁費	3,847,999	3,376,240	471,759
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	389,181	226,017	163,164
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	168,008	141,047	26,961
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	3,693,361	4,080,029	△ 386,668
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築在外公館連絡庁費	50,320	124,234	△ 73,914
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	23,308	25,522	△ 2,214
95015-2123-09	通信専用料	1,597,508	1,434,206	163,302
95015-2123-09	電子計算機等借料	528,734	692,742	△ 164,008
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築電子計算機等借料	247,291	191,420	55,871
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築電子計算機等借料	992	3,465	△ 2,473
95015-2123-09	土地建物借料	57,231	57,231	0
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	253,654	290,775	△ 37,121
95015-2123-09	各所修繕	242,468	248,720	△ 6,252
95199-2133-09	自動車重量税	951	1,590	△ 639
95015-2123-09	啓発宣伝費	0	473	△ 473
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	0	4,000	△ 4,000
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	0	1,042	△ 1,042
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,305,669	6,437,389	△ 131,720
95015-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	991,057	938,682	52,375
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22,209	23,551	△ 1,342
95015-2129-17	交際費	27,295	27,343	△ 48
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
002	**外務本省施設費**	788,728	815,662	△ 26,934
95015-1202-08	施設施工旅費	1,541	4,497	△ 2,956
95015-1203-09	施設施工庁費	35,385	36,456	△ 1,071
95015-1204-15	施設整備費	751,802	774,709	△ 22,907
003	**地域別外交費**	4,516,101	4,011,329	504,772
95015-2111-05	旧外地職員給与費	468	468	0
95015-2129-06	諸謝金	810,383	812,866	△ 2,483
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	670,249	570,368	99,881
95015-2122-08	職員旅費	4,262	0	4,262
95015-2122-08	外国旅費	122,874	133,017	△ 10,143
95015-2122-08	政府開発援助外国旅費	118,649	109,736	8,913
95015-2122-08	委員等旅費	4,156	6,486	△ 2,330
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	400	886	△ 486
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	79,595	88,248	△ 8,653

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	59,389	56,468	2,921
95015-2123-09	庁費	266,647	83,169	183,478
95015-2123-09	政府開発援助庁費	54,466	41,265	13,201
95015-2123-09	情報処理業務庁費	10,902	8,672	2,230
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	439	0	439
95015-2123-09	啓発宣伝費	10,128	10,352	△ 224
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	28,747	57,220	△ 28,473
95015-2123-09	土地建物借料	17,540	18,331	△ 791
95015-2123-09	文化人等招へい費	442,793	144,296	298,497
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	80,589	124,602	△ 44,013
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,502,700	1,517,879	△ 15,179
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	77,995	77,000	995
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2129-17	交際費	2,730	0	2,730
004	**分野別外交費**	15,178,925	2,651,314	12,527,611
95015-2129-06	諸謝金	285,250	297,516	△ 12,266
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	73,073	72,934	139
95015-2129-06	主要国首脳会議開催謝金	767,001	0	767,001
95015-2129-06	成果重視事業国際機関邦人職員増強謝金	1,118	1,268	△ 150

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	204,437	0	204,437
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強職員旅費	341	341	0
95015-2122-08	外国旅費	180,575	152,062	28,513
95015-2122-08	政府開発援助外国旅費	52,635	53,873	△ 1,238
95015-2122-08	主要国首脳会議開催外国旅費	98,637	0	98,637
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強外国旅費	2,648	2,539	109
95015-2122-08	委員等旅費	1,062	1,397	△ 335
95015-2122-08	主要国首脳会議開催委員等旅費	5,822	0	5,822
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	27,570	26,956	614
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	9,872	14,165	△ 4,293
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強文化人等派遣外国旅費	2,090	3,993	△ 1,903
95015-2122-08	主要国首脳会議開催文化人等派遣外国旅費	2,450	0	2,450
95015-2123-09	庁費	67,120	71,758	△ 4,638
95015-2123-09	情報処理業務庁費	437,927	496,123	△ 58,196
95015-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	11,522,386	0	11,522,386
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強庁費	6,731	6,825	△ 94
95015-2123-09	啓発宣伝費	26,212	31,314	△ 5,102

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	3,163	3,464	△ 301
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強啓発宣伝費	840	840	0
95015-2123-09	文化人等招へい費	71,950	80,092	△ 8,142
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	15,148	13,905	1,243
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	141,941	129,303	12,638
95015-2125-14	平和構築人材育成事業等委託費	38,726	51,365	△ 12,639
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	244,967	247,442	△ 2,475
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	462,775	467,450	△ 4,675
95015-2405-16	政府開発援助国際友好民間団体補助金	187,669	193,874	△ 6,205
95015-2405-16	国際友好民間団体補助金	233,989	230,515	3,474
95015-2129-17	主要国首脳会議開催交際費	2,800	0	2,800
005	**広報文化交流及報道対策費**	3,122,333	3,123,326	△ 993
95015-2129-06	諸謝金	322,379	103,435	218,944
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	41,308	△ 41,308
95015-2122-08	外国旅費	17,906	10,397	7,509
95015-2122-08	委員等旅費	101	101	0
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	31,886	20,059	11,827

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	政府開発援助外国旅費	0	3,458	△ 3,458
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	0	2,187	△ 2,187
95015-2123-09	庁費	71,123	89,908	△ 18,785
95015-2123-09	情報処理業務庁費	469,239	547,700	△ 78,461
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	504,439	504,439	0
95015-2123-09	啓発宣伝費	624,055	497,390	126,665
95015-2123-09	文化人等招へい費	708,521	220,371	488,150
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	0	246,048	△ 246,048
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	0	458,533	△ 458,533
95015-2125-14	政府開発援助啓発宣伝事業等委託費	121,111	123,868	△ 2,757
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	251,573	254,124	△ 2,551
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	12,892,237	13,048,823	△ 156,586
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,923,071	6,997,717	△ 74,646
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,969,166	6,051,106	△ 81,940
007	**領事政策費**	11,963,663	11,724,496	239,167
95015-2111-05	委員手当	524	3,132	△ 2,608
95015-2129-06	諸謝金	83,789	92,456	△ 8,667

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2129-06	成果重視事業在外選挙人登録推進謝金	69,244	69,880	△ 636
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	0	4,309	△ 4,309
95015-2122-08	外国旅費	24,634	30,561	△ 5,927
95015-2122-08	成果重視事業在外選挙人登録推進外国旅費	46,304	48,309	△ 2,005
95015-2122-08	委員等旅費	449	709	△ 260
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	39,394	56,284	△ 16,890
95015-2123-09	庁費	39,498	41,550	△ 2,052
95015-2123-09	情報処理業務庁費	375,541	187,524	188,017
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	10,676	14,249	△ 3,573
95015-2123-09	成果重視事業在外選挙人登録推進庁費	120,190	120,291	△ 101
95015-2123-09	成果重視事業領事業務・システム再構築庁費	364,533	354,330	10,203
95015-2123-09	渡航事務庁費	10,646,069	10,481,435	164,634
95015-2123-09	啓発宣伝費	82,980	124,109	△ 41,129
95015-2123-09	通信専用料	47,478	50,168	△ 2,690
95015-2123-09	文化人等招へい費	8,677	17,134	△ 8,457
95015-2123-09	送還費	3,683	3,869	△ 186
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	0	24,197	△ 24,197
008	**経済協力費**	174,684,089	186,144,742	△ 11,460,653

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	470,927	535,131	△ 64,204
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	396,078	385,057	11,021
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,900	2,264	△ 364
50015-2122-08	政府開発援助外国旅費	41,828	48,644	△ 6,816
50015-2122-08	政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費	61,871	64,771	△ 2,900
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,223	2,011	212
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	38,291	43,113	△ 4,822
50015-2123-09	政府開発援助庁費	79,183	86,012	△ 6,829
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	52,461	51,386	1,075
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	37,566	54,014	△ 16,448
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	497,250	491,895	5,355
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	10,964	14,532	△ 3,568
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	51,574	98,471	△ 46,897
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	606,062	630,034	△ 23,972
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	35,911	37,407	△ 1,496
50062-2405-16	政府開発援助国際協力銀行交付金	6,750,000	20,000,000	△ 13,250,000

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50062-2405-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門交付金	6,750,000	0	6,750,000
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	158,800,000	163,600,000	△ 4,800,000
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	153,785,611	155,625,501	△ 1,839,890
010	**国際分担金其他諸費**	127,819,601	126,270,749	1,548,852
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	13,535,265	14,240,183	△ 704,918
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	55,342,027	54,674,472	667,555
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	7,041,796	7,520,211	△ 478,415
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	298,714	143,923	154,791
95015-2725-16	国際機関分担金	12,561,414	8,695,249	3,866,165
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	35,240,670	36,419,529	△ 1,178,859
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,481,519	1,849,255	△ 367,736
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,449,745	1,742,877	△ 293,132
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	614,073	630,864	△ 16,791
95015-2725-16	国際機関等拠出金	254,378	354,186	△ 99,808
計		551,591,646	549,651,306	1,940,340

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	021 **在外公館共通費**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	61,037,635	57,495,235	3,542,400	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	55,642,308	53,465,696	2,176,612	1　外交運営の充実のための （1）　在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 （2）　在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2　外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3　外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	531,454	440,177	91,277	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	4,352,262	4,415,126	△ 62,864	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	93,788	79,831	13,957	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	70,427	59,799	10,628	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	67,303	57,615	9,688	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	3,551	3,297	254	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	481,261	464,592	16,669	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	7,564	8,872	△ 1,308	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	67,286	37,924	29,362	1　アフリカ諸国に関する外交政策の実施 2　アフリカ開発会議の準備のための外国旅費

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	30,937	27,117	3,820	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	184,255	58,930	125,325	1 主要国首脳会議及び各種関連会合の準備のための外国旅費等 2 世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	31,033	26,736	4,297	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 **広報文化交流及報道対策費**	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	970,932	1,016,922	△ 45,990	国際間の相互理解の促進のための 1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等
		95 報道対策等に必要な経費	30,206	28,000	2,206	外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	2,600,358	2,552,853	47,505	海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等
		95 海外邦人の安全確保に向けた取組に必要な経費	553,948	610,143	△ 56,195	海外における邦人の生命及び身体の保護等
		95 外国人問題への対応に必要な経費	10,022	11,568	△ 1,546	「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	0	414,974	△ 414,974	前年度限りの経費
	027 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	1,012,841	0	1,012,841	海外における経済協力の実施のための調整等
		在外公館計	127,779,371	121,275,407	6,503,964	

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**在外公館共通費**	117,211,397	111,401,108	5,810,289
95015-2111-02	職員基本給	8,493,146	8,447,262	45,884
95015-2111-02	政府開発援助職員基本給	6,228,896	6,279,228	△ 50,332
95015-2111-03	職員諸手当	21,237,922	19,483,080	1,754,842
95015-2111-03	政府開発援助職員諸手当	15,575,948	14,482,644	1,093,304
95015-2111-05	現地補助員給与	10,783,284	10,315,251	468,033
95015-2111-05	政府開発援助現地補助員給与	7,908,486	7,379,554	528,932
95015-2129-06	諸謝金	6,050,780	5,773,155	277,625
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,435,406	5,263,578	△ 828,172
95015-2959-07	報償費	1,800,000	1,800,000	0
95015-2959-07	褒賞品費	1,020	1,648	△ 628
95015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	748	1,225	△ 477
95015-2122-08	在外職員旅費	1,535,117	1,519,665	15,452
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	1,125,855	1,188,849	△ 62,994
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	2,282,086	2,094,144	187,942
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,673,683	1,556,678	117,005
95015-2123-09	庁費	3,600,194	3,724,746	△ 124,552
95015-2123-09	政府開発援助庁費	2,640,377	2,782,427	△ 142,050
95015-2123-09	情報処理業務庁費	169,670	146,980	22,690
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	124,441	109,257	15,184
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,446,173	1,459,683	△ 13,510
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	1,060,621	1,085,057	△ 24,436
95015-2123-09	在外公館交流諸費	774,032	610,195	163,837
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	567,670	453,585	114,085
95015-2123-09	車両購入費	144,401	174,927	△ 30,526
95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	105,905	130,032	△ 24,127
95015-2123-09	在外公館設備整備費	927,717	601,867	325,850
95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	680,740	447,397	233,343
95015-2123-09	在外公館等借料	8,512,796	7,755,114	757,682
95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	6,243,311	5,361,034	882,277
95015-2123-09	各所修繕	337,904	263,465	74,439
95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	247,820	195,847	51,973
95015-2123-09	公共施設等維持管理運営費	123,975	98,847	25,128
95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持管理運営費	90,924	73,459	17,465
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	0	12,528	△ 12,528
95015-2129-17	交際費	161,734	188,546	△ 26,812
95015-2129-17	政府開発援助交際費	118,615	140,154	△ 21,539

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
022	**在外公館施設費**	4,446,050	4,494,957	△ 48,907
95015-1203-09	施設施工庁費	264,500	265,319	△ 819
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	193,985	197,222	△ 3,237
95015-1204-15	施設整備費	2,246,320	2,267,244	△ 20,924
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	1,647,457	1,685,341	△ 37,884
95015-1204-15	不動産購入費	54,106	45,797	8,309
95015-1204-15	政府開発援助不動産購入費	39,682	34,034	5,648
023	**地域別外交費**	697,392	632,099	65,293
95015-2129-06	諸謝金	102,603	84,413	18,190
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	32,251	43,523	△ 11,272
95015-2122-08	在外職員旅費	36,125	3,327	32,798
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	7,580	2,475	5,105
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	10,859	12,170	△ 1,311
95015-2123-09	庁費	17,424	16,274	1,150
95015-2123-09	政府開発援助庁費	28,399	16,708	11,691
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,598	2,043	△ 445
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	4,583	3,586	997
95015-2123-09	啓発宣伝費	3,000	3,080	△ 80
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	7,803	0	7,803
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	445,167	444,500	667

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
024	**分野別外交費**	246,225	112,783	133,442
95015-2129-06	諸謝金	80,278	77,704	2,574
95015-2129-06	主要国首脳会議開催謝金	6,626	0	6,626
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	3,975	△ 3,975
95015-2122-08	在外職員旅費	40,433	19,553	20,880
95015-2122-08	主要国首脳会議開催在外職員旅費	85,214	0	85,214
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	0	7,794	△ 7,794
95015-2123-09	庁費	5,910	2,460	3,450
95015-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	27,596	0	27,596
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	168	92	76
95015-2123-09	政府開発援助庁費	0	1,138	△ 1,138
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	0	67	△ 67
025	**広報文化交流及報道対策費**	1,001,138	1,044,922	△ 43,784
95015-2129-06	諸謝金	384,684	298,193	86,491
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	13,875	108,675	△ 94,800
95015-2122-08	在外職員旅費	7,761	7,888	△ 127
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	1,314	1,930	△ 616
95015-2123-09	庁費	2,837	125,930	△ 123,093
95015-2123-09	政府開発援助庁費	219	39,064	△ 38,845
95015-2123-09	情報処理業務庁費	4,900	0	4,900

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	273	2,574	△ 2,301
95015-2123-09	啓発宣伝費	577,541	209,969	367,572
95015-2123-09	在外公館設備整備費	7,734	76,932	△ 69,198
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	0	173,767	△ 173,767
026	**領事政策費**	3,164,328	3,589,538	△ 425,210
95015-2129-06	諸謝金	1,609,082	1,549,807	59,275
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	0	126,884	△ 126,884
95015-2122-08	在外職員旅費	31,829	41,571	△ 9,742
95015-2122-08	在外選挙事務職員旅費	0	112,743	△ 112,743
95015-2123-09	庁費	42,115	64,258	△ 22,143
95015-2123-09	情報処理業務庁費	43,582	46,341	△ 2,759
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	104,073	123,175	△ 19,102
95015-2123-09	在外公館等借料	1,303,647	1,319,412	△ 15,765
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	0	175,347	△ 175,347
95015-2959-23	海外邦人援護短期貸出金	30,000	30,000	0
027	**経済協力費**	1,012,841	0	1,012,841
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	927,574	0	927,574
50015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	66,537	0	66,537
50015-2123-09	政府開発援助庁費	12,628	0	12,628
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	6,102	0	6,102
計		127,779,371	121,275,407	6,503,964

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 外務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域別外交費のうち	
	政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
外務本省	事務機器借入れ等	7,233,051	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		478,799	6,754,252	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）外務本省共通費	166,898	5,228,652	
					（目）庁費	18,917	62,116	
					（目）情報処理業務庁費	147,981	5,166,536	
					（項）分野別外交費			
					（目）情報処理業務庁費	39,939	123,045	
					（項）広報文化交流及報道対策費			
					（目）情報処理業務庁費	163,121	597,670	
					（項）領事政策費	108,841	804,885	
					（目）情報処理業務庁費	47,239	327,289	
					（目）渡航事務庁費	61,602	477,596	
	日米行政官交流事業	3,024	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）地域別外交費			
					（目）諸謝金	1,764	1,260	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外交政策啓発宣伝事業	10,339	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）分野別外交費			
					（目）啓発宣伝費	3,780	6,559	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	文化人等招へい	51,467	平成20年度	平成21年度	（項）広報文化交流及報道対策費 （目）文化人等招へい費	0	51,467	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
	医療施設建設援助	3,887,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	591,000	3,296,000	カンボジア、スリランカ及びモザンビークにおける医療施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	農業施設建設援助	2,141,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	469,000	1,672,000	エジプトにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	電力供給施設整備援助	3,464,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	334,000	3,130,000	シエラレオネ及びタンザニアにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	環境改善施設建設援助	9,106,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	1,003,000	8,103,000	パキスタン、ホンジュラス、タジキスタン、エチオピア、ザンビア及びマリにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	通信施設建設援助	2,201,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	563,000	1,638,000	フィジーにおける通信施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	橋梁建設援助	1,799,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	445,000	1,354,000	東ティモール及びマリにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	船舶建造援助	2,541,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	1,188,000	1,353,000	トンガ及びジブチにおける船舶建造資金に充てるための国の援助については、その建造に多くの日数を要するので、あらかじめその建造費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	道路改築援助	9,543,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	2,132,000	7,411,000	カンボジア、ネパール、タジキスタン及びザンビアにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	道路新設援助	782,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	201,000	581,000	マダガスカルにおける道路新設資金に充てるための国の援助については、その新設に多くの日数を要するので、あらかじめその新設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	空港整備援助	2,913,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	656,000	2,257,000	ミクロネシアにおける空港整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	港湾改修援助	5,639,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	1,171,000	4,468,000	バヌアツ及びアンゴラにおける港湾改修資金に充てるための国の援助については、その改修に多くの日数を要するので、あらかじめその改修費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	人材育成留学援助	2,706,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	286,000	2,420,000	カンボジア、中華人民共和国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー及びキルギスにおける人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	水産業振興施設建設援助	811,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	294,000	517,000	ソロモンにおける水産業振興施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,714,274	平成20年度	平成20年度以降所要の年限	（項）在外公館共通費 （目）在外公館等借料 （目）政府開発援助在外公館等借料	2,560,804 1,477,328 1,083,476	年額 2,674,224 以内 1,542,760 1,131,464	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	事務機器借入れ等	16,593	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）領事政策費 （目）情報処理業務庁費	692	15,901	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

外　務　省　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		内 5(3箇月) 147												1,495,931
一般職		外 1(6箇月) 外 54(9箇月) 内 182(3箇月) 5,456												22,071,374
	指定職俸給表	62												628,498
	行政職俸給表(一)	外 1(6箇月) 外 54(9箇月) 内 179(3箇月) 5,197		18	175	外 1 内 4 195	268	外 3 内 41 1,215	内 51 590	外 5 内 49 798	外 2 内 1 678	外 20 内 32 879	外 24 内 1 381	20,749,021
	行政職俸給表(二)	89							3	13	47	26	—	273,362
	医療職俸給表(一)	内 3(3箇月) 97							—	—	6	内 3 88	3	380,570
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,942
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	24,497
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	6,484
合計		5,603												23,567,305

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
外務本省														
外務本省共通費		外 1(6箇月) 外 35(9箇月) 内 71(3箇月) 2,175												9,211,875

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												13,043
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	秘書官	1												
一般職		外 1(6箇月) 外 35(9箇月) 内 71(3箇月) 2,168												9,198,832
	指定職俸給表	37												449,167
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	官房長、局長	11												
	国際情報統括官	1												
	外務報道官	1												
	儀典長	1												
	部長	3												
	研修所長	1												
	監察査察官	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	外 36 内 71 2,028		11	47	72	91	外 1 389	内 51 410	110	外 1 312	外 11 内 20 333	外 23 253	8,421,572
	課長	64			44	20								
	室長	112				51	61							
	課長補佐	46					6	29	11					
	係長	155								2	153			
	参事官	11		11										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	調査官	2			2									
	外事職員	外 13 内 71 1,371					21	外 1 358	内 51 399	106	外 1 154	外 11 内 20 333		
	研修所員	14			1	1	3	2		2	5			
	一般職員	外 23 253											外 23 253	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	89							3	13	47	26	—	273,362
	医療職俸給表(一)													
	医師	6							—	—	1	4	1	25,533
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,942
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	13,772
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,484
在外公館														
在外公館共通費		外 19(9箇月) 内 116(3箇月) 3,428												14,355,430
特別職		内 5(3箇月) 140												1,482,888
	大使	内 5 136												
	公使	4												
一般職		外 19(9箇月) 内 111(3箇月) 3,288												12,872,542
	指定職俸給表	25												179,331

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総領事	11												
	参事官	14												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	外 19 内 108 3,169		7	128	外 1 内 4 123	177	外 2 内 41 826	180	外 5 内 49 688	外 1 内 1 366	外 9 内 12 546	外 1 内 1 128	12,327,449
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 3 91							—	—	5	内 3 84	2	355,037
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	10,725

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度財務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
10 **財務省所管合計**	21,825,524,930	22,654,051,124	△ 828,526,194
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	40,351,326	18,844,375	21,506,951
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,170,506	1,222,081	△ 51,575
20 国債費	20,163,229,693	20,998,807,371	△ 835,577,678
50 経済協力費	174,143,973	185,278,097	△ 11,134,124
60 中小企業対策費	42,150,453	34,337,692	7,812,761
70 産業投資特別会計へ繰入	0	20,286,000	△ 20,286,000
95 その他の事項経費	1,054,478,979	1,045,275,508	9,203,471
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
財務本省	001 **財務本省共通費**	95 財務本省一般行政に必要な経費	53,008,021	50,244,332	2,763,689	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議等に必要な経費	1,286,286	1,032,537	253,749	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	47,139,000	37,733,000	9,406,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95 審議会等に必要な経費	53,061	54,048	△ 987	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,444,976	1,438,294	6,682	1 内外財政経済に関する （1） 基礎的又は総合的な調査及び研究 （2） 資料及び情報の収集等 （3） 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	170,517	175,823	△ 5,306	財務本省施設の整備
	003 **財政健全化推進費**	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,631,859	2,761,783	△ 129,924	1 財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2 予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための調査研究及び予算編成支援システムの運用
		95 予算編成支援システムの最適化実施に必要な経費	207,764	235,789	△ 28,025	成果重視事業として行う予算・決算業務に係る業務・システムの最適化実施のための予算編成支援システムの開発
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	34,378	36,301	△ 1,923	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 官庁会計システムの最適化実施に必要な経費	7,873,269	9,464,376	△ 1,591,107	成果重視事業として行う予算・決算業務に係る業務・システムの最適化実施のための官庁会計システムの開発等
		95 会計センターに必要な経費	7,750,614	9,657,774	△ 1,907,160	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計事務データ通信システムの運用等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
		95　財務書類の作成・公表に必要な経費	394,800	97,900	296,900	財務書類の作成・公表の迅速化等を図るための財務書類作成システムの開発
	004　**税制企画立案費**	95　税制の企画及び立案に必要な経費	310,817	316,980	△　6,163	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005　**資産債務管理費**	95　国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,166,662	764,777	401,885	1　国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2　国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの開発等
		95　民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	600,555	562,093	38,462	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95　国庫金の管理に必要な経費	61,995	57,128	4,867	1　国庫金の正確かつ効率的な管理 2　国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システム等の運用
		95　国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	132,405	128,267	4,138	1　国債の確実かつ円滑な発行 2　国債の円滑な発行を図るための国庫事務電算化システムの運用
	006　**公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入**	95　公務員宿舎取得費の財源の特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,942,605	3,942,605	0	「特別会計に関する法律」附則第176条第2項の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき公務員宿舎の取得に要する費用の財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	007　**公務員宿舎施設費**	95　公務員宿舎建設等に必要な経費	11,268,721	11,822,617	△　553,896	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	1,663,713	1,637,136	26,577	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する民間資金等を活用した宿舎施設の整備
	008 **国債費**	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,841,275,400	8,485,767,350	355,508,050	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還財源に充てるための平成19年度首における公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	209,817,293	26,843,892	182,973,401	「特別会計に関する法律」第42条第4項の規定による一般会計の負担に属する公債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した公債の平成19年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計受入金等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	81,368,727	74,221,581	7,147,146	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例公債の償還財源に充てるための金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 道路整備に係る公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	100,000,000	0	100,000,000	「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,237,894,267	2,522,182,846	△1,284,288,579	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による一般会計の負担に属する公債、借入金等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,340,580,463	9,514,313,081	△ 173,732,618	一般会計の負担に属する公債、借入金、財務省証券等の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	95,519,759	118,704,837	△23,185,078	一般会計の負担に属する公債、財務省証券等の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	95 貨幣の製造等に必要な経費	17,239,957	17,898,862	△ 658,905	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	11,074	10,367	707	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 **関税制度等企画立案費**	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	1,430,494	646,576	783,918	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの開発等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	39,848	132,007	△ 92,159	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税等の適正な賦課及び徴収等に必要な経費	106,025	99,745	6,280	関税等の適正な賦課、徴収等を図るための税関情報総合提供システムの運用等
		95 関税中央分析所に必要な経費	333,353	318,506	14,847	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	545,343	557,969	△ 12,626	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	174,143,973	185,278,097	△11,134,124	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する資金の出資 4　独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償資金協力業務に要する資金の出資
	012　**政策金融費**	60　政府関係金融機関の運営に必要な経費	42,150,453	34,337,692	7,812,761	1　新創業融資制度等に係る国民生活金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する補給金 2　株式会社日本政策金融公庫への統合準備に要する経費の国民生活金融公庫に対する一部補助 3　株式会社日本政策金融公庫への統合に伴う経費の同公庫に対する一部補助 4　中小企業金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する資金の出資 5　株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する資金の出資
		95　危機対応円滑化業務に必要な経費	362,121	22,271	339,850	1　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務の準備に要する経費の国民生活金融公庫に対する補助 2　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 3　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する資金の出資
	013　**国家公務員共済組合連合会等助成費**	95　国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	12,063,857	12,350,678	△　286,821	1　「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2　「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						(1) 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 (2) 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		04 日本郵政共済組合等補助等に必要な経費	40,351,326	18,844,375	21,506,951	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
	014 **塩製造技術高度化対策費**	95 塩製造技術高度化対策に必要な経費	126,416	132,800	△ 6,384	塩製造技術の高度化を図るための研究開発に要する経費の財団法人塩事業センターに対する一部補助
	015 **産業投資特別会計へ繰入**	70 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	20,286,000	△20,286,000	前年度限りの経費
	019 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	20,943,275,951	21,771,886,876	△ 828,610,925	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	102,931,344	90,502,211	12,429,133	95016-2111-04 超過勤務手当	2,181,852	2,174,889	6,963
95016-2111-02 職員基本給	8,302,947	8,187,899	115,048	95016-2111-05 委員手当	33,291	33,208	83
95016-2111-03 職員諸手当	4,210,698	4,153,963	56,735	95016-2111-05 常勤職員給与	16,634	14,384	2,250

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	128,172	123,184	4,988
95016-2111-05	休職者給与	72,534	66,883	5,651
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	475,356	452,691	22,665
95016-2151-05	公務災害補償費	171,392	164,249	7,143
95016-2111-05	退職手当	12,172,769	9,031,943	3,140,826
95089-2111-05	児童手当	36,175	36,175	0
95016-2129-06	諸謝金	134,585	246,667	△ 112,082
95016-2122-08	職員旅費	39,074	41,299	△ 2,225
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	2,334	0	2,334
95016-2122-08	外国為替検査旅費	4,504	3,380	1,124
95016-2122-08	研修旅費	125,687	129,480	△ 3,793
95016-2122-08	赴任旅費	378,996	378,996	0
95016-2122-08	外国旅費	442,425	442,425	0
95016-2122-08	外国留学旅費	93,197	78,189	15,008
95016-2122-08	委員等旅費	23,794	25,029	△ 1,235
95016-2122-08	外国人招へい旅費	817	817	0
95016-2123-09	庁費	2,373,191	2,430,343	△ 57,152
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,383,216	2,436,882	△ 53,666
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	272,928	0	272,928
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	941,720	771,622	170,098
95016-2123-09	印紙製造費	788,699	713,795	74,904
95016-2123-09	通信専用料	70,919	76,428	△ 5,509
95016-2123-09	電子計算機等借料	223,116	129,385	93,731
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	942	942	0
95016-2123-09	各所修繕	262,423	282,899	△ 20,476
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	43,736	43,736	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,118	1,111	7
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	16,611,992	17,420,080	△ 808,088
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,423,001	2,319,315	103,686
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	40,756	49,623	△ 8,867
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	298,013	297,959	54
95016-2129-17	交際費	2,190	2,190	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	47,139,000	37,733,000	9,406,000
95199-2409-20	保険会社損失補償金	706	706	0
002	**財務本省施設費**	170,517	175,823	△ 5,306
95016-1202-08	施設施工旅費	1,069	0	1,069
95016-1203-09	施設施工庁費	910	0	910
95016-1204-15	施設整備費	168,538	175,823	△ 7,285

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003 **財政健全化推進費**	18,892,684	22,253,923	△ 3,361,239
95016-2111-05 委員手当	404	404	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,841	1,793	48
95016-2129-06 諸謝金	7,446	24,426	△ 16,980
95016-2122-08 職員旅費	29,003	25,914	3,089
95016-2122-08 研修旅費	27,142	27,839	△ 697
95016-2122-08 外国旅費	7,833	7,833	0
95016-2122-08 委員等旅費	753	719	34
95016-2123-09 庁費	130,741	115,678	15,063
95016-2123-09 研修所庁費	42,619	42,243	376
95016-2123-09 予算編成事務等機械化庁費	1,628,008	1,364,619	263,389
95016-2203-09 歳入歳出関係事務機械化庁費	11,631,021	17,123,945	△ 5,492,924
95016-2123-09 情報処理業務庁費	48,885	53,401	△ 4,516
95016-2123-09 通信専用料	470,142	291,722	178,420
95016-2123-09 電子計算機等借料	4,749,447	3,068,557	1,680,890
95016-2123-09 土地建物借料	115,895	103,478	12,417
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	1,504	1,352	152
004 **税制企画立案費**	310,817	316,980	△ 6,163
95016-2129-06 諸謝金	4,026	137,409	△ 133,383
95016-2122-08 職員旅費	3,710	3,709	1
95016-2122-08 委員等旅費	2,458	857	1,601
95016-2123-09 庁費	300,623	175,005	125,618
005 **資産債務管理費**	1,961,617	1,512,265	449,352
95016-2111-05 非常勤職員手当	34,902	14,886	20,016
95016-2129-06 諸謝金	3,621	3,935	△ 314
95016-2122-08 職員旅費	6,409	6,417	△ 8
95016-2122-08 委員等旅費	508	283	225
95016-2123-09 庁費	39,104	21,839	17,265
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,103,753	825,685	278,068
95016-2123-09 通信専用料	490	490	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	172,275	76,637	95,638
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	600,555	562,093	38,462
006 **公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入**			
95191-2306-22 公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	3,942,605	3,942,605	0
007 **公務員宿舎施設費**	12,932,434	13,459,753	△ 527,319
95016-1932-08 施設施工旅費	28,095	29,396	△ 1,301
95016-1933-09 施設施工庁費	374,179	351,141	23,038
95016-1934-15 施設整備費	6,233,415	6,745,439	△ 512,024
95016-1934-15 合同宿舎施設改修費	4,633,032	4,634,641	△ 1,609

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1204-15	不動産購入費	1,663,713	1,699,136	△ 35,423
008	**国債費**	20,163,229,693	20,998,807,371	△835,577,678
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	100,926,885	52,276,290	48,650,595
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	20,062,302,808	20,946,531,081	△884,228,273
009	**貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	17,251,031	17,909,229	△ 658,198
95016-2129-06	諸謝金	317	334	△ 17
95016-2122-08	職員旅費	2,580	2,684	△ 104
95016-2122-08	委員等旅費	34	34	0
95016-2123-09	庁費	20,471	17,154	3,317
95018-2123-09	貨幣製造費	17,227,629	17,889,023	△ 661,394
010	**関税制度等企画立案費**	2,455,063	1,754,803	700,260
95016-2111-05	委員手当	424	364	60
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,915	5,209	△ 294
95016-2129-06	諸謝金	91,374	214,105	△ 122,731
95016-2122-08	職員旅費	19,209	17,527	1,682
95016-2122-08	研修旅費	156,283	147,472	8,811
95016-2122-08	委員等旅費	3,871	3,210	661
95016-2123-09	庁費	178,458	173,886	4,572
95016-2123-09	研修所庁費	331,381	350,608	△ 19,227
95016-2123-09	情報処理業務庁費	16,247	10,074	6,173
95016-2123-09	輸出入貨物分析機器整備費	257,835	232,110	25,725
95016-2123-09	貿易調査統計費	977,147	238,475	738,672
95016-2123-09	電子計算機等借料	417,919	361,763	56,156
011	**経済協力費**	174,143,973	185,278,097	△ 11,134,124
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	20,216	532,282	△ 512,066
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	4,177	18,973	△ 14,796
50015-2122-08	政府開発援助経済協力調査等外国旅費	118,384	118,612	△ 228
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	18,221	11,016	7,205
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	63,873	51,385	12,488
50015-2123-09	政府開発援助庁費	438,089	65,642	372,447
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	13,765	17,391	△ 3,626
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	95,749	88,497	7,252
50015-2123-09	政府開発援助アジア開発銀行総会開催庁費	0	637,712	△ 637,712
50015-2125-14	政府開発援助経済協力調査等委託費	69,657	106,872	△ 37,215
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	23,811,842	24,309,500	△ 497,658
50062-1959-24	政府開発援助国際協力銀行出資金	66,200,000	159,064,000	△ 92,864,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50062-1959-24	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	83,290,000	0	83,290,000
50199-1959-24	政府開発援助米州投資公社出資金	0	256,215	△ 256,215
012	**政策金融費**	42,512,574	34,359,963	8,152,611
60062-2405-16	国民生活金融公庫補助金	725,102	1,031,692	△ 306,590
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	430,351	0	430,351
95062-2405-16	危機対応円滑化業務準備補助金	80,754	22,271	58,483
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	44,367	0	44,367
60062-2405-16	新創業融資制度等補給金	995,000	906,000	89,000
60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	16,400,000	32,400,000	△ 16,000,000
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	23,600,000	0	23,600,000
95062-1959-24	危機対応円滑化業務出資金	237,000	0	237,000
013	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	52,415,183	31,195,053	21,220,130
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	5,337,684	5,249,985	87,699
04081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	210,798	135,912	74,886
95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	112,551	118,013	△ 5,462
95081-2305-16	基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	1,746,993	1,674,041	72,952
04081-2305-16	日本郵政共済組合等負担金	3,025,866	1,957,273	1,068,593
04081-2305-16	基礎年金日本郵政共済組合負担金	37,114,662	16,751,190	20,363,472
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	4,794,799	5,223,060	△ 428,261
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	71,830	85,579	△ 13,749
014	**塩製造技術高度化対策費**			
95016-2405-16	塩製造技術高度化研究開発費補助金	126,416	132,800	△ 6,384
015	**産業投資特別会計へ繰入**			
70064-2956-22	産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	20,286,000	△ 20,286,000
019 (98110-2959-・・)	**予備費**	350,000,000	350,000,000	0
	計	20,943,275,951	21,771,886,876	△828,610,925

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	021 **財務局共通費**	95 財務局一般行政に必要な経費	47,605,948	46,966,905	639,043	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	161,722	187,639	△ 25,917	財務局施設の整備
	023 **財務局業務費**	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	220,686	224,638	△ 3,952	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	10,468,027	11,012,223	△ 544,196	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	5,391,463	5,303,986	87,477	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	465,528	506,972	△ 41,444	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	637,339	432,444	204,895	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等
		財務局計	64,950,713	64,634,807	315,906	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **財務局共通費**	47,605,948	46,966,905	639,043	95016-2111-03 職員諸手当	9,832,970	9,613,987	218,983
95016-2111-02 職員基本給	19,641,331	19,330,927	310,404	95016-2111-04 超過勤務手当	1,033,450	1,028,299	5,151

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 非常勤職員手当	421,790	436,795	△ 15,005
95016-2111-05 休職者給与	42,504	45,311	△ 2,807
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,438	4,403	35
95089-2111-05 児童手当	113,650	113,650	0
95016-2129-06 諸謝金	21,845	23,073	△ 1,228
95016-2122-08 職員旅費	121,894	129,942	△ 8,048
95016-2122-08 外国為替検査旅費	9,479	7,840	1,639
95016-2122-08 委員等旅費	2,275	1,998	277
95016-2123-09 庁費	3,730,221	3,366,875	363,346
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,520,810	2,654,092	△ 133,282
95016-2123-09 通信専用料	274,114	394,612	△ 120,498
95016-2123-09 土地建物借料	26,502	15,724	10,778
95016-2123-09 各所修繕	136,370	140,464	△ 4,094
95199-2133-09 自動車重量税	4,077	4,700	△ 623
95016-2944-15 換地清算金	1,000	1,000	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,565,738	8,551,723	14,015
95016-2129-17 交際費	1,490	1,490	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,100,000	1,100,000	0
022 **財務局施設費**	161,722	187,639	△ 25,917
95016-1202-08 施設施工旅費	975	0	975
95016-1203-09 施設施工庁費	14,274	0	14,274
95016-1204-15 施設整備費	146,473	187,639	△ 41,166
023 **財務局業務費**	17,183,043	17,480,263	△ 297,220
95016-2111-05 委員手当	3,411	3,448	△ 37
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,672,297	1,163,708	508,589
95016-2129-06 諸謝金	21,968	37,593	△ 15,625
95016-2122-08 職員旅費	186,499	197,087	△ 10,588
95016-2122-08 立会検査旅費	107,800	107,800	0
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	515,311	544,277	△ 28,966
95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	131,670	148,564	△ 16,894
95016-2122-08 委員等旅費	3,890	5,748	△ 1,858
95016-2123-09 庁費	295,958	299,958	△ 4,000
95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	7,392,512	8,066,821	△ 674,309
95016-2123-09 情報処理業務庁費	36,006	34,033	1,973
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	1,310,670	1,364,222	△ 53,552
95016-2953-09 合同宿舎管理費	1,894,095	2,268,303	△ 374,208
95016-2123-09 土地建物借料	560,081	36,301	523,780
95016-2123-09 各所修繕	2,765,144	2,818,752	△ 53,608
95016-2123-09 普通財産維持費	276,879	371,938	△ 95,059
95016-2123-09 捜査費	4,262	4,262	0

項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09　通信専用料	0	3,623	△　3,623	**計**	64,950,713	64,634,807	315,906
95016-2959-20　離作等補償金	4,590	3,825	765				

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	031 **税関共通費**	95 税関一般行政に必要な経費	63,962,059	63,624,813	337,246	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	180,415	186,202	△ 5,787	税関施設の整備
	033 **税関業務費**	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	25,188,687	27,765,709	△ 2,577,022	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		95 次期税関システム開発等に必要な経費	4,796,983	994,428	3,802,555	成果重視事業として行う税関業務に係る業務・システムの最適化実施のための次期税関システムの開発等
	034 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	497,010	497,010	0	税関監視艇の建造
		税関計	94,625,154	93,068,162	1,556,992	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **税関共通費**	63,962,059	63,624,813	337,246	95017-2111-05 休職者給与	72,723	79,244	△ 6,521
95017-2111-02 職員基本給	35,672,052	35,457,174	214,878	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	502,497	333,435	169,062
95017-2111-03 職員諸手当	17,939,440	17,650,777	288,663	95089-2111-05 児童手当	233,975	215,675	18,300
95017-2111-04 超過勤務手当	5,826,869	5,916,745	△ 89,876	95017-2129-06 諸謝金	16,199	16,093	106
95017-2111-05 常勤職員給与	23,877	23,546	331	95017-2122-08 職員旅費	71,842	76,105	△ 4,263
95017-2111-05 非常勤職員手当	283,235	265,742	17,493	95017-2122-08 委員等旅費	860	432	428

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2123-09 庁費	2,819,945	3,035,927	△ 215,982
95017-2123-09 情報処理業務庁費	41,252	54,409	△ 13,157
95017-2123-09 被服費	185,274	203,793	△ 18,519
95017-2123-09 土地建物借料	36,449	65,361	△ 28,912
95017-2123-09 各所修繕	174,666	168,225	6,441
95199-2133-09 自動車重量税	662	1,134	△ 472
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	56,702	57,456	△ 754
95017-2129-17 交際費	540	540	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
032 **税関施設費**	180,415	186,202	△ 5,787
95017-1202-08 施設施工旅費	367	0	367
95017-1203-09 施設施工庁費	313	0	313
95017-1204-15 施設整備費	179,735	186,202	△ 6,467
033 **税関業務費**	29,985,670	28,760,137	1,225,533
95017-2111-05 委員手当	1,592	1,216	376
95017-2129-06 諸謝金	12,912	31,769	△ 18,857
95017-2959-07 報償費	500	500	0
95017-2959-07 褒賞品費	2,820	2,903	△ 83
95017-2122-08 職員旅費	1,137	0	1,137

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 輸出入調査旅費	323,136	363,362	△ 40,226
95017-2122-08 監視取締旅費	264,684	281,176	△ 16,492
95017-2122-08 監視取締調査等外国旅費	79,588	60,222	19,366
95017-2122-08 委員等旅費	1,430	1,608	△ 178
95017-2122-08 航海日当食卓料	33,075	39,570	△ 6,495
95017-2122-08 参考人旅費	124	124	0
95017-2123-09 税関業務特別庁費	18,129,238	17,340,668	788,570
95017-2123-09 船舶運航費	974,580	908,742	65,838
95017-2123-09 通信専用料	840,712	812,808	27,904
95017-2123-09 通関電子情報処理組織使用料	5,913,967	5,090,951	823,016
95017-2123-09 電子計算機等借料	1,009,948	1,512,226	△ 502,278
95017-2123-09 土地建物借料	2,282,638	2,185,254	97,384
95017-2123-09 各所修繕	22,283	22,866	△ 583
95017-2123-09 捜査費	66,396	73,778	△ 7,382
95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	10,588	10,588	0
95199-2133-09 自動車重量税	14,322	19,806	△ 5,484
034 **船舶建造費**			
95017-1204-15 船舶建造費	497,010	497,010	0
計	94,625,154	93,068,162	1,556,992

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	041 **国税庁共通費**	95 国税庁一般行政に必要な経費	592,772,953	592,300,212	472,741	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	126,169	120,584	5,585	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 **国税庁施設費**	95 国税庁施設整備に必要な経費	3,537,050	3,173,980	363,070	国税庁施設の整備
	043 **税務業務費**	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	106,555,445	109,148,610	△ 2,593,165	1　内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2　納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3　内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等
		95 税務大学校に必要な経費	2,706,519	2,835,808	△ 129,289	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 電話相談センターの整備に必要な経費	659,373	925,437	△ 266,064	成果重視事業として行う電話による税務相談事務を集中化するための電話相談センターの整備
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	9,751,498	9,349,323	402,175	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	100,521	136,245	△ 35,724	酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究
	044 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	5,096,976	5,021,759	75,217	「財務省設置法」に基づく国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	196,102	227,240	△ 31,138	「国税通則法」に基づく審査請求の処理

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,170,506	1,222,081	△ 51,575	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国税庁計	722,673,112	724,461,279	△ 1,788,167	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **国税庁共通費**	592,899,122	592,420,796	478,326
95017-2111-02 職員基本給	280,931,512	281,936,114	△ 1,004,602
95017-2111-03 職員諸手当	138,017,622	136,953,636	1,063,986
95017-2111-04 超過勤務手当	19,954,955	19,667,191	287,764
95017-2111-05 委員手当	6,990	7,757	△ 767
95017-2111-05 常勤職員給与	5,351	5,305	46
95017-2111-05 非常勤職員手当	577,792	865,238	△ 287,446
95017-2111-05 休職者給与	295,004	273,914	21,090
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	1,296,929	748,623	548,306
95017-2151-05 公務災害補償費	268,950	271,038	△ 2,088
95017-2111-05 退職手当	56,283,782	52,596,035	3,687,747
95089-2111-05 児童手当	1,400,185	1,400,185	0
95017-2129-06 諸謝金	187,390	79,928	107,462
95017-2959-07 報償費	400	540	△ 140

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 職員旅費	442,194	454,693	△ 12,499
95017-2122-08 赴任旅費	1,085,589	1,085,589	0
95017-2122-08 委員等旅費	2,674	4,136	△ 1,462
95017-2122-08 外国人招へい旅費	1,829	1,738	91
95017-2123-09 庁費	9,421,531	9,909,967	△ 488,436
95017-2123-09 情報処理業務庁費	44,645	58,909	△ 14,264
95017-2123-09 通信専用料	21,780	26,800	△ 5,020
95017-2123-09 招へい外国人滞在費	692	346	346
95017-2123-09 各所修繕	2,165,275	2,089,508	75,767
95199-2133-09 自動車重量税	76	202	△ 126
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	69,705,530	73,679,156	△ 3,973,626
95017-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	10,441,966	9,951,307	490,659
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	265,941	280,427	△ 14,486

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2129-17	交際費	11,740	11,740	0
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0
95017-2959-19	保証金	143	154	△ 11
95017-2959-20	国有特許発明補償費	55	20	35
042	**国税庁施設費**	3,537,050	3,173,980	363,070
95017-1202-08	施設施工旅費	17,790	0	17,790
95017-1203-09	施設施工庁費	265,735	0	265,735
95017-1204-15	施設整備費	3,153,525	3,073,980	79,545
95017-1944-15	不動産購入費	100,000	100,000	0
043	**税務業務費**	119,773,356	122,395,423	△ 2,622,067
95017-2111-05	非常勤職員手当	64,930	22,764	42,166
95017-2129-06	諸謝金	233,148	4,999,987	△ 4,766,839
95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	518	3,332	△ 2,814
95017-2959-07	褒賞品費	35,475	34,236	1,239
95017-2122-08	職員旅費	10,123	11,504	△ 1,381
95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	997	1,083	△ 86
95017-2122-08	税務調査旅費	6,949,309	7,451,215	△ 501,906
95017-2122-08	滞納処分旅費	628,517	665,318	△ 36,801
95017-2122-08	研修旅費	1,193,489	1,279,609	△ 86,120
95017-2122-08	外国税務調査旅費	286,082	280,394	5,688

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08	委員等旅費	46,472	46,146	326
95017-2123-09	政府開発援助庁費	9,423	9,504	△ 81
95017-2123-09	校費	1,316,244	1,293,320	22,924
95017-2123-09	税務特別庁費	71,390,638	69,053,393	2,337,245
95017-2123-09	証紙製造費	424	424	0
95017-2123-09	通信専用料	699,314	677,637	21,677
95017-2123-09	電子計算機等借料	26,189,206	26,002,573	186,633
95017-2123-09	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	9,751,498	9,349,323	402,175
95017-2123-09	土地建物借料	287,680	266,473	21,207
95017-2123-09	各所修繕	83,128	366,390	△ 283,262
95017-2123-09	捜査費	504,640	507,640	△ 3,000
95199-2133-09	自動車重量税	92,101	73,158	18,943
044	**国税不服審判所**	5,293,078	5,248,999	44,079
95017-2111-02	職員基本給	3,025,239	3,014,478	10,761
95017-2111-03	職員諸手当	1,684,298	1,643,927	40,371
95017-2111-04	超過勤務手当	137,489	138,985	△ 1,496
95089-2111-05	児童手当	5,355	5,355	0
95017-2129-06	諸謝金	0	1,376	△ 1,376
95017-2122-08	職員旅費	3,175	3,052	123

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08　不服審査旅費	86,785	94,547	△ 7,762
95017-2122-08　委員等旅費	286	306	△ 20
95017-2123-09　庁費	240,809	215,181	25,628
95017-2123-09　情報処理業務庁費	109,031	131,011	△ 21,980
95199-2133-09　自動車重量税	246	416	△ 170
95017-2129-17　交際費	365	365	0
045　**独立行政法人酒類総合研究所運営費**			
13062-2305-16　独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	1,170,506	1,222,081	△ 51,575
計	722,673,112	724,461,279	△ 1,788,167

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
財務本省	(項) 財務本省施設費 財政健全化推進費のうち 予算編成事務等機械化庁費(財務書類作成システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
財務局	(項) 財務局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税関	(項) 税関施設費 船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国税庁	(項) 国税庁施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	税務業務費のうち	

組織	事項	事由
	税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
財務本省	事務機器借入れ等	5,611,388	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		596,648	5,014,740	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）財務本省共通費	355,244	4,312,582	
					（目）庁費	1,164	7,825	
					（目）情報処理業務庁費	264,767	3,561,989	
					（目）庁舎管理改善設備整備費	26,854	218,001	
					（目）電子計算機等借料	62,459	524,767	
					（項）財政健全化推進費	13,434	80,810	
					（目）研修所庁費	174	2,610	
					（目）予算編成事務等機械化庁費	484	7,252	
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	5,959	43,681	
					（目）電子計算機等借料	6,817	27,267	
					（項）資産債務管理費			
					（目）電子計算機等借料	63,725	145,016	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
					（項）関税制度等企画立案費	161,986	442,450	
					（目）研修所庁費	20,193	114,999	
					（目）輸出入貨物分析機器整備費	140,933	295,539	
					（目）貿易調査統計費	508	23,992	
					（目）電子計算機等借料	352	7,920	
					（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助庁費	2,259	33,882	
	宿舎維持管理	19,300	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）財務本省共通費			
					（目）庁費	3,860	15,440	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム等保守管理	1,528,840	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）財政健全化推進費			
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	429,774	1,099,066	官庁会計システム等の保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁会計システム端末操作支援業務	379,729	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）財政健全化推進費			
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	126,082	253,647	官庁会計システムの端末操作に係る支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	歳入金電子納付システム用電子計算機等借入れ	1,408,328	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）財政健全化推進費 （目）電子計算機等借料	324,643	1,083,685	歳入金電子納付システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	財務書類作成システム開発	1,147,710	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）財政健全化推進費 （目）予算編成事務等機械化庁費	394,800	752,910	財務書類作成システムの開発には、多くの日数を要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,051,114	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）資産債務管理費 （目）電子計算機等借料	89,020	962,094	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	1,666,908	平成20年度	平成22年度以降12箇年度以内	（項）資産債務管理費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	1,666,908	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	金利の変動に伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営(平成17年度)に係る限度額の増額	248,108	平成20年度	平成20年度以降7箇年度以内	（項）資産債務管理費 （目）公共施設等維持管理運営費	7,460	240,648	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
財務局	金利の変動に伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	1,468	平成20年度	平成21年度以降7箇年度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	1,468	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	公務員宿舎建設等	5,668,932	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 公務員宿舎施設費	2,134,622	3,534,310	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 施設施工庁費	16,217	91,901	
					(目) 施設整備費	2,118,405	3,442,409	
	事務機器借入れ等	11,168,339	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		1,547,014	9,621,325	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(項) 財務局共通費	916,505	8,825,135	
					(目) 庁費	120,226	341,791	
					(目) 情報処理業務庁費	796,279	8,483,344	
					(項) 財務局業務費			
					(目) 国有財産管理処分庁費	630,509	796,190	
	庁舎機械警備	493,023	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁費	143,553	349,470	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
税関	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,294,132	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	（項）財務局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	1,294,132	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	宿舎維持管理	57,251	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）財務局業務費 （目）合同宿舎管理費	12,006	45,245	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	145,445	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）税関共通費 （目）庁費	29,089	116,356	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	164,010	平成20年度	平成23年度以降12箇年度以内	（項）税関共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	164,010	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	8,528,940	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）税関業務費	802,724	7,726,216	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）税関業務特別庁費	476,688	7,512,048	
					（目）電子計算機等借料	326,036	214,168	
	監視取締用機器等借入れ	11,089,109	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）税関業務費 （目）税関業務特別庁費	2,133,024	8,956,085	監視取締用の機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
国税庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	5,142,150	平成20年度	平成23年度以降12箇年度以内	（項）国税庁共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	5,142,150	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	31,041,789	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		9,734,306	21,307,483	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）国税庁共通費			
					（目）庁費	441	1,323	
					（項）税務業務費	9,662,076	21,136,880	
					（目）校費	30,220	136,984	
					（目）税務特別庁費	5,581,921	11,613,862	
					（目）通信専用料	699,134	1,242,711	
					（目）電子計算機等借料	124,065	276,685	
					（目）成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	3,226,736	7,866,638	
					（項）国税不服審判所	71,789	169,280	
					（目）庁費	16,035	62,418	
					（目）情報処理業務庁費	55,754	106,862	
	庁舎機械警備	687,961	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費			
					（目）税務特別庁費	168,306	519,655	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	事務所借入れ	277,012	平成20年度	平成21年度	（項）税務業務費			
					（目）税務特別庁費	0	277,012	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国税総合管理システム開発等	73,532,975	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）税務業務費	26,988,030	46,544,945	
					（目）税務特別庁費	1,679,906	2,082,496	国税総合管理システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	25,308,124	44,462,449	
	国税総合管理システムオープンシステム化開発等	4,329,870	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費	783,057	3,546,813	
					（目）税務特別庁費	586,110	1,380,400	国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するため
					（目）電子計算機等借料	196,947	2,166,413	

財　務　省　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		6												12,118
一般職		外 763(6箇月) 内 6(9箇月) 内 1,338(6箇月) 70,972												307,997,577
	指定職俸給表	80												825,275
	行政職俸給表(一)	外 105(6箇月) 内 6(9箇月) 内 291(6箇月) 14,985		22	127	202	外 1 427	2,067	外 6 内 6 2,051	1,876	内 3 3,853	2,147	外 98 内 288 2,213	55,043,430
	行政職俸給表(二)	1,315							24	132	794	365	—	3,650,015
	税務職俸給表	外 658(6箇月) 内 1,047(6箇月) 54,322		3	118	575	1,688	11,837	外 1 12,028	11,345	7,884	5,573	外 657 内 1,047 3,271	247,502,838
	海事職俸給表(一)	23					—	—	—	7	8	7	1	92,124
	海事職俸給表(二)	127						3	91	33	—	—	—	467,538
	医療職俸給表(一)	27							—	—	7	20	—	133,568
	医療職俸給表(二)	33				—	—	—	1	2	23	7	—	111,481
	医療職俸給表(三)	59					—	—	—	—	11	48	—	164,824
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	6,484
合計		70,978												308,009,695

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
財務本省														
財務本省共通費		外 40(6箇月) 内 6(9箇月) 内 3(6箇月) 1,673												6,896,322
特別職		6												12,118
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 40(6箇月) 内 6(9箇月) 内 3(6箇月) 1,667												6,884,204
	指定職俸給表	32												335,072
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	局次長	6												
	政策評価審議官	1												
	審議官	8												
	参事官	6												
	研究所次長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 40 内 9 1,545		10	53	88	外 1 109	261	外 3 内 5 133	152	内 3 470	240	外 36 内 1 29	6,247,692

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	54		10	43	1								
	課長補佐	外 3 内 5 319					85	170	外 3 内 5 64					
	係長	内 3 411								113	内 3 298			
	主任	170									87	83		
	専門職	外 1 284			5	81	外 1 16	51	58	26	47			
	研究所部長	5			2	2	1							
	同課長	15						14	1					
	同係長	14								3	11			
	同主任	2									2			
	同専門職	20					3	5	6	3	3			
	センター次長	1			1									
	同部長	4				3	1							
	同課長	2						2						
	同係長	3								2	1			
	同主任	2									2			
	同専門職	10					1	3	1		5			
	分析所長	1			1									
	分析所課長	1						1						
	同係長	2									2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2			
	研修所副所長	1			1									
	同部長	1					1							
	同課長	12						11	1					
	同係長	7								2	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所主任	5									4	1		
	同専門職	1									1			
	一般職員	外 36 内 1 185										156	外 36 内 1 29	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	84							6	19	32	27	—	275,481
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	9,782
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,527
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	6,166
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,484
財務局														
財務局共通費														
一般職		外 63(6箇月) 内 66(6箇月) 4,469												17,453,083
	指定職俸給表	13												127,449
	局長、支局長	10												
	取引所監理官	1												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	外 63 内 66 4,393		2	31	51	114	732	外 1 813	650	990	421	外 62 内 66 589	17,112,191
	部長	29		2	23	3	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部次長	26				18	8							
	検査監理官、金融監督官	21				13	8							
	課長	169					34	134	1					
	課長補佐	49							44	5				
	係長	136								85	51			
	主任	99									12	87		
	財務事務所長	40			7	12	21							
	財務事務所次長	7				2	5							
	同課長	126						88	38					
	同課長補佐	1							1					
	同係長	103								34	69			
	同主任	123									12	111		
	出張所長	13					9	4						
	出張所課長	14						9	4	1				
	同係長	20									20			
	同主任	27									4	23		
	取引所監理官	7				1	3	3						
	財務局監察官	14					2	12						
	証券取引等監視官	14			1	2	8	3						
	専門官	外 1 1,126					15	268	外 1 349	203	278	13		
	専門職	1,489						211	376	322	544	36		
	一般職員	外 62 内 66 740										151	外 62 内 66 589	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	63							3	10	50	—	—	213,443

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
税関														
税関共通費														
一般職		外 1(6箇月) 内 221(6箇月) 8,620												31,112,158
	指定職俸給表													
	税関長	8												80,163
	行政職俸給表(一)	外 1 内 221 8,344		3	27	48	180	1,030	外 1 1,084	1,051	2,353	1,476	内 221 1,092	30,068,625
	部長	32		2	25	5								
	部次長	46				25	21							
	課長	103					25	77	1					
	課長補佐	161							105	56				
	係長	208								120	88			
	主任	111									52	59		
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				2	1							
	同課長	9					1	7	1					
	同課長補佐	10							9	1				
	同係長	16								4	12			
	同主任	3									1	2		
	支署長	68			2	6	29	26	5					
	支署次長	35				2	15	18						
	同課長	44						41	2	1				
	同係長	74								9	65			
	同主任	15									3	12		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所長	117				7	15	35	43	17				
	出張所次長	23					16	7						
	同課長	31						28	3					
	同係長	66									66			
	同主任	9									3	6		
	監視署長	9									9			
	税関情報監理官、総括専門官	8				1	7							
	税関考査官、税関監察官	34					12	22						
	特別専門官	154					36	118						
	統括専門官	1,032					2	635	363	32				
	専門官	外 1 3,937							外 1 546	799	2,045	547		
	専門職	43						16	6	12	9			
	一般職員	内 221 1,942										850	内 221 1,092	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	109							8	5	73	23	—	384,388
	海事職俸給表(一)													
	中型船舶（二種）船員	23					—	—	—	7	8	7	1	92,124
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	127						3	91	33	—	—	—	467,538
	医療職俸給表(三)													
	看護師	9					—	—	—	—	—	9	—	19,320
国税庁														
一般職		外 659(6箇月) 内 1,048(6箇月) 56,216												252,548,132
国税庁共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 659(6箇月) 内 1,048(6箇月) 55,739												249,938,001
	指定職俸給表	19												201,245
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	審議官	2												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 689		6	12	14	23	43	外 1 内 1 21	23	37	8	502	1,530,413
	課長	17		4	12	1								
	課長補佐	外 1 内 1 78					21	36	外 1 内 1 21					
	係長	52								21	31			
	主任	5										5		
	専門職	20				13	1	6						
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校副校長	1		1										
	同課長	2					1	1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	5									5			
	同主任	2									1	1		
	一般職員	504										2	502	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,046							7	94	630	315	—	2,732,337

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税務職俸給表	外 658 内 1,047 53,880		3	114	528	1,519	11,693	外 1 11,987	11,334	7,868	5,571	外 657 内 1,047 3,263	245,102,928
	監察官	144		1		48	56	37	2					
	主任	3										3		
	専門職	124			1	10	26	79	6	2				
	実査官、調査官、査察官	219						155	14	27	23			
	国税局部長	59		2	45	12								
	同部次長	62				62								
	同課長	565					291	274						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	8				8								
	同税務相談室長、副室長	19				7	10	2						
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	118				4	114							
	同課長補佐	406							402	4				
	同係長	355								262	93			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	1,565					166	1,258	85	29	27			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	7,007						1,813	2,342	2,408	444			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	14					4	9	1					
	同税務相談室長	1					1							
	同課長補佐	9							9					
	同係長	10								1	9			
	同専門職	18					1	14	2	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国税事務所実査官、調査官、徴収官、査察官	81						21	24	22	14			
	税務署長	524			65	341	96	22						
	税務署副署長	554					496	58						
	同課長	524						524						
	同課長補佐	外 1 281							外 1 276	5				
	同係長	881									881			
	同主任	577									6	571		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,784					184	1,598	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059						5,004	55					
	同専門職	791						724	67					
	同調査官、徴収官	27,472							8,685	8,562	6,346	3,879		
	税務大学校地方研修所長	8				8								
	税務大学校教頭、幹事	15				3	8	4						
	同主事	12					2	6	4					
	同教育官	182				14	63	91	11	3				
	同教育官補	21									6	15		
	同係長	26								8	15	3		
	同主任	13										13		
	一般職員	外 657 内 1,047 4,339										1,076	外 657 内 1,047 3,263	
	医療職俸給表(一)	25							—	—	6	19	—	123,786
	診療所長	11									6	5		
	医師	14										14		
	医療職俸給表(二)	32				—	—	—	1	2	22	7	—	107,954
	薬剤師	12							1	1	9	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	診療エックス線技師	14								1	10	3		
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	48					—	—	—	—	10	38	—	139,338
	看護師長	10									10			
	看護師	37										37		
	保健師	1										1		
国税不服審判所														
一般職		477												2,610,131
	指定職俸給表	8												81,346
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14		1	4	1	1	1	—	—	3	2	1	84,509
	首席審判官	6		1	4	1								
	室長	1					1							
	室長補佐	1						1						
	係長	3									3			
	主任	1										1		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							—	4	9	—	—	44,366
	税務職俸給表	442		—	4	47	169	144	41	11	16	2	8	2,399,910

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次席審判官	3			3									
	審判官	143			1	47	95							
	副審判官	82					65	17						
	審査官	171						125	38	5	3			
	課長	11					9	2						
	課長補佐	3							3					
	係長	19								6	13			
	主任	1										1		
	一般職員	9										1	8	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度文部科学省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	5,273,869,281	5,270,548,726	3,320,555	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,679,576,000	1,665,912,000	13,664,000	
13 科学技術振興費	861,863,706	855,012,338	6,851,368	
14 文教施設費	105,620,350	104,823,950	796,400	
15 教育振興助成費	2,004,138,465	2,013,516,639	△ 9,378,174	
16 育英事業費	150,187,944	143,857,658	6,330,286	
計	4,801,386,465	4,783,122,585	18,263,880	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	773,500	756,000	17,500	
50 経済協力費	28,229,911	26,431,603	1,798,308	
63 エネルギー対策費	221,417,000	221,820,976	△ 403,976	
95 その他の事項経費	222,062,405	238,417,562	△ 16,355,157	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部科学本省	001 **文部科学本省共通費**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	103,921,347	115,966,514	△12,045,167	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	797,095	563,971	233,124	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	86,781	81,315	5,466	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 文部科学省の移転に必要な経費	0	3,932,936	△ 3,932,936	前年度限りの経費
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	138,935	84,022	54,913	文部科学本省施設の整備
	003 **生涯学習振興費**	15 教育改革の推進等に必要な経費	300,891	302,937	△ 2,046	1 教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究 2 「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	11,349,237	11,540,925	△ 191,688	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 再チャレンジ支援推進プランの大学及び専修学校等への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	13,516,848	8,191,868	5,324,980	1 学校支援地域本部事業の地方公共団体への委託等 2 放課後子ども教室推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	1,492,301	1,443,311	48,990	地域における家庭教育支援基盤形成事業の民間団体への委託等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	293,101	409,953	△ 116,852	メディアを通じた生涯学習コンテンツ普及事業の民間団体への委託等
	004 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	3,125,356	3,222,017	△ 96,661	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	645,248	723,847	△ 78,599	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	006 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	49,840,433	50,766,730	△ 926,297	1 全国的な学力調査の実施等 2 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 3 退職教員等外部人材活用事業に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	2,311,464	2,024,792	286,672	1 道徳教育の充実を図るための道徳教育等教材開発事業の実施等 2 豊かな体験活動推進事業の都道府県への委託等
		15 児童生徒の問題行動等への対応に必要な経費	5,976,954	6,906,656	△ 929,702	1 スクールソーシャルワーカー活用事業の市町村への委託等 2 スクールカウンセラー等活用事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 青少年の健全育成に必要な経費	695,064	611,900	83,164	青少年体験活動総合プランの都道府県等への委託等
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	5,336,398	5,327,368	9,030	1 学校保健推進事業の都道府県等への委託等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
		15　信頼される学校づくりに必要な経費	823,460	2,443,308	△ 1,619,848	1　コミュニティ・スクール推進プランの実施等 2　学校評価システム構築事業の都道府県等への委託等
		15　教員の養成・確保に必要な経費	252,357	601,461	△ 349,104	1　教職員の資質の向上を図るための調査研究等 2　「教育職員免許法」に基づく教員資格認定試験の大学への委託等
		15　学校施設の整備推進に必要な経費	347,158	421,662	△ 74,504	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付等
		15　教育機会の確保に必要な経費	23,864,777	23,966,397	△ 101,620	1　在外教育施設教員派遣事業の実施等 2　へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3　小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護児童生徒に対し学用品の給与等を行う市町村に対するその費用の一部補助等 4　公立の義務教育諸学校の要保護児童生徒に対し、伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病に係る医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15　幼児教育の振興に必要な経費	19,307,436	18,669,848	637,588	1　幼児期からの人間力向上総合推進プランの市町村への委託等 2　幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助
		15　特別支援教育の推進に必要な経費	7,666,249	7,053,284	612,965	1　特別支援教育総合推進事業の実施等 2　特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	10,476,819	10,913,353	△ 436,534	独立行政法人国立青少年教育振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	244,870	200,000	44,870	独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の補助
	009 **独立行政法人教員研修センター運営費**	95 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	1,439,088	1,510,882	△ 71,794	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	010 **独立行政法人教員研修センター施設整備費**	95 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	191,892	191,892	0	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の補助
	011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,175,690	1,206,667	△ 30,977	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	47,508	57,802	△ 10,294	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	013 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,679,576,000	1,665,912,000	13,664,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担
	014 **高等教育振興費**	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	45,050,275	44,954,763	95,512	1　世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の研究者又は大学に対する補助等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　国公私立の大学における大学院の人材養成機能の強化を図るための若手研究者養成費の大学に対する補助等 3　産学が連携した人材育成の推進を図るための産学連携高度人材育成事業に要する経費の大学に対する補助等
		15　大学等における教育改革に必要な経費	21,943,009	15,610,797	6,332,212	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の国公私立の大学及び高等専門学校に対する補助等
	015　**独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**	15　独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,896,140	1,995,937	△　99,797	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016　**独立行政法人大学入試センター運営費**	15　独立行政法人大学入試センター運営費交付金に必要な経費	421,800	444,000	△　22,200	独立行政法人大学入試センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	017　**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15　独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	67,658,980	69,030,197	△　1,371,217	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	018　**独立行政法人メディア教育開発センター運営費**	15　独立行政法人メディア教育開発センター運営費交付金に必要な経費	1,926,852	2,083,084	△　156,232	独立行政法人メディア教育開発センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	019　**独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**	15　独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費	495,820	521,916	△　26,096	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,741,602	1,657,237	84,365	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	021 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	130,899,306	122,411,800	8,487,506	1　経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する （1）　無利子貸与資金の貸付 （2）　有利子貸与資金に係る利子補給 （3）　有利子貸与資金の返還免除等に係る補助 2　高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業の独立行政法人日本学生支援機構から都道府県への円滑な移管を図るための同機構に対する交付金の交付
	022 **私立学校振興費**	15 私立学校の振興に必要な経費	515,916,016	515,663,319	252,697	1　「私立学校教職員共済法」、「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 106 号)及び「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 131 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助 2　私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助 3　私立大学等の経常費等の一部補助 4　都道府県が行う私立高等学校等の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 5　私立学校施設の整備費の一部補助等
	023 **科学技術・学術政策推進費**	13 科学技術関係人材の育成等に必要な経費	2,516,078	864,727	1,651,351	1　科学技術関係人材多様化促進事業の大学等への委託等 2　「理科教育振興法」に基づく小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 生命倫理等に関する諸課題への取組に必要な経費	35,366	34,341	1,025	生命倫理及び安全対策に係る諸課題に対する調査等
		13 地域における科学技術の振興に必要な経費	13,769,335	10,718,300	3,051,035	地域科学技術振興事業の民間団体への委託等
		13 科学技術システム改革に必要な経費	7,653,399	3,716,006	3,937,393	1 研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等 2 国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等
		13 科学技術国際活動に必要な経費	3,163,770	3,232,634	△ 68,864	1 国際科学技術交流推進事業の実施等 2 研究環境国際化推進事業の民間団体等への委託等 3 国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構に対する拠出金等
		13 発展型都市エリア産学官連携促進事業に必要な経費	0	2,800,000	△ 2,800,000	前年度限りの経費
	024 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	33,800,000	36,800,000	△ 3,000,000	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整
	025 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,168,005	1,173,910	△ 5,905	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	026 **原子力安全対策費**	63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	3,769,000	2,965,695	803,305	1 「原子力災害対策特別措置法」に基づく原子力安全・防災対策の実施 2 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく （1） 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　保障措置検査等の実施のための指定機関に対する交付金の交付等
	027　**研究振興費**	13　学術研究の振興に必要な経費	193,921,488	191,521,054	2,400,434	1　人文・社会科学研究推進事業の大学等への委託等 2　科学研究費等の研究者に対する補助等 3　研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助
		13　産学官連携による新産業創出に必要な経費	2,923,969	3,972,720	△ 1,048,751	産学官連携戦略展開事業の大学等への委託等
		13　科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	30,389,483	21,988,164	8,401,319	1　先端研究施設共用イノベーション創出事業の大学等への委託等 2　「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定放射光施設の利用促進業務に要する費用に充てるための同機関に対する交付金の交付等
	028　**国立大学法人施設整備費**	15　国立大学法人施設整備に必要な経費	48,622,428	49,628,348	△ 1,005,920	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
	029　**国立大学法人船舶建造費**	15　国立大学法人船舶建造に必要な経費	1,575,103	684,904	890,199	国立大学法人が行う実習船の建造費の補助
	030　**国立大学法人運営費**	15　国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,181,333,283	1,204,377,054	△23,043,771	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	031　**独立行政法人日本学術振興会運営費**	13　独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	28,859,332	29,023,540	△ 164,208	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	032 **研究開発推進費**	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進に必要な経費	21,850,348	21,632,943	217,405	ライフサイエンス分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	1,631,516	3,684,735	△ 2,053,219	情報通信分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 環境・海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	3,832,341	4,030,050	△ 197,709	環境・海洋分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	2,375,466	4,308,215	△ 1,932,749	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 原子力関係者の資質向上等に必要な経費	297,853	305,433	△ 7,580	1 原子力技術習得のための海外派遣事業等 2 経済協力開発機構に対する分担金
		63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	6,466,374	3,295,407	3,170,967	1 原子力基礎基盤戦略研究の民間団体等への委託 2 国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する補助 3 国際核融合エネルギー機構に対する分担金
		13 宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な経費	51,058,648	47,032,294	4,026,354	国際宇宙ステーション開発及び地球観測衛星の開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助等
		13 新興・融合領域の研究開発の推進に必要な経費	1,503,952	640,699	863,253	新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	5,644,609	5,141,747	502,862	安全・安心な社会構築に必要な研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	033 **独立行政法人科学技術振興機構運営費**	13 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	105,057,905	103,462,791	1,595,114	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	034 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	4,683,528	6,105,334	△ 1,421,806	南極地域における観測事業の実施
	035 **南極地域観測船建造費**	13 南極地域観測船建造に必要な経費	9,827,771	7,664,036	2,163,735	南極地域観測船の代船建造
	036 **独立行政法人海洋研究開発機構運営費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	38,430,626	37,190,017	1,240,609	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	037 **独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	229,502	229,502	0	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	038 **独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	100,000	580,606	△ 480,606	独立行政法人海洋研究開発機構が行う海洋研究船の建造費の補助
	039 **独立行政法人物質・材料研究機構運営費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	15,429,218	15,803,318	△ 374,100	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	040 **独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	320,000	320,000	0	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	041 **原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	712,984	1,018,549	△ 305,565	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究 2　放射線の利用に関する各種試験研究

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	042 **独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	12,407,214	12,850,533	△ 443,319	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043 **独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	100,000	364,000	△ 264,000	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	140,100,000	138,500,000	1,600,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成20年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63,261,350	58,768,083	4,493,267	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	7,820,276	18,291,791	△10,471,515	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	047 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	130,226,969	128,826,326	1,400,643	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	6,282,780	8,036,397	△ 1,753,617	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	049 **独立行政法人理化学研究所運営費**	13 独立行政法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	60,138,889	62,333,827	△ 2,194,938	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	050 **独立行政法人理化学研究所施設整備費**	13 独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	7,499,851	5,765,707	1,734,144	独立行政法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	051 **独立行政法人防災科学技術研究所運営費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	8,433,419	8,369,361	64,058	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	052 **独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	36,000	150,000	△ 114,000	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	053 **スポーツ振興費**	15 子どもの体力の向上に必要な経費	1,507,531	621,849	885,682	1 子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2 全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,226,065	1,182,772	43,293	1 総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業の民間団体等への委託等 2 体力つくり運動推進事業に要する経費の財団法人健康・体力づくり事業財団に対する補助
		15 国際競技力の向上に必要な経費	5,156,689	3,957,894	1,198,795	1 競技力向上方策の充実及びスポーツ交流の推進を図るための事業の市町村等への委託等 2 国民体育大会の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	054 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	105,620,350	104,823,950	796,400	1 平成20年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく （1） 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 （2） 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成19年度において関係市町村等が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	055 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	7,071,001	5,374,931	1,696,070	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	056 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	2,272,018	0	2,272,018	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ施設の整備費の補助
	057 **文化振興費**	26 文化功労者年金の支給に必要な経費	773,500	756,000	17,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058 **国際交流・協力推進費**	95 国際交流の推進に必要な経費	1,329,853	1,437,276	△ 107,423	1 国際交流拡大プログラムの民間団体への委託等 2 高校生の国際交流事業に要する経費の民間団体に対する補助等 3 日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		50 外国人留学生等に必要な経費	28,229,911	26,431,603	1,798,308	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 アジア地域等からの私費外国人留学生への授業料減免を行う学校法人に対する補助等
		95 国際協力の推進に必要な経費	1,524,711	1,541,695	△ 16,984	1 国際協力推進事業の民間団体への委託等 2 ユネスコに対する拠出金等
	059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	19,288,638	21,445,858	△ 2,157,220	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	060 **独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**	95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	0	117,065	△ 117,065	前年度限りの経費
	061 **スポーツ科学技術振興施設費**	13 スポーツ科学技術振興施設整備に必要な経費	0	7,387,202	△ 7,387,202	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,166,450,252	5,162,903,861	3,546,391	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部科学本省共通費**	104,805,223	120,544,736	△ 15,739,513	95016-2111-05 非常勤職員手当	53,421	53,229	192
95016-2111-02 職員基本給	8,441,620	8,438,291	3,329	95016-2111-05 休職者給与	32,907	30,440	2,467
95016-2111-03 職員諸手当	4,377,598	4,357,943	19,655	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	203,451	204,949	△ 1,498
95016-2111-04 超過勤務手当	1,249,495	1,250,488	△ 993	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,349	0	9,349
95016-2111-05 委員手当	209,322	240,124	△ 30,802	95016-2151-05 公務災害補償費	1,128,731	1,000,118	128,613

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	退職手当	2,789,618	2,340,618	449,000
95089-2111-05	児童手当	40,280	35,010	5,270
95016-2129-06	諸謝金	21,555	29,557	△ 8,002
95016-2959-07	褒賞品費	4,230	2,746	1,484
95016-2122-08	職員旅費	47,441	48,306	△ 865
95016-2122-08	赴任旅費	34,273	34,273	0
95016-2122-08	外国旅費	94,448	93,810	638
95016-2122-08	外国留学旅費	32,594	31,005	1,589
95016-2122-08	委員等旅費	136,870	138,264	△ 1,394
95016-2122-08	宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	3,383	2,613	770
95016-2123-09	庁費	1,862,440	2,262,433	△ 399,993
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,906	5,906	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,687,644	1,515,017	172,627
95016-2123-09	通信専用料	25,892	30,875	△ 4,983
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,078,424	959,362	119,062
95016-2123-09	土地建物借料	14,009	3,473,738	△ 3,459,729
95016-2123-09	各所修繕	161,489	174,274	△ 12,785
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	622,873	203,062	419,811
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	347,515	111,197	236,318

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	869	605	264
95016-2203-09	設備整備費	0	97,625	△ 97,625
95016-2123-09	移転費	0	3,932,936	△ 3,932,936
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	118,311	139,784	△ 21,473
95016-2125-14	国立大学法人教育研究評価委託費	266,420	0	266,420
95016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	0	45,028	△ 45,028
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	54,534,358	65,282,696	△ 10,748,338
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	24,989,249	23,798,166	1,191,083
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	130,188	131,198	△ 1,010
95016-2129-17	交際費	2,320	2,320	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	46,730	46,730	0
002	**文部科学本省施設費**	138,935	84,022	54,913
95016-1202-08	施設施工旅費	218	246	△ 28
95016-1203-09	施設施工庁費	3,639	14,506	△ 10,867
95016-1204-15	施設整備費	135,078	69,270	65,808
003	**生涯学習振興費**	26,952,378	21,888,994	5,063,384
15072-2129-06	諸謝金	104,654	129,561	△ 24,907
15072-2122-08	職員旅費	21,599	19,152	2,447
15072-2122-08	外国旅費	5,369	5,903	△ 534

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2122-08	委員等旅費	64,321	73,444	△ 9,123
15072-2122-08	外国人招へい旅費	1,760	1,760	0
15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	9,755	12,946	△ 3,191
15072-2123-09	庁費	493,009	730,739	△ 237,730
15072-2123-09	情報処理業務庁費	14,174	8,640	5,534
15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	160,077	160,143	△ 66
15072-2123-09	生涯学習フェスティバル運営費	110,196	120,340	△ 10,144
15072-2123-09	招へい外国人滞在費	336	336	0
15072-2125-14	教育改革推進委託費	13,879	22,119	△ 8,240
15072-2125-14	教育統計調査委託費	137,557	128,160	9,397
15072-2125-14	生涯学習振興事業委託費	10,932,007	6,399,936	4,532,071
15072-2815-16	放課後子ども教室推進事業費補助金	7,535,371	6,504,829	1,030,542
15071-2305-16	放送大学学園補助金	7,348,314	7,422,312	△ 73,998
15072-2715-16	民間社会教育活動振興費補助金	0	148,674	△ 148,674
004	**独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	3,125,356	3,222,017	△ 96,661
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	645,248	723,847	△ 78,599

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
006	**初等中等教育等振興費**	116,421,750	118,793,406	△ 2,371,656
15071-2111-05	非常勤職員手当	15,985	27,635	△ 11,650
15071-2129-06	諸謝金	1,424,851	2,288,153	△ 863,302
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	10,534,232	10,547,291	△ 13,059
15071-2122-08	職員旅費	54,580	68,463	△ 13,883
15071-2122-08	外国旅費	12,180	15,027	△ 2,847
15071-2122-08	在外教育施設指導外国旅費	7,168	7,201	△ 33
15071-2122-08	在外研究員等旅費	3,454	3,974	△ 520
15071-2122-08	委員等旅費	740,514	733,974	6,540
15072-2122-08	外国人招へい旅費	1,934	1,934	0
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,671,596	1,662,475	9,121
15071-2123-09	庁費	182,915	461,574	△ 278,659
15071-2123-09	情報処理業務庁費	73,121	68,109	5,012
15071-2123-09	教職員研修費	1,928,208	2,200,079	△ 271,871
15071-2123-09	電子計算機等借料	2,653	2,653	0
15071-2143-09	教科書購入費	39,439,000	39,488,000	△ 49,000
15071-2125-14	初等中等教育等振興事業委託費	13,800,640	15,324,232	△ 1,523,592
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	9,402,392	9,526,484	△ 124,092
15071-2815-16	外部人材活用事業費補助金	2,897,533	0	2,897,533
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	845,055	845,082	△ 27

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2815-16	スクールカウンセラー等活用事業費補助金	3,365,315	5,050,644	△ 1,685,329
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	713,609	750,225	△ 36,616
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	176,962	181,360	△ 4,398
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	19,212,000	18,453,000	759,000
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	2,036,108	1,893,957	142,151
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	201,409	210,389	△ 8,980
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	61,209	1,396,594	△ 1,335,385
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	70,084	70,084	0
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,563,354	2,563,778	△ 424
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	4,333,256	4,276,003	57,253
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	169,426	180,340	△ 10,914
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	481,007	494,692	△ 13,685
007	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	10,476,819	10,913,353	△ 436,534
008	**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	244,870	200,000	44,870
009	**独立行政法人教員研修センター運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	1,439,088	1,510,882	△ 71,794
010	**独立行政法人教員研修センター施設整備費**			
95071-1305-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	191,892	191,892	0
011	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,175,690	1,206,667	△ 30,977
012	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	47,508	57,802	△ 10,294
013	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,679,576,000	1,665,912,000	13,664,000
014	**高等教育振興費**	66,993,284	60,565,560	6,427,724
15071-2129-06	諸謝金	47,727	48,629	△ 902
13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	1,632	1,620	12
15071-2122-08	職員旅費	26,099	22,962	3,137
13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	555	555	0
15071-2122-08	外国旅費	17,609	17,737	△ 128

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08	委員等旅費	26,586	28,075	△ 1,489
13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	1,540	1,645	△ 105
15071-2122-08	教員等派遣旅費	2,015	2,015	0
15071-2123-09	庁費	273,755	191,969	81,786
13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	10,224	10,228	△ 4
15071-2125-14	大学改革推進委託費	771,928	362,000	409,928
13073-2125-14	産学連携高度人材育成委託費	732,750	534,000	198,750
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	44,303,574	44,406,715	△ 103,141
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	20,777,290	14,937,410	5,839,880
015	**独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	1,896,140	1,995,937	△ 99,797
016	**独立行政法人大学入試センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学入試センター運営費交付金	421,800	444,000	△ 22,200
017	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	67,658,980	69,030,197	△ 1,371,217
018	**独立行政法人メディア教育開発センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人メディア教育開発センター運営費交付金	1,926,852	2,083,084	△ 156,232
019	**独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	495,820	521,916	△ 26,096
020	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,741,602	1,657,237	84,365
021	**育英事業費**	130,899,306	122,411,800	8,487,506
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	3,496,012	2,004,842	1,491,170
16071-2715-16	高等学校等奨学金事業交付金	29,138,939	28,799,807	339,132
16071-2715-16	育英資金利子補給金	23,787,240	16,898,330	6,888,910
16071-1959-23	育英資金貸付金	74,477,115	74,708,821	△ 231,706
022	**私立学校振興費**	515,916,016	515,663,319	252,697
15071-2111-05	委員手当	1,969	1,969	0
15071-2129-06	諸謝金	10,187	13,474	△ 3,287
15071-2122-08	職員旅費	5,168	5,225	△ 57
15071-2122-08	外国旅費	862	840	22
15071-2122-08	委員等旅費	8,411	9,352	△ 941

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2123-09	庁費	3,053	2,878	175
15071-2123-09	教職員研修費	0	1,340	△ 1,340
15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	2,758,601	2,989,694	△ 231,093
15081-2305-16	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	62,932,444	57,894,565	5,037,879
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	6,269,100	7,331,811	△ 1,062,711
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	327,563,000	330,939,000	△ 3,376,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	101,155,000	100,961,000	194,000
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	59,120	60,951	△ 1,831
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	13,971,983	14,274,102	△ 302,119
15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,177,118	1,177,118	0
023	**科学技術・学術政策推進費**	27,137,948	21,366,008	5,771,940
13073-2111-05	非常勤職員手当	95,565	92,492	3,073
13073-2129-06	諸謝金	26,083	36,233	△ 10,150
13073-2959-07	褒賞品費	10,407	11,949	△ 1,542
13073-2122-08	職員旅費	20,880	19,757	1,123
13073-2122-08	外国旅費	58,315	55,228	3,087
13073-2122-08	在外研究員等旅費	78,659	81,904	△ 3,245
13073-2122-08	委員等旅費	29,772	41,643	△ 11,871
13073-2122-08	外国人招へい旅費	20,185	28,755	△ 8,570
13073-2123-09	庁費	184,344	196,018	△ 11,674
13073-2123-09	情報処理業務庁費	194,334	47,005	147,329
13073-2123-09	電子計算機等借料	213,986	111,003	102,983
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	8,647	8,647	0
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	106,533	50,000	56,533
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	555,663	486,451	69,212
13073-2125-14	地域科学技術振興事業委託費	12,195,500	8,307,800	3,887,700
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	29,400	29,709	△ 309
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	58,379	0	58,379
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	1,058,718	742,318	316,400
13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	1,320,000	0	1,320,000
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	7,000,000	3,450,000	3,550,000
13073-2715-16	地域科学技術振興事業費補助金	1,500,000	5,143,100	△ 3,643,100
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	18,669	16,734	1,935
13073-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,222,230	2,281,228	△ 58,998
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	76,829	78,869	△ 2,040
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	54,850	49,165	5,685
024 (13073-2129-・・)	**科学技術振興調整費**	33,800,000	36,800,000	△ 3,000,000

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
025 **放射能調査研究費**	1,168,005	1,173,910	△ 5,905
13073-2111-05 非常勤職員手当	8,491	7,482	1,009
13073-2129-06 諸謝金	800	800	0
13073-2122-08 職員旅費	10,707	10,638	69
13073-2122-08 外国旅費	1,268	0	1,268
13073-2122-08 委員等旅費	9,183	9,985	△ 802
13073-2123-09 放射能測定費	609,751	605,182	4,569
13199-2133-09 自動車重量税	51	51	0
13073-2125-14 放射能測定調査委託費	527,754	539,772	△ 12,018
026 **原子力安全対策費**	3,769,000	2,965,695	803,305
63073-2111-05 非常勤職員手当	21,141	20,880	261
63073-2129-06 諸謝金	3,006	3,196	△ 190
63073-2122-08 職員旅費	11,906	10,532	1,374
63073-2122-08 検査旅費	14,698	16,812	△ 2,114
63073-2122-08 外国旅費	18,782	20,683	△ 1,901
63073-2122-08 委員等旅費	8,176	7,246	930
63073-2123-09 庁費	263,855	187,636	76,219
63073-2123-09 情報処理業務庁費	381,690	60,604	321,086
63073-2123-09 土地建物借料	345,462	345,462	0
63073-2203-09 設備整備費	121,720	105,000	16,720
63199-2133-09 自動車重量税	290	89	201
63073-2125-14 原子力利用安全対策等委託費	549,446	359,029	190,417
63073-2405-16 保障措置交付金	2,028,828	1,828,526	200,302
027 **研究振興費**	227,234,940	217,481,938	9,753,002
13073-2111-05 委員手当	7,501	7,754	△ 253
13073-2111-05 非常勤職員手当	36,094	24,120	11,974
13073-2129-06 諸謝金	16,666	17,294	△ 628
13073-2122-08 職員旅費	12,446	11,747	699
13073-2122-08 外国旅費	2,821	3,241	△ 420
13073-2122-08 委員等旅費	35,287	48,116	△ 12,829
13073-2123-09 庁費	121,966	110,116	11,850
13073-2123-09 情報処理業務庁費	23,273	30,782	△ 7,509
13073-2203-09 設備整備費	12,816	12,816	0
13073-2125-14 産学官連携支援事業委託費	5,904,748	7,019,274	△ 1,114,526
13073-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	11,236	11,236	0
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	3,289,209	2,809,938	479,271
13073-1925-16 特定先端大型研究施設整備費補助金	9,270,877	2,980,000	6,290,877
13073-2305-16 科学研究費補助金	193,200,000	191,300,000	1,900,000
13073-2405-16 特定先端大型研究施設運営費等補助金	14,050,000	11,760,000	2,290,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2405-16	特定放射光施設利用研究拡大・充実支援等交付金	1,240,000	1,335,504	△ 95,504
028	**国立大学法人施設整備費**			
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	48,622,428	49,628,348	△ 1,005,920
029	**国立大学法人船舶建造費**			
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	1,575,103	684,904	890,199
030	**国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,181,333,283	1,204,377,054	△ 23,043,771
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金	28,859,332	29,023,540	△ 164,208
032	**研究開発推進費**	94,661,107	90,071,523	4,589,584
13073-2111-05	委員手当	19,041	15,387	3,654
13073-2111-05	非常勤職員手当	87,042	97,456	△ 10,414
13073-2129-06	諸謝金	16,838	16,629	209
13073-2122-08	職員旅費	24,767	23,843	924
13073-2122-08	検査旅費	6,338	8,891	△ 2,553
13073-2122-08	地震調査研究推進業務旅費	4,241	4,241	0
13073-2122-08	外国旅費	68,732	68,441	291
13073-2122-08	在外研究員等旅費	100,859	107,852	△ 6,993
13073-2122-08	委員等旅費	51,924	45,866	6,058
13073-2122-08	地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	1,214	2,357	△ 1,143
13073-2122-08	外国人招へい旅費	1,939	4,251	△ 2,312
13073-2122-08	原子力安全業務外国旅費	0	3,169	△ 3,169
13073-2123-09	庁費	166,962	177,569	△ 10,607
13073-2123-09	情報処理業務庁費	69,022	68,563	459
13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	428,396	432,628	△ 4,232
13073-2123-09	電子計算機等借料	857	7,925	△ 7,068
13073-2123-09	土地建物借料	531	1,040	△ 509
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	819	1,046	△ 227
13199-2133-09	自動車重量税	152	0	152
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	32,440,101	34,677,911	△ 2,237,810
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	79,348	40,000	39,348
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	963,222	996,043	△ 32,821
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	2,397,032	2,745,496	△ 348,464
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	5,577	5,822	△ 245
63073-2125-14	原子力基礎基盤研究委託費	510,085	0	510,085
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	34,438,647	33,275,132	1,163,515
13073-2305-16	地球観測衛星開発費補助金	16,536,272	13,670,643	2,865,629
63073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	4,610,592	3,071,882	1,538,710

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2725-16	国際深海掘削計画分担金	113,000	116,000	△ 3,000
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	120,560	110,315	10,245
63073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	1,345,697	223,525	1,122,172
13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	11,300	11,600	△ 300
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	40,000	40,000	0
033	**独立行政法人科学技術振興機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	105,057,905	103,462,791	1,595,114
034	**南極地域観測事業費**	4,683,528	6,105,334	△ 1,421,806
13073-2111-03	職員諸手当	13,538	102,707	△ 89,169
13073-2129-06	諸謝金	20,164	2,050	18,114
13073-2122-08	職員旅費	1,345	2,578	△ 1,233
13073-2122-08	外国旅費	23,607	32,844	△ 9,237
13073-2122-08	委員等旅費	2,819	2,820	△ 1
13073-2122-08	外来研究員等旅費	31,917	39,955	△ 8,038
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	1,517,717	161,662	1,356,055
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	405,286	2,339,227	△ 1,933,941
13073-2113-09	糧食費	0	73,791	△ 73,791
13073-2125-14	南極地域観測委託費	78,376	45,932	32,444
13073-2124-15	航空機購入費	2,588,196	3,300,414	△ 712,218
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	563	1,354	△ 791
035	**南極地域観測船建造費**	9,827,771	7,664,036	2,163,735
13073-2202-08	船舶建造旅費	123,671	3,208	120,463
13073-2203-09	船舶建造庁費	7,099	6,823	276
13073-2204-15	船舶建造費	9,697,001	7,654,005	2,042,996
036	**独立行政法人海洋研究開発機構運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	38,430,626	37,190,017	1,240,609
037	**独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	229,502	229,502	0
038	**独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**			
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	100,000	580,606	△ 480,606
039	**独立行政法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	15,429,218	15,803,318	△ 374,100
040	**独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**			

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1305-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	320,000	320,000	0
041	**原子力試験研究費**	712,984	1,018,549	△ 305,565
13073-2129-06	諸謝金	414	367	47
13073-2122-08	職員旅費	3,243	3,240	3
13073-2122-08	外国人招へい旅費	2,100	3,050	△ 950
13073-2123-09	試験研究費	76,633	120,249	△ 43,616
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,902	2,536	△ 634
13073-2125-14	原子力試験研究委託費	628,692	889,107	△ 260,415
042	**独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	12,407,214	12,850,533	△ 443,319
043	**独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	100,000	364,000	△ 264,000
044	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	140,100,000	138,500,000	1,600,000
045	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-2305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	63,261,350	58,768,083	4,493,267
046	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			
63073-1305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	7,820,276	18,291,791	△ 10,471,515
047	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	130,226,969	128,826,326	1,400,643
048	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,282,780	8,036,397	△ 1,753,617
049	**独立行政法人理化学研究所運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人理化学研究所運営費交付金	60,138,889	62,333,827	△ 2,194,938
050	**独立行政法人理化学研究所施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	7,499,851	5,765,707	1,734,144
051	**独立行政法人防災科学技術研究所運営費**			

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2305-16	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	8,433,419	8,369,361	64,058
052	**独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	36,000	150,000	△ 114,000
053	**スポーツ振興費**	7,890,285	5,762,515	2,127,770
15072-2111-05	非常勤職員手当	9,716	9,716	0
15072-2129-06	諸謝金	34,387	26,657	7,730
15072-2122-08	職員旅費	8,391	7,640	751
15072-2122-08	外国旅費	12,463	9,536	2,927
15072-2122-08	委員等旅費	27,869	28,957	△ 1,088
15072-2123-09	庁費	160,980	130,042	30,938
15072-2913-09	土地借料	64	64	0
15199-2133-09	自動車重量税	114	114	0
15072-2125-14	スポーツ振興事業委託費	3,512,360	1,937,663	1,574,697
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	596,586	596,586	0
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	10,289	10,492	△ 203
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	3,283,498	2,766,972	516,526
15072-2715-16	国民健康体力増強費補助金	63,751	63,751	0
15072-2725-16	世界ドーピング防止機構拠出金	169,817	174,325	△ 4,508

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
054	**公立文教施設整備費**	105,620,350	104,823,950	796,400
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	44,650	42,950	1,700
14071-1825-16	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	281,000	35,000	246,000
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	492,700	550,000	△ 57,300
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	29,935,000	33,226,000	△ 3,291,000
14071-1825-16	安全・安心な学校づくり交付金	74,867,000	70,970,000	3,897,000
055	**独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			
15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	7,071,001	5,374,931	1,696,070
056	**独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**			
15072-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	2,272,018	0	2,272,018
057	**文化振興費**			
26072-2719-21	文化功労者年金	773,500	756,000	17,500
058	**国際交流・協力推進費**	31,084,475	29,410,574	1,673,901
95016-2111-05	委員手当	6,094	7,174	△ 1,080
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,594	2,377	2,217
95016-2129-06	諸謝金	38,514	38,903	△ 389

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,177	2,754	423
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	70,055	71,341	△ 1,286
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	19,862,426	19,974,458	△ 112,032
95016-2122-08	職員旅費	3,322	2,248	1,074
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,923	545	1,378
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	1,316	2,742	△ 1,426
95016-2122-08	外国旅費	8,380	7,630	750
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	6,112	6,108	4
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務外国旅費	12,166	13,988	△ 1,822
95016-2122-08	在外研究員等旅費	7,612	7,876	△ 264
95016-2122-08	委員等旅費	16,777	20,931	△ 4,154
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,619	1,629	△ 10
95016-2122-08	外国人招へい旅費	12,536	14,092	△ 1,556
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	4,408	5,861	△ 1,453
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	1,180,226	1,058,412	121,814
50016-2122-08	政府開発援助留学生研究旅費	5,084	7,264	△ 2,180
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	241	241	0
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	57,702	57,883	△ 181

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	31,214	32,814	△ 1,600
95016-2123-09	庁費	27,790	24,980	2,810
95016-2123-09	政府開発援助庁費	8,144	8,407	△ 263
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	38,485	41,506	△ 3,021
95016-2123-09	教職員研修費	102,963	102,970	△ 7
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	11,866	9,184	2,682
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,228,221	1,211,190	17,031
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	4,321	△ 4,321
95016-2125-14	政府開発援助国際協力推進事業委託費	168,910	175,852	△ 6,942
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	80,296	19,530	60,766
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	151,234	175,101	△ 23,867
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	71,541	73,533	△ 1,992
50072-2715-16	文化交流団体補助金	651,252	599,562	51,690
50072-2715-16	政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金	3,303,417	3,336,432	△ 33,015
50072-2715-16	外国人留学生支援事業費補助金	1,767,600	0	1,767,600
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	158,226	162,000	△ 3,774
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	0	2,754	△ 2,754
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	426,275	422,710	3,565

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,500	2,500	0
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	313,360	515,500	△ 202,140
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	1,236,897	1,185,271	51,626
059	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	19,288,638	21,445,858	△ 2,157,220
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	9,921,798	10,517,898	△ 596,100
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	9,366,840	10,927,960	△ 1,561,120
060	**独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	0	117,065	△ 117,065
061	**スポーツ科学技術振興施設費**	0	7,387,202	△ 7,387,202
13073-1202-08	施設施工旅費	0	7,016	△ 7,016
13073-1203-09	施設施工庁費	0	106,887	△ 106,887
13073-1204-15	施設整備費	0	7,273,299	△ 7,273,299
計		5,166,450,252	5,162,903,861	3,546,391

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	071 **国立教育政策研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,791,039	1,754,886	36,153	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	2,322,418	2,693,752	△ 371,334	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	072 **科学技術政策研究所**	13 科学技術政策研究所に必要な経費	557,992	539,564	18,428	科学技術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	362,767	367,690	△ 4,923	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 **日本学士院**	95 日本学士院の運営に必要な経費	173,204	172,567	637	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	449,370	453,950	△ 4,580	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	5,664,445	5,990,064	△ 325,619	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立教育政策研究所**	4,113,457	4,448,638	△ 335,181	13073-2111-05 委員手当	490	490	0
13073-2111-02 職員基本給	925,837	912,767	13,070	13073-2111-05 非常勤職員手当	69,966	70,160	△ 194
13073-2111-03 職員諸手当	516,531	517,455	△ 924	13089-2111-05 児童手当	2,715	2,715	0
13073-2111-04 超過勤務手当	36,804	37,134	△ 330	13073-2129-06 諸謝金	200,590	285,753	△ 85,163

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,758	2,124	△ 366
13073-2122-08	職員旅費	773	773	0
13073-2122-08	政府開発援助職員旅費	124	248	△ 124
13073-2122-08	試験研究旅費	21,828	22,824	△ 996
13073-2122-08	外国旅費	6,093	5,408	685
13073-2122-08	政府開発援助外国旅費	968	905	63
13073-2122-08	委員等旅費	147,689	153,930	△ 6,241
13073-2122-08	外国人招へい旅費	1,840	920	920
13073-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	4,153	8,779	△ 4,626
13073-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	369	973	△ 604
13073-2123-09	庁費	199,912	239,433	△ 39,521
13073-2123-09	政府開発援助庁費	8,595	8,866	△ 271
13073-2123-09	情報処理業務庁費	3,261	5,056	△ 1,795
13073-2123-09	試験研究費	1,850,597	2,120,618	△ 270,021
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,020	510	510
13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	1,964	7,064	△ 5,100
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	79,862	35,086	44,776
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	29,718	8,609	21,109
13199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
072	**科学技術政策研究所**	920,759	907,254	13,505
13073-2111-02	職員基本給	283,467	268,917	14,550
13073-2111-03	職員諸手当	135,829	131,395	4,434
13073-2111-04	超過勤務手当	15,537	14,595	942
13073-2111-05	非常勤職員手当	64,869	64,869	0
13089-2111-05	児童手当	1,380	1,690	△ 310
13073-2129-06	諸謝金	27,573	26,736	837
13073-2122-08	職員旅費	1,202	1,202	0
13073-2122-08	試験研究旅費	6,626	7,203	△ 577
13073-2122-08	委員等旅費	12,968	12,892	76
13073-2122-08	外国人招へい旅費	5,402	5,402	0
13073-2123-09	庁費	13,063	17,855	△ 4,792
13073-2123-09	情報処理業務庁費	45,566	58,476	△ 12,910
13073-2123-09	試験研究費	270,512	252,858	17,654
13073-2123-09	電子計算機等借料	16,657	14,311	2,346
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	2,209	2,209	0
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	9,731	3,263	6,468
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	8,130	2,496	5,634
13199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
13073-2123-09	土地建物借料	0	20,885	△ 20,885

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
073 **日本学士院**	622,574	626,517	△ 3,943
95072-2111-02 職員基本給	50,553	49,767	786
95072-2111-03 職員諸手当	23,786	23,178	608
95072-2111-04 超過勤務手当	2,565	2,527	38
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
95089-2111-05 児童手当	360	250	110
95072-2129-06 諸謝金	393	393	0
95072-2959-06 日本学士院賞金	9,000	9,000	0
95072-2959-07 褒賞品費	3,065	3,065	0
95072-2122-08 職員旅費	647	647	0
95072-2122-08 外国旅費	4,624	5,225	△ 601
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	19,945	19,945	0
95072-2122-08 外国人招へい旅費	3,191	3,191	0
95072-2123-09 庁費	49,518	52,753	△ 3,235
95072-2123-09 情報処理業務庁費	7,576	7,018	558
95072-2913-09 土地借料	68,752	70,215	△ 1,463
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,385	3,180	△ 795
95072-2725-16 国際学士院連合分担金	494	443	51
95072-2129-17 交際費	20	20	0
074 **文部科学本省所轄研究所施設費**			
13073-1204-15 不動産購入費	7,655	7,655	0
計	5,664,445	5,990,064	△ 325,619

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	081 **文化庁共通費**	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,556,134	3,515,504	△ 959,370	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	73,304	59,370	13,934	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
		95 文化庁の移転に必要な経費	0	301,408	△ 301,408	前年度限りの経費
	082 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	15,002,764	15,201,986	△ 199,222	芸術文化の振興を図るための 1　芸術拠点形成事業の実施等 2　小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業の民間団体への委託等 3　芸術創造活動戦略的支援事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	083 **日本芸術院**	95 日本芸術院の運営に必要な経費	145,930	161,731	△ 15,801	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	336,413	335,226	1,187	「文部科学省設置法」第 32 条第 4 項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	084 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	5,790,386	6,041,513	△ 251,127	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	8,969,664	7,075,399	1,894,265	独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備費の補助
	086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	11,022,899	11,482,186	△ 459,287	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	874,349	801,393	72,956	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助
	088 **文化財保存事業費**	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	40,946,508	39,113,021	1,833,487	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 伝統文化子ども教室事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089 **文化財保存施設整備費**	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	1,002,612	3,117,622	△ 2,115,010	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	8,771,089	9,042,360	△ 271,271	独立行政法人国立文化財機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	1,698,075	710,555	987,520	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の整備費の補助
	092 **国際文化交流推進費**	95 国際文化交流の推進に必要な経費	2,698,758	2,819,308	△ 120,550	1 アジア太平洋地域における世界遺産等文化財の保護協力推進事業の実施等 2 優れた芸術の国際交流事業の民間団体への委託等 3 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	093 **文化振興基盤整備費**	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	754,307	747,695	6,612	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3 世界知的所有権機関に対する分担金及び拠出金
	094 **独立行政法人国立国語研究所運営費**	13 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金に必要な経費	1,111,392	1,128,524	△ 17,132	独立行政法人国立国語研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		文化庁計	101,754,584	101,654,801	99,783	

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081	**文化庁共通費**	2,629,438	3,876,282	△ 1,246,844
95072-2111-02	職員基本給	1,172,661	1,145,626	27,035
95072-2111-03	職員諸手当	605,167	602,955	2,212
95072-2111-04	超過勤務手当	148,392	149,859	△ 1,467
95072-2111-05	委員手当	38,120	31,677	6,443
95089-2111-05	児童手当	3,760	3,760	0
95072-2129-06	諸謝金	1,409	1,118	291
95072-2122-08	職員旅費	4,951	4,077	874
95072-2122-08	委員等旅費	21,761	20,190	1,571
95072-2123-09	庁費	438,245	427,498	10,747
95072-2123-09	情報処理業務庁費	52,474	54,789	△ 2,315
95072-2123-09	公共施設等維持管理運営費	95,128	37,257	57,871
95072-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	40,616	12,915	27,701
95199-2133-09	自動車重量税	89	38	51
95072-2123-09	移転費	0	301,408	△ 301,408
95072-2913-09	土地建物借料	0	1,076,311	△ 1,076,311
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,185	6,324	△ 139
95072-2129-17	交際費	480	480	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
082	**文化振興費**	15,002,764	15,201,986	△ 199,222
95072-2129-06	諸謝金	179,466	1,762,635	△ 1,583,169
95072-2959-06	芸能賞金	38,100	39,100	△ 1,000
95072-2122-08	職員旅費	4,847	6,282	△ 1,435
95072-2122-08	外国旅費	6,545	6,127	418
95072-2122-08	委員等旅費	79,611	114,701	△ 35,090
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	652,770	655,032	△ 2,262
95072-2123-09	庁費	22,937	22,261	676
95072-2123-09	芸術祭等運営費	3,183,750	11,814,744	△ 8,630,994
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	5,616,567	0	5,616,567
95072-2405-16	文化芸術振興費補助金	5,218,171	781,104	4,437,067
083	**日本芸術院**	482,343	496,957	△ 14,614
95072-2111-02	職員基本給	26,886	29,899	△ 3,013
95072-2111-03	職員諸手当	14,363	14,979	△ 616
95072-2111-04	超過勤務手当	1,338	1,319	19
95072-2111-05	日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
95089-2111-05	児童手当	710	710	0
95072-2129-06	諸謝金	2,250	2,250	0
95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	15,000	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	職員旅費	686	648	38
95072-2122-08	委員等旅費	2,697	2,697	0
95072-2123-09	庁費	40,760	40,794	△ 34
95072-2913-09	土地借料	74,633	85,603	△ 10,970
95199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38
95072-2129-17	交際費	20	20	0
084	**独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立美術館運営費交付金	5,790,386	6,041,513	△ 251,127
085	**独立行政法人国立美術館施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	8,969,664	7,075,399	1,894,265
086	**独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2405-16	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	11,022,899	11,482,186	△ 459,287
087	**独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1925-16	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	874,349	801,393	72,956
088	**文化財保存事業費**	40,946,508	39,113,021	1,833,487
95072-2111-05	非常勤職員手当	1,296	1,296	0
95072-2129-06	諸謝金	33,745	2,590,984	△ 2,557,239
95072-2959-06	日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2959-06	埋蔵文化財報償金	1,000	5,000	△ 4,000
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	10,750	10,750	0
95072-2122-08	職員旅費	33,487	33,647	△ 160
95072-2122-08	外国旅費	11,739	10,790	949
95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	4,679	3,851	828
95072-2122-08	委員等旅費	49,691	43,606	6,085
95072-2123-09	庁費	629,104	478,773	150,331
95072-2123-09	情報処理業務庁費	78,640	83,284	△ 4,644
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	45,438	45,438	0
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,590,576	1,590,576	0
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	2,747,161	0	2,747,161
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	282,794	306,178	△ 23,384
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	19,537,581	18,103,090	1,434,491
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	217,307	234,238	△ 16,931
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	15,439,020	15,339,020	100,000
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
089	**文化財保存施設整備費**	1,002,612	3,117,622	△ 2,115,010
95072-1202-08	施設施工旅費	2,084	8,410	△ 6,326

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1203-09	施設施工庁費	54,872	123,765	△ 68,893
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	595,656	2,731,650	△ 2,135,994
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	350,000	253,797	96,203
090	**独立行政法人国立文化財機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	8,771,089	9,042,360	△ 271,271
091	**独立行政法人国立文化財機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	1,698,075	710,555	987,520
092	**国際文化交流推進費**	2,698,758	2,819,308	△ 120,550
95072-2129-06	諸謝金	53,860	833,070	△ 779,210
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	6,560	6,560	0
95072-2122-08	職員旅費	862	1,158	△ 296
95072-2122-08	外国旅費	4,691	4,306	385
95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	14,298	15,190	△ 892
95072-2122-08	委員等旅費	7,337	7,074	263
95072-2122-08	外国人招へい旅費	26,241	21,324	4,917
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	78,225	59,094	19,131
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	2,706	2,706	0
95072-2123-09	庁費	20,506	15,327	5,179
95072-2123-09	政府開発援助庁費	54,917	54,917	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	芸術祭等運営費	1,533,681	1,673,679	△ 139,998
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	8,444	9,615	△ 1,171
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	774,798	0	774,798
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	25,157	26,356	△ 1,199
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	75,469	79,066	△ 3,597
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	11,006	9,866	1,140
093	**文化振興基盤整備費**	754,307	747,695	6,612
95072-2111-05	委員手当	191	191	0
95072-2129-06	諸謝金	23,677	357,845	△ 334,168
95072-2122-08	職員旅費	11,360	11,231	129
95072-2122-08	外国旅費	11,297	13,122	△ 1,825
95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	1,004	974	30
95072-2122-08	著作権制度調査外国旅費	3,142	3,079	63
95072-2122-08	委員等旅費	22,043	19,928	2,115
95072-2122-08	外国人招へい旅費	4,794	3,338	1,456
95072-2123-09	庁費	88,086	83,381	4,705
95072-2123-09	情報処理業務庁費	141,516	102,980	38,536
95072-2123-09	芸術祭等運営費	32,727	32,513	214

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	1,021	1,130	△ 109
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	291,365	0	291,365
95072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	34,081	34,426	△ 345
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	9,003	8,547	456
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	21,005	19,944	1,061
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	57,995	55,066	2,929
094	**独立行政法人国立国語研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立国語研究所運営費交付金	1,111,392	1,128,524	△ 17,132
計		101,754,584	101,654,801	99,783

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	初等中等教育等振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等教育振興費のうち	
	研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校振興費のうち	
	私立学校施設整備費補助金	
	科学技術・学術政策推進費のうち	

組織	事項	事由
	地域科学技術振興事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際研究拠点形成促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域科学技術振興事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術振興調整費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	
	放射能測定調査委託費 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	特定先端大型研究施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発推進費のうち	
	科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	地球観測技術等調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力基礎基盤研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際宇宙ステーション開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球観測衛星開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	南極地域観測船建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力試験研究費のうち	
	試験研究費 原子力試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 公立文教施設整備費 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費　のうち 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 独立行政法人国立美術館施設整備費　のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費及び国立西洋美術館施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費　のうち 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(新国立劇場施設整備費に限る。)	
	文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	史跡等購入費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
文部科学本省	電子計算機等借入れ	552,730	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）文部科学本省共通費	35,226	517,504	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	1,460	11,013	
					（目）情報処理業務庁費	23,871	358,059	
					（目）電子計算機等借料	9,895	148,432	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	30,783	平成20年度	平成20年度以降14箇年度以内	（項）文部科学本省共通費			平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（目）公共施設等維持管理運営費	2,199	28,584	
	義務教育教科書購入	29,780,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）初等中等教育等振興費			平成21年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成21年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
					（目）教科書購入費	20,239,000	9,541,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	放射能調査研究機器整備	51,361	平成20年度	平成21年度	（項）放射能調査研究費 （目）放射能測定費	0	51,361	放射能調査研究機器の整備には、多くの日数を要するため
	特定先端大型研究施設整備費補助	11,640,819	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）研究振興費 （目）特定先端大型研究施設整備費補助金	1,612,048	10,028,771	独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国立大学法人施設整備費補助	24,404,648	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）国立大学法人施設整備費 （目）国立大学法人施設整備費補助金	6,944,001	17,460,647	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助	5,890,355	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	713,195	5,177,160	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	国際宇宙ステーション開発費補助	21,574,144	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際宇宙ステーション開発費補助金	3,470,960	18,103,184	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地球観測衛星開発費補助	16,715,960	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）地球観測衛星開発費補助金	1,677,864	15,038,096	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地球観測衛星開発費補助に係る契約の一部変更	—	平成20年度	平成21年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測衛星開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成21年度まで1箇年度延長する必要があるため
	放射線源登録管理システム用電子計算機等借入れ	170,523	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）情報処理業務庁費	14,503	156,020	放射線源登録管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	南極地域観測事業	838,304	平成20年度	平成21年度及び平成22年度	（項）南極地域観測事業費 （目）航空機及船舶運航費	0	838,304	南極地域観測用航空機の整備用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	5,725,733	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 （目）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	574,335	5,151,398	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	1,567,980	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 （目）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	341,136	1,226,844	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成20年度	平成21年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成18年度及び平成19年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成20年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成21年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため
	独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	3,297,030	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 独立行政法人理化学研究所施設整備費 (目) 独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	297,368	2,999,662	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	25,550,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	10,219,000	15,331,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
文部科学本省所轄機関	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	2,234	平成20年度	平成20年度以降14箇年度以内	（項）国立教育政策研究所	159	2,075	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（目）公共施設等維持管理運営費	128	1,672	
					（項）科学技術政策研究所			
					（目）公共施設等維持管理運営費	31	403	
	電子計算機等借入れ	20,928	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）科学技術政策研究所			
					（目）電子計算機等借料	2,346	18,582	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
文化庁	電子計算機等借入れ	63,872	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）文化庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	15,968	47,904	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,599	平成20年度	平成20年度以降14箇年度以内	（項）文化庁共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	186	2,413	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	平城宮跡第一次大極殿正殿復原整備	423,390	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）文化財保存施設整備費 （目）平城宮跡地等整備費	267,632	155,758	平城宮跡第一次大極殿正殿の復原整備には、多くの日数を要するため
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助	14,700,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）独立行政法人国立文化財機構施設整備費 （目）独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	1,575,000	13,125,000	独立行政法人国立文化財機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

文　部　科　学　省　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												47,887
一般職		外 39(6箇月) 内 43(6箇月) 2,192												8,991,487
	指定職俸給表	35												381,084
	行政職俸給表(一)	外 39(6箇月) 内 40(6箇月) 1,971		12	73	90	163	外 1 内 3 363	外 1 内 16 218	内 2 215	内 18 590	242	外 37 内 1 5	7,750,175
	行政職俸給表(二)	34							2	7	22	3	—	117,417
	研究職俸給表	内 3(6箇月) 148						—	内 1 62	34	内 2 36	16	—	719,598
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,762
	専門スタッフ職俸給表	3									3	—	—	19,451
合計		2,201												9,039,374

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部科学本省														
文部科学本省共通費		外 38(6箇月) 内 33(6箇月) 1,743												7,003,224
特別職		9												47,887
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	宇宙開発委員会委員長	1												
	宇宙開発委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		外 38(6箇月) 内 33(6箇月) 1,734												6,955,337
	指定職俸給表	26												286,644
	事務次官	1												
	文部科学審議官	2												
	官房長、局長	8												
	国際統括官	1												
	総括審議官	1												
	部長、局次長	3												
	政策評価審議官	1												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	外 38 内 33 1,676		11	66	77	130	287	外 1 内 15 189	180	内 17 507	224	外 37 内 1 5	6,551,373
	課長	62		11	49	2								
	室長	106			1	68	37							
	課長補佐	外 1 内 15 495					56	252	外 1 内 15 187					
	係長	内 17 706								180	内 17 422	104		
	主任	110									85	25		
	所長	2					2							
	専門職	95			16	7	35	35	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 37 内 1 100										95	外 37 内 1 5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	29							2	6	18	3	—	100,591
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,762
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,967
文部科学本省所轄機関														
一般職		内 4(6箇月) 224												1,039,050
国立教育政策研究所														
一般職		内 2(6箇月) 158												759,968
	指定職俸給表	2												20,472
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 90		—	—	2	17	内 1 35	7	内 1 11	17	1	—	399,625
	部長	2				2								
	課長	8						8						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	内 1 26								内 1 10	16			
	主任	1									1			
	専門職	内 1 49					17	内 1 27	5					
	一般職員	1										1		
	研究職俸給表	66						—	30	16	14	6	—	339,871

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	60							30	16	14			
	研究員	6										6		
科学技術政策研究所														
一般職		内 2(6箇月) 54												236,452
	指定職俸給表													
	所長	1												11,064
	行政職俸給表(一)	内 2 38		—	1	2	3	内 1 11	7	内 1 8	5	1	—	152,612
	総務研究官	1			1									
	センター長	1				1								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	3								1	2			
	主任	1									1			
	専門職	内 2 28				1	1	内 1 11	6	内 1 7	2			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,455
	研究職俸給表	14						—	2	5	4	3	—	69,321
	部長等研究員	11							2	5	4			
	研究員	3										3		
日本学士院														
一般職	行政職俸給表(一)	12		—	—	—	1	—	—	2	4	5	—	42,630
	事務長	1					1							
	係長	4								2	1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	3									3			
	一般職員	4										4		
文化庁														
一般職		外 1(6箇月) 内 6(6箇月) 234												997,100
文化庁共通費														
一般職		外 1(6箇月) 内 6(6箇月) 227												974,717
	指定職俸給表	6												62,904
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 149		1	6	9	11	外 1 内 1 30	内 1 15	13	内 1 56	8	—	584,884
	課長	10		1	6	3								
	室長	8				6	2							
	課長補佐	内 1 25					5	内 1 14	6					
	係長	内 1 63								13	内 1 50			
	主任	5									4	1		
	専門職	外 1 内 1 35					4	外 1 16	内 1 9		2	4		
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							—	1	2	—	—	10,039

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	内 3 68						―	内 1 30	13	内 2 18	7	―	310,406
	部長等研究員	内 3 61							内 1 30	13	内 2 18			
	研究員	7										7		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	―	―	6,484
日本芸術院														
一般職		7												22,383
	行政職俸給表(一)	6		―	―	―	1	―	―	1	1	3	―	19,051
	事務長	1					1							
	係長	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							―	―	1	―	―	3,332

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **厚生労働省所管合計**	22,122,256,979	21,476,893,672	645,363,307	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	2,005,336,133	1,982,010,516	23,325,617	
03 社会福祉費	1,658,895,018	1,579,410,874	79,484,144	
04 社会保険費	17,345,414,894	16,768,152,237	577,262,657	
05 保健衛生対策費	408,123,367	414,777,447	△ 6,654,080	
06 失業対策費	195,417,619	221,568,158	△ 26,150,539	
計	21,613,187,031	20,965,919,232	647,267,799	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	113,529,870	111,763,224	1,766,646	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	44,247,225	47,761,138	△ 3,513,913	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	70,946,000	77,049,000	△ 6,103,000	
50 経済協力費	10,289,274	11,601,882	△ 1,312,608	
60 中小企業対策費	3,518,786	3,662,084	△ 143,298	
95 その他の事項経費	266,538,793	259,137,112	7,401,681	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省共通費**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	84,595,923	84,865,244	△ 269,321	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	338,161	229,078	109,083	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	378,236	342,538	35,698	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	4,088,033	4,317,484	△ 229,451	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
		95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	388,089	195,345	192,744	成果重視事業として行う厚生労働省ネットワークの最適化計画に基づく統合回線の運用等
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	925,464	941,508	△ 16,044	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計及び特定独立行政法人に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給
	002 **厚生労働本省施設費**	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	183,698	177,231	6,467	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 **医療提供体制確保対策費**	05 医療提供体制確保対策に必要な経費	4,607,250	4,353,971	253,279	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	348,701	96,396	252,305	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	004 **医療従事者等確保対策費**	95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	6,299,069	6,572,663	△ 273,594	1 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2 看護師養成所運営費等の都道府県に対する一部補助等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　潜在している保健師、助産師及び看護師の再教育等
	005 **医療従事者資質向上対策費**	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	19,781,644	19,839,065	△ 57,421	1　医師の臨床研修事業等に要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助等 2　保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006 **医療情報化推進費**	95 医療情報化の推進に必要な経費	631,044	624,973	6,071	医療情報化の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007 **医療安全確保推進費**	05 医療安全確保対策に必要な経費	303,575	282,967	20,608	医療事故情報収集等事業費等の財団法人日本医療機能評価機構等に対する補助
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	124,073	101,656	22,417	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	008 **経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**	05 経営費等の財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	37,720,947	40,372,007	△ 2,651,060	国立高度専門医療センターの経営費、看護師養成費及び借入金等の利子支払財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	009 **施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**	05 施設費の財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	6,030,350	5,191,157	839,193	国立高度専門医療センターの施設費の財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	010 **独立行政法人国立病院機構運営費**	05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	47,854,236	49,848,162	△ 1,993,926	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	011 **独立行政法人国立病院機構施設整備費**	05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	3,319,636	3,457,954	△ 138,318	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の整備費の一部補助
	012 **感染症対策費**	05 感染症予防事業等に必要な経費	25,489,506	12,737,976	12,751,530	1　「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費、医療費等の一部負担等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「予防接種法」に基づき、市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 4 新型インフルエンザの予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	491,304	490,568	736	結核に関する試験研究費の財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	646,995	683,282	△ 36,287	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	013 **特定疾患等対策費**	05 特定疾患等対策に必要な経費	6,053,794	6,043,508	10,286	1 難病特別対策推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 エイズ対策促進費等の地方公共団体に対する一部補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者等給与金の支給等 4 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 5 私立ハンセン病療養所の運営費の補助、ハンセン病対策事業の社会福祉法人ふれあい福祉協会等への委託等 6 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県への委託
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	28,569,041	24,962,106	3,606,935	スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	1,448,329	1,819,101	△ 370,772	1 特定疾患等の予防・治療等の充実を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	014 **移植医療推進費**	05 移植医療推進事業に必要な経費	2,346,692	2,332,054	14,638	心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	26,196	27,320	△ 1,124	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015 **原爆被爆者等援護対策費**	03 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	1,886,616	1,886,616	0	被爆者老人医療費負担事業等の地方公共団体に対する補助
		05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	149,424,573	149,437,828	△ 13,255	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく （1） 原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給 （2） 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	2,235,842	2,243,513	△ 7,671	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の財団法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	1,020,044	1,013,210	6,834	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 **医薬品承認審査等推進費**	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	756,455	726,477	29,978	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「薬事法」に基づく

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　医薬品等の承認審査 （２）　医薬品及び医療機器の再審査及び再評価
	017 **医薬品安全対策等推進費**	03 重症スモン患者介護事業に必要な経費	113,013	120,003	△ 6,990	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,703,698	2,680,468	23,230	1　医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「薬事法」に基づく （１）　医薬品及び医療機器の国家検定 （２）　医薬品等の取締検査 3　エイズ訴訟等における和解の履行 4　医薬品の副作用等による健康被害の救済業務を行うために要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する一部補助等 5　血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助
	018 **医薬品適正使用推進費**	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	388,585	309,706	78,879	1　医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　薬剤師の研修事業に要する経費の財団法人日本薬剤師研修センター等に対する補助
	019 **血液製剤対策費**	05 血液製剤対策に必要な経費	1,142,371	1,157,613	△ 15,242	1　日本赤十字社に対する （１）　献血者健康増進事業 （２）　献血推進基盤整備事業 等に要する経費の一部補助等 2　財団法人友愛福祉財団に対する （１）　血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の一部補助
		95　血液製剤対策の推進に必要な経費	128,006	123,340	4,666	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	020　**重要医薬品供給確保対策費**	05　重要医薬品の供給確保に必要な経費	803,102	805,441	△　2,339	急性伝染病の予防及び治療に資するコレラワクチン等並びにガス壊疽等の血清の買上げ等
	021　**医薬品等研究開発推進費**	05　医薬品等研究開発の強化に必要な経費	1,162,000	750,000	412,000	医薬品等研究開発の強化を図るための医療施設の運営費及び設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　医薬品等研究開発の推進に必要な経費	552,974	358,246	194,728	医薬品等研究開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022　**医療提供体制基盤整備費**	05　医療提供体制の基盤整備に必要な経費	29,526,937	27,108,549	2,418,388	医療提供体制の基盤整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	023　**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	95　独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	610,554	620,800	△　10,246	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	024　**医療保険給付諸費**	04　医療保険給付等に必要な経費	6,995,805,626	6,414,808,579	580,997,047	1　「健康保険法」に基づく全国健康保険協会等に対する療養給付費等の一部補助等 2　「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3　「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等 4　国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,828,189	2,239,808	588,381	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	025 **保険給付費等年金特別会計へ繰入**	04 保険給付費等の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	381,428,573	838,254,560	△ 456,825,987	「健康保険法」に基づく保険給付費、後期高齢者支援金等の財源の一部の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 **医療費適正化推進費**	04 医療費適正化の推進に必要な経費	53,674,101	0	53,674,101	1 「国民健康保険法」第72条の5の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付等
	027 **医療費適正化推進費年金特別会計へ繰入**	04 医療費適正化推進費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	1,779,033	0	1,779,033	「健康保険法」に基づく特定健康診査及び特定保健指導に要する費用等の財源の一部の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	028 **疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入**	04 疾病保険給付費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	3,025,321	3,000,000	25,321	「船員保険法」第58条ノ2の規定による 1 疾病部門の保険給付費等の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 2 特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
	029 **地域保健対策費**	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,667,756	3,931,523	△ 1,263,767	1 保健所が行う地域保健活動等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	89,920	70,691	19,229	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	030 **保健衛生施設整備費**	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,700,000	1,800,000	△ 100,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031 **健康増進対策費**	05 健康増進対策に必要な経費	14,859,686	7,629,475	7,230,211	1 生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助 3 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	2,495,674	2,062,199	433,475	1 健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
		95 健康増進総合支援システム事業に必要な経費	0	174,703	△ 174,703	前年度限りの経費
	032 **健康危機管理推進費**	05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	208,654	221,957	△ 13,303	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	73,265	98,671	△ 25,406	健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	033 **食品等安全確保対策費**	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,393,361	2,170,836	222,525	1 食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034 **水道安全対策費**	95 水道の安全確保に必要な経費	104,873	108,190	△ 3,317	1 水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	035 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	70,946,000	77,049,000	△ 6,103,000	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
	036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	05 あへんの供給確保等に必要な経費	1,097,543	1,193,432	△ 95,889	1 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 2 「あへん法」に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	372,388	357,805	14,583	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金
	037 **化学物質安全対策費**	95 化学物質の安全対策に必要な経費	700,798	710,820	△ 10,022	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	038 **生活衛生対策費**	05 生活衛生金融対策に必要な経費	725,357	701,592	23,765	生活衛生資金融資に係る国民生活金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,071,204	1,066,126	5,078	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生営業指導費等の都道府県等に対する一部補助等 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	733,255	571,881	161,374	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 中小企業労働契約支援事業等の民間団体への委託
	040 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	819,581	819,699	△ 118	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	95 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	456,574	495,758	△ 39,184	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	042 **職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入**	04 職務上年金給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	12,687	14,577	△ 1,890	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
	043 **仕事生活調和推進費**	95 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	953,160	0	953,160	1 仕事と生活の調和の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 仕事生活調和推進事業の民間団体への委託
	044 **独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	60 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	3,518,786	3,662,084	△ 143,298	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	471,381	475,072	△ 3,691	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	92,816	100,519	△ 7,703	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設等の整備費の補助
	047 **地域雇用機会創出対策費**	06 地域における雇用機会の創出に必要な経費	978,477	2,001,950	△ 1,023,473	地域雇用機会創出事業の民間団体への委託
	048 **高齢者等雇用安定・促進費**	06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	22,238,153	23,532,978	△ 1,294,825	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4　試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給 5　若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託 6　旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業費等の地方公共団体に対する一部補助
		95　高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	721,453	614,348	107,105	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の企画及び立案並びに普及啓発 2　高齢者等雇用環境整備事業の民間団体等への委託等
	049　**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	06　失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	161,188,500	184,569,500	△23,381,000	「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による求職者給付並びに雇用継続給付及び雇用保険事業の事務に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	050　**失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入**	06　失業保険給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	214,289	240,528	△　26,239	「船員保険法」第58条第1項及び附則第22条の規定による求職者等給付及び雇用継続給付の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
	051　**業務取扱費船員保険特別会計へ繰入**	04　業務取扱費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	740,488	748,635	△　8,147	「船員保険法」第58条第4項の規定による船員保険事業の事務に要する費用の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
	052　**職業能力開発強化費**	06　職業能力開発の強化に必要な経費	3,351,375	3,376,254	△　24,879	「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による労働者の就職に必要な基礎技能を習得させるための職業能力開発校の運営に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
		95　職業能力開発の強化の推進に必要な経費	18,588	22,888	△　4,300	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	053 **若年者等職業能力開発支援費**	06 若年者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,634,472	3,924,806	△ 290,334	若年者に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	35,754	38,033	△ 2,279	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	054 **障害者等職業能力開発支援費**	06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,812,353	3,922,142	△ 109,789	1 「雇用対策法」第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担 2 障害者等に対する職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,800,380	2,798,480	1,900	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託等
	055 **独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	742,261	690,108	52,153	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	056 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	137,146	111,087	26,059	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	057 **地域子育て支援対策費**	03 地域子育て支援対策に必要な経費	37,500,000	36,500,000	1,000,000	次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
		95 地域子育て支援の推進に必要な経費	31,334	30,521	813	地域子育て支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	058 **保育所運営費**	03 保育所運営に必要な経費	327,626,091	312,710,235	14,915,856	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する保育所における保育費用の一部負担
		95 保育サービスの推進に必要な経費	26,661	44,137	△ 17,476	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	059 **児童手当年金特別会計へ繰入**	04 児童手当の財源の年金特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	256,392,116	255,993,116	399,000	「児童手当法」に基づく 1　児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計児童手当勘定への繰入れ 2　児童手当に関する事務に要する費用の財源の年金特別会計児童手当勘定への繰入れ
	060 **児童虐待等防止対策費**	03 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	82,050,450	79,692,895	2,357,555	1　「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部負担 2　「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による都道府県が支弁する （1）　婦人保護施設における保護費の一部補助 （2）　一時保護所における保護費等の一部負担 3　児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4　社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	77,104	22,435	54,669	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061 **母子保健衛生対策費**	03 母子保健衛生対策に必要な経費	8,269,963	7,847,974	421,989	1　「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担 2　「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童に対する療育の給付費の一部負担 3　母子保健医療対策等総合支援事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		13 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	10,876,280	10,803,621	72,659	小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	47,971	18,531	29,440	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	062 **母子家庭等対策費**	03 母子家庭等の自立支援に必要な経費	166,724,308	162,871,453	3,852,855	1 「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭、寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2 「児童扶養手当法」に基づく （1） 生別母子世帯等に対して支給する手当等 （2） 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 母子家庭等対策総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	4,596	21,503	△ 16,907	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	063 **児童福祉施設整備費**	03 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	13,716,000	12,962,000	754,000	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064 **生活保護費**	02 生活保護に必要な経費	2,005,336,133	1,982,010,516	23,325,617	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第14条の規定により、地方公団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金の一部負担 3 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
	065 **地域福祉推進費**	03 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	19,500,000	18,000,000	1,500,000	要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等のセーフティネット支援対策等事業費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	694,386	628,428	65,958	地域における要援護者の福祉の向上を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	066 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	721,500	721,500	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 都道府県が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
	067 **社会福祉諸費**	03 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	42,784,130	44,876,570	△ 2,092,440	1 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の独立行政法人福祉医療機構に対する一部補助 3 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金 4 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	533,984	543,422	△ 9,438	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等
	068 **遺族及留守家族等援護費**	29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	42,275,443	45,958,325	△ 3,682,882	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等
	069 **戦没者慰霊事業費**	95 戦没者の遺骨収集事業等に必要な経費	973,383	970,131	3,252	1 戦没者の遺骨収集の実施等 2 戦没者追悼式の実施等
	070 **中国残留邦人等支援事業費**	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,971,782	1,802,813	168,969	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第13条第3項の規定による一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
		95 北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に必要な経費	10,255	10,610	△ 355	北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に要する経費の日本赤十字社に対する補助
	071 **恩給進達等実施費**	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	247,276	245,292	1,984	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072 **障害保健福祉費**	03 障害者の自立支援等に必要な経費	922,615,982	865,352,039	57,263,943	1 「障害者自立支援法」等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく （1） 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 （2） 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 精神保健事業に必要な経費	23,418,194	22,097,409	1,320,785	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費及び精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施等
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	940,482	1,031,595	△ 91,113	1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	03 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,595,803	2,552,762	43,041	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	074 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**	03 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	90,000	67,500	22,500	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助
	075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	11,673,620	11,874,558	△ 200,938	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ
	076 **社会福祉施設整備費**	03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	12,886,000	10,700,000	2,186,000	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	03 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	4,281,428	4,442,752	△ 161,324	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	078 **公的年金制度運営諸費**	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	252,658	274,042	△ 21,384	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	04 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,425,781,957	7,018,665,022	407,116,935	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ
	080 **企業年金等普及促進費**	04 国民年金基金等助成に必要な経費	2,459,937	2,334,113	125,824	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等が支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会及び企業年金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
		95 企業年金等普及促進に必要な経費	27,192	27,799	△ 607	企業年金等の普及促進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	081 **高齢者日常生活支援等推進費**	03 高齢者の生きがいづくり及び社会参加に必要な経費	6,278,697	8,626,514	△ 2,347,817	老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助
		04 介護予防・健康づくりに必要な経費	68,259,258	54,535,321	13,723,937	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付 2 介護予防市町村支援事業費等の地方公共団体に対する一部補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	250,779	243,301	7,478	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
		05 保健事業に必要な経費	0	24,745,264	△24,745,264	前年度限りの経費
	082 **介護保険制度運営推進費**	04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,923,562,344	1,903,150,815	20,411,529	1 「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助 3　介護サービス適正実施指導事業費の地方公共団体に対する補助 4　地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	083 **介護納付金年金特別会計へ繰入**	04 介護納付金の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	38,065,046	102,026,601	△63,961,555	「健康保険法」に基づく介護納付金の財源の一部の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**	04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	182,754,787	162,746,340	20,008,447	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、政府管掌の健康保険事業等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 **国際機関活動推進費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	10,289,274	11,601,882	△ 1,312,608	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	7,049,852	7,386,146	△ 336,294	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
	086 **国際協力費**	95 国際協力の推進に必要な経費	1,011,321	1,057,288	△ 45,967	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 **厚生労働科学研究費**	13 厚生労働科学研究に必要な経費	42,818,519	42,838,765	△ 20,246	社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性、開発等に関する試験研究費の補助等
	088 **独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	790,538	812,258	△ 21,720	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	089 **独立行政法人医薬基盤研究所運営費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	11,282,893	11,333,344	△ 50,451	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	090 **独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	272,521	264,352	8,169	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の補助
		厚生労働本省計	21,939,264,235	21,296,702,228	642,562,007	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生労働本省共通費**	90,713,906	90,891,197	△ 177,291	95085-2601-05 政府職員等失業者退職手当	925,464	941,508	△ 16,044
95016-2111-02 職員基本給	14,741,870	14,772,276	△ 30,406	95089-2111-05 児童手当	74,880	60,290	14,590
95016-2111-03 職員諸手当	7,735,973	7,627,775	108,198	95016-2129-06 諸謝金	60,622	54,626	5,996
95016-2111-04 超過勤務手当	2,441,329	2,406,030	35,299	95016-2959-07 報償費	180	1,620	△ 1,440
95016-2111-05 委員手当	231,024	233,817	△ 2,793	95016-2122-08 職員旅費	75,057	75,809	△ 752
95016-2111-05 常勤職員給与	10,806	10,000	806	95016-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	4,030	0	4,030
95016-2111-05 非常勤職員手当	105,553	94,017	11,536	95083-2122-08 検定検査旅費	8,288	8,653	△ 365
95016-2111-05 休職者給与	522,587	330,757	191,830	95016-2122-08 監査旅費	20,651	27,937	△ 7,286
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	168,945	135,245	33,700	95016-2122-08 研修旅費	13,274	2,108	11,166
95016-2151-05 公務災害補償費	225,079	240,927	△ 15,848	95016-2122-08 赴任旅費	324,871	332,772	△ 7,901
95016-2111-05 退職手当	22,578,986	21,973,701	605,285	95016-2122-08 外国旅費	164,666	164,336	330

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	18,348	18,348	0
95083-2122-08	検定検査外国旅費	1,574	1,686	△ 112
95016-2122-08	外国留学旅費	54,597	54,227	370
95016-2122-08	委員等旅費	75,598	64,560	11,038
95016-2122-08	外国人招へい旅費	5,647	2,259	3,388
95016-2122-08	参考人等旅費	1,082	1,104	△ 22
95016-2123-09	庁費	3,158,475	3,142,428	16,047
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,985	2,992	△ 7
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,356,036	1,446,753	△ 90,717
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	101,329	0	101,329
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	645,092	602,734	42,358
95083-2123-09	検定検査費	3,394	3,622	△ 228
95016-2123-09	通信専用料	25,295	29,109	△ 3,814
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,357,290	1,357,371	△ 81
95016-2123-09	各所修繕	91,407	100,395	△ 8,988
95199-2133-09	自動車重量税	1,022	1,696	△ 674
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	56,303	73,017	△ 16,714
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	2,367,603	2,569,067	△ 201,464
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	934,616	987,819	△ 53,203
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	23,254	24,254	△ 1,000
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	44,529	35,105	9,424
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	4,344	4,802	△ 458
95016-2125-14	労働関係調査地方公共団体委託費	10,234	20,522	△ 10,288
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	26,097,207	27,277,245	△ 1,180,038
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,790,369	3,523,778	266,591
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,951	29,910	41
95016-2129-17	交際費	2,190	2,190	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20,000	20,000	0
002	**厚生労働本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	183,698	177,231	6,467
003	**医療提供体制確保対策費**	4,955,951	4,450,367	505,584
95016-2129-06	諸謝金	14,167	12,606	1,561
95016-2122-08	職員旅費	6,455	5,594	861
95016-2122-08	外国旅費	304	304	0
95016-2122-08	委員等旅費	6,919	9,044	△ 2,125
95016-2123-09	庁費	27,165	20,648	6,517
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	49,770	30,232	19,538
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	173,309	17,968	155,341
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	70,612	0	70,612

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	4,588,760	4,335,454	253,306
05086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	18,490	18,517	△ 27
004	**医療従事者等確保対策費**	6,299,069	6,572,663	△ 273,594
95016-2111-05	委員手当	76,177	68,280	7,897
95016-2129-06	諸謝金	2,235	2,235	0
95016-2122-08	職員旅費	4,258	6,732	△ 2,474
95016-2122-08	委員等旅費	67,960	45,666	22,294
95016-2123-09	庁費	12,470	7,598	4,872
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	13,763	13,763	0
95016-2123-09	医師等国家試験費	418,660	558,233	△ 139,573
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	164,189	95,913	68,276
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	383,516	374,268	9,248
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	4,943,401	5,185,312	△ 241,911
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	212,440	214,663	△ 2,223
005	**医療従事者資質向上対策費**	19,781,644	19,839,065	△ 57,421
95016-2111-05	委員手当	112	112	0
95016-2129-06	諸謝金	38,858	40,254	△ 1,396
95016-2122-08	職員旅費	3,944	6,513	△ 2,569
95016-2122-08	委員等旅費	10,768	21,336	△ 10,568
95016-2123-09	庁費	46,763	42,526	4,237
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	21,620	21,620	0
95016-2123-09	土地建物借料	56,714	56,714	0
95016-2123-09	各所修繕	9,568	9,775	△ 207
95199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	411,371	239,500	171,871
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	177,574	201,271	△ 23,697
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	59,535	60,856	△ 1,321
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	18,944,817	19,138,550	△ 193,733
006	**医療情報化推進費**	631,044	624,973	6,071
95016-2129-06	諸謝金	5,197	5,783	△ 586
95016-2122-08	職員旅費	1,130	683	447
95016-2122-08	委員等旅費	2,249	2,600	△ 351
95016-2123-09	庁費	4,790	11,530	△ 6,740
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	3,221	3,431	△ 210
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	480,790	371,796	108,994
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	133,667	229,150	△ 95,483
007	**医療安全確保推進費**	427,648	384,623	43,025
95016-2129-06	諸謝金	1,795	1,566	229

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	5,606	709	4,897
95016-2122-08	委員等旅費	1,949	1,681	268
95016-2123-09	庁費	4,634	4,181	453
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	45,964	19,827	26,137
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	8,171	8,171	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	55,954	55,182	772
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	0	10,339	△ 10,339
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	269,896	249,007	20,889
05086-2715-16	病院機能評価支援事業費補助金	33,679	33,960	△ 281
008	**経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**			
05086-2406-22	国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	37,720,947	40,372,007	△ 2,651,060
009	**施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**			
05086-1926-22	国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	6,030,350	5,191,157	839,193
010	**独立行政法人国立病院機構運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	47,854,236	49,848,162	△ 1,993,926
011	**独立行政法人国立病院機構施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	3,319,636	3,457,954	△ 138,318

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012	**感染症対策費**	26,627,805	13,911,826	12,715,979
95016-2129-06	諸謝金	9,261	7,932	1,329
95016-2122-08	職員旅費	12,755	20,741	△ 7,986
95016-2122-08	外国旅費	2,893	2,491	402
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	1,624	1,642	△ 18
95016-2122-08	委員等旅費	15,141	11,554	3,587
95016-2123-09	庁費	37,762	36,475	1,287
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	23,663	15,849	7,814
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	478,616	522,145	△ 43,529
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	42,110	41,048	1,062
05086-2123-09	医薬品等保管料	82,965	40,363	42,602
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	23,170	23,405	△ 235
05086-2845-16	結核医療費補助金	433,948	414,637	19,311
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	688,507	665,991	22,516
13087-2715-16	結核研究所補助金	468,407	468,830	△ 423
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	22,897	21,738	1,159
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	16,390,379	3,179,174	13,211,205
05086-2715-16	予防接種対策費補助金	85,907	86,782	△ 875
05086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	424	△ 2
05086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,042,910	1,043,152	△ 242

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2845-16	結核医療費負担金	5,293,991	5,836,605	△ 542,614
05086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	1,470,477	1,470,848	△ 371
013	**特定疾患等対策費**	36,071,164	32,824,715	3,246,449
95016-2129-06	諸謝金	4,889	3,433	1,456
05086-2129-06	ハンセン病名誉回復事業諸謝金	109	109	0
05086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金	3,133,940	3,230,579	△ 96,639
95016-2122-08	職員旅費	1,528	1,229	299
95016-2122-08	外国旅費	1,206	1,266	△ 60
95016-2122-08	委員等旅費	5,862	5,375	487
05086-2122-08	ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	187	183	4
95016-2123-09	庁費	21,059	29,873	△ 8,814
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	23,757	12,795	10,962
05086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	46,133	40,879	5,254
05086-2123-09	各所修繕	8,000	0	8,000
05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	46,002	52,710	△ 6,708
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	6,028	6,092	△ 64
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	454,863	459,528	△ 4,665
05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	525,683	426,544	99,139

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	239,644	236,186	3,458
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	28,569,041	24,962,106	3,606,935
05086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	54,601	40,740	13,861
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	1,544,632	1,556,050	△ 11,418
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	800,000	1,175,038	△ 375,038
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	584,000	584,000	0
014	**移植医療推進費**	2,372,888	2,359,374	13,514
95016-2129-06	諸謝金	2,158	1,630	528
95016-2122-08	職員旅費	1,330	1,064	266
95016-2122-08	委員等旅費	1,898	2,261	△ 363
95016-2123-09	庁費	3,502	3,606	△ 104
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	17,308	18,759	△ 1,451
05086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,346,692	2,332,054	14,638
015	**原爆被爆者等援護対策費**	154,567,075	154,581,167	△ 14,092
95016-2129-06	諸謝金	2,647	2,937	△ 290
95016-2122-08	職員旅費	8,537	3,425	5,112
95016-2122-08	外国旅費	2,756	2,983	△ 227
95016-2122-08	委員等旅費	3,172	3,835	△ 663
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	3,708	3,708	0
95016-2123-09	庁費	18,766	13,676	5,090

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2913-09	土地借料	43,429	49,587	△ 6,158
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	38,311,144	40,203,285	△ 1,892,141
05086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,005,443	2,007,204	△ 1,761
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	980,458	982,646	△ 2,188
05086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	592,079	769,319	△ 177,240
05086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,409,299	4,412,538	△ 3,239
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,235,842	2,243,513	△ 7,671
03083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	1,886,616	1,886,616	0
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,496,582	1,537,494	△ 40,912
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,926,756	3,006,026	△ 79,270
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	97,635,176	95,451,494	2,183,682
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	2,004,665	2,000,881	3,784
016	**医薬品承認審査等推進費**	756,455	726,477	29,978
95016-2129-06	諸謝金	8,750	12,597	△ 3,847
95016-2122-08	職員旅費	1,238	1,558	△ 320
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	919	1,169	△ 250
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	14,810	15,654	△ 844
95016-2122-08	委員等旅費	8,498	11,715	△ 3,217
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	5,178	4,659	519
95016-2123-09	庁費	7,105	5,990	1,115
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	637,516	607,435	30,081
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	72,441	65,700	6,741
017	**医薬品安全対策等推進費**	2,816,711	2,800,471	16,240
95016-2129-06	諸謝金	12,500	8,670	3,830
95016-2122-08	職員旅費	11,298	11,936	△ 638
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	1,985	2,713	△ 728
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	6,311	6,918	△ 607
95016-2122-08	委員等旅費	6,618	7,021	△ 403
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	2,587	2,528	59
95016-2123-09	庁費	20,240	18,887	1,353
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	293,662	258,517	35,145
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	4,380	△ 4,380
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	50,208	43,008	7,200
03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	113,013	120,003	△ 6,990
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	0	20,944	△ 20,944
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	94,753	92,374	2,379
95016-2715-16	医薬品副作用等被害救済事務費補助金	193,447	192,483	964

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,010,089	2,010,089	0
018	**医薬品適正使用推進費**	388,585	309,706	78,879
95016-2129-06	諸謝金	3,591	2,886	705
95016-2122-08	職員旅費	2,235	2,131	104
95016-2122-08	委員等旅費	3,927	3,325	602
95016-2123-09	庁費	18,075	15,448	2,627
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	25,796	16,174	9,622
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	6,124	6,124	0
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	262,957	263,618	△ 661
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	65,880	0	65,880
019	**血液製剤対策費**	1,270,377	1,280,953	△ 10,576
95016-2129-06	諸謝金	1,140	774	366
05086-2129-06	献血者健康被害調査謝金	570	570	0
95016-2122-08	職員旅費	1,260	1,311	△ 51
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	799	770	29
95016-2122-08	委員等旅費	1,443	1,484	△ 41
05086-2122-08	献血者健康被害調査委員等旅費	1,039	1,016	23
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	799	770	29
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	108,029	103,679	4,350
05086-2123-09	献血者健康被害調査費	1,773	1,773	0
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	14,536	14,552	△ 16
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	1,138,989	1,154,254	△ 15,265
020	**重要医薬品供給確保対策費**	803,102	805,441	△ 2,339
05086-2129-06	諸謝金	706	977	△ 271
05086-2122-08	職員旅費	1,089	686	403
05086-2122-08	外国旅費	583	583	0
05086-2122-08	委員等旅費	910	1,228	△ 318
05086-2123-09	庁費	27,384	46,538	△ 19,154
05086-2123-09	医薬品審査等業務庁費	13,726	0	13,726
05086-2123-09	ワクチン等購入費	723,052	723,052	0
05086-2123-09	医薬品買上費	35,652	32,377	3,275
021	**医薬品等研究開発推進費**	1,714,974	1,108,246	606,728
95016-2129-06	諸謝金	12,839	9,108	3,731
95016-2122-08	職員旅費	3,430	2,701	729
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	5,843	5,866	△ 23
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	2,440	2,440	0
95016-2122-08	委員等旅費	8,277	5,470	2,807
95016-2123-09	庁費	8,776	8,480	296
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	243,605	193,140	50,465

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機等借料	5,600	5,600	0
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	41,273	42,299	△ 1,026
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	114,952	77,254	37,698
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	105,939	5,888	100,051
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	750,000	750,000	0
05086-2825-16	医薬品等研究開発設備整備費補助金	412,000	0	412,000
022	**医療提供体制基盤整備費**	29,526,937	27,108,549	2,418,388
05086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	17,158,510	14,689,387	2,469,123
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	1,042,782	853,398	189,384
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	592,595	500,764	91,831
05086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	10,733,050	11,065,000	△ 331,950
023	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	610,554	620,800	△ 10,246
024	**医療保険給付諸費**	6,998,633,815	6,417,048,387	581,585,428
95016-2111-05	非常勤職員手当	14,474	10,887	3,587
95016-2129-06	諸謝金	3,838	48,188	△ 44,350
04081-2609-06	臨時老人薬剤費特別給付金	137	257	△ 120
95016-2122-08	職員旅費	8,677	8,323	354

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	19,077	19,764	△ 687
95016-2122-08	委員等旅費	4,751	6,390	△ 1,639
95016-2123-09	庁費	67,229	69,242	△ 2,013
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	1,787,844	1,116,556	671,288
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,181	23,940	△ 3,759
04081-2125-14	臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費	6	12	△ 6
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	902,118	936,518	△ 34,400
04081-2815-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	4,930,402	3,438,149	1,492,253
04081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,922,687	2,610,443	△ 687,756
04081-2815-16	全国健康保険協会保険給付費補助金	293,473,065	0	293,473,065
04081-2815-16	全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	4,538,071	0	4,538,071
04081-2815-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	145,917,894	0	145,917,894
04081-2305-16	健康保険組合給付費等臨時補助金	5,266,565	4,721,226	545,339
04081-2305-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	223,696,262	189,980,139	33,716,123
04081-2305-16	国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	10,466,678	95,259,608	△ 84,792,930

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2305-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	63,322,935	0	63,322,935
04081-2305-16	国民健康保険組合特別対策費等補助金	7,685,092	8,053,823	△ 368,731
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	8,131,689	6,357,320	1,774,369
04081-2815-16	老人医療給付費負担金	313,993,806	3,065,416,986	△ 2,751,423,180
04081-2815-16	後期高齢者医療給付費等負担金	2,325,083,325	0	2,325,083,325
04081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	6,175,510	0	6,175,510
04081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	4,874,192	4,770,602	103,590
04081-2305-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,658,708,080	1,747,218,448	△ 88,510,368
04081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	83,669,424	604,005,796	△ 520,336,372
04081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	450,776,455	0	450,776,455
04081-2305-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,657,028	2,610,725	46,303
04081-2815-16	後期高齢者医療財政調整交付金	764,114,294	0	764,114,294
04081-2305-16	国民健康保険財政調整交付金	474,931,061	521,104,767	△ 46,173,706
04081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	22,147,789	159,260,278	△ 137,112,489
04081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	119,323,179	0	119,323,179

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
025	**保険給付費等年金特別会計へ繰入**	381,428,573	838,254,560	△ 456,825,987
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	272,055,816	545,065,439	△ 273,009,623
04081-2306-22	老人保健医療費拠出金年金特別会計へ繰入	23,674,947	293,189,121	△ 269,514,174
04081-2306-22	後期高齢者医療費支援金年金特別会計へ繰入	85,697,810	0	85,697,810
026	**医療費適正化推進費**	53,674,101	0	53,674,101
04081-2815-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	3,995,252	0	3,995,252
04081-2815-16	全国健康保険協会病床転換支援金補助金	92,319	0	92,319
04081-2815-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	11,400,432	0	11,400,432
04081-2815-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,484,402	0	2,484,402
04081-2815-16	国民健康保険組合病床転換支援金補助金	43,038	0	43,038
04081-2815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	33,031,518	0	33,031,518
04081-2815-16	国民健康保険病床転換支援金負担金	261,598	0	261,598
04081-2815-16	病床転換助成事業交付金	2,296,296	0	2,296,296
04081-2815-16	国民健康保険病床転換支援金財政調整交付金	69,246	0	69,246
027	**医療費適正化推進費年金特別会計へ繰入**			

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	1,779,033	0	1,779,033
028	**疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	3,025,321	3,000,000	25,321
029	**地域保健対策費**	2,757,676	4,002,214	△ 1,244,538
95016-2129-06	諸謝金	2,372	2,208	164
95016-2122-08	職員旅費	1,733	1,484	249
95016-2122-08	委員等旅費	2,971	2,609	362
95016-2123-09	庁費	22,807	23,326	△ 519
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	3,617	3,625	△ 8
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	56,420	37,439	18,981
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	2,268,000	3,500,000	△ 1,232,000
05086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	263,031	272,000	△ 8,969
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	136,725	159,523	△ 22,798
030	**保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	1,700,000	1,800,000	△ 100,000
031	**健康増進対策費**	17,355,360	9,866,377	7,488,983
95016-2111-05	委員手当	5,990	5,990	0
95016-2129-06	諸謝金	35,544	17,385	18,159
95016-2122-08	職員旅費	8,073	5,481	2,592
95016-2122-08	外国旅費	591	794	△ 203
95016-2122-08	委員等旅費	23,288	15,242	8,046
95016-2123-09	庁費	2,721	2,590	131
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	1,996,746	1,741,091	255,655
95016-2123-09	医師等国家試験費	38,138	36,977	1,161
05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	125,281	123,286	1,995
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	358,923	291,346	67,577
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	25,660	120,006	△ 94,346
05086-2715-16	国民健康づくり運動推進事業費補助金	226,735	205,968	20,767
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	14,507,670	7,300,221	7,207,449
032	**健康危機管理推進費**	281,919	320,628	△ 38,709
95016-2129-06	諸謝金	808	752	56
95016-2122-08	職員旅費	1,029	1,049	△ 20
95016-2122-08	外国旅費	3,582	3,661	△ 79
95016-2122-08	委員等旅費	3,328	3,374	△ 46
95016-2123-09	庁費	10,752	13,608	△ 2,856
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	43,259	56,086	△ 12,827
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	10,507	20,141	△ 9,634
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	208,654	221,957	△ 13,303

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
033	**食品等安全確保対策費**	2,393,361	2,170,836	222,525
95016-2129-06	諸謝金	6,352	5,919	433
95016-2122-08	職員旅費	9,585	9,816	△ 231
95016-2122-08	外国旅費	6,120	4,831	1,289
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	26,378	23,135	3,243
95016-2122-08	委員等旅費	10,812	10,722	90
95016-2123-09	庁費	50,358	74,282	△ 23,924
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	52,378	44,500	7,878
95016-2123-09	食品等試験検査費	1,881,587	1,929,528	△ 47,941
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	16,898	17,087	△ 189
95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	282,960	0	282,960
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	49,933	51,016	△ 1,083
034	**水道安全対策費**	104,873	108,190	△ 3,317
95016-2129-06	諸謝金	1,926	3,962	△ 2,036
95016-2122-08	職員旅費	4,746	4,092	654
95016-2122-08	外国旅費	1,475	1,485	△ 10
95016-2122-08	委員等旅費	2,120	3,896	△ 1,776
95016-2123-09	庁費	5,148	6,183	△ 1,035
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	8,458	1,821	6,637
95016-2123-09	食品等試験検査費	78,178	83,929	△ 5,751
95016-2123-09	医師等国家試験費	2,822	2,822	0
035	**水道施設整備費**	70,946,000	77,049,000	△ 6,103,000
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	54,000	56,000	△ 2,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	70,892,000	76,979,000	△ 6,087,000
45086-1825-00	産炭地域事業補助率差額	0	14,000	△ 14,000
036	**麻薬・覚せい剤等対策費**	1,469,931	1,551,237	△ 81,306
95016-2129-06	諸謝金	1,468	1,468	0
95016-2959-07	報償費	8,540	8,540	0
95016-2122-08	職員旅費	2,080	2,005	75
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	953	932	21
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,627	1,536	91
05086-2122-08	外国旅費	976	1,281	△ 305
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	1,510	1,451	59
95016-2122-08	委員等旅費	4,502	4,814	△ 312
95016-2123-09	庁費	43,016	44,526	△ 1,510
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	24,576	24,843	△ 267
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	215,035	198,052	16,983
05086-2123-09	あへん購入費	1,070,134	1,165,467	△ 95,333
05086-2123-09	各所修繕	236	236	0
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	8,381	8,377	4

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	86,093	86,900	△ 807
05086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	463	468	△ 5
05086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	136	136	0
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
037	**化学物質安全対策費**	700,798	710,820	△ 10,022
95016-2129-06	諸謝金	4,248	4,438	△ 190
95016-2122-08	職員旅費	809	799	10
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	5,258	2,973	2,285
95016-2122-08	委員等旅費	3,069	4,191	△ 1,122
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	1,388	0	1,388
95016-2123-09	庁費	2,342	2,446	△ 104
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	101,574	94,863	6,711
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	7,064	7,064	0
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	534,025	553,025	△ 19,000
95016-2123-09	食品等試験検査費	12,598	12,598	0
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	28,423	28,423	0
038	**生活衛生対策費**	1,796,561	1,767,718	28,843
95016-2129-06	諸謝金	1,943	1,850	93
95016-2122-08	職員旅費	2,630	2,307	323

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	371	371	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,925	3,442	△ 1,517
95016-2123-09	庁費	541	541	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	36,512	37,222	△ 710
95016-2123-09	医師等国家試験費	456	744	△ 288
95016-2815-16	生活衛生営業指導費補助金	609,237	679,551	△ 70,314
95016-2715-16	生活衛生振興助成費等補助金	417,589	340,098	77,491
05086-2405-16	生活衛生資金融資補給金	725,357	701,592	23,765
039	**労働条件確保・改善対策費**	733,255	571,881	161,374
95016-2129-06	諸謝金	2,227	4,878	△ 2,651
95016-2122-08	職員旅費	1,683	1,700	△ 17
95016-2122-08	委員等旅費	389	45	344
95016-2123-09	庁費	48,009	52,633	△ 4,624
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	680,947	512,625	168,322
040	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	819,581	819,699	△ 118
041	**労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**			
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	456,574	495,758	△ 39,184

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042	**職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	12,687	14,577	△ 1,890
043	**仕事生活調和推進費**	953,160	0	953,160
95016-2129-06	諸謝金	736	0	736
95016-2122-08	委員等旅費	426	0	426
95016-2123-09	庁費	1,926	0	1,926
95016-2125-14	仕事生活調和推進事業委託費	950,072	0	950,072
044	**独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	3,518,786	3,662,084	△ 143,298
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	2,738,616	2,855,094	△ 116,478
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等勘定運営費交付金	520,639	543,488	△ 22,849
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等勘定運営費交付金	115,666	117,540	△ 1,874
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等勘定運営費交付金	143,865	145,962	△ 2,097

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
045	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	471,381	475,072	△ 3,691
046	**独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			
95089-1305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	92,816	100,519	△ 7,703
047	**地域雇用機会創出対策費**			
06085-2125-14	地域雇用機会創出事業委託費	978,477	2,001,950	△ 1,023,473
048	**高齢者等雇用安定・促進費**	22,959,606	24,147,326	△ 1,187,720
95016-2129-06	諸謝金	6,347	2,845	3,502
06085-2609-06	就職促進手当	410,243	469,047	△ 58,804
06085-2609-06	職業転換特別給付金	86,748	76,988	9,760
06085-2609-06	試行雇用奨励給付金	4,452,958	4,459,873	△ 6,915
95016-2122-08	職員旅費	2,427	3,113	△ 686
95016-2122-08	高齢者等雇用安定促進業務旅費	3,854	2,946	908
95016-2122-08	外国旅費	4,249	4,164	85
95016-2122-08	委員等旅費	2,312	3,529	△ 1,217
95016-2123-09	庁費	161,535	177,573	△ 16,038
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	103,751	167,087	△ 63,336

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,650,763	1,866,069	△ 215,306
95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	407,147	234,939	172,208
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	29,831	18,152	11,679
06085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	15,133,920	15,967,650	△ 833,730
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	503,521	693,351	△ 189,830
049	**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	161,188,500	184,569,500	△ 23,381,000
050	**失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入**			
06085-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	214,289	240,528	△ 26,239
051	**業務取扱費船員保険特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	740,488	748,635	△ 8,147
052	**職業能力開発強化費**	3,369,963	3,399,142	△ 29,179
95016-2129-06	諸謝金	499	499	0
95016-2122-08	職員旅費	877	2,805	△ 1,928
95083-2122-08	検定検査旅費	346	974	△ 628
95016-2123-09	庁費	10,683	12,362	△ 1,679
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	6,183	6,248	△ 65
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	52,715	27,361	25,354
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,348,893	△ 50,233

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
053	**若年者等職業能力開発支援費**	3,670,226	3,962,839	△ 292,613
95016-2959-07	褒賞品費	87	24	63
95016-2122-08	職員旅費	2,944	1,332	1,612
95016-2122-08	委員等旅費	461	1,906	△ 1,445
95016-2123-09	庁費	258	404	△ 146
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	3,634,472	3,924,806	△ 290,334
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	32,004	34,367	△ 2,363
054	**障害者等職業能力開発支援費**	6,612,733	6,720,622	△ 107,889
95016-2129-06	諸謝金	334	263	71
95016-2122-08	職員旅費	779	561	218
95016-2122-08	委員等旅費	587	447	140
95016-2123-09	庁費	1,647	1,629	18
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	1,854,622	1,847,520	7,102
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,797,033	2,795,580	1,453
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	1,957,731	2,074,622	△ 116,891
055	**独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**			
95089-2715-16	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	742,261	690,108	52,153
056	**男女均等雇用対策費**	137,146	111,087	26,059

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	21,017	18,836	2,181
95016-2122-08 職員旅費	2,041	2,110	△ 69
95016-2122-08 委員等旅費	3,553	3,683	△ 130
95016-2123-09 庁費	57,624	53,505	4,119
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	52,911	32,953	19,958
057 **地域子育て支援対策費**	37,531,334	36,530,521	1,000,813
95016-2129-06 諸謝金	214	321	△ 107
95016-2122-08 委員等旅費	325	342	△ 17
95016-2123-09 庁費	14,089	13,063	1,026
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	16,706	16,795	△ 89
03083-2815-16 次世代育成支援対策交付金	37,500,000	36,500,000	1,000,000
058 **保育所運営費**	327,652,752	312,754,372	14,898,380
95016-2129-06 諸謝金	4,037	0	4,037
95016-2122-08 職員旅費	1,451	1,445	6
95016-2122-08 委員等旅費	1,442	0	1,442
95016-2123-09 庁費	19,731	42,692	△ 22,961
03083-2815-16 児童保護費等負担金	327,626,091	312,710,235	14,915,856
059 **児童手当年金特別会計へ繰入**			
04089-2306-22 年金特別会計へ繰入	256,392,116	255,993,116	399,000
060 **児童虐待等防止対策費**	82,127,554	79,715,330	2,412,224
95016-2129-06 諸謝金	1,504	1,377	127
95016-2122-08 職員旅費	1,580	1,694	△ 114
95016-2122-08 委員等旅費	1,235	1,871	△ 636
95016-2123-09 庁費	35,447	17,493	17,954
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	37,338	0	37,338
03083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	2,328,744	2,306,635	22,109
03083-2815-16 婦人保護事業費補助金	1,287,015	1,283,748	3,267
03083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	9,697	9,709	△ 12
03083-2815-16 児童保護費等負担金	77,537,758	75,255,134	2,282,624
03083-2815-16 婦人保護事業費負担金	869,717	820,007	49,710
03083-2815-16 婦人相談所運営費負担金	17,519	17,662	△ 143
061 **母子保健衛生対策費**	19,194,214	18,670,126	524,088
95016-2111-05 委員手当	1,092	0	1,092
95016-2129-06 諸謝金	2,450	1,453	997
95016-2122-08 職員旅費	821	709	112
95016-2122-08 委員等旅費	1,627	798	829
95016-2123-09 庁費	20,942	15,571	5,371
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	21,039	0	21,039
13087-2815-16 科学試験研究費補助金	10,876,280	10,803,621	72,659
03083-2815-16 母子保健衛生費補助金	4,781,708	4,190,966	590,742

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	63,633	63,633	0
03083-2845-16	母子保健衛生費負担金	3,423,263	3,592,016	△ 168,753
03083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,359	1,359	0
062	**母子家庭等対策費**	166,728,904	162,892,956	3,835,948
95016-2129-06	諸謝金	929	2,139	△ 1,210
95016-2122-08	職員旅費	260	690	△ 430
95016-2122-08	委員等旅費	539	907	△ 368
95016-2123-09	庁費	2,868	17,767	△ 14,899
03083-2203-09	児童扶養手当支給業務庁費	4,448	5,737	△ 1,289
03083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	68,252	70,685	△ 2,433
03083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	2,305,460	1,918,579	386,881
03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	159,011,230	155,529,650	3,481,580
03083-2609-21	児童扶養手当給付費	294,918	306,802	△ 11,884
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	5,040,000	5,040,000	0
063	**児童福祉施設整備費**			
03083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	13,716,000	12,962,000	754,000
064	**生活保護費**	2,005,336,133	1,982,010,516	23,325,617
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,162,370	2,199,955	△ 37,585
02082-2845-16	生活保護費等負担金	2,003,173,763	1,979,810,561	23,363,202
065	**地域福祉推進費**	20,194,386	18,628,428	1,565,958

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	5,547	6,293	△ 746
95016-2959-07	報償費	600	600	0
95016-2959-07	褒賞品費	4,527	4,543	△ 16
95016-2122-08	職員旅費	13,107	13,913	△ 806
95016-2122-08	監査旅費	14,815	15,037	△ 222
95016-2122-08	委員等旅費	6,471	7,542	△ 1,071
95016-2123-09	庁費	53,870	54,771	△ 901
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	207,274	205,546	1,728
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	195,941	122,941	73,000
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	31,295	36,212	△ 4,917
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	160,939	161,030	△ 91
03083-2815-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	19,500,000	18,000,000	1,500,000
066	**災害救助等諸費**	721,500	721,500	0
95088-2865-16	災害救助費等負担金	201,500	201,500	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	380,000	380,000	0
067	**社会福祉諸費**	43,318,114	45,419,992	△ 2,101,878
03083-2959-07	褒賞品費	3,284	43,497	△ 40,213
03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	4,459	7,604	△ 3,145

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	6,127	6,127	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	18,942	10,828	8,114
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	508,915	516,613	△ 7,698
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	9,854	△ 9,854
03083-2715-16	社会福祉推進費補助金	500,000	0	500,000
03083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	585,739	492,248	93,491
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	5,389,645	5,465,572	△ 75,927
03083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	26,536,631	28,054,799	△ 1,518,168
03083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	9,764,372	10,797,850	△ 1,033,478
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	0	15,000	△ 15,000
068	**遺族及留守家族等援護費**	42,275,443	45,958,325	△ 3,682,882
29099-2111-05	委員手当	1,198	1,277	△ 79
29099-2129-06	諸謝金	1,611	3,484	△ 1,873
29099-2609-06	留守家族等援護費	52,428	54,249	△ 1,821
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	877,211	946,191	△ 68,980
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	170	400	△ 230
29099-2122-08	職員旅費	3,537	3,410	127
29099-2122-08	孤児等調査外国旅費	1,070	2,908	△ 1,838

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
29099-2122-08	委員等旅費	1,049	497	552
29099-2122-08	参考人等旅費	80	98	△ 18
29099-2123-09	庁費	3,381	3,626	△ 245
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	114,663	128,694	△ 14,031
29099-2123-09	電子計算機等借料	13,485	14,345	△ 860
29099-2123-09	各所修繕	17,791	3,925	13,866
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,565,540	1,711,987	△ 146,447
29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,874	4,874	0
29099-2609-21	遺族等年金	39,617,355	43,078,360	△ 3,461,005
069	**戦没者慰霊事業費**	973,383	970,131	3,252
95016-2129-06	諸謝金	3,140	3,140	0
95016-2122-08	職員旅費	4,552	4,815	△ 263
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	44,322	46,898	△ 2,576
95016-2122-08	委員等旅費	1,138	1,103	35
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	89,018	87,050	1,968
95016-2123-09	庁費	37,336	36,529	807
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	307,899	306,754	1,145
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	164,448	164,526	△ 78
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	6,611	6,586	25

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	54,710	56,457	△ 1,747
95016-2944-15	不動産購入費	9,935	0	9,935
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	250,274	256,273	△ 5,999
070	**中国残留邦人等支援事業費**	1,982,037	1,813,423	168,614
29099-2129-06	諸謝金	651	1,096	△ 445
29099-2609-06	引揚者給与費	234,454	32,247	202,207
29099-2122-08	職員旅費	1,733	1,725	8
29099-2122-08	孤児等調査外国旅費	6,247	7,079	△ 832
29099-2122-08	委員等旅費	2,119	6,306	△ 4,187
29099-2123-09	庁費	27,299	29,310	△ 2,011
29099-2123-09	各所修繕	2,446	2,510	△ 64
29099-2603-09	引揚者援護費	128,276	126,621	1,655
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,568,557	1,595,919	△ 27,362
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	10,255	10,610	△ 355
071	**恩給進達等実施費**	247,276	245,292	1,984
95016-2129-06	諸謝金	5	112	△ 107
95016-2122-08	職員旅費	801	773	28
95016-2122-08	旧軍関係調査等外国旅費	2,542	2,588	△ 46
95016-2122-08	参考人等旅費	87	85	2

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	21,453	25,669	△ 4,216
95016-2123-09	旧軍関係調査等業務庁費	134,600	123,012	11,588
95016-2123-09	電子計算機等借料	42,635	44,122	△ 1,487
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	45,153	48,931	△ 3,778
072	**障害保健福祉費**	946,974,658	888,481,043	58,493,615
95016-2111-05	非常勤職員手当	404	1,302	△ 898
95016-2129-06	諸謝金	14,785	14,152	633
95016-2122-08	職員旅費	14,425	14,294	131
95016-2122-08	監査旅費	6,997	7,067	△ 70
95016-2122-08	外国旅費	23,149	23,284	△ 135
95016-2122-08	委員等旅費	20,368	18,963	1,405
95016-2123-09	庁費	70,186	67,044	3,142
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	72,170	53,480	18,690
03083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	17,168	27,412	△ 10,244
03083-2913-09	土地借料	95,359	95,359	0
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	101,926	76,924	25,002
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	10,873,839	8,992,127	1,881,712
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	1,883	1,095	788
03083-2123-09	各所修繕	0	9,895	△ 9,895

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	572,581	755,085	△ 182,504
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	451,360	524,646	△ 73,286
03083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	308,686	311,815	△ 3,129
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	43,491	0	43,491
05086-2125-14	心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	74,497	99,811	△ 25,314
03083-2815-16	地域生活支援事業費補助金	40,000,000	40,000,000	0
03083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	38,183	38,144	39
03083-2715-16	身体障害者体育等振興費補助金	161,476	78,337	83,139
03083-2815-16	児童保護費等補助金	8,279,856	8,182,708	97,148
03083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	292,431	219,731	72,700
03083-2815-16	精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	13,722,551	17,384,044	△ 3,661,493
05086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	713,532	732,578	△ 19,046
03083-2815-16	障害程度区分認定等事業費補助金	10,159,168	9,284,266	874,902
05086-2845-16	精神保健対策費補助金	3,934,040	1,822,105	2,111,935
03083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	35,513,892	34,890,898	622,994
03083-2815-16	児童保護費等負担金	64,164,983	65,998,235	△ 1,833,252
03083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,507,610	1,472,962	34,648

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	512,384,762	464,710,317	47,674,445
05086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	4,081,306	4,691,685	△ 610,379
05086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	3,147	3,383	△ 236
03083-2845-16	障害者医療費負担金	141,442,341	131,315,350	10,126,991
05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,406,886	2,199,858	△ 792,972
05086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	144,334	227,661	△ 83,327
05086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	2,184,730	3,327,106	△ 1,142,376
03083-2815-16	事務取扱交付金	941,231	885,645	55,586
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	93,134,925	89,922,275	3,212,650
073	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
03083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	2,595,803	2,552,762	43,041
074	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**			
03083-1305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	90,000	67,500	22,500

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
075	**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	11,673,620	11,874,558	△ 200,938
076	**社会福祉施設整備費**	12,886,000	10,700,000	2,186,000
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	1,666,000	1,700,000	△ 34,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	11,220,000	9,000,000	2,220,000
077	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	4,281,428	4,442,752	△ 161,324
03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	3,509,989	3,647,060	△ 137,071
03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	635,491	655,237	△ 19,746
03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	135,948	140,455	△ 4,507
078	**公的年金制度運営諸費**	252,658	274,042	△ 21,384
95016-2129-06	諸謝金	731	2,120	△ 1,389
95016-2122-08	職員旅費	2,028	3,626	△ 1,598
95016-2122-08	外国旅費	15,061	14,830	231
95016-2122-08	委員等旅費	113	694	△ 581
95016-2123-09	庁費	30,708	37,772	△ 7,064
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	204,017	215,000	△ 10,983

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
079	**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	7,425,781,957	7,018,665,022	407,116,935
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	603,219,926	604,471,337	△ 1,251,411
04081-2306-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	6,822,562,031	6,414,193,685	408,368,346
080	**企業年金等普及促進費**	2,487,129	2,361,912	125,217
95016-2129-06	諸謝金	1,083	1,682	△ 599
95016-2122-08	職員旅費	380	710	△ 330
95016-2122-08	委員等旅費	230	377	△ 147
95016-2123-09	庁費	1,197	736	461
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	24,302	24,294	8
04081-2715-16	企業年金連合会事務費補助金	480,573	494,564	△ 13,991
04081-2715-16	国民年金基金連合会事務費補助金	1,187,192	1,207,594	△ 20,402
04081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	792,172	631,955	160,217
081	**高齢者日常生活支援等推進費**	74,788,734	88,150,400	△ 13,361,666
95016-2129-06	諸謝金	962	4,327	△ 3,365
95016-2959-07	褒賞品費	138,296	92,972	45,324
95016-2122-08	職員旅費	6,308	7,205	△ 897
95016-2122-08	監査旅費	144	287	△ 143
95016-2122-08	委員等旅費	682	5,940	△ 5,258
95016-2122-08	老人保健事業適正化業務旅費	0	1,661	△ 1,661
95016-2123-09	庁費	104,387	116,333	△ 11,946

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	14,576	△ 14,576
03083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	3,000,000	3,000,000	0
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	3,103,510	5,451,070	△ 2,347,560
03083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	70,000	70,000	0
03083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	105,187	105,444	△ 257
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	583,065	681,954	△ 98,889
05086-2845-16	保健事業費等負担金	0	24,745,264	△ 24,745,264
04081-2815-16	地域支援事業交付金	67,676,193	53,853,367	13,822,826
082	**介護保険制度運営推進費**	1,923,562,344	1,903,150,815	20,411,529
04081-2129-06	諸謝金	11,018	10,800	218
04081-2122-08	職員旅費	16,197	18,574	△ 2,377
04081-2122-08	監査旅費	6,493	6,493	0
04081-2122-08	委員等旅費	5,629	5,246	383
04081-2123-09	庁費	151,207	143,592	7,615
04081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	38,888	25,296	13,592
04081-2125-14	要介護認定調査委託費	1,289,426	498,019	791,407
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	9,189,087	10,343,421	△ 1,154,334
04081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	233,027	233,315	△ 288
04081-2815-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	56,245,627	0	56,245,627
04081-2305-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	27,278,074	29,701,379	△ 2,423,305
04081-2815-16	介護給付費等負担金	1,188,864,821	1,191,354,781	△ 2,489,960
04081-2305-16	国民健康保険介護納付金負担金	207,904,483	230,735,891	△ 22,831,408
04081-2815-16	介護給付費財政調整交付金	332,794,827	333,457,384	△ 662,557
04081-2305-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	55,033,540	61,222,124	△ 6,188,584
04081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	3,300,000	3,300,000	0
04083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	41,200,000	42,094,500	△ 894,500
083	**介護納付金年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	38,065,046	102,026,601	△ 63,961,555
084	**業務取扱費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	182,754,787	162,746,340	20,008,447
085	**国際機関活動推進費**	17,339,126	18,988,028	△ 1,648,902
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	968,085	1,013,702	△ 45,617
95016-2725-16	国際労働機関分担金	5,485,813	5,744,308	△ 258,495
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	6,082,324	7,037,091	△ 954,767
50086-2725-16	世界保健機関分担金	2,606,711	3,015,896	△ 409,185
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	333,976	435,135	△ 101,159

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	35,755	106,154	△ 70,399
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	164,300	25,720	138,580
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,120,167	983,033	137,134
50086-2725-16	世界保健機関等拠出金	480,072	565,862	△ 85,790
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	61,923	61,127	796
086	**国際協力費**	1,011,321	1,057,288	△ 45,967
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,448	1,753	△ 305
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	680	706	△ 26
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	7,190	7,534	△ 344
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,809	2,833	△ 1,024
95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	0	668	△ 668
95016-2123-09	政府開発援助庁費	6,313	11,431	△ 5,118
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	73,279	77,756	△ 4,477
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	20,398	25,668	△ 5,270
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	351,384	352,090	△ 706
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	347,920	359,624	△ 11,704
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	200,900	217,225	△ 16,325
087	**厚生労働科学研究費**	42,818,519	42,838,765	△ 20,246
13087-2129-06	諸謝金	2,975	2,975	0
13087-2122-08	職員旅費	2,536	1,152	1,384
13087-2122-08	委員等旅費	1,288	1,305	△ 17
13087-2123-09	庁費	46,319	44,398	1,921
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	42,765,401	42,788,935	△ 23,534
088	**独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	790,538	812,258	△ 21,720
089	**独立行政法人医薬基盤研究所運営費**			
13087-2405-16	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	11,282,893	11,333,344	△ 50,451
090	**独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**			
13087-1925-16	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	272,521	264,352	8,169
	計	21,939,264,235	21,296,702,228	642,562,007

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	101 **検疫所共通費**	05 検疫所に必要な経費	6,470,889	6,432,503	38,386	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	102 **検疫所施設費**	05 検疫所施設整備に必要な経費	196,585	279,078	△ 82,493	検疫所の施設整備
	103 **検疫業務等実施費**	05 検疫業務等に必要な経費	447,123	374,777	72,346	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 **輸入食品検査業務実施費**	05 輸入食品の検査に必要な経費	2,080,700	1,872,495	208,205	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検疫所計	9,195,297	8,958,853	236,444	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **検疫所共通費**	6,470,889	6,432,503	38,386	05086-2123-09 情報処理業務庁費	63,914	42,823	21,091
05086-2111-02 職員基本給	3,317,849	3,300,640	17,209	05086-2123-09 通信専用料	25,553	25,553	0
05086-2111-03 職員諸手当	1,828,389	1,812,783	15,606	05086-2123-09 土地建物借料	100,876	100,215	661
05086-2111-04 超過勤務手当	245,135	240,848	4,287	05086-2123-09 各所修繕	30,298	31,649	△ 1,351
05086-2111-05 非常勤職員手当	6,242	6,242	0	05199-2133-09 自動車重量税	1,938	1,896	42
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	73,321	57,366	15,955	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,173	2,207	△ 34
05089-2111-05 児童手当	19,855	19,855	0	102 **検疫所施設費**	196,585	279,078	△ 82,493
05086-2122-08 職員旅費	3,743	3,716	27	05086-1202-08 施設施工旅費	154	224	△ 70
05086-2122-08 研修旅費	1,295	1,295	0	05086-1203-09 施設施工庁費	1,467	499	968
05086-2123-09 庁費	750,308	785,415	△ 35,107	05086-1204-15 施設整備費	194,964	278,355	△ 83,391

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
103 **検疫業務等実施費**	447,123	374,777	72,346
05086-2129-06 諸謝金	3,623	2,829	794
05086-2122-08 職員旅費	1,672	2,091	△ 419
05086-2122-08 検疫旅費	27,859	28,089	△ 230
05086-2122-08 航海日当食卓料	525	524	1
05086-2122-08 委員等旅費	280	280	0
05086-2123-09 検疫庁費	353,734	269,170	84,564
05086-2123-09 船舶運航費	30,405	41,257	△ 10,852
05086-2123-09 通信専用料	11,328	11,328	0
05086-2123-09 電子計算機等借料	17,549	19,061	△ 1,512
05086-2123-09 停留者食糧費	148	148	0

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
104 **輸入食品検査業務実施費**	2,080,700	1,872,495	208,205
05086-2129-06 諸謝金	428	428	0
05086-2122-08 職員旅費	1,045	1,045	0
05086-2122-08 検疫旅費	18,574	19,254	△ 680
05086-2122-08 委員等旅費	23	23	0
05086-2123-09 検疫庁費	350,834	160,442	190,392
05086-2123-09 食品試験検査費	1,379,996	1,364,150	15,846
05086-2123-09 通信専用料	89,902	87,058	2,844
05086-2123-09 電子計算機等借料	239,898	240,095	△ 197
計	9,195,297	8,958,853	236,444

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	111 **国立ハンセン病療養所共通費**	05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	21,196,123	21,908,312	△ 712,189	1 「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理 2 看護師養成所の運営
	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	5,663,003	5,663,003	0	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	11,606,785	12,047,440	△ 440,655	国立ハンセン病療養所の運営
		国立ハンセン病療養所計	38,465,911	39,618,755	△ 1,152,844	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	21,196,123	21,908,312	△ 712,189	05086-2122-08 委員等旅費	7,214	7,266	△ 52
05086-2111-02 職員基本給	12,466,261	13,031,749	△ 565,488	05086-2122-08 生徒旅費	258	258	0
05086-2111-03 職員諸手当	6,333,430	6,487,703	△ 154,273	05086-2123-09 庁費	327,858	338,214	△ 10,356
05086-2111-04 超過勤務手当	1,522,055	1,529,866	△ 7,811	05086-2123-09 情報処理業務庁費	70,000	43,431	26,569
05086-2111-05 非常勤職員手当	65,270	65,270	0	05086-2123-09 船舶運航費	17,309	16,266	1,043
05089-2111-05 児童手当	61,125	62,795	△ 1,670	05086-2123-09 通信専用料	25,704	25,704	0
05086-2129-06 諸謝金	99,349	99,349	0	05086-2123-09 土地建物借料	1,974	1,735	239
05086-2122-08 職員旅費	11,886	12,091	△ 205	05086-2123-09 各所修繕	175,945	175,945	0
05086-2122-08 研修旅費	5,847	5,847	0	05199-2133-09 自動車重量税	3,957	4,158	△ 201
05086-2122-08 外国旅費	431	415	16	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	250	250	0

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
112 **国立ハンセン病療養所施設費**	5,663,003	5,663,003	0
05086-1202-08 施設施工旅費	10,265	12,705	△ 2,440
05086-1203-09 施設施工庁費	178,378	187,393	△ 9,015
05086-1204-15 施設整備費	5,474,360	5,462,905	11,455
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	11,606,785	12,047,440	△ 440,655
05086-2129-06 入所者作業謝金	41,674	42,852	△ 1,178
05086-2609-06 入所者給与金	404,961	441,985	△ 37,024
05086-2122-08 入所者転送等旅費	1,997	1,997	0
05086-2123-09 入所者療養諸費	7,539,283	7,768,001	△ 228,718
05086-2203-09 医療機器整備費	714,542	714,542	0
05086-2123-09 医薬品等購入費	1,980,412	2,117,533	△ 137,121
05086-2123-09 入所者食糧費	923,916	960,530	△ 36,614
計	38,465,911	39,618,755	△ 1,152,844

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,231,161	2,267,499	△ 36,338	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,368,749	1,388,321	△ 19,572	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	757,527	753,291	4,236	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,555,082	3,512,125	42,957	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	2,812,992	4,799,288	△ 1,986,296	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 **血清等製造及検定費**	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	16,505	17,454	△ 949	「薬事法」に基づく医薬品等の国家検定及び検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	530,141	530,167	△ 26	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,032,241	1,026,239	6,002	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	598,124	612,647	△ 14,523	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	161,491	170,267	△ 8,776	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13　国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,309,338	2,117,700	191,638	1　感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2　食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		厚生労働本省試験研究機関計	15,373,351	17,194,998	△ 1,821,647	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121　**厚生労働本省試験研究所共通費**	7,912,519	7,921,236	△ 8,717	13199-2133-09　自動車重量税	203	203	0
13087-2111-02　職員基本給	4,154,409	4,189,664	△ 35,255	13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	2,985	3,037	△ 52
13087-2111-03　職員諸手当	2,403,975	2,438,743	△ 34,768	122　**厚生労働本省試験研究所施設費**	2,812,992	4,799,288	△ 1,986,296
13087-2111-04　超過勤務手当	93,696	95,072	△ 1,376	13087-1202-08　施設施工旅費	4,312	4,717	△ 405
13087-2111-05　短時間勤務職員給与	55,035	17,645	37,390	13087-1203-09　施設施工庁費	117,605	343,749	△ 226,144
13089-2111-05　児童手当	12,030	10,165	1,865	13087-1204-15　施設整備費	2,691,075	4,450,822	△ 1,759,747
13087-2122-08　職員旅費	1,258	1,169	89	123　**血清等製造及検定費**	546,646	547,621	△ 975
13087-2123-09　庁費	543,449	535,991	7,458	13086-2122-08　職員旅費	168	282	△ 114
13087-2123-09　情報処理業務庁費	112,728	94,145	18,583	13086-2122-08　試験研究旅費	96	92	4
13087-2123-09　通信専用料	7,864	7,864	0	13086-2123-09　庁費	31,795	31,847	△ 52
13087-2123-09　電子計算機等借料	239,587	241,042	△ 1,455	13086-2123-09　菌株維持費	991	991	0
13087-2123-09　土地建物借料	236,851	236,851	0	13086-2123-09　電子計算機等借料	35,241	35,241	0
13087-2123-09　各所修繕	48,449	49,645	△ 1,196	13086-2123-09　試験製造費	2,171	2,171	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13086-2123-09	検定検査材料費	476,184	476,997	△ 813
124	**厚生労働本省試験研究所試験研究費**	4,101,194	3,926,853	174,341
13087-2129-06	諸謝金	46,935	58,672	△ 11,737
13087-2129-06	政府開発援助諸謝金	899	3,039	△ 2,140
13087-2122-08	職員旅費	70	87	△ 17
13087-2122-08	政府開発援助職員旅費	376	441	△ 65
13087-2122-08	試験研究旅費	14,517	14,655	△ 138
13087-2122-08	受託研究旅費	9,424	9,311	113
13087-2122-08	外国旅費	7,465	7,495	△ 30
13087-2122-08	政府開発援助外国旅費	1,206	1,206	0
13087-2122-08	委員等旅費	13,579	13,763	△ 184
13087-2122-08	政府開発援助委員等旅費	87	85	2
13087-2122-08	外国人招へい旅費	3,658	3,942	△ 284
13087-2122-08	外来研究員等旅費	2,256	2,265	△ 9
13087-2123-09	庁費	269,642	277,081	△ 7,439
13087-2123-09	政府開発援助庁費	13,308	14,731	△ 1,423
13087-2123-09	試験研究費	3,248,180	3,023,105	225,075
13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	91,353	96,100	△ 4,747
13087-2123-09	受託研究費	150,506	150,506	0
13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	27,666	27,666	0
13087-2123-09	電子計算機等借料	180,191	198,646	△ 18,455
13087-2123-09	招へい外国人滞在費	19,469	23,619	△ 4,150
13087-2959-20	国有特許発明補償費	407	438	△ 31
計		15,373,351	17,194,998	△ 1,821,647

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国立更生援護機関	131 **国立更生援護機関共通費**	03 国立児童自立支援施設に必要な経費	646,017	643,323	2,694	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		03 国立光明寮に必要な経費	1,485,542	1,542,810	△ 57,268	国立光明寮所掌の一般事務処理
		03 国立保養所に必要な経費	797,542	802,234	△ 4,692	国立保養所所掌の一般事務処理
		03 国立知的障害児施設に必要な経費	713,126	716,640	△ 3,514	国立知的障害児施設所掌の一般事務処理
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	3,054,747	3,014,231	40,516	国立身体障害者リハビリテーションセンター(同センターの名称が国立障害者リハビリテーションセンター(仮称)となった場合には、国立障害者リハビリテーションセンター(仮称))所掌の一般事務処理
	132 **国立更生援護機関施設費**	03 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	888,507	1,100,850	△ 212,343	国立更生援護機関の施設整備
	133 **国立児童自立支援施設運営費**	03 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	167,174	160,936	6,238	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営
	134 **国立更生援護所運営費**	03 国立光明寮の運営に必要な経費	270,547	272,866	△ 2,319	視覚障害者の更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所の運営に必要な経費	136,152	131,853	4,299	重度の身体障害者を入所させ、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立知的障害児施設の運営に必要な経費	77,138	74,141	2,997	重度の知的障害児及び盲又はろうあの知的障害児を保護指導するための国立知的障害児施設の運営

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,740,045	1,741,677	△ 1,632	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンター(同センターの名称が国立障害者リハビリテーションセンター(仮称)となった場合には、国立障害者リハビリテーションセンター(仮称))の運営
		国立更生援護機関計	9,976,537	10,201,561	△ 225,024	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
131 **国立更生援護機関共通費**	6,696,974	6,719,238	△ 22,264	03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,039	7,384	655
03083-2111-02 職員基本給	3,397,940	3,419,900	△ 21,960	132 **国立更生援護機関施設費**	888,507	1,100,850	△ 212,343
03083-2111-03 職員諸手当	1,641,590	1,647,427	△ 5,837	03083-1202-08 施設施工旅費	2,797	2,792	5
03083-2111-04 超過勤務手当	321,900	294,778	27,122	03083-1203-09 施設施工庁費	96,706	112,386	△ 15,680
03089-2111-05 児童手当	18,145	18,145	0	03083-1204-15 施設整備費	789,004	985,672	△ 196,668
03083-2122-08 職員旅費	3,824	3,783	41	133 **国立児童自立支援施設運営費**	167,174	160,936	6,238
03083-2123-09 庁費	1,118,941	1,147,173	△ 28,232	03083-2129-06 諸謝金	16,055	14,954	1,101
03083-2123-09 情報処理業務庁費	51,767	36,305	15,462	03083-2122-08 保護指導等旅費	4,100	4,100	0
03083-2123-09 通信専用料	19,660	19,660	0	03083-2122-08 委員等旅費	2,609	1,675	934
03083-2913-09 土地借料	56,707	60,399	△ 3,692	03083-2122-08 入所者見学等旅費	1,912	1,912	0
03083-2123-09 各所修繕	57,073	62,730	△ 5,657	03083-2123-09 更生援護庁費	92,656	88,453	4,203
03199-2133-09 自動車重量税	1,388	1,554	△ 166	03083-2123-09 入所者食糧費	49,842	49,842	0

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
134 **国立更生援護所運営費**	2,223,882	2,220,537	3,345
03083-2111-05 非常勤職員手当	70,455	70,723	△ 268
03083-2129-06 諸謝金	207,027	178,444	28,583
03083-2122-08 職員旅費	21,208	21,952	△ 744
03083-2122-08 保護指導等旅費	1,251	1,428	△ 177
03083-2122-08 委員等旅費	11,583	14,051	△ 2,468
03083-2122-08 入所者見学等旅費	2,290	2,290	0
03083-2123-09 政府開発援助庁費	13,594	13,594	0
03083-2123-09 更生援護庁費	1,175,600	1,187,349	△ 11,749
03083-2203-09 医療機器整備費	39,418	39,418	0
03083-2203-09 入所施設器材整備費	150,798	150,798	0
03083-2123-09 医薬品等購入費	274,994	274,994	0
03083-2123-09 患者食糧費	40,638	40,638	0
03083-2123-09 入所者食糧費	189,142	198,190	△ 9,048
03083-2123-10 義肢製作原材料費	25,380	25,380	0
03083-2959-20 国有特許発明補償費	504	1,288	△ 784
計	9,976,537	10,201,561	△ 225,024

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	141 **地方厚生局共通費**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	10,191,975	5,886,606	4,305,369	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	797,770	1,012	796,758	1　保険医療機関等に対する指導及び監督に関する事務所掌の変更に伴う各地方社会保険事務局保険医療課等の各都道府県分室等への移転 2　近畿厚生局麻薬取締部神戸分室の神戸第2地方合同庁舎への移転
	142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	553,932	0	553,932	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導及び監督等
	143 **医師等国家試験実施費**	95 医師等国家試験実施に必要な経費	256,378	249,072	7,306	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	554,493	542,999	11,494	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
	145 **医療観察等実施費**	95 入院の決定の執行等に必要な経費	135,754	153,093	△ 17,339	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		地方厚生局計	12,490,302	6,832,782	5,657,520	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	10,989,745	5,887,618	5,102,127	95089-2111-04 超過勤務手当	335,692	177,778	157,914
95089-2111-02 職員基本給	5,088,050	3,120,473	1,967,577	95089-2111-05 児童手当	26,720	20,060	6,660
95089-2111-03 職員諸手当	2,576,342	1,536,082	1,040,260	95089-2129-06 諸謝金	31,261	20,546	10,715

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2122-08	職員旅費	65,708	59,921	5,787
95089-2122-08	監査旅費	77,106	77,821	△ 715
95089-2122-08	委員等旅費	10,151	9,917	234
95089-2123-09	庁費	487,871	375,517	112,354
95089-2123-09	情報処理業務庁費	813,649	409,065	404,584
95089-2123-09	移転費	797,770	0	797,770
95089-2123-09	土地建物借料	653,128	55,577	597,551
95089-2123-09	各所修繕	3,350	4,474	△ 1,124
95089-2123-09	公共施設等維持管理運営費	17,175	17,625	△ 450
95199-2133-09	自動車重量税	5,412	2,402	3,010
95089-2129-17	交際費	360	360	0
142	**保険医療機関等指導監督等実施費**	553,932	0	553,932
95089-2129-06	諸謝金	249,410	0	249,410
95089-2122-08	医療給付等調査旅費	54,731	0	54,731
95089-2122-08	委員等旅費	15,806	0	15,806
95089-2123-09	医療給付適正化業務庁費	233,985	0	233,985
143	**医師等国家試験実施費**	256,378	249,072	7,306
95089-2129-06	諸謝金	19,508	19,173	335

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2122-08	職員旅費	2,535	2,555	△ 20
95089-2123-09	医師等国家試験費	234,335	227,344	6,991
144	**麻薬・覚せい剤等対策費**	554,493	542,999	11,494
95089-2129-06	諸謝金	2,352	802	1,550
95089-2122-08	麻薬取締旅費	60,878	58,850	2,028
95089-2122-08	麻薬取締調査外国旅費	7,013	7,047	△ 34
95089-2122-08	参考人等旅費	69	69	0
95089-2123-09	麻薬取締業務庁費	399,782	395,462	4,320
95089-2123-09	麻薬取締活動費	84,399	80,769	3,630
145	**医療観察等実施費**	135,754	153,093	△ 17,339
95089-2111-05	非常勤職員手当	499	0	499
95089-2122-08	職員旅費	5,669	7,763	△ 2,094
95089-2122-08	監査旅費	1,048	921	127
95089-2122-08	心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	11,474	12,109	△ 635
95089-2122-08	委員等旅費	640	0	640
95089-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	116,424	132,300	△ 15,876
計		12,490,302	6,832,782	5,657,520

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	151 **都道府県労働局共通費**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	89,529,885	90,069,533	△ 539,648	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	66,866	66,877	△ 11	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	114,590	135,176	△ 20,586	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	607,300	535,018	72,282	都道府県労働局の施設整備
	153 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	540,829	563,392	△ 22,563	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	154 **仕事生活調和推進費**	95 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	73,603	0	73,603	仕事と生活の調和の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	155 **個別労働紛争対策費**	95 個別労働紛争対策に必要な経費	173,468	183,685	△ 10,217	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 **職業紹介事業等実施費**	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	204,506	176,445	28,061	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 **高齢者等雇用安定・促進費**	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	4,324,010	3,783,504	540,506	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	158 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	137,939	140,855	△ 2,916	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		都道府県労働局計	95,772,996	95,654,485	118,511	2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **都道府県労働局共通費**	89,711,341	90,271,586	△ 560,245	95083-2122-08 参考人等旅費	281	281	0
95083-2111-02 職員基本給	55,446,121	55,978,951	△ 532,830	95083-2123-09 庁費	1,269,624	1,341,956	△ 72,332
95083-2111-03 職員諸手当	28,168,057	28,140,921	27,136	95083-2123-09 情報処理業務庁費	58,270	87,770	△ 29,500
95083-2111-04 超過勤務手当	3,700,202	3,682,733	17,469	95083-2123-09 厚生労働統計調査費	10,156	10,481	△ 325
95083-2111-05 委員手当	64,924	64,935	△ 11	95083-2123-09 検定検査費	42,370	43,983	△ 1,613
95083-2111-05 統計調査員手当	99,756	116,464	△ 16,708	95083-2123-09 土地建物借料	106,203	107,348	△ 1,145
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	6,919	0	6,919	95083-2123-09 各所修繕	111,490	90,125	21,365
95089-2111-05 児童手当	348,900	324,685	24,215	95083-2123-09 公共施設等維持管理運営費	55,045	56,495	△ 1,450
95083-2129-06 諸謝金	38,203	19,807	18,396	95199-2133-09 自動車重量税	3,036	5,138	△ 2,102
95083-2122-08 職員旅費	107,815	117,179	△ 9,364	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,769	11,024	△ 255
95083-2122-08 検定検査旅費	27,996	36,670	△ 8,674	95083-2129-17 交際費	2,506	2,518	△ 12
95083-2122-08 研修旅費	25,842	26,394	△ 552	152 **都道府県労働局施設費**	607,300	535,018	72,282
95083-2122-08 委員等旅費	6,856	5,728	1,128	95083-1202-08 施設施工旅費	2,305	2,166	139

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-1203-09 施設施工庁費	28,701	25,616	3,085
95083-1204-15 施設整備費	576,294	507,236	69,058
153 **労働条件確保・改善対策費**	540,829	563,392	△ 22,563
95083-2111-05 委員手当	235,943	246,982	△ 11,039
95083-2129-06 諸謝金	17,011	10,585	6,426
95083-2122-08 職員旅費	37,995	39,498	△ 1,503
95083-2122-08 監督旅費	134,298	141,967	△ 7,669
95083-2122-08 委員等旅費	11,492	14,420	△ 2,928
95083-2122-08 参考人等旅費	2,307	2,372	△ 65
95083-2123-09 庁費	101,783	107,568	△ 5,785
154 **仕事生活調和推進費**	73,603	0	73,603
95083-2129-06 諸謝金	11,676	0	11,676
95083-2122-08 職員旅費	3,984	0	3,984
95083-2122-08 委員等旅費	2,418	0	2,418
95083-2123-09 庁費	55,525	0	55,525
155 **個別労働紛争対策費**	173,468	183,685	△ 10,217
95083-2111-05 委員手当	80,273	87,953	△ 7,680
95083-2129-06 諸謝金	73,450	73,658	△ 208
95083-2122-08 職員旅費	4,038	4,603	△ 565
95083-2122-08 委員等旅費	10,254	11,285	△ 1,031
95083-2123-09 庁費	5,453	6,186	△ 733
156 **職業紹介事業等実施費**	204,506	176,445	28,061
95083-2129-06 諸謝金	119,007	118,295	712
95083-2122-08 職員旅費	52,026	46,970	5,056
95083-2122-08 委員等旅費	48	486	△ 438
95083-2123-09 庁費	33,425	10,694	22,731
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	4,324,010	3,783,504	540,506
95083-2129-06 諸謝金	3,121,736	2,623,532	498,204
95083-2122-08 職員旅費	16,938	19,949	△ 3,011
95083-2122-08 高齢者等雇用安定促進業務旅費	82,345	87,378	△ 5,033
95083-2122-08 委員等旅費	46,395	46,894	△ 499
95083-2123-09 庁費	109,263	115,294	△ 6,031
95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	841,096	789,918	51,178
95083-2123-09 土地建物借料	106,237	100,539	5,698
158 **男女均等雇用対策費**	137,939	140,855	△ 2,916
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助員手当	74,054	74,054	0
95083-2129-06 諸謝金	420	420	0
95083-2122-08 職員旅費	22,051	21,302	749
95083-2122-08 委員等旅費	1,797	2,871	△ 1,074
95083-2123-09 庁費	39,617	42,208	△ 2,591
計	95,772,996	95,654,485	118,511

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	161 **中央労働委員会共通費**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,314,819	1,323,079	△ 8,260	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 **労使関係等安定形成促進費**	95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	403,531	406,931	△ 3,400	「労働組合法」等に基づく 1　不当労働行為事件の審査等 2　労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会計	1,718,350	1,730,010	△ 11,660	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,314,819	1,323,079	△ 8,260	95016-2959-07 報償費	30	40	△ 10
95016-2111-02 職員基本給	721,149	701,861	19,288	95016-2122-08 職員旅費	8,458	8,623	△ 165
95016-2111-03 職員諸手当	372,338	387,319	△ 14,981	95016-2122-08 外国旅費	1,112	1,142	△ 30
95016-2111-04 超過勤務手当	84,848	83,595	1,253	95016-2122-08 委員等旅費	12,710	11,193	1,517
95089-2111-05 児童手当	1,720	1,720	0	95016-2122-08 証人等旅費	2,299	2,315	△ 16
95016-2123-09 庁費	116,134	131,515	△ 15,381	95016-2123-09 庁費	89,394	76,190	13,204
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,488	3,282	△ 794	95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	20,888	29,048	△ 8,160
95016-2123-09 各所修繕	16,142	13,787	2,355	95199-2133-09 自動車重量税	38	114	△ 76
162 **労使関係等安定形成促進費**	403,531	406,931	△ 3,400	95016-2129-17 交際費	480	480	0
95016-2111-05 委員手当	266,021	274,237	△ 8,216	95016-2959-19 予納金	134	154	△ 20
95016-2129-06 諸謝金	1,967	3,395	△ 1,428	**計**	1,718,350	1,730,010	△ 11,660

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生労働本省	(項) 独立行政法人国立病院機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	重要医薬品供給確保対策費のうち	
	ワクチン等購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医療提供体制基盤整備費のうち	
	医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 保健衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	健康増進対策費のうち	
	疾病予防対策事業費等補助金(放射線治療機器緊急整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	母子家庭等対策費のうち	

組織	事項	事由
	児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	児童福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	障害保健福祉費のうち	
	障害程度区分認定等事業費補助金(障害者自立支援給付支払システム開発事業費のうちシステム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	特別児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	介護保険制度運営推進費のうち	
	介護保険事業費補助金(介護報酬改定に伴うシステム改修経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	厚生労働科学研究費のうち	
	厚生労働科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
厚生労働本省	事務機器借入れ等	7,233,605	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		447,542	6,786,063	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）厚生労働本省共通費	31,266	5,995,918	
					（目）庁費	977	1,989	
					（目）情報処理業務庁費	30,289	117,876	
					（目）電子計算機等借料	0	5,876,053	
					（項）感染症対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	227,115	361,457	
					（項）医薬品承認審査等推進費			
					（目）医薬品審査等業務庁費	73,760	73,760	
					（項）医療保険給付諸費			
					（目）医療給付適正化業務庁費	3,175	19,050	
					（項）健康増進対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	106,514	319,542	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
					（項）中国残留邦人等支援事業費			
					（目）庁費	800	1,600	
					（項）公的年金制度運営諸費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	4,912	14,736	
	医療機能情報集約システム借入れ等	71,166	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）医療提供体制確保対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	22,806	48,360	医療機能情報集約システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	保健医療分野公開鍵基盤認証局用電子計算機借入れ等	23,450	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）医療情報化推進費			
					（目）庁費	4,690	18,760	保健医療分野公開鍵基盤認証局用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	健康情報活用基盤実証事業	432,080	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）医療情報化推進費			
					（目）医療情報システム開発普及等委託費	121,735	310,345	健康情報活用基盤実証事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	医療知識基盤データベース開発等	332,358	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）医療情報化推進費			
					（目）医療情報システム開発普及等委託費	172,104	160,254	医療知識基盤データベースの開発等には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	糖尿病情報システム開発	177,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）健康増進対策費 （目）社会保障関係情報化業務庁費	99,000	78,000	糖尿病情報システムの開発には、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス職業紹介事業	595,518	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費 （目）労働条件研究調査等委託費	0	595,518	競争を導入した公共サービスとして行う職業紹介事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	生活保護システム開発	153,732	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）地域福祉推進費 （目）公的扶助資料調査費	113,803	39,929	生活保護システムの開発には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
検疫所	事務機器借入れ	1,856,133	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		428,798	1,427,335	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）検疫所共通費	29,203	116,813	
					（目）庁費	2,624	10,496	
					（目）情報処理業務庁費	26,579	106,317	
					（項）検疫業務等実施費			
					（目）検疫庁費	3,101	8,192	
					（項）輸入食品検査業務実施費	396,494	1,302,330	
					（目）検疫庁費	0	475,243	
					（目）食品試験検査費	332,457	768,767	
					（目）電子計算機等借料	64,037	58,320	
	輸入食品監視支援システム開発	728,311	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）輸入食品検査業務実施費			
					（目）検疫庁費	179,816	548,495	輸入食品監視支援システムの開発には、多くの日数を要するため
	空港検疫業務システム開発	94,973	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）検疫業務等実施費			
					（目）検疫庁費	55,913	39,060	空港検疫業務システムの開発には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
国立ハンセン病療養所	事務機器借入れ	132,899	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）国立ハンセン病療養所共通費			
					（目）情報処理業務庁費	26,579	106,320	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ	273,861	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		33,183	240,678	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）厚生労働本省試験研究所共通費	31,483	236,359	
					（目）庁費	941	2,461	
					（目）情報処理業務庁費	14,580	58,320	
					（目）電子計算機等借料	15,962	175,578	
					（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費			
					（目）試験研究費	1,700	4,319	
	厚生労働本省試験研究所施設整備	1,349,962	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）厚生労働本省試験研究所施設費			
					（目）施設整備費	1,172,216	177,746	国立医薬品食品衛生研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
国立更生援護機関	事務機器借入れ	107,539	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）国立更生援護機関共通費	21,508	86,031	
					（目）庁費	831	3,324	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	20,677	82,707	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
地方厚生局	事務機器借入れ等	3,380,546	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）地方厚生局共通費 （目）情報処理業務庁費	398,752	2,981,794	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
中央労働委員会	事務機器借入れ	4,499	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）労使関係等安定形成促進費 （目）庁費	1,445	3,054	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

厚　生　労　働　省　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		20												173,052
一般職		外 68(6箇月) 内 1,163(6箇月) 22,525												89,127,674
	指定職俸給表	69												759,780
	行政職俸給表(一)	外 42(6箇月) 内 971(6箇月) 17,536		25	123	内 1 184	外 2 内 3 384	外 2 内 73 2,042	外 1 内 214 3,143	外 2 内 180 3,481	外 3 内 258 4,781	外 7 内 184 2,888	外 25 内 58 485	69,144,253
	行政職俸給表(二)	外 21(6箇月) 1,322							11	77	434	外 21 800	—	4,803,676
	専門行政職俸給表	420				—	—	3	13	34	121	79	170	1,388,612
	海事職俸給表(二)	14						—	14	—	—	—	—	54,989
	教育職俸給表(二)	内 1(6箇月) 126									1	内 1 125	—	569,060
	研究職俸給表	内 18(6箇月) 649						—	218	135	内 10 191	内 8 105	—	2,991,595
	医療職俸給表(一)	外 5(6箇月) 内 124(6箇月) 385							—	内 13 51	外 1 内 67 161	外 4 内 44 133	40	2,033,607
	医療職俸給表(二)	内 6(6箇月) 306				—	4	4	32	47	85	内 6 124	10	1,164,809
	医療職俸給表(三)	内 35(6箇月) 1,431					—	5	14	35	150	内 35 1,058	169	5,184,388
	福祉職俸給表	内 7(6箇月) 263						1	34	内 1 70	26	内 3 92	内 3 40	1,013,528
	専門スタッフ職俸給表	内 1(6箇月) 3									1	1	内 1 1	14,209
	検察官	1												5,168
合計		22,545												89,300,726

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生労働本省														
厚生労働本省共通費		外 41(6箇月) 内 36(6箇月) 2,909												12,299,898
特別職		18												147,468
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 41(6箇月) 内 36(6箇月) 2,891												12,152,430
	指定職俸給表	36												402,840
	事務次官	1												
	厚生労働審議官	1												
	官房長、局長	12												
	政策統括官	2												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	7												
	政策評価審議官	1												
	審議官	9												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 36 内 35 2,785		22	79	126	173	内 1 588	外 1 内 23 353	351	外 3 内 11 917	外 7 117	外 25 59	11,490,359
	〔本省〕	外 1 内 35 2,683		22	79	126	173	内 1 521	外 1 内 23 318	351	内 11 917	117	59	
	課長	101		22	75	4								
	室長	109			3	94	12							
	課長補佐	外 1 内 12 575					96	内 1 314	外 1 内 11 165					
	係長	内 11 1,033								252	内 11 781			
	主任	11									2	9		
	専門職	内 12 756			1	28	65	207	内 12 153	99	134	69		
	一般職員	98										39	59	
	〔地方社会保険事務局〕	外 35 102						67	35		外 3	外 7	外 25	
	社会保険審査官	102						67	35					
	係長	外 3									外 3			
	主任	外 3										外 3		
	一般職員	外 29										外 4	外 25	
	行政職俸給表(二)													
	〔本省〕													
	技能労務職員	55							7	10	32	6	—	199,721
	医療職俸給表(一)	外 5 4							— —	— —	外 1 —	外 4 3	1	20,374
	〔本省〕													
	医師	4										3	1	
	〔地方社会保険事務局〕													
	指導医療官	外 5									外 1	外 4		
	医療職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔本省〕													
	歯科衛生士	5				―	―	―	―	―	1	4	―	13,331
	医療職俸給表(三)													
	〔本省〕													
	看護師長	3					―	―	―	―	3	―	―	11,596
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	内 1 3									1	1	内 1 1	14,209
検疫所														
検疫所共通費														
一般職		829												2,934,004
	行政職俸給表(一)	293		―	―	6	9	7	28	53	82	60	48	1,083,172
	次長	13				6	7							
	課長、室長	11					2	7	2					
	課長補佐	13							9	4				
	支所課長	13							11	2				
	係長	89								41	48			
	主任	38									34	4		
	空港検疫管理官	12							6	6				
	一般職員	104										56	48	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7							―	1	6	―	―	23,112
	専門行政職俸給表	377				―	―	3	13	24	88	79	170	1,222,130
	企画調整官	2						1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	センター長	2						2						
	課長、室長	57							12	24	21			
	支所課長	19									19			
	専門職	297									48	79	170	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	14						—	14	—	—	—	—	54,989
	医療職俸給表(一)	78							—	12	25	27	14	392,069
	所長	13								12	1			
	企画調整官	2									2			
	課長	13									11	2		
	支所長	14									11	3		
	出張所長	11										11		
	検疫医官	25										11	14	
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	6				—	—	—	—	—	6	—	—	24,525
	医療職俸給表(三)	54					—	—	—	1	13	40	—	134,007
	看護師長	11									11			
	専門職	3								1	2			
	看護師	40										40		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一般職		外 21(6箇月) 内 35(6箇月) 3,033												11,847,732
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所長	5												58,488
	行政職俸給表(一)	180		―	―	2	5	18	11	32	99	8	5	920,971
	事務部長	7				2	5							
	課長	27						18	9					
	課長補佐	19							2	17				
	係長	77								15	56	6		
	主任	37									37			
	技術職員	6									6			
	一般職員	7										2	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 21 1,211							4	52	362	外 21 793	―	4,419,159
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	10									―	10	―	50,413
	医療職俸給表(一)	139							―	24	55	37	23	862,595
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	53									2	28	23	
	医療職俸給表(二)	206				―	4	3	26	35	49	79	10	814,440
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	6	6		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	
	医療技術職員	152							8	27	35	73	9	
	医療職俸給表(三)	内 35 1,262					―	4	13	32	121	内 35 923	169	4,645,959

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総看護師長	13						4	9					
	副総看護師長	13							4	9				
	看護師長	144								23	121			
	看護師	内 35 1,092										内 35 923	169	
	福祉職俸給表	20						—	—	—	—	20	—	75,707
	専門職	13										13		
	技術職員	7										7		
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所共通費														
一般職		内 18(6箇月) 776												3,507,299
	指定職俸給表	7												83,112
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	〔国立保健医療科学院〕	2												
	院長	1												
	次長	1												
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	所長	1												
	〔国立感染症研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	133		—	3	—	4	8	11	29	50	26	2	482,988
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	31			1		1	2	2	7	10	6	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	12								6	6			
	主任	4									4			
	一般職員	8										6	2	
	〔国立保健医療科学院〕	34			1		1	2	3	9	17	1		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	5							2	3				
	係長	15								6	9			
	主任	8									8			
	専門職	1							1					
	一般職員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10					1		1	1	4	3		
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	4								1	3			
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	58			1		1	4	5	12	19	16		
	部長	1			1									
	課長	5					1	4						
	課長補佐	6							3	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	20								9	11			
	主任	12									8	4		
	専門職	2							2					
	一般職員	12										12		
	行政職俸給表(二)	10							―	7	3	―	―	30,864
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕													
	技能労務職員	3								1	2			
	〔国立保健医療科学院〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立感染症研究所〕													
	技能労務職員	4								4				
	研究職俸給表	内 18 626						―	212	129	内 10 186	内 8 99	―	2,910,335
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 4 185							72	42	内 1 49	内 3 22		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	内 1 162							71	42	内 1 49			
	研究員	内 3 22										内 3 22		
	〔国立保健医療科学院〕	内 2 84							35	16	内 1 29	内 1 4		
	部長等研究員	内 1 80							35	16	内 1 29			
	研究員	内 1 4										内 1 4		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	内 1 43							11	11	内 1 19	2		
	部長等研究員	内 1 41							11	11	内 1 19			
	研究員	2										2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立感染症研究所〕	内 11 314							94	60	内 7 89	内 4 71		
	センター長	3							3					
	部長等研究員	内 7 240							91	60	内 7 89			
	研究員	内 4 71										内 4 71		
国立更生援護機関														
国立更生援護機関共通費														
一般職		内 16(6箇月) 778												3,072,289
	指定職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	2												21,180
	総長	1												
	更生訓練所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 132		—	4	7	6	14	9	内 1 37	35	18	2	542,434
	〔国立児童自立支援施設〕	15			2	1		2	1	1	6	2		
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	6								1	5			
	主任	2									1	1		
	一般職員	1										1		
	〔国立光明寮〕	38				2	2	4	3	12	10	5		
	寮長	4				2	2							
	課長	4						4						
	課長補佐	4							3	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	17								7	10			
	主任	1										1		
	専門職	4								4				
	一般職員	4										4		
	〔国立保養所〕	19				1	1	2	1	5	5	3	1	
	所長	2				1	1							
	課長	2						2						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	8								4	4			
	主任	1									1			
	一般職員	4										3	1	
	〔国立知的障害児施設〕	8			1	1		1		1	2	2		
	園長	1			1									
	次長	1				1								
	課長	1						1						
	係長	3								1	2			
	一般職員	2										2		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 52			1	2	3	5	4	内 1 18	12	6	1	
	部長	5			1	2	2							
	課長	4					1	2	1					
	課長補佐	5							1	4				
	係長	18								9	9			
	主任	1										1		
	主幹	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 1 5						1	1	内 1 3				
	教官	9						1	1	2	3	2		
	一般職員	4										3	1	
	行政職俸給表(二)	31							—	4	27	—	—	103,701
	〔国立児童自立支援施設〕													
	技能労務職員	5									5			
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	16								2	14			
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	7									7			
	〔国立知的障害児施設〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	2								2				
	教育職俸給表(二)	内 1 116									1	内 1 115	—	518,647
	〔国立光明寮〕	80										80		
	課長	4										4		
	教官	76										76		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 36									1	内 1 35		
	教務統括官	1									1			
	教官	内 1 35										内 1 35		
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	23						—	6	6	5	6	—	81,260

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	16							5	6	5			
	研究員	6										6		
	医療職俸給表(一)	内 1 30							—	2	9	内 1 17	2	161,907
	〔国立児童自立支援施設〕													
	課長	2									1	1		
	〔国立保養所〕	5									2	3		
	課長	2									2			
	医師	3										3		
	〔国立知的障害児施設〕	2									1	1		
	課長	1									1			
	医師	1										1		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 21								2	5	内 1 12	2	
	病院長	1								1				
	副院長	1								1				
	部長	5									5			
	医長	内 1 12										内 1 12		
	医師	2											2	
	医療職俸給表(二)	内 6 89				—	—	1	6	12	29	内 6 41	—	312,513
	〔国立児童自立支援施設〕													
	医療技術職員	4									2	2		
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	4									4			
	〔国立保養所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療技術職員	21								1	8	12		
	〔国立知的障害児施設〕													
	医療技術職員	5									3	2		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 6 55						1	6	11	12	内 6 25		
	薬剤科長	1						1						
	薬剤師	2								1	1			
	診療エックス線技師	2								1	1			
	医療技術職員	内 6 50							6	9	10	内 6 25		
	医療職俸給表(三)	112					—	1	1	2	13	95	—	392,826
	〔国立児童自立支援施設〕													
	看護師	3										3		
	〔国立光明寮〕													
	看護師	4										4		
	〔国立保養所〕	19									2	17		
	看護師長	2									2			
	看護師	17										17		
	〔国立知的障害児施設〕	11									2	9		
	看護師長	2									2			
	看護師	9										9		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	75						1	1	2	9	62		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	1							1					
	看護師長	11								2	9			
	看護師	62										62		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	福祉職俸給表	内 7 243						1	34	内 1 70	26	内 3 72	内 3 40	937,821
	〔国立児童自立支援施設〕	内 2 52						1	13	内 1 10	6	内 1 20	2	
	課長	4						1	2	1				
	専門職	内 2 48							11	内 1 9	6	内 1 20	2	
	〔国立光明寮〕	34							4	10	6	11	3	
	課長	4							3	1				
	専門職	30							1	9	6	11	3	
	〔国立保養所〕	内 3 44							3	3	3	7	内 3 28	
	課長	2							2					
	専門職	内 3 42							1	3	3	7	内 3 28	
	〔国立知的障害児施設〕	55							2	30	4	18	1	
	課長	2							2					
	専門職	53								30	4	18	1	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 2 58							12	17	7	内 2 16	6	
	課長	4							4					
	専門職	内 2 54							8	17	7	内 2 16	6	
地方厚生局														
地方厚生局共通費														
一般職		外 5(6箇月) 内 848(6箇月) 1,520												4,482,815
	指定職俸給表													
	局長	7												73,212
	行政職俸給表(一)	外 5 内 725 1,335		1	11	内 1 5	外 2 内 3 23	外 2 内 72 189	内 191 305	外 1 内 135 219	内 247 426	内 18 32	内 58 124	3,642,771
	支局長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	15		1	9	2	3							
	管理官	内 4 7			1	内 1 3	内 3 3							
	支所長	2					2							
	課長	内 29 98					15	内 29 79	4					
	課長補佐	内 23 42							内 23 36	6				
	係長	外 1 内 73 173								外 1 18	内 73 155			
	主任	1									1			
	情報官	10						7	3					
	鑑定官	16						7	3	6				
	麻薬取締官	184								28	77	13	66	
	分室長	内 39 39						内 39 39						
	分室課長	内 78 78						内 4 4	内 74 74					
	同課長補佐	内 6 6							内 2 2	内 4 4				
	同係長	内 86 86									内 86 86			
	専門職	外 4 内 311 500					外 2	外 2 53	内 92 183	内 131 157	内 88 107			
	一般職員	内 76 77										内 18 19	内 58 58	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,688
	専門行政職俸給表	43				—	—	—	—	10	33	—	—	166,482
	課長	7								7				
	専門職	36								3	33			
	医療職俸給表(一)	内 123 134							—	内 13 13	内 67 72	内 43 49	—	596,662
	指導医療官	内 123 123								内 13 13	内 67 67	内 43 43		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	11									5	6		
都道府県労働局														
都道府県労働局共通費														
一般職		外 1(6箇月) 内 210(6箇月) 12,585												50,546,848
	指定職俸給表													
	局長	9												90,360
	行政職俸給表(一)	外 1 内 210 12,570		2	24	29	149	1,174	2,419	外 1 内 44 2,741	3,160	内 166 2,627	245	50,436,572
	局長	38		2	22	11	3							
	部長	97			2	11	24	60						
	雇用均等室長	47				3	9	29	6					
	総務調整官	1					1							
	課長	266						211	50	5				
	課長補佐	292							274	18				
	雇用均等室長補佐	47							14	16	17			
	係長	583								218	365			
	主任	1									1			
	専門職	外 1 内 37 1,236						167	418	外 1 内 37 339	312			
	労働基準監督官	105						13	59	31	1	1		
	労働基準監督署長	321				3	53	252	13					
	労働基準監督署次長	138						64	69	5				
	同課長	535							120	398	17			
	同係長	40									40			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	労働基準監督署主任	1									1			
	同支署長	4						1	3					
	同支署課長	4								4				
	同専門職	475									475			
	同労働基準監督官	内 69 1,185							394	95	83	内 69 370	243	
	公共職業安定所長	438				1	59	332	46					
	公共職業安定所次長	253						45	194	14				
	同課長	450							207	243				
	同係長	501									425	76		
	同主任	220									61	159		
	同出張所長	96							92	4				
	同専門職	内 104 5,174							460	内 7 1,351	1,362	内 97 2,001		
	一般職員	22										20	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	2	3	1	—	19,916
中央労働委員会														
中央労働委員会共通費		115												609,841
特別職	中央労働委員会委員	2												25,584
一般職		113												584,257
	指定職俸給表	3												30,588
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	108		—	2	9	15	44	7	19	12	—	—	544,986
	課長	7			2	5								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	5				4	1							
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	8								4	4			
	専門職	76					5	42	6	15	8			
	地方事務所長	7					7							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,515
	検察官													
	特別専門官	1												5,168

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,374,585,856	2,420,100,577	△ 45,514,721	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	127,473,969	155,551,228	△ 28,077,259	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	118,704,228	118,703,748	480	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	105,452,000	112,219,000	△ 6,767,000	
46 農業農村整備事業費	505,644,000	508,517,000	△ 2,873,000	
47 森林水産基盤整備事業費	222,623,000	235,360,000	△ 12,737,000	
小計	833,719,000	856,096,000	△ 22,377,000	
49 災害復旧等事業費	19,247,036	19,220,931	26,105	
計	852,966,036	875,316,931	△ 22,350,895	
50 経済協力費	1,184,002	1,239,730	△ 55,728	
65 食料安定供給関係費	855,077,557	852,320,636	2,756,921	
95 その他の事項経費	419,180,064	416,968,304	2,211,760	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省共通費**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	83,974,730	87,265,249	△ 3,290,519	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	66,871	69,850	△ 2,979	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	2,008,086	206,046	1,802,040	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤整備・保全事業等指導監督に必要な経費	195,184	206,119	△ 10,935	海岸、農業生産基盤整備・保全、農村整備、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	323,333	320,091	3,242	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	1,348,568	1,622,264	△ 273,696	農林水産本省施設の整備
	003 **食品産業競争力強化対策費**	65 食品産業競争力強化対策に必要な経費	2,204,000	1,838,619	365,381	1 食品製造業の経営基盤の強化のための食品製造業経営基盤強化対策事業及び大豆備蓄対策事業 2 食品流通の効率化のための食品流通効率化対策事業 3 食品産業の国際競争力の強化のための食品産業国際競争力強化対策事業 に要する経費の民間団体等に対する補助等
		65 商物分離直接流通事業に必要な経費	140,962	145,000	△ 4,038	成果重視事業として行う商物分離直接流通事業に要する経費の民間団体等に対する補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		65 物流管理効率化新技術確立事業に必要な経費	0	97,058	△ 97,058	前年度限りの経費
	004 **主要食糧需給安定対策費**	65 主要食糧需給安定対策に必要な経費	180,014	270,385	△ 90,371	米の需給の安定の確保を図るための米穀需給安定確保対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		65 総合食料局情報管理システムの最適化実施に必要な経費	0	25,465	△ 25,465	前年度限りの経費
	005 **主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	132,000,000	146,000,000	△14,000,000	「特別会計に関する法律」第129条の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ
	006 **食の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	12,562,734	13,643,898	△ 1,081,164	1 食品のリスク管理を推進し安全な農畜水産物を供給するための食品安全確保対策 2 家畜伝染病・養殖水産物の特定疾病の発生予防及びまん延防止のための家畜伝染病等対策 3 植物に有害な病害虫の防除及び侵入・まん延防止のための植物防疫対策 4 食品の不適正表示の改善等のための消費者の信頼確保対策 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
	007 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	7,404,972	7,858,296	△ 453,324	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	698,132	730,654	△ 32,522	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の一部補助
	009 **食育推進事業費**	65 食育推進事業に必要な経費	4,639,526	6,037,092	△ 1,397,566	1　食事バランスガイドを活用した日本型食生活の普及・啓発及び教育ファームの取組を推進するにっぽん食育推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　独立行政法人農畜産業振興機構の行う学校給食用牛乳供給事業に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付
	010 **国産農畜産物競争力強化対策費**	65 国産農畜産物の競争力強化対策に必要な経費	203,974,957	225,137,110	△21,162,153	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための 1　未来志向型技術革新対策事業、産地生産拡大対策支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助又は交付 2　「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付 3　地域水田農業ビジョンの実現に資する産地づくり対策に要する経費に充てるための都道府県水田農業推進協議会等に対する水田農業構造改革交付金の交付 4　独立行政法人農畜産業振興機構の行う （1）野菜生産出荷安定資金造成事業及び野菜需給均衡総合推進対策事業に要する経費の補助 （2）甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付 （3）酪農飼料基盤拡大対策事業、乳業再編整備等対策事業等に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（４）「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第３条第１項及び第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給金の交付業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 ５　飼料穀物備蓄対策事業及び鶏卵価格安定対策事業に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構等に対する補助等
		65　生産資材コスト低減事業に必要な経費	15,000	23,276	△　8,276	成果重視事業として行う生産資材コスト低減事業に要する経費の農業生産法人等に対する一部補助
		65　情報技術活用型営農事業に必要な経費	76,000	95,000	△　19,000	成果重視事業として行う情報技術活用型営農事業に要する経費の民間団体に対する補助
		65　低コスト植物工場確立事業に必要な経費	8,240	92,300	△　84,060	成果重視事業として行う低コスト植物工場確立事業に要する経費の民間団体に対する補助
		65　高生産性地域輪作システム構築事業に必要な経費	0	15,300	△　15,300	前年度限りの経費
	011　**牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費**	65　牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策に必要な経費	78,338,149	83,520,311	△　5,182,162	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成20年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 １　肉用牛生産の合理化等に資するための国産粗飼料増産対策事業等に要する経費の生産者団体等に対する補助又は交付 ２　同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付
	012　**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65　独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,284,496	2,002,359	282,137	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,814,336	1,888,783	△ 74,447	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	014 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	137,805	153,117	△ 15,312	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助
	015 **独立行政法人種苗管理センター運営費**	65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	3,006,239	2,984,911	21,328	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	016 **独立行政法人種苗管理センター施設整備費**	65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	187,494	208,327	△ 20,833	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の補助
	017 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	8,071,512	8,403,993	△ 332,481	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	018 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	391,912	435,458	△ 43,546	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	019 **環境保全型農業生産対策費**	65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	1,499,671	58,938	1,440,733	環境と調和のとれた持続的な農業生産体制への転換を図るための農業生産地球温暖化総合対策事業、有機農業総合支援対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	020 **担い手育成・確保対策費**	65 担い手育成・確保対策に必要な経費	36,579,437	22,862,516	13,716,921	1　意欲と能力のある担い手の育成・確保を図るための （1）　担い手育成・確保支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　担い手経営革新促進事業に要する経費に充てるための都道府県担い手育成総合支援協議会に対する交付金の交付 2　担い手への農地利用集積の促進を図るための （１）　農地利用調整等円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助 （２）　農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 （３）「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 3　農業に携わる幅広い人材の育成・確保等を図るための新規就農・女性・高齢者活動等支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助 4　担い手育成・確保対策事業を実施するための事務処理等
		95　担い手確保農業者年金の実施に必要な経費	1,855,056	1,924,524	△　69,468	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく担い手確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の補助
	021　**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65　農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	109,374,887	53,261,809	56,113,078	「特別会計に関する法律」第129条の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ
	022　**農業・食品産業強化対策費**	65　農業・食品産業強化対策に必要な経費	23,185,846	32,278,950	△　9,093,104	生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	023　**農業経営支援対策費**	65　農業経営支援対策に必要な経費	47,843,337	47,566,854	276,483	1　農業協同組合系統組織の適切な事業活動の促進等を図るための農業協同組合活動促進支援事業等に要する経費の全国農業協同組合中央会等に対する補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　被災農家の経営の安定を図るための農業共済事業の実施に要する経費の農業共済団体に対する事務費負担金等 3　「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助 4　独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 5　「農業近代化資金融通法」に基づき、農業者等に対し農業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 6　農業経営支援対策事業を実施するための事務処理等
		04　農業者年金等の実施に必要な経費	125,352,822	153,184,540	△27,831,718	1　「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための （1）　農業者年金給付費等の負担 （2）　農地等売渡業務等の円滑な運営に資するための補給金 （3）　農業者年金等の業務指導等 2　「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費等の補助
	024　**共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**	65　共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定等へ繰入れに必要な経費	50,666,904	65,918,739	△15,251,835	1　「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2　「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源の農業共済再保険特別会計業務勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **独立行政法人農業者年金基金運営費**	95 独立行政法人農業者年金基金担い手確保運営費交付金に必要な経費	1,768,481	1,595,956	172,525	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		04 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	2,121,147	2,366,688	△ 245,541	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	026 **農地等整備・保全推進費**	95 農地等整備・保全推進に必要な経費	11,971,582	4,432,869	7,538,713	1 良好な営農条件を備えた農地の利用集積の促進を図るための農地等情報整備活用事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 農地に対する安定的な用水供給機能及び排水条件の確保を図るための土地改良施設等活用支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 3 農業農村整備等の電子情報化を図るためのシステムの開発及び運用等 4 農地等整備・保全推進事業を実施するための事務処理等
	027 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	6,298,454	6,523,216	△ 224,762	1 国が施行する有明海東部海岸ほか2海岸の海岸堤防等の新設及び改良工事 2 国が実施する海岸事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 （2） 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等 （3） 海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	028 **農業生産基盤整備・保全事業費**	46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	339,435,374	239,457,855	99,977,519	1 国が施行する （1） 新安積(二期)地区ほか37地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　赤川二期地区 事業着手地区　猿ヶ石川地区ほか3地区 （2） 白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業 （3） 亀岡地区ほか2地区の農用地再編整備事業 （4） 高知三波川帯地区及び高瀬地区の地すべり対策事業 （5） 渡良瀬川中央(一期)地区ほか7地区の総合農地防災事業 うち事業着手地区　筑後川下流左岸地区 2 国が実施する土地改良事業に関する調査等 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業 （2） 諸土地改良事業 （3） 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 （4） 土地改良施設維持管理適正化事業 （5） 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 （6） 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （7） 水質保全対策事業、地盤沈下対策事業等の農村環境保全対策事業

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						(8) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 (9) 農道整備事業 (10) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 4 独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	029 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	12,179,000	12,472,000	△ 293,000	1 地方公共団体が施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	030 **農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	52,601,000	172,768,557	△ 120,167,557	国が施行するかんがい排水事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	031 **農村振興費**	95 農村振興対策に必要な経費	55,444,959	54,105,401	1,339,558	1 都市と農村の交流の促進及び都市農業の振興を図るための都市農村交流等事業に要する経費の民間団体に対する交付等 2 中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等 4　農村振興対策事業を実施するための事務処理等
	032 **農村整備事業費**	46 農村整備事業に必要な経費	86,234,461	83,551,064	2,683,397	1　地方公共団体が施行する農村振興整備事業、中山間総合整備事業、農村総合整備事業及び農業集落排水事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	033 **株式会社日本政策金融公庫等助成費**	65 株式会社日本政策金融公庫等に対する補給金等に必要な経費	37,156,000	42,028,000	△ 4,872,000	1　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 2　農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 3　株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務の円滑な運営に資するための補給金 4　株式会社日本政策金融公庫の行う証券化支援業務及び危機対応円滑化業務に要する資金の出資
	034 **農山漁村活性化対策費**	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	33,345,509	34,088,110	△ 742,601	1　定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業 2　鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するための計画に基づく事業等 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	035 **バイオマス利用等対策費**	95 バイオマス利用等対策に必要な経費	14,582,245	18,055,347	△ 3,473,102	1 バイオマス資源を循環利用する総合的利用体系を構築するための地域の主体的な取組を支援する地域バイオマス利用事業等 2 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大を図るための地域における輸送用バイオ燃料製造等施設の設置及び改修等の取組を支援するバイオ燃料地域利用モデル事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95 バイオ燃料技術実証事業に必要な経費	1,268,671	2,141,895	△ 873,224	成果重視事業として行うバイオ燃料技術実証事業に要する経費の民間団体に対する補助
		95 ソフトセルロース活用技術確立事業に必要な経費	661,500	0	661,500	成果重視事業として行うソフトセルロース活用技術確立事業に要する経費の民間団体等に対する補助
	036 **牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費**	95 牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策に必要な経費	1,661,851	3,479,689	△ 1,817,838	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成20年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するためのたい肥化施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	037 **農業等国際協力推進費**	65 農業等国際協力推進に必要な経費	9,952,073	9,981,732	△ 29,659	我が国の食料安全保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための 1 各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 2 海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3 緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農林業協働協会に対する補助等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	038 **農林水産物・食品輸出促進対策費**	65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	2,019,821	2,286,110	△ 266,289	農林水産物及び食品の海外販路創出、拡大等を図るための農林水産物等輸出促進対策事業の民間団体等への委託等
	039 **農林水産統計調査費**	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	7,116,333	5,843,861	1,272,472	1 農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供を行うための農林水産統計調査業務の運営等 2 農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための経営統計調査 3 農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 4 農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための構造統計調査 5 資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための生産統計調査 6 農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための流通消費統計調査
	040 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所に必要な経費	829,204	788,016	41,188	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	95,560	94,756	804	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	041 **風水害等対策費**	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	100,000	100,000	0	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	042 **受託工事費及換地清算金**	95 受託工事等に必要な経費	2,193,048	0	2,193,048	1 地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2 「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
	043 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,477,366	7,655,754	△ 178,388	平成19年以前及び平成20年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　国が施行する （1）　農業用施設災害復旧事業 （2）　地すべり防止施設災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　農業用施設災害復旧事業 （2）　農地災害復旧事業 （3）　海岸保全施設又は地すべり防止施設災害復旧事業
	044 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	681,584	347,584	334,000	1　国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2　地方公共団体が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	045 **農業施設災害復旧事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	49 農業施設災害復旧事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	131,483	△　131,483	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,629,606,435	1,672,649,144	△43,042,709	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省共通費**	86,568,204	88,067,355	△　1,499,151	95016-2111-04 超過勤務手当	2,728,497	2,689,345	39,152
95016-2111-02 職員基本給	16,233,747	16,086,128	147,619	95016-2111-05 委員手当	33,692	35,802	△　2,110
95016-2111-03 職員諸手当	8,302,473	8,179,125	123,348	95016-2111-05 非常勤職員手当	92,323	92,323	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	休職者給与	329,512	328,511	1,001
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	740,825	752,843	△ 12,018
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	37,032	11,105	25,927
95016-2151-05	公務災害補償費	366,678	374,075	△ 7,397
95016-2111-05	退職手当	19,578,690	20,596,371	△ 1,017,681
95089-2111-05	児童手当	87,360	79,975	7,385
95016-2129-06	諸謝金	62,304	71,600	△ 9,296
95016-2959-07	褒賞品費	8,761	8,761	0
95016-2122-08	職員旅費	562,378	568,195	△ 5,817
95059-2122-08	災害検査旅費	61,435	64,080	△ 2,645
95016-2122-08	研修旅費	161,752	188,121	△ 26,369
95016-2122-08	赴任旅費	485,984	498,007	△ 12,023
95016-2122-08	外国旅費	521,438	501,726	19,712
95016-2122-08	外国留学旅費	82,535	90,914	△ 8,379
95016-2122-08	委員等旅費	45,829	46,771	△ 942
95016-2123-09	庁費	3,289,624	3,066,667	222,957
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,599	7,599	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,546,682	1,982,062	△ 435,380
95016-2123-09	農林水産政策調査費	112,707	0	112,707
95016-2123-09	通信専用料	69,424	74,546	△ 5,122
95016-2123-09	電子計算機等借料	135	180	△ 45
95016-2123-09	土地建物借料	21,770	58,965	△ 37,195
95016-2123-09	各所修繕	273,547	325,448	△ 51,901
95199-2133-09	自動車重量税	1,635	1,148	487
95016-2125-14	農林水産政策調査等委託費	1,852,369	229,403	1,622,966
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	38,632	39,022	△ 390
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	24,296,019	26,600,802	△ 2,304,783
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	4,440,286	4,321,745	118,541
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	54,506	57,969	△ 3,463
95016-2129-17	交際費	2,190	2,190	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	37,834	35,831	2,003
002	**農林水産本省施設費**	1,348,568	1,622,264	△ 273,696
95016-1202-08	施設施工旅費	5,674	7,688	△ 2,014
95016-1203-09	施設施工庁費	48,958	74,570	△ 25,612
95016-1204-15	施設整備費	1,293,936	1,540,006	△ 246,070
003	**食品産業競争力強化対策費**	2,344,962	2,080,677	264,285
65061-2129-06	諸謝金	565	967	△ 402
65061-2122-08	職員旅費	29,948	31,276	△ 1,328
65061-2122-08	外国旅費	8,442	3,662	4,780
65061-2122-08	委員等旅費	131	642	△ 511

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	庁費	49,276	54,766	△ 5,490
65061-2125-14	食品産業競争力強化対策調査等委託費	37,229	45,582	△ 8,353
65061-2405-16	食品産業競争力強化対策事業費補助金	1,765,035	1,362,140	402,895
65061-2405-16	成果重視事業商物分離直接流通事業費補助金	140,962	145,000	△ 4,038
65061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	313,374	339,584	△ 26,210
65061-2405-16	成果重視事業物流管理効率化新技術確立事業費補助金	0	97,058	△ 97,058
004	**主要食糧需給安定対策費**	180,014	295,850	△ 115,836
65061-2129-06	諸謝金	19,947	20,098	△ 151
65061-2122-08	職員旅費	46,301	48,542	△ 2,241
65061-2122-08	委員等旅費	1,228	1,571	△ 343
65061-2123-09	庁費	39,604	26,748	12,856
65061-2123-09	電子計算機等借料	12,934	173,426	△ 160,492
65061-2203-09	成果重視事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費	0	25,465	△ 25,465
65061-2125-14	主要食糧需給安定対策調査等委託費	20,000	0	20,000
65061-2405-16	主要食糧需給安定対策事業費補助金	40,000	0	40,000
005	**主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	132,000,000	146,000,000	△ 14,000,000
006	**食の安全・消費者の信頼確保対策費**	12,562,734	13,643,898	△ 1,081,164
65061-2129-06	諸謝金	19,658	22,020	△ 2,362
65061-2122-08	職員旅費	273,724	272,604	1,120
65061-2122-08	研修旅費	9,340	0	9,340
65061-2122-08	外国旅費	71,597	66,435	5,162
65061-2122-08	委員等旅費	12,512	12,043	469
65061-2122-08	外国人招へい旅費	3,046	510	2,536
65061-2123-09	庁費	572,533	504,299	68,234
65061-2123-09	情報処理業務庁費	6,655	12,474	△ 5,819
65061-2123-09	通信専用料	3,131	3,131	0
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,173	440	733
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	6,009	6,132	△ 123
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	2,263,341	2,073,705	189,636
65061-2405-16	食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	3,059,707	4,235,663	△ 1,175,956
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,525,883	2,525,883	0
65061-2815-16	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	2,235,776	2,383,968	△ 148,192

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-1825-16	食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	109,408	128,715	△ 19,307
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	325,123	331,758	△ 6,635
65061-2715-16	患畜処理手当等交付金	1,064,118	1,064,118	0
007	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	7,404,972	7,858,296	△ 453,324
008	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	698,132	730,654	△ 32,522
009	**食育推進事業費**	4,639,526	6,037,092	△ 1,397,566
65061-2129-06	諸謝金	9,720	3,787	5,933
65061-2122-08	職員旅費	9,693	6,707	2,986
65061-2122-08	委員等旅費	3,712	3,495	217
65061-2123-09	庁費	40,598	8,349	32,249
65061-2125-14	食育推進事業委託費	1,111,991	1,254,344	△ 142,353
65061-2405-16	食育推進事業費補助金	1,663,812	2,560,410	△ 896,598
65065-2405-16	農畜産業振興対策交付金	1,800,000	2,200,000	△ 400,000
010	**国産農畜産物競争力強化対策費**	204,074,197	225,362,986	△ 21,288,789
65061-2111-05	非常勤職員手当	97	97	0
65061-2129-06	諸謝金	22,566	22,984	△ 418
65061-2122-08	職員旅費	97,614	100,238	△ 2,624
65061-2122-08	出願品種審査等業務旅費	19,101	19,200	△ 99
65061-2122-08	研修旅費	3,257	3,257	0
65061-2122-08	外国旅費	11,524	3,527	7,997
65061-2122-08	委員等旅費	17,818	20,074	△ 2,256
65061-2123-09	庁費	275,420	431,998	△ 156,578
65061-2125-14	農業生産振興調査等地方公共団体委託費	3,304	4,696	△ 1,392
65061-2125-14	農業生産振興調査等委託費	220,305	76,083	144,222
65061-2405-16	成果重視事業生産資材コスト低減事業費補助金	15,000	23,276	△ 8,276
65061-2405-16	国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金	1,542,378	1,396,982	145,396
65061-1925-16	国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金	2,954,795	4,224,603	△ 1,269,808
65061-2405-16	成果重視事業情報技術活用型営農事業費補助金	76,000	95,000	△ 19,000
65061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	11,716,814	12,054,670	△ 337,856
65061-2405-16	成果重視事業低コスト植物工場確立事業費補助金	8,240	10,300	△ 2,060
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	37,615	37,615	0

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	国内産糖・いもでん粉供給円滑化事業費補助金	1,128,874	1,623,208	△ 494,334
65061-2405-16	飼料穀物備蓄対策費補助金	3,557,533	3,957,533	△ 400,000
65061-2715-16	鶏卵価格安定対策費補助金	1,248,634	1,248,634	0
65061-2405-16	水田農業構造改革補助金	0	4,767,000	△ 4,767,000
65061-2405-16	成果重視事業高生産性地域輪作システム構築事業費補助金	0	15,300	△ 15,300
65065-2405-16	大豆作経営安定資金等補助金	0	566,538	△ 566,538
65061-1925-16	成果重視事業低コスト植物工場確立事業整備費補助金	0	82,000	△ 82,000
65061-1825-16	国産農畜産物競争力強化対策整備交付金	1,250,000	0	1,250,000
65061-2405-16	水田農業構造改革交付金	148,090,820	149,401,452	△ 1,310,632
65065-2405-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	6,180,000	8,180,000	△ 2,000,000
65065-2405-16	農畜産業振興対策交付金	21,999,180	31,297,921	△ 9,298,741
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	3,597,308	3,597,308	0
65065-2405-16	大豆生産者団体等交付金	0	2,101,492	△ 2,101,492
011	**牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費**	78,338,149	83,520,311	△ 5,182,162
65061-2925-16	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費補助金	2,382,309	2,307,591	74,718
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	15,199,037	7,356,559	7,842,478
65061-2825-16	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金	1,728,000	1,788,000	△ 60,000
65065-2405-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	59,028,803	72,068,161	△ 13,039,358
012	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	2,284,496	2,002,359	282,137
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	1,164,223	1,104,806	59,417
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	519,780	515,104	4,676
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	446,967	239,183	207,784
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	153,526	139,241	14,285
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構生糸勘定運営費交付金	0	4,025	△ 4,025
013	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,814,336	1,888,783	△ 74,447

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
014	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	137,805	153,117	△ 15,312
015	**独立行政法人種苗管理センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	3,006,239	2,984,911	21,328
016	**独立行政法人種苗管理センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	187,494	208,327	△ 20,833
017	**独立行政法人家畜改良センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	8,071,512	8,403,993	△ 332,481
018	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	391,912	435,458	△ 43,546
019	**環境保全型農業生産対策費**	1,499,671	58,938	1,440,733
65061-2129-06	諸謝金	639	415	224
65061-2122-08	職員旅費	12,211	2,258	9,953
65061-2122-08	委員等旅費	1,297	452	845
65061-2123-09	庁費	5,109	1,504	3,605
65061-2125-14	環境保全型農業生産対策調査等委託費	172,408	0	172,408
65061-2405-16	環境保全型農業生産対策事業費補助金	807,844	54,309	753,535
65061-1925-16	環境保全型農業生産対策整備費補助金	500,163	0	500,163
020	**担い手育成・確保対策費**	38,434,493	24,787,040	13,647,453
65061-2129-06	諸謝金	6,055	5,529	526
65061-2122-08	職員旅費	42,572	42,324	248
65061-2122-08	外国旅費	1,178	1,199	△ 21
65061-2122-08	委員等旅費	7,051	7,625	△ 574
65061-2123-09	庁費	88,961	90,388	△ 1,427
65061-2123-09	情報処理業務庁費	3,474	12,857	△ 9,383
65061-2125-14	担い手育成・確保対策調査等委託費	134,744	124,429	10,315
65061-2125-14	担い手育成・確保対策調査等地方公共団体委託費	19,074	20,188	△ 1,114
65061-2405-16	担い手育成・確保対策事業費補助金	7,446,082	6,071,999	1,374,083
95061-2305-16	特例付加年金助成補助金	1,855,056	1,924,524	△ 69,468
65061-2815-16	農業委員会費補助金	66,940	83,090	△ 16,150
65061-1925-16	担い手育成・確保対策整備費補助金	6,202,394	3,823,300	2,379,094

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	579,150	581,782	△ 2,632
65061-2405-16	担い手経営革新促進交付金	17,100,000	7,100,000	10,000,000
65061-2815-16	農地調整費交付金	105,583	121,627	△ 16,044
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,776,179	4,776,179	0
021	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	109,374,887	53,261,809	56,113,078
022	**農業・食品産業強化対策費**	23,185,846	32,278,950	△ 9,093,104
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	22,389,008	30,645,652	△ 8,256,644
65061-2815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	796,838	1,633,298	△ 836,460
023	**農業経営支援対策費**	173,196,159	200,751,394	△ 27,555,235
65061-2129-06	諸謝金	19	23	△ 4
04061-2129-06	農業者年金等実施謝金	206	244	△ 38
65061-2122-08	職員旅費	9,351	10,333	△ 982
04061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	2,321	2,786	△ 465
65061-2122-08	委員等旅費	41	41	0
65061-2123-09	庁費	30,079	29,774	305
04061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	5,416	5,948	△ 532
04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	11,208	11,675	△ 467
65061-2125-14	農業経営支援対策調査等地方公共団体委託費	30,859	33,968	△ 3,109
65061-2125-14	農業経営支援対策調査等委託費	0	4,118	△ 4,118
65061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	109,297	109,145	152
65061-2405-16	農業経営支援対策事業費補助金	206,572	224,759	△ 18,187
65061-1925-16	農業経営支援対策整備費補助金	379,206	403,411	△ 24,205
04081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	1,733,661	1,836,349	△ 102,688
65061-2405-16	農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	292,260	304,195	△ 11,935
65061-2405-16	農業共済事業特別事務費補助金	101,693	101,693	0
04061-2305-16	農業者年金給付費等負担金	123,506,722	151,209,146	△ 27,702,424
65061-2405-16	農業共済事業事務費負担金	45,905,149	46,225,149	△ 320,000
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	770,455	100,000	670,455
04061-2715-16	農地売渡業務等円滑化対策補給金	93,288	118,392	△ 25,104
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	8,356	20,245	△ 11,889
024	**共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	50,666,904	65,918,739	△ 15,251,835
025	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	3,889,628	3,962,644	△ 73,016

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,266,999	1,151,146	115,853
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	501,482	444,810	56,672
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,995,457	2,253,719	△ 258,262
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	125,690	112,969	12,721
026	**農地等整備・保全推進費**	11,971,582	4,432,869	7,538,713
95061-2129-06	諸謝金	1,189	409	780
95061-2122-08	職員旅費	5,709	5,766	△ 57
95061-2122-08	土地利用調整等調査旅費	2,615	0	2,615
95061-2122-08	研修旅費	724	827	△ 103
95061-2122-08	委員等旅費	1,046	481	565
95061-2123-09	庁費	15,359	15,676	△ 317
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	3,050	0	3,050
95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	1,502,586	1,503,240	△ 654
95061-2125-14	農地等整備・保全推進調査等委託費	143,207	44,174	99,033
95061-2125-14	農地等整備・保全推進調査等地方公共団体委託費	14,155	17,296	△ 3,141
95061-2405-16	農地等整備・保全推進事業費補助金	10,281,942	2,845,000	7,436,942
027	**海岸事業費**	6,298,454	6,523,216	△ 224,762
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	3,407,454	3,397,216	10,238
41051-1204-00	海岸事業調査費	22,100	22,800	△ 700
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	2,077,900	2,124,800	△ 46,900
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	167,000	257,500	△ 90,500
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	275,000	370,900	△ 95,900
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	349,000	350,000	△ 1,000
028	**農業生産基盤整備・保全事業費**	339,435,374	239,457,855	99,977,519
46052-1204-00	かんがい排水事業費	70,386,733	0	70,386,733
46052-1204-00	国営造成施設管理費	3,905,645	0	3,905,645
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	7,265,458	0	7,265,458
46052-1204-00	地すべり対策事業費	1,155,269	1,532,476	△ 377,207
46052-1204-00	総合農地防災事業費	10,111,530	0	10,111,530
46052-1204-00	土地改良調査計画費	5,197,210	0	5,197,210
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	27,410,384	24,833,623	2,576,761
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	13,381,491	13,217,704	163,787

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	8,118,740	8,427,160	△ 308,420
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	32,394,250	29,033,000	3,361,250
46052-1825-00	農地防災事業費補助	37,848,664	38,237,000	△ 388,336
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	7,504,000	8,274,000	△ 770,000
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	64,347,000	61,485,000	2,862,000
46052-1825-00	農道整備事業費補助	15,375,900	16,094,000	△ 718,100
46052-1925-00	特定中山間保全等整備事業費補助	12,437,000	15,638,000	△ 3,201,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	8,170,100	7,853,000	317,100
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	14,426,000	14,832,892	△ 406,892
029	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	12,179,000	12,472,000	△ 293,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	10,812,000	10,786,000	26,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,367,000	1,686,000	△ 319,000
030	**農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1926-00	食料安定供給特別会計へ繰入	52,601,000	172,768,557	△120,167,557
031	**農村振興費**	55,444,959	54,105,401	1,339,558
95061-2129-06	諸謝金	2,029	2,883	△ 854
95061-2122-08	職員旅費	21,242	22,443	△ 1,201
95061-2122-08	農村地域調査旅費	1,405	0	1,405
95061-2122-08	外国旅費	1,528	2,110	△ 582
95061-2122-08	委員等旅費	1,733	2,177	△ 444
95061-2123-09	庁費	90,748	93,634	△ 2,886
95061-2123-09	農村地域調査費	4,510	0	4,510
95061-2125-14	農村振興対策調査等委託費	119,208	115,143	4,065
95061-2405-16	農村振興対策事業費補助金	1,897,644	634,614	1,263,030
95061-2405-16	農地・水・環境保全向上対策交付金	30,186,022	30,286,022	△ 100,000
95061-2405-16	都市農村交流等推進交付金	492,515	300,000	192,515
95061-1925-16	都市農村交流等施設整備交付金	480,000	500,000	△ 20,000
95061-2865-16	中山間地域等直接支払交付金	22,146,375	22,146,375	0
032	**農村整備事業費**	86,234,461	83,551,064	2,683,397
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	1,858,879	2,367,569	△ 508,690
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	34,339,084	31,612,824	2,726,260
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	16,584,233	18,076,000	△ 1,491,767
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	31,342,265	28,906,563	2,435,702
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,110,000	2,588,108	△ 478,108
033	**株式会社日本政策金融公庫等助成費**	37,156,000	42,028,000	△ 4,872,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	29,578	0	29,578
65061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	16,493,000	41,928,000	△ 25,435,000
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	19,997,422	0	19,997,422
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	636,000	0	636,000
65061-1959-24	農林漁業金融公庫出資金	0	100,000	△ 100,000
034	**農山漁村活性化対策費**	33,345,509	34,088,110	△ 742,601
95061-1825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	32,532,829	34,030,089	△ 1,497,260
95061-2405-16	農山漁村活性化対策推進交付金	812,680	58,021	754,659
035	**バイオマス利用等対策費**	16,512,416	20,197,242	△ 3,684,826
95061-2125-14	バイオマス利用対策調査等委託費	55,000	40,508	14,492
95061-2405-16	バイオマス利用等対策事業費補助金	832,649	746,244	86,405
95061-2405-16	成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金	1,268,671	2,141,895	△ 873,224
95061-2405-16	成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	661,500	0	661,500
95061-2815-16	バイオマス利用対策推進交付金	315,693	247,990	67,703
95061-1825-16	バイオマス利用対策整備交付金	13,378,903	17,020,605	△ 3,641,702
036	**牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費**			
95061-2825-16	牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策整備交付金	1,661,851	3,479,689	△ 1,817,838
037	**農業等国際協力推進費**	9,952,073	9,981,732	△ 29,659
65061-2129-06	諸謝金	196	141	55
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	262	276	△ 14
65061-2122-08	職員旅費	6,445	5,461	984
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	583	608	△ 25
65061-2122-08	外国旅費	14,337	14,226	111
65061-2122-08	政府開発援助外国旅費	11,880	12,185	△ 305
65061-2122-08	委員等旅費	244	197	47
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	223	230	△ 7
65061-2123-09	庁費	35,672	34,935	737
65061-2123-09	政府開発援助庁費	38,730	40,527	△ 1,797
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,580	1,630	△ 50
65061-2125-14	国際協力推進調査等委託費	95,050	20,502	74,548
65061-2125-14	政府開発援助国際協力推進調査等委託費	282,562	260,156	22,406
65061-2405-16	国際協力事業費補助金	243,870	177,418	66,452
65061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費補助金	729,699	776,324	△ 46,625
65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	5,908,168	5,908,168	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	498,772	516,988	△ 18,216
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	136,142	140,941	△ 4,799
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,947,658	2,070,819	△ 123,161
038	**農林水産物・食品輸出促進対策費**	2,019,821	2,286,110	△ 266,289
65061-2129-06	諸謝金	370	0	370
65061-2122-08	職員旅費	2,252	0	2,252
65061-2122-08	外国旅費	4,211	0	4,211
65061-2122-08	委員等旅費	115	0	115
65061-2123-09	庁費	5,150	0	5,150
65061-2125-14	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	1,305,017	1,613,690	△ 308,673
65061-2405-16	農林水産物・食品輸出促進対策費補助金	702,706	672,420	30,286
039	**農林水産統計調査費**	7,116,333	5,843,861	1,272,472
95061-2111-05	統計調査員手当	403,999	358,243	45,756
95061-2129-06	諸謝金	477,218	519,349	△ 42,131
95061-2122-08	職員旅費	86,123	98,630	△ 12,507
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	240,884	305,060	△ 64,176
95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	57,285	27,264	30,021
95061-2122-08	研修旅費	5,684	8,230	△ 2,546
95061-2122-08	外国旅費	1,437	1,408	29

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	委員等旅費	55,380	53,327	2,053
95061-2123-09	庁費	669,613	698,868	△ 29,255
95061-2123-09	情報処理業務庁費	2,243,042	2,017,190	225,852
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	392,348	191,638	200,710
95061-2123-09	農林水産統計調査費	921,429	966,152	△ 44,723
95061-2123-09	電子計算機等借料	520,435	545,620	△ 25,185
95199-2133-09	自動車重量税	10,788	11,321	△ 533
95061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	93,275	28,110	65,165
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	937,393	13,451	923,942
040	**農林水産政策研究所**	924,764	882,772	41,992
13061-2111-02	職員基本給	456,011	442,486	13,525
13061-2111-03	職員諸手当	247,832	240,821	7,011
13061-2111-04	超過勤務手当	12,950	12,956	△ 6
13089-2111-05	児童手当	1,980	1,160	820
13061-2129-06	諸謝金	1,762	1,916	△ 154
13061-2122-08	職員旅費	643	643	0
13061-2122-08	試験研究旅費	10,765	12,569	△ 1,804
13061-2122-08	受託研究等旅費	617	936	△ 319
13061-2122-08	外国旅費	5,554	5,243	311
13061-2122-08	委員等旅費	2,962	3,165	△ 203

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	2,309	1,917	392
13061-2123-09	庁費	95,211	70,878	24,333
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0
13061-2123-09	情報処理業務庁費	2,488	3,282	△ 794
13061-2123-09	試験研究費	70,471	68,156	2,315
13061-2123-09	受託研究等調査費	225	225	0
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,334	1,068	266
13061-2123-09	各所修繕	0	1,967	△ 1,967
13199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	0	1,696	△ 1,696
041	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	100,000	100,000	0
042	**受託工事費及換地清算金**	2,193,048	0	2,193,048
95061-2944-15	換地清算金	550,000	0	550,000
95061-2954-15	受託工事費	1,640,548	0	1,640,548
95061-2959-18	精算還付金	2,500	0	2,500
043	**農業施設災害復旧事業費**	7,477,366	7,655,754	△ 178,388
49053-1204-00	農業用施設災害復旧費	175,612	0	175,612
49053-1204-00	地すべり防止施設災害復旧費	12,754	12,754	0
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	5,764,000	5,861,000	△ 97,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,398,000	1,619,000	△ 221,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	127,000	163,000	△ 36,000
044	**農業施設災害関連事業費**	681,584	347,584	334,000
49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	611,000	305,000	306,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	49,000	21,000	28,000
045	**農業施設災害復旧事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
49053-1926-00	食料安定供給特別会計へ繰入	0	131,483	△ 131,483
計		1,629,606,435	1,672,649,144	△ 43,042,709

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	051 **農林水産本省検査指導所**	65 植物防疫所に必要な経費	7,810,409	7,668,009	142,400	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,111,480	2,974,847	136,633	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	723,342	686,120	37,222	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	3,004,829	3,204,397	△ 199,568	1 「植物防疫法」に基づき、植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づき、動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等 3 「薬事法」に基づき、動物医薬品検査所が実施する指定医薬品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品及び医療機器の検査
	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	683,822	760,258	△ 76,436	農林水産本省検査指導所施設の整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,333,882	15,293,631	40,251	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	14,650,060	14,533,373	116,687	65061-2111-04 超過勤務手当	521,709	509,434	12,275
65061-2111-02 職員基本給	6,345,376	6,204,480	140,896	65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0
65061-2111-03 職員諸手当	3,172,351	3,074,224	98,127	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	64,351	49,498	14,853

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65089-2111-05 児童手当	36,840	36,890	△ 50
65061-2129-06 諸謝金	4,856	3,867	989
65061-2122-08 職員旅費	8,394	7,971	423
65061-2122-08 検査検疫旅費	238,961	225,423	13,538
65061-2122-08 委員等旅費	3,029	2,465	564
65061-2123-09 庁費	1,124,412	1,131,862	△ 7,450
65061-2123-09 情報処理業務庁費	37,464	9,846	27,618
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,538,729	2,775,966	△ 237,237
65061-2123-09 通信専用料	161,531	138,602	22,929
65061-2123-09 土地建物借料	235,416	223,026	12,390
65061-2123-09 各所修繕	94,617	77,576	17,041
65199-2133-09 自動車重量税	1,210	1,469	△ 259
65029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,708	2,668	40
052 **農林水産本省検査指導所施設費**	683,822	760,258	△ 76,436
65061-1202-08 施設施工旅費	3,043	2,753	290
65061-1203-09 施設施工庁費	55,158	52,685	2,473
65061-1204-15 施設整備費	625,621	704,820	△ 79,199
計	15,333,882	15,293,631	40,251

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	061 **農林水産技術会議共通費**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,962,526	3,041,162	△ 78,636	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 **農林水産技術会議施設費**	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	276,120	539,709	△ 263,589	農林水産技術会議施設の整備
	063 **農林水産業研究開発費**	13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	20,708,347	20,982,226	△ 273,879	1　政策課題対応型研究開発等を推進するための新農業展開ゲノムプロジェクト事業等の民間団体等への委託等 2　競争的資金の活用による （1）　新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 （2）　産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業 の民間団体等への委託等
	064 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	47,817,608	47,914,899	△ 97,291	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	065 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	660,270	1,352,008	△ 691,738	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066 **独立行政法人農業生物資源研究所運営費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	7,208,987	7,526,007	△ 317,020	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	067 **独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	278,542	216,666	61,876	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	068 **独立行政法人農業環境技術研究所運営費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	3,305,992	3,142,145	163,847	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	069 **独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	55,378	100,060	△ 44,682	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	070 **独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,600,888	3,275,063	325,825	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	071 **独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	38,031	74,065	△ 36,034	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
		農林水産技術会議計	86,912,689	88,164,010	△ 1,251,321	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	2,962,526	3,041,162	△ 78,636	13061-2111-05 非常勤職員手当	17,270	17,270	0
13061-2111-02 職員基本給	1,172,667	1,191,045	△ 18,378	13089-2111-05 児童手当	8,280	8,285	△ 5
13061-2111-03 職員諸手当	614,482	616,066	△ 1,584	13061-2129-06 諸謝金	776	786	△ 10
13061-2111-04 超過勤務手当	176,074	180,310	△ 4,236	13061-2122-08 職員旅費	7,676	8,880	△ 1,204
13061-2111-05 委員手当	11,669	12,042	△ 373	13061-2122-08 外国旅費	1,734	1,683	51

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2122-08	委員等旅費	1,050	1,152	△ 102
13061-2122-08	研修旅費	0	252	△ 252
13061-2123-09	庁費	679,793	746,897	△ 67,104
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	23,419	23,419	0
13061-2123-09	情報処理業務庁費	2,488	3,282	△ 794
13061-2123-09	土地建物借料	38,302	31,754	6,548
13061-2123-09	各所修繕	170,057	161,229	8,828
13199-2133-09	自動車重量税	299	257	42
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	36,010	36,073	△ 63
13061-2129-17	交際費	480	480	0
062	**農林水産技術会議施設費**	276,120	539,709	△ 263,589
13061-1202-08	施設施工旅費	1,569	3,034	△ 1,465
13061-1203-09	施設施工庁費	12,028	29,244	△ 17,216
13061-1204-15	施設整備費	262,523	507,431	△ 244,908
063	**農林水産業研究開発費**	20,708,347	20,982,226	△ 273,879
13061-2129-06	諸謝金	13,761	14,718	△ 957
13061-2122-08	職員旅費	23,940	31,612	△ 7,672
13061-2122-08	外国旅費	15,593	13,321	2,272
13061-2122-08	委員等旅費	16,021	22,916	△ 6,895
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	913	913	0
13061-2123-09	庁費	52,361	49,988	2,373
13061-2123-09	試験研究費	1,468,945	1,396,417	72,528
13061-2123-09	通信専用料	348,346	348,346	0
13061-2123-09	電子計算機等借料	536,609	548,233	△ 11,624
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	166	166	0
13061-2125-14	試験研究調査委託費	17,640,997	17,796,507	△ 155,510
13061-2405-16	農林水産試験研究費補助金	542,754	711,148	△ 168,394
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	47,941	47,941	0
064	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	47,817,608	47,914,899	△ 97,291
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	40,659,330	40,592,421	66,909
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	7,158,278	7,322,478	△ 164,200
065	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	660,270	1,352,008	△ 691,738
066	**独立行政法人農業生物資源研究所運営費**			

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2305-16	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	7,208,987	7,526,007	△ 317,020
067	**独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	278,542	216,666	61,876
068	**独立行政法人農業環境技術研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	3,305,992	3,142,145	163,847
069	**独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	55,378	100,060	△ 44,682
070	**独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,600,888	3,275,063	325,825
071	**独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	38,031	74,065	△ 36,034
計		86,912,689	88,164,010	△ 1,251,321

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	081 **地方農政局**	95 地方農政局一般行政に必要な経費	84,731,274	89,334,610	△ 4,603,336	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	1,047,021	915,245	131,776	地方農政局施設の整備
	083 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	292,546	302,784	△ 10,238	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 **農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	46 農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	15,194,165	267,524	14,926,641	地方農政局が施行する農業生産基盤整備・保全事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,638	662	1,976	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	101,267,644	90,820,825	10,446,819	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方農政局**	84,731,274	89,334,610	△ 4,603,336	95061-2129-06 諸謝金	18,761	20,499	△ 1,738
95061-2111-02 職員基本給	50,900,680	54,265,454	△ 3,364,774	95061-2122-08 職員旅費	127,177	129,762	△ 2,585
95061-2111-03 職員諸手当	24,817,370	26,045,618	△ 1,228,248	95061-2122-08 研修旅費	4,945	4,945	0
95061-2111-04 超過勤務手当	2,919,708	3,081,614	△ 161,906	95061-2122-08 委員等旅費	9,837	12,463	△ 2,626
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,148	16,148	0	95061-2123-09 庁費	4,027,450	3,985,212	42,238
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	73,486	42,252	31,234	95061-2123-09 情報処理業務庁費	774,268	669,370	104,898
95089-2111-05 児童手当	398,980	514,265	△ 115,285	95061-2123-09 土地建物借料	189,590	205,386	△ 15,796

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 各所修繕	430,109	319,216	110,893
95199-2133-09 自動車重量税	6,502	6,061	441
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	14,288	14,370	△ 82
95061-2129-17 交際費	1,975	1,975	0
082 **地方農政局施設費**	1,047,021	915,245	131,776
95061-1202-08 施設施工旅費	4,747	5,058	△ 311
95061-1203-09 施設施工庁費	91,059	56,468	34,591
95061-1204-15 施設整備費	951,215	853,719	97,496
083 **海岸事業工事諸費**	292,546	302,784	△ 10,238
41051-1201-02 職員基本給	137,546	141,978	△ 4,432
41051-1201-03 職員諸手当	69,767	70,155	△ 388
41051-1201-04 超過勤務手当	14,057	13,809	248
41089-1111-05 児童手当	2,475	2,255	220
41051-1209-06 諸謝金	76	79	△ 3
41051-1202-08 職員旅費	1,135	1,171	△ 36
41051-1202-08 日額旅費	2,439	3,967	△ 1,528
41051-1202-08 赴任旅費	1,626	1,732	△ 106
41051-1203-09 庁費	275	278	△ 3
41051-1203-09 用地処理事務費	21	21	0
41051-1203-09 工事雑費	14,874	15,215	△ 341

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41199-1133-09 自動車重量税	215	203	12
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	48,002	51,883	△ 3,881
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	38	38	0
084 **農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	15,194,165	267,524	14,926,641
46052-1201-02 職員基本給	7,351,698	118,670	7,233,028
46052-1201-03 職員諸手当	3,885,716	62,322	3,823,394
46052-1201-04 超過勤務手当	689,724	12,629	677,095
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	16,021	0	16,021
46089-1111-05 児童手当	70,630	1,835	68,795
46052-1209-06 諸謝金	6,286	257	6,029
46052-1202-08 職員旅費	167,666	8,822	158,844
46052-1202-08 日額旅費	70,830	3,241	67,589
46052-1202-08 赴任旅費	90,070	2,385	87,685
46052-1203-09 庁費	20,265	355	19,910
46052-1203-09 用地処理事務費	5,419	82	5,337
46052-1203-09 工事雑費	394,129	11,547	382,582
46199-1133-09 自動車重量税	8,505	191	8,314
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,400,623	45,188	2,355,435
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	8,616	0	8,616
46052-1959-18 精算還付金	7,967	0	7,967

項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	2,638	662	1,976	49053-1203-09 工事雑費	1,546	388	1,158
49053-1201-04 超過勤務手当	933	234	699	**計**	101,267,644	90,820,825	10,446,819
49053-1202-08 日額旅費	159	40	119				

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	091 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,178,477	4,737,744	△ 559,267	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理
	092 **北海道農政事務所施設費**	95 北海道農政事務所施設整備に必要な経費	24,211	104,794	△ 80,583	北海道農政事務所施設の整備
		北海道農政事務所計	4,202,688	4,842,538	△ 639,850	

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091	**北海道農政事務所**	4,178,477	4,737,744	△ 559,267
95061-2111-02	職員基本給	2,466,439	2,796,042	△ 329,603
95061-2111-03	職員諸手当	1,252,849	1,389,913	△ 137,064
95061-2111-04	超過勤務手当	125,223	130,356	△ 5,133
95061-2111-05	短時間勤務職員給与	7,683	3,514	4,169
95089-2111-05	児童手当	19,845	29,645	△ 9,800
95061-2129-06	諸謝金	480	0	480
95061-2122-08	職員旅費	2,331	2,128	203
95061-2122-08	委員等旅費	675	0	675
95061-2123-09	庁費	257,330	316,041	△ 58,711
95061-2123-09	情報処理業務庁費	17,732	24,909	△ 7,177
95061-2123-09	土地建物借料	2,481	17,125	△ 14,644
95061-2123-09	各所修繕	22,165	24,871	△ 2,706
95199-2133-09	自動車重量税	232	189	43
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,972	2,971	1
95061-2129-17	交際費	40	40	0
092	**北海道農政事務所施設費**	24,211	104,794	△ 80,583
95061-1202-08	施設施工旅費	103	501	△ 398
95061-1203-09	施設施工庁費	2,870	4,476	△ 1,606
95061-1204-15	施設整備費	21,238	99,817	△ 78,579
計		4,202,688	4,842,538	△ 639,850

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁共通費**	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,157,808	5,303,060	△ 145,252	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	5,097	4,530	567	林政審議会等の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	35,004	36,934	△ 1,930	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	106,264	104,915	1,349	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	72,697	65,529	7,168	林野庁施設の整備
	103 **森林整備・保全費**	95 森林整備・保全に必要な経費	16,546,562	11,514,525	5,032,037	1　森林整備を計画的に推進するための （1）花粉の少ない森林づくり対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （2）森林整備地域活動支援対策に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 （3）独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給 2　国際林業協力を円滑に推進するための情報収集、調査研究等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　「森林法」に基づく （1）保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県への委託等 （2）保安林指定に伴う損失補償 4　「森林病害虫等防除法」に基づく

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 （2）　森林所有者等に対する損失補償 5　国民参加の森林づくりと森林の多様な利用を推進するための美しい森林づくり活動推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等 6　山村地域の活性化を図るための山村再生総合対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等
	104　**独立行政法人農林漁業信用基金出資**	95　独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費	500,000	0	500,000	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための同信用基金に対する出資
	105　**森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**	95　森林保全管理等の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	52,123,168	53,813,823	△ 1,690,655	1　「特別会計に関する法律」第164条の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	106　**治山事業費**	41　治山事業に必要な経費	56,812,000	62,079,000	△ 5,267,000	1　国が実施する治山事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 3　地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	107 **治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	34,152,000	34,949,000	△ 797,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	108 **森林整備事業費**	47 森林整備事業に必要な経費	79,576,000	94,507,000	△14,931,000	1 国が実施する森林整備事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 森林環境保全整備事業 （2） 森林居住環境整備事業 3 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」(仮称)の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画(仮称)に基づく事業に対する交付金 4 独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 6 独立行政法人森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同研究所に対する補給 7 独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同研究所に対する出資
	109 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	231,000	290,000	△ 59,000	1 地方公共団体が施行する農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	110 **森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	47 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	74,447,000	66,876,000	7,571,000	国が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	111 **林業・木材産業等振興対策費**	95 林業・木材産業等振興対策に必要な経費	12,877,230	11,187,647	1,689,583	1 林業の持続的かつ健全な発展を図るための木材供給構造改革総合対策事業、緑の雇用担い手対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 木材産業等の健全な発展及び林産物の利用を促進するための （1） 独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （2） 森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業等の民間団体等への委託等 3 「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、都道府県等が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成等に要する経費の都道府県に対する一部補助等
	112 **森林整備・林業等振興対策費**	95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	9,691,997	9,755,570	△ 63,573	森林の多面的機能の発揮及び林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を図るための 1 森林整備推進対策 2 林業構造確立対策 3 木材利用及び木材産業構造改革推進対策等 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	113 **独立行政法人森林総合研究所運営費**	13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	10,179,844	10,316,788	△ 136,944	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	114 **独立行政法人森林総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	286,548	255,866	30,682	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	115 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	3,369,601	2,024,649	1,344,952	平成19年以前及び平成20年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する治山施設災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　林道施設災害復旧事業 （2）　治山施設災害復旧事業
	116 **山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49 山林施設災害復旧事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,591,399	1,661,351	△　69,952	国が施行する 1　林道施設災害復旧事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　治山施設災害復旧事業に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	117 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,869,826	6,146,826	△ 1,277,000	1　国が施行する （1）　治山等災害関連緊急事業 （2）　治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　森林災害復旧造林事業 （2）　災害関連緊急治山等事業 （3）　治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （4）　林地崩壊対策事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	118 **山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49 山林施設災害関連事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	143,174	141,174	2,000	国が施行する 1　森林災害復旧造林事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		林野庁計	362,774,219	371,034,187	△ 8,259,968	2　治山等災害関連緊急事業等に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101　**林野庁共通費**	5,304,173	5,449,439	△ 145,266
95061-2111-02　職員基本給	2,255,585	2,288,635	△ 33,050
95061-2111-03　職員諸手当	1,165,521	1,164,949	572
95061-2111-04　超過勤務手当	347,205	358,983	△ 11,778
95061-2111-05　委員手当	3,821	3,547	274
95061-2111-05　非常勤職員手当	2,808	824	1,984
95061-2111-05　短時間勤務職員給与	7,417	4,743	2,674
95089-2111-05　児童手当	13,085	13,085	0
95061-2129-06　諸謝金	10,467	10,198	269
95061-2122-08　職員旅費	26,248	28,088	△ 1,840
95059-2122-08　災害検査旅費	16,762	17,316	△ 554
95061-2122-08　外国旅費	10,192	10,217	△ 25
95061-2122-08　委員等旅費	10,303	11,379	△ 1,076
95061-2123-09　庁費	209,297	206,073	3,224
95061-2123-09　国会図書館支部庁費	2,310	2,310	0
95061-2123-09　情報処理業務庁費	25,874	30,460	△ 4,586
95061-2123-09　土地建物借料	31,135	42,043	△ 10,908
95061-2123-09　各所修繕	38,065	38,437	△ 372
95199-2133-09　自動車重量税	454	438	16
95061-2115-16　国家公務員共済組合負担金	890,057	987,071	△ 97,014
95061-2115-16　基礎年金国家公務員共済組合負担金	234,022	227,093	6,929
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	3,065	3,070	△ 5
95061-2129-17　交際費	480	480	0
102　**林野庁施設費**	72,697	65,529	7,168
95061-1202-08　施設施工旅費	440	397	43
95061-1203-09　施設施工庁費	5,538	4,992	546
95061-1204-15　施設整備費	66,719	60,140	6,579
103　**森林整備・保全費**	16,546,562	11,514,525	5,032,037

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06	諸謝金	2,390	2,641	△ 251
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	6,101	6,144	△ 43
95061-2122-08	職員旅費	18,505	18,933	△ 428
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	389	389	0
95061-2122-08	政府開発援助外国旅費	2,174	2,188	△ 14
95061-2122-08	委員等旅費	2,467	3,192	△ 725
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	196	274	△ 78
95061-2123-09	庁費	53,462	52,092	1,370
95061-2123-09	情報処理業務庁費	88,295	80,576	7,719
95061-2123-09	政府開発援助庁費	7,257	7,414	△ 157
95061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	196,680	45,394	151,286
95061-2125-14	森林計画推進委託費	730,854	671,619	59,235
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	98,101	67,122	30,979
95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	120,000	0	120,000
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	324,310	324,310	0
95061-2125-14	森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	185,999	185,999	0
95061-2125-14	森林病害虫等防除調査等委託費	59,225	57,951	1,274
95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	4,919,559	628,470	4,291,089
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	374,572	374,572	0
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	209,747	335,693	△ 125,946
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	10,383	10,705	△ 322
95061-2855-16	保安林整備事業費等補助金	48,942	48,942	0
95061-2855-16	森林病害虫等防除事業費補助金	743,769	751,227	△ 7,458
95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	7,246,654	7,452,575	△ 205,921
95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	706,000	0	706,000
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	198,289	193,861	4,428
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	179,988	179,988	0
95061-2959-20	森林病害虫等防除損失補償金	2,564	2,564	0
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
104	**独立行政法人農林漁業信用基金出資**			
95061-1959-24	独立行政法人農林漁業信用基金出資金	500,000	0	500,000
105	**森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**			
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	52,123,168	53,813,823	△ 1,690,655
106	**治山事業費**	56,812,000	62,079,000	△ 5,267,000
41051-1204-00	治山事業調査費	161,990	167,000	△ 5,010
41051-1825-00	治山事業費補助	46,510,010	50,242,000	△ 3,731,990

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	4,852,000	5,266,000	△ 414,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	5,288,000	6,404,000	△ 1,116,000
107	**治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	34,152,000	34,949,000	△ 797,000
108	**森林整備事業費**	79,576,000	94,507,000	△ 14,931,000
47052-1204-00	森林整備事業調査費	110,148	115,945	△ 5,797
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	22,552,852	28,572,055	△ 6,019,203
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	24,675,000	21,953,000	2,722,000
47052-1925-00	水源林造成等事業費補助	16,009,000	27,592,000	△ 11,583,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,826,000	2,357,000	△ 531,000
47052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	894,000	0	894,000
47051-2405-00	水源林造成事業補給金	156,000	229,000	△ 73,000
47051-1959-00	独立行政法人森林総合研究所出資金	13,353,000	0	13,353,000
47051-1959-00	独立行政法人緑資源機構出資金	0	13,688,000	△ 13,688,000
109	**農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	231,000	290,000	△ 59,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	212,000	255,000	△ 43,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	19,000	35,000	△ 16,000
110	**森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
47052-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	74,447,000	66,876,000	7,571,000
111	**林業・木材産業等振興対策費**	12,877,230	11,187,647	1,689,583
95061-2129-06	諸謝金	1,869	1,879	△ 10
95061-2122-08	職員旅費	13,122	13,550	△ 428
95061-2122-08	委員等旅費	1,751	2,269	△ 518
95061-2123-09	庁費	41,545	40,577	968
95061-2125-14	林業・木材産業等振興調査等委託費	1,350,195	213,490	1,136,705
95061-2405-16	林業・木材産業等振興事業費補助金	10,488,562	9,912,476	576,086
95061-2865-16	林業・木材産業改善資金造成費補助金	20,000	20,000	0
95061-2865-16	林業就業促進資金造成費補助金	5,000	10,000	△ 5,000
95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	435,597	453,817	△ 18,220
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	519,589	519,589	0
112	**森林整備・林業等振興対策費**	9,691,997	9,755,570	△ 63,573
95061-1825-16	森林整備・林業等振興施設整備交付金	9,480,302	9,532,733	△ 52,431
95061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	211,695	222,837	△ 11,142

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
113 **独立行政法人森林総合研究所運営費**			
13061-2305-16 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金	10,179,844	10,316,788	△ 136,944
114 **独立行政法人森林総合研究所施設整備費**			
13061-1305-16 独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	286,548	255,866	30,682
115 **山林施設災害復旧事業費**	3,369,601	2,024,649	1,344,952
49053-1204-00 治山施設災害復旧費	946,601	866,649	79,952
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	1,799,000	889,000	910,000
49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	624,000	269,000	355,000
116 **山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	1,591,399	1,661,351	△ 69,952
117 **山林施設災害関連事業費**	4,869,826	6,146,826	△ 1,277,000
49053-1204-00 治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	2,373,903	0
49053-1204-00 国有林野内治山施設等災害関連事業費	5,923	5,923	0
49053-1825-00 森林災害復旧造林事業費補助	1,000	352,000	△ 351,000
49053-1825-00 治山施設等災害関連事業費補助	11,000	37,000	△ 26,000
49053-1825-00 林地崩壊対策事業費補助	22,000	33,000	△ 11,000
49053-1825-00 災害関連緊急治山等事業費補助	1,859,000	1,860,000	△ 1,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	597,000	1,485,000	△ 888,000
118 **山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	143,174	141,174	2,000
計	362,774,219	371,034,187	△ 8,259,968

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁共通費**	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,730,637	7,549,042	181,595	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	29,063	29,331	△ 268	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	16,252	16,910	△ 658	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	122 **水産庁施設費**	95 水産庁施設整備に必要な経費	63,573	50,861	12,712	水産庁施設の整備
	123 **水産物安定供給対策費**	65 水産物安定供給対策に必要な経費	23,954,146	23,808,825	145,321	1　水産資源の回復・管理を推進する資源回復計画等の着実な実施を図るための （1）沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 （2）資源回復等推進支援事業等に要する経費の社団法人大日本水産会等に対する補助等 （3）「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大を図るための （1）水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための船舶の運航、民間団体等への委託調査等 （2）我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体に対する補助等 3　栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量を確保するための水産動植物の増養殖の推進、生育環境の保全及び改善に要する経費の民間団体等に対する補助等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　消費地と産地の価格差の縮減を図るための国産水産物安定供給推進事業等に要する経費の財団法人魚価安定基金等に対する補助等
	124　**船舶建造費**	95　船舶改装に必要な経費	456,468	445,963	10,505	漁業取締船等の改装
	125　**水産業振興費**	65　水産業振興対策に必要な経費	15,906,265	10,836,256	5,070,009	1　新規就業者数の確保を図るための （1）　漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （2）「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3）　水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　漁業経営改善計画の認定者数の確保を図るための （1）「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について民間団体が行う利子補給に対する補助 （2）　中小漁業者等の金融の円滑化を図るため、漁業信用基金協会に財政援助を行う社団法人漁業信用基金中央会に対する補助 （3）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （4）「漁業近代化資金融通法」に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（５）「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助等 （６）漁業経営安定対策事業等に要する経費の民間団体に対する補助等 3　漁協の組織基盤の強化を図るための漁協系統組織・事業改革促進事業に要する経費の民間団体に対する補助等
		95　漁村振興対策に必要な経費	1,608,439	1,800,024	△　191,585	1　離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等に対する支援等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2　活力ある漁村づくりを推進するための漁村地域力向上事業等の民間団体への委託等
	126　**保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**	65　保険料国庫負担金等の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定等へ繰入れに必要な経費	15,738,315	15,770,043	△　31,728	1　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 2　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
	127　**独立行政法人水産大学校運営費**	95　独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	2,099,909	2,185,954	△　86,045	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	128　**独立行政法人水産大学校施設整備費**	95　独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	192,906	788,000	△　595,094	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	129 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	7,897,000	8,365,000	△ 468,000	1 国が実施する海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 （2） 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等 （3） 海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	130 **水産基盤整備費**	47 水産基盤整備に必要な経費	67,947,981	72,994,858	△ 5,046,877	1 国が施行する日本海西部地区の特定漁港漁場整備事業 2 国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 4 地方公共団体等が施行する水産資源環境整備事業に必要な事業費の一部補助等 5 地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に必要な事業費の一部補助等 6 地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助 7 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成19年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	131 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	414,000	687,000	△ 273,000	1 地方公共団体が施行する農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	132 **水産業強化対策費**	65 水産業強化対策に必要な経費	7,730,493	8,761,521	△ 1,031,028	水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を図るための 1 水産資源管理対策 2 水産資源増養殖対策 3 水産業経営構造改善対策 4 漁港機能高度化対策 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	133 **国際漁業協力推進費**	50 国際漁業協力推進に必要な経費	1,184,002	1,239,730	△ 55,728	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する一部補助等
	134 **独立行政法人水産総合研究センター運営費**	13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	17,272,815	17,502,312	△ 229,497	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	135 **独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**	13 独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	1,344,700	1,582,000	△ 237,300	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	136 **独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費**	13 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造に必要な経費	1,782,868	0	1,782,868	独立行政法人水産総合研究センターが施行する漁業調査船の建造費の補助
	137 **水産基盤整備事業工事諸費**	47 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	7,019	5,142	1,877	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	138 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,073,448	1,108,448	△ 35,000	平成19年以前及び平成20年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する漁港災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	139 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	38,000	3,000	35,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	140 **独立行政法人水産大学校船舶建造費**	95 独立行政法人水産大学校船舶建造に必要な経費	0	1,726,915	△ 1,726,915	前年度限りの経費
	141 **風水害等対策費**	95 養殖施設災害復旧に必要な経費	0	39,107	△ 39,107	前年度限りの経費
		水産庁計	174,488,299	177,296,242	△ 2,807,943	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁共通費**	7,775,952	7,595,283	180,669
95061-2111-02 職員基本給	4,430,740	4,364,748	65,992
95061-2111-03 職員諸手当	2,216,815	2,118,971	97,844
95061-2111-04 超過勤務手当	645,475	656,555	△ 11,080
95061-2111-05 委員手当	12,546	13,139	△ 593
95061-2111-05 非常勤職員手当	8,254	9,053	△ 799
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,719	4,644	75
95089-2111-05 児童手当	23,940	20,465	3,475
95061-2129-06 諸謝金	14,350	9,229	5,121
95061-2122-08 職員旅費	36,660	38,998	△ 2,338
95059-2122-08 災害検査旅費	8,774	9,043	△ 269
95061-2122-08 外国旅費	60,981	57,173	3,808
95061-2122-08 委員等旅費	22,572	19,232	3,340
95061-2123-09 庁費	206,020	211,378	△ 5,358
95061-2123-09 情報処理業務庁費	58,814	43,753	15,061
95061-2123-09 土地建物借料	10,108	3,521	6,587
95061-2123-09 各所修繕	8,297	8,207	90
95199-2133-09 自動車重量税	0	189	△ 189
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,407	6,505	△ 98

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-17 交際費	480	480	0
122 **水産庁施設費**	63,573	50,861	12,712
95061-1202-08 施設施工旅費	379	303	76
95061-1203-09 施設施工庁費	299	239	60
95061-1204-15 施設整備費	62,895	50,319	12,576
123 **水産物安定供給対策費**	23,954,146	23,808,825	145,321
65061-2111-05 非常勤職員手当	122,631	123,419	△ 788
65061-2129-06 諸謝金	1,459	794	665
65061-2122-08 職員旅費	85,348	84,689	659
65061-2122-08 乗船監督旅費	110,917	112,665	△ 1,748
65061-2122-08 研修旅費	1,550	1,615	△ 65
65061-2122-08 外国旅費	42,849	44,225	△ 1,376
65061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	12,196	12,196	0
65061-2122-08 航海日当食卓料	174,653	174,653	0
65061-2122-08 委員等旅費	5,823	4,555	1,268
65061-2122-08 外国人招へい旅費	2,036	2,190	△ 154
65061-2123-09 庁費	291,219	248,504	42,715
65061-2123-09 情報処理業務庁費	22,527	22,629	△ 102
65061-2123-09 船舶運航費	3,195,204	3,134,171	61,033

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	船舶借料	6,959,250	6,960,211	△ 961
65061-2123-09	航空機借料	591,219	591,671	△ 452
65061-2123-09	土地建物借料	16,438	25,182	△ 8,744
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	2,274	2,839	△ 565
65199-2133-09	自動車重量税	27	115	△ 88
65061-2125-14	水産物安定供給対策事業委託費	1,393,803	1,345,515	48,288
65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	4,190,583	4,301,277	△ 110,694
65061-2405-16	資源回復等推進支援事業費補助金	1,430,319	1,505,599	△ 75,280
65061-2405-16	水産物安定供給対策事業費補助金	2,763,960	2,406,850	357,110
65061-2715-16	水産物流通対策事業費補助金	1,690,826	1,890,826	△ 200,000
65061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	537,958	537,958	0
65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	26,633	0	26,633
65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	90,000	82,033	7,967
65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	192,444	192,444	0
124	**船舶建造費**	456,468	445,963	10,505
95061-1202-08	船舶建造旅費	912	912	0
95061-1203-09	船舶建造庁費	700	700	0
95061-1204-15	船舶建造費	454,856	444,351	10,505
125	**水産業振興費**	17,514,704	12,636,280	4,878,424

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2129-06	諸謝金	453	962	△ 509
65061-2122-08	職員旅費	5,689	11,886	△ 6,197
65061-2122-08	漁船認定旅費	3,046	3,984	△ 938
65061-2122-08	漁船依頼検査旅費	7,074	7,915	△ 841
65061-2122-08	委員等旅費	1,707	1,952	△ 245
65061-2122-08	外国旅費	0	2,818	△ 2,818
65061-2123-09	庁費	19,797	63,214	△ 43,417
65061-2123-09	漁船依頼検査費	366	417	△ 51
65061-2125-14	水産業振興事業地方公共団体委託費	96,000	96,000	0
65061-2125-14	水産業振興事業委託費	303,063	203,660	99,403
95061-2125-14	漁村振興対策事業委託費	107,000	39,000	68,000
65061-2405-16	水産業振興事業費補助金	13,845,620	9,116,252	4,729,368
65061-1925-16	水産業振興事業施設整備費補助金	331,110	0	331,110
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	16,265	17,446	△ 1,181
65061-2955-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	98,600	40,416	58,184
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	374,400	374,400	0
65061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	137,294	214,305	△ 77,011
65061-2865-16	沿岸漁業改善資金造成費補助金	10,000	10,000	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	50,500	36,000	14,500
95061-2865-16	離島漁業再生支援交付金	1,450,939	1,725,024	△ 274,085
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	425,410	428,736	△ 3,326
65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	134,702	146,224	△ 11,522
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	91,124	91,124	0
65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	4,545	4,545	0
126	**保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	15,738,315	15,770,043	△ 31,728
127	**独立行政法人水産大学校運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人水産大学校運営費交付金	2,099,909	2,185,954	△ 86,045
128	**独立行政法人水産大学校施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	192,906	788,000	△ 595,094
129	**海岸事業費**	7,897,000	8,365,000	△ 468,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	29,900	30,800	△ 900
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	5,583,100	5,990,200	△ 407,100
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	602,000	753,000	△ 151,000
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	1,306,000	1,215,000	91,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	376,000	376,000	0
130	**水産基盤整備費**	67,947,981	72,994,858	△ 5,046,877
47052-1204-00	特定漁港漁場整備費	392,981	121,858	271,123
47052-1204-00	水産基盤整備調査費	685,000	702,500	△ 17,500
47052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	39,201,000	42,104,500	△ 2,903,500
47052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	12,587,000	13,026,000	△ 439,000
47052-1825-00	漁村総合整備事業費補助	10,805,000	11,847,000	△ 1,042,000
47052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	63,000	70,000	△ 7,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	4,214,000	5,123,000	△ 909,000
131	**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	414,000	687,000	△ 273,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	380,000	624,000	△ 244,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	34,000	63,000	△ 29,000
132	**水産業強化対策費**	7,730,493	8,761,521	△ 1,031,028
65061-1825-16	水産業強化対策施設整備交付金	7,190,825	8,204,068	△ 1,013,243
65061-2815-16	水産業強化対策推進交付金	539,668	557,453	△ 17,785
133	**国際漁業協力推進費**	1,184,002	1,239,730	△ 55,728
50061-2122-08	政府開発援助職員旅費	160	160	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50061-2122-08	政府開発援助外国旅費	10,482	10,927	△ 445
50061-2123-09	政府開発援助庁費	1,325	1,380	△ 55
50061-2125-14	政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費	37,593	41,345	△ 3,752
50061-2405-16	政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金	1,134,442	1,185,918	△ 51,476
134	**独立行政法人水産総合研究センター運営費**	17,272,815	17,502,312	△ 229,497
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	14,563,698	14,669,285	△ 105,587
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,709,117	2,833,027	△ 123,910
135	**独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	1,344,700	1,582,000	△ 237,300
136	**独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費**			
13061-1305-16	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金	1,782,868	0	1,782,868
137	**水産基盤整備事業工事諸費**	7,019	5,142	1,877
47052-1202-08	職員旅費	3,203	1,704	1,499
47052-1203-09	庁費	3,816	3,438	378
138	**漁港施設災害復旧事業費**	1,073,448	1,108,448	△ 35,000
49053-1204-00	漁港災害復旧費	80,448	80,448	0
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	993,000	1,028,000	△ 35,000
139	**漁港施設災害関連事業費**	38,000	3,000	35,000
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	37,000	1,000	36,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	2,000	△ 1,000
140	**独立行政法人水産大学校船舶建造費**			
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校船舶建造費補助金	0	1,726,915	△ 1,726,915
141	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	養殖施設災害復旧事業費補助金	0	39,107	△ 39,107
計		174,488,299	177,296,242	△ 2,807,943

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	食品産業競争力強化対策費のうち	
	成果重視事業商物分離直接流通事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち	
	食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国産農畜産物競争力強化対策費のうち	
	成果重視事業生産資材コスト低減事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業情報技術活用型営農事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国産農畜産物競争力強化対策整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費　のうち	
	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費補助金(国産畜産物競争力強化対策整備費補助金に限る。)	
	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金	
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	
	環境保全型農業生産対策費のうち	
	環境保全型農業生産対策整備費補助金	
	担い手育成・確保対策費のうち	
	担い手育成・確保対策整備費補助金	

組織	事項	事由
	農業・食品産業強化対策費のうち	
	農業・食品産業強化対策整備交付金	
	農業経営支援対策費のうち	
	農業経営支援対策整備費補助金	
	海岸事業費	
	農業生産基盤整備・保全事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	
	農村振興費のうち	
	都市農村交流等施設整備交付金	
	農村整備事業費	
	農山漁村活性化対策費のうち	
	農山漁村活性化対策整備交付金	
	バイオマス利用等対策費のうち	
	成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金 成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	バイオマス利用対策整備交付金 牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費 風水害等対策費 受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所のうち	
	検査検疫庁費(動物検疫業務及び植物検疫業務システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業研究開発費のうち	

組織	事項	事由
	試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。) 農林水産試験研究費補助金(産学官連携食料産業等活性化・新技術開発事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 地方農政局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	農業生産基盤整備・保全事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道農政事務所	(項) 北海道農政事務所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林野庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治山事業費 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費補助 森林居住環境整備事業費補助 水源林造成等事業費補助 美しい森林づくり基盤整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	
	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	
	林業・木材産業等振興対策費のうち	
	林業・木材産業等振興調査等委託費(森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	森林整備・林業等振興対策費のうち	
	森林整備・林業等振興施設整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	
	山林施設災害復旧事業費	
	山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	
	山林施設災害関連事業費	
	山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち 水産業振興事業施設整備費補助金 独立行政法人水産大学校施設整備費 海岸事業費 水産基盤整備費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策施設整備交付金 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
農林水産本省	電子計算機等借入れ	1,598,220	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		484,472	1,113,748	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）農林水産本省共通費	51,323	239,247	
					（目）庁費	13,075	24,029	
					（目）情報処理業務庁費	38,248	215,218	
					（項）主要食糧需給安定対策費			
					（目）電子計算機等借料	12,934	40,680	
					（項）食の安全・消費者の信頼確保対策費			
					（目）庁費	1,035	4,443	
					（項）国産農畜産物競争力強化対策費			
					（目）庁費	4,133	27,508	
					（項）農地等整備・保全推進費			
					（目）農業農村整備等情報化推進調査費	403,175	712,173	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
					（項）農業等国際協力推進費			
					（目）庁費	180	720	
					（項）農林水産統計調査費	11,692	88,977	
					（目）庁費	4,122	14,717	
					（目）電子計算機等借料	7,570	74,260	
	農林水産本省施設整備	900,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）農林水産本省施設費			
					（目）施設整備費	350,000	550,000	中央合同庁舎第1号館の耐震等改修工事には、多くの日数を要するため
	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	39,117,823	平成20年度	平成21年度	（項）国産農畜産物競争力強化対策費			
					（目）野菜価格安定対策費補助金	0	39,117,823	独立行政法人農畜産業振興機構が平成20年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
	海岸保全施設整備事業	620,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）海岸事業費			
					（目）海岸保全施設整備事業費	330,000	290,000	玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	かんがい排水事業	19,085,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）農業生産基盤整備・保全事業費 （目）かんがい排水事業費	4,779,000	14,306,000	最上川下流沿岸地区水管理施設建設工事ほか11件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	総合農地防災事業	200,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）農業生産基盤整備・保全事業費 （目）総合農地防災事業費	135,000	65,000	渡良瀬川中央(一期)地区邑楽東部第1排水機場旧樋管の撤去工事には、多くの日数を要するものがあるため
	生鮮食料品流通情報データ通信システム開発	439,224	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）農林水産統計調査費 （目）情報処理業務庁費	219,612	219,612	生鮮食料品流通情報データ通信システムの開発には、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	105,050	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）農林水産統計調査費 （目）農林水産統計調査等委託費	23,124	81,926	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	受託工事	33,600	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費及換地清算金			
					（目）受託工事費	19,700	13,900	民間団体からの委託に係る道央用水(三期)かんがい排水事業道央注水工川端トンネルの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	33,580	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所	6,571	27,009	
					（目）庁費	623	1,868	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）検査検疫庁費	5,948	25,141	
	動物検疫業務及び植物検疫業務システム保守等	1,635,112	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所			
					（目）検査検疫庁費	202,609	1,432,503	動物検疫業務及び植物検疫業務システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
農林水産技術会議	電子計算機等借入れ	2,105,605	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）農林水産業研究開発費	45,638	2,059,967	
					（目）試験研究費	1,890	3,780	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	43,748	2,056,187	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
地方農政局	事務機器等借入れ	855,014	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）地方農政局	188,436	666,578	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	19,606	47,210	
					（目）情報処理業務庁費	168,830	619,368	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	2,896,873	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	（項）地方農政局			民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	2,896,873	
	地方農政局施設整備	131,117	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）地方農政局施設費			三重農政事務所庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	39,335	91,782	
北海道農政事務所	事務機器借入れ	31,945	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）北海道農政事務所	6,389	25,556	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	807	3,228	
					（目）情報処理業務庁費	5,582	22,328	
林野庁	電子計算機借入れ	41,390	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）森林整備・保全費			電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	14,364	27,026	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
水産庁	電子計算機等借入れ	21,741	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内		7,425	14,316	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）水産庁共通費	6,086	11,638	
					（目）庁費	1,580	3,160	
					（目）情報処理業務庁費	4,506	8,478	
					（項）水産物安定供給対策費			
					（目）庁費	1,339	2,678	
	独立行政法人水産大学校施設整備費補助	519,998	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）独立行政法人水産大学校施設整備費			
					（目）独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	192,906	327,092	独立行政法人水産大学校が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助	5,348,604	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費			
					（目）独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金	1,782,868	3,565,736	独立行政法人水産総合研究センターが行う漁業調査船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

農　林　水　産　省　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												11,379
一般職		外 37(4箇月) 外 24(6箇月) 内 37(8箇月) 内 89(6箇月) 20,205												81,659,343
	指定職俸給表	52												552,372
	行政職俸給表(一)	外 37(4箇月) 外 24(6箇月) 内 37(8箇月) 内 68(6箇月) 18,398		19	外 1 内 1 137	外 5 内 5 218	外 3 内 2 343	外 16 内 16 2,048	外 3 内 27 2,503	外 4 内 7 4,695	外 8 内 37 7,247	外 15 内 10 773	外 6 415	74,448,096
	行政職俸給表(二)	210							14	52	109	35	—	722,563
	専門行政職俸給表	内 21(6箇月) 1,218				1	2	13	23	135	内 6 450	341	内 15 253	4,468,709
	海事職俸給表(一)	96					2	15	13	21	35	10	—	458,338
	海事職俸給表(二)	138						5	19	25	26	53	10	525,759
	研究職俸給表	71						—	26	20	17	8	—	364,402
	医療職俸給表(一)	1							—	—	—	1	—	5,944
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,663
	医療職俸給表(三)	8					—	—	—	—	1	7	—	31,694
	専門スタッフ職俸給表	12									12	—	—	77,803
合計		20,211												81,670,722

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省		外 1(6箇月) 内 45(6箇月) 3,400												13,783,529
特別職		6												11,379
一般職		外 1(6箇月) 内 45(6箇月) 3,394												13,772,150
農林水産本省共通費		外 1(6箇月) 内 45(6箇月) 3,320												13,407,180
特別職		6												11,379
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 1(6箇月) 内 45(6箇月) 3,314												13,395,801
	指定職俸給表	29												315,063
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	9												
	政策評価審議官	1												
	審議官	6												
	参事官	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 1 内 45 3,182		13	61	105	外 1 147	652	内 21 301	625	内 24 997	224	57	12,716,440
	課長	74		12	60	2								
	室長	外 1 138			1	101	外 1 36							
	課長補佐	内 21 1,059					110	648	内 21 301					
	係長	内 24 1,620								625	内 24 995			
	主任	11									2	9		
	研修所長	1		1										
	研修所課長	4						4						
	研修館長	3				2	1							
	一般職員	272										215	57	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	89							6	16	40	27	—	286,393
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,944
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,663
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	1	3	—	16,429
	看護師長	1									1			
	看護師	3										3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8									8	—	—	51,869
農林水産政策研究所														
一般職		80												376,349
	指定職俸給表	2												20,472

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究所長	1												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	28		—	—	1	—	5	5	7	4	6	—	108,773
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	10								6	4			
	専門職	5						1	4					
	一般職員	6										6		
	研究職俸給表	50						—	17	11	14	8	—	247,104
	部長等研究員	42							17	11	14			
	研究員	8										8		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		内 22(6箇月) 1,456												5,589,553
	行政職俸給表(一)	内 1 192		—	1	2	4	13	内 1 29	47	66	14	16	913,738
	〔植物防疫所〕	104				1	2	5	13	25	38	6	14	
	部長	1				1								
	課長	7					2	5						
	課長補佐	7							6	1				
	係長	60								23	37			
	主任	5									1	4		
	支所課長	5							5					
	同課長補佐	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	2							2					
	一般職員	16										2	14	
	〔動物検疫所〕	41				1	1	1	8	14	11	3	2	
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	2							2					
	支所課長	6							5	1				
	同課長補佐	1								1				
	係長	20								12	8			
	主任	3									3			
	一般職員	5										3	2	
	〔動物医薬品検査所〕	内 1 47			1		1	7	内 1 8	8	17	5		
	所長	1			1									
	課長	6					1	5						
	課長補佐	1							1					
	係長	16								4	12			
	動物医薬品専門官	内 1 5						2	内 1 3					
	検査員	17							4	4	5	4		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	25							2	11	12	—	—	89,808
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	10								4	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	13							2	5	6			
	専門行政職俸給表	内 21 1,218				1	2	13	23	135	内 6 450	341	内 15 253	4,468,709
	〔植物防疫所〕	内 13 873					2	6	16	89	内 6 385	224	内 7 151	
	所長	5					2	2	1					
	部長	3						3						
	防疫専門官	5								5				
	支所長	15						1	7	7				
	支所次長	6							1	5				
	植物防疫官	内 13 839							7	72	内 6 385	224	内 7 151	
	〔動物検疫所〕	内 8 345				1		7	7	46	65	117	内 8 102	
	所長	1				1								
	部長	3						2	1					
	課長	8								8				
	支所長	6						5	1					
	支所次長	5							5					
	同課長	10								9	1			
	出張所長	17								14	3			
	検疫専門官	15								15				
	検疫員	内 8 280									61	117	内 8 102	
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕													
	部長等研究員	21						—	9	9	3	—	—	117,298
農林水産技術会議														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産技術会議共通費														
一般職		外 37(4箇月) 内 37(8箇月) 227												989,466
	指定職俸給表	3												30,588
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	外 37 内 37 216		—	外 1 内 1 8	外 5 内 5 10	外 2 内 2 12	外 14 内 14 36	外 3 内 3 16	外 4 内 4 55	外 8 内 8 66	13	—	928,330
	課長	内 1 8			内 1 8									
	室長	3				3								
	課長補佐	外 5 内 1 28					外 1 7	外 1 内 1 15	外 3 6					
	係長	外 12 96								外 4 39	外 8 57			
	主任	1									1			
	研究開発企画官	外 6			外 1	外 5								
	研究調整官	内 5 5				内 5 5								
	研究調査官	外 13					外 1	外 12						
	管理官	1				1								
	専門職	外 1 内 30 47					内 2 4	外 1 内 13 16	内 3 4	内 4 15	内 8 8			
	事務所長	1				1								
	事務所次長	1					1							
	同課長	5						5						
	同課長補佐	7							6	1				
	一般職員	13										13		
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	6							—	5	1	—	—	22,963
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,585
地方農政局														
一般職		外 15(6箇月) 内 19(6箇月) 13,144												53,390,276
地方農政局														
一般職		内 4(6箇月) 11,228												46,463,836
	指定職俸給表													
	局長	7												71,304
	行政職俸給表(一)	内 4 11,144		4	38	55	120	819	1,785	3,321	内 4 4,663	223	116	46,121,961
	次長	14		4	10									
	部長	49			28	20	1							
	部次長	39				23	16							
	課長	281					38	236	7					
	課長補佐	598							438	160				
	係長	内 4 1,826								829	内 4 887	110		
	主任	18									1	17		
	専門職	799						149	210	369	71			
	地方農政事務所長	38				11	27							
	地方農政事務所次長	38				1	37							
	同部長	114					1	113						
	同課長	496						223	267	6				
	同課長補佐	802							372	430				
	同係長	2,252								422	1,830			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方農政事務所専門職	1,674							168	610	896			
	統計・情報センター長	157						98	59					
	統計・情報センター次長	203							195	8				
	同専門職	1,586							69	487	978	52		
	一般職員	160										44	116	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	75							5	12	50	8	—	262,891
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,680
海岸事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	38		—	—	—	—	2	4	6	14	10	2	128,456
	事業所長	2						2						
	事業所課長	5							4	1				
	同専門職	4								4				
	同支所長	1								1				
	工区長、係長	14									14			
	一般職員	12										10	2	
農業生産基盤整備・保全事業工事諸費														
一般職		外 15(6箇月) 内 15(6箇月) 1,878												6,797,984
	行政職俸給表(一)	外 15 内 15 1,870		—	3	12	20	内 2 231	151	内 3 215	752	外 15 内 10 272	214	6,762,530
	係長	23								9	14			
	事業所長	内 2 55			3	12	20	内 2 20						
	事業所次長	55						55						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事業所課長	内 3 261						128	90	内 3 43				
	同課長補佐	5								5				
	同専門職	204						16	48	140				
	同支所長	25						12	13					
	工区長、係長	内 10 866								18	738	内 10 110		
	主任	9										9		
	一般職員	外 15 367										外 15 153	214	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8							—	4	4	—	—	35,454
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一般職		外 2(6箇月) 641												2,314,788
	行政職俸給表(一)	外 2 640		—	1	1	3	外 2 42	112	165	315	1	—	2,310,922
	所長	1			1									
	次長	1				1								
	部長	4					3	1						
	課長	外 2 32						外 2 28	4					
	課長補佐	64							56	8				
	係長	174								43	131			
	統計・情報センター長	19						13	6					
	統計・情報センター次長	23							16	7				
	専門職	321							30	107	184			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,866
林野庁														
林野庁共通費														
一般職		外 6(6箇月) 内 3(6箇月) 453												1,868,415
	指定職俸給表	4												43,872
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 3 439		1	9	14	18	113	内 2 32	117	内 1 131	4	外 6 —	1,777,421
	課長	9		1	8									
	室長	16				14	2							
	課長補佐	内 2 154					16	108	内 2 30					
	係長	内 1 246								116	内 1 130			
	主任	3									1	2		
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	2						2						
	機械化センター所長	1						1						
	森林センター所長	3						2	1					
	森林センター所長補佐	2							1	1				
	一般職員	外 6 2										2	外 6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	3	2	—	—	21,188
	専門スタッフ職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	4									4	—	—	25,934
水産庁														
水産庁共通費														
一般職		890												3,734,695
	指定職俸給表	7												71,073
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	649		1	16	18	19	135	68	137	239	6	10	2,679,525
	課長	17		1	15	1								
	室長	15				14	1							
	課長補佐	185					15	118	52					
	係長	253								58	195			
	主任	3										3		
	事務所長	6			1	3	1	1						
	事務所次長	2					2							
	同課長	18						8	2	8				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	46								2	44			
	同専門職	90						8	13	69				
	一般職員	13										3	10	
	海事職俸給表(一)	96					2	15	13	21	35	10	—	458,338
	大型船舶（一種）船員	33					2	5	6	5	13	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大型船舶（二種）船員	30						4	6	6	10	4		
	大型船舶（三種）船員	27						6	1	8	9	3		
	中型船舶（二種）船員	6								2	3	1		
	海事職俸給表(二)	138						5	19	25	26	53	10	525,759
	大型船舶船員	130						5	19	22	24	50	10	
	中型船舶船員	8								3	2	3		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度経済産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **経済産業省所管合計**	1,025,831,994	1,027,271,073	△ 1,439,079	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	147,696,432	146,149,853	1,546,579	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	2,981,000	3,042,000	△ 61,000	
50 経済協力費	16,920,492	17,672,901	△ 752,409	
60 中小企業対策費	130,381,991	126,008,787	4,373,204	
63 エネルギー対策費	599,600,000	601,100,000	△ 1,500,000	
95 その他の事項経費	128,252,079	133,297,532	△ 5,045,453	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省共通費**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	39,777,246	43,299,956	△ 3,522,710	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議に必要な経費	1,033,191	32,839	1,000,352	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	919,536	623,945	295,591	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 審議会等に必要な経費	90,583	85,489	5,094	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業研修所に必要な経費	480,414	466,337	14,077	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,999,960	1,401,597	598,363	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 **産業人材育成費**	60 中小企業産業人材の育成に必要な経費	4,639,967	4,455,600	184,367	中小企業産業人材を育成するための 1　産学連携による人材育成プログラムの開発等の民間団体等への委託等 2　産学連携人材育成事業の民間団体等への委託
		95 産業人材の育成に必要な経費	1,460,000	1,931,400	△ 471,400	産業界と大学の連携による留学生向け高度実践教育事業の民間団体等への委託
	004 **技術革新促進・環境整備費**	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,981,976	2,732,967	△ 750,991	1　国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2　産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等
		60 中小企業新技術研究開発の推進に必要な経費	718,070	1,500,000	△ 781,930	中小企業新技術の研究開発の推進を図るための中小企業産業技術研究開発事業の民間団体等への委託
	005 **独立行政法人産業技術総合研究所運営費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	64,237,356	65,682,368	△ 1,445,012	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	600,000	3,024,385	△ 2,424,385	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
	007 **知的財産保護費**	60 中小企業知的財産保護に必要な経費	359,114	0	359,114	知的財産の保護を図るための模倣品・海賊版対策強化事業の民間団体等への委託
		95 知的財産の保護に必要な経費	0	192,834	△ 192,834	前年度限りの経費
	008 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	18,872	18,073	799	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
	009 **工業標準・知的基盤整備費**	13 基準認証政策の推進に必要な経費	2,016,355	2,082,848	△ 66,493	基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための 1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 基準認証政策に関する施策の普及及び調査の民間団体等への委託等 3 工業標準及び国際標準作成に必要な研究開発の民間団体等への委託等
		60 中小企業基準認証政策の推進に必要な経費	265,330	288,639	△ 23,309	国際標準及び日本工業規格を作成するための中小企業基準認証研究開発事業等の民間団体等への委託等
		95 基準認証関連国際分担金の支払に必要な経費	440,010	408,467	31,543	国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,466,437	7,587,842	△ 121,405	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	011 **新事業創出促進対策費**	60 新事業創出促進対策に必要な経費	95,196	106,087	△ 10,891	新事業創出促進を図るための関連情報の提供事業等の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	012 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,599,398	1,618,506	△ 19,108	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	013 **情報技術利活用促進費**	13 情報技術の利活用に関する研究開発の促進に必要な経費	2,435,755	0	2,435,755	情報技術の利活用に関する研究開発の促進を図るための情報技術利活用促進基盤整備事業等の民間団体等への委託
		60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	461,919	931,931	△ 470,012	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,896,614	3,841,437	55,177	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	1,393,773	1,230,067	163,706	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95 情報技術の利活用の促進に必要な経費	0	365,286	△ 365,286	前年度限りの経費
	014 **流通・物流基盤整備費**	60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	1,234,472	950,000	284,472	流通・物流システムの情報化等を推進するための商品データの共有化等に係るシステム開発等の民間団体等への委託
	015 **情報セキュリティ対策推進費**	13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	2,109,498	2,151,965	△ 42,467	情報セキュリティ対策研究開発等の推進を図るためのコンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業等の民間団体等への委託
	016 **消費者行政推進費**	95 消費者行政の推進に必要な経費	1,108,031	830,915	277,116	消費者の安全・安心の確保を図るための 1　製品安全性確保向上対策事業等の民間団体等への委託 2　証券監督者国際機構に対する分担金
	017 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	400,686	405,210	△ 4,524	経済産業省生産動態統計の作成、公表等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,459,923	4,936,481	△ 2,476,558	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	018 **通商政策推進費**	95 通商政策に必要な経費	1,896,358	2,784,710	△ 888,352	1 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究の民間団体等への委託等 2 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
		60 対外経済政策に必要な経費	780,000	0	780,000	経済連携を促進するための相手国に対する人材育成支援等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	019 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	23,884,950	24,408,171	△ 523,221	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 **貿易投資促進費**	60 対内投資促進に必要な経費	840,000	0	840,000	対内直接投資を促進するための日本の投資環境情報を海外に発信する事業等の民間団体等への委託
		95 貿易投資促進に必要な経費	1,976,809	1,997,795	△ 20,986	1 貿易円滑化事業に要する経費等 2 平成20年に開催される2008年サラゴサ国際博覧会に参加するための政府出展の準備及び運営等 3 平成22年に開催される2010年上海国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 4 博覧会国際事務局に対する分担金
	021 **再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**	95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	2,386,579	2,500,000	△ 113,421	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源の貿易再保険特別会計への繰入れ
	022 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	16,920,492	17,672,901	△ 752,409	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託 2 技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 国際連合工業開発機関等に対する拠出金

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **貿易管理費**	95 貿易管理に必要な経費	207,253	167,213	40,040	1 貿易管理品目の実態把握等 2 貿易電子情報国際標準化のための調査に要する経費の民間団体等への委託
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	221,212	0	221,212	1 安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託 2 貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託
	024 **ものづくり産業振興費**	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	10,135,160	7,720,847	2,414,313	ものづくり産業研究開発の推進を図るための 1 異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト等の民間団体等への委託 2 防衛産業に関する調査研究の民間団体等への委託 3 高度分析機器開発実用化プロジェクト等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4 「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	3,676,691	3,387,460	289,231	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 製造基盤技術実態等調査等の民間団体等への委託等 2 製造産業の基盤強化を図るための基金の造成に要する資金の民間団体に対する一部補助 3 べっ甲産業等を救済するため実施するタイマイ増養殖事業、国際会議派遣事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4 皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 5 伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助等 6 生活関連ブランド育成事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						7　身体特性情報を収集し共有する基盤整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		95　ものづくり産業振興に必要な経費	264,406	3,240,375	△ 2,975,969	ものづくり産業振興の推進を図るための 1　生産動態統計等の作成及び公表の実施 2　バイオインダストリー安全確保事業等の民間団体等への委託 3　経済協力開発機構等に対する拠出金等
		95　ゲノム情報統合プロジェクトに必要な経費	0	518,483	△ 518,483	前年度限りの経費
	025　**情報産業強化費**	13　情報産業強化のための研究開発に必要な経費	7,848,630	7,086,550	762,080	情報産業技術の競争力強化の推進を図るための研究開発の民間団体等への委託
		60　情報産業強化に必要な経費	100,000	0	100,000	情報産業の競争力強化のためのアジア地域における環境整備事業の民間団体等への委託
		95　情報処理の振興対策に必要な経費	0	333,000	△ 333,000	前年度限りの経費
	026　**独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13　独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	5,006,397	5,117,008	△ 110,611	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	027　**サービス産業強化費**	13　サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	60,000	771,438	△ 711,438	サービス産業強化に関する研究開発の推進を図るための医療機器開発ガイドライン策定事業の民間団体等への委託
		60　サービス産業強化に必要な経費	1,921,954	2,243,026	△ 321,072	サービス産業強化を図るためのサービス生産性向上支援調査事業等の民間団体等への委託等
		60　健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業に必要な経費	294,526	0	294,526	成果重視事業として行う個人が健康情報を電子的に収集・管理・活用ができるシステムの構築に向けた標準化及び実証事業の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地域医療情報連携システムの標準化及び実証事業に必要な経費	179,969	210,000	△ 30,031	成果重視事業として行う地域の医療機関が切れ目なく連携するための情報システムの標準化及び実証事業の民間団体への委託
		13 医療情報システムの相互運用性の実証事業に必要な経費	0	150,051	△ 150,051	前年度限りの経費
	028 **コンテンツ産業強化費**	60 コンテンツ産業強化に必要な経費	1,700,104	1,960,268	△ 260,164	コンテンツ産業強化を図るための情報発信事業等の民間団体等への委託
	029 **化学物質管理推進費**	95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	993,400	1,178,673	△ 185,273	化学物質の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」等に関する調査の民間団体等への委託 2 化学物質安全対策の情報収集等の民間団体等への委託 3 経済協力開発機構等に対する拠出金等
	030 **経営革新・創業促進費**	13 経営革新・創業促進に必要な経費	2,344,649	0	2,344,649	地域産業資源を活用した事業活動の促進を図るための地域資源活用新事業展開支援事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	031 **まちづくり推進費**	60 中心市街地の商業活性化等に必要な経費	441,119	476,093	△ 34,974	中心市街地の商業活性化等を図るための地域の特性に応じた調査事業等の民間団体等への委託等
		95 まちづくりの推進に必要な経費	0	12,558	△ 12,558	前年度限りの経費
	032 **地域経済活性化対策費**	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	7,263,681	7,667,983	△ 404,302	1 地域の特性を活かし、各地域の潜在力が最大限発揮できる地域経済産業政策を行うための地域経済産業活性化対策調査等 2 地域新産業の創出を推進するための (1) 地域の特性に応じた調査等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						(2)　広域的新事業支援連携等の事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　地域における産業集積の形成及び活性化を図るために行う地域企業立地促進等事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		95　地域経済産業活性化に必要な経費	28,493	195,307	△　166,814	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給
		13　地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費	8,002,794	7,527,239	475,555	地域経済活性化研究開発を推進するための 1　各地域における研究開発事業等の民間団体等への委託等 2　共同体形成事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	033　**工業用水道事業費**	45　工業用水道事業に必要な経費	2,981,000	3,042,000	△　61,000	1　国が実施する工業用水道事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助 新規着工五井姉崎地区工業用水道第2期改築事業ほか2事業
	034　**温暖化対策費**	60　中小企業等の温暖化対策に必要な経費	320,000	0	320,000	中小企業等の温暖化対策を支援するための京都議定書基盤整備事業等の民間団体への委託
		95　温暖化対策に必要な経費	5,568,588	2,981,690	2,586,898	1　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業等の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等への委託 2　地域における地球温暖化防止の支援に要する経費の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助 3　国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	035 **資源循環推進費**	60 中小企業等の資源循環の推進に必要な経費	628,700	0	628,700	中小企業等の省資源・再資源化調査事業等の民間団体等への委託等
		95 資源循環の推進に必要な経費	427,776	804,423	△ 376,647	1 省資源・再資源化調査事業の民間団体への委託 2 経済協力開発機構に対する拠出金
	036 **環境経営・競争力強化費**	60 中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費	531,031	94,540	436,491	1 中小企業等の産業公害防止を推進するための各種調査 2 中小企業等の環境経営・競争力強化を推進するための環境負荷物質対策調査事業等の民間団体への委託 3 環境負荷低減国民運動を支援するための地域振興事業に要する経費の民間団体等に対する補助
		95 環境経営・競争力強化に必要な経費	70,263	444,253	△ 373,990	1 地球環境問題等に関する調査事業の民間団体への委託 2 資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う金融機関への利子補給金
	037 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	40,834,570	42,102,187	△ 1,267,617	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	038 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	102,000	△ 102,000	前年度限りの経費
		経済産業本省計	296,437,236	302,081,713	△ 5,644,477	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **経済産業本省共通費**	42,300,970	44,508,566	△ 2,207,596	95016-2111-02 職員基本給	11,436,538	11,654,849	△ 218,311

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	5,799,969	6,163,903	△ 363,934
95016-2111-04	超過勤務手当	1,838,781	1,845,106	△ 6,325
95016-2111-05	委員手当	73,837	70,034	3,803
95016-2111-05	非常勤職員手当	278,923	261,024	17,899
95016-2111-05	休職者給与	160,579	140,049	20,530
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	129,478	170,849	△ 41,371
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	58,683	26,761	31,922
95016-2151-05	公務災害補償費	133,516	139,408	△ 5,892
95016-2111-05	退職手当	6,082,159	6,053,479	28,680
95089-2111-05	児童手当	40,630	38,635	1,995
95016-2129-06	諸謝金	157,829	374,049	△ 216,220
95016-2122-08	職員旅費	169,005	199,872	△ 30,867
95016-2122-08	赴任旅費	59,482	59,482	0
95016-2122-08	外国旅費	983,529	707,481	276,048
95016-2122-08	外国留学旅費	158,295	159,331	△ 1,036
95016-2122-08	在外研究員旅費	121,941	116,682	5,259
95016-2122-08	委員等旅費	37,106	31,129	5,977
95016-2122-08	委員等外国旅費	35,226	35,883	△ 657
95016-2122-08	海外市場調査等外国旅費	0	111,877	△ 111,877
95016-2123-09	庁費	3,473,288	3,944,730	△ 471,442

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	59,941	51,324	8,617
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,501	7,501	0
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	30,030	30,030	0
95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	13,381	13,381	0
95016-2123-09	工業用水調査費	64,925	69,030	△ 4,105
95016-2123-09	資格検定国家試験費	558	29,061	△ 28,503
95016-2123-09	研究施設等撤去費	15,000	52,892	△ 37,892
95016-2123-09	各所修繕	86,284	87,275	△ 991
95199-2133-09	自動車重量税	1,148	915	233
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	0	2,284	△ 2,284
95016-2125-14	産業経済研究委託費	884,825	589,568	295,257
95016-2125-14	政策評価調査委託費	30,610	41,720	△ 11,110
95016-2125-14	庁舎運営経費合理化実証事業委託費	5,142	5,169	△ 27
95016-2125-14	新事業創出育成基盤整備委託費	0	238,763	△ 238,763
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,936,467	8,788,081	△ 851,614
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,640,831	1,575,070	65,761
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	43,348	43,320	28
95016-2129-17	交際費	2,190	2,190	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	249,995	576,379	△ 326,384

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002	**経済産業本省施設費**	1,999,960	1,401,597	598,363
95016-1202-08	施設施工旅費	449	55	394
95016-1203-09	施設施工庁費	62,073	106,740	△ 44,667
95016-1204-15	施設整備費	1,937,438	1,294,802	642,636
003	**産業人材育成費**	6,099,967	6,387,000	△ 287,033
60062-2129-06	諸謝金	3,046	0	3,046
60062-2122-08	職員旅費	10,820	0	10,820
60062-2122-08	委員等旅費	1,069	0	1,069
60062-2123-09	庁費	2,537	0	2,537
95062-2125-14	産業競争力強化高度人材育成事業委託費	1,460,000	1,931,400	△ 471,400
60062-2125-14	産業競争力強化人材育成事業委託費	1,800,000	1,825,600	△ 25,600
60062-2125-14	中小企業産学連携人材育成事業委託費	2,822,495	2,630,000	192,495
004	**技術革新促進・環境整備費**	2,700,046	4,232,967	△ 1,532,921
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,419	2,419	0
13062-2129-06	諸謝金	5,940	19,752	△ 13,812
13062-2122-08	職員旅費	7,692	7,787	△ 95
13062-2122-08	外国旅費	44,707	44,873	△ 166
13062-2122-08	委員等旅費	2,278	4,381	△ 2,103
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	4,038	4,038	0
13062-2122-08	研究開発等推進業務旅費	0	14,899	△ 14,899
13062-2123-09	庁費	119,820	156,550	△ 36,730
13062-2123-09	国有特許外国出願費	3,021	3,021	0
13062-2123-09	研究開発設備撤去費	0	8,627	△ 8,627
13062-2125-14	技術評価調査委託費	43,512	256,588	△ 213,076
13062-2125-14	産業技術調査等委託費	433,227	140,325	292,902
60062-2125-14	中小企業産業技術研究開発委託費	718,070	797,856	△ 79,786
13062-2125-14	海外技術動向調査委託費	0	129,088	△ 129,088
13062-2125-14	大学等技術移転情報提供事業委託費	0	11,145	△ 11,145
13062-2405-16	大学等技術移転促進費補助金	0	580,086	△ 580,086
60062-2305-16	中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金	0	702,144	△ 702,144
13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,308,762	1,343,508	△ 34,746
13062-2725-16	経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	6,560	5,880	680
005	**独立行政法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	64,237,356	65,682,368	△ 1,445,012

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
006	**独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**			
13062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	600,000	3,024,385	△ 2,424,385
007	**知的財産保護費**	359,114	192,834	166,280
60062-2125-14	政府開発援助中小企業支援調査委託費	359,114	0	359,114
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	0	192,834	△ 192,834
008	**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**			
95062-2306-22	特許特別会計へ繰入	18,872	18,073	799
009	**工業標準・知的基盤整備費**	2,721,695	2,779,954	△ 58,259
13062-2111-05	委員手当	17,582	20,614	△ 3,032
13062-2111-05	非常勤職員手当	19,354	16,934	2,420
13062-2129-06	諸謝金	430	617	△ 187
13062-2122-08	職員旅費	2,276	3,064	△ 788
13062-2122-08	工業標準審査検査等旅費	15,194	0	15,194
13062-2122-08	外国旅費	5,555	6,462	△ 907
13062-2122-08	日本工業標準調査会事務局外国旅費	31,529	0	31,529
13062-2122-08	委員等旅費	1,666	2,242	△ 576
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	4,102	39,570	△ 35,468
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	0	16,567	△ 16,567
13062-2123-09	庁費	99,588	121,378	△ 21,790
13062-2123-09	計量士国家試験費	23,951	0	23,951
13062-2125-14	基準認証研究開発委託費	770,539	907,883	△ 137,344
13062-2125-14	工業標準化推進調査等委託費	905,776	843,942	61,834
60062-2125-14	中小企業基準認証研究開発委託費	155,000	204,309	△ 49,309
13062-2125-14	計量行政調査等委託費	56,104	35,074	21,030
60062-2125-14	中小企業産業技術調査等委託費	84,330	84,330	0
13062-2405-16	基準認証研究開発事業費補助金	62,709	68,501	△ 5,792
60062-2405-16	中小企業知的基盤整備事業費補助金	26,000	0	26,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	440,010	408,467	31,543
010	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,466,437	7,587,842	△ 121,405
011	**新事業創出促進対策費**	95,196	106,087	△ 10,891
60062-2129-06	中小企業支援調査謝金	1,047	1,047	0
60062-2122-08	中小企業支援調査旅費	4,899	4,899	0
60062-2122-08	中小企業支援調査委員等旅費	661	661	0
60062-2123-09	中小企業支援調査費	29,480	29,480	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	59,109	70,000	△ 10,891
012	**独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,599,398	1,618,506	△ 19,108
013	**情報技術利活用促進費**	8,188,061	6,368,721	1,819,340
60062-2129-06	情報業務諸謝金	5,027	0	5,027
95062-2129-06	諸謝金	0	5,208	△ 5,208
60062-2122-08	情報業務職員旅費	17,697	0	17,697
60062-2122-08	情報業務委員等旅費	2,084	0	2,084
60062-2122-08	情報業務委員等外国旅費	1,565	0	1,565
95062-2122-08	職員旅費	0	18,009	△ 18,009
95062-2122-08	委員等旅費	0	1,624	△ 1,624
95062-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	0	1,032	△ 1,032
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	3,896,614	3,841,437	55,177
60062-2123-09	情報業務庁費	66,289	0	66,289
60062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費	192,384	235,193	△ 42,809
95062-2123-09	庁費	0	72,572	△ 72,572
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	135,755	0	135,755
13062-2125-14	情報技術利活用促進基盤整備委託費	2,300,000	0	2,300,000
60062-2205-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	1,201,389	994,874	206,515
60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	369,257	931,931	△ 562,674
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	0	171,000	△ 171,000
95062-2205-14	情報処理システム開発等委託費	0	95,841	△ 95,841
014	**流通・物流基盤整備費**	1,234,472	950,000	284,472
60062-2125-14	流通・物流システム等基盤整備委託費	1,234,472	0	1,234,472
60062-2125-14	流通・物流システム情報化等委託費	0	950,000	△ 950,000
015	**情報セキュリティ対策推進費**			
13062-2125-14	情報セキュリティ対策研究開発等委託費	2,109,498	2,151,965	△ 42,467
016	**消費者行政推進費**	1,108,031	830,915	277,116
95062-2125-14	消費者行政推進調査等委託費	1,106,374	829,430	276,944
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	1,657	1,485	172
017	**経済産業統計調査費**	2,860,609	5,341,691	△ 2,481,082
60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	1,186	1,712	△ 526
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	1,302	1,308	△ 6
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	3,261	4,377	△ 1,116
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	7,392	13,222	△ 5,830
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	139,986	133,580	6,406

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	614,434	417,005	197,429
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,836,911	4,504,542	△ 2,667,631
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	256,137	265,945	△ 9,808
018	**通商政策推進費**	2,676,358	2,784,710	△ 108,352
95062-2129-06	諸謝金	194,848	0	194,848
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	175	175	0
95062-2122-08	職員旅費	375	0	375
95062-2122-08	政府開発援助海外市場調査等外国旅費	13,400	15,512	△ 2,112
95062-2122-08	委員等旅費	288	0	288
95062-2123-09	庁費	156,062	0	156,062
95062-2123-09	政府開発援助庁費	10,637	11,470	△ 833
95062-2125-14	政府開発援助海外経済制度等調査委託費	131,362	0	131,362
60062-2125-14	政府開発援助経済連携促進等事業委託費	380,000	0	380,000
95062-2125-14	海外産業事情等調査委託費	0	144,552	△ 144,552
95062-2125-14	政府開発援助経済連携等事業委託費	0	375,000	△ 375,000
60062-2405-16	政府開発援助経済連携促進等事業費補助金	400,000	0	400,000
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	120,000	101,113	18,887
95062-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	67,000	55,655	11,345
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	294,892	339,952	△ 45,060
95062-2405-16	政府開発援助経済連携等事業費補助金	0	700,000	△ 700,000
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	750,000	1,000,000	△ 250,000
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局拠出金	42,319	0	42,319
95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	115,000	0	115,000
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	0	41,281	△ 41,281
019	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	23,884,950	24,408,171	△ 523,221
95062-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	7,655,493	8,015,932	△ 360,439
95062-2405-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	16,229,457	16,392,239	△ 162,782
020	**貿易投資促進費**	2,816,809	1,997,795	819,014
95062-2129-06	諸謝金	887	0	887
95062-2122-08	職員旅費	993	0	993
95062-2122-08	国際博覧会参加外国旅費	18,305	8,622	9,683
95062-2122-08	委員等旅費	71	0	71
95062-2123-09	庁費	19,234	0	19,234
95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	7,461	7,708	△ 247

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	対内投資情報発信等事業委託費	440,000	0	440,000
60062-2125-14	対内投資促進地域支援等事業委託費	400,000	0	400,000
95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	1,851,369	877,155	974,214
95062-2125-14	海外産業事情等調査委託費	0	502,083	△ 502,083
95062-2125-14	対内投資促進事業委託費	0	520,340	△ 520,340
95062-2405-16	貿易円滑化事業費補助金	73,795	0	73,795
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	0	77,679	△ 77,679
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	4,694	4,208	486
021	**再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**			
95062-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	2,386,579	2,500,000	△ 113,421
022	**経済協力費**	16,920,492	17,672,901	△ 752,409
50062-2129-06	諸謝金	744	549	195
50062-2122-08	職員旅費	596	683	△ 87
50062-2123-09	庁費	8,816	10,220	△ 1,404
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	5,305,929	5,248,145	57,784
50062-2125-14	政府開発援助総合開発計画調査委託費	329,931	1,118,306	△ 788,375
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	1,660,543	1,471,683	188,860
50062-2125-14	政府開発援助国際機関協力事業委託費	180,000	160,542	19,458
50062-2305-16	政府開発援助研究協力事業費補助金	952,995	1,012,995	△ 60,000
50062-2405-16	政府開発援助海外経済協力費補助金	98,282	100,576	△ 2,294
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	7,720,529	7,739,217	△ 18,688
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	662,127	656,985	5,142
50062-2725-16	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	0	153,000	△ 153,000
023	**貿易管理費**	428,465	167,213	261,252
95062-2111-05	非常勤職員手当	9,424	0	9,424
95062-2129-06	諸謝金	25,999	0	25,999
95062-2122-08	職員旅費	7,276	0	7,276
95062-2122-08	委員等旅費	665	0	665
95062-2123-09	庁費	154,817	0	154,817
95062-2125-14	貿易電子情報国際標準化調査委託費	9,072	0	9,072
60062-2125-14	安全保障貿易管理対策事業委託費	131,212	0	131,212
60062-2125-14	特殊関税等調査事業委託費	90,000	0	90,000
95062-2125-14	海外産業事情等調査委託費	0	167,213	△ 167,213

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
024	**ものづくり産業振興費**	14,076,257	14,867,165	△ 790,908
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	2,016	0	2,016
95062-2129-06	諸謝金	0	2,040	△ 2,040
60062-2122-08	ものづくり産業等業務職員旅費	29,548	0	29,548
95062-2122-08	立入検査旅費	24,461	26,463	△ 2,002
60062-2122-08	ものづくり産業等業務委員等旅費	4,108	0	4,108
60062-2122-08	ものづくり産業等業務委員等外国旅費	1,111	0	1,111
95062-2122-08	職員旅費	0	26,293	△ 26,293
95062-2122-08	委員等旅費	0	4,196	△ 4,196
95062-2122-08	委員等外国旅費	0	1,111	△ 1,111
60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	90,551	0	90,551
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	26,058	27,505	△ 1,447
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	15,295	60,885	△ 45,590
60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	42,418	0	42,418
95062-2123-09	庁費	0	101,618	△ 101,618
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	5,059,777	7,087,190	△ 2,027,413
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	529,188	450,000	79,188
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	157,845	155,083	2,762
13062-2125-14	防衛産業調査研究委託費	59,196	0	59,196
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	70,422	69,573	849
60062-2125-14	伝統的工芸品産業調査等委託費	20,863	20,863	0
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	0	1,313,000	△ 1,313,000
95062-2125-14	成果重視事業ゲノム情報統合プロジェクト委託費	0	518,483	△ 518,483
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	4,583,187	633,657	3,949,530
60062-2955-16	製造産業基盤強化基金補助金	1,300,000	1,300,000	0
60062-2405-16	べっ甲産業等救済対策事業費補助金	104,193	108,351	△ 4,158
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	282,413	282,413	0
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,345	22,345	0
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	1,112,515	1,133,915	△ 21,400
60062-2405-16	健康情報基盤整備事業費補助金	65,000	0	65,000
95062-2405-16	アスベスト代替化対策事業費補助金	0	95,100	△ 95,100
95062-2405-16	次世代航空機開発調査費補助金	0	275,000	△ 275,000
95062-2405-16	生活文化産業基盤整備事業費補助金	0	65,000	△ 65,000
13062-2405-16	航空機開発助成事業費交付金	433,000	0	433,000
95062-2405-16	航空機開発助成事業交付金	0	1,050,000	△ 1,050,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	26,653	24,448	2,205
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	14,094	12,633	1,461
025	**情報産業強化費**	7,948,630	7,419,550	529,080
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	7,848,630	7,086,550	762,080
60062-2125-14	情報産業強化事業委託費	100,000	0	100,000
95062-2205-14	情報処理システム開発等委託費	0	333,000	△ 333,000
026	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2405-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	5,006,397	5,117,008	△ 110,611
027	**サービス産業強化費**	2,456,449	3,374,515	△ 918,066
60062-2129-06	諸謝金	1,740	0	1,740
60062-2122-08	職員旅費	4,050	0	4,050
60062-2122-08	委員等旅費	1,131	0	1,131
60062-2123-09	庁費	19,507	0	19,507
60062-2123-09	余暇活用推進対策調査費	8,552	9,051	△ 499
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	60,000	771,438	△ 711,438
60062-2125-14	サービス産業生産性向上支援調査委託費	1,510,000	1,756,199	△ 246,199
60062-2125-14	広域・総合観光集客サービス支援事業委託費	124,974	140,000	△ 15,026
60062-2125-14	成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費	294,526	0	294,526
95062-2125-14	成果重視事業地域医療情報連携システム標準化実証事業委託費	179,969	210,000	△ 30,031
13062-2125-14	成果重視事業医療情報システム相互運用性実証事業委託費	0	150,051	△ 150,051
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	0	157,776	△ 157,776
60062-2405-16	広域・総合観光集客サービス支援事業費補助金	252,000	180,000	72,000
028	**コンテンツ産業強化費**	1,700,104	1,960,268	△ 260,164
60062-2205-14	コンテンツ産業強化事業委託費	1,700,104	1,700,104	0
60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	0	260,164	△ 260,164
029	**化学物質管理推進費**	993,400	1,178,673	△ 185,273
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	324,927	375,206	△ 50,279
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	596,610	739,153	△ 142,543
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	43,010	38,452	4,558
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	28,853	25,862	2,991
030	**経営革新・創業促進費**	2,344,649	0	2,344,649
13062-2129-06	諸謝金	10,266	0	10,266
13062-2122-08	職員旅費	23,379	0	23,379
13062-2122-08	委員等旅費	1,685	0	1,685

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2123-09	庁費	32,519	0	32,519
13062-2125-14	情報システム技術開発委託費	150,000	0	150,000
13062-2125-14	地域資源活用型研究開発委託費	1,706,000	0	1,706,000
13062-2405-16	実用化技術研究開発費補助金	420,800	0	420,800
031	**まちづくり推進費**	441,119	488,651	△ 47,532
60062-2122-08	職員旅費	2,674	2,650	24
60062-2123-09	庁費	4,687	5,443	△ 756
60062-2125-14	中心市街地商業等活性化支援業務委託費	421,200	468,000	△ 46,800
60062-2125-14	大規模小売店舗周辺生活環境影響調査委託費	12,558	0	12,558
95062-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	0	12,558	△ 12,558
032	**地域経済活性化対策費**	15,294,968	15,390,529	△ 95,561
60062-2129-06	諸謝金	2,377	1,770	607
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	1,959	1,950	9
13062-2129-06	地域経済活性化研究開発等推進業務諸謝金	11,068	0	11,068
60062-2122-08	職員旅費	17,970	0	17,970
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査旅費	42,499	41,639	860
13062-2122-08	地域経済活性化研究開発等推進業務旅費	32,299	0	32,299
60062-2122-08	委員等旅費	1,171	597	574
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査委員等旅費	1,518	906	612
13062-2122-08	地域経済活性化研究開発等推進業務委員等旅費	3,872	0	3,872
60062-2122-08	研究開発等推進業務旅費	0	8,451	△ 8,451
60062-2123-09	庁費	78,363	7,124	71,239
13062-2123-09	地域経済活性化研究開発等推進業務庁費	13,107	0	13,107
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	40,189	37,404	2,785
13062-2123-09	地域経済活性化研究開発設備撤去費	38,448	0	38,448
60062-2123-09	研究開発設備撤去費	0	5,253	△ 5,253
60062-2125-14	地域経済産業活性化対策調査委託費	133,500	0	133,500
60062-2125-14	広域的新事業支援連携等促進委託費	61,721	78,506	△ 16,785
60062-2125-14	地域企業立地促進等委託費	268,475	268,475	0
60062-2125-14	地域新事業創出発展基盤促進事業委託費	148,330	0	148,330
13062-2125-14	地域イノベーション協創プログラム委託費	6,323,800	0	6,323,800
95062-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	0	166,082	△ 166,082
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	0	5,127,239	△ 5,127,239
60062-2125-14	中小企業産業技術研究開発委託費	0	1,140,756	△ 1,140,756

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	広域的新事業支援連携等補助金	1,139,039	1,932,256	△ 793,217
60062-2405-16	地域企業立地促進等事業費補助金	3,045,570	2,132,896	912,674
60062-2405-16	地域新事業創出発展基盤促進事業費補助金	420,000	0	420,000
60062-1925-16	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	1,861,000	2,010,000	△ 149,000
13062-2405-16	地域イノベーション協創プログラム補助金	1,580,200	0	1,580,200
13062-2405-16	地域新規産業創造技術開発費補助金	0	2,400,000	△ 2,400,000
95062-2405-16	工業再配置等補給金	28,493	29,225	△ 732
033	**工業用水道事業費**	2,981,000	3,042,000	△ 61,000
45052-1204-00	工業用水道事業調査費	51,000	53,000	△ 2,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,930,000	2,989,000	△ 59,000
034	**温暖化対策費**	5,888,588	2,981,690	2,906,898
95062-2123-09	地球環境行動会議開催庁費	0	11,000	△ 11,000
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	491,180	970,995	△ 479,815
95062-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	1,760,760	782,000	978,760
60062-2125-14	中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費	320,000	0	320,000
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	136,543	155,853	△ 19,310
95062-2405-16	地域地球温暖化防止支援事業費補助金	3,100,000	1,050,000	2,050,000
95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	80,105	11,842	68,263
035	**資源循環推進費**	1,056,476	804,423	252,053
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	77,338	0	77,338
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	0	77,353	△ 77,353
95062-2125-14	資源循環推進調査委託費	421,216	648,650	△ 227,434
60062-2125-14	中小企業等資源循環推進調査等委託費	490,033	0	490,033
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	26,320	0	26,320
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	0	32,900	△ 32,900
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	35,009	0	35,009
95062-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	0	39,640	△ 39,640
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	6,560	5,880	680
036	**環境経営・競争力強化費**	601,294	538,793	62,501
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	236,672	0	236,672
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	0	249,930	△ 249,930
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	45,000	183,624	△ 138,624
60062-2125-14	中小企業等環境負荷物質対策調査等委託費	94,000	0	94,000
60062-2125-14	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業委託費	80,359	94,540	△ 14,181

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2815-16	環境負荷低減国民運動支援地域振興事業費補助金	120,000	0	120,000
95062-2305-16	資源有効利用促進等資金利子補給補助金	0	10,699	△ 10,699
95062-2405-16	資源有効利用促進等資金利子補給金	25,263	0	25,263
037	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	40,834,570	42,102,187	△ 1,267,617
038	**独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**			
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	102,000	△ 102,000
計		296,437,236	302,081,713	△ 5,644,477

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	041 **経済産業局共通費**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,662,600	14,956,303	△ 293,703	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	042 **経済産業局施設費**	95 経済産業局施設整備に必要な経費	117,291	38,657	78,634	経済産業局庁舎等の施設整備
	043 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	118,695	124,696	△ 6,001	鉱工業の生産動態統計等の作成
	044 **地域経済活性化対策費**	60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費	267,505	198,258	69,247	地域の中小企業活性化政策を推進するための調査事業の民間団体等への委託等
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	71,628	△ 71,628	前年度限りの経費
		経済産業局計	15,166,091	15,389,542	△ 223,451	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **経済産業局共通費**	14,662,600	14,956,303	△ 293,703	95062-2122-08 委員等旅費	12,279	10,044	2,235
95062-2111-02 職員基本給	8,030,912	8,257,479	△ 226,567	95062-2122-08 参考人旅費	19	19	0
95062-2111-03 職員諸手当	3,938,095	4,013,321	△ 75,226	95062-2123-09 庁費	1,373,905	1,406,809	△ 32,904
95062-2111-04 超過勤務手当	575,403	579,245	△ 3,842	95062-2123-09 情報処理業務庁費	31,756	39,434	△ 7,678
95062-2111-05 非常勤職員手当	166,800	160,982	5,818	95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	26,651	26,651	0
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	54,556	43,686	10,870	95062-2123-09 工業用水調査費	29,645	29,770	△ 125
95089-2111-05 児童手当	49,500	47,680	1,820	95062-2123-09 宿舎等撤去費	14,700	11,591	3,109
95062-2129-06 諸謝金	15,744	17,127	△ 1,383	95062-2123-09 土地建物借料	4,212	5,596	△ 1,384
95062-2122-08 職員旅費	247,195	255,296	△ 8,101	95062-2123-09 各所修繕	29,815	30,568	△ 753

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	894	750	144
95062-2123-09	移転費	44,547	0	44,547
95062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	0	4,058	△ 4,058
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	15,452	15,677	△ 225
95062-2129-17	交際費	520	520	0
042	**経済産業局施設費**	117,291	38,657	78,634
95062-1202-08	施設施工旅費	405	185	220
95062-1203-09	施設施工庁費	7,801	6,714	1,087
95062-1204-15	施設整備費	109,085	31,758	77,327
043	**経済産業統計調査費**	118,695	124,696	△ 6,001
95062-2111-05	統計調査員手当	57,897	57,216	681
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	1,064	1,087	△ 23
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	11,677	15,945	△ 4,268
95062-2122-08	委員等旅費	492	492	0
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	47,565	49,956	△ 2,391
044	**地域経済活性化対策費**	267,505	269,886	△ 2,381
60062-2122-08	地域中小企業活性化政策調査旅費	17,831	11,887	5,944
95062-2122-08	地域産業活性化計画調査旅費	0	5,944	△ 5,944
60062-2123-09	地域中小企業活性化政策調査費	22,142	18,016	4,126
95062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	0	6,507	△ 6,507
60062-2125-14	地域中小企業活性化政策委託費	227,532	168,355	59,177
95062-2125-14	地域活性化推進委託費	0	59,177	△ 59,177
計		15,166,091	15,389,542	△ 223,451

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	051 **資源エネルギー庁共通費**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,466,072	2,504,405	△ 38,333	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	48,260	42,308	5,952	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	390,571	69,174	321,397	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	052 **鉱物資源安定供給確保費**	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	2,116,658	681,483	1,435,175	1　海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2　国内の海域に分布する海底熱水鉱床を開発するための技術調査事業等の民間団体等への委託 3　希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 4　海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 5　国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	053 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,937,355	3,958,273	△ 20,918	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	054 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	427,500,000	421,700,000	5,800,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成20年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	055 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	172,100,000	179,400,000	△ 7,300,000	「特別会計に関する法律」第91条第１項の規定による平成20年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		資源エネルギー庁計	608,558,916	608,355,643	203,273	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **資源エネルギー庁共通費**	2,904,903	2,615,887	289,016
95062-2111-02 職員基本給	1,295,044	1,310,743	△ 15,699
95062-2111-03 職員諸手当	699,734	709,225	△ 9,491
95062-2111-04 超過勤務手当	189,074	188,386	688
95062-2111-05 委員手当	27,885	27,893	△ 8
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	6,127	0	6,127
95089-2111-05 児童手当	5,485	5,485	0
95062-2129-06 諸謝金	4,574	4,810	△ 236
95062-2122-08 職員旅費	16,036	19,129	△ 3,093
95062-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	39,910	0	39,910
95062-2122-08 外国旅費	76,293	51,720	24,573
95062-2122-08 委員等旅費	11,310	12,444	△ 1,134
95062-2122-08 参考人旅費	10	10	0
95062-2123-09 庁費	270,620	281,883	△ 11,263
95062-2123-09 情報処理業務庁費	2,705	3,584	△ 879
95062-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	259,502	0	259,502
95199-2133-09 自動車重量税	114	95	19
95062-2129-17 交際費	480	480	0
052 **鉱物資源安定供給確保費**	2,116,658	681,483	1,435,175
95062-2125-14 希少金属資源開発推進基盤整備委託費	1,000,000	0	1,000,000
95062-2125-14 海底熱水鉱床開発技術調査等委託費	500,000	0	500,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2125-14	鉱物資源供給対策調査等委託費	0	70,825	△ 70,825
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	449,772	368,106	81,666
95062-2405-16	地下資源探鉱費等補助金	150,000	226,576	△ 76,576
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	16,886	15,976	910
053	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,937,355	3,958,273	△ 20,918
95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定運営費交付金	84,855	85,940	△ 1,085
95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,852,500	3,872,333	△ 19,833

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
054	**石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	427,500,000	421,700,000	5,800,000
055	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	172,100,000	179,400,000	△ 7,300,000
計		608,558,916	608,355,643	203,273

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
原子力安全・保安院	061 **原子力安全・保安院共通費**	95 原子力安全・保安院の運営に必要な経費	3,500,054	3,535,176	△ 35,122	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理
	062 **産業保安費**	95 産業保安に必要な経費	2,318,701	2,326,645	△ 7,944	1 高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 3 「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査 4 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		13 産業保安の推進に必要な経費	83,292	0	83,292	坑廃水処理の推進を図るための先進型坑廃水処理技術開発事業の民間団体等への委託
		原子力安全・保安院計	5,902,047	5,861,821	40,226	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **原子力安全・保安院共通費**	3,500,054	3,535,176	△ 35,122	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	12,907	2,897	10,010
95062-2111-02 職員基本給	1,912,633	1,955,874	△ 43,241	95089-2111-05 児童手当	11,225	11,225	0
95062-2111-03 職員諸手当	974,584	977,660	△ 3,076	95062-2129-06 諸謝金	4,440	5,282	△ 842
95062-2111-04 超過勤務手当	154,983	157,155	△ 2,172	95062-2122-08 職員旅費	45,409	46,023	△ 614
95062-2111-05 委員手当	3,837	4,029	△ 192	95062-2122-08 外国旅費	648	695	△ 47
95062-2111-05 非常勤職員手当	259	273	△ 14	95062-2122-08 委員等旅費	10,508	10,986	△ 478

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08	参考人旅費	268	268	0
95062-2123-09	庁費	354,068	358,630	△ 4,562
95062-2123-09	情報処理業務庁費	2,816	3,714	△ 898
95062-2123-09	移転費	10,859	0	10,859
95199-2133-09	自動車重量税	325	180	145
95062-2129-17	交際費	285	285	0
062	**産業保安費**	2,401,993	2,326,645	75,348
95062-2122-08	検査旅費	44,961	51,669	△ 6,708
95062-2122-08	鉱山保安監督旅費	79,864	89,668	△ 9,804
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	30,714	38,100	△ 7,386
95062-2123-09	資格検定国家試験費	3,160	3,747	△ 587
95062-2125-14	高圧ガス等保安対策事業委託費	55,820	58,062	△ 2,242
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	28,884	39,088	△ 10,204
95062-2125-14	休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究委託費	45,316	0	45,316
13062-2125-14	先進型坑廃水処理技術開発委託費	83,292	0	83,292
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,029,982	2,046,311	△ 16,329
計		5,902,047	5,861,821	40,226

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	071 **中小企業庁共通費**	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,382,408	2,421,416	△ 39,008	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	13,850	13,991	△ 141	中小企業政策審議会の運営
	072 **情報技術利活用促進費**	60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	830,644	0	830,644	中小企業の情報技術の基盤整備による経営革新を促進するための事業の民間団体等への委託
	073 **中小企業事業環境整備費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	24,449,301	20,469,565	3,979,736	1　中小企業の事業環境の整備を図るための （1）　独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の一部補助 （2）　信用保証協会の行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会及び社団法人全国信用保証協会連合会に対する基金造成費の補助等 2　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 3　中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 4　株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金 5　中小企業金融公庫の行う証券化支援業務に要する資金の出資 6　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する資金の出資
	074 **経営革新・創業促進費**	60 経営革新・創業促進に必要な経費	43,360,897	42,903,459	457,438	1　中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う異分野連携新事業分野開拓事業等に要する経費の一部補助等 2　中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の一部補助等 4　中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う地域資源活用新事業展開支援事業等に要する経費の一部補助等 5　小企業等経営改善資金融資に係る国民生活金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する補給金 6　中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 7　中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るための戦略的基盤技術高度化支援事業等の民間団体等への委託等 8　商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助
	075 **経営安定・取引適正化費**	60 経営安定・取引適正化に必要な経費	912,269	407,117	505,152	中小企業の経営安定を図るための下請取引対策等の民間団体等への委託等
	076 **まちづくり推進費**	60 まちづくりの推進に必要な経費	6,176,856	6,395,433	△ 218,577	中小小売商業者の組合等が行う特定民間中心市街地活性化事業等に要する経費の一部補助等
	077 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	21,641,479	21,993,373	△ 351,894	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	078 **独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備に必要な経費	0	978,000	△ 978,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	99,767,704	95,582,354	4,185,350	

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071	**中小企業庁共通費**	2,396,258	2,435,407	△ 39,149
60062-2111-02	職員基本給	999,672	953,524	46,148
60062-2111-03	職員諸手当	530,866	510,031	20,835
60062-2111-04	超過勤務手当	153,132	148,734	4,398
60062-2111-05	委員手当	10,567	10,567	0
60062-2111-05	非常勤職員手当	24,696	24,192	504
60062-2111-05	短時間勤務職員給与	11,365	5,588	5,777
60089-2111-05	児童手当	3,900	3,900	0
60062-2129-06	諸謝金	27,737	47,269	△ 19,532
60062-2122-08	職員旅費	95,483	129,787	△ 34,304
60062-2122-08	委員等旅費	12,999	15,625	△ 2,626
60062-2122-08	参考人旅費	356	555	△ 199
60062-2123-09	庁費	522,075	581,365	△ 59,290
60062-2123-09	情報処理業務庁費	2,816	3,714	△ 898
60199-2133-09	自動車重量税	114	76	38
60062-2129-17	交際費	480	480	0
072	**情報技術利活用促進費**			
60062-2125-14	中小企業経営革新基盤整備委託費	830,644	0	830,644

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
073	**中小企業事業環境整備費**	24,449,301	20,469,565	3,979,736
60062-2123-09	情報処理業務庁費	5,138	6,576	△ 1,438
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	925,113	1,005,521	△ 80,408
60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	462,551	555,865	△ 93,314
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,381,991	2,301,441	80,550
60062-2955-16	資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	5,400,000	5,400,000	0
60062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	44,367	0	44,367
60062-2405-16	中小企業等災害復旧資金利子補給金	448	895	△ 447
60062-2405-16	中小企業金融公庫補給金	3,582,341	6,699,267	△ 3,116,926
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	9,661,352	0	9,661,352
60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	1,740,000	4,500,000	△ 2,760,000
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	246,000	0	246,000
074	**経営革新・創業促進費**	43,360,897	42,903,459	457,438
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	22,467,528	20,153,702	2,313,826
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	15,744,689	17,483,589	△ 1,738,900
60062-2405-16	中小企業基盤技術継承支援事業費補助金	153,180	270,668	△ 117,488

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-1925-16	中小商業活力向上施設整備費補助金	1,395,500	1,395,500	0
60062-2405-16	小企業等経営改善資金融資補給金	3,600,000	3,600,000	0
075	**経営安定・取引適正化費**	912,269	407,117	505,152
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	28,827	34,543	△ 5,716
60062-2125-14	経営安定等対策委託費	718,609	211,488	507,121
60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	93,973	93,984	△ 11
60062-2405-16	下請事業者支援対策費補助金	70,860	67,102	3,758
076	**まちづくり推進費**	6,176,856	6,395,433	△ 218,577
60062-2125-14	中心市街地活性化支援委託費	76,856	95,433	△ 18,577
60062-2405-16	まちづくり推進対策費補助金	6,100,000	6,300,000	△ 200,000
077	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	21,641,479	21,993,373	△ 351,894
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	15,509,422	15,775,621	△ 266,199
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	4,413,973	4,462,435	△ 48,462
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,718,084	1,755,317	△ 37,233
078	**独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費**			
60062-1305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費補助金	0	978,000	△ 978,000
計		99,767,704	95,582,354	4,185,350

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術革新促進・環境整備費のうち	
	中小企業産業技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業標準・知的基盤整備費のうち	
	基準認証研究開発委託費 中小企業基準認証研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報技術利活用促進費のうち	
	情報技術利活用促進基盤整備委託費	
	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	情報セキュリティ対策推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	貿易投資促進費のうち	
	国際博覧会出展事業委託費(出展施設設計監理費及び出展施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助海外開発計画調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ものづくり産業振興費のうち	
	産業技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術実用化開発事業費補助金(環境適応型高性能小型航空機研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報産業強化費のうち	
	産業技術研究開発委託費	
	サービス産業強化費のうち	
	産業技術研究開発委託費	

組織	事項	事由
	成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費 成果重視事業地域医療情報連携システム標準化実証事業委託費 経営革新・創業促進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域資源活用型研究開発委託費 実用化技術研究開発費補助金 地域経済活性化対策費のうち 地域イノベーション協創プログラム委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助 温暖化対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
経済産業局	(項) 経済産業局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち	

組織	事項	事由
	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
原子力安全・保安院	(項)　産業保安費のうち	
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項)　中小企業事業環境整備費のうち	
	中小企業海外展開等支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経営革新・創業促進費のうち	
	中小企業経営支援等対策委託費(中小企業技術基盤強化等委託費のうち戦略的基盤技術高度化支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活性化支援補助金のうち施設整備事業費に限る。) 中小商業活力向上施設整備費補助金 まちづくり推進費のうち まちづくり推進対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
経済産業本省	事務機器借入れ	6,804	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	1,701	5,103	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	特定商取引関連情報収集用電子計算機借入れ等	20,000	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	5,000	15,000	特定商取引関連情報収集用の電子計算機借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業本省施設整備	1,123,500	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）経済産業本省施設費 （目）施設整備費	337,050	786,450	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助	1,653,588	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 （目）独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	446,550	1,207,038	独立行政法人産業技術総合研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ	9,264,954	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	1,161,051	8,103,903	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	貿易管理オープンネットワークシステム利用	2,061	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	1,079	982	貿易管理オープンネットワークシステムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	工業標準策定システム利用	524,492	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	74,505	449,987	工業標準策定システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	構造統計システム用電子計算機借入れ等	161,160	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費	53,720	107,440	構造統計システム用電子計算機借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	上海国際博覧会政府出展事業	1,991,990	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）貿易投資促進費 （目）国際博覧会出展事業委託費	971,846	1,020,144	平成22年に開催される2010年上海国際博覧会において政府が出展する施設の建設等には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	健康情報活用基盤構築標準化実証事業	972,032	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）サービス産業強化費 （目）成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費	294,526	677,506	健康情報活用基盤構築標準化実証事業には、多くの日数を要するため
	認証排出削減量等取得	4,515,403	平成20年度	平成20年度以降6箇年度以内	（項）温暖化対策費 （目）認証排出削減量等取得委託費	1,354,621	3,160,782	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため

経　済　産　業　省　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		6												12,411
一般職		外 3(3箇月) 外 111(6箇月) 内 3(9箇月) 内 8(6箇月) 4,973												20,188,259
	指定職俸給表	60												617,566
	行政職俸給表(一)	外 3(3箇月) 外 111(6箇月) 内 3(9箇月) 内 8(6箇月) 4,833		11	外 2 内 2 128	外 1 135	外 1 201	外 1 920	内 4 870	外 1 内 4 779	内 1 1,268	396	外 108 125	19,289,212
	行政職俸給表(二)	64							4	26	21	13	—	207,265
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	7,767
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,674
	医療職俸給表(三)	5					—	—	—	—	1	4	—	15,390
	専門スタッフ職俸給表	7									7	—	—	45,385
合計		4,979												20,200,670

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
経済産業本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省共通費		外 3(3箇月) 外 96(6箇月) 内 3(9箇月) 内 2(6箇月) 2,402												9,530,797
特別職		6												12,411
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 3(3箇月) 外 96(6箇月) 内 3(9箇月) 内 2(6箇月) 2,396												9,518,386
	指定職俸給表	39												404,815
	事務次官	1												
	経済産業審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	1												
	技術総括審議官	1												
	地域経済産業審議官	1												
	部長、局次長	5												
	政策評価審議官	1												
	審議官	17												
	参事官	3												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 99 内 5 2,298		9	外 2 内 2 70	外 1 90	外 1 117	外 1 483	内 3 355	外 1 229	650	183	外 93 112	8,906,151
	課長	外 2 内 2 83		9	外 2 内 2 70	4								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	外 1 内 3 557					43	外 1 342	内 3 172					
	係長	外 1 806								外 1 198	608			
	専門職	外 2 670				外 1 86	外 1 71	135	177	30	37	134		
	研修所課長	2						2						
	同課長補佐	4							4					
	同係長	4								1	3			
	同専門職	11					3	4	2		2			
	一般職員	外 93 161										49	外 93 112	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43							3	12	15	13	—	133,204
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	7,767
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,674
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	5					—	—	—	—	1	4	—	15,390
	看護師長	1									1			
	看護師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7									7	—	—	45,385
経済産業局														
経済産業局共通費														
一般職		外 13(6箇月) 内 4(6箇月) 1,750												7,110,000

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	局長	8												73,995
	行政職俸給表(一)	外 13 内 4 1,729		—	26	12	37	255	374	内 4 419	431	173	外 13 2	6,993,861
	支局長	1			1									
	部長	34			25	7	2							
	部次長	15				5	10							
	課長	226					22	193	11					
	課長補佐	284							186	98				
	係長	632								173	353	106		
	専門職	内 4 495					3	59	171	内 4 140	61	61		
	通商事務所長	3						3						
	通商事務所課長	6							5	1				
	同課長補佐	6							1	5				
	同係長	14									14			
	同専門職	1									1			
	アルコール事務所長	2								2				
	アルコール事務所専門職	2									2			
	一般職員	外 13 8										6	外 13 2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							—	11	2	—	—	42,144
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁共通費														
一般職		内 1(6箇月) 247												1,069,344

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	5												52,752
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 1 238		1	15	15	19	58	内 1 35	22	62	11	—	999,168
	課長	17		1	15	1								
	課長補佐	内 1 63					8	39	内 1 16					
	係長	78								19	59			
	専門職	79				14	11	19	19	3	3	10		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							1	1	2	—	—	17,424
原子力安全・保安院														
原子力安全・保安院共通費														
一般職		384												1,663,512
	指定職俸給表													
	〔原子力安全・保安院〕	4												42,288
	院長	1												
	次長	1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	380		—	10	7	16	83	73	99	66	18	8	1,621,224
	〔原子力安全・保安院〕	72			5	2	5	13	16	6	22	2	1	
	課長	7			5	2								
	課長補佐	21					1	10	10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	25								6	19			
	専門職	18					4	3	6		3	2		
	一般職員	1											1	
	〔産業保安監督官署〕	308			5	5	11	70	57	93	44	16	7	
	産業保安監督部長	5			4	1								
	産業保安監督部支部長	3			1	2								
	課長	42					4	37	1					
	課長補佐	18							6	12				
	係長	14								7	7			
	産業保安監督事務所長	1					1							
	産業保安監督事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1								1				
	同係長	2									2			
	産業保安監督署長	1						1						
	専門職	209				2	6	31	50	73	35	12		
	一般職員	11										4	7	
中小企業庁														
中小企業庁共通費														
一般職		外 2(6箇月) 内 1(6箇月) 196												827,017
	指定職俸給表	4												43,716
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 2 内 1 188		1	7	11	12	41	33	10	内 1 59	11	外 2 3	768,808
	課長	10		1	7	2								
	課長補佐	48					6	32	10					
	係長	内 1 63								9	内 1 54			
	専門職	62				9	6	9	23	1	5	9		
	一般職員	外 2 5										2	外 2 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	2	2	—	—	14,493

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **国土交通省所管合計**	5,981,915,388	6,155,400,930	△ 173,485,542	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	139,501	167,211	△ 27,710	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	31,768,589	24,391,783	7,376,806	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	204,967	238,691	△ 33,724	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	820,678,000	855,018,000	△ 34,340,000	
42 道路整備事業費	1,412,913,000	1,467,542,000	△ 54,629,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	468,499,000	484,853,000	△ 16,354,000	
44 住宅都市環境整備事業費	1,590,710,000	1,622,260,000	△ 31,550,000	
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	718,595,000	757,260,000	△ 38,665,000	
46 農業農村整備事業費	137,978,000	141,656,000	△ 3,678,000	
47 森林水産基盤整備事業費	67,284,000	71,803,000	△ 4,519,000	

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48 調整費等	92,780,000	81,780,000	11,000,000	
小計	5,309,437,000	5,482,172,000	△ 172,735,000	
49 災害復旧等事業費	53,451,964	53,453,069	△ 1,105	
計	5,362,888,964	5,535,625,069	△ 172,736,105	
65 食料安定供給関係費	87,856	90,573	△ 2,717	
95 その他の事項経費	586,825,511	594,887,603	△ 8,062,092	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国土交通本省	001 **国土交通本省共通費**	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	115,473,754	118,307,913	△ 2,834,159	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	277,083	272,023	5,060	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	864,621	908,572	△ 43,951	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,872,414	1,109,559	762,855	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	188,122	198,551	△ 10,429	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	204,967	238,691	△ 33,724	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	45,120	174,637	△ 129,517	国土交通本省宿舎等の施設整備
	003 **住宅対策事業費**	44 住宅対策事業に必要な経費	172,785,000	169,864,000	2,921,000	1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 「公営住宅法」第8条第1項の規定により、地方公共団体が施行する公営住宅建設等に必要な事業費の一部補助等 3 「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」第7条第2項の規定により、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金
	004 **住宅対策諸費**	44 住宅対策諸費に必要な経費	371,595,000	418,616,000	△47,021,000	1 地方公共団体が行う阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するための災害公営住宅等に係る特別の家賃低減に必要な経費の一部補助 2 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助 3 金融機関が行う大都市地域における土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するための建設資金の融通に係る利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助 4 「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条の規定により、特別損失を埋めるための独立行政法人住宅金融支援機構に対する交付金 5 「独立行政法人都市再生機構法」附則第5条の規定により、平成14年度末までに借り入れた借入金等に係る利息等の一部に相当する金額の独立行政法人都市再生機構に交付する交付金

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6 「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第2条及び第7条の規定により、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金 7 独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金 8 独立行政法人都市再生機構の居住環境整備事業等における借入金等に係る利息等の一部の同機構に対する補給金 9 独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の改善等に要する資金の一部としての同機構に対する出資 10 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する資金としての同機構に対する出資
	005 **住宅市場整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,449,191	3,450,600	1,998,591	1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2 住宅市場整備推進事業及び木造住宅生産の近代化・活性化等事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	006 **総合的バリアフリー推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	5,221,386	5,306,749	△ 85,363	1 総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等 2 交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助 3 公共交通の移動円滑化設備の整備に要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
	007 **鉄道駅移動円滑化施設整備事業費**	43 鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	2,400,000	2,400,000	0	民間事業者が施行する鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な事業費の一部補助
	008 **海洋環境対策費**	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	151,915	143,927	7,988	1 海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **海岸環境整備事業費**	41 海岸環境整備事業に必要な経費	1,151,150	1,331,836	△ 180,686	1 地方公共団体が施行する海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	010 **道路環境等対策費**	95 道路環境等対策に必要な経費	3,257,333	3,893,041	△ 635,708	1 道路環境等対策のための調査等 2 自動車の低公害化を図るための車両の導入等に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助
		13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	109,334	112,046	△ 2,712	道路環境等対策として行う次世代低公害車の開発等
	011 **水資源対策費**	95 水資源確保等の推進に必要な経費	297,959	322,673	△ 24,714	水資源確保等を推進するための調査等
	012 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	143,000	148,000	△ 5,000	1 国が実施する水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定に関する調査 2 地方公共団体が行う水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るための水源地域再建計画策定に必要な経費の一部補助等
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	6,385,000	6,582,000	△ 197,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	324,000	334,000	△ 10,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	10,976,000	11,316,000	△ 340,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助等
	013 **緑地環境対策費**	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	130,502	137,049	△ 6,547	1 緑地環境及び歴史的風土の保全等を推進するための調査等 2 明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
	014 **都市公園事業費**	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	60,471,203	65,696,708	△ 5,225,505	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか13箇所の国営公園の維持管理 3 国が実施する都市公園事業に関する調査等 4 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等 5 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」等に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成19年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	015 **水環境対策費**	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	666,591	558,262	108,329	1 良好な水環境の形成等を推進するための調査等 2 「日本下水道事業団法」第37条の規定による業務運営費の日本下水道事業団に対する一部補助 3 下水道水環境保全効果向上に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業等に必要な経費	49,478,000	49,995,000	△ 517,000	1 地方公共団体が施行する都市公園の整備及び緑地保全等に必要な事業費の一部補助等 2 地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	017 **下水道事業費**	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	446,957,000	479,392,000	△32,435,000	1 国が実施する下水道事業に関する調査等 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等 3 水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助 4 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成19年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	018 **地球温暖化防止等対策費**	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	997,517	282,284	715,233	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2 先導的都市環境形成促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	79,991	0	79,991	地球温暖化防止対策として行う船舶燃費性能の評価指標の開発

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラムの構築に必要な経費	43,639	49,102	△ 5,463	成果重視事業として行う自動車運送事業者による二酸化炭素排出量削減の効果の評価を可能とするプログラムの開発
	019 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	6,964	7,201	△ 237	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 **住宅・市街地防災対策費**	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	60,570	33,069	27,501	住宅・市街地の防災性を向上するための調査等
	021 **市街地防災事業費**	44 市街地防災事業に必要な経費	2,800,000	9,132,000	△ 6,332,000	地方公共団体等が施行する都市防災推進事業に必要な事業費の一部補助等
	022 **住宅防災事業費**	44 住宅防災事業に必要な経費	87,663,000	72,013,000	15,650,000	1 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき、地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	023 **都市公園防災事業費**	45 都市公園防災事業に必要な経費	25,874,000	25,691,300	182,700	1 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成19年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	024 **下水道防災事業費**	45 下水道防災事業に必要な経費	134,657,000	134,360,000	297,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成19年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	025 **水害・土砂災害対策費**	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	421,720	379,153	42,567	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	124,359	128,205	△ 3,846	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	027 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	26,867,000	28,203,000	△ 1,336,000	1 国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	028 **災害対策等緊急事業推進費**	48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	25,000,000	25,000,000	0	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進
	029 **治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	27,977,000	29,070,000	△ 1,093,000	独立行政法人水資源機構が建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	589,554,000	614,733,000	△25,179,000	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,022,000	1,054,000	△ 32,000	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	30,948,000	31,289,000	△ 341,000	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	341,210	352,616	△ 11,406	河川等災害復旧事業等に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	030 **北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	98,102,000	101,847,000	△ 3,745,000	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	918,000	973,000	△ 55,000	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	031 **離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	4,694,000	4,603,000	91,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	47,000	47,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	032 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	39,481,050	40,474,289	△ 993,239	1 国が施行する富士海岸ほか20海岸の海岸堤防等の新設及び改良工事 2 国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 （2） 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成19年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	033 **公共交通等安全対策費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	2,397,706	2,425,028	△ 27,322	1 公共交通等安全対策のための調査等 2 「踏切道改良促進法」第8条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		13 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	198,457	190,713	7,744	公共交通等安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
		95 自動車事故の情報収集の強化及び情報分析システムの構築に必要な経費	0	20,044	△ 20,044	前年度限りの経費
	034 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,772,769	2,735,093	37,676	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	035 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	103,434	101,555	1,879	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	036 **鉄道安全対策事業費**	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	1,972,000	2,440,000	△ 468,000	1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助等 2 地方公共団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	037 **道路交通安全対策費**	95 道路交通安全対策に必要な経費	29,064	0	29,064	道路交通安全対策のための調査等
	038 **総合的物流体系整備推進費**	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	8,531,842	3,248,534	5,283,308	1 総合的物流体系整備を推進するための調査等 2 化学兵器禁止条約に基づく老朽化化学兵器の廃棄処理事業等 3 港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の民間団体に対する一部補助
	039 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	3,951,000	4,051,000	△ 100,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う内航海運活性化業務に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	040 **港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	2,147,000	800,000	1,347,000	1 国が実施する港湾施設の長寿命化計画の策定 2 民間事業者等が施行する港湾における拠点施設整備に必要な事業について支援する「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する一部補助 3 地方公共団体等が施行する地域の特性を活かしたみなとづくりのための港湾施設の整備事業等に対する交付金

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	041 **港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	741,800	741,875	△ 75	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	161,795,000	164,614,000	△ 2,819,000	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	9,366	11,463	△ 2,097	港湾災害復旧事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	042 **北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	18,752,000	19,365,000	△ 613,000	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	043 **離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	18,346,000	20,884,000	△ 2,538,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	044 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	3,515,495	4,026,750	△ 511,255	1 観光振興のための調査等 2 地域観光振興事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	045 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	2,016,998	2,111,376	△ 94,378	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	046 **景観形成推進費**	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	952,860	243,955	708,905	1 景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等 2 景観形成総合支援事業及び歴史的環境形成総合支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	047 **景観形成事業推進費**	48 景観形成事業の推進等に必要な経費	20,000,000	20,000,000	0	1 「景観法」等に基づく地域又は区域において実施する良好な景観形成に係る事業の推進 2 「景観法」等に基づく地域又は区域における良好な景観形成に係る事業の実施を推進するための調査
	048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	3,250,000	3,350,000	△ 100,000	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 **整備新幹線整備事業費**	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	70,600,000	70,600,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
	050 **空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	55,839,820	65,225,734	△ 9,385,914	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	051 **北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,541,000	2,336,000	205,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052 **離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	497,000	463,000	34,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	053 **航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	84,499,180	85,973,266	△ 1,474,086	「特別会計に関する法律」の規定により、平成20年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	4,350,000	3,544,000	806,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成20年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	752,000	610,000	142,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成20年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056 **都市・地域づくり推進費**	95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	2,411,171	2,055,612	355,559	1　都市・地域づくりを推進するための調査等 2　「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3　「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において行う安全安心な雪国創造事業及び特別豪雪地帯先導的事業導入推進事業に要する経費の一部を交付する地方公共団体に対する補助 4　集落活性化推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　都市計画提案に要する経費の民間団体に対する一部補助 6　超長期住宅推進環境整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 7　独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給
	057　**都市再生・地域再生整備事業費**	44　都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	308,563,000	268,835,081	39,727,919	1　国が実施する都市開発事業に関する調査等 2　地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助等 3　地方公共団体等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助等 4　「都市再生特別措置法」第47条第2項の規定により、市町村が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金 5　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金 6　独立行政法人都市再生機構が施行する都市機能更新事業等に要する資金の一部としての同機構に対する出資
	058　**鉄道網整備推進費**	95　鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	4,306,619	4,316,915	△　10,296	1　鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等 2　「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による平成19年度及び平成20年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 3　新線調査等に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定により鉄道事業者等が作成する鉄道事業再構築実施計画に基づき鉄道事業者が行う設備の整備等に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 5 鉄道事業者が行う地方鉄道新線の運営等に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 6 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給
	059 **鉄道網整備事業費**	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	34,668,000	35,971,000	△ 1,303,000	1 地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 民間事業者等が施行する （1） 幹線鉄道等活性化事業 （2） 都市鉄道の利便増進事業 （3） 鉄道駅総合改善事業 に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	14,608,530	11,250,009	3,358,521	1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等 2 「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等 3 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定による協議会が行う地域公共交通総合連携計画策定事業及び同連携計画に定められた事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地方バス路線の運行を維持するために要する経費の旅客自動車運送事業者に対する一部補助
	061 **都市・地域交通整備事業費**	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	2,350,000	2,400,000	△ 50,000	地方公共団体等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助等
	062 **道路交通円滑化推進費**	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	15,538,215	27,008,433	△11,470,218	1　道路交通の円滑化を推進するための調査等 2　公共交通利用促進支援事業に要する経費の軌道経営者に対する一部補助
	063 **揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,184,485,000	1,225,520,000	△41,035,000	平成20年度において見込まれる揮発油税収入相当額(社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する道路整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	482,691,000	487,423,000	△ 4,732,000	平成20年度において見込まれる揮発油税収入相当額(社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する道路環境整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	064 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	187,023,000	197,516,000	△10,493,000	平成20年度において見込まれる揮発油税収入相当額(社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	36,421,000	36,439,000	△ 18,000	平成20年度において見込まれる揮発油税収入相当額(社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	065 **揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	23,806,000	25,339,000	△ 1,533,000	平成20年度において見込まれる揮発油税収入相当額(社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する道路整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 揮発油税等財源の道路環境整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	91,000	572,000	△ 481,000	平成20年度において見込まれる揮発油税収入相当額(社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する道路環境整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	066 **社会資本整備・管理効率化推進費**	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	897,399	893,551	3,848	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
	067 **不動産市場整備等推進費**	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	6,660,440	6,149,575	510,865	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等
		95 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	9,157	9,892	△ 735	成果重視事業として行う宅地建物取引業に係る免許等の電子申請のためのシステムの運用

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	068 **建設市場整備推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1,221,799	1,201,830	19,969	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 **国土交通統計調査費**	95 国土交通統計に必要な経費	487,125	581,412	△ 94,287	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成公表
	070 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	16,759,218	17,776,126	△ 1,016,908	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	071 **海事産業市場整備等推進費**	95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	149,523	207,695	△ 58,172	1 海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等 2 開発途上国船員養成事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		06 船員雇用促進対策に必要な経費	139,501	167,211	△ 27,710	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	072 **独立行政法人航海訓練所運営費**	95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	6,567,183	6,518,068	49,115	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
	073 **独立行政法人航海訓練所施設整備費**	95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	52,000	296,082	△ 244,082	独立行政法人航海訓練所が施行する教育施設の整備費の補助
	074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,745,424	2,817,749	△ 72,325	独立行政法人海技教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	117,812	0	117,812	独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の補助
	076 **国土形成推進費**	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	2,568,598	2,445,659	122,939	総合的な国土形成を推進するための調査等
	077 **広域ブロック自立施策等推進調査費**	95 広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	700,000	0	700,000	1　多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の形成に関する施策を推進する各省各庁所管の調査の総合調整 2　国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
	078 **地域自立・活性化事業費**	44 地域自立・活性化事業に必要な経費	25,000,000	20,000,000	5,000,000	「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律」第19条第2項の規定により、都道府県が施行する地域自立・活性化に資する基盤整備を推進するため、広域的地域活性化基盤整備計画に基づく事業等に対する交付金
	079 **国土形成事業調整費**	48 国土形成に係る事業の調整に必要な経費	35,000,000	0	35,000,000	1　国土形成計画に基づく事業等の推進 2　国土形成計画に基づく事業等の実施を推進するための調査 3　国土形成計画の推進に資する （1）　事業の効率的・一体的実施を図るための各省各庁の所管する事業間の調整 （2）　事業の調査の総合的調整
	080 **地理空間情報整備・活用推進費**	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	2,370,390	2,105,074	265,316	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 **離島振興費**	95 離島振興に必要な経費	240,547	242,707	△ 2,160	1　離島振興のための調査等 2　「離島振興法」第7条第4項の規定による離島体験滞在交流促進事業に要する経費の一部を交付する地方公共団体に対する補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　奄美群島の振興開発に必要な経費	367,842	368,847	△ 1,005	1　奄美群島の振興開発のための調査 2　「奄美群島振興開発特別措置法」第6条第5項の規定による （1）　奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等 （2）　産業振興事業等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等
		95　小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,472,618	1,527,469	△ 54,851	1　小笠原諸島の振興開発のための調査 2　「小笠原諸島振興開発特別措置法」第6条第1項及び第7条の規定による （1）　道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 （2）　病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	082　**奄美群島園芸振興費**	65　奄美群島園芸振興に必要な経費	87,856	90,573	△ 2,717	「奄美群島振興開発特別措置法」第6条第5項の規定による農業創出支援事業に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等
	083　**離島振興事業費**	41　海岸事業に必要な経費	3,102,000	3,223,000	△ 121,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等
		41　奄美群島海岸事業に必要な経費	426,000	420,000	6,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等
		41　治山事業に必要な経費	1,332,000	1,370,000	△ 38,000	1　「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 2　「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	179,000	200,000	△ 21,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	2,020,000	1,845,000	175,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	714,000	618,000	96,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	25,000	35,000	△ 10,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	2,280,000	3,280,000	△ 1,000,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	780,000	670,000	110,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する公共下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 下水道防災事業に必要な経費	88,000	0	88,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	452,000	422,000	30,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	93,000	290,000	△ 197,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	1,711,000	2,091,797	△ 380,797	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	7,365,000	5,330,750	2,034,250	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する徳之島用水(二期)地区及び沖永良部地区のかんがい排水事業 2　鹿児島県が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農村整備事業に必要な経費	1,348,000	1,774,203	△ 426,203	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	1,818,000	1,638,250	179,750	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 森林整備事業に必要な経費	1,210,000	1,294,000	△ 84,000	1　「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1)　森林環境保全整備事業 (2)　森林居住環境整備事業 2　「離島振興法」に基づき指定された離島において、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」(仮称)の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画(仮称)に基づく事業に対する交付金
		47 奄美群島森林整備事業に必要な経費	446,000	492,000	△ 46,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 水産基盤整備に必要な経費	25,383,000	28,847,000	△ 3,464,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	1,577,000	1,630,000	△ 53,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	084 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	228,000	365,000	△ 137,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	46,000	31,000	15,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	81,000	127,000	△ 46,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	46,000	55,000	△ 9,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	165,000	20,000	145,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な事業費の一部補助
	085 **北海道総合開発推進費**	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	866,461	909,922	△ 43,461	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 **北海道開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,345,000	4,532,000	△ 187,000	1 国が施行する胆振海岸の離岸堤の新設工事 2 国が実施する海岸事業に関する調査

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等 （3）海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等
		41　治山事業に必要な経費	5,592,000	6,245,000	△　653,000	1　北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 2　北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助 3「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定保安施設事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
		41　急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	1,115,000	1,174,000	△　59,000	北海道が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等
		44　住宅対策事業に必要な経費	16,815,000	18,758,000	△ 1,943,000	「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」第7条第2項の規定により、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金
		44　住宅防災事業に必要な経費	1,089,000	1,019,000	70,000	地方公共団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等
		45　水道施設整備に必要な経費	5,238,000	5,373,000	△　135,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	6,261,000	6,529,000	△　268,000	1　国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備 2　国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等 4　「都市緑地法」に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助
		45　都市公園防災事業に必要な経費	350,000	252,000	98,000	地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45　適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	18,745,000	19,922,000	△ 1,177,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45　下水道防災事業に必要な経費	3,655,000	2,941,000	714,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,405,000	1,209,000	196,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46　農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	81,097,867	31,881,929	49,215,938	1　国が施行する （1）　道央用水(三期)地区ほか28地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区　なかがわ地区ほか2地区 （2）　大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 （3）　中樹林地区ほか4地区の農用地再編整備事業 うち事業着手地区　妹背牛地区及び富良野盆地地区 （4）　とうま地区ほか9地区の総合農地防災事業 うち事業着手地区　空知川地区 2　国が実施する土地改良事業に関する調査等 3　北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　諸土地改良事業 （３）　国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 （４）　土地改良施設維持管理適正化事業 （５）　揚水機場工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 （６）　防災ダム事業及びため池等整備事業の農地防災事業 （７）　公害防除特別土地改良事業 （８）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 （９）　農道整備事業 （10）　地すべり対策事業及び農地侵食防止事業の農地保全事業 4　独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の一部補助
		46　農村整備事業に必要な経費	2,964,000	4,073,421	△ 1,109,421	北海道が施行する農村振興整備事業、中山間総合整備事業、農村総合整備事業及び農業集落排水事業に必要な事業費の一部補助等
		47　森林整備事業に必要な経費	5,928,000	5,949,000	△ 21,000	1　北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　森林環境保全整備事業 （２）　森林居住環境整備事業 2　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」(仮称)の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画(仮称)に基づく事業に対する交付金
		47　水産基盤整備に必要な経費	31,411,000	32,297,000	△ 886,000	1　国が施行する苫前漁港ほか34漁港の特定漁港漁場整備事業 2　国が行う作業船の整備 3　国が実施する水産基盤整備事業に関する調査

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	087 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	490,000	777,000	△ 287,000	北海道が施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	22,000	38,000	△ 16,000	地方公共団体が施行する農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な事業費の一部補助
	088 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	200,000	200,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
	089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**	48 北海道特定特別総合開発事業の推進等に必要な経費	2,580,000	3,945,000	△ 1,365,000	1　「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進 2　「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の実施を推進するための調査
	090 **北海道特定地域連携事業推進費**	48 北海道特定地域連携事業の推進等に必要な経費	10,000,000	0	10,000,000	1　「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業の推進 2　「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業の実施を推進するための調査
	091 **技術研究開発推進費**	13 技術研究開発の推進に必要な経費	3,007,905	3,111,491	△ 103,586	1　重要な建設技術及び運輸技術である準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2　建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第22条の規定による民間団体が行う高度船舶技術の研究開発に要する資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 4 財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		13 運輸分野における環境負荷低減に関する研究に必要な経費	0	24,988	△ 24,988	前年度限りの経費
		13 交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発に必要な経費	0	26,526	△ 26,526	前年度限りの経費
	092 **独立行政法人土木研究所運営費**	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	9,491,921	3,934,643	5,557,278	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	093 **独立行政法人土木研究所施設整備費**	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	729,828	219,825	510,003	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	094 **独立行政法人建築研究所運営費**	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,010,953	2,045,341	△ 34,388	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	095 **独立行政法人建築研究所施設整備費**	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	87,370	90,072	△ 2,702	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	619,717	738,362	△ 118,645	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	097 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	855,261	860,849	△ 5,588	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	098 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	129,826	58,800	71,026	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	099 **独立行政法人海上技術安全研究所運営費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,961,187	3,010,413	△ 49,226	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	100 **独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	549,309	377,104	172,205	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	101 **独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,340,348	1,370,732	△ 30,384	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	102 **独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	398,392	230,000	168,392	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	103 **独立行政法人電子航法研究所運営費**	13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,640,300	610,927	1,029,373	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	104 **独立行政法人電子航法研究所施設整備費**	13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	87,026	54,922	32,104	独立行政法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	105 **情報化推進費**	95 情報化の推進に必要な経費	2,607,518	2,778,349	△ 170,831	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106 **国際協力費**	95 国際協力に必要な経費	705,201	746,554	△ 41,353	1　建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等 2　技術協力の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助
	107 **官庁施設保全等推進費**	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	147,281	147,695	△ 414	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 **官庁営繕費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	19,028,343	19,186,451	△ 158,108	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	109 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	41,445,121	37,272,685	4,172,436	平成19年以前及び平成20年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1）　河川等災害復旧事業 （2）　道路災害復旧事業 （3）　港湾災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　都市災害復旧事業 （2）　河川等災害復旧事業 （3）　港湾施設災害復旧事業

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	110 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	11,610,280	15,762,280	△ 4,152,000	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （2） 災害関連緊急砂防等事業 （3） 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成19年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	111 **河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,127,697	1,131,569	△ 3,872	一級河川の管理に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	898,826	1,136,319	△ 237,493	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	113 **北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	15,565,045	63,917,871	△48,352,826	国が施行するかんがい排水事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	114 **北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,153,000	6,199,000	△ 46,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	115 **離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	6,109,000	9,616,000	△ 3,507,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	116 **離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	328,000	328,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	117 **都市再生プロジェクト推進調査費**	95 都市再生プロジェクト等推進調査に必要な経費	0	870,000	△ 870,000	前年度限りの経費
	118 **都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費**	95 都市再生プロジェクト及び景観形成に係る施設整備の推進に必要な経費	0	200,000	△ 200,000	前年度限りの経費
	119 **揮発油税等財源都市再生・地域再生整備事業費**	44 揮発油税等財源都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	33,339,919	△33,339,919	前年度限りの経費
	120 **都市再生プロジェクト事業推進費**	48 都市再生プロジェクトに係る事業の推進等に必要な経費	0	7,000,000	△ 7,000,000	前年度限りの経費
	121 **国土施策創発調査費**	95 国土施策創発調査に必要な経費	0	824,000	△ 824,000	前年度限りの経費
	122 **社会資本整備事業調整費**	48 社会資本整備に係る事業の調整に必要な経費	0	2,000,000	△ 2,000,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	123 **地域自立・活性化事業推進費**	48 地域自立・活性化事業の推進等に必要な経費	0	15,000,000	△15,000,000	前年度限りの経費
	124 **道州制北海道モデル事業推進費**	48 道州制北海道モデルにおける事業の推進等に必要な経費	0	8,635,000	△ 8,635,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	5,612,473,048	5,779,699,613	△ 167,226,565	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **国土交通本省共通費**	118,880,961	121,035,309	△ 2,154,348	95089-2111-05 児童手当	103,090	86,840	16,250
95016-2111-02 職員基本給	19,847,486	20,009,985	△ 162,499	95016-2129-06 諸謝金	57,851	63,195	△ 5,344
95016-2111-03 職員諸手当	10,566,948	10,550,148	16,800	95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2111-04 超過勤務手当	2,810,436	2,858,062	△ 47,626	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2111-05 委員手当	122,386	125,571	△ 3,185	95016-2122-08 職員旅費	506,729	523,769	△ 17,040
95016-2111-05 常勤職員給与	13,893	31,487	△ 17,594	95059-2122-08 災害検査旅費	120,198	124,041	△ 3,843
95016-2111-05 非常勤職員手当	80,652	80,652	0	95016-2122-08 研修旅費	4,343	5,544	△ 1,201
95016-2111-05 休職者給与	412,802	332,508	80,294	95059-2122-08 日額旅費	78,944	87,211	△ 8,267
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	523,019	531,012	△ 7,993	95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	6,716	11,033	△ 4,317
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	13,586	4,444	9,142	95016-2122-08 赴任旅費	447,882	452,840	△ 4,958
95016-2151-05 公務災害補償費	296,430	359,875	△ 63,445	95016-2122-08 外国旅費	252,546	257,022	△ 4,476
95016-2111-05 退職手当	31,042,079	31,458,308	△ 416,229	95016-2122-08 外国留学旅費	119,828	122,760	△ 2,932

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	51,099	49,912	1,187
95016-2122-08	参考人等旅費	352	349	3
95016-2123-09	庁費	3,411,380	3,564,699	△ 153,319
95016-2123-09	情報処理業務庁費	142,851	162,051	△ 19,200
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	36,659	37,747	△ 1,088
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,039	5,332	△ 293
95016-2123-09	通信専用料	6,051	6,343	△ 292
95016-2123-09	電子計算機借料	1,666	2,868	△ 1,202
95016-2123-09	各所修繕	79,666	76,123	3,543
95016-2123-09	民間資金等活用事業運営費	1,872,414	1,109,559	762,855
95199-2133-09	自動車重量税	1,764	2,113	△ 349
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	39,805,917	42,115,934	△ 2,310,017
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	5,676,121	5,482,520	193,601
29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	204,967	238,691	△ 33,724
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	41,958	41,958	0
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	29,892	26,870	3,022
95016-2129-17	交際費	2,190	2,190	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	80,000	30,000	50,000
95016-2959-20	国有特許発明補償費	1,617	2,229	△ 612
002	**国土交通本省施設費**	45,120	174,637	△ 129,517
95016-1202-08	施設施工旅費	275	289	△ 14
95016-1203-09	施設施工庁費	100	249	△ 149
95016-1204-15	施設整備費	44,745	174,099	△ 129,354
003	**住宅対策事業費**	172,785,000	169,864,000	2,921,000
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	423,000	438,000	△ 15,000
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	1,000,000	5,327,000	△ 4,327,000
44084-1865-00	地域住宅交付金	171,362,000	164,094,000	7,268,000
44084-1865-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	0	5,000	△ 5,000
004	**住宅対策諸費**	371,595,000	418,616,000	△ 47,021,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	207,000	337,000	△ 130,000
44084-2305-00	阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	750,000	1,363,000	△ 613,000
44084-2305-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	15,824,000	15,824,000	0
44084-2405-00	既往債権管理業務円滑化対策交付金	86,500,000	47,300,000	39,200,000
44084-2405-00	居住環境整備事業等交付金	33,400,000	35,700,000	△ 2,300,000
44084-2405-00	既往債権管理業務円滑化対策補給金	118,500,000	227,700,000	△ 109,200,000
44084-2405-00	居住環境整備事業等補給金	1,100,000	1,800,000	△ 700,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	814,000	1,092,000	△ 278,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	48,500,000	21,500,000	27,000,000
44084-1959-00	独立行政法人住宅金融支援機構出資金	66,000,000	66,000,000	0
005	**住宅市場整備推進費**	5,449,191	3,450,600	1,998,591
95016-2111-05	委員手当	559	1,467	△ 908
95016-2129-06	諸謝金	3,971	0	3,971
95016-2122-08	職員旅費	1,290	610	680
95016-2122-08	住宅瑕疵担保履行監督旅費	8,186	0	8,186
95016-2122-08	建築基準監督旅費	4,751	4,751	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,519	1,308	211
95016-2123-09	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	8,477	0	8,477
95016-2123-09	建築基準監督業務庁費	27,799	31,453	△ 3,654
95016-2123-09	住宅市場整備推進調査費	391,839	228,928	162,911
95016-2123-09	資格検定国家試験費	7,889	8,079	△ 190
95016-2125-14	住宅市場整備推進調査委託費	8,081	8,518	△ 437
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	4,970,000	3,150,000	1,820,000
95016-2725-16	国際連合地域開発センター拠出金	14,830	15,486	△ 656
006	**総合的バリアフリー推進費**	5,221,386	5,306,749	△ 85,363
95016-2129-06	諸謝金	3,450	1,895	1,555
95016-2122-08	職員旅費	2,548	2,723	△ 175
95016-2122-08	委員等旅費	4,197	3,570	627
95016-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	638,331	751,211	△ 112,880
95063-2405-16	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	3,150,000	3,000,000	150,000
95063-2405-16	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	1,422,860	1,547,350	△ 124,490
007	**鉄道駅移動円滑化施設整備事業費**			
43052-1925-00	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	2,400,000	2,400,000	0
008	**海洋環境対策費**	151,915	143,927	7,988
95016-2129-06	諸謝金	1,639	214	1,425
95016-2122-08	職員旅費	1,685	1,879	△ 194
95016-2122-08	外国旅費	817	848	△ 31
95016-2122-08	委員等旅費	1,096	452	644
95016-2123-09	海洋環境対策調査費	100,015	83,030	16,985
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	25,000	△ 10,000
95016-2725-16	国連環境計画等拠出金	31,663	32,504	△ 841
009	**海岸環境整備事業費**	1,151,150	1,331,836	△ 180,686
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	1,053,000	1,214,000	△ 161,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	98,150	117,836	△ 19,686

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
010	**道路環境等対策費**	3,366,667	4,005,087	△ 638,420
95016-2129-06	諸謝金	695	749	△ 54
13054-2129-06	技術研究開発謝金	571	660	△ 89
95016-2122-08	職員旅費	139	23	116
95016-2122-08	委員等旅費	311	224	87
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	120	178	△ 58
95016-2123-09	道路環境等対策調査費	1,023,688	1,655,045	△ 631,357
13054-2123-09	技術研究開発調査費	10,474	10,903	△ 429
13054-2125-14	技術研究開発委託費	98,169	100,305	△ 2,136
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	2,232,500	2,237,000	△ 4,500
011	**水資源対策費**	297,959	322,673	△ 24,714
95016-2129-06	諸謝金	2,839	3,552	△ 713
95016-2122-08	職員旅費	6,833	7,115	△ 282
95016-2122-08	外国旅費	6,618	7,080	△ 462
95016-2122-08	委員等旅費	4,435	6,100	△ 1,665
95016-2123-09	庁費	22,196	23,798	△ 1,602
95016-2123-09	水資源対策調査費	224,000	237,944	△ 13,944
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	31,038	31,644	△ 606
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	0	5,440	△ 5,440
012	**水資源開発事業費**	17,828,000	18,380,000	△ 552,000
41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	128,000	131,000	△ 3,000
41051-1865-00	水源地域対策事業費補助	15,000	17,000	△ 2,000
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	6,385,000	6,582,000	△ 197,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	324,000	334,000	△ 10,000
46052-1925-00	農業生産基盤整備・保全事業費補助	10,976,000	11,316,000	△ 340,000
013	**緑地環境対策費**	130,502	137,049	△ 6,547
95016-2129-06	諸謝金	0	188	△ 188
95016-2122-08	職員旅費	0	328	△ 328
95016-2123-09	緑地環境対策調査費	20,502	26,533	△ 6,031
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	110,000	110,000	0
014	**都市公園事業費**	60,471,203	65,696,708	△ 5,225,505
45052-1204-00	国営公園整備費	17,483,918	19,153,589	△ 1,669,671
45052-1204-00	国営公園維持管理費	9,030,285	8,855,419	174,866
45052-1204-00	都市公園事業調査費	440,000	454,000	△ 14,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	28,901,000	32,331,000	△ 3,430,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	4,615,000	4,882,000	△ 267,000
45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	1,000	20,700	△ 19,700
015	**水環境対策費**	666,591	558,262	108,329
95016-2129-06	諸謝金	1,051	965	86

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	900	1,362	△ 462
95016-2122-08	委員等旅費	827	1,254	△ 427
95016-2123-09	水環境対策調査費	102,784	136,513	△ 33,729
95016-2815-16	日本下水道事業団補助金	411,029	418,168	△ 7,139
95016-2825-16	下水道水環境保全効果向上推進費補助金	150,000	0	150,000
016	**都市水環境整備事業費**	49,478,000	49,995,000	△ 517,000
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	5,314,000	5,369,000	△ 55,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	43,559,000	43,776,000	△ 217,000
44052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	605,000	850,000	△ 245,000
017	**下水道事業費**	446,957,000	479,392,000	△ 32,435,000
45052-1204-00	下水道事業調査費	755,000	779,000	△ 24,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	445,780,000	477,751,000	△ 31,971,000
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	7,000	106,000	△ 99,000
45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	415,000	756,000	△ 341,000
018	**地球温暖化防止等対策費**	1,121,147	331,386	789,761
95016-2129-06	諸謝金	2,783	2,266	517
13054-2129-06	技術研究開発謝金	1,083	713	370
95016-2122-08	職員旅費	1,410	1,147	263
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	180	118	62
95016-2122-08	委員等旅費	1,005	795	210
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	700	296	404
95016-2123-09	庁費	205	205	0
95016-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	362,636	251,449	111,187
13054-2123-09	技術研究開発調査費	30,915	30,061	854
13054-2125-14	技術研究開発委託費	90,752	17,914	72,838
95016-2405-16	先導的都市環境形成促進事業費補助金	300,000	0	300,000
95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	300,000	0	300,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	29,478	26,422	3,056
019	**災害情報整備推進費**			
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	6,964	7,201	△ 237
020	**住宅・市街地防災対策費**	60,570	33,069	27,501
95016-2129-06	諸謝金	1,435	383	1,052
95016-2122-08	職員旅費	442	568	△ 126
95016-2122-08	委員等旅費	541	0	541
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	58,152	32,118	26,034
021	**市街地防災事業費**	2,800,000	9,132,000	△ 6,332,000
44052-1825-00	都市防災推進事業費補助	2,800,000	2,132,000	668,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	0	7,000,000	△ 7,000,000
022	**住宅防災事業費**	87,663,000	72,013,000	15,650,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	87,150,000	71,421,000	15,729,000
44084-1865-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	513,000	592,000	△ 79,000
023	**都市公園防災事業費**	25,874,000	25,691,300	182,700
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	25,869,000	25,676,000	193,000
45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	5,000	15,300	△ 10,300
024	**下水道防災事業費**	134,657,000	134,360,000	297,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	134,650,000	134,284,000	366,000
45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	7,000	76,000	△ 69,000
025	**水害・土砂災害対策費**	421,720	379,153	42,567
95016-2129-06	諸謝金	1,709	672	1,037
95016-2122-08	職員旅費	2,386	2,436	△ 50
95016-2122-08	河川水理調査旅費	7,344	6,866	478
95016-2122-08	河川管理旅費	19,556	19,556	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,302	747	555
95016-2123-09	庁費	23,895	23,948	△ 53
95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	291,048	250,384	40,664
95016-2123-09	河川管理費	62,550	62,550	0
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	11,930	11,994	△ 64
026	**河川管理施設整備費**	124,359	128,205	△ 3,846
95059-1204-15	観測所施設費	9,119	9,430	△ 311
95059-1204-15	観測所災害復旧費	955	955	0
95059-1204-15	洪水予報施設費	114,285	117,820	△ 3,535
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	26,867,000	28,203,000	△ 1,336,000
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	41,000	42,000	△ 1,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	17,583,000	18,288,000	△ 705,000
41051-1825-00	総合流域防災事業費補助	9,032,000	9,644,000	△ 612,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	211,000	229,000	△ 18,000
028 (48059-1204-・・)	**災害対策等緊急事業推進費**	25,000,000	25,000,000	0
029	**治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	649,842,210	676,498,616	△ 26,656,406
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	617,531,000	643,803,000	△ 26,272,000
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,022,000	1,054,000	△ 32,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	30,948,000	31,289,000	△ 341,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1306-00	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	341,210	352,616	△ 11,406
030	**北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	99,020,000	102,820,000	△ 3,800,000
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	98,102,000	101,847,000	△ 3,745,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	918,000	973,000	△ 55,000
031	**離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	4,741,000	4,650,000	91,000
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,694,000	4,603,000	91,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	47,000	47,000	0
032	**海岸事業費**	39,481,050	40,474,289	△ 993,239
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	15,726,950	15,894,175	△ 167,225
41051-1204-00	海岸維持管理費	200,550	200,550	0
41051-1204-00	海岸事業調査費	386,580	412,100	△ 25,520
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	18,659,320	18,700,800	△ 41,480
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	2,962,800	3,474,500	△ 511,700
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,544,850	1,792,164	△ 247,314
033	**公共交通等安全対策費**	2,596,163	2,635,785	△ 39,622
95016-2111-05	委員手当	2,048	3,101	△ 1,053
95016-2129-06	諸謝金	10,691	14,216	△ 3,525
13054-2129-06	技術研究開発謝金	1,123	1,123	0
95016-2122-08	職員旅費	10,028	10,572	△ 544
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	339	339	0
95016-2122-08	研修旅費	2,381	2,065	316
95016-2122-08	公共交通等安全対策旅費	63,940	65,079	△ 1,139
95016-2122-08	外国旅費	59,612	61,399	△ 1,787
95016-2122-08	委員等旅費	3,243	4,561	△ 1,318
95016-2122-08	参考人等旅費	40	40	0
95016-2123-09	庁費	11,382	10,271	1,111
95016-2123-09	情報処理業務庁費	107,130	143,720	△ 36,590
95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	540,825	554,378	△ 13,553
13054-2123-09	技術研究開発調査費	190,065	189,251	814
95016-2123-09	電子計算機借料	92,911	79,894	13,017
95016-2123-09	土地建物借料	3,121	3,121	0
13054-2125-14	技術研究開発委託費	6,930	0	6,930
95063-2405-16	踏切保安設備整備費補助金	168,732	180,000	△ 11,268

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	1,285,430	1,210,912	74,518
95016-2725-16	国際民間航空機関等拠出金	36,192	101,743	△ 65,551
034	**独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,772,769	2,735,093	37,676
035	**独立行政法人航空大学校施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	103,434	101,555	1,879
036	**鉄道安全対策事業費**	1,972,000	2,440,000	△ 468,000
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	411,000	500,000	△ 89,000
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,561,000	1,940,000	△ 379,000
037	**道路交通安全対策費**	29,064	0	29,064
95016-2129-06	諸謝金	71	0	71
95016-2122-08	委員等旅費	26	0	26
95016-2123-09	道路交通安全対策調査費	28,967	0	28,967
038	**総合的物流体系整備推進費**	8,531,842	3,248,534	5,283,308
95016-2129-06	諸謝金	1,788	3,286	△ 1,498
95016-2122-08	職員旅費	6,949	6,644	305
95199-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,502	1,943	△ 441
95016-2122-08	外国旅費	7,011	5,951	1,060
95016-2122-08	委員等旅費	1,628	2,710	△ 1,082
95199-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	7,399,037	2,287,031	5,112,006
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	326,610	270,618	55,992
95063-1925-16	港湾機能高度化施設整備費補助金	784,650	667,942	116,708
95016-2725-16	国際航路協会等分担金	2,667	2,409	258
039	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資**			
95063-1959-24	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	3,951,000	4,051,000	△ 100,000
040	**港湾事業費**	2,147,000	800,000	1,347,000
43052-1204-00	港湾施設長寿命化計画費	500,000	0	500,000
43052-1825-00	港湾民間拠点施設整備事業費補助	297,000	300,000	△ 3,000
43052-1825-00	みなと振興交付金	1,350,000	500,000	850,000
041	**港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	162,546,166	165,367,338	△ 2,821,172
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	741,800	741,875	△ 75
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	161,795,000	164,614,000	△ 2,819,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1306-00	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	9,366	11,463	△ 2,097
042	**北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	18,752,000	19,365,000	△ 613,000
043	**離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	18,346,000	20,884,000	△ 2,538,000
044	**観光振興費**	3,515,495	4,026,750	△ 511,255
95016-2129-06	諸謝金	4,829	3,849	980
95016-2122-08	職員旅費	6,517	6,852	△ 335
95016-2122-08	外国旅費	1,844	1,919	△ 75
95016-2122-08	委員等旅費	9,243	6,120	3,123
95016-2123-09	外国人旅行者訪日促進対策庁費	2,815,625	3,127,310	△ 311,685
95016-2123-09	観光振興調査費	411,656	407,240	4,416
95063-2405-16	地域観光振興事業費補助金	105,000	290,000	△ 185,000
95072-1825-16	観光基盤施設整備費補助金	0	27,900	△ 27,900
95016-2725-16	世界観光機関分担金	50,372	45,151	5,221
95016-2725-16	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	87,776	87,776	0
95016-2725-16	世界観光機関拠出金	22,633	22,633	0
045	**独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2405-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	2,016,998	2,111,376	△ 94,378
046	**景観形成推進費**	952,860	243,955	708,905
95016-2129-06	諸謝金	0	309	△ 309
95016-2122-08	職員旅費	325	321	4
95016-2123-09	景観形成推進調査費	22,535	43,325	△ 20,790
95016-2405-16	景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金	930,000	200,000	730,000
047 (48059-1204-・・)	**景観形成事業推進費**	20,000,000	20,000,000	0
048	**整備新幹線建設推進高度化等事業費**			
95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,250,000	3,350,000	△ 100,000
049	**整備新幹線整備事業費**			
43052-1925-00	整備新幹線整備事業費補助	70,600,000	70,600,000	0
050	**空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	55,839,820	65,225,734	△ 9,385,914

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051	**北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,541,000	2,336,000	205,000
052	**離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	497,000	463,000	34,000
053	**航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	84,499,180	85,973,266	△ 1,474,086
054	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,350,000	3,544,000	806,000
055	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	752,000	610,000	142,000
056	**都市・地域づくり推進費**	2,411,171	2,055,612	355,559
95016-2129-06	諸謝金	5,121	7,108	△ 1,987
95016-2122-08	職員旅費	11,742	12,408	△ 666
95016-2122-08	外国旅費	2,632	1,547	1,085
95016-2122-08	委員等旅費	4,569	5,355	△ 786
95016-2123-09	庁費	23,920	23,922	△ 2
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	1,140,484	1,143,843	△ 3,359
95016-2123-09	資格検定国家試験費	2,225	2,180	45
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	1,200	2,176	△ 976
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838	0
95059-2825-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	124,338	124,338	0
95016-1825-16	集落活性化推進事業費補助金	400,000	0	400,000
95016-2405-16	民間都市再生推進事業費補助金	200,000	200,000	0
95016-2405-16	超長期住宅推進環境整備事業費補助金	400,000	100,000	300,000
95016-1825-16	都市地方連携推進事業費補助金	0	343,367	△ 343,367
95016-2405-16	地方都市開発整備業務補給金	17,168	15,114	2,054
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	33,934	30,416	3,518
057	**都市再生・地域再生整備事業費**	308,563,000	268,835,081	39,727,919
44052-1204-00	都市開発事業調査費	413,000	426,000	△ 13,000
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	40,423,000	41,780,000	△ 1,357,000
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	12,931,000	13,149,000	△ 218,000
44052-1825-00	まちづくり交付金	251,000,000	209,660,081	41,339,919

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	196,000	220,000	△ 24,000
44052-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	3,600,000	3,600,000	0
058	**鉄道網整備推進費**	4,306,619	4,316,915	△ 10,296
95016-2129-06	諸謝金	71	71	0
95016-2122-08	職員旅費	89	89	0
95016-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	735	1,881	△ 1,146
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	180,000	180,000	0
95063-2405-16	新線調査費等補助金	345,001	333,564	11,437
95063-2405-16	鉄道軌道整備費等補助金	3,037,723	3,058,310	△ 20,587
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	743,000	743,000	0
059	**鉄道網整備事業費**	34,668,000	35,971,000	△ 1,303,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,366,000	1,525,000	△ 159,000
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	1,533,000	800,000	733,000
43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	30,644,000	32,845,000	△ 2,201,000
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	1,125,000	801,000	324,000
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	14,608,530	11,250,009	3,358,521
95016-2129-06	諸謝金	817	911	△ 94
95016-2122-08	職員旅費	2,260	2,023	237
95016-2122-08	研修旅費	566	562	4
95016-2122-08	委員等旅費	773	1,612	△ 839
95016-2123-09	情報処理業務庁費	4,905	51,638	△ 46,733
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	421,976	162,398	259,578
95016-2715-16	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	3,000,000	0	3,000,000
95063-2405-16	バス運行対策費補助金	7,350,483	7,133,296	217,187
95063-2405-16	離島航路補助金	3,826,750	3,834,569	△ 7,819
95016-2715-16	地域公共交通活性化・再生事業費補助金	0	63,000	△ 63,000
061	**都市・地域交通整備事業費**			
44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	2,350,000	2,400,000	△ 50,000
062	**道路交通円滑化推進費**	15,538,215	27,008,433	△ 11,470,218
95016-2129-06	諸謝金	232	741	△ 509
95016-2122-08	委員等旅費	105	405	△ 300
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	15,487,878	26,897,287	△ 11,409,409
95016-2405-16	公共交通利用促進支援事業費補助金	50,000	110,000	△ 60,000
063	**揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	1,667,176,000	1,712,943,000	△ 45,767,000
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,184,485,000	1,225,520,000	△ 41,035,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	482,691,000	487,423,000	△ 4,732,000
064	**揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	223,444,000	233,955,000	△ 10,511,000
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	187,023,000	197,516,000	△ 10,493,000
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	36,421,000	36,439,000	△ 18,000
065	**揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	23,897,000	25,911,000	△ 2,014,000
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	23,806,000	25,339,000	△ 1,533,000
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	91,000	572,000	△ 481,000
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	897,399	893,551	3,848
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,486	10,486	0
95016-2129-06	諸謝金	44,156	40,861	3,295
95016-2122-08	職員旅費	7,398	7,214	184
95016-2122-08	研修旅費	120,743	124,835	△ 4,092
95016-2122-08	委員等旅費	14,838	13,709	1,129
95016-2123-09	庁費	4,361	4,571	△ 210
95016-2123-09	校費	266,177	274,204	△ 8,027
95016-2123-09	社会資本整備・管理効率化推進調査費	367,380	362,854	4,526
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	52,258	41,300	10,958
95016-2123-09	各所修繕	9,483	10,471	△ 988
95199-2133-09	自動車重量税	89	76	13
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	0	2,940	△ 2,940
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
067	**不動産市場整備等推進費**	6,669,597	6,159,467	510,130
95016-2111-05	委員手当	13,694	11,502	2,192
95016-2129-06	諸謝金	3,209	2,811	398
95016-2122-08	職員旅費	18,035	17,577	458
95016-2122-08	外国旅費	1,855	1,861	△ 6
95016-2122-08	委員等旅費	1,658	1,776	△ 118
95016-2122-08	参考人等旅費	183	180	3
95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,618	9,892	△ 1,274
95016-2123-09	不動産市場整備等推進調査費	6,128,775	6,058,911	69,864
95016-2123-09	資格検定国家試験費	24,438	21,681	2,757

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	土地基本調査委託費	469,132	33,276	435,856
068	**建設市場整備推進費**	1,221,799	1,201,830	19,969
95016-2129-06	諸謝金	6,370	5,659	711
95016-2122-08	職員旅費	7,510	4,297	3,213
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	37,999	36,281	1,718
95016-2122-08	委員等旅費	3,761	2,337	1,424
95016-2123-09	情報処理業務庁費	63,607	116,352	△ 52,745
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	1,101,311	1,035,476	65,835
95016-2123-09	資格検定国家試験費	1,241	1,428	△ 187
069	**国土交通統計調査費**	487,125	581,412	△ 94,287
95016-2129-06	諸謝金	0	160	△ 160
95016-2122-08	職員旅費	3,318	4,004	△ 686
95016-2123-09	情報処理業務庁費	20,319	20,681	△ 362
95016-2123-09	統計調査費	235,936	248,899	△ 12,963
95063-2123-09	大都市交通センサス実施庁費	0	78,272	△ 78,272
95059-2125-14	統計情報調査委託費	201,894	203,738	△ 1,844
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	25,658	25,658	0
070	**国土調査費**	16,759,218	17,776,126	△ 1,016,908
95016-2129-06	諸謝金	1,032	1,032	0
95016-2122-08	職員旅費	7,201	7,226	△ 25
95016-2122-08	測量旅費	33,655	35,517	△ 1,862
95016-2122-08	委員等旅費	387	408	△ 21
95016-2123-09	測量庁費	1,320,724	1,428,718	△ 107,994
95016-2123-09	都市再生街区基本調査費	3,300,000	4,000,000	△ 700,000
95199-2133-09	自動車重量税	155	161	△ 6
95059-2125-14	地籍調査等委託費	25,064	26,064	△ 1,000
95059-2815-16	地籍調査費負担金	12,071,000	12,277,000	△ 206,000
071	**海事産業市場整備等推進費**	289,024	374,906	△ 85,882
95016-2129-06	諸謝金	2,642	1,179	1,463
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	40,738	107,025	△ 66,287
95016-2122-08	職員旅費	4,154	4,176	△ 22
95016-2122-08	外国旅費	4,941	7,778	△ 2,837
95016-2122-08	委員等旅費	619	85	534
95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	58,152	81,086	△ 22,934
95016-2123-09	船員手帳作成費	4,675	4,675	0
95016-2123-09	電子計算機借料	8,750	8,314	436
95016-2125-14	海事産業人材育成支援事業委託費	10,712	0	10,712
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	98,763	60,186	38,577
95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	40,544	43,159	△ 2,615

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	造船産業人材育成支援事業費補助金	0	44,880	△ 44,880
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	14,334	12,363	1,971
072	**独立行政法人航海訓練所運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航海訓練所運営費交付金	6,567,183	6,518,068	49,115
073	**独立行政法人航海訓練所施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	52,000	296,082	△ 244,082
074	**独立行政法人海技教育機構運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,745,424	2,817,749	△ 72,325
075	**独立行政法人海技教育機構施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	117,812	0	117,812
076	**国土形成推進費**	2,568,598	2,445,659	122,939
95016-2129-06	諸謝金	23,198	14,824	8,374
95016-2122-08	職員旅費	25,820	18,401	7,419
95016-2122-08	外国旅費	12,795	12,786	9
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	1,125	1,153	△ 28
95016-2122-08	委員等旅費	12,651	9,561	3,090
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,866	3,588	△ 722
95016-2123-09	庁費	15,415	20,371	△ 4,956
95016-2123-09	政府開発援助庁費	5,460	8,305	△ 2,845
95016-2123-09	国土形成推進調査費	2,314,883	2,205,855	109,028
95016-2123-09	電子計算機借料	120,765	135,765	△ 15,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	33,620	15,050	18,570
077 (95059-2129-・・)	**広域ブロック自立施策等推進調査費**	700,000	0	700,000
078	**地域自立・活性化事業費**			
44052-1825-00	地域自立・活性化交付金	25,000,000	20,000,000	5,000,000
079 (48059-1204-・・)	**国土形成事業調整費**	35,000,000	0	35,000,000
080	**地理空間情報整備・活用推進費**	2,370,390	2,105,074	265,316
95016-2129-06	諸謝金	0	161	△ 161
95016-2122-08	職員旅費	978	1,431	△ 453
95016-2122-08	委員等旅費	0	480	△ 480
95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	2,340,626	2,095,806	244,820
95016-2123-09	電子計算機借料	28,786	7,196	21,590
081	**離島振興費**	2,081,007	2,139,023	△ 58,016
95016-2129-06	諸謝金	620	592	28
95016-2122-08	職員旅費	4,915	4,659	256
95016-2122-08	委員等旅費	362	813	△ 451
95016-2123-09	離島振興調査費	156,577	162,416	△ 5,839

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	183,127	182,215	912
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	63,388	65,105	△ 1,717
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	90,925	89,666	1,259
95059-1825-16	奄美群島産業振興等補助金	255,600	252,538	3,062
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	1,325,493	1,381,019	△ 55,526
082	**奄美群島園芸振興費**			
65061-2825-16	奄美農業創出支援事業費補助金	87,856	90,573	△ 2,717
083	**離島振興事業費**	52,349,000	55,471,000	△ 3,122,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	2,773,000	0	2,773,000
41051-1825-00	海岸事業費補助	3,528,000	3,643,000	△ 115,000
41051-1825-00	治山事業費補助	1,466,000	1,517,000	△ 51,000
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	45,000	53,000	△ 8,000
45086-1825-00	水道施設整備費補助	2,734,000	2,463,000	271,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	25,000	35,000	△ 10,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	3,060,000	3,950,000	△ 890,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	88,000	0	88,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備・保全事業費補助	6,303,000	7,422,547	△ 1,119,547
46052-1825-00	農村整備事業費補助	3,166,000	3,412,453	△ 246,453
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	1,154,000	1,289,000	△ 135,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	492,000	497,000	△ 5,000
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	26,960,000	30,477,000	△ 3,517,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	545,000	712,000	△ 167,000
47052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	10,000	0	10,000
084	**農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	566,000	598,000	△ 32,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	274,000	396,000	△ 122,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	127,000	182,000	△ 55,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	165,000	20,000	145,000
085	**北海道総合開発推進費**	866,461	909,922	△ 43,461
95016-2129-06	諸謝金	1,468	1,353	115
95016-2122-08	職員旅費	16,270	16,620	△ 350
95016-2122-08	外国旅費	1,925	1,810	115
95016-2122-08	委員等旅費	2,337	2,470	△ 133
95016-2123-09	庁費	15,581	16,190	△ 609
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	608,138	656,239	△ 48,101
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	120,742	115,240	5,502

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0
086	**北海道開発事業費**	186,010,867	142,155,350	43,855,517
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	587,400	604,200	△ 16,800
45052-1204-00	国営公園整備費	1,470,449	1,457,523	12,926
45052-1204-00	国営公園維持管理費	681,551	685,477	△ 3,926
46052-1204-00	かんがい排水事業費	37,211,187	0	37,211,187
46052-1204-00	国営造成施設管理費	1,104,442	0	1,104,442
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	3,371,200	0	3,371,200
46052-1204-00	総合農地防災事業費	7,225,200	0	7,225,200
47052-1204-00	特定漁港漁場整備費	16,960,000	16,921,000	39,000
47052-1204-00	作業船整備費	20,000	20,000	0
41051-1204-00	海岸事業調査費	13,600	12,800	800
46052-1204-00	土地改良調査計画費	1,299,695	0	1,299,695
47052-1204-00	水産基盤整備調査費	18,000	18,000	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,062,000	3,270,000	△ 208,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	211,000	335,000	△ 124,000
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	471,000	310,000	161,000
41051-1825-00	治山事業費補助	5,342,000	5,970,000	△ 628,000
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	103,000	85,000	18,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	752,000	780,000	△ 28,000
41051-1825-00	総合流域防災事業費補助	363,000	394,000	△ 31,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	1,089,000	1,019,000	70,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	5,238,000	5,373,000	△ 135,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	4,013,000	4,282,000	△ 269,000
45052-1825-00	緑地保全事業費補助	96,000	104,000	△ 8,000
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	350,000	252,000	98,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	18,745,000	19,922,000	△ 1,177,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	3,655,000	2,941,000	714,000
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	13,826,911	13,915,000	△ 88,089
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	337,000	986,000	△ 649,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	884,232	712,929	171,303
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	796,000	867,000	△ 71,000
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	1,522,000	1,501,000	21,000
46052-1825-00	農地防災事業費補助	548,000	308,000	240,000
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	82,000	26,000	56,000
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	299,000	487,421	△ 188,421
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	11,291,000	12,450,000	△ 1,159,000
46052-1825-00	農道整備事業費補助	1,613,000	1,772,000	△ 159,000

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1925-00	特定中山間保全等整備事業費補助	110,000	100,000	10,000
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	92,000	180,000	△ 88,000
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	2,236,000	2,420,000	△ 184,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	213,000	230,000	△ 17,000
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	4,634,000	4,855,000	△ 221,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	1,198,000	1,094,000	104,000
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	14,413,000	15,338,000	△ 925,000
41051-1825-00	特定保安施設事業交付金	147,000	190,000	△ 43,000
44084-1865-00	地域住宅交付金	16,815,000	17,920,000	△ 1,105,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,405,000	1,209,000	196,000
47052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	96,000	0	96,000
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	0	838,000	△ 838,000
087	**農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	512,000	815,000	△ 303,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	490,000	777,000	△ 287,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	22,000	38,000	△ 16,000
088 (48059-1204-・・)	**北海道特定開発事業推進調査費**	200,000	200,000	0
089 (48059-1204-・・)	**北海道特定特別総合開発事業推進費**	2,580,000	3,945,000	△ 1,365,000
090 (48059-1204-・・)	**北海道特定地域連携事業推進費**	10,000,000	0	10,000,000
091	**技術研究開発推進費**	3,007,905	3,163,005	△ 155,100
13054-2129-06	技術研究開発謝金	4,757	5,646	△ 889
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	15,919	14,938	981
13054-2122-08	技術研究開発調査外国旅費	5,102	4,113	989
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	2,832	2,999	△ 167
13054-2123-09	技術研究開発調査費	746,916	938,527	△ 191,611
13054-2125-14	技術研究開発委託費	567,902	616,095	△ 48,193
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	500,000	400,000	100,000
13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	1,084,477	1,130,687	△ 46,210
13054-2405-16	高度船舶技術研究開発費補助金	80,000	50,000	30,000
092	**独立行政法人土木研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人土木研究所運営費交付金	9,491,921	3,934,643	5,557,278
093	**独立行政法人土木研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	729,828	219,825	510,003
094	**独立行政法人建築研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人建築研究所運営費交付金	2,010,953	2,045,341	△ 34,388

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
095	**独立行政法人建築研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	87,370	90,072	△ 2,702
096	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	619,717	738,362	△ 118,645
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	6,765	18,586	△ 11,821
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	348,262	404,291	△ 56,029
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	264,690	315,485	△ 50,795
097	**独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	855,261	860,849	△ 5,588
098	**独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	129,826	58,800	71,026
099	**独立行政法人海上技術安全研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,961,187	3,010,413	△ 49,226
100	**独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	549,309	377,104	172,205
101	**独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,340,348	1,370,732	△ 30,384
102	**独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	398,392	230,000	168,392
103	**独立行政法人電子航法研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金	1,640,300	610,927	1,029,373
104	**独立行政法人電子航法研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	87,026	54,922	32,104
105	**情報化推進費**	2,607,518	2,778,349	△ 170,831
95016-2129-06	諸謝金	3,440	3,955	△ 515
95016-2122-08	職員旅費	3,411	2,890	521
95016-2122-08	外国旅費	847	0	847
95016-2122-08	委員等旅費	97	0	97
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,918,991	1,975,150	△ 56,159

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	通信専用料	232,603	235,409	△ 2,806
95016-2123-09	電子計算機借料	448,129	560,945	△ 112,816
106	**国際協力費**	705,201	746,554	△ 41,353
95016-2129-06	諸謝金	4,384	0	4,384
95016-2122-08	職員旅費	1,369	541	828
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	580	577	3
95016-2122-08	外国旅費	9,073	9,928	△ 855
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	14,214	10,566	3,648
95016-2122-08	委員等旅費	9,694	8,224	1,470
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	6,847	8,571	△ 1,724
95016-2123-09	庁費	90,799	95,753	△ 4,954
95016-2123-09	政府開発援助庁費	361,460	335,651	25,809
95016-2125-14	政府開発援助経済協力調査委託費	110,419	132,325	△ 21,906
95016-2125-14	経済協力調査委託費	16,139	37,393	△ 21,254
95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	80,223	107,025	△ 26,802
107	**官庁施設保全等推進費**	147,281	147,695	△ 414
95016-2129-06	諸謝金	1,627	1,014	613
95016-2122-08	職員旅費	6,898	7,006	△ 108
95016-2122-08	委員等旅費	636	372	264
95016-2123-09	官庁施設保全等推進調査費	138,120	139,303	△ 1,183
108	**官庁営繕費**	23,087,985	23,246,093	△ 158,108
95016-1202-08	施設施工旅費	115,822	116,669	△ 847
95016-1203-09	施設施工庁費	1,675,591	1,679,115	△ 3,524
95016-1204-15	施設整備費	17,236,930	17,390,667	△ 153,737
95016-1204-15	不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
109	**河川等災害復旧事業費**	41,445,121	37,272,685	4,172,436
49053-1204-00	河川等災害復旧費	15,976,152	16,883,157	△ 907,005
49053-1204-00	道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987	0
49053-1204-00	港湾災害復旧費	570,982	697,541	△ 126,559
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	288,000	288,000	0
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	22,905,000	17,828,000	5,077,000
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	668,000	539,000	129,000
110	**河川等災害関連事業費**	11,610,280	15,762,280	△ 4,152,000
49053-1204-00	河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280	0
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	1,142,000	1,292,000	△ 150,000
49053-1825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	3,336,000	7,205,000	△ 3,869,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,757,000	0
49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	1,000	1,000	0
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,539,000	1,672,000	△ 133,000

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
95059-2306-22 河川管理費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,127,697	1,131,569	△ 3,872
112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**			
95016-2306-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	898,826	1,136,319	△ 237,493
113 **北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1926-00 食料安定供給特別会計へ繰入	15,565,045	63,917,871	△ 48,352,826
114 **北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	6,153,000	6,199,000	△ 46,000
115 **離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1926-00 食料安定供給特別会計へ繰入	6,109,000	9,616,000	△ 3,507,000
116 **離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	328,000	328,000	0
117 **都市再生プロジェクト推進調査費**（95059-2129-・・）	0	870,000	△ 870,000
118 **都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費**（95059-1204-・・）	0	200,000	△ 200,000
119 **揮発油税等財源都市再生・地域再生整備事業費**			
44052-2825-00 まちづくり交付金	0	33,339,919	△ 33,339,919
120 **都市再生プロジェクト事業推進費**（48059-1204-・・）	0	7,000,000	△ 7,000,000
121 **国土施策創発調査費**（95059-2129-・・）	0	824,000	△ 824,000
122 **社会資本整備事業調整費**（48059-1204-・・）	0	2,000,000	△ 2,000,000
123 **地域自立・活性化事業推進費**（48059-1204-・・）	0	15,000,000	△ 15,000,000
124 **道州制北海道モデル事業推進費**（48059-1204-・・）	0	8,635,000	△ 8,635,000
計	5,612,473,048	5,779,699,613	△167,226,565

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	131 **国土技術政策総合研究所共通費**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,986,047	2,945,950	40,097	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	75,609	78,319	△ 2,710	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133 **技術研究開発推進費**	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	784,456	819,923	△ 35,467	土木、建築、都市計画及び航路に関する調査及び試験研究開発
		国土技術政策総合研究所計	3,846,112	3,844,192	1,920	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	2,986,047	2,945,950	40,097	13054-2122-08 研修旅費	86	86	0
13054-2111-02 職員基本給	1,475,564	1,448,851	26,713	13054-2122-08 委員等旅費	48	0	48
13054-2111-03 職員諸手当	874,344	858,939	15,405	13054-2122-08 講師旅費	208	208	0
13054-2111-04 超過勤務手当	30,935	30,884	51	13054-2123-09 庁費	396,731	393,773	2,958
13054-2111-05 非常勤職員手当	3,455	4,044	△ 589	13054-2123-09 情報処理業務庁費	57,091	59,589	△ 2,498
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	1,851	767	1,084	13054-2123-09 国会図書館支部庁費	275	275	0
13089-2111-05 児童手当	7,290	7,125	165	13054-2123-09 試験研究費	52,339	53,840	△ 1,501
13054-2129-06 諸謝金	1,318	817	501	13054-2123-09 受託研究費	117	141	△ 24
13054-2122-08 職員旅費	3,120	3,119	1	13054-2123-09 電子計算機借料	34,261	34,264	△ 3
13054-2122-08 受託研究旅費	91	91	0	13054-2123-09 土地建物借料	214	198	16

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　各所修繕	44,838	46,803	△ 1,965
13199-2133-09　自動車重量税	133	265	△ 132
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	1,738	1,871	△ 133
132　**国土技術政策総合研究所施設費**	75,609	78,319	△ 2,710
13054-1202-08　施設施工旅費	76	76	0
13054-1203-09　施設施工庁費	47	47	0
13054-1204-15　施設整備費	75,486	78,196	△ 2,710
133　**技術研究開発推進費**	784,456	819,923	△ 35,467

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2129-06　諸謝金	2,160	1,633	527
13054-2122-08　試験研究旅費	24,710	25,541	△ 831
13054-2122-08　外国旅費	6,618	6,618	0
13054-2122-08　委員等旅費	1,255	1,036	219
13054-2123-09　試験研究費	746,222	781,604	△ 35,382
13054-2123-09　通信専用料	3,491	3,491	0
計	3,846,112	3,844,192	1,920

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	141 **国土地理院共通費**	95 国土地理院の運営に必要な経費	5,895,478	5,920,543	△ 25,065	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	139,254	143,561	△ 4,307	国土地理院の施設整備
	143 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	584,004	587,889	△ 3,885	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務 4 測量用航空機の購入
	144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	3,313,532	3,423,850	△ 110,318	1 地球地図の整備、地球地図作成技術の国際協力等 2 総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務 3 測地基準点測量に関する業務 4 土地利用等に関する地理調査及び日本国勢地図等作成業務 5 基本図等の測量に関する業務 6 測量成果の管理・提供に関する業務
	145 **技術研究開発推進費**	13 地理地殻活動の研究に必要な経費	168,894	176,206	△ 7,312	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	10,101,162	10,252,049	△ 150,887	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **国土地理院共通費**	5,895,478	5,920,543	△ 25,065	95016-2111-05 非常勤職員手当	2,226	2,226	0
95016-2111-02 職員基本給	3,457,619	3,485,086	△ 27,467	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	18,464	6,791	11,673
95016-2111-03 職員諸手当	1,641,039	1,631,933	9,106	95089-2111-05 児童手当	20,350	20,115	235
95016-2111-04 超過勤務手当	271,701	274,646	△ 2,945	95016-2129-06 諸謝金	4,495	4,495	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	4,993	4,993	0
95016-2122-08	受託測量旅費	1,250	1,558	△ 308
95016-2123-09	庁費	418,562	426,176	△ 7,614
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	161	161	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	21,986	28,897	△ 6,911
95016-2123-09	受託測量庁費	313	434	△ 121
95016-2123-09	各所修繕	31,370	31,970	△ 600
95199-2133-09	自動車重量税	949	1,011	△ 62
95016-2123-09	土地建物借料	0	51	△ 51
142	**国土地理院施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	139,254	143,561	△ 4,307
143	**災害情報整備推進費**	584,004	587,889	△ 3,885
95016-2129-06	諸謝金	739	739	0
95016-2122-08	職員旅費	376	376	0
95016-2122-08	測量旅費	34,141	38,957	△ 4,816
95016-2122-08	委員等旅費	1,846	1,846	0
95016-2123-09	庁費	238	238	0
95016-2123-09	測量庁費	476,695	532,949	△ 56,254
95016-2123-09	政府開発援助測量庁費	13,710	12,568	1,142
95016-2123-09	土地建物借料	262	216	46

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15	航空機購入費	55,997	0	55,997
144	**地理空間情報整備・活用等推進費**	3,313,532	3,423,850	△ 110,318
95016-2129-06	諸謝金	1,443	0	1,443
95016-2122-08	職員旅費	637	97	540
95016-2122-08	測量旅費	173,924	181,665	△ 7,741
95016-2122-08	政府開発援助測量旅費	209	209	0
95016-2123-09	庁費	4,448	15,719	△ 11,271
95016-2123-09	測量庁費	2,935,928	3,041,502	△ 105,574
95016-2123-09	情報処理業務庁費	12,950	0	12,950
95016-2123-09	政府開発援助測量庁費	15,287	16,469	△ 1,182
95016-2123-09	電子計算機借料	159,537	158,974	563
95016-2123-09	土地建物借料	6,903	6,949	△ 46
95016-2204-15	測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2959-20	支障物件補償金	84	84	0
145	**技術研究開発推進費**	168,894	176,206	△ 7,312
13054-2129-06	地理地殻活動研究謝金	357	357	0
13054-2122-08	地理地殻活動研究調査旅費	8,642	6,326	2,316
13054-2122-08	地理地殻活動研究委員等旅費	850	850	0
13054-2123-09	地理地殻活動研究調査費	159,045	168,673	△ 9,628
	計	10,101,162	10,252,049	△ 150,887

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判所	151 **海難審判所共通費**	95 海難審判所の運営に必要な経費	442,310	0	442,310	「海難審判法」に基づく海難審判所(仮称)所掌の一般事務処理
	152 **海難審判費**	95 海難審判に必要な経費	13,728	0	13,728	「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
		海難審判所計	456,038	0	456,038	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **海難審判所共通費**	442,310	0	442,310
95014-2111-02 職員基本給	250,649	0	250,649
95014-2111-03 職員諸手当	166,499	0	166,499
95014-2111-04 超過勤務手当	6,952	0	6,952
95089-2111-05 児童手当	420	0	420
95014-2122-08 職員旅費	27	0	27
95014-2123-09 庁費	16,892	0	16,892
95014-2123-09 各所修繕	871	0	871

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
152 **海難審判費**	13,728	0	13,728
95014-2111-05 非常勤職員手当	2,723	0	2,723
95014-2129-06 諸謝金	427	0	427
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	4,019	0	4,019
95014-2122-08 証人等旅費	257	0	257
95014-2123-09 審判庁費	6,302	0	6,302
計	456,038	0	456,038

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方整備局	161 **地方整備局共通費**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	30,357,353	29,936,426	420,927	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	162 **地方整備局施設費**	95 地方整備局施設整備に必要な経費	23,424	29,048	△ 5,624	地方整備局庁舎等の施設整備
	163 **地方整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	52,109	53,926	△ 1,817	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	45,648	46,690	△ 1,042	都市・地域づくりを推進するための調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	459,002	478,027	△ 19,025	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	19,381	35,684	△ 16,303	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器等借入れ
	164 **都市公園事業工事諸費**	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,705,797	1,699,992	5,805	地方整備局が施行する都市公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	165 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	17,798	17,798	0	地方整備局が施行する道路災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	32,680,512	32,297,591	382,921	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **地方整備局共通費**	30,357,353	29,936,426	420,927	95059-2111-04 超過勤務手当	1,185,060	1,161,259	23,801
95059-2111-02 職員基本給	17,378,207	17,093,717	284,490	95059-2111-05 常勤職員給与	20,459	20,588	△ 129
95059-2111-03 職員諸手当	8,792,717	8,540,583	252,134	95059-2111-05 非常勤職員手当	13,250	15,195	△ 1,945

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2111-05	短時間勤務職員給与	5,538	3,492	2,046
95089-2111-05	児童手当	134,040	139,850	△ 5,810
95059-2129-06	諸謝金	11,626	12,040	△ 414
95059-2122-08	職員旅費	32,183	32,922	△ 739
95059-2122-08	研修旅費	13,071	13,411	△ 340
95059-2122-08	委員等旅費	727	912	△ 185
95059-2123-09	庁費	2,211,680	2,316,773	△ 105,093
95059-2123-09	情報処理業務庁費	26,187	30,165	△ 3,978
95059-2123-09	土地建物借料	439,541	464,454	△ 24,913
95059-2123-09	各所修繕	61,083	61,286	△ 203
95059-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,129	1,158	△ 29
95199-2133-09	自動車重量税	3,174	2,147	1,027
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	27,161	25,954	1,207
95059-2129-17	交際費	520	520	0
162	**地方整備局施設費**			
95059-1204-15	施設整備費	23,424	29,048	△ 5,624
163	**地方整備推進費**	576,140	614,327	△ 38,187
95059-2129-06	諸謝金	50,604	51,950	△ 1,346
95059-2122-08	職員旅費	32,714	34,182	△ 1,468
95059-2122-08	建設産業監督旅費	7,395	7,625	△ 230

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	委員等旅費	8,930	9,069	△ 139
95059-2123-09	庁費	23,916	23,731	185
95059-2123-09	情報処理業務庁費	292,046	301,079	△ 9,033
95059-2123-09	建設市場整備推進調査費	32,767	33,779	△ 1,012
95059-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	21,269	21,659	△ 390
95059-2123-09	住宅市場整備推進調査費	38,410	39,760	△ 1,350
95059-2123-09	資格検定国家試験費	48,708	55,809	△ 7,101
95059-2123-09	電子計算機借料	19,381	35,684	△ 16,303
164	**都市公園事業工事諸費**	1,705,797	1,699,992	5,805
45052-1201-02	職員基本給	684,257	689,720	△ 5,463
45052-1201-03	職員諸手当	363,248	353,462	9,786
45052-1201-04	超過勤務手当	50,134	50,155	△ 21
45052-1151-05	公務災害補償費	306	372	△ 66
45052-1201-05	退職手当	228,194	214,232	13,962
45089-1111-05	児童手当	7,190	7,415	△ 225
45052-1209-06	諸謝金	1,612	2,085	△ 473
45052-1202-08	職員旅費	5,670	5,907	△ 237
45052-1202-08	日額旅費	8,397	8,483	△ 86
45052-1202-08	赴任旅費	3,540	4,140	△ 600
45052-1203-09	庁費	2,767	2,858	△ 91

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09	用地処理事務費	174	244	△ 70
45052-1203-09	工事雑費	159,467	164,944	△ 5,477
45199-1133-09	自動車重量税	3,516	3,158	358
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	187,315	192,807	△ 5,492
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
165	**道路災害復旧事業工事諸費**	17,798	17,798	0
49053-1201-04	超過勤務手当	6,290	6,290	0
49053-1202-08	日額旅費	1,070	1,070	0
49053-1203-09	工事雑費	10,438	10,438	0
計		32,680,512	32,297,591	382,921

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	171 **北海道開発局共通費**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,164,910	9,386,512	△ 221,602	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	309,888	316,791	△ 6,903	北海道開発局庁舎の施設整備
	173 **北海道開発行政推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	29,201	27,481	1,720	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	200,834	197,280	3,554	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	8,373,000	9,121,000	△ 748,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	175 **揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費**	42 揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	17,599,000	19,167,000	△ 1,568,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	4,080,000	4,351,000	△ 271,000	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177 **北海道都市水環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市水環境整備事業工事諸費に必要な経費	168,000	176,000	△ 8,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	178 **揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費**	44 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,288,000	1,369,000	△ 81,000	北海道開発局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179 **北海道都市公園事業工事諸費**	45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	115,000	118,000	△ 3,000	北海道開発局が施行する都市公園事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	180 **北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	46 北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	8,260,088	8,842,779	△ 582,691	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備・保全事業に直接必要な人件費及び事務費
	181 **北海道水産基盤整備事業工事諸費**	47 北海道水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	1,015,000	1,054,000	△ 39,000	北海道開発局が施行する水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	28,189	36,227	△ 8,038	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	50,631,110	54,163,070	△ 3,531,960	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171 **北海道開発局共通費**	9,164,910	9,386,512	△ 221,602	95059-2122-08 委員等旅費	226	220	6
95059-2111-02 職員基本給	5,301,488	5,476,069	△ 174,581	95059-2123-09 庁費	339,411	349,792	△ 10,381
95059-2111-03 職員諸手当	2,912,241	2,945,203	△ 32,962	95059-2123-09 情報処理業務庁費	11,543	17,473	△ 5,930
95059-2111-04 超過勤務手当	429,449	428,414	1,035	95059-2123-09 国会図書館支部庁費	476	476	0
95059-2111-05 非常勤職員手当	61,417	61,417	0	95059-2123-09 各所修繕	35,576	35,140	436
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	1,805	767	1,038	95199-2133-09 自動車重量税	721	948	△ 227
95089-2111-05 児童手当	35,370	34,880	490	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,380	4,872	△ 492
95059-2129-06 諸謝金	3,385	3,383	2	95059-2129-17 交際費	65	65	0
95059-2122-08 職員旅費	12,334	12,374	△ 40	172 **北海道開発局施設費**			
95059-2122-08 研修旅費	15,023	15,019	4	95059-1204-15 施設整備費	309,888	316,791	△ 6,903

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
173	**北海道開発行政推進費**	230,035	224,761	5,274
95059-2129-06	諸謝金	8,099	8,104	△ 5
95059-2122-08	職員旅費	1,186	1,448	△ 262
95059-2122-08	建設産業監督旅費	1,017	1,242	△ 225
95059-2122-08	委員等旅費	2,264	2,292	△ 28
95059-2123-09	庁費	556	668	△ 112
95059-2123-09	情報処理業務庁費	171,818	191,018	△ 19,200
95059-2123-09	通信専用料	11,433	15,194	△ 3,761
95059-2123-09	電子計算機借料	33,662	4,795	28,867
174	**北海道治水海岸事業工事諸費**	8,373,000	9,121,000	△ 748,000
41051-1201-02	職員基本給	3,310,526	3,687,500	△ 376,974
41051-1201-03	職員諸手当	1,755,347	1,865,380	△ 110,033
41051-1201-04	超過勤務手当	471,774	498,947	△ 27,173
41051-1201-05	常勤職員給与	15,890	15,833	57
41051-1201-05	休職者給与	19,501	5,464	14,037
41051-1201-05	短時間勤務職員給与	22,390	24,394	△ 2,004
41051-1151-05	公務災害補償費	15,984	16,446	△ 462
41051-1201-05	退職手当	516,294	632,770	△ 116,476
41089-1111-05	児童手当	33,470	31,620	1,850
41051-1209-06	諸謝金	3,007	2,982	25

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08	職員旅費	13,061	10,382	2,679
41051-1202-08	日額旅費	146,135	161,891	△ 15,756
41051-1202-08	赴任旅費	30,636	31,721	△ 1,085
41051-1203-09	庁費	7,582	8,369	△ 787
41051-1203-09	用地処理事務費	510	747	△ 237
41051-1203-09	工事雑費	544,137	554,568	△ 10,431
41199-1133-09	自動車重量税	7,492	8,582	△ 1,090
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,217,410	1,367,270	△ 149,860
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	213,654	193,215	20,439
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0
41051-1959-18	精算還付金	25,281	0	25,281
175	**揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費**	17,599,000	19,167,000	△ 1,568,000
42052-2201-02	職員基本給	6,698,152	7,272,803	△ 574,651
42052-2201-03	職員諸手当	3,468,111	3,604,831	△ 136,720
42052-2201-04	超過勤務手当	1,443,716	1,489,210	△ 45,494
42052-2201-05	常勤職員給与	20,635	20,631	4
42052-2201-05	休職者給与	56,529	30,231	26,298
42052-2201-05	短時間勤務職員給与	54,002	51,968	2,034
42052-2151-05	公務災害補償費	66,783	100,365	△ 33,582
42052-2201-05	退職手当	1,039,177	1,388,222	△ 349,045

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42089-2111-05 児童手当	70,220	69,280	940	43089-1111-05 児童手当	12,840	12,455	385
42052-2209-06 諸謝金	2,581	3,944	△ 1,363	43052-1209-06 諸謝金	494	544	△ 50
42052-2202-08 職員旅費	26,848	20,828	6,020	43052-1202-08 職員旅費	4,839	4,090	749
42052-2202-08 日額旅費	357,147	438,010	△ 80,863	43052-1202-08 日額旅費	65,384	72,100	△ 6,716
42052-2202-08 赴任旅費	53,817	55,613	△ 1,796	43052-1202-08 赴任旅費	19,043	19,484	△ 441
42052-2203-09 庁費	15,103	16,537	△ 1,434	43052-1203-09 庁費	3,224	3,499	△ 275
42052-2203-09 用地処理事務費	959	1,546	△ 587	43052-1203-09 用地処理事務費	23	40	△ 17
42052-2203-09 工事雑費	1,298,759	1,354,799	△ 56,040	43052-1203-09 工事雑費	276,935	288,579	△ 11,644
42199-2133-09 自動車重量税	113,533	100,611	12,922	43199-1133-09 自動車重量税	1,254	1,386	△ 132
42052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	2,716,772	3,051,014	△ 334,242	43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	678,909	754,106	△ 75,197
42029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	63,425	63,826	△ 401	43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	16,603	16,840	△ 237
42052-2959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0	43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	4,080,000	4,351,000	△ 271,000	177 **北海道都市水環境整備事業工事諸費**	168,000	176,000	△ 8,000
43052-1201-02 職員基本給	1,632,294	1,720,796	△ 88,502	44052-1201-02 職員基本給	77,284	82,195	△ 4,911
43052-1201-03 職員諸手当	849,676	861,513	△ 11,837	44052-1201-03 職員諸手当	39,501	39,322	179
43052-1201-04 超過勤務手当	245,630	248,771	△ 3,141	44052-1201-04 超過勤務手当	10,343	10,624	△ 281
43052-1201-05 休職者給与	14,912	6,581	8,331	44052-1201-05 退職手当	289	331	△ 42
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	7,957	7,961	△ 4	44089-1111-05 児童手当	970	1,050	△ 80
43052-1151-05 公務災害補償費	29,914	31,732	△ 1,818	44052-1209-06 諸謝金	550	386	164
43052-1201-05 退職手当	216,380	296,834	△ 80,454	44052-1202-08 職員旅費	634	533	101

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1202-08 日額旅費	2,971	3,531	△ 560
44052-1202-08 赴任旅費	631	665	△ 34
44052-1203-09 庁費	152	155	△ 3
44052-1203-09 工事雑費	5,911	6,306	△ 395
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	28,683	30,821	△ 2,138
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	81	81	0
178 **揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費**	1,288,000	1,369,000	△ 81,000
44052-2201-02 職員基本給	512,838	542,548	△ 29,710
44052-2201-03 職員諸手当	252,814	258,762	△ 5,948
44052-2201-04 超過勤務手当	81,008	82,332	△ 1,324
44052-2201-05 休職者給与	3,145	1,561	1,584
44052-2201-05 短時間勤務職員給与	8,013	0	8,013
44052-2151-05 公務災害補償費	6,278	6,328	△ 50
44052-2201-05 退職手当	105,191	125,546	△ 20,355
44089-2111-05 児童手当	4,680	3,980	700
44052-2209-06 諸謝金	168	257	△ 89
44052-2202-08 職員旅費	1,252	1,080	172
44052-2202-08 日額旅費	23,823	30,008	△ 6,185
44052-2202-08 赴任旅費	3,855	3,991	△ 136
44052-2203-09 庁費	1,121	1,148	△ 27
44052-2203-09 用地処理事務費	119	194	△ 75
44052-2203-09 工事雑費	77,774	84,151	△ 6,377
44199-2133-09 自動車重量税	718	492	226
44052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	200,890	222,397	△ 21,507
44029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,939	2,851	88
44052-2959-18 賠償償還及払戻金	1,374	1,374	0
179 **北海道都市公園事業工事諸費**	115,000	118,000	△ 3,000
45052-1201-02 職員基本給	55,062	55,942	△ 880
45052-1201-03 職員諸手当	29,327	29,086	241
45052-1201-04 超過勤務手当	4,780	4,969	△ 189
45089-1111-05 児童手当	540	580	△ 40
45052-1202-08 職員旅費	526	516	10
45052-1202-08 日額旅費	412	412	0
45052-1202-08 赴任旅費	362	362	0
45052-1203-09 庁費	118	126	△ 8
45052-1203-09 工事雑費	5,546	6,322	△ 776
45199-1133-09 自動車重量税	151	303	△ 152
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	18,166	19,372	△ 1,206
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
180 **北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	8,260,088	8,842,779	△ 582,691

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1201-02	職員基本給	3,321,496	3,594,599	△ 273,103
46052-1201-03	職員諸手当	1,720,002	1,788,126	△ 68,124
46052-1201-04	超過勤務手当	470,569	489,252	△ 18,683
46052-1201-05	常勤職員給与	5,211	5,194	17
46052-1201-05	休職者給与	29,289	12,064	17,225
46052-1201-05	短時間勤務職員給与	20,346	28,076	△ 7,730
46052-1151-05	公務災害補償費	11,621	11,578	43
46052-1201-05	退職手当	623,643	660,635	△ 36,992
46089-1111-05	児童手当	33,430	41,205	△ 7,775
46052-1209-06	諸謝金	1,781	2,048	△ 267
46052-1202-08	職員旅費	39,885	52,340	△ 12,455
46052-1202-08	日額旅費	213,007	226,605	△ 13,598
46052-1202-08	赴任旅費	36,135	36,915	△ 780
46052-1203-09	庁費	10,671	11,352	△ 681
46052-1203-09	用地処理事務費	872	1,401	△ 529
46052-1203-09	工事雑費	471,620	498,105	△ 26,485
46199-1133-09	自動車重量税	3,623	2,861	762
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,222,801	1,354,976	△ 132,175
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	22,654	24,015	△ 1,361
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181	**北海道水産基盤整備事業工事諸費**	1,015,000	1,054,000	△ 39,000
47052-1201-02	職員基本給	399,200	416,456	△ 17,256
47052-1201-03	職員諸手当	198,088	199,106	△ 1,018
47052-1201-04	超過勤務手当	63,508	63,739	△ 231
47052-1201-05	休職者給与	6,628	3,694	2,934
47052-1151-05	公務災害補償費	771	745	26
47052-1201-05	退職手当	103,588	106,224	△ 2,636
47089-1111-05	児童手当	4,070	3,655	415
47052-1209-06	諸謝金	66	76	△ 10
47052-1202-08	職員旅費	288	274	14
47052-1202-08	日額旅費	16,589	18,322	△ 1,733
47052-1202-08	赴任旅費	4,736	4,804	△ 68
47052-1203-09	庁費	698	719	△ 21
47052-1203-09	用地処理事務費	16	30	△ 14
47052-1203-09	工事雑費	60,147	64,651	△ 4,504
47199-1133-09	自動車重量税	536	555	△ 19
47052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	153,254	168,046	△ 14,792
47029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	2,652	2,739	△ 87
47052-1959-18	賠償償還及払戻金	165	165	0
182	**北海道災害復旧事業等工事諸費**	28,189	36,227	△ 8,038

項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1201-04　超過勤務手当	9,512	12,223	△　2,711	49053-1203-09　工事雑費	14,916	19,170	△　4,254
49053-1202-08　日額旅費	3,761	4,834	△　1,073	**計**	50,631,110	54,163,070	△　3,531,960

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	191 **地方運輸局共通費**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	21,329,701	21,457,301	△ 127,600	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 **地方運輸行政推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	36,769	40,042	△ 3,273	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	23,659	24,055	△ 396	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 道路環境等対策に必要な経費	11,803	0	11,803	道路環境等対策のための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	27,303	28,285	△ 982	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	537,417	572,832	△ 35,415	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	25,308	29,242	△ 3,934	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	63,644	74,088	△ 10,444	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	7,352	7,042	310	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	406,414	447,591	△ 41,177	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	220,163	219,988	175	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成公表
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	69,709	57,737	11,972	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 情報化の推進に必要な経費	388,807	396,250	△ 7,443	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
		地方運輸局計	23,148,049	23,354,453	△ 206,404	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	21,329,701	21,457,301	△ 127,600	95063-2123-09 情報処理業務庁費	43,970	57,151	△ 13,181
95063-2111-02 職員基本給	12,624,077	12,821,327	△ 197,250	95063-2123-09 船舶運航費	11,604	16,588	△ 4,984
95063-2111-03 職員諸手当	6,688,948	6,676,574	12,374	95063-2123-09 電子計算機借料	17,186	8,698	8,488
95063-2111-04 超過勤務手当	490,638	488,283	2,355	95063-2123-09 土地建物借料	5,004	7,769	△ 2,765
95063-2111-05 委員手当	26,290	9,121	17,169	95063-2123-09 各所修繕	35,282	37,976	△ 2,694
95063-2111-05 非常勤職員手当	5,518	6,578	△ 1,060	95199-2133-09 自動車重量税	2,395	2,458	△ 63
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	52,084	3,883	48,201	95063-2204-15 施設整備費	70,803	73,692	△ 2,889
95089-2111-05 児童手当	73,050	72,790	260	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,723	4,004	△ 281
95063-2129-06 諸謝金	15,447	14,237	1,210	95063-2129-17 交際費	650	650	0
95063-2122-08 職員旅費	53,499	56,507	△ 3,008	192 **地方運輸行政推進費**	1,818,348	1,897,152	△ 78,804
95063-2122-08 研修旅費	537	537	0	95063-2111-05 統計調査員手当	181,363	179,229	2,134
95063-2122-08 航海日当食卓料	628	628	0	95063-2129-06 諸謝金	35,297	49,096	△ 13,799
95063-2122-08 委員等旅費	3,264	1,644	1,620	95063-2122-08 職員旅費	115,057	118,993	△ 3,936
95063-2122-08 参考人等旅費	130	130	0	95063-2122-08 研修旅費	235	235	0
95063-2123-09 庁費	1,104,974	1,096,076	8,898	95063-2122-08 公共交通等安全対策旅費	262,121	262,659	△ 538

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08	海洋環境対策旅費	2,350	3,405	△ 1,055
95063-2122-08	外国旅費	20,964	20,188	776
95063-2122-08	委員等旅費	12,147	15,224	△ 3,077
95063-2122-08	参考人等旅費	231	346	△ 115
95063-2123-09	情報処理業務庁費	147,411	160,460	△ 13,049
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	375,350	400,971	△ 25,621
95063-2123-09	観光振興調査費	42,349	54,443	△ 12,094
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	20,516	20,556	△ 40
95063-2123-09	道路環境等対策調査費	10,750	0	10,750

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	22,088	23,939	△ 1,851
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	13,805	15,296	△ 1,491
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	4,458	4,075	383
95063-2123-09	統計調査費	35,026	35,382	△ 356
95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	196,667	228,253	△ 31,586
95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	53,184	41,462	11,722
95063-2123-09	海洋環境対策調査費	19,597	18,956	641
95063-2123-09	電子計算機借料	247,382	243,984	3,398
計		23,148,049	23,354,453	△ 206,404

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	201 **地方航空局共通費**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,769,420	1,751,394	18,026	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理
	202 **地方航空行政推進費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	30,244	30,244	0	公共交通等安全対策のための調査等
		地方航空局計	1,799,664	1,781,638	18,026	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
201 **地方航空局共通費**	1,769,420	1,751,394	18,026	95063-2123-09 庁費	41,060	54,014	△ 12,954
95063-2111-02 職員基本給	1,039,776	1,029,947	9,829	95063-2123-09 電子計算機借料	12,259	2,325	9,934
95063-2111-03 職員諸手当	577,126	569,102	8,024	95199-2133-09 自動車重量税	27	77	△ 50
95063-2111-04 超過勤務手当	92,098	89,058	3,040	95063-2129-17 交際費	130	130	0
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	2,020	767	1,253	202 **地方航空行政推進費**	30,244	30,244	0
95089-2111-05 児童手当	4,430	5,480	△ 1,050	95063-2129-06 諸謝金	178	178	0
95063-2129-06 諸謝金	321	321	0	95063-2122-08 公共交通等安全対策旅費	24,851	24,851	0
95063-2122-08 職員旅費	157	157	0	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	5,215	5,215	0
95063-2122-08 委員等旅費	16	16	0	**計**	1,799,664	1,781,638	18,026

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	211 **船員労働委員会共通費**	95 船員労働委員会に必要な経費	172,710	314,326	△ 141,616	「国土交通省設置法」に基づく船員労働委員会所掌の一般事務処理
	212 **海事産業市場整備等推進費**	95 船員の安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	60,677	117,644	△ 56,967	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等
		船員労働委員会計	233,387	431,970	△ 198,583	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211 **船員労働委員会共通費**	172,710	314,326	△ 141,616
95016-2111-02 職員基本給	80,855	165,369	△ 84,514
95016-2111-03 職員諸手当	51,676	102,203	△ 50,527
95016-2111-04 超過勤務手当	4,357	10,260	△ 5,903
95089-2111-05 児童手当	80	305	△ 225
95016-2123-09 庁費	35,592	35,889	△ 297
95016-2129-17 交際費	150	300	△ 150
212 **海事産業市場整備等推進費**	60,677	117,644	△ 56,967

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 委員手当	50,263	101,922	△ 51,659
95016-2129-06 諸謝金	1,518	1,610	△ 92
95016-2122-08 職員旅費	1,515	2,072	△ 557
95016-2122-08 外国旅費	519	496	23
95016-2122-08 委員旅費	6,094	11,274	△ 5,180
95016-2122-08 参考人等旅費	768	270	498
計	233,387	431,970	△ 198,583

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
観光庁	221 **観光庁共通費**	95 観光庁一般行政に必要な経費	546,012	0	546,012	「国土交通省設置法」に基づく観光庁(仮称)所掌の一般事務処理
	222 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	630,845	0	630,845	1　観光振興のための調査等 2　「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」(仮称)の規定による観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		観光庁計	1,176,857	0	1,176,857	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **観光庁共通費**	546,012	0	546,012	222 **観光振興費**	630,845	0	630,845
95016-2111-02 職員基本給	296,129	0	296,129	95016-2129-06 諸謝金	356	0	356
95016-2111-03 職員諸手当	159,813	0	159,813	95016-2122-08 職員旅費	1,451	0	1,451
95016-2111-04 超過勤務手当	39,132	0	39,132	95016-2122-08 外国旅費	1,956	0	1,956
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,021	0	1,021	95016-2122-08 委員等旅費	815	0	815
95089-2111-05 児童手当	740	0	740	95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	367,865	0	367,865
95016-2122-08 職員旅費	290	0	290	95016-2123-09 観光振興調査費	10,402	0	10,402
95016-2123-09 庁費	48,855	0	48,855	95063-2405-16 観光圏整備事業費補助金	248,000	0	248,000
95016-2129-17 交際費	32	0	32	**計**	1,176,857	0	1,176,857

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	231 **気象官署共通費**	95 気象庁一般行政に必要な経費	37,567,280	38,257,388	△ 690,108	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	108,031	0	108,031	気象研究所の独立行政法人移行のための準備
		95 気象大学校に必要な経費	137,929	137,949	△ 20	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	324,228	341,293	△ 17,065	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 **観測予報等業務費**	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	15,264,893	15,471,363	△ 206,470	1 予報業務 2 地上、高層及び海洋における気象観測業務 3 地震・火山観測業務 4 沿岸防災気象業務 5 気候変動に関する観測・監視業務等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,383,343	1,358,430	24,913	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 **気象研究所**	13 気象研究所に必要な経費	1,871,291	1,855,993	15,298	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	777,902	778,468	△ 566	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
		気象庁計	57,434,897	58,200,884	△ 765,987	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **気象官署共通費**	37,813,240	38,395,337	△ 582,097	95191-2111-03 職員諸手当	10,833,907	10,953,309	△ 119,402
95191-2111-02 職員基本給	21,083,485	21,670,296	△ 586,811	95191-2111-04 超過勤務手当	3,645,285	3,640,874	4,411

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2111-05	非常勤職員手当	28,908	28,908	0
95191-2111-05	休職者給与	97,873	65,168	32,705
95191-2111-05	国際機関等派遣職員給与	39,332	39,410	△ 78
95191-2111-05	短時間勤務職員給与	50,112	26,661	23,451
95089-2111-05	児童手当	140,370	148,945	△ 8,575
95191-2129-06	諸謝金	17,610	17,610	0
95191-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	18	0	18
95191-2122-08	職員旅費	18,195	18,195	0
95191-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	64	0	64
95191-2122-08	研修旅費	44,213	44,233	△ 20
95191-2122-08	赴任旅費	196,180	196,180	0
95191-2122-08	委員等旅費	731	731	0
95191-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	6	0	6
95191-2123-09	庁費	1,203,176	1,229,527	△ 26,351
95191-2123-09	校費	81,412	81,412	0
95191-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95191-2123-09	情報処理業務庁費	22,355	29,494	△ 7,139
95191-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	107,943	0	107,943
95191-2123-09	通信専用料	2,041	2,041	0
95191-2123-09	土地建物借料	13,867	18,055	△ 4,188
95191-2123-09	各所修繕	141,051	146,839	△ 5,788
95199-2133-09	自動車重量税	2,737	2,942	△ 205
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	39,133	32,271	6,862
95191-2129-17	交際費	455	455	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	0	1,000
232	**気象官署施設費**	324,228	341,293	△ 17,065
95191-1202-08	施設施工旅費	1,837	1,934	△ 97
95191-1203-09	施設施工庁費	1,274	1,341	△ 67
95191-1204-15	施設整備費	321,117	338,018	△ 16,901
233	**観測予報等業務費**	16,648,236	16,829,793	△ 181,557
95191-2111-05	非常勤職員手当	8,908	8,908	0
95191-2129-06	諸謝金	24,925	24,925	0
13191-2129-06	静止気象衛星業務謝金	125	125	0
95191-2122-08	職員旅費	198,284	201,877	△ 3,593
13191-2122-08	静止気象衛星業務旅費	3,005	3,005	0
95191-2122-08	気候変動業務旅費	32,788	32,929	△ 141
13191-2122-08	静止気象衛星業務外国旅費	6,169	7,114	△ 945
95191-2122-08	気候変動業務外国旅費	23,200	22,594	606
95191-2122-08	航海日当食卓料	83,505	83,505	0
95191-2122-08	委員等旅費	3,675	3,675	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2123-09	観測予報庁費	10,575,302	10,740,312	△ 165,010
13191-2123-09	静止気象衛星業務庁費	752,176	726,318	25,858
95191-2123-09	船舶運航費	537,040	506,970	30,070
95191-2123-09	通信専用料	1,681,189	1,640,332	40,857
13191-2123-09	静止気象衛星業務通信専用料	20,114	20,114	0
95191-2123-09	船舶気象通報料	13,500	13,500	0
95191-2123-09	電子計算機等借料	1,012,713	1,012,713	0
13191-2123-09	静止気象衛星業務電子計算機等借料	601,733	601,733	0
95191-2123-09	土地建物借料	31,180	28,048	3,132
13191-2123-09	静止気象衛星業務土地建物借料	21	21	0
95191-2725-16	世界気象機関等分担金	978,136	1,085,460	△ 107,324
95191-2725-16	政府開発援助世界気象機関分担金	40,434	44,967	△ 4,533
95191-2725-16	政府開発援助世界気象機関拠出金	20,114	20,648	△ 534
234	**気象研究所**	2,649,193	2,634,461	14,732
13073-2111-02	職員基本給	947,758	942,579	5,179
13073-2111-03	職員諸手当	573,059	573,466	△ 407
13073-2111-04	超過勤務手当	23,185	23,070	115
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	1,818	767	1,051
13089-2111-05	児童手当	7,500	5,880	1,620
13073-2129-06	諸謝金	771	771	0
13073-2122-08	職員旅費	501	501	0
13073-2122-08	試験研究旅費	7,497	7,439	58
13073-2122-08	委員等旅費	367	367	0
13073-2123-09	庁費	312,355	303,808	8,547
13073-2123-09	情報処理業務庁費	2,488	3,282	△ 794
13073-2123-09	試験研究費	430,916	361,295	69,621
13073-2123-09	通信専用料	2,589	2,589	0
13073-2123-09	電子計算機等借料	337,995	408,240	△ 70,245
13073-2123-09	土地建物借料	356	356	0
13199-2133-09	自動車重量税	38	51	△ 13
計		57,434,897	58,200,884	△ 765,987

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸安全委員会	241 **運輸安全委員会**	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,022,010	0	1,022,010	「運輸安全委員会設置法」(仮称)に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	29,886	0	29,886	公共交通等安全対策のための調査等
		運輸安全委員会計	1,051,896	0	1,051,896	

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241	**運輸安全委員会**	1,051,896	0	1,051,896	95016-2122-08	公共交通等安全対策旅費	9,276	0	9,276
95016-2111-02	職員基本給	588,171	0	588,171	95016-2122-08	外国旅費	833	0	833
95016-2111-03	職員諸手当	330,457	0	330,457	95016-2122-08	委員等旅費	475	0	475
95016-2111-04	超過勤務手当	60,592	0	60,592	95016-2122-08	参考人等旅費	691	0	691
95016-2111-05	委員手当	2,119	0	2,119	95016-2123-09	庁費	32,854	0	32,854
95016-2111-05	非常勤職員手当	564	0	564	95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,551	0	2,551
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	5,040	0	5,040	95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	15,458	0	15,458
95089-2111-05	児童手当	1,190	0	1,190	95016-2123-09	各所修繕	979	0	979
95016-2129-06	諸謝金	470	0	470	95199-2133-09	自動車重量税	37	0	37
95016-2122-08	職員旅費	27	0	27	95016-2129-17	交際費	112	0	112

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	251 **海上保安官署共通費**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	100,146,398	99,590,737	555,661	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	393,111	397,336	△ 4,225	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	552,676	1,459,640	△ 906,964	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	52,533,948	55,692,625	△ 3,158,677	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量及び海図の刊行 4 灯台、電波標識及び浮標に関する運営等
	254 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	26,868,263	26,682,544	185,719	海上保安庁の巡視船艇の建造
	255 **航路標識整備事業費**	43 航路標識整備事業に必要な経費	4,671,113	4,674,531	△ 3,418	1 国が施行する知床岬灯台等の灯台、電波標識等の改良工事 2 国が実施する航路標識整備事業に関する調査
	256 **航路標識整備事業工事諸費**	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	588,887	601,469	△ 12,582	管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な人件費及び事務費
		海上保安庁計	185,754,396	189,098,882	△ 3,344,486	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **海上保安官署共通費**	100,539,509	99,988,073	551,436	95014-2111-03 職員諸手当	29,507,973	29,294,783	213,190
95014-2111-02 職員基本給	58,363,774	58,698,383	△ 334,609	95014-2111-04 超過勤務手当	9,325,287	8,874,562	450,725

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	常勤職員給与	6,224	6,328	△ 104
95014-2111-05	非常勤職員手当	4,746	4,746	0
95014-2111-05	休職者給与	163,239	180,901	△ 17,662
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	82,371	80,204	2,167
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	267,023	115,965	151,058
95014-2151-05	公務災害補償費	416,231	320,596	95,635
95089-2111-05	児童手当	451,220	446,505	4,715
95014-2129-06	諸謝金	10,679	15,821	△ 5,142
95014-2719-06	教育訓練履修給付金	5,664	5,664	0
95014-2122-08	職員旅費	14,238	14,711	△ 473
95014-2122-08	研修旅費	70,039	77,748	△ 7,709
95014-2122-08	赴任旅費	623,660	623,660	0
95014-2122-08	外国旅費	1,082	1,086	△ 4
95014-2122-08	航海日当食卓料	8,949	18,430	△ 9,481
95014-2122-08	委員等旅費	19	19	0
95014-2123-09	庁費	766,437	772,977	△ 6,540
95014-2123-09	校費	269,259	248,065	21,194
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,842	2,842	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	84,953	86,711	△ 1,758
95014-2123-09	通信専用料	136	136	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	被服費	1,288	1,288	0
95014-2123-09	土地建物借料	3,900	4,106	△ 206
95014-2123-09	各所修繕	5,170	5,257	△ 87
95199-2133-09	自動車重量税	6,841	10,069	△ 3,228
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	64,100	64,345	△ 245
95014-2129-17	交際費	2,165	2,165	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
252	**海上保安官署施設費**	552,676	1,459,640	△ 906,964
95014-1202-08	施設施工旅費	2,694	7,182	△ 4,488
95014-1203-09	施設施工庁費	5,991	10,334	△ 4,343
95014-1204-15	施設整備費	543,991	1,442,124	△ 898,133
253	**船舶交通安全及海上治安対策費**	52,533,948	55,692,625	△ 3,158,677
95014-2111-05	非常勤職員手当	72,355	72,355	0
95014-2129-06	諸謝金	12,422	12,327	95
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	9,411	9,399	12
95014-2959-07	報償費	19,459	19,459	0
95014-2122-08	職員旅費	277,930	280,738	△ 2,808
95014-2122-08	活動旅費	288,353	227,358	60,995
95014-2122-08	研修旅費	23,333	23,850	△ 517
95014-2122-08	測地観測旅費	11,509	8,260	3,249

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	外国旅費	11,869	10,669	1,200
95014-2122-08	海上警備対策外国旅費	53,728	49,562	4,166
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	418	418	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,627,910	2,661,032	△ 33,122
95014-2122-08	委員等旅費	1,520	1,520	0
95014-2122-08	証人等旅費	114	114	0
95014-2122-08	帰住旅費	37	37	0
95014-2123-09	庁費	1,438,073	1,345,644	92,429
95014-2123-09	情報処理業務庁費	362,935	334,886	28,049
95014-2123-09	通信業務庁費	805,785	873,489	△ 67,704
95014-2123-09	水路業務庁費	1,438,358	6,529,323	△ 5,090,965
95014-2123-09	航路標識庁費	1,802,667	1,771,697	30,970
95014-2123-09	航空従事者研修費	100,498	108,722	△ 8,224
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	27,005,007	25,649,996	1,355,011
95014-2123-09	装備費	411,206	265,439	145,767
95014-2123-09	通信専用料	1,125,510	1,592,979	△ 467,469
95014-2123-09	電子計算機借料	1,391,072	1,080,567	310,505
95014-2123-09	被服費	183,047	180,819	2,228
95014-2123-09	弾薬費	272,772	309,567	△ 36,795
95014-2123-09	土地建物借料	522,404	476,223	46,181

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	各所修繕	204,885	208,460	△ 3,575
95014-2123-09	捜査費	165,526	133,032	32,494
95014-2123-09	被収容者等食糧費	736	736	0
95014-2204-15	通信設備整備費	1,033,661	1,194,096	△ 160,435
95014-2204-15	航空機購入費	10,840,101	10,242,348	597,753
95014-2725-16	国際水路機関等分担金	19,337	17,504	1,833
254	**船舶建造費**	26,868,263	26,682,544	185,719
95014-1202-08	船舶建造旅費	62,949	62,949	0
95014-1203-09	船舶建造庁費	33,830	33,595	235
95014-1204-15	船舶建造費	26,771,484	26,586,000	185,484
255	**航路標識整備事業費**	4,671,113	4,674,531	△ 3,418
43014-1204-00	航路標識整備事業費	4,664,453	4,667,661	△ 3,208
43014-1204-00	航路標識整備事業調査費	6,660	6,870	△ 210
256	**航路標識整備事業工事諸費**	588,887	601,469	△ 12,582
43014-1201-02	職員基本給	243,337	244,913	△ 1,576
43014-1201-03	職員諸手当	110,654	112,077	△ 1,423
43014-1201-04	超過勤務手当	31,366	30,811	555
43014-1151-05	公務災害補償費	172	172	0
43089-1111-05	児童手当	5,070	4,945	125
43014-1202-08	職員旅費	1,774	2,811	△ 1,037

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43014-1202-08 工事施行旅費	50,569	52,072	△ 1,503	43199-1133-09 自動車重量税	84	84	0
43014-1202-08 赴任旅費	4,257	4,257	0	43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	78,632	84,904	△ 6,272
43014-1203-09 庁費	6,744	7,550	△ 806	43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
43014-1203-09 工事雑費	56,128	56,773	△ 645	計	185,754,396	189,098,882	△ 3,344,486

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	261 **海難審判庁共通費**	95 海難審判庁一般行政に必要な経費	1,053,199	2,174,100	△ 1,120,901	「海難審判法」に基づく海難審判庁所掌の一般事務処理
	262 **海難原因究明及再発防止対策費**	95 海難原因究明及び再発防止対策に必要な経費	75,061	102,488	△ 27,427	「海難審判法」に基づく 1 海難の審判 2 海難の原因調査 3 海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	1,128,260	2,276,588	△ 1,148,328	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
261 **海難審判庁共通費**	1,053,199	2,174,100	△ 1,120,901
95014-2111-02 職員基本給	588,839	1,240,298	△ 651,459
95014-2111-03 職員諸手当	364,439	767,478	△ 403,039
95014-2111-04 超過勤務手当	18,690	40,814	△ 22,124
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	4,950	767	4,183
95089-2111-05 児童手当	2,550	3,400	△ 850
95014-2122-08 職員旅費	1,419	1,440	△ 21
95014-2123-09 庁費	65,156	105,137	△ 39,981
95014-2123-09 情報処理業務庁費	5,040	10,771	△ 5,731
95014-2123-09 各所修繕	1,851	3,581	△ 1,730
95199-2133-09 自動車重量税	152	189	△ 37
95014-2129-17 交際費	113	225	△ 112

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
262 **海難原因究明及再発防止対策費**	75,061	102,488	△ 27,427
95014-2111-05 非常勤職員手当	3,287	6,574	△ 3,287
95014-2129-06 諸謝金	1,072	1,525	△ 453
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	13,785	28,665	△ 14,880
95014-2122-08 研修旅費	2,281	2,281	0
95014-2122-08 外国旅費	1,058	637	421
95014-2122-08 委員等旅費	325	333	△ 8
95014-2122-08 証人等旅費	1,051	2,066	△ 1,015
95014-2123-09 審判庁費	52,045	60,250	△ 8,205
95014-2123-09 土地建物借料	157	157	0
計	1,128,260	2,276,588	△ 1,148,328

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総合的バリアフリー推進費のうち	
	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費 海岸環境整備事業費 水資源開発事業費 都市公園事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費のうち 下水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	地球温暖化防止等対策費のうち	
	技術研究開発調査費(自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち	
	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人航空大学校施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道安全対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総合的物流体系整備推進費のうち	
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	港湾機能高度化施設整備費補助金 港湾事業費のうち みなと振興交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち	
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 景観形成推進費のうち 景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	整備新幹線整備事業費 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 都市再生・地域再生整備事業費のうち 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 まちづくり交付金 鉄道網整備推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道軌道整備費等補助金(災害復旧事業費補助に限る。) 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金(待合施設整備費及び新地域旅客運送事業の導入に係る施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市・地域交通整備事業費 揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 国土調査費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市再生街区基本調査費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	地籍調査費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人航海訓練所施設整備費 独立行政法人海技教育機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域自立・活性化事業費 離島振興費のうち 離島振興特別事業費補助金 奄美群島産業振興等補助金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 北海道総合開発推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道開発事業費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 北海道特定地域連携事業推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発推進費のうち	
	技術研究開発調査費(準天頂衛星測位・通信システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業費	
	河川等災害関連事業費	
	北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	
	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	
	離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	
	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	
国土技術政策総合研究所	（項）国土技術政策総合研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市水環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市水環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道農業生産基盤整備・保全事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道水産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道災害復旧事業等工事諸費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち	
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち	

組織	事項	事由
	航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
国土交通本省	事務機器借入れ等	1,151,101	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		244,127	906,974	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）国土交通本省共通費	8,078	16,156	
					（目）情報処理業務庁費	6,927	13,854	
					（目）電子計算機借料	1,151	2,302	
					（項）公共交通等安全対策費	37,265	201,344	
					（目）情報処理業務庁費	30,240	120,960	
					（目）公共交通等安全対策調査費	661	15,856	
					（目）電子計算機借料	6,364	64,528	
					（項）情報化推進費	198,784	689,474	
					（目）情報処理業務庁費	157,782	333,587	
					（目）電子計算機借料	41,002	355,887	
	国営公園整備	2,150,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）都市公園事業費			
					（目）国営公園整備費	500,000	1,650,000	国営東京臨海広域防災公園及び国営武蔵丘陵森林公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	都市公園事業費補助	1,260,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）都市公園事業費 （目）都市公園事業費補助	0	1,260,000	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	100,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）都市公園事業費 （目）古都及緑地保全事業費補助	0	100,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	緑地環境整備総合支援事業費補助	400,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費 （目）緑地環境整備総合支援事業費補助	0	400,000	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	45,798,000	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）下水道事業費 （目）下水道事業費補助	12,808,000	32,990,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	都市公園防災事業費補助	1,620,000	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）都市公園防災事業費 （目）都市公園防災事業費補助	0	1,620,000	都市公園防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道防災事業費補助	959,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）下水道防災事業費 （目）下水道防災事業費補助	366,000	593,000	下水道防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	急傾斜地崩壊対策等事業調査	15,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）急傾斜地崩壊対策等事業費 （目）急傾斜地崩壊対策等事業調査費	4,500	10,500	急傾斜地崩壊対策等事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業	1,200,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	420,000	780,000	高松港海岸ほか2海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	758,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費補助	276,600	481,400	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理業務	237,600	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）社会資本整備・管理効率化推進費 （目）施設管理業務委託費	0	237,600	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助	402,552	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人海技教育機構施設整備費 （目）独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	106,812	295,740	独立行政法人海技教育機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	離島水産基盤整備事業費補助	1,888,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）離島振興事業費 （目）水産基盤整備事業費補助	800,000	1,088,000	水産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道国営公園整備	500,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）北海道開発事業費 （目）国営公園整備費	100,000	400,000	滝野すずらん丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	北海道かんがい排水事業	3,393,400	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）かんがい排水事業費	1,788,300	1,605,100	道央用水(三期)地区道央注水工川端トンネルの建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道特定漁港漁場整備事業	315,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）北海道開発事業費 （目）特定漁港漁場整備費	265,000	50,000	函館漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道下水道事業費補助	286,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）北海道開発事業費 （目）下水道事業費補助	95,000	191,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助	193,265	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）独立行政法人電子航法研究所施設整備費 （目）独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	73,625	119,640	独立行政法人電子航法研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	官庁営繕	16,110,830	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）官庁営繕費	1,570,794	14,540,036	
					（目）施設施工庁費	70,794	310,036	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	1,500,000	14,230,000	
国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	288,154	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）国土技術政策総合研究所共通費	12,969	275,185	
					（目）情報処理業務庁費	6,774	150,314	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	6,195	124,871	
	研究調査	40,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）技術研究開発推進費			
					（目）試験研究費	15,000	25,000	研究調査のうちデータ計測には、多くの日数を要するものがあるため
国土地理院	航空機購入	368,185	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）災害情報整備推進費			
					（目）航空機購入費	55,997	312,188	測量用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	65,121	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費	21,707	43,414	
					（目）情報処理業務庁費	12,950	25,900	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	8,757	17,514	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
地方整備局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	79,351	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	（項）地方整備局共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	79,351	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	事務機器等借入れ	101,539	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）地方整備推進費			
					（目）電子計算機借料	19,381	82,158	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
北海道開発局	事務機器借入れ等	285,860	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）北海道開発行政推進費	56,526	229,334	
					（目）情報処理業務庁費	22,864	91,682	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	33,662	137,652	
地方運輸局	事務機器借入れ	51,558	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）地方運輸局共通費			
					（目）電子計算機借料	17,186	34,372	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
地方航空局	事務機器借入れ等	58,995	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）地方航空局共通費	15,289	43,706	
					（目）庁費	4,193	11,190	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	11,096	32,516	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
気象庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	258,895	平成20年度	平成22年度以降13箇年度以内	（項）気象官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	258,895	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	2,618,092	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）観測予報等業務費 （目）観測予報庁費	155,786	2,462,306	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	予報作業支援システム開発	274,050	平成20年度	平成21年度	（項）観測予報等業務費 （目）観測予報庁費	0	274,050	予報作業支援システムの開発には、多くの日数を要するため
	全国地震津波一元化装置製作等	123,426	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）観測予報等業務費 （目）観測予報庁費	53,238	70,188	全国地震津波一元化装置の製作等には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
海上保安庁	車両借入れ	145,302	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内		28,906	116,396	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）海上保安官署共通費	4,598	19,164	
					（目）庁費	579	3,088	
					（目）校費	4,019	16,076	
					（項）船舶交通安全及海上治安対策費	24,308	97,232	
					（目）庁費	23,940	95,760	
					（目）通信業務庁費	368	1,472	
	レーザー測距装置整備	256,440	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）水路業務庁費	128,520	127,920	水路観測所におけるレーザー測距装置の整備には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	1,075,232	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	112,412	962,820	
					（目）水路業務庁費	4,982	39,856	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	107,430	922,964	
	弾薬購入	168,828	平成20年度	平成21年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）弾薬費	0	168,828	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	航空機購入	12,718,019	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）航空機購入費	1,210,807	11,507,212	警備救難用航空機3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	中型巡視船代船建造	9,786,316	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	1,443,946	8,342,370	350トン型巡視船4隻の代船建造には、多くの日数を要するため

国　土　交　通　省　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		外 8(6箇月) 内 8(6箇月) 18												166,775
一般職		外 6(3箇月) 外 529(6箇月) 外 45(9箇月) 内 7(9箇月) 内 896(6箇月) 内 18(3箇月) 35,115												142,924,355
	指定職俸給表	外 8(6箇月) 内 8(6箇月) 154												1,553,292
	行政職俸給表(一)	外 6(3箇月) 外 478(6箇月) 外 45(9箇月) 内 7(9箇月) 内 573(6箇月) 23,074		外 1 内 1 43	外 25 内 18 297	外 36 内 24 520	外 57 内 44 680	外 76 内 65 3,211	外 53 内 60 2,199	外 44 内 73 4,562	外 93 内 191 7,089	外 21 内 56 3,242	外 123 内 48 1,231	90,520,031
	行政職俸給表(二)	344							38	118	173	15	—	1,291,186
	専門行政職俸給表	外 37(6箇月) 内 109(6箇月) 517				—	外 1 内 7 7	外 2 内 12 25	外 3 内 16 45	外 16 内 29 158	外 15 内 42 192	51	内 3 39	1,881,315
	公安職俸給表(二)	外 5(6箇月) 内 206(6箇月) 内 18(3箇月) 10,385		—	31	188	439	外 1 内 7 701	内 2 641	外 1 内 24 1,608	外 2 内 82 3,214	外 1 内 69 2,277	内 40 1,286	44,634,498
	海事職俸給表(一)	54					—	4	12	17	15	6	—	238,470
	海事職俸給表(二)	85						—	17	18	18	31	1	312,719
	教育職俸給表(一)	91							1	32	31	17	10	497,909
	研究職俸給表	外 1(6箇月) 390						—	144	98	外 1 82	61	5	1,895,479
	医療職俸給表(一)	4							—	—	—	4	—	19,637

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	11					—	—	—	—	—	11	—	40,916
	専門スタッフ職俸給表	6									6	—	—	38,903
合計		35,133												143,091,130

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土交通本省														
国土交通本省共通費		外 4(3箇月) 外 211(6箇月) 外 39(9箇月) 内 5(9箇月) 内 63(6箇月) 3,781												16,390,232
特別職		外 8(6箇月) 10												114,593
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	航空・鉄道事故調査委員会委員長	外 1												
	運輸審議会委員	外 2 2												
	土地鑑定委員会委員	1												
	航空・鉄道事故調査委員会委員	外 5												
	秘書官	1												
一般職		外 4(3箇月) 外 203(6箇月) 外 39(9箇月) 内 5(9箇月) 内 63(6箇月) 3,771												16,275,639
	指定職俸給表	外 3 内 1 74												795,002
	事務次官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技監	1												
	国土交通審議官	3												
	官房長、局長	14												
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	外 2 16												
	政策評価審議官	1												
	審議官	内 1 22												
	技術審議官	4												
	技術参事官	1												
	監察官	1												
	航空・鉄道事故調査委員会事務局長	外 1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国土交通大学校長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 206 内 67 3,563		25	外 6 内 1 130	外 10 内 2 243	外 5 211	外 23 内 5 730	外 16 内 17 284	外 5 内 1 459	外 33 内 24 1,042	外 7 400	外 101 内 17 39	14,838,395
	課長	外 7 内 1 152		24	外 6 内 1 122	外 1 6								
	課長補佐	外 23 内 8 579					外 2 69	外 15 401	外 6 内 8 109					
	係長	外 38 内 24 1,359								外 5 406	外 33 内 24 953			
	主任	外 1 115									57	外 1 58		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	外 25 内 17 871			6	外 7 内 2 230	外 3 138	外 7 内 5 300	外 8 内 9 161	内 1 33	3			
	航空・鉄道事故調査委員会事務局課長	外 2				外 2								
	同専門職	外 3						外 1	外 2					
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同係長	3									3			
	同専門職	12				2		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同課長	20					2	17	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	17								3	14			
	同主任	9									8	1		
	同教授	3			1	2								
	同教官	25						5	8	9	3			
	同専門職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	3								2	1			
	一般職員	外 107 内 17 380										外 6 341	外 101 内 17 39	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	89							9	24	52	4	—	340,592
	専門行政職俸給表	外 37 37				—	外 1 —	外 2 6	外 3 1	外 16 21	外 15 7	2	—	254,580
	船舶検査官	3						1		2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	海技試験官	7						2	1	4				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	17						2		8	7			
	専門職	2								2				
	航空・鉄道事故調査委員会事務局調査官	外 37					外 1	外 2	外 3	外 16	外 15			
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	4,357
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,810
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	6									6	—	—	38,903
国土技術政策総合研究所														
国土技術政策総合研究所共通費														
一般職		268												1,288,029
	指定職俸給表	3												32,529
	研究所長	1												
	研究所副所長	2												
	行政職俸給表(一)	78		—	2	1	1	11	11	26	25	—	1	346,029
	部長	3			2	1								
	課長	13					1	11	1					
	課長補佐	8							7	1				
	係長	45								22	23			
	主任	2									2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	6							3	3				
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							1	1	—	—	—	8,563
	研究職俸給表	185						—	67	57	43	13	5	900,908
	部長等研究員	167							67	57	43			
	研究員	13										13		
	研究補助員	5											5	
国土地理院														
国土地理院共通費														
一般職		758												3,061,958
	指定職俸給表	2												20,278
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	733		—	4	5	18	56	93	223	207	121	6	2,944,617
	部長	7			4	3								
	課長	40					11	29						
	課長補佐	63							32	31				
	係長	179								89	90			
	主任	59									21	38		
	観測所長	1							1					
	地方測量部長	10				1	6	3						
	地方測量部次長	9						9						
	同課長	19						2	17					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方測量部係長	51								8	43			
	専門職	206				1	1	13	43	95	53			
	一般職員	89										83	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	4	—	—	—	15,447
	研究職俸給表	17						—	5	4	5	3	—	77,695
	部長等研究員	14							5	4	5			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,921
海難審判所														
海難審判所共通費														
一般職		内 90(6箇月) 90												216,329
	指定職俸給表													
	所長	内 1 1												5,532
	行政職俸給表(一)	内 89 89		内 1 1	内 9 9	内 9 9	内 21 21	内 18 18	内 3 3	内 4 4	内 14 14	内 8 8	内 2 2	210,797
	首席審判官	内 1 1		内 1 1										
	首席理事官	内 1 1			内 1 1									
	課長	内 10 10				内 2 2		内 7 7	内 1 1					
	課長補佐	内 2 2						内 2 2						
	係長	内 4 4								内 2 2	内 2 2			
	専門職	内 2 2							内 2 2					
	地方海難審判所長	内 7 7			内 6 6	内 1 1								
	支所長	内 1 1				内 1 1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審判官	内 15 15			内 2 2	内 4 4	内 9 9							
	理事官	内 22 22				内 1 1	内 12 12	内 9 9						
	書記	内 21 21								内 2 2	内 12 12	内 7 7		
	一般職員	内 3 3										内 1 1	内 2 2	
地方整備局														
一般職		外 9(6箇月) 外 6(9箇月) 内 123(6箇月) 4,002												15,890,275
地方整備局共通費														
一般職		外 9(6箇月) 外 6(9箇月) 内 123(6箇月) 3,850												15,268,480
	指定職俸給表	21												185,537
	局長	8												
	副局長	13												
	行政職俸給表(一)	外 15 内 123 3,789		3	46	50	115	内 1 615	内 8 385	内 19 872	外 1 内 75 970	480	外 14 内 20 253	14,910,785
	次長	3		3										
	部長	62			46	15	1							
	課長	340					3	285	52					
	課長補佐	内 9 462							281	内 9 181				
	係長	内 63 1,190								492	内 63 698			
	主任	外 1 166									外 1 76	90		
	事務所長	17				1	2	14						
	事務所課長	34						5	16	13				
	同係長	49								3	45	1		
	同主任	19									10	9		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 31 811				34	109	内 1 311	内 8 36	内 10 183	内 12 138			
	技術職員	3									3			
	一般職員	外 14 内 20 633										380	外 14 内 20 253	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	37							4	18	15	—	—	161,793
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	10,365
都市公園事業工事諸費														
一般職		152												621,795
	行政職俸給表(一)	150		—	—	—	1	17	31	24	67	6	4	615,074
	係長	1									1			
	事務所長	12					1	11						
	事務所副所長	4						2	2					
	同課長	40						4	26	10				
	同係長	67									66	1		
	同専門職	17							3	14				
	一般職員	9										5	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,721
北海道開発局														
一般職		内 5(6箇月) 5,648												20,152,436
北海道開発局共通費														
一般職		内 1(6箇月) 1,208												4,916,070

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	6												62,012
	局長	1												
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	内 1 1,182		1	18	35	70	206	127	198	内 1 291	133	103	4,789,347
	部長	2		1	1									
	部次長	2			2									
	調整官	4			4									
	課長	45				34	8	3						
	課長補佐	85						71	8	6				
	係長	内 1 259								98	内 1 161			
	主任	73									62	11		
	開発建設部長	11			11									
	開発建設部次長	33				1	31	1						
	同調査官	22					12	10						
	同課長	146						87	59					
	同課長補佐	36							27	9				
	同係長	56								29	27			
	同主任	3									1	2		
	専門職	189					19	34	33	56	40	7		
	一般職員	216										113	103	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	20							2	13	5	—	—	64,711

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
北海道治水海岸事業工事諸費 揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 北海道都市水環境整備事業工事諸費 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費 北海道都市公園事業工事諸費 北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費 北海道水産基盤整備事業工事諸費														
一般職		内 4(6箇月) 4,440												15,236,366
	行政職俸給表(一)	内 4 4,309		—	—	2	13	166	249	593	2,219	843	内 4 224	14,753,384
	開発建設部課長補佐	133							43	90				
	同係長	562								90	403	69		
	同主任	380									349	31		
	事務所長	71				2	13	56						
	事務所副所長	58						35	23					
	同課長	247						26	97	124				
	同係長	663								2	628	33		
	専門職	1,352						49	86	287	835	95		
	技術職員	4									4			
	一般職員	内 4 839										615	内 4 224	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	131							18	41	65	7	—	482,982

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
地方運輸局														
地方運輸局共通費														
一般職		外 2(3箇月) 外 15(6箇月) 内 2(9箇月) 内 62(6箇月) 2,721												11,219,752
	指定職俸給表													
	局長	9												92,543
	行政職俸給表(一)	外 17 内 61 2,377		3	14	42	内 10 70	外 3 内 5 409	外 1 313	外 7 内 10 690	外 1 474	外 2 内 36 268	外 3 94	9,934,973
	運輸監理部長	1		1										
	次長	9		2	7									
	部長	67			7	39	21							
	部次長	外 3 内 15 90					内 10 24	外 3 内 5 66						
	課長	247						200	47					
	課長補佐	160							115	45				
	係長	外 3 483								外 3 183	259	41		
	主任	外 1 23									外 1 2	21		
	専門職	外 4 内 11 305						1	外 1 19	外 3 内 10 280		内 1 5		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10					
	同首席専門官	212						71	113	28				
	同専門官	外 2 内 35 511							2	外 1 120	194	外 1 内 35 195		
	運航労務監理官	100					13	27	7	34	19			
	一般職員	外 4 100										外 1 6	外 3 94	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9							—	6	3	—	—	31,800
	専門行政職俸給表	内 3 324				—	—	7	23	91	134	38	内 3 31	1,152,836
	海事技術専門官	内 3 293						5	15	70	134	38	内 3 31	
	海技試験官	31						2	8	21				
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	2						—	1	1	—	—	—	7,600
地方航空局														
地方航空局共通費														
一般職		内 7(6箇月) 221												865,332
	指定職俸給表													
	局長	2												20,672
	行政職俸給表(一)	内 6 168		—	2	6	—	21	17	内 4 44	内 2 38	32	8	631,001
	次長	2			2									
	部長	6				6								
	部次長	2						2						
	課長	19						15	4					
	課長補佐	内 2 21							11	内 2 10				
	係長	内 2 45								7	内 2 38			
	主任	4										4		
	専門職	内 2 33						4	2	内 2 27				
	一般職員	36										28	8	
	専門行政職俸給表	内 1 51				—	—	—	5	内 1 18	9	11	8	213,659
	運航審査官	内 1 6							1	内 1 5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	航空従事者試験官、航空機検査官	45							4	13	9	11	8	
船員労働委員会														
船員労働委員会共通費														
一般職		外 25(6箇月)												69,396
	指定職俸給表													
	事務局長	外 1												6,132
	行政職俸給表(一)	外 24		—	外 1	外 2	外 10	外 5	外 5	—	外 1	—	—	63,264
	総務管理官	外 1			外 1									
	調整官	外 1				外 1								
	調整官補佐	外 1						外 1						
	係長	外 1									外 1			
	専門職	外 9					外 1	外 3	外 5					
	地方事務局長	外 11				外 1	外 9	外 1						
観光庁														
観光庁共通費														
一般職		内 103(6箇月) 103												239,496
	指定職俸給表	内 4 4												20,862
	長官	内 1 1												
	次長	内 1 1												
	部長	内 1 1												
	審議官	内 1 1												
	行政職俸給表(一)	内 99 99		—	内 6 6	内 8 8	内 5 5	内 21 21	内 12 12	内 9 9	内 31 31	内 5 5	内 2 2	218,634
	課長	内 8 8			内 6 6	内 2 2								
	課長補佐	内 20 20					内 2 2	内 14 14	内 4 4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 40 40								内 9 9	内 31 31			
	主任	内 1 1										内 1 1		
	専門職	内 24 24				内 6 6	内 3 3	内 7 7	内 8 8					
	一般職員	内 6 6										内 4 4	内 2 2	
気象庁														
一般職		外 46(6箇月) 内 56(6箇月) 4,848												19,544,088
気象官署共通費														
一般職		外 46(6箇月) 内 56(6箇月) 4,674												18,705,960
	指定職俸給表	12												113,534
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区台長	4												
	行政職俸給表(一)	外 46 内 56 4,455		4	30	51	外 2 内 2 92	外 8 内 6 652	外 8 内 13 493	外 12 内 19 1,049	外 16 内 14 1,198	内 2 723	163	17,722,472
	課長	21		2	16	3								
	室長	14				12	2							
	課長補佐	57					14	37	6					
	係長	210								86	124			
	主任	39									27	12		
	参事官	1		1										
	専門職	内 3 265				7	内 2 32	98	内 1 128					
	気象技術専門職	273					4	41	26	72	89	41		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	気象衛星センター所長	1			1									
	同部長	3				2	1							
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	4							2	2				
	同係長	23								5	18			
	同主任	3									3			
	同気象衛星専門職	134						14	25	54	22	19		
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	4								2	2			
	同気象技術専門職	7							3	2	2			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同主任	1										1		
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	2							1	1				
	管区台長、海洋台長、気象台長	6		1	5									
	管区台部長	10			2	7	1							
	同部次長	5					2	3						
	海洋台・気象台次長	5				1	1	3						
	管区台・海洋台・気象台課長	69					2	64	3					
	管区台・気象台課長補佐	18							13	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区台・海洋台・気象台係長	151								72	79			
	同主任	54									39	15		
	同専門職	内 18 249						内 6 105	内 8 71	内 4 73				
	同気象技術専門職	内 2 321						65	10	内 1 120	内 1 119	7		
	地方台長	47			5	19	23							
	地方台次長	46					5	41						
	同課長	内 1 144						115	内 1 27	2				
	同係長	内 5 240								57	内 5 183			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	内 15 547						46	内 3 131	内 11 327	内 1 43			
	同気象技術専門職	内 10 430							17	内 3 140	内 7 246	27		
	測候所長	外 10 18					外 2 5	外 8 7	6					
	測候所課長	外 5 15							外 3 12	外 2 3				
	同係長	外 3 9									外 3 9			
	同主任	3									1	2		
	同専門職	外 10 21							外 5 10	外 3 9	外 2 2			
	同気象技術専門職	外 18 88								外 7 13	外 11 19	56		
	技術職員	内 2 312									164	内 2 148		
	一般職員	555										392	163	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	3	—	1	—	7,214
	海事職俸給表(一)	54					—	4	12	17	15	6	—	238,470
	大型船舶（二種）船員	26						4	6	7	9			
	気象長	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	中型船舶（一種）船員	27							6	9	6	6		
	海事職俸給表(二)	83						—	16	17	18	31	1	305,119
	大型船舶船員	45							7	11	10	16	1	
	中型船舶船員	38							9	6	8	15		
	教育職俸給表(一)	24							—	8	8	5	3	128,173
	気象大学校教頭	1								1				
	同教授	7								7				
	同准教授	8									8			
	同講師	8										5	3	
	研究職俸給表	38						—	9	7	10	12	—	173,678
	部長等研究員	6							3	1	2			
	研究員	3										3		
	高層気象台部長等研究員	5							1	2	2			
	同研究員	2										2		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	14							4	4	6			
	同研究員	7										7		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	11,117
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	6,183
気象研究所														
一般職		174												838,128
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所長	1												11,856
	行政職俸給表(一)	33		—	—	1	1	1	5	8	10	6	1	130,747
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	3							2	1				
	係長	9								4	5			
	主任	6									4	2		
	専門職	5							2	3				
	技術職員	1									1			
	一般職員	5										4	1	
	研究職俸給表	140						—	62	26	20	32	—	695,525
	部長等研究員	108							62	26	20			
	研究員	32										32		
運輸安全委員会														
運輸安全委員会		内 189(6箇月) 189												475,444
特別職		内 8(6箇月) 8												52,182
	運輸安全委員会委員長	内 1 1												
	運輸安全委員会委員	内 7 7												
一般職		内 181(6箇月) 181												423,262
	指定職俸給表	内 2 2												9,408
	事務局長	内 1 1												
	審議官	内 1 1												
	行政職俸給表(一)	内 74 74		—	内 2 2	内 5 5	内 6 6	内 9 9	内 7 7	内 7 7	内 30 30	内 5 5	内 3 3	153,614
	課長	内 2 2			内 2 2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	内 2 2				内 2 2								
	課長補佐	内 7 7					内 2 2	内 3 3	内 2 2					
	係長	内 13 13								内 5 5	内 8 8			
	主任	内 1 1									内 1 1			
	専門職	内 41 41				内 3 3	内 4 4	内 6 6	内 5 5	内 2 2	内 21 21			
	一般職員	内 8 8										内 5 5	内 3 3	
	専門行政職俸給表													
	調査官	内 105 105				—	内 7 7	内 12 12	内 16 16	内 28 28	内 42 42	—	—	260,240
海上保安庁														
一般職		外 8（6箇月） 内 206（6箇月） 内 18（3箇月） 12,504												53,170,413
海上保安官署共通費														
一般職		外 8（6箇月） 内 206（6箇月） 内 18（3箇月） 12,440												52,954,210
	指定職俸給表	17												153,341
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	1												
	管区本部長	6												
	行政職俸給表(一)	外 2 1,911		6	34	62	56	279	169	354	外 2 438	185	328	7,556,799
	課長	28		2	18	8								
	室長	10				9	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	44					12	29	3					
	係長	103								63	40			
	主任	63									50	13		
	参事官	1			1									
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	318				9	18	99	65	37	89	1		
	センター所長	2				2								
	試験研究センター課長	6						5	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	7								3	4			
	同主任	6									5	1		
	同専門職	6							2	3	1			
	海上保安学校長	1			1									
	海上保安学校事務部長	1					1							
	同課長	3						2	1					
	同係長	11								4	7			
	同主任	3									3			
	同専門職	2							1	1				
	管区本部長	5		3	2									
	管区本部次長	13			12	1								
	同部長	45				31	14							
	同課長	154					9	129	16					
	同課長補佐	19							14	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区本部係長	204								109	95			
	同主任	81									53	28		
	同専門職	外 2 306						13	66	129	外 2 80	18		
	技術職員	18									11	7		
	一般職員	445										117	328	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	45							3	7	32	3	—	171,363
	公安職俸給表(二)	外 5 内 224 10,385		—	31	188	439	外 1 内 7 701	内 2 641	外 1 内 24 1,608	外 2 内 82 3,214	外 1 内 69 2,277	内 40 1,286	44,634,498
	室長	5				4	1							
	課長補佐	15					2	10	3					
	係長	42								15	27			
	主任	22									15	7		
	専門職	109				1	6	36	17	18	31			
	海上保安学校副校長、分校長	3				3								
	同教諭	60					11	10	14	8	16	1		
	管区本部部長	10				10								
	同課長	内 1 75					11	内 1 51	13					
	同課長補佐	22							12	10				
	同係長	147								78	69			
	同主任	36									34	2		
	同専門職	外 1 内 11 1,827						11	215	内 1 626	外 1 内 10 652	323		
	保安（監）部長	69			13	48	8							
	保安（監）部次長	144					72	72						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	保安（監）部課長	224						79	144	1				
	同　係長	383								40	343			
	同　主任	197									129	68		
	分室長	15							2	7	6			
	保安署長	外 1 60					18	外 1 28	14					
	保安署次長	外 1 60						9	14	外 1 30	7			
	センター所長	20				13	7							
	同　次長、課長	77					10	37	25	5				
	同　係長	35									35			
	基地長	18			2	14	2							
	基地次長、課長	内 3 18					7	内 1 6	内 2 5					
	同　係長	内 2 23									内 2 23			
	航空要員	内 36 645					9	内 5 59	52	内 3 92	内 10 167	内 8 147	内 10 119	
	航路標識事務所長	2						1	1					
	航路標識事務所次長	2							1		1			
	技術職員	5									3	2		
	大型船船員	2,240			16	95	193	176	44	300	530	392	494	
	中型船船員	1,089					82	92	21	98	408	287	101	
	小型船船員	外 1 343						24	21	19	外 1 130	88	61	
	大型艇船員	内 56 767							23	内 12 117	内 22 250	内 15 261	内 7 116	
	中小型艇船員	内 115 1,229								内 8 144	内 38 338	内 46 476	内 23 271	
	一般職員	外 1 347										外 1 223	124	
	教育職俸給表(一)	67							1	24	23	12	7	369,736
	海上保安大学校副校長	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海上保安大学校教授	31								24	7			
	同准教授	28									16	12		
	同助教	7											7	
	研究職俸給表	外 1 10						—	1	4	外 1 4	1	—	47,673
	部長等研究員	外 1 9							1	4	外 1 4			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	4,163
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	16,637
航路標識整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	64		—	—	—	—	—	—	2	35	27	—	216,203
	管区本部専門職	43								2	35	6		
	一般職員	21										21		
海難審判庁														
海難審判庁共通費														
一般職		外 223(6箇月)												507,950
	指定職俸給表	外 4												24,054
	長官	外 1												
	所長	外 1												
	首席審判官	外 2												
	行政職俸給表(一)	外 219		外 1	外 18	外 24	外 40	外 37	外 23	外 20	外 39	外 12	外 5	483,896
	庁長	外 7			外 7									
	支部長	外 1				外 1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	首席審判官	外 8				外 7	外 1							
	審判官	外 34			外 3	外 2	外 22	外 7						
	課長	外 10			外 1	外 1	外 2	外 6						
	室長	外 1				外 1								
	課長補佐	外 5					外 2	外 3						
	主席書記	外 9						外 1	外 6	外 2				
	係長	外 21								外 6	外 15			
	専門職	外 14				外 1	外 1	外 1	外 4	外 5	外 2			
	書記	外 13									外 7	外 6		
	理事所長	外 7			外 7									
	支所長	外 1				外 1								
	首席理事官	外 8		外 1		外 5	外 2							
	理事官	外 24				外 3	外 9	外 12						
	副理事官	外 9							外 7	外 2				
	理事所課長	外 10				外 2	外 1	外 6	外 1					
	同課長補佐	外 2						外 1	外 1					
	同係長	外 11								外 1	外 10			
	同主任	外 2									外 1	外 1		
	同専門職	外 12							外 4	外 4	外 4			
	一般職員	外 10										外 5	外 5	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度環境省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **環境省所管合計**	219,741,311	219,946,845	△ 205,534	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	21,032,706	21,280,803	△ 248,097	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	91,280,000	96,294,000	△ 5,014,000	
63 エネルギー対策費	36,000,000	32,100,000	3,900,000	
95 その他の事項経費	71,428,605	70,272,042	1,156,563	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
環境本省	001 **環境本省共通費**	95 環境本省一般行政に必要な経費	9,757,079	10,013,823	△ 256,744	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	116,408	118,947	△ 2,539	中央環境審議会等の運営
	002 **地球温暖化対策推進費**	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	2,624,864	1,622,626	1,002,238	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4　気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
	003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	36,000,000	32,100,000	3,900,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成20年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	004 **地球環境保全費**	95 地球環境の保全に必要な経費	3,088,708	3,037,473	51,235	1　地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策等に関する調査等 2　「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 3　地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 **大気・水・土壌環境等保全費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,301,221	4,288,310	12,911	1　大気・水・土壌環境等における環境基準等の設定等 2　大気汚染防止対策等のための大都市圏への負荷の集積による問題に関する調査等 3　水質汚濁防止対策等のための水利用の各段階における負荷の低減に関する調査等 4　土壌汚染対策のための土壌汚染の未然防止に関する調査及び残留農薬の調査等 5　大気汚染測定網の整備運営等 6　局地的大気汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						7 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 8 国際連合地域開発センターに対する拠出金
	006 **廃棄物・リサイクル対策推進費**	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,967,470	7,670,858	296,612	1 廃棄物処理処分基準の設定 2 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 3 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 4 産業廃棄物適正処理推進センター等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助 5 災害等廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 バーゼル条約事務局及び国連環境計画に対する拠出金
	007 **廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	79,879,000	84,527,000	△ 4,648,000	1 国が実施する廃棄物処理施設の整備に関する調査等 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成19年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助 4 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
	008 **生物多様性保全等推進費**	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	3,060,879	2,794,377	266,502	1 「自然公園法」、「自然環境保全法」等に基づく国立公園、自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等 4　自然環境の保全と自然とのふれあいの推進を図るための （1）　重要地域の保全と生態系ネットワークの形成に関する調査等 （2）　生物多様性の保全再生活動に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付等 5　地方公共団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業に要する経費の一部補助 6　国際自然保護連合等に対する分担金等
		95　動物個体識別措置の推進に必要な経費	26,993	29,485	△　2,492	成果重視事業として行う動物の個体識別措置を推進するためのデータベース・ネットワークシステムの開発等
		95　外来生物飼養等情報データベースシステム構築に必要な経費	0	80,150	△　80,150	前年度限りの経費
	009　**環境保全施設整備費**	95　環境保全施設整備に必要な経費	485,413	497,070	△　11,657	国が施行する野生生物保護管理施設等の整備
	010　**自然公園等事業費**	45　自然公園等事業に必要な経費	10,813,367	11,206,948	△　393,581	1　国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか37箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備 2　国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか35箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3　国が実施する自然公園等事業に関する調査等 4　自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **化学物質対策推進費**	95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,517,602	2,490,165	27,437	1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2 化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施 3 毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4 経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局に対する拠出金
	012 **環境保健対策推進費**	95 環境保健対策の推進に必要な経費	12,733,073	11,564,748	1,168,325	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1） 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （2） 制度実施のための調査等 （3） 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4） 独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害予防業務等に要する経費に充てるための同機構に対する補助 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく （1） 制度実施のための調査等 （2） 独立行政法人環境再生保全機構の行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 3 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
	013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費**	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	10,155,000	10,753,000	△ 598,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	014 **環境・経済・社会の統合的向上費**	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,027,570	1,015,850	11,720	1 環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 3 国連大学に対する拠出金
	015 **環境政策基盤整備費**	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	5,524,607	6,095,044	△ 570,437	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等 3 独立行政法人環境再生保全機構の行う債権管理回収業務の確実かつ円滑な実施に要する経費の同機構に対する補助
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	4,257,493	4,531,428	△ 273,935	1 環境保全に関する調査研究の推進 2 廃棄物の処理等に関する試験研究費の民間団体等に対する補助等
	016 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所に必要な経費	629,827	627,172	2,655	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	595,012	630,467	△ 35,455	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	017 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	230,088	226,610	3,478	環境調査研修所の施設整備
	018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	2,196,828	2,392,100	△ 195,272	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	019 **独立行政法人国立環境研究所運営費**	13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	9,675,216	9,680,365	△ 5,149	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	499,221	500,967	△ 1,746	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	021 **地球環境保全等試験研究費**	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	1,112,849	1,242,794	△ 129,945	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	022 **環境研究総合推進費**	13 環境研究総合推進に必要な経費	4,033,000	3,841,000	192,000	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	96,568	131,823	△ 35,255	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	024 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	587,633	560,052	27,581	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
		環境本省計	213,992,989	214,270,652	△ 277,663	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **環境本省共通費**	9,873,487	10,132,770	△ 259,283	95016-2111-04 超過勤務手当	501,630	491,949	9,681
95016-2111-02 職員基本給	3,376,452	3,364,905	11,547	95016-2111-05 委員手当	48,163	53,785	△ 5,622
95016-2111-03 職員諸手当	1,783,622	1,748,029	35,593	95016-2111-05 休職者給与	115,047	77,289	37,758

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	171,084	153,427	17,657
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	18,910	0	18,910
95016-2151-05	公務災害補償費	25,530	27,031	△ 1,501
95016-2111-05	退職手当	801,202	1,117,068	△ 315,866
95089-2111-05	児童手当	17,640	13,085	4,555
95016-2129-06	諸謝金	1,853	2,036	△ 183
95016-2122-08	職員旅費	12,800	12,508	292
95016-2122-08	赴任旅費	49,258	64,762	△ 15,504
95016-2122-08	外国留学旅費	31,847	25,621	6,226
95016-2122-08	委員等旅費	37,646	35,490	2,156
95016-2122-08	参考人等旅費	295	714	△ 419
95016-2123-09	庁費	937,379	964,328	△ 26,949
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,427	1,427	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	110,970	92,690	18,280
95016-2123-09	各所修繕	14,880	39,438	△ 24,558
95199-2133-09	自動車重量税	757	605	152
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,404,181	1,466,428	△ 62,247
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	249,417	235,265	14,152
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	157,807	141,200	16,607
95016-2129-17	交際費	2,190	2,190	0

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	500	500	0
002	**地球温暖化対策推進費**	2,624,864	1,622,626	1,002,238
95016-2129-06	諸謝金	916	916	0
95016-2122-08	委員等旅費	611	611	0
95016-2123-09	環境保全調査費	604,513	541,005	63,508
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	9,035	9,035	0
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	1,929,762	1,025,594	904,168
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	80,027	45,465	34,562
003	**石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	36,000,000	32,100,000	3,900,000
004	**地球環境保全費**	3,088,708	3,037,473	51,235
95016-2129-06	諸謝金	2,161	2,234	△ 73
95016-2122-08	職員旅費	5,981	6,254	△ 273
95016-2122-08	主要国首脳会議開催職員旅費	3,511	0	3,511
95016-2122-08	外国旅費	154,986	139,775	15,211
95016-2122-08	委員等旅費	2,696	3,897	△ 1,201
95016-2123-09	庁費	114,856	115,807	△ 951

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	138,989	0	138,989
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	103,609	82,819	20,790
95016-2123-09	環境保全調査費	706,639	828,632	△ 121,993
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	22,839	29,290	△ 6,451
95016-2123-09	土地建物借料	1,840	894	946
95016-2123-09	各所修繕	394	428	△ 34
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	375,051	376,017	△ 966
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	130,288	130,288	0
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	31,318	23,771	7,547
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	962,059	957,077	4,982
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	331,491	340,290	△ 8,799
005	**大気・水・土壌環境等保全費**	4,301,221	4,288,310	12,911
95016-2111-05	委員手当	2,796	0	2,796
95016-2129-06	諸謝金	3,387	3,514	△ 127
95016-2122-08	職員旅費	15,892	17,402	△ 1,510
95016-2122-08	外国旅費	6,355	2,569	3,786
95016-2122-08	委員等旅費	10,285	5,644	4,641
95016-2122-08	参考人等旅費	209	0	209
95016-2123-09	庁費	154,490	159,244	△ 4,754
95016-2123-09	環境保全調査費	3,469,727	3,362,604	107,123
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	9,449	12,524	△ 3,075
95016-2123-09	土地建物借料	3,599	4,331	△ 732
95016-2123-09	各所修繕	229	227	2
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	227,383	293,838	△ 66,455
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	230,122	276,420	△ 46,298
95051-2815-16	局地的大気汚染対策事業費補助金	19,993	19,993	0
95051-2815-16	土壌汚染対策事業費補助金	117,305	100,000	17,305
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	30,000	30,000	0
006	**廃棄物・リサイクル対策推進費**	7,967,470	7,670,858	296,612
95016-2129-06	諸謝金	787	1,812	△ 1,025
95016-2122-08	職員旅費	14,265	14,050	215
95016-2122-08	廃棄物調査等外国旅費	1,766	1,702	64
95016-2122-08	委員等旅費	2,993	4,249	△ 1,256
95016-2123-09	庁費	65,455	57,880	7,575
95016-2123-09	環境保全調査費	1,279,517	1,069,914	209,603
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,495	3,495	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	1,195	△ 1,195
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	334,361	5,939	328,422

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	36,410	40,456	△ 4,046
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	5,970,000	5,970,000	0
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	458,000	△ 258,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	58,421	42,166	16,255
007	**廃棄物処理施設整備費**	79,879,000	84,527,000	△ 4,648,000
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	160,000	165,000	△ 5,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	30,517,000	38,261,295	△ 7,744,295
45086-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	70,000	70,000	0
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	49,132,000	46,000,000	3,132,000
45088-1825-00	廃棄物処理施設災害復旧費補助	0	30,705	△ 30,705
008	**生物多様性保全等推進費**	3,087,872	2,904,012	183,860
95016-2129-06	諸謝金	10,319	10,302	17
95016-2122-08	職員旅費	27,779	27,790	△ 11
95016-2122-08	委員等旅費	14,139	18,335	△ 4,196
95051-2123-09	庁費	154,266	161,401	△ 7,135
95051-2123-09	自然環境保全調査費	1,293,842	1,136,520	157,322
95051-2123-09	鳥獣等保護費	784,927	960,373	△ 175,446
95016-2123-09	土地建物借料	18,042	18,040	2
95016-2123-09	各所修繕	3,581	3,540	41

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	51	0	51
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	135,784	40,110	95,674
95051-2125-14	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	50,895	84,780	△ 33,885
95051-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	49,551	9,441	40,110
95051-2125-14	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	162,293	161,081	1,212
95051-2944-15	不動産購入費	100,000	100,000	0
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	150,000	150,000	0
95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	90,000	0	90,000
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	3,296	2,786	510
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	5,729	4,449	1,280
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	7,113	6,753	360
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	26,145	8,191	17,954
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
009	**環境保全施設整備費**	485,413	497,070	△ 11,657
95051-1202-08	施設施工旅費	2,768	2,492	276
95051-1203-09	施設施工庁費	3,830	3,449	381
95051-1204-15	施設整備費	478,815	431,129	47,686

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95051-1944-15	不動産購入費	0	60,000	△ 60,000
010	**自然公園等事業費**	10,813,367	11,206,948	△ 393,581
45052-1204-00	国立公園等整備費	7,745,700	8,147,082	△ 401,382
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,621,167	1,574,866	46,301
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	46,500	48,000	△ 1,500
45052-1825-00	自然環境整備交付金	1,400,000	1,437,000	△ 37,000
011	**化学物質対策推進費**	2,517,602	2,490,165	27,437
95016-2129-06	諸謝金	5,489	5,700	△ 211
95016-2122-08	職員旅費	3,736	3,558	178
95016-2122-08	委員等旅費	5,896	5,418	478
95016-2123-09	庁費	54,768	54,768	0
95016-2123-09	環境保全調査費	2,022,688	2,233,051	△ 210,363
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	50,756	51,771	△ 1,015
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	340,333	107,573	232,760
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	14,475	12,718	1,757
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	19,461	15,608	3,853
012	**環境保健対策推進費**	12,733,073	11,564,748	1,168,325
95016-2111-05	委員手当	17,083	22,968	△ 5,885
95016-2129-06	諸謝金	9,316	6,058	3,258
95016-2122-08	職員旅費	13,730	14,192	△ 462
95016-2122-08	委員等旅費	12,825	12,370	455
95016-2122-08	参考人等旅費	344	399	△ 55
95016-2123-09	庁費	36,755	36,755	0
95016-2123-09	環境保全調査費	893,809	820,601	73,208
95016-2123-09	移転費	20,000	0	20,000
95016-2123-09	土地建物借料	79,929	94,758	△ 14,829
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	14,449	23,948	△ 9,499
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	222,510	1,073,350	△ 850,840
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	56,411	55,348	1,063
95016-2305-16	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000	0	200,000
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	4,551,180	2,647,400	1,903,780
95016-2825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	78,880	59,680	19,200
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	4,811,287	4,904,035	△ 92,748
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,209,565	1,209,828	△ 263
95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	505,000	583,058	△ 78,058
013	**自動車重量税財源公害健康被害補償費**			
95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	10,155,000	10,753,000	△ 598,000
014	**環境・経済・社会の統合的向上費**	1,027,570	1,015,850	11,720

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	2,510	3,347	△ 837
95016-2122-08	職員旅費	6,585	7,109	△ 524
95016-2122-08	委員等旅費	3,396	3,472	△ 76
95016-2123-09	庁費	74,494	62,347	12,147
95016-2123-09	環境保全調査費	681,326	634,735	46,591
95016-2123-09	土地建物借料	19,403	18,566	837
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	79,793	131,419	△ 51,626
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	10,063	4,855	5,208
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	150,000	150,000	0
015	**環境政策基盤整備費**	9,782,100	10,626,472	△ 844,372
95016-2129-06	諸謝金	6,751	6,531	220
13054-2129-06	環境保全研究諸謝金	1,903	2,214	△ 311
95016-2122-08	職員旅費	5,593	5,344	249
13054-2122-08	環境保全研究職員旅費	2,655	1,924	731
13054-2122-08	環境保全研究外国旅費	1,297	0	1,297
95016-2122-08	委員等旅費	6,618	6,482	136
13054-2122-08	環境保全研究委員等旅費	1,907	2,016	△ 109
95016-2122-08	外国旅費	0	371	△ 371
95016-2123-09	庁費	101,725	102,505	△ 780
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,314,457	1,581,793	△ 267,336

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	環境保全調査費	354,327	351,818	2,509
13054-2123-09	公害調査費	2,186,445	2,301,768	△ 115,323
95016-2123-09	通信専用料	23,517	28,500	△ 4,983
95016-2123-09	電子計算機等借料	99	180	△ 81
13054-2123-09	土地建物借料	1,283	1,283	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	11,520	11,520	0
13054-2125-14	公害調査等委託費	762,237	745,160	17,077
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	164,766	216,063	△ 51,297
95016-2305-16	債権管理回収業務補助金	3,700,000	4,000,000	△ 300,000
13087-2715-16	廃棄物処理等科学研究費補助金	1,135,000	1,261,000	△ 126,000
016	**環境調査研修所**	1,224,839	1,257,639	△ 32,800
13054-2111-02	職員基本給	229,923	221,437	8,486
13054-2111-03	職員諸手当	128,985	125,389	3,596
13054-2111-04	超過勤務手当	9,778	8,252	1,526
13089-2111-05	児童手当	1,300	1,295	5
13054-2129-06	諸謝金	13,043	14,779	△ 1,736
13054-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	312	△ 312
13054-2122-08	職員旅費	3,545	3,673	△ 128
13054-2122-08	試験研究旅費	5,745	6,272	△ 527
13054-2122-08	研修旅費	14,094	16,494	△ 2,400

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2122-08	赴任旅費	3,213	3,213	0
13054-2122-08	委員等旅費	10,285	11,402	△ 1,117
13054-2122-08	外国人招へい旅費	6,655	5,854	801
13054-2122-08	政府開発援助委員等旅費	0	216	△ 216
13054-2123-09	庁費	231,655	241,531	△ 9,876
13054-2123-09	研修所庁費	122,913	97,492	25,421
13054-2123-09	情報処理業務庁費	3,165	3,865	△ 700
13054-2123-09	試験研究費	418,124	474,129	△ 56,005
13054-2123-09	土地建物借料	980	1,000	△ 20
13054-2123-09	招へい外国人滞在費	3,689	2,997	692
13054-2123-09	各所修繕	17,634	17,169	465
13199-2133-09	自動車重量税	113	38	75
13054-2123-09	政府開発援助研修所庁費	0	830	△ 830
017	**環境調査研修所施設費**	230,088	226,610	3,478
13054-1202-08	施設施工旅費	1,205	1,668	△ 463
13054-1203-09	施設施工庁費	876	1,212	△ 336
13054-1204-15	施設整備費	228,007	223,730	4,277
018	**独立行政法人環境再生保全機構運営費**	2,196,828	2,392,100	△ 195,272
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	526,663	559,789	△ 33,126
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	825,741	862,437	△ 36,696
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	844,424	969,874	△ 125,450
019	**独立行政法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	9,675,216	9,680,365	△ 5,149
020	**独立行政法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	499,221	500,967	△ 1,746
021	**地球環境保全等試験研究費**	1,112,849	1,242,794	△ 129,945
13054-2129-06	諸謝金	1,378	1,823	△ 445
13054-2122-08	職員旅費	2,111	1,930	181
13054-2122-08	試験研究旅費	3,346	3,346	0
13054-2122-08	外国旅費	1,335	2,315	△ 980
13054-2122-08	委員等旅費	685	1,844	△ 1,159
13054-2123-09	試験研究費	105,445	166,107	△ 60,662
13054-2123-09	庁費	0	9	△ 9
13054-2125-14	試験研究調査委託費	998,549	1,065,420	△ 66,871
022 (13054-2129-・・)	**環境研究総合推進費**	4,033,000	3,841,000	192,000
023	**石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**			

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	96,568	131,823	△ 35,255
024 **自然公園等事業工事諸費**	587,633	560,052	27,581
45052-1201-02 職員基本給	195,209	206,902	△ 11,693
45052-1201-03 職員諸手当	93,531	98,255	△ 4,724
45052-1201-04 超過勤務手当	20,365	21,228	△ 863
45052-1201-05 退職手当	136,499	83,968	52,531
45089-1111-05 児童手当	1,695	1,695	0
45052-1209-06 諸謝金	210	210	0
45052-1202-08 職員旅費	899	915	△ 16
45052-1202-08 工事施行旅費	5,643	5,732	△ 89
45052-1202-08 赴任旅費	750	767	△ 17
45052-1203-09 庁費	813	1,168	△ 355
45052-1203-09 工事雑費	70,105	72,343	△ 2,238
45199-1133-09 自動車重量税	299	308	△ 9
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	61,605	66,551	△ 4,946
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	213,992,989	214,270,652	△ 277,663

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方環境事務所	031 **地方環境事務所共通費**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,003,922	3,921,018	82,904	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 **地方環境事務所施設費**	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	61,181	57,734	3,447	地方環境事務所庁舎等の施設整備
	033 **地方環境対策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	28,348	28,826	△ 478	水環境等の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	44,154	49,170	△ 5,016	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,449,958	1,441,526	8,432	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	142,510	152,854	△ 10,344	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	18,249	25,065	△ 6,816	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
		地方環境事務所計	5,748,322	5,676,193	72,129	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	4,003,922	3,921,018	82,904	95059-2111-04 超過勤務手当	93,590	90,208	3,382
95059-2111-02 職員基本給	1,730,139	1,746,691	△ 16,552	95059-2111-05 短時間勤務職員給与	145,255	98,128	47,127
95059-2111-03 職員諸手当	875,822	878,342	△ 2,520	95089-2111-05 児童手当	11,480	10,440	1,040

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2129-06 諸謝金	5,819	5,819	0
95059-2122-08 職員旅費	68,821	69,836	△ 1,015
95059-2122-08 委員等旅費	2,472	2,472	0
95059-2123-09 庁費	645,134	659,193	△ 14,059
95059-2123-09 情報処理業務庁費	25,382	32,282	△ 6,900
95016-2123-09 移転費	58,309	0	58,309
95059-2123-09 土地建物借料	309,885	294,646	15,239
95059-2123-09 各所修繕	3,471	3,472	△ 1
95199-2133-09 自動車重量税	2,086	3,151	△ 1,065
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	26,257	26,338	△ 81
032 **地方環境事務所施設費**	61,181	57,734	3,447
95059-1202-08 施設施工旅費	399	379	20
95059-1203-09 施設施工庁費	479	455	24
95059-1204-15 施設整備費	60,303	56,900	3,403
033 **地方環境対策費**	1,683,219	1,697,441	△ 14,222
95059-2129-06 諸謝金	6,116	6,473	△ 357
95059-2122-08 委員等旅費	11,602	12,422	△ 820
95059-2123-09 環境保全調査費	229,057	250,496	△ 21,439
95059-2123-09 鳥獣等保護費	1,382,430	1,350,233	32,197
95059-2123-09 土地建物借料	12,679	11,860	819
95059-2123-09 各所修繕	6,092	5,190	902
95059-2125-14 国立公園等調査管理委託費	35,243	60,767	△ 25,524
計	5,748,322	5,676,193	72,129

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち	
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大気・水・土壌環境等保全費のうち	
	土壌汚染対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物・リサイクル対策推進費のうち	
	災害等廃棄物処理事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生物多様性保全等推進費のうち	
	環境保全施設整備費補助金	

組織	事項	事由
	環境保全施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質対策推進費のうち	
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。)	
	環境保健対策推進費のうち	
	水俣病総合対策施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境政策基盤整備費のうち	
	公害調査費(温室効果ガス観測データ検証経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理等科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境調査研修所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境研究総合推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
環境本省	事務機器等借入れ	2,013	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）環境本省共通費 （目）庁費	671	1,342	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	認証排出削減量等取得	4,803,567	平成20年度	平成20年度以降6箇年度以内	（項）地球温暖化対策推進費 （目）認証排出削減量等取得委託費	1,441,070	3,362,497	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	不発弾陸上処理	1,289,082	平成20年度	平成22年度及び平成23年度	（項）地球環境保全費 （目）不発弾廃棄処理業務庁費	0	1,289,082	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
	特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等	20,424	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	5,106	15,318	特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	水質監視業務関連システム開発等	54,540	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	20,241	34,299	水質監視業務関連システムの開発等には、多くの日数を要するため
	水質環境総合管理情報システム借入れ等	22,332	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	7,593	14,739	水質環境総合管理情報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	廃棄物処理施設整備費補助	15,000,000	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）廃棄物処理施設整備費 （目）廃棄物処理施設整備費補助	10,000,000	5,000,000	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	新宿御苑温室施設整備	3,136,139	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）自然公園等事業費 （目）国立公園等整備費	436,139	2,700,000	新宿御苑温室の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	温室効果ガス観測データ検証業務	500,000	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）環境政策基盤整備費 （目）公害調査費	250,000	250,000	温室効果ガス観測データの検証業務の実施には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
地方環境事務所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	110,904	平成20年度	平成21年度以降3箇年度以内	（項）環境調査研修所 （目）庁費	0	110,904	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	計測機器借入れ	321,300	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	（項）環境調査研修所 （目）試験研究費	8,925	312,375	計測機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器等借入れ	11,895	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）地方環境事務所共通費 （目）庁費	3,965	7,930	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	216,829	平成20年度	平成24年度以降11箇年度以内	（項）地方環境事務所共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	216,829	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

環　境　省　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		8												55,881
一般職		外 7(6箇月) 内 33(6箇月) 1,204												4,664,652
	指定職俸給表	16												176,043
	行政職俸給表(一)	外 7(6箇月) 内 32(6箇月) 1,150		7	20	40	内 1 38	内 1 222	外 1 内 12 193	内 7 166	内 9 388	外 1 内 2 68	外 5 8	4,330,554
	行政職俸給表(二)	14							2	3	8	1	—	48,913
	研究職俸給表	15						—	2	6	6	1	—	68,106
	医療職俸給表(一)	内 1(6箇月) 4							—	1	1	内 1 2	—	19,990
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	11,070
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	4,236
	専門スタッフ職俸給表	1									—	1	—	5,740
合計		1,212												4,720,533

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
環境本省		外 7(6箇月) 内 23(6箇月) 805												3,172,263
特別職		8												55,881

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 7(6箇月) 内 23(6箇月) 797												3,116,382
環境本省共通費		外 7(6箇月) 内 22(6箇月) 714												2,803,386
特別職		8												55,881
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外 7(6箇月) 内 22(6箇月) 706												2,747,505
	指定職俸給表	14												157,899
	事務次官	1												
	地球環境審議官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	2												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 22 688		7	17	33	内 1 33	内 1 142	外 1 内 11 116	36	内 9 276	外 1 21	外 5 7	2,572,226
	課長	26		7	17	2								
	室長	内 1 36				31	内 1 5							
	課長補佐	外 1 内 5 227					27	内 1 116	外 1 内 4 84					
	係長	内 9 271								31	内 9 240			
	主任	7									4	3		
	センター長	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	外 1 内 7 95						26	内 7 32	5	32	外 1		
	一般職員	外 5 25										18	外 5 7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							2	1	—	—	—	11,640
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									—	1	—	5,740
環境調査研修所														
一般職		内 1(6箇月) 48												206,208
	指定職俸給表													
	センター所長	1												8,736
	行政職俸給表(一)	23		—	—	1	1	4	5	2	8	1	1	90,254
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	室長	1							1					
	係長	9								1	8			
	専門職	7					1	2	3	1				
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,816
	研究職俸給表	15						—	2	6	6	1	—	68,106
	部長等研究員	14							2	6	6			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(一)	内 1 4							—	1	1	内 1 2	—	19,990
	部長	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	内 1 3									1	内 1 2		
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	11,070
	室長	2									2			
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,236
自然公園等事業工事諸費														
一般職		43												162,669
	行政職俸給表(一)	33		—	—	2	1	4	7	6	5	8	—	129,212
	公園管理事務所長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	18							7	6	5			
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	10							—	2	7	1	—	33,457
地方環境事務所														
地方環境事務所共通費														
一般職		内 10(6箇月) 407												1,548,270
	指定職俸給表													
	所長	1												9,408
	行政職俸給表(一)	内 10 406		—	3	4	3	72	内 1 65	内 7 122	99	内 2 38	—	1,538,862
	所長	6			3	3								
	課長	34						28	6					
	課長補佐	内 7 109							14	内 7 95				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	44								2	42			
	保全統括官	4				1	3							
	専門職	内 3 206						44	内 1 45	25	57	内 2 35		
	一般職員	3										3		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成20年度防衛省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **防衛省所管合計**	4,779,649,674	4,801,306,300	△ 21,656,626	
〔主要経費別内訳〕				
35 防衛関係費	4,779,649,674	4,801,306,300	△ 21,656,626	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
防衛本省	001 **防衛本省共通費**	35 防衛本省一般行政に必要な経費	35,372,447	22,990,922	12,381,525	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	125,169	0	125,169	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		35 審議会等に必要な経費	10,359	10,417	△ 58	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	50,849,872	51,344,919	△ 495,047	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、技術研究本部、装備施設本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	2,186,464	2,203,154	△ 16,690	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	437,061,403	446,941,511	△ 9,880,108	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	198,849,696	197,842,867	1,006,829	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	200,320,205	199,346,550	973,655	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002 **自衛官給与費**	35 自衛官の給与に必要な経費	1,394,172,004	1,382,800,284	11,371,720	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	003 **武器車両等整備費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	502,783,653	539,634,827	△36,851,174	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
		35 武器車両等の整備維持に必要な経費	379,178,694	361,802,850	17,375,844	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器その他の装備品等の整備維持
		35 統合気象システムの最適化実施に必要な経費	0	850,284	△ 850,284	前年度限りの経費
	004 **航空機整備費**	35 航空機の購入に必要な経費	166,752,334	175,202,626	△ 8,450,292	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	296,989,397	308,470,422	△11,481,025	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
	005 **艦船整備費**	35 艦船建造に必要な経費	20,904,690	25,388,737	△ 4,484,047	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造
		35 艦船の整備維持に必要な経費	83,987,001	81,895,678	2,091,323	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **平成16年度甲III型警備艦建造費**	35 平成16年度甲III型警備艦建造に必要な経費	28,223,491	49,360,432	△21,136,941	平成16年度建造計画により平成16年度から平成20年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の平成20年度年割額
	007 **平成16年度潜水艦建造費**	35 平成16年度潜水艦建造に必要な経費	16,477,815	11,044,556	5,433,259	平成16年度建造計画により平成16年度から平成20年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成20年度年割額
	008 **平成17年度潜水艦建造費**	35 平成17年度潜水艦建造に必要な経費	16,118,334	22,747,925	△ 6,629,591	平成17年度建造計画により平成17年度から平成21年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成20年度年割額
	009 **平成18年度甲III型警備艦建造費**	35 平成18年度甲III型警備艦建造に必要な経費	26,566,959	1,405,235	25,161,724	平成18年度建造計画により平成18年度から平成22年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の平成20年度年割額
	010 **平成18年度潜水艦建造費**	35 平成18年度潜水艦建造に必要な経費	28,674,665	1,593,820	27,080,845	平成18年度建造計画により平成18年度から平成22年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成20年度年割額
	011 **平成19年度甲型警備艦建造費**	35 平成19年度甲型警備艦建造に必要な経費	2,624,913	209,572	2,415,341	平成19年度建造計画により平成19年度から平成23年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成20年度年割額
	012 **平成19年度潜水艦建造費**	35 平成19年度潜水艦建造に必要な経費	3,886,190	95,708	3,790,482	平成19年度建造計画により平成19年度から平成23年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成20年度年割額
	013 **平成20年度甲型警備艦建造費**	35 平成20年度甲型警備艦建造に必要な経費	252,710	0	252,710	平成20年度建造計画により新たに平成20年度から平成24年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成20年度年割額
	014 **平成20年度潜水艦建造費**	35 平成20年度潜水艦建造に必要な経費	81,519	0	81,519	平成20年度建造計画により新たに平成20年度から平成24年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成20年度年割額
	020 **施設整備費**	35 施設整備に必要な経費	95,741,947	112,226,801	△16,484,854	所掌の任務の遂行に必要な

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　隊庁舎、学校施設、公務員宿舎等の新設及び改修 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
		35　民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	630,173	637,526	△　7,353	民間資金等を活用した呉史料館及び公務員宿舎の整備
	021　**人材確保育成費**	35　教育・訓練の実施に必要な経費	70,709,607	72,961,825	△ 2,252,218	隊員等の教育及び訓練に必要な 1　器材の購入 2　国内外における演習費等
		35　募集・就職援護に必要な経費	2,469,491	1,794,427	675,064	1　自衛官等の募集を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体への委託等 2　退職予定自衛官の再就職援護業務を行うための本省の事務及び財団法人自衛隊援護協会に対する補助
		35　予備自衛官等に必要な経費	8,776,853	9,079,459	△　302,606	1　予備自衛官等に対する手当、旅費等 2　即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35　衛生活動等の実施に必要な経費	23,065,839	23,435,019	△　369,180	1　自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2　自衛官等に対する療養の給付にかかる診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等
	022　**研究開発費**	35　研究開発に必要な経費	172,807,438	144,648,282	28,159,156	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	023　**防衛施設安定運用関連諸費**	35　防衛施設の周辺対策に必要な経費	126,372,382	3,133,207	123,239,175	1　「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1）　騒音防止工事の助成 （2）　障害防止工事の助成 （3）　民生安定施設の助成 （4）　飛行場等周辺の移転の補償等

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（５）　損失の補償 （６）　特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2　騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる基地周辺対策 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第６条の規定による市町村に対する交付金の交付等
		35　防衛施設の補償等に必要な経費	127,496,361	3,236,535	124,259,826	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、補償等 2　自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償等 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償
	024　**在日米軍等駐留関連諸費**	35　駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	144,785,385	75,343,728	69,441,657	1　駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(仮称)に基づく給与

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　駐留軍等労働者に係る社会保険料等 3　「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等
		35　提供施設の施設整備等に必要な経費	91,025,645	36,309,803	54,715,842	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく （1）　アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備及び補償 （2）　アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備 2　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(仮称)に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払
		35　特別調達資金事務処理システムの構築に必要な経費	127,822	0	127,822	成果重視事業として行う特別調達資金の業務に係る業務・システムの最適化計画に基づく特別調達資金事務処理システムの開発
	025　**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,767,811	0	3,767,811	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **平成15年度甲Ⅳ型警備艦建造費**	35 平成15年度甲Ⅳ型警備艦建造に必要な経費	0	24,345,359	△24,345,359	前年度限りの経費
	016 **平成15年度潜水艦建造費**	35 平成15年度潜水艦建造に必要な経費	0	16,102,517	△16,102,517	前年度限りの経費
		防衛本省計	4,760,226,738	4,406,437,784	353,788,954	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **防衛本省共通費**	924,775,615	920,680,340	4,095,275	35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0
35030-2111-02 職員基本給	81,588,383	80,894,572	693,811	35089-2111-05 児童手当	10,148,200	9,937,215	210,985
35030-2111-03 職員諸手当	38,880,408	37,853,520	1,026,888	35030-2129-06 諸謝金	287,987	263,323	24,664
35030-2111-04 超過勤務手当	5,620,737	5,513,102	107,635	35030-2119-06 学生手当	3,513,575	3,400,789	112,786
35030-2111-05 委員手当	6,558	6,559	△ 1	35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	83,984,529	89,631,029	△ 5,646,500
35030-2111-05 常勤職員給与	4,452	2,476	1,976	35030-2959-07 報償費	144,228	164,880	△ 20,652
35030-2111-05 非常勤職員手当	230,241	233,769	△ 3,528	35030-2959-07 褒賞品費	22,536	22,536	0
35030-2111-05 休職者給与	1,442,293	1,124,456	317,837	35030-2122-08 職員旅費	1,248,328	1,260,639	△ 12,311
35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	33,367	45,581	△ 12,214	35030-2122-08 赴任旅費	5,226,284	5,211,400	14,884
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	14,337	12,057	2,280	35030-2122-08 外国旅費	1,200,270	1,161,166	39,104
35030-2151-05 公務災害補償費	4,451,762	4,194,416	257,346	35030-2122-08 外国留学旅費	29,730	29,060	670
35030-2111-05 退職手当	158,229,951	170,610,121	△ 12,380,170	35030-2122-08 委員等旅費	2,178	2,200	△ 22

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	帰住招集等旅費	196,261	204,368	△ 8,107
35030-2123-09	庁費	10,587,505	10,383,302	204,203
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
35030-2123-09	情報処理業務庁費	1,961,613	1,409,760	551,853
35030-2123-09	装備品等契約企業調査費	137,902	134,016	3,886
35030-2123-09	営舎費	58,048,990	56,268,757	1,780,233
35030-2113-09	被服費	8,766,821	8,907,462	△ 140,641
35030-2113-09	糧食費	34,511,089	35,295,170	△ 784,081
35030-2123-09	通信専用料	7,408,353	6,769,799	638,554
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	357,006	350,903	6,103
35030-2123-09	油購入費	100,739,668	87,980,735	12,758,933
35030-2123-09	運搬費	11,492,917	11,901,259	△ 408,342
35030-2123-09	移転費	85,335	0	85,335
35030-2953-09	宿舎特別借上費	14,146,852	14,250,679	△ 103,827
35030-2123-09	電子計算機等借料	17,385,804	16,914,987	470,817
35030-2123-09	各所修繕	6,921,009	6,675,772	245,237
35199-2133-09	自動車重量税	73,718	68,942	4,776
35030-2125-14	調査委託費	0	9,581	△ 9,581
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	216,624,310	216,029,868	594,442
35030-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	36,736,078	35,013,611	1,722,467

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,627,253	1,662	1,625,591
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	125,169	0	125,169
35030-2129-17	交際費	5,465	5,815	△ 350
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	485,755	488,618	△ 2,863
002	**自衛官給与費**	1,394,172,004	1,382,800,284	11,371,720
35030-2111-02	職員基本給	932,588,364	928,919,223	3,669,141
35030-2111-03	職員諸手当	461,583,640	453,881,061	7,702,579
003	**武器車両等整備費**	881,962,347	902,287,961	△ 20,325,614
35030-2123-09	武器購入費	162,893,454	174,635,898	△ 11,742,444
35030-2123-09	通信機器購入費	120,069,388	135,117,421	△ 15,048,033
35030-2123-09	車両購入費	14,415,700	16,168,205	△ 1,752,505
35030-2123-09	弾薬購入費	129,298,151	138,091,217	△ 8,793,066
35030-2123-09	諸器材購入費	76,106,960	75,622,086	484,874
35030-2123-09	武器修理費	98,586,609	90,812,820	7,773,789
35030-2123-09	通信維持費	229,932,086	223,564,686	6,367,400
35030-2123-09	車両修理費	5,468,282	5,528,908	△ 60,626
35030-2123-09	諸器材等維持費	45,191,717	42,746,720	2,444,997
004	**航空機整備費**	463,741,731	483,673,048	△ 19,931,317
35030-2123-09	航空機修理費	296,989,397	308,470,422	△ 11,481,025
35030-2124-15	航空機購入費	166,752,334	175,202,626	△ 8,450,292

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005 **艦船整備費**	104,891,691	107,284,415	△ 2,392,724
35030-2122-08 艦船建造旅費	454,007	460,921	△ 6,914
35030-2123-09 艦船建造庁費	406,807	359,322	47,485
35030-2123-09 艦船修理費	83,987,001	81,895,678	2,091,323
35030-2124-15 艦艇建造費	19,748,289	24,516,520	△ 4,768,231
35030-2124-15 支援船建造費	295,587	51,974	243,613
006 **平成16年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	28,223,491	49,360,432	△ 21,136,941
007 **平成16年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	16,477,815	11,044,556	5,433,259
008 **平成17年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	16,118,334	22,747,925	△ 6,629,591
009 **平成18年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	26,566,959	1,405,235	25,161,724
010 **平成18年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	28,674,665	1,593,820	27,080,845
011 **平成19年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	2,624,913	209,572	2,415,341
012 **平成19年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	3,886,190	95,708	3,790,482
013 **平成20年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	252,710	0	252,710
014 **平成20年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	81,519	0	81,519
020 **施設整備費**	96,372,120	112,864,327	△ 16,492,207
35030-2122-08 施設施工旅費	438,535	501,758	△ 63,223
35030-2123-09 施設施工庁費	2,669,895	2,542,497	127,398
35030-2204-15 施設整備費	79,954,805	96,704,406	△ 16,749,601
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	8,605,903	9,763,107	△ 1,157,204
35030-2944-15 不動産購入費	4,639,754	3,078,119	1,561,635
35030-2959-20 移転等補償金	63,228	274,440	△ 211,212
021 **人材確保育成費**	105,021,790	107,270,730	△ 2,248,940
35030-2111-05 予備隊員手当	6,301,990	6,541,548	△ 239,558
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金	187,680	241,498	△ 53,818
35030-2609-06 即応予備自衛官雇用企業給付金	1,815,775	1,826,338	△ 10,563
35030-2719-06 教育訓練履修給付金	102,592	87,971	14,621
35030-2122-08 入校講習旅費	1,957,904	1,918,087	39,817
35030-2122-08 募集等旅費	551,079	556,829	△ 5,750
35030-2122-08 講師旅費	19,365	17,315	2,050
35030-2122-08 予備隊員招集等旅費	344,690	345,061	△ 371

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	募集等庁費	1,381,639	690,578	691,061
35030-2123-09	予備隊員業務庁費	126,718	125,014	1,704
35030-2123-09	医療費	12,953,225	13,223,002	△ 269,777
35030-2123-09	教育訓練費	68,629,746	70,938,452	△ 2,308,706
35030-2125-14	診療委託費	10,112,273	10,211,574	△ 99,301
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	134,597	134,597	0
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	392,456	402,703	△ 10,247
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	341	443	△ 102
35030-2959-23	貸費生貸与金	9,720	9,720	0
022	**研究開発費**	172,807,438	144,648,282	28,159,156
35030-2122-08	試験研究旅費	183,364	183,364	0
35030-2122-08	装備品等共同開発外国旅費	93,910	96,816	△ 2,906
35030-2123-09	試験研究費	44,689,750	36,347,932	8,341,818
35030-2123-09	試作品費	124,901,819	105,272,587	19,629,232
35030-2123-09	研究用機械器具費	1,522,320	1,462,650	59,670
35030-2123-09	電子計算機等借料	1,398,510	1,253,952	144,558
35030-2959-20	国有特許発明補償費	17,765	30,981	△ 13,216
023	**防衛施設安定運用関連諸費**	253,868,743	6,369,742	247,499,001
35030-2122-08	防衛施設周辺対策業務旅費	126,432	2,224	124,208
35030-2122-08	防衛施設補償等業務旅費	144,907	4,327	140,580
35030-2123-09	防衛施設周辺対策業務庁費	962,696	19,290	943,406
35030-2123-09	防衛施設補償等業務庁費	503,785	6,631	497,154
35030-2913-09	提供施設等借料	118,146,706	0	118,146,706
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	68,534	0	68,534
35030-2204-15	提供施設等整備費	5,267,066	197,927	5,069,139
35030-2944-15	不動産購入費	5,177,810	0	5,177,810
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	12,764,409	0	12,764,409
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	49,061,237	1,764,258	47,296,979
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	19,617,535	1,347,435	18,270,100
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	9,245,568	0	9,245,568
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	1,058,753	0	1,058,753
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	21,606,049	0	21,606,049
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	758,646	729,048	29,598
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	9,358,610	2,298,602	7,060,008
024	**在日米軍等駐留関連諸費**	235,938,852	111,653,531	124,285,321
35030-2111-05	駐留軍等労働者特別協定給与	115,759,568	59,977,713	55,781,855
35030-2111-05	駐留軍等労働者地位協定給与	9,874,896	5,968,883	3,906,013
35030-2609-06	特別給付金	41,163	20,229	20,934
35030-2122-08	労務管理業務旅費	10,617	520	10,097

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	提供施設整備業務旅費	246,054	29,439	216,615
35030-2122-08	合衆国軍隊特別協定業務旅費	20,364	8,829	11,535
35030-2123-09	情報処理業務庁費	110,339	0	110,339
35030-2123-09	労務管理業務庁費	61,953	134	61,819
35030-2123-09	提供施設整備業務庁費	274,410	13,426	260,984
35030-2123-09	合衆国軍隊特別協定業務庁費	41,946	19,869	22,077
35030-2123-09	電子計算機等借料	17,483	0	17,483
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	19,037,188	9,376,249	9,660,939
35030-2204-15	提供施設等整備費	41,549,011	23,336,493	18,212,518
35030-2204-15	提供施設移設整備費	19,861,693	836,361	19,025,332
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	28,001,712	12,065,386	15,936,326
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	1,030,455	0	1,030,455
025	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,767,811	0	3,767,811
015	**平成15年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15	艦艇建造費	0	24,345,359	△ 24,345,359
016	**平成15年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15	艦艇建造費	0	16,102,517	△ 16,102,517
計		4,760,226,738	4,406,437,784	353,788,954

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方防衛局	031　**地方防衛局**	35　地方防衛局一般行政に必要な経費	19,306,494	10,967,879	8,338,615	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理
		35　審議会に必要な経費	2,377	1,318	1,059	防衛施設地方審議会の運営
		35　地方防衛局の移転に必要な経費	114,065	285,182	△　171,117	沖縄防衛局等の移転
		地方防衛局計	19,422,936	11,254,379	8,168,557	

科目別内訳

項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031　**地方防衛局**	19,422,936	11,254,379	8,168,557	35030-2122-08　労務管理業務旅費	0	4,762	△　4,762
35030-2111-02　職員基本給	11,222,655	6,850,934	4,371,721	35030-2123-09　庁費	1,158,998	465,512	693,486
35030-2111-03　職員諸手当	5,512,830	3,048,811	2,464,019	35030-2123-09　情報処理業務庁費	62,934	19,403	43,531
35030-2111-04　超過勤務手当	698,229	416,708	281,521	35030-2123-09　通信専用料	31,555	16,545	15,010
35030-2111-05　委員手当	1,487	800	687	35030-2123-09　移転費	114,065	285,182	△　171,117
35030-2111-05　常勤職員給与	4,243	2,371	1,872	35030-2123-09　土地建物借料	240,787	0	240,787
35030-2111-05　非常勤職員手当	22,464	23,233	△　769	35030-2953-09　宿舎特別借上費	65,736	0	65,736
35089-2111-05　児童手当	54,240	38,155	16,085	35030-2123-09　各所修繕	106,545	32,759	73,786
35030-2129-06　諸謝金	6,496	2,313	4,183	35199-2133-09　自動車重量税	3,142	2,658	484
35030-2122-08　職員旅費	100,748	43,608	57,140	35029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	14,807	0	14,807
35030-2122-08　委員等旅費	375	287	88	35030-2129-17　交際費	600	338	262

組織	項	事項	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛施設庁	041 **防衛施設庁共通費**	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	0	16,441,818	△16,441,818	前年度限りの経費
		35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	0	125,828	△ 125,828	前年度限りの経費
		35 審議会に必要な経費	0	945	△ 945	前年度限りの経費
	042 **防衛施設安定運用関連諸費**	35 防衛施設の周辺対策に必要な経費	0	124,332,910	△ 124,332,910	前年度限りの経費
		35 防衛施設の補償等に必要な経費	0	123,526,811	△ 123,526,811	前年度限りの経費
	043 **在日米軍等駐留関連諸費**	35 駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	0	68,826,909	△68,826,909	前年度限りの経費
		35 提供施設の施設整備等に必要な経費	0	45,974,155	△45,974,155	前年度限りの経費
		35 特別調達資金事務処理システムの構築に必要な経費	0	200,628	△ 200,628	前年度限りの経費
	044 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	0	4,184,133	△ 4,184,133	前年度限りの経費
		防衛施設庁計	0	383,614,137	△ 383,614,137	

科目別内訳

項目		平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041	**防衛施設庁共通費**	0	16,568,591	△ 16,568,591
35030-2111-02	職員基本給	0	5,552,388	△ 5,552,388
35030-2111-03	職員諸手当	0	3,051,081	△ 3,051,081
35030-2111-04	超過勤務手当	0	437,513	△ 437,513
35030-2111-05	委員手当	0	572	△ 572
35030-2111-05	常勤職員給与	0	3,699	△ 3,699
35030-2111-05	非常勤職員手当	0	9,516	△ 9,516
35030-2111-05	休職者給与	0	15,855	△ 15,855
35030-2151-05	公務災害補償費	0	15,066	△ 15,066
35030-2111-05	退職手当	0	487,672	△ 487,672
35089-2111-05	児童手当	0	23,015	△ 23,015
35030-2129-06	諸謝金	0	4,540	△ 4,540
35030-2122-08	職員旅費	0	24,794	△ 24,794
35030-2122-08	施設施工旅費	0	567	△ 567
35030-2122-08	赴任旅費	0	128,437	△ 128,437
35030-2122-08	外国旅費	0	7,855	△ 7,855
35030-2122-08	委員等旅費	0	206	△ 206
35030-2122-08	証人等旅費	0	50	△ 50
35030-2123-09	庁費	0	1,038,328	△ 1,038,328
35030-2123-09	情報処理業務庁費	0	501,306	△ 501,306
35030-2123-09	通信専用料	0	14,674	△ 14,674
35030-2123-09	電子計算機等借料	0	770,376	△ 770,376
35030-2123-09	施設施工庁費	0	483	△ 483
35030-2123-09	土地建物借料	0	288,774	△ 288,774
35030-2123-09	各所修繕	0	43,208	△ 43,208
35199-2133-09	自動車重量税	0	1,496	△ 1,496
35030-2204-15	施設整備費	0	51,043	△ 51,043
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	0	2,103,064	△ 2,103,064
35030-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	0	254,172	△ 254,172
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	0	1,612,263	△ 1,612,263
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	0	125,828	△ 125,828
35030-2129-17	交際費	0	647	△ 647
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	0	103	△ 103
042	**防衛施設安定運用関連諸費**	0	247,859,721	△247,859,721
35030-2122-08	防衛施設周辺対策業務旅費	0	174,806	△ 174,806
35030-2122-08	防衛施設補償等業務旅費	0	156,018	△ 156,018
35030-2123-09	防衛施設周辺対策業務庁費	0	973,084	△ 973,084

項	目	平成20年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	防衛施設補償等業務庁費	0	475,308	△ 475,308
35030-2913-09	提供施設等借料	0	117,483,707	△117,483,707
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	0	68,687	△ 68,687
35030-2204-15	提供施設等整備費	0	6,183,816	△ 6,183,816
35030-2944-15	不動産購入費	0	5,055,795	△ 5,055,795
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	0	13,011,352	△13,011,352
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	0	45,612,687	△45,612,687
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	0	19,823,513	△19,823,513
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	0	9,667,028	△ 9,667,028
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	0	943,250	△ 943,250
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	0	20,697,033	△20,697,033
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	0	74,522	△ 74,522
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	0	7,459,115	△ 7,459,115
043	**在日米軍等駐留関連諸費**	0	115,001,692	△115,001,692
35030-2111-05	駐留軍等労働者特別協定給与	0	55,034,632	△55,034,632
35030-2111-05	駐留軍等労働者地位協定給与	0	4,278,917	△ 4,278,917
35030-2609-06	特別給付金	0	24,635	△ 24,635
35030-2122-08	労務管理業務旅費	0	3,776	△ 3,776
35030-2122-08	提供施設整備業務旅費	0	157,805	△ 157,805
35030-2122-08	合衆国軍隊特別協定業務旅費	0	11,406	△ 11,406
35030-2123-09	情報処理業務庁費	0	163,273	△ 163,273
35030-2123-09	労務管理業務庁費	0	63,443	△ 63,443
35030-2123-09	提供施設整備業務庁費	0	292,932	△ 292,932
35030-2123-09	合衆国軍隊特別協定業務庁費	0	25,144	△ 25,144
35030-2123-09	電子計算機等借料	0	37,355	△ 37,355
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	0	9,421,506	△ 9,421,506
35030-2204-15	提供施設等整備費	0	21,620,078	△21,620,078
35030-2204-15	提供施設移設整備費	0	7,225,659	△ 7,225,659
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	0	15,379,379	△15,379,379
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	0	1,261,752	△ 1,261,752
044	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	0	4,184,133	△ 4,184,133
計		0	383,614,137	△383,614,137

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額 (千円)	年割額 平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	事由
防衛本省	(項) 平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	106,066,071	5,239,985	1,436,662	21,804,779	49,360,432	28,224,213	―	
	改定	106,065,349	5,239,985	1,436,662	21,804,779	49,360,432	28,223,491	―	平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成16年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	60,070,874	3,198,593	1,307,768	28,042,082	11,044,556	16,477,875	―	
	改定	60,070,814	3,198,593	1,307,768	28,042,082	11,044,556	16,477,815	―	平成16年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成17年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	58,736,495	―	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,273	
	改定	58,736,435	―	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,213	平成17年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成18年度（千円）	平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	事由
	（項）平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	97,619,072	226,764	1,405,235	27,042,317	46,983,338	21,961,418	—	
	改定	97,570,498	226,764	1,405,235	26,566,959	47,410,092	21,961,448	—	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成18年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	56,272,469	125,818	1,593,820	28,689,399	12,358,300	13,505,132	—	
	改定	56,257,675	125,818	1,593,820	28,674,665	12,358,300	13,505,072	—	平成18年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成19年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	74,971,518	—	209,572	4,468,057	17,546,216	36,027,702	16,719,971	
	改定	74,906,023	—	209,572	2,624,913	19,360,107	35,990,619	16,720,812	平成19年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	事由
	（項）平成19年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	53,332,437	95,708	5,736,178	21,466,872	12,730,929	13,302,750	―	
	改定	53,341,855	95,708	3,886,190	23,324,870	12,731,410	13,303,677	―	平成19年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成20年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	86,892,222	―	252,710	4,797,205	18,245,810	48,999,878	14,596,619	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）平成20年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費	55,051,662	―	81,519	5,897,075	23,376,630	12,407,419	13,289,019	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
防衛本省	(項) 武器車両等整備費のうち	
	武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機整備費のうち	
	航空機購入費	
	艦船整備費のうち	
	艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	

組織	事項	事由
	試作品費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防衛施設安定運用関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	在日米軍等駐留関連諸費のうち 特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設整備業務旅費 提供施設整備業務庁費 提供施設等整備費 提供施設移設整備費 施設運営等関連補償費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
防衛本省	事務機器等借入れ	13,352,407	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）防衛本省共通費	1,062,596	12,289,811	
					（目）情報処理業務庁費	14,884	748,697	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	1,047,712	11,541,114	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	474,619	平成20年度	平成23年度以降12箇年度以内	（項）防衛本省共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	474,619	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	武器購入	190,158,396	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）武器購入費	377,165	189,781,231	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法の変更に伴う武器購入に係る限度額の増額	7,959	平成20年度	平成21年度	（項）武器車両等整備費			
					（目）武器購入費	0	7,959	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	通信機器購入	107,738,366	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）通信機器購入費	56,518	107,681,848	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	車両購入	15,204,021	平成20年度	平成21年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）車両購入費	0	15,204,021	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
	弾薬購入	117,352,383	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）弾薬購入費	264,782	117,087,601	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	諸器材購入	74,901,290	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）諸器材購入費	289,559	74,611,731	諸器材のうち戦闘機Ｆ－2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	武器車両等整備	284,705,835	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費	5,840,436	278,865,399	
					（目）武器修理費	1,149,747	84,378,658	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					（目）通信維持費	4,595,305	174,695,826	
					（目）車両修理費	0	795,539	
					（目）諸器材等維持費	95,384	18,995,376	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	航空機購入	180,849,028	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	574,409	180,274,619	哨戒機Ｐ－1等26機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	2,895	平成20年度	平成21年度及び平成22年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	0	2,895	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機Ｆ－2等45機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	航空機整備	324,584,235	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	898,413	323,685,822	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	艦船建造	20,916,475	平成20年度	平成20年度以降4箇年度以内	(項) 艦船整備費	111,541	20,804,934	掃海艇等3隻の建造には、多くの日数を要するため
					(目) 艦艇建造費	48,849	20,075,370	
					(目) 支援船建造費	62,692	729,564	
	前金の支払方法の変更に伴う艦船建造に係る限度額の増額	14,624	平成20年度	平成21年度	(項) 艦船整備費 (目) 艦艇建造費	0	14,624	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した海洋観測艦及び交通船の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	艦船整備	53,908,828	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）艦船整備費			
					（目）艦船修理費	4,169	53,904,659	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	施設整備	94,954,140	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）施設整備費			
					（目）施設整備費	69,270	94,884,870	三軒屋弾薬庫ほか153箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	公務員宿舎建設及び改修	10,341,813	平成20年度	平成21年度及び平成22年度	（項）施設整備費			
					（目）公務員宿舎施設費	0	10,341,813	むさしの公務員宿舎ほか10箇所の公務員宿舎の建設及び秋田公務員宿舎ほか8箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
	自衛隊施設用地取得等	2,487,293	平成20年度	平成21年度	（項）施設整備費	0	2,487,293	
					（目）不動産購入費	0	2,147,802	陸上自衛隊及び海上自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得には、あらかじめその用地を取得等する旨の契約を結ぶ必要があるため
					（目）移転等補償金	0	339,491	
	教育訓練用器材購入等	32,787,440	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）人材確保育成費			
					（目）教育訓練費	1,148,080	31,639,360	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ用統合訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	就職援護業務民間開放事業	116,691	平成20年度	平成21年度	（項）人材確保育成費			
					（目）募集等庁費	0	116,691	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	研究開発	88,961,200	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）研究開発費	249,054	88,712,146	
					（目）試験研究費	0	10,939,278	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の試作等に必要な資材等の生産又は研究等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）試作品費	0	71,764,888	
					（目）研究用機械器具費	0	1,249,888	
					（目）電子計算機等借料	249,054	4,758,092	
	障害防止対策施設整備	2,134,886	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費			
					（目）提供施設等整備費	408,444	1,726,442	東富士演習場ほか5箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	障害防止対策事業費補助	8,077,549	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費			
					（目）障害防止対策事業費補助金	1,539,325	6,538,224	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	8,142,741	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,532,468	6,610,273	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	施設周辺整備助成補助	15,537,307	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）施設周辺整備助成補助金	2,887,705	12,649,602	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	道路改修等事業費補助	5,271,598	平成20年度	平成20年度及び平成21年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）道路改修等事業費補助金	1,004,416	4,267,182	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	提供施設整備	34,465,155	平成20年度	平成21年度及び平成22年度	（項）在日米軍等駐留関連諸費 （目）提供施設等整備費	0	34,465,155	立神港区ほか22箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成20年度（千円）	支出予定額 平成21年度以降（千円）	事由
	提供施設移設整備	22,340,126	平成20年度	平成20年度以降3箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費 （目）提供施設移設整備費	166,871	22,173,255	普天間飛行場ほか10箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
地方防衛局	事務機器等借入れ	151,621	平成20年度	平成20年度以降5箇年度以内	（項）地方防衛局 （目）情報処理業務庁費	39,877	111,744	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

防　衛　省　所　管

平成20年度政府職員予算定員及び俸給額表

防衛省所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 1(6箇月) 外 1,324(11箇月) 内 258(6箇月) 内 980(1箇月) 270,992												951,340,918
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 32		—	1	3	1	5	4	6	内 1 8	3	1	135,572
合計		271,024												951,476,490

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛本省		外 1(6箇月) 外 1,324(11箇月) 内 221(6箇月) 内 980(1箇月) 268,473												941,416,391
特別職		外 1(6箇月) 外 1,324(11箇月) 内 220(6箇月) 内 980(1箇月) 268,441												941,280,819
一般職		内 1(6箇月) 32												135,572
防衛本省共通費		外 1(6箇月) 内 221(6箇月) 20,170												72,487,974
特別職		外 1(6箇月) 内 220(6箇月) 20,138												72,352,402
		5												9,976
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副大臣	1												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
	自衛隊教官俸給表	内 6 93										1	内 6 92	341,557
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	内 6 61										1	内 6 60	
	〔海上自衛隊〕													
	教官	13											13	
	〔航空自衛隊〕													
	教官	19											19	
	指定職俸給表	46												472,800
	事務次官	1												
	官房長、局長、防衛参事官	9												
	局次長	3												
	衛生監	1												
	技術監	1												
	報道官	1												
	審議官	5												
	防衛大学校長	1												
	防衛大学校副校長	2												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	防衛研究所長	1												
	技術研究本部長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	4												
	技術研究本部先進技術推進センター所長	1												
	装備施設本部長	1												
	装備施設本部副本部長	5												
	防衛監察監	1												
	防衛監察本部副監察監	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 136 12,197		10	65	123	188	内 3 927	外 1 内 2 1,225	内 5 1,584	内 104 4,462	内 13 2,795	内 9 818	44,161,645
	〔本省〕	外 1 内 28 1,009		8	33	55	53	209	外 1 内 2 170	119	内 26 266	81	15	
	課長	44		8	33	3								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	内 9 246								76	内 9 170			
	主任	28									23	5		
	部員	内 12 478				48	51	178	内 2 137	22	内 10 42			
	専門職	外 1 内 7 119				4	2	29	外 1 32	21	内 7 31			
	一般職員	91										76	15	
	〔施設等機関等〕	内 30 1,600		2	31	41	64	内 3 174	147	内 1 232	内 20 508	内 1 328	内 5 73	
	部長	10		1	8	1								
	副部長	2				2								
	課長	59		1	19	22	17							
	室長	1			1									
	課長補佐	117					6	108	3					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	班長	2					1	1						
	副場長	4						4						
	係長	283								156	127			
	主任	211									140	71		
	専門職	内 24 581			3	16	40	内 3 61	144	内 1 76	内 20 241			
	一般職員	内 6 330										内 1 257	内 5 73	
	〔統合幕僚監部〕	内 6 63				2	1	1	7	12	内 5 36	内 1 4		
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	12								6	6			
	主任	内 1 9									8	内 1 1		
	専門職	内 5 37				1	1		7	6	内 5 22			
	一般職員	3										3		
	〔陸上自衛隊〕	内 47 4,954			1	17	35	295	511	705	内 42 1,949	内 5 1,209	232	
	中央機関	内 1 234				1	3	39	37	52	内 1 79	21	2	
	室長	1				1								
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	22									16	6		
	専門職	内 1 184					1	39	37	44	内 1 63			
	一般職員	17										15	2	
	地方機関	内 46 4,720			1	16	32	256	474	653	内 41 1,870	内 5 1,188	230	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	3			1	1	1							
	所長	1					1							
	課長	159					4	115	40					
	科長	198						81	69	48				
	室長	6					6							
	工場長	11						11						
	班長	567						9	211	222	125			
	係長	1,067								154	910	3		
	主任	内 5 1,073									469	内 5 604		
	専門職	内 41 774				3	2	20	154	229	内 41 366			
	一般職員	811										581	230	
	〔海上自衛隊〕	内 18 2,380				5	20	140	190	内 3 281	内 8 856	内 6 653	内 1 235	
	中央機関	内 2 193				1	9	27	33	内 2 30	58	31	4	
	室長	1				1								
	班長	7					7							
	係長	6								6				
	主任	16									13	3		
	専門職	内 2 131					2	27	33	内 2 24	45			
	一般職員	32										28	4	
	地方機関	内 16 2,187				4	11	113	157	内 1 251	内 8 798	内 6 622	内 1 231	
	部長	13				4	9							
	課長	46					2	44						
	科長	97						47	50					
	室長	5						5						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	班長	内 1 75							28	内 1 25	22			
	係長	内 2 588								197	内 2 391			
	主任	内 3 433									199	内 3 234		
	専門職	内 6 311						17	79	29	内 6 186			
	一般職員	内 4 619										内 3 388	内 1 231	
	〔航空自衛隊〕	内 7 2,191				3	15	108	200	内 1 235	内 3 847	520	内 3 263	
	中央機関	内 1 182				1	6	28	30	内 1 36	62	15	4	
	室長	1				1								
	班長	4					4							
	係長	6								6				
	主任	25									18	7		
	専門職	内 1 134					2	28	30	内 1 30	44			
	一般職員	12										8	4	
	地方機関	内 6 2,009				2	9	80	170	199	内 3 785	505	内 3 259	
	部長	2				2								
	課長	48					7	41						
	科長	9						9						
	室長	10					2	8						
	班長	277						4	93	128	52			
	係長	310								3	307			
	主任	498									288	210		
	専門職	内 3 301						18	77	68	内 3 138			
	一般職員	内 3 554										295	内 3 259	
	行政職俸給表(二)	5,026							102	1,210	2,849	819	46	16,365,237

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔本省〕													
	技能労務職員	94							4	30	59	1		
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	195							3	46	125	18	3	
	〔統合幕僚監部〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	3,138							58	708	1,668	661	43	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	665							18	225	377	45		
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	932							19	199	620	94		
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 5 587							1	内 4 180	156	内 1 86	164	3,046,921
	教授	内 4 181							1	内 4 180				
	准教授	内 1 242									156	内 1 86		
	助教	164											164	
	教育職俸給表(二)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	12									—	12	—	56,980
	研究職俸給表	内 23 815						1	201	129	内 4 195	内 19 289	—	3,505,612
	〔本省〕													
	部長等研究員	内 1 8							4	1	内 1 3			
	〔施設等機関等〕	内 17 623						1	175	107	内 3 136	内 14 204		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	内 3 416						1	175	107	内 3 133			
	研究員	内 14 207									3	内 14 204		
	〔統合幕僚監部〕	10							1		8	1		
	部長等研究員	4							1		3			
	研究員	6									5	1		
	〔陸上自衛隊〕	22							2	4	9	7		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	20								4	9	7		
	〔海上自衛隊〕	内 5 62							6	5	16	内 5 35		
	部長等研究員	6							6					
	研究員	内 5 56								5	16	内 5 35		
	〔航空自衛隊〕	90							13	12	23	42		
	部長等研究員	13							13					
	研究員	77								12	23	42		
	医療職俸給表(一)	7							—	—	3	4	—	40,491
	〔施設等機関等〕													
	医師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 33 541				—	1	3	24	内 5 83	内 27 193	内 1 213	24	1,756,906
	〔施設等機関等〕	内 1 101					1	3	9	21	29	内 1 38		
	薬剤部長	1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤師	20						1	3	6	7	3		
	栄養士	8							2	1	2	3		
	医療技術員	内 1 72						2	4	14	20	内 1 32		
	〔陸上自衛隊〕	内 32 260							15	内 5 40	内 27 108	83	14	
	薬剤師	23							6	3	5	9		
	栄養士	141							6	28	56	47	4	
	医療技術員	内 32 96							3	内 5 9	内 27 47	27	10	
	〔海上自衛隊〕	97								13	30	50	4	
	薬剤師	4									3	1		
	栄養士	42								12	12	18		
	医療技術員	51								1	15	31	4	
	〔航空自衛隊〕	83								9	26	42	6	
	栄養士	44								9	16	16	3	
	医療技術員	39									10	26	3	
	医療職俸給表(三)	内 17 806					—	1	11	52	99	内 17 641	2	2,574,826
	〔施設等機関等〕	内 16 428						1	3	21	38	内 16 365		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	3							3					
	看護師長	59								21	38			
	看護師	内 16 365										内 16 365		
	〔陸上自衛隊〕	内 1 72								9	26	内 1 37		
	看護師長	35								9	26			
	看護師	内 1 37										内 1 37		
	〔海上自衛隊〕	142							5	11	14	112		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
	総看護師長	5							5					
	看護師長	25								11	14			
	看護師	112										112		
	〔航空自衛隊〕	164							3	11	21	127	2	
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	129										127	2	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	3									3	—	—	19,451
一般職	行政職俸給表(一)													
	〔本省〕	内 1(6箇月) 32		—	1	3	1	5	4	6	内 1 8	3	1	135,572
	課長	1			1									
	課長補佐	6					1	4	1					
	係長	9								6	3			
	主任	5									4	1		
	専門職	内 1 8				3		1	3		内 1 1			
	一般職員	3										2	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
自衛官給与費									
特別職	自衛官俸給表	外 1,324(11箇月) 内 980(1箇月) 248,303	外 1,008 152,212	外 137 内 6 45,585	外 179 内 4 47,138	内 963 1,115	内 4 347	内 3 1,906	868,928,417
	陸将 / 海将 / 空将	61	26	16	14		4	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	陸将補	海将補	空将補	外 1 内 1 200	外 1 98	46	48	内 1 1	6	1	
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	外 10 内 10 2,088	外 6 1,014	外 2 475	外 2 455	内 9 12	内 1 74	58	
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	外 44 内 48 4,961	外 29 2,362	外 6 1,096	外 9 1,139	内 44 51	内 3 149	内 1 164	
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	外 140 内 136 10,107	外 92 5,166	外 20 内 2 2,162	外 28 2,325	内 134 159	90	205	
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	外 195 内 202 13,591	外 147 7,688	外 12 2,696	外 36 2,733	内 201 233	3	内 1 238	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	外 77 内 81 8,576	外 64 4,850	外 3 1,833	外 10 1,759	内 81 81		53	
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	外 1 5,472	3,401	外 1 1,101	944			26	
	准陸尉	准海尉	准空尉	外 20 内 21 5,044	外 19 3,245	885	外 1 845	内 20 21		内 1 48	
	陸曹長	海曹長	空曹長	外 84 内 74 18,038	外 36 11,682	外 16 3,108	外 32 3,046	内 74 82	1	119	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	外 143 内 146 28,264	外 101 17,370	外 21 5,179	外 21 内 1 5,293	内 145 168	14	240	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	外 206 内 217 47,493	外 139 29,365	外 43 内 4 8,509	外 24 内 2 9,067	内 211 250	4	298	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	外 45 内 44 44,767	外 32 27,860	外 13 8,608	内 1 7,972	内 43 57	2	268	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	陸士長	海士長	空士長	30,881	17,197	6,149	7,383			152	
	1等陸士 〜 3等陸士	1等海士 〜 3等海士	1等空士 〜 3等空士	外 358 28,760	外 342 20,888	3,722	外 16 4,115			35	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
地方防衛局														
地方防衛局														
特別職		内 38(6箇月) 2,551												10,060,099
	指定職俸給表													
	局長	8												76,608
	行政職俸給表(一)	内 38 2,508		1	25	25	69	203	386	内 4 441	内 31 766	424	内 3 168	9,857,676
	次長	6		1	5									
	部長	30			17	13								
	部次長	21				11	10							
	労務管理官	2					2							
	課長、室長	125					30	95						
	課長補佐	内 4 312						3	244	内 4 65				
	係長	内 12 724								201	内 12 523			
	専門職	内 16 280					8	64	74	88	内 16 46			
	支局長	4			3	1								
	支局次長	3					2	1						
	同課長	20					2	18						
	同課長補佐	27						1	18	8				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支局係長	73								17	56			
	同専門職	内 2 27					1	3	7	10	内 2 6			
	事務所長、出張所長	25					13	11	1					
	事務所次長	22					1	6	11	4				
	同課長	20							20					
	事務所係長、出張所係長	93								29	64			
	事務所専門職	内 1 35						1	11	19	内 1 4			
	主任	186									67	119		
	一般職員	内 3 473										305	内 3 168	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	31							—	24	7	—	—	109,733
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	3	1	—	16,082
	看護師長	3									3			
	看護師	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国土交通省	817
(安)	安全保障会議	内閣	247
い・(医)	医師等国家試験実施費	厚生労働省	604
	医薬品安全対策等推進費	〃	576
	医薬品承認審査等推進費	〃	576
	医薬品適正使用推進費	〃	577
	医薬品等研究開発推進費	〃	577
	医療安全確保推進費	〃	573
	医療観察等実施費	〃	604
	医療従事者資質向上対策費	〃	573
	医療従事者等確保対策費	〃	573
	医療情報化推進費	〃	573
	医療提供体制確保対策費	〃	572
	医療提供体制基盤整備費	〃	578
	医療費適正化推進費	〃	579
	医療費適正化推進費年金特別会計へ繰入	〃	579
	医療保険給付諸費	〃	578
(移)	移植医療推進費	〃	575
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内閣府	273
	遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	587
(育)	育英事業費	文部科学省	513
(石)	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	環境省	913
(一)	一般戦災死没者追悼等事業費	総務省	351
う・(運)	運輸安全委員会	国土交通省	847
え・(栄)	栄典行政費	内閣府	277
お・(沖)	沖縄開発事業費	〃	276
	沖縄教育振興事業費	〃	276
	沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	280
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	287
	沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	280
	沖縄振興計画推進調査費	〃	276
	沖縄政策費	〃	275
	沖縄総合事務局	〃	286
	沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	280
	沖縄治水事業工事諸費	〃	286
	沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	280
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	277
	沖縄特別振興対策事業費	〃	275
	沖縄特別振興対策調整費	〃	275
	沖縄都市公園事業工事諸費	〃	288
	沖縄農業振興費	〃	276
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	〃	288
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	280
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	275
	沖縄北部特別振興対策事業費	〃	275
	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	〃	277

区分	項	所管	ページ
	沖縄保健衛生施設整備費	内閣府	276
	沖縄保健衛生諸費	〃	276
(恩)	恩給進達等実施費	厚生労働省	588
	恩給費	総務省	351
(温)	温暖化対策費	経済産業省	740
か・(下)	下級裁判所	裁判所	227
(化)	化学物質安全対策費	厚生労働省	582
	化学物質管理推進費	経済産業省	738
	化学物質対策推進費	環境省	911
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	808
	河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	822
	河川等災害関連事業費	〃	821
	河川等災害復旧事業費	〃	821
(科)	科学技術・学術政策推進費	文部科学省	514
	科学技術振興調整費	〃	514
	科学技術政策研究所	〃	523
	科学技術政策費	内閣府	274
	科学警察研究所	〃	297
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財務省	462
(介)	介護納付金年金特別会計へ繰入	厚生労働省	591
	介護保険制度運営推進費	〃	591
(会)	会計検査院	会計検査院	238
	会計検査院施設費	〃	239
(海)	海岸環境整備事業費	国土交通省	805
	海岸事業工事諸費	農林水産省	672
	海岸事業費	〃	660
	〃	〃	692
	〃	国土交通省	809
	海事産業市場整備等推進費	国土交通省	815
	〃	〃	842
	海上保安官署共通費	〃	848
	海上保安官署施設費	〃	849
	海難原因究明及再発防止対策費	〃	852
	海難審判所共通費	〃	827
	海難審判庁共通費	〃	852
	海難審判費	〃	827
	海洋環境対策費	〃	805
(外)	外務本省共通費	外務省	432
	外務本省施設費	〃	433
(株)	株式会社日本政策金融公庫等助成費	農林水産省	661
(官)	官庁営繕費	国土交通省	821
	官庁施設保全等推進費	〃	821
	官民人材交流センター	内閣府	284
(感)	感染症対策費	厚生労働省	574
(管)	管区行政評価局共通費	総務省	353
(関)	関税制度等企画立案費	財務省	462
(環)	環境経営・競争力強化費	経済産業省	740
	環境・経済・社会の統合的向上費	環境省	911
	環境研究総合推進費	〃	913
	環境政策基盤整備費	〃	912
	環境調査研修所	〃	912
	環境調査研修所施設費	〃	913
	環境保健対策推進費	〃	911
	環境保全型農業生産対策費	農林水産省	658
	環境保全施設整備費	環境省	910
	環境本省共通費	〃	907

区分	項	所管	ページ
(観)	観光振興費	国土交通省	811
	〃	〃	843
	観光庁共通費	〃	843
	観測予報等業務費	〃	845
(艦)	艦船整備費	防衛省	937
き・(企)	企業年金等普及促進費	厚生労働省	590
(気)	気象官署共通費	国土交通省	844
	気象官署施設費	〃	845
	気象研究所	〃	846
(基)	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚生労働省	590
	基本法制整備費	法務省	382
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費	内閣府	288
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費	〃	287
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	280
	揮発油税等財源都市再生・地域再生整備事業費	国土交通省	822
	揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	813
	揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	〃	835
	揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費	〃	833
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	814
	揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	814
(技)	技術革新促進・環境整備費	経済産業省	732
	技術研究開発推進費	国土交通省	819
	〃	〃	824
	〃	〃	826
(義)	義務教育費国庫負担金	文部科学省	512

区分	項	所管	ページ
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	国土交通省	808
(宮)	宮廷費	皇室費	201
(牛)	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	農林水産省	657
	牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費	〃	662
(漁)	漁港施設災害関連事業費	〃	693
	漁港施設災害復旧事業費	〃	693
(共)	共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	〃	659
	共生社会政策費	内閣府	277
(矯)	矯正官署共通費	法務省	391
	矯正管理業務費	〃	391
	矯正企画調整費	〃	383
	矯正施設民間開放推進費	〃	392
	矯正収容費	〃	391
(行)	行政管理実施費	総務省	346
	行政評価等実施費	〃	346
	〃	〃	354
(業)	業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	厚生労働省	584
	業務取扱費年金特別会計へ繰入	〃	591
(金)	金融機能安定確保費	内閣府	300
	金融機能円滑化推進費	〃	301
	金融庁共通費	〃	300
く・(宮)	宮内庁	〃	290
(空)	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	811
け・(下)	下水道事業費	〃	807
	下水道防災事業費	〃	808
(刑)	刑事警察費	内閣府	296
(経)	経営安定・取引適正化費	経済産業省	752

区分	項	所管	ページ
	経営革新・創業促進費	経済産業省	738
	〃	〃	751
	経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	厚生労働省	574
	経済協力費	外務省	436
	〃	〃	442
	〃	財務省	462
	〃	経済産業省	736
	経済産業局共通費	〃	742
	経済産業局施設費	〃	743
	経済産業統計調査費	〃	734
	〃	〃	743
	経済産業本省共通費	〃	730
	経済産業本省施設費	〃	732
	経済財政政策費	内閣府	273
	経済社会総合研究所	〃	279
(景)	景観形成事業推進費	国土交通省	811
	景観形成推進費	〃	811
(警)	警察活動基盤整備費	内閣府	298
	警察庁共通費	〃	295
	警察庁施設費	〃	296
	警備警察費	〃	296
(迎)	迎賓施設運営費	〃	279
(血)	血液製剤対策費	厚生労働省	577
	血清等製造及検定費	〃	598
(建)	建設市場整備推進費	国土交通省	815
(研)	研究開発推進費	文部科学省	516
	研究開発費	防衛省	938

区分	項	所管	ページ
	研究振興費	文部科学省	515
(健)	健康危機管理推進費	厚生労働省	580
	健康増進対策費	〃	580
(検)	検疫業務等実施費	〃	594
	検疫所共通費	〃	593
	検疫所施設費	〃	593
	検察運営費	法務省	389
	検察官署共通費	〃	388
	検察企画調整費	〃	383
	検察審査会	裁判所	229
	検察費	法務省	388
(原)	原子力安全確保政策費	内閣府	278
	原子力安全対策費	文部科学省	515
	原子力安全・保安院共通費	経済産業省	747
	原子力試験研究費	文部科学省	518
	原爆被爆者等援護対策費	厚生労働省	575
こ・(コ)	コンテンツ産業強化費	経済産業省	738
(個)	個別労働紛争対策費	厚生労働省	607
(工)	工業標準・知的基盤整備費	経済産業省	733
	工業用水道事業費	〃	740
(公)	公安審査委員会	法務省	399
	公安調査庁共通費	〃	400
	公益法人制度改革推進費	内閣府	279
	公害等調整委員会	総務省	357
	公共交通等安全対策費	国土交通省	809
	公正取引委員会	内閣府	291
	公的年金制度運営諸費	厚生労働省	590
	公文書館関連政策費	内閣府	272

区分	項	所管	ページ
	公務員宿舎施設費	財務省	461
	公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	〃	461
	公立文教施設整備費	文部科学省	519
(広)	広域ブロック自立施策等推進調査費	国土交通省	816
	広報文化交流及報道対策費	外務省	435
	〃	〃	441
(交)	交通警察費	内閣府	296
(更)	更生保護活動費	法務省	394
	更生保護官署共通費	〃	393
	更生保護企画調整推進費	〃	383
(皇)	皇宮警察本部	内閣府	297
	皇族費	皇室費	202
(厚)	厚生労働科学研究費	厚生労働省	592
	厚生労働本省共通費	〃	571
	厚生労働本省試験研究所共通費	〃	598
	厚生労働本省試験研究所試験研究費	〃	599
	厚生労働本省試験研究所施設費	〃	598
	厚生労働本省施設費	〃	572
(航)	航空機整備費	防衛省	936
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	内閣府	280
	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	812
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	812
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	812
	航路標識整備事業工事諸費	〃	850
	航路標識整備事業費	〃	850

区分	項	所管	ページ
(高)	高等教育振興費	文部科学省	512
	高齢者等雇用安定・促進費	厚生労働省	583
	〃	〃	607
	高齢者日常生活支援等推進費	〃	590
(港)	港湾事業費	国土交通省	810
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	810
(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経済産業省	745
(国)	国際機関活動推進費	厚生労働省	591
	国際協力推進費	法務省	387
	国際協力費	厚生労働省	592
	〃	国土交通省	821
	国際漁業協力推進費	農林水産省	692
	国際交流・協力推進費	文部科学省	519
	国債費	財務省	462
	国際文化交流推進費	文部科学省	529
	国際分担金其他諸費	外務省	437
	国際平和協力本部	内閣府	282
	国産農畜産物競争力強化対策費	農林水産省	656
	国籍等事務処理費	法務省	396
	国税庁共通費	財務省	470
	国税庁施設費	〃	471
	国税不服審判所	〃	471
	国土技術政策総合研究所共通費	国土交通省	823
	国土技術政策総合研究所施設費	〃	824
	国土形成事業調整費	〃	816
	国土形成推進費	〃	816
	国土交通統計調査費	〃	815

区分	項	所管	ページ
	国土交通本省共通費	国土交通省	803
	国土交通本省施設費	〃	804
	国土施策創発調査費	〃	822
	国土調査費	〃	815
	国土地理院共通費	〃	825
	国土地理院施設費	〃	826
	国民生活政策費	内閣府	278
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省	352
	国立教育政策研究所	文部科学省	522
	国立更生援護機関共通費	厚生労働省	601
	国立更生援護機関施設費	〃	601
	国立更生援護所運営費	〃	602
	国立国会図書館	国会	210
	国立国会図書館施設費	〃	211
	国立児童自立支援施設運営費	厚生労働省	601
	国立大学法人運営費	文部科学省	516
	国立大学法人施設整備費	〃	516
	国立大学法人船舶建造費	〃	516
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	596
	国立ハンセン病療養所共通費	〃	595
	国立ハンセン病療養所施設費	〃	596
	国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	463
さ・(サ)	サービス産業強化費	経済産業省	738
(再)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	〃	736
(災)	災害救助等諸費	厚生労働省	586
	災害情報整備推進費	国土交通省	807
	〃	〃	826
	災害対策総合推進調整費	内閣府	275
	災害対策等緊急事業推進費	国土交通省	808
(最)	最高裁判所	裁判所	226
(裁)	裁判官訴追委員会	国会	212
	裁判官弾劾裁判所	〃	213
	裁判所施設費	裁判所	228
	裁判所予備経費	〃	228
	裁判費	〃	227
(債)	債権管理回収業審査監督費	法務省	383
(在)	在外公館共通費	外務省	440
	在外公館施設費	〃	441
	在日米軍等駐留関連諸費	防衛省	938
	〃	〃	943
(財)	財政健全化推進費	財務省	461
	財務局共通費	〃	464
	財務局業務費	〃	465
	財務局施設費	〃	465
	財務本省共通費	〃	459
	財務本省施設費	〃	460
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	683
	山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	683
	山林施設災害復旧事業費	〃	683
	山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	683
(参)	参議院	国会	208
	参議院施設費	〃	209
	参議院予備経費	〃	209
(産)	産業人材育成費	経済産業省	732
	産業投資特別会計へ繰入	財務省	463

区分	項	所管	ページ
	産業保安費	経済産業省	748
し・(市)	市街地防災事業費	国土交通省	807
(仕)	仕事生活調和推進費	厚生労働省	583
	〃	〃	607
(司)	司法制度改革推進費	法務省	382
(自)	自然公園等事業工事諸費	環境省	914
	自然公園等事業費	〃	911
(私)	私立学校振興費	文部科学省	513
(施)	施設整備費	防衛省	937
	施設等所在市町村調整交付金	総務省	352
	施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	厚生労働省	574
(資)	資源エネルギー庁共通費	経済産業省	745
	資源循環推進費	〃	740
	資産債務管理費	財務省	461
(自)	自衛官給与費	防衛省	936
	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	国土交通省	822
	自動車重量税財源公害健康被害補償費	環境省	911
(児)	児童虐待等防止対策費	厚生労働省	585
	児童手当年金特別会計へ繰入	〃	585
	児童福祉施設整備費	〃	586
(塩)	塩製造技術高度化対策費	財務省	463
(失)	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	厚生労働省	584
	失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入	〃	584
(疾)	疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	〃	580
(社)	社会資本整備・管理効率化推進費	国土交通省	814
	社会資本整備事業調整費	〃	822
	社会福祉施設整備費	厚生労働省	590

区分	項	所管	ページ
	社会福祉諸費	厚生労働省	586
(若)	若年者等職業能力開発支援費	〃	584
(主)	主要食糧需給安定対策費	農林水産省	655
	主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	655
(受)	受託工事費及換地清算金	〃	664
(衆)	衆議院	国会	206
	衆議院施設費	〃	207
	衆議院予備経費	〃	207
(住)	住宅・市街地防災対策費	国土交通省	807
	住宅市場整備推進費	〃	805
	住宅対策諸費	〃	804
	住宅対策事業費	〃	804
	住宅防災事業費	〃	808
(重)	重要医薬品供給確保対策費	厚生労働省	577
(出)	出入国管理企画調整推進費	法務省	384
	出入国管理業務費	〃	398
(初)	初等中等教育等振興費	文部科学省	511
(生)	生涯学習振興費	〃	510
(消)	消費者行政推進費	経済産業省	734
	消防庁共通費	総務省	358
	消防防災体制等整備費	〃	359
(訟)	訟務費	法務省	384
(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚生労働省	584
	障害保健福祉費	〃	588
(情)	情報化推進費	国土交通省	820
	情報技術犯罪対策費	内閣府	297
	情報技術利活用促進費	経済産業省	734

区分	項	所管	ページ
	情報技術利活用促進費	経済産業省	751
	情報産業強化費	〃	738
	情報収集衛星業務費	内閣	246
	情報収集衛星施設費	〃	247
	情報セキュリティ対策推進費	経済産業省	734
	情報通信格差是正事業費	総務省	349
	情報通信技術研究開発推進費	〃	348
	情報通信技術高度利活用推進費	〃	349
	情報通信技術利用環境整備費	〃	349
	情報通信国際戦略推進費	〃	350
(食)	食育推進事業費	農林水産省	656
	食の安全・消費者の信頼確保対策費	〃	655
	食品安全政策費	内閣府	278
	食品産業競争力強化対策費	農林水産省	654
	食品等安全確保対策費	厚生労働省	581
(職)	職業紹介事業等実施費	〃	607
	職業能力開発強化費	〃	584
	職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入	〃	583
(森)	森林整備事業費	農林水産省	682
	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	682
	森林整備・保全費	〃	680
	森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	681
	森林整備・林業等振興対策費	〃	682
(新)	新事業創出促進対策費	経済産業省	733
(人)	人権擁護活動費	法務省	396
	人権擁護推進費	〃	383
	人材確保育成費	防衛省	937
	人事院	内閣	249

区分	項	所管	ページ
	人事管理推進費	総務省	346
す・(ス)	スポーツ科学技術振興施設費	文部科学省	521
	スポーツ振興費	〃	519
(水)	水害・土砂災害対策費	国土交通省	808
	水産基盤整備事業工事諸費	農林水産省	693
	水産基盤整備費	〃	692
	水産業強化対策費	〃	692
	水産業振興費	〃	691
	水産庁共通費	〃	690
	水産庁施設費	〃	690
	水産物安定供給対策費	〃	690
	水道安全対策費	厚生労働省	581
	水道施設整備費	〃	581
せ・(生)	生活安全警察費	内閣府	296
	生活衛生対策費	厚生労働省	582
	生活保護費	〃	586
	生物多様性保全等推進費	環境省	910
(政)	政策金融費	財務省	463
	政党助成費	総務省	352
	政府広報費	内閣府	273
(整)	整備新幹線建設推進高度化等事業費	国土交通省	811
	整備新幹線整備事業費	〃	811
(税)	税関共通費	財務省	467
	税関業務費	〃	468
	税関施設費	〃	468
	税制企画立案費	〃	461
	税務業務費	〃	471

区分	項	所管	ページ
(石)	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	908
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	746
(船)	船員労働委員会共通費	国土交通省	842
	船舶建造費	内閣府	297
	〃	財務省	468
	〃	農林水産省	691
	〃	国土交通省	850
	船舶交通安全及海上治安対策費	〃	849
(戦)	戦没者慰霊事業費	厚生労働省	587
(選)	選挙制度等整備費	総務省	347
そ・(組)	組織犯罪対策費	内閣府	296
(総)	総合通信局共通費	総務省	355
	総合的バリアフリー推進費	国土交通省	805
	総合的物流体系整備推進費	〃	810
	総務本省共通費	総務省	345
	総務本省施設費	〃	346
た・(大)	大気・水・土壌環境等保全費	環境省	909
	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	内閣府	275
(男)	男女共同参画社会形成促進費	〃	277
	男女均等雇用対策費	厚生労働省	584
	〃	〃	607
ち・(地)	地域活性化政策費	内閣府	274
	地域経済活性化対策費	経済産業省	739
	〃	〃	743
	地域公共交通維持・活性化推進費	国土交通省	813
	地域子育て支援対策費	厚生労働省	585
	地域雇用機会創出対策費	厚生労働省	583
	地域再生推進費	内閣府	274
	地域振興費	総務省	347
	地域自立・活性化事業推進費	国土交通省	822
	地域自立・活性化事業費	〃	816
	地域福祉推進費	厚生労働省	586
	地域別外交費	外務省	433
	〃	〃	441
	地域保健対策費	厚生労働省	580
	地球温暖化対策推進費	環境省	908
	地球温暖化防止等対策費	国土交通省	807
	地球環境保全等試験研究費	環境省	913
	地球環境保全費	〃	908
	地方運輸局共通費	国土交通省	839
	地方運輸行政推進費	〃	839
	地方環境事務所共通費	環境省	915
	地方環境事務所施設費	〃	916
	地方環境対策費	〃	916
	地方行政制度整備費	総務省	346
	地方元気再生推進調査費	内閣府	274
	地方航空局共通費	国土交通省	841
	地方航空行政推進費	〃	841
	地方厚生局共通費	厚生労働省	603
	地方交付税交付金	総務省	347
	地方財政制度整備費	〃	347
	地方整備局共通費	国土交通省	828
	地方整備局施設費	〃	829
	地方整備推進費	〃	829

区分	項	所管	ページ
	地方税制度整備費	総務省	347
	地方特例交付金	〃	347
	地方入国管理官署共通費	法務省	397
	地方農政局	農林水産省	671
	地方農政局施設費	〃	672
	地方防衛局	防衛省	940
	地理空間情報整備・活用推進費	国土交通省	816
	地理空間情報整備・活用等推進費	〃	826
(治)	治山事業費	農林水産省	681
	治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	682
	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	808
(知)	知的財産保護費	経済産業省	733
(中)	中央労働委員会共通費	厚生労働省	608
	中国残留邦人等支援事業費	〃	588
	中小企業事業環境整備費	経済産業省	751
	中小企業庁共通費	〃	751
つ・(通)	通商政策推進費	〃	735
て・(鉄)	鉄道安全対策事業費	国土交通省	810
	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	〃	805
	鉄道網整備事業費	〃	813
	鉄道網整備推進費	〃	813
(電)	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	文部科学省	518
	〃	経済産業省	746
	電子政府・電子自治体推進費	総務省	348
	電波利用料財源電波監視等実施費	〃	350
	〃	〃	356
と・(都)	都市公園事業工事諸費	国土交通省	829
	都市公園事業費	国土交通省	806
	都市公園防災事業費	〃	808
	都市再生・地域再生整備事業費	〃	812
	都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費	〃	822
	都市再生プロジェクト事業推進費	〃	822
	都市再生プロジェクト推進調査費	〃	822
	都市・地域交通整備事業費	〃	813
	都市・地域づくり推進費	〃	812
	都市水環境整備事業費	〃	807
	都道府県労働局共通費	厚生労働省	606
	都道府県労働局施設費	〃	606
(投)	投資者等保護費	内閣府	301
(登)	登記事務費登記特別会計へ繰入	法務省	385
	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経済産業省	733
(統)	統計調査費	総務省	352
(道)	道州制北海道モデル事業推進費	国土交通省	822
	道路環境等対策費	〃	806
	道路交通安全対策費	〃	810
	道路交通円滑化推進費	〃	813
	道路災害復旧事業工事諸費	〃	830
(特)	特定疾患等対策費	厚生労働省	575
	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	〃	590
(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	〃	592
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	〃	592
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	〃	578
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	518
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	〃	518

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	内閣府	276
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	〃	276
	独立行政法人海技教育機構運営費	国土交通省	816
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	〃	816
	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	〃	820
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	〃	820
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	517
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	〃	517
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	517
	独立行政法人科学技術振興機構運営費	〃	517
	独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	658
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	658
	独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	913
	独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	512
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	〃	512
	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	厚生労働省	583
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	734
	独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	819
	独立行政法人建築研究所施設整備費	〃	820
	独立行政法人航海訓練所運営費	〃	816
	独立行政法人航海訓練所施設整備費	〃	816
	独立行政法人航空大学校運営費	〃	810
	独立行政法人航空大学校施設整備費	〃	810
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	〃	820
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	820
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚生労働省	584
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国土交通省	820
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	国土交通省	820
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	〃	811
	独立行政法人国際協力機構運営費	外務省	437
	独立行政法人国際交流基金運営費	〃	435
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	670
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	〃	670
	独立行政法人国民生活センター運営費	内閣府	278
	独立行政法人国民生活センター施設整備費	〃	278
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文部科学省	511
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環境省	913
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	〃	913
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	厚生労働省	592
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文部科学省	513
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	〃	513
	独立行政法人国立公文書館運営費	内閣府	273
	独立行政法人国立国語研究所運営費	文部科学省	530
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚生労働省	589
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	〃	589
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	文部科学省	511
	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	〃	521
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	〃	512
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	〃	512
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	〃	513
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	〃	512

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	文部科学省	512
	独立行政法人国立美術館運営費	〃	528
	独立行政法人国立美術館施設整備費	〃	528
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	574
	独立行政法人国立病院機構施設整備費	〃	574
	独立行政法人国立文化財機構運営費	文部科学省	529
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	〃	529
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	732
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	〃	733
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	658
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	〃	658
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	472
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	683
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	〃	683
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	738
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総務省	349
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	〃	349
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	741
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	農林水産省	693
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	〃	693
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	〃	693
	独立行政法人水産大学校運営費	〃	692
	独立行政法人水産大学校施設整備費	〃	692
	独立行政法人水産大学校船舶建造費	〃	693
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	733
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	〃	741

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	経済産業省	746
	独立行政法人大学入試センター運営費	文部科学省	513
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	〃	513
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経済産業省	752
	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	〃	752
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防衛省	939
	〃	〃	943
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	820
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	〃	810
	独立行政法人電子航法研究所運営費	〃	820
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	〃	820
	独立行政法人統計センター運営費	総務省	352
	独立行政法人土木研究所運営費	国土交通省	819
	独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	819
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	516
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	〃	521
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	〃	528
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	〃	528
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	〃	518
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	〃	518
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	〃	519
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	〃	519
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	735
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	670
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	〃	670

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人農業者年金基金運営費	農林水産省	659
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	〃	657
	〃	〃	669
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	〃	658
	〃	〃	669
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	〃	669
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	〃	670
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	〃	657
	独立行政法人農林漁業信用基金出資	〃	681
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	〃	656
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	〃	656
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚生労働省	590
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文部科学省	517
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	517
	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	総務省	351
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	文部科学省	518
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	518
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内閣府	281
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	文部科学省	518
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	519
	独立行政法人メディア教育開発センター運営費	〃	513
	独立行政法人理化学研究所運営費	〃	518
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	518
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚生労働省	582
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〃	583
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	厚生労働省	583
な・(内)	内閣官房共通費	内閣	246
	内閣官房施設費	〃	246
	内閣法制局	〃	248
	内閣本府共通費	内閣府	271
	内閣本府施設費	〃	272
	内廷費	皇室費	201
(南)	南極地域観測事業費	文部科学省	517
	南極地域観測船建造費	〃	517
に・(日)	日本学士院	〃	524
	日本学術会議	内閣府	283
	日本芸術院	文部科学省	527
	日本司法支援センター運営費	法務省	383
(担)	担い手育成・確保対策費	農林水産省	658
の・(農)	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	〃	659
	農業経営支援対策費	〃	659
	農業施設災害関連事業費	〃	664
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	〃	673
	農業施設災害復旧事業費	〃	664
	農業施設災害復旧事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	664
	農業・食品産業強化対策費	〃	659
	農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	〃	672
	農業生産基盤整備・保全事業費	〃	660
	農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	661
	農業等国際協力推進費	〃	662
	農山漁村活性化対策費	〃	662

区分	項	所管	ページ
	農村振興費	農林水産省	661
	農村整備事業費	〃	661
	農地等整備・保全推進費	〃	660
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費	内閣府	277
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	692
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	661
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	国土交通省	819
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	817
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	682
	農林水産技術会議共通費	〃	668
	農林水産技術会議施設費	〃	669
	農林水産業研究開発費	〃	669
	農林水産政策研究所	〃	663
	農林水産統計調査費	〃	663
	農林水産物・食品輸出促進対策費	〃	663
	農林水産本省共通費	〃	653
	農林水産本省検査指導所	〃	665
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	666
	農林水産本省施設費	〃	654
は・(バ)	バイオマス利用等対策費	〃	662
(破)	破壊的団体等調査費	法務省	400
(廃)	廃棄物処理施設整備費	環境省	910
	廃棄物・リサイクル対策推進費	〃	909
(犯)	犯罪被害給付費	内閣府	297
ふ・(不)	不動産市場整備等推進費	国土交通省	814
(武)	武器車両等整備費	防衛省	936

区分	項	所管	ページ
(風)	風水害等対策費	農林水産省	664
	〃	〃	693
(文)	文化財保存施設整備費	文部科学省	528
	文化財保存事業費	〃	528
	文化振興基盤整備費	〃	529
	文化振興費	〃	519
	〃	〃	527
	文化庁共通費	〃	527
(分)	分野別外交費	外務省	434
	〃	〃	441
へ・(平)	平成15年度甲Ⅳ型警備艦建造費	防衛省	939
	平成15年度潜水艦建造費	〃	939
	平成16年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	937
	平成16年度潜水艦建造費	〃	937
	平成17年度潜水艦建造費	〃	937
	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	937
	平成18年度潜水艦建造費	〃	937
	平成19年度甲型警備艦建造費	〃	937
	平成19年度潜水艦建造費	〃	937
	平成20年度甲型警備艦建造費	〃	937
	平成20年度潜水艦建造費	〃	937
ほ・(保)	保育所運営費	厚生労働省	585
	保険医療機関等指導監督等実施費	〃	604
	保健衛生施設整備費	〃	580
	保険給付費等年金特別会計へ繰入	〃	579
	保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	農林水産省	692
(母)	母子家庭等対策費	厚生労働省	586

区分	項	所管	ページ
	母子保健衛生対策費	厚生労働省	585
(放)	放射能調査研究費	文部科学省	515
(法)	法務局共通費	法務省	395
	法務行政情報化推進費	〃	384
	法務省施設費	〃	384
	法務総合研究所共通費	〃	386
	法務調査研究費	〃	386
	法務本省共通費	〃	381
(防)	防衛施設安定運用関連諸費	防衛省	938
	〃	〃	942
	防衛施設庁共通費	〃	942
	防衛本省共通費	〃	935
	防災政策費	内閣府	274
(貿)	貿易管理費	経済産業省	736
	貿易投資促進費	〃	735
(北)	北海道開発局共通費	国土交通省	832
	北海道開発局施設費	〃	832
	北海道開発行政推進費	〃	833
	北海道開発事業費	〃	818
	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	812
	北海道港湾空港整備事業工事諸費	〃	834
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	811
	北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	836
	北海道水産基盤整備事業工事諸費	〃	836
	北海道総合開発推進費	〃	817
	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	822
	北海道治水海岸事業工事諸費	〃	833
	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	809
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	819
	北海道特定地域連携事業推進費	〃	819
	北海道特定特別総合開発事業推進費	〃	819
	北海道都市公園事業工事諸費	〃	835
	北海道都市水環境整備事業工事諸費	〃	834
	北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	〃	835
	北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	822
	北海道農政事務所	農林水産省	674
	北海道農政事務所施設費	〃	674
	北方対策本部	内閣府	281
ま・(ま)	まちづくり推進費	経済産業省	739
	〃	〃	752
(麻)	麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	581
	〃	〃	604
み・(水)	水環境対策費	国土交通省	806
	水資源開発事業費	〃	806
	水資源対策費	〃	806
(民)	民間資金活用等経済・物価政策推進費	内閣府	273
も・(も)	ものづくり産業振興費	経済産業省	737
(文)	文部科学本省共通費	文部科学省	509
	文部科学本省施設費	〃	510
	文部科学本省所轄研究所施設費	〃	524
ゆ・(ユ)	ユビキタスネットワーク整備等推進費	総務省	356
	ユビキタスネットワーク整備費	〃	349
(輸)	輸入食品検査業務実施費	厚生労働省	594
(郵)	郵政行政推進費	総務省	351

区分	項	所管	ページ
よ・(予)	予備費	財務省	463
り・(離)	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	812
	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	811
	離島振興事業費	〃	817
	離島振興費	〃	816
	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	822
	離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	809
	離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	822
(流)	流通・物流基盤整備費	経済産業省	734
(領)	領事政策費	外務省	435
	〃	〃	442
(緑)	緑地環境対策費	国土交通省	806
(林)	林業・木材産業等振興対策費	農林水産省	682
	林野庁共通費	〃	680
	林野庁施設費	〃	680
ろ・(労)	労使関係等安定形成促進費	厚生労働省	608
	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	〃	582
	労働条件確保・改善対策費	〃	582
	〃	〃	607

コード番号について

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(１桁)、款(１桁)、項(２桁)、目(２桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(２桁)、目的別(３桁)、財政法公債金対象非対象別(１桁)、経済性質別(２桁)、使途別(１桁)の各分類及び従来の目番号(２桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の（　）内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ)　項－所管別に001から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	生活保護費	11	義務教育費国庫負担金
03	社会福祉費	13	科学技術振興費
04	社会保険費	14	文教施設費
05	保健衛生対策費	15	教育振興助成費
06	失業対策費	16	育英事業費

20	国債費	44	住宅都市環境整備事業費
25	恩給関係費	45	下水道水道廃棄物処理等施設整備費
26	文官等恩給費	46	農業農村整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	47	森林水産基盤整備事業費
28	恩給支給事務費	48	調整費等
29	遺族及び留守家族等援護費	49	災害復旧等事業費
31	地方交付税交付金	50	経済協力費
32	地方特例交付金	60	中小企業対策費
35	防衛関係費	63	エネルギー対策費
40	公共事業関係費	65	食料安定供給関係費
41	治山治水対策事業費	70	産業投資特別会計へ繰入
42	道路整備事業費	95	その他の事項経費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	98	予備費

（ニ）　目的別分類

010	国家機関費	029	その他
011	皇室費	030	防衛関係費
012	国会費	050	国土保全及び開発費
013	選挙費	051	国土保全費
014	司法、警察及び消防費	052	国土開発費
015	外交費	053	災害対策費
016	一般行政費	054	試験研究費
017	徴税費	059	その他
018	貨幣製造費	060	産業経済費
020	地方財政費	061	農林水産業費
021	地方財政調整費	062	商工鉱業費

063	運輸通信費	086	保健衛生費
064	産業投資特別会計へ繰入	087	試験研究費
065	物資及び物価調整費	088	災害対策費
070	教育文化費	089	その他
071	学校教育費	090	恩給費
072	社会教育及び文化費	091	文官恩給費
073	科学振興費	092	旧軍人遺族等恩給費
074	災害対策費	099	その他
080	社会保障関係費	100	国債費
081	社会保険費	110	予備費
082	生活保護費	190	その他
083	社会福祉費	191	その他行政費
084	住宅対策費	199	その他
085	失業対策費		

（ホ）　財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

（ヘ）　経済性質別分類

10	経常支出	30	会計間重複
11	雇用者報酬	40	経常補助金
12	中間投入	50	現金による社会保障給付
13	生産・輸入品に課される税	60	社会扶助給付
14	現物社会給付等	70	その他の経常移転
15	無基金雇用者社会給付	71	他に分類されない国内経常移転
20	資本形成	72	経常国際協力

73	経常国際協力以外の海外移転	86	その他
80	対地方政府移転	90	その他
81	経常支出	91	財産所得支払
82	資本形成	92	資本移転
83	現金による社会保障給付	93	公務員宿舎施設費
84	社会扶助給付	94	土地無形資産購入
85	経常補助金	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項目	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
032 **海岸事業費**	39,481,050	40,474,289	△ 993,239
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	15,726,950	15,894,175	△ 167,225

41 051 －1 20 4 －00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例2〕

項目	平成20年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	102,931,344	90,502,211	12,429,133
95016-2111-02 職員基本給	8,302,947	8,187,899	115,048

95 016 －2 11 1 －02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 雇用者報酬
(5) 使途別 → 人件費
(6) 従来の目番号